

情報通信業基本調査（経済産業省実施分）
に関する民間競争入札実施要項（案）

平成29年 月

経済産業省

目 次

I. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質	2P
1. 情報通信業基本調査の目的、概要等	2P
2. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）に係る請負業務の内容	6P
(1) 調査準備	6P
(2) 問合せ・苦情対応	10P
(3) 調査票の回収・受付・電子化等	11P
(4) 調査票の督促	13P
(5) 調査票の審査	15P
(6) 集計表の作成等	17P
(7) 事業報告書の作成	18P
3. その他業務の実施に関する必要な事項	18P
4. 経済産業省からの貸与物件	20P
5. 納品物件	21P
6. 業務量算定に当たっての基数	22P
7. 業務受託に関する留意事項	23P
8. 契約金額の支払について	23P
II. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）の契約期間	24P
III. 民間競争入札に参加する者に必要な資格	24P
IV. 民間競争入札に参加する者の募集	25P
V. 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法	26P
VI. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）における従来の実施状況に関する情報の開示	29P
VII. 民間事業者が使用できる国有財産に関する事項	29P
VIII. 契約により民間事業者が講ずべき措置等	29P
IX. 契約により民間事業者が負うべき責任	33P
X. 公サ法第7条第8項に規定する評価に関する事項	33P
XI. その他実施に関する必要な事項	34P
別紙1 評価項目一覧表	
別紙2 従来の実施状況に関する情報の開示	
別紙3 調査の流れ図	

情報通信業基本調査（経済産業省実施分）における民間競争入札実施要項

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施については、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉なサービスを実現することを目指すものである。

これを踏まえ、経済産業省は、公共サービス改革基本方針（平成 28 年 6 月 28 日改定を閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された情報通信業基本調査（経済産業省実施分）に係る統計調査関連業務について、公共サービス改革基本方針に従って、本実施要項を定めるものとする。

I. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質

1. 情報通信業基本調査の目的、概要等

平成 21 年 3 月 13 日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第 I 期基本計画）において、「高度化する情報通信サービスの実態は、府省の垣根を超えた新たな統計を作成することで網羅的に把握する必要があることから、情報通信サービスに関する統計の整備を図る」との方針を受け、総務省及び経済産業省両省連携のもと、日本標準産業分類大分類 G「情報通信業」に属する企業の活動の実態を明らかにするため、情報通信業基本調査を創設し、平成 22 年より一般統計調査として実施している。

本事業は、情報通信業基本調査（経済産業省実施分）を実施し、その結果をもとに、今後の情報産業政策の運営に資するための報告書を得ることを目的として実施するものである。

(1) 情報通信業基本調査の説明

調査の目的：日本標準産業分類大分類 G「情報通信業」に属する企業の活動の実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

調査の実施主体：総務省及び経済産業省共管

調査対象範囲：日本標準産業分類大分類 G「情報通信業」に属する事業を行っている企業のうち、以下を対象とする。

①電気通信業

日本標準産業分類小分類 371-固定電気通信業、小分類 372-移動電気通信業に属する事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者：しつ皆（全数）
- ・届出電気通信事業者：資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

②放送業

日本標準産業分類小分類 382-民間放送業（有線放送業を除く）、細分類 3831-有線テレビジョン放送業に属する事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者：しつ皆（全数）
- ・有線テレビジョン放送事業者：資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

③テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

日本標準産業分類細分類 4112-テレビジョン番組制作業、細分類 4122-ラジオ番組制作業に属する事業を行っている企業（しつ皆）（全数）

④インターネット附随サービス業

日本標準産業分類中分類 40-インターネット附随サービス業に属する事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

⑤情報サービス業

日本標準産業分類中分類 39-情報サービス業に属する事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

⑥映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

日本標準産業分類中分類 41-映像・音声・文字情報制作業（細分類 4112-テレビジョン番組制作業、4122-ラジオ番組制作業を除く）に属する事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(2) 調査票の種類、調査実施主体及び調査対象企業数

【全業種共通事項】：1種類

- ・調査票①(共通事項調査用) … 総務省・経済産業省 (約7,000企業) <平成29年初期名簿6913>

【各業種固有事項】：5種類

- ・調査票②(電気通信業、放送業用) … 総務省 (約1,500企業)
- ・調査票③(テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用) … 総務省 (約900企業)
- ・調査票④(インターネット附随サービス業用) … 総務省・経済産業省 (約1,000企業) <平成29年初期名簿865>
- ・調査票⑤(情報サービス業用) … 経済産業省 (約5,700企業) <同5,671>
- ・調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用) … 経済産業省 (約1,400企業) <同1,289>

(注) 1企業であっても複数の調査票を送付する企業（複数の業種に該当するため）がある。
なお、調査票②③は総務省実施分。

(3) 経済産業省調査分の調査事項及び調査内容

○「調査票①（共通事項調査用）」

調査事項 詳細は、調査票（資料1）を参照。

- ① 企業の概要
- ② 事業組織及び従業員数
- ③ 親会社、子会社・関連会社の状況
- ④ 資産・負債及び純資産並びに投資
- ⑤ 事業内容
- ⑥ 取引状況
- ⑦ 事業の外部委託の状況
- ⑧ 研究開発、能力開発
- ⑨ 技術の所有及び取引状況
- ⑩ 企業経営の方向

調査内容 詳細は、記入要領（資料2）を参照。

○「調査票④（インターネット附随サービス業用）」

調査事項 詳細は、調査票（資料3）を参照。

- ① 企業の概要
- ② インターネット附随サービス業の売上高
- ③ 出店者登録数と利用者登録数
- ④ 取得設備投資額
- ⑤ 外部委託の状況
- ⑥ 従業員の状況
- ⑦ 人材育成
- ⑧ 事業運営の状況
- ⑨ 認証取得への取組み状況
- ⑩ 今後の事業運営

調査内容 詳細は、記入要領（資料4）を参照。

○「調査票⑤（情報サービス業用）」

調査事項 詳細は、調査票（資料5）を参照。

- ① 企業の概要
- ② 情報サービス業の売上高
- ③ 営業費用
- ④ 認証取得への取組み状況
- ⑤ 開発・制作部門の状況

調査内容 詳細は、記入要領（資料6）を参照。

○「調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業）」

調査事項 詳細は、調査票（資料7）を参照。

- ① 企業の概要
- ② 映像・音声・文字情報制作業の売上高
- ③ 事業運営の状況
- ④ 課金システムの状況
- ⑤ コンテンツ制作部門の状況

調査内容 詳細は、記入要領（資料8）を参照。

(4) 調査の期日（時点）及び調査票の提出期間

- ・調査の期日（時点）：毎年3月31日現在
- ・調査票の提出期間：毎年6月16日～8月15日

(5) 調査の方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

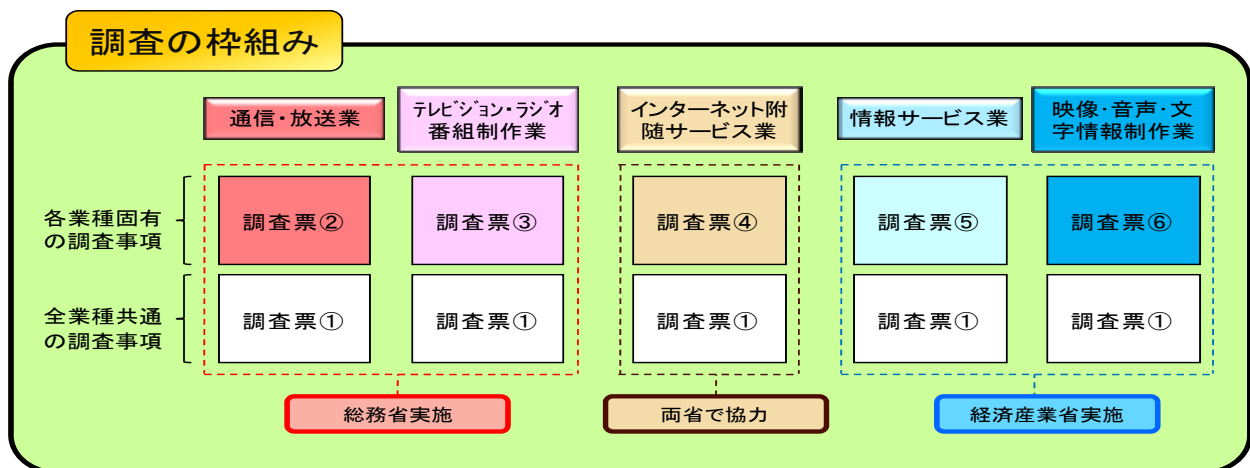
(6) 公表物関連の概要

経済産業省実施分と総務省実施分（情報流通行政局情報政策課情報通信経済室）を合わせて「情報通信業基本調査報告書」（「第1章 情報通信業を営む企業（アクティビティベース及び主業格付けベース）」、「第2章 電気通信業、放送業」、「第3章 放送番組制作業」、「第4章 インターネット附随サービス業」、「第5章 情報サービス業」、「第6章 映像・音声・文字情報制作業」）として、日本語版と英語版の2種類を経済産業省ホームページで公表する。

公表する原稿は資料9～11を参照）。→ 毎年3月に公表予定

（情報通信業基本調査のURL）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/result-2.html>



※ 調査票②～⑥に対応する事業を複数営んでいる場合は、該当するそれぞれの調査票により調査する。

2. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）に係る請負業務の内容

本業務は、情報通信業基本調査（経済産業省実施分：「全業種共通事項調査」、「インターネット附随サービス業用調査」、「情報サービス業用調査」、「映像・音声・文字情報制作業用調査」）に関する以下の業務を行うものである。

【業務期間】

契約締結日から平成33年3月31日までとする。なお、本業務期間の対象となる調査は以下のとおり。

- ・平成30年調査（調査期日 平成30年3月31日現在）
- ・平成31年調査（調査期日 平成31年3月31日現在）
- ・平成32年調査（調査期日 平成32年3月31日現在）

各業務の具体的内容を説明する下記（1）～（7）の内容に従って提案するとともに、提案に際しては、次の①～⑤に掲げる観点を十分考慮した上で行うこと。

- ① 正確で確実な実施を約束する計画と体制の観点
- ② 回収率、データ精度の向上の観点
- ③ 作業の効率化・迅速化、費用低減の観点
- ④ 強固なセキュリティ管理体制の構築の観点
- ⑤ 各工程における品質管理の観点

また、上記の観点から本仕様書に示した内容以外のより有用な提案、あるいは本仕様書を変更することによって一層有用性が高まる提案があれば、その箇所が判明できるように企画書に盛り込むこと。

（1）調査準備

（1-1）実施事務局、セキュリティ管理体制の構築・運営＜毎年4月＞

①実施事務局

ア 実施事務局の設置

- ・民間事業者は業務全体を統括する実施事務局を毎年4月中旬を目途に設置し、かつ、責任者を定め、当該責任者の氏名、所属及び連絡先（電話番号、電子メールアドレス）を経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室情報通信業基本調査担当者（以下「担当者」という。）に書面で報告する。
- ・担当者の業務内は、責任者と容易に連絡が取れる体制を整えること。担当者の業務時間内とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日を除く日であり、かつ、9時30分～18時15分（12時00分～13時00分を除く）とする。

イ 責任者

- ・実施事務局に責任者を置くこと。また、工程毎に作業責任者を置き、氏名、

所属、連絡先（電話番号、電子メールアドレス）を担当者に書面で報告すること。責任者は各工程の作業責任者・従事者を統括し、担当者との調整及び連絡等を行う。

- ・併せて、調査対象企業との対応が不可欠な督促、問合せ・苦情対応及び疑義照会業務については、体制を明確にするとともに、業務管理者の氏名、所属を担当者に報告すること。
- ・責任者が病気、休暇等により業務ができない時には、速やかに責任者の代理となる者が対応すること。
- ・責任者又は責任者の代理となる者は、日本語で円滑なコミュニケーションが可能で、かつ良好な関係が保てること。

ウ 執務環境

- ・本業務を実施するに当たり、電話・FAX設備環境、インターネット環境等の必要な設備を備えた上で業務に当たること。
- ・本業務のオンライン提出では、「政府統計共同利用システム」を使用するが、政府統計オンライン調査総合窓口へ接続可能なインターネット回線（固定のグローバルIPアドレスを設定）を用意すること。民間事業者がこのシステムを利用するためには、IPアドレス等の登録が必要になるため、担当者を確認し、事前に必要な手続きを行うこと。

②セキュリティ管理体制の構築・運営

本業務は、企業名簿、調査票、個別データ等、大量の企業情報を扱うため、これらの取り扱いについては、情報の漏えい等が発生しないよう細心の注意が必要である。このため強固なセキュリティを確保するための管理体制について次の点を考慮すること。

- ア 本業務の実施におけるセキュリティ管理については責任者を置くとともに、セキュリティマニュアルを作成するなど、セキュリティ運用管理を行うための方法を具体的に提案すること。
- イ 実施事務局の執務室は、関係者以外の入室を制限するための措置を講ずること。
- ウ 本業務を行う者に対して、以下を教育すること。
なお、その際には、辞職・退職した後においても同様であることを必ず周知徹底すること。

契約期間中及び契約終了後においても、担当者から提供する情報や本業務実施において知り得た情報については、その秘密を保持する必要がある、いかなる理由によっても第三者に漏えいしてはならない。

- エ 調査関係用品、納品物件以外に作業過程で作成し、不要となった帳票、電子

媒体類は毎年調査終了時までには粉碎等により確実に廃棄すること。

- オ 情報漏えい防止のため、本業務開始時点の従事者全員の役割、氏名などを記した実施体制図及び一覧表（外注先企業を含む）を作成すること。また、業務開始後、従事者の変更が発生した場合は、その都度、名簿を更新すること。
- カ 企業に係る情報を扱う電磁的記録の外部への持ち出しは、担当者が必要と認めた時以外は原則禁止とする。また、外部への持ち出しをする場合は、パスワードを設定するなど必要な措置を行うこと。
- キ 関係書類・用品には企業の重要情報が含まれていることから、民間事業者は、その運搬・送付等の方法について、担当者と事前に協議すること。
- ク 情報セキュリティに関する事故若しくは障害が発生した場合、あるいはそのおそれがある場合には、直ちに担当者に報告し、今後の対応方針について対応案をもって即座に協議すること。
- ケ 本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するため、担当者から管理状況の報告を求める場合がある。
- コ 担当者が本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行が不十分であると認める場合には、担当者の求めに応じ、調整を行い、合意した対応をとること。

（１－２）調査対象企業名簿の整備及び調査の協力依頼等＜毎年４月～６月＞

- ① 調査への協力依頼として、担当者が貸与する調査対象企業名簿（ライセンスID、企業名、本社住所、本社電話番号、前年調査票記入者情報、前年調査票送付情報、当年調査票送付種別等）を用いて、別添１「調査関係用品一覧」（以下「別添１」という。）にある(ア)のはがき（以下「はがき」という。）を印刷し、毎年５月中旬を目途にはがきを発送すること。なお、はがき原稿については、担当者が貸与する原稿（電子ファイル）を元に作成の上、印刷すること。仕様・印刷部数は別添１を参考にし、材質、色、デザイン、強度、機能等について、工夫があれば提案すること。
- ② 住所変更等によって返送された場合は、新しい住所を調べ、調査対象企業名簿の整備を行い、下記（１－４）の調査関係用品の発送時には、新しい住所に発送すること。
- ③ はがきを受け取った企業等より、企業情報の変更又は調査対象ではない旨等の連絡を受けた場合は、調査対象名簿を整備すること。

（１－３）調査関係用品の作成・印刷＜毎年４月～６月＞

- ① 調査関係用品（別添１(イ)～(ロ)を参照）の各印刷原稿については、担当者が

貸与する原稿（電子ファイル）を元に作成の上、印刷すること。

- ② 調査関係用品の作成・印刷部数は、別添1を参考にすること。

なお、調査関係用品の仕様も別添1を参考にし、材質、色、デザイン、強度、機能等について、調査票の回収率向上や、記入者負担の軽減等の観点から、工夫があれば提案すること。

- ③ 調査関係用品の作成・印刷に当たっては、作業スケジュールを作成し、実施すること。また、担当者に仕様及び見本を提示し、事前に確認を得ること。

（1－4）調査関係用品の封入・発送＜毎年6月＞

- ① 別添1にある調査関係用品(イ)～(ク)を(コ)に封入し、調査対象企業に対して、毎年6月15日頃までに到着するように発送すること。

- ② 調査票（別添1調査関係用品(エ)）は、調査対象企業毎に封入する種類が異なり、かつ、複数の種類の調査票を封入する場合があるため、プレプリントから封入・封緘まで安全かつ誤封入が発生しないよう確実に作業を進める工夫をした上で、十分に注意を払って作業を行うこと。（上記の調査関係用品以外に、総務省実施分の「調査票」及び「調査票の記入手引」を同封する場合がある。（総務省実施分の「調査票」等を封入する企業数は「7.業務量算定に当たっての基数」を参照すること。））

- ③ 総務省が発送する調査対象企業の調査関係用品のうち、経済産業省実施分の「調査票⑤⑥」については、プレプリントしたものを総務省担当者に提供すること。

なお、総務省担当者は、契約締結後に提示する。

- ④ 企業情報や個人情報を含むデータを取り扱うため、セキュリティ管理について万全の体制を取ること。
- ⑤ 調査関係用品の発送方法については、信書として「普通郵便」（費用は民間事業者が負担）で全ての調査対象企業に対して送付すること。

（1－5）調査関係用品の再送 ＜毎年6月～12月＞

- ① 督促等により調査関係用品の再送希望のあった調査対象企業に対して行う。

- ② 再送した企業は、調査票受付簿（（3）（3－1）参照。）に再送履歴を残すこと。

- ③ 原則として、初回に発送した調査関係用品一式を再送すること。

- ④ 調査関係用品等が宛先不明で返送された場合には、企業名、所在地に不備や変更がないかを調べて再送付するとともに、調査対象名簿の訂正をする等、必要な処理を行うこと。

なお、不備等が発見されない場合、担当者に報告し、指示された方法により処理（調査対象外とする等）すること。

- ⑤ 再送件数は「7.業務量算定に当たっての基数」を参照すること。

(2) 問合せ・苦情対応 <毎年5月～12月>

(2-1) 業務体制等

- ① 民間事業者は、問合せ・苦情対応の業務管理者を置くこと。業務管理者は、対応場所の業務履行責任者であり、民間事業者の包括的指示を受けて、従事者に対する日々の業務指示及び指揮監督を行うものとする。
- ② 通話料金着信者払いの電話設備環境（費用は民間事業者が負担）、インターネット環境等の必要な設備とそのための場所を用意し、「経済産業省 情報通信業基本調査事務局」という名称を用いること。設置場所は、日本国内とし、実施事務局と同一地であることは問わない。
- ③ 本業務を実施するに当たり、調査への理解を得るための効果的な方策、クレーム・調査拒否への対応策、業務の効率化やデータ精度向上等の観点からの工夫、問合せが集中した際の対応策があれば提案の際に提示すること。
- ④ 回線全てが通話中の場合でも接続できない状態にはせず、例えば受信待機となるような仕組みを提案すること。
- ⑤ 受付時間外にかかってきた電話に対し、単に不通となることのないよう、また、問合せ者に再度入電してもらえよう、その対応について経済的な点を考慮し提案すること。

(2-2) 問合せ・苦情対応マニュアル及び研修資料の作成、研修の実施

- ① 民間事業者は、業務管理者及び従事者に対し、事前に研修を実施すること。調査全体及び調査項目に関する問合せの対応については、担当者が貸与する「照会対応事例集」に基づいて、問合せ・苦情対応マニュアルを作成し、事前に担当者の確認を得ること。作成したマニュアルの最終版は、事業報告書に盛り込むこと。

業務開始前に本調査における問合せ対応業務に必要な知識及びスキルを修得させることとし、研修を受けていない者を本業務に従事させてはならない。また、担当者が研修の聴講を求めた場合にはこれに応じること。

- ② 問合せ・苦情対応マニュアルは、実施過程において発生した必要事項を逐次マニュアルに追加し、速やかに本業務の従事者間の情報共有を図り、同様の問合せ等に対する回答について従事者間で不均衡とならないよう努めること。

(2-3) 問合せ対応方法

- ① 問合せ等の対応に関しては、問合せ・苦情対応マニュアルに基づき対応すること。
- ② 電話照会の対応に使用する言語は日本語とする。
- ③ 調査対象企業からの問合せ・苦情に対し、適切且つ丁寧に対応すること。

(2-4) 受付時間

受付時間は、土曜日、日曜日、祝祭日を除く、10時00分から17時00分を含む時間帯とする。

(2-5) 報告等

- ① オンライン調査システム経由で調査票を提出してくる企業からの問合せ対応を適切に行い、対応状況を報告すること。(オンラインに関する問合せ件数は、平成28年調査実績で年間約230件。) オンライン提出の問合せのうち、電子調査票に関する技術的な問合せは担当者に連絡し、指示を受けること。問い合わせ対応マニュアルで対応できない問い合わせについては、政府統計共同利用システムのヘルプデスクに連絡し、指示を受けること。
- ② 問合せ1件ごとに問合せ・苦情対応票を作成し報告すること。
なお、問合せ・苦情対応票様式は企画書において提案すること。(契約締結後、担当者と調整の上、様式を決定する。) また、報告頻度等については担当者と調整の上、決定する。
- ③ 問合せ・苦情対応票をまとめた総括表を作成し、納品すること。
- ④ 回収率の向上等の観点から、上記以外に問合せ・苦情対応について工夫があれば提案すること。
- ⑤ 問合せ件数は「7.業務量算定に当たっての基数」を参照すること。

(3) 調査票の回収・受付・電子化等 <毎年4月～翌年3月>

(3-1) 調査票受付簿の作成

調査対象名簿をもとに、担当者が提示する要件(ライセンスID、企業名、受付日、提出方法種別(紙・オンライン)等)を満たす調査票受付簿を作成すること。

(3-2) 調査票の回収(返送)

調査票の返送手段については、料金受取人払いとし、費用は民間事業者が負担すること。

なお、効率性、経済性等の観点から、料金受取人払い以外の手段があれば提案すること。

(3-3) オンライン調査システムによる調査票の回収

- ① オンライン調査システムにより提出のあった調査票を担当者が貸与する「政府統計共同利用システムのオンライン調査システムマニュアル」に従い回収する。(オンライン調査票による提出数は、平成28年調査実績で年間約2,820件。)
- ② オンライン調査システムの運用については、以下のとおり。
ア. オンライン調査システムの利用期間は、毎年、調査年の6月中旬から翌年

3月末までとする。

イ. オンライン調査システムは、24時間利用可能。

ウ. 利用期間中の問合せ対応は、土曜日、日曜日、祝祭日を除く、10時00分から17時00分を含む時間帯とする。

エ. オンライン調査システムのトラブル等が発生した場合は、速やかに担当者へ連絡すること。

(3-4) 調査票の受付・整理

- ① 調査票受付簿により調査票の提出状況を逐次管理するとともに、調査票の日別提出状況・督促状況表を作成の上、報告すること。報告頻度等詳細については担当者と調整の上、決定する。また、これ以外にも担当者から報告の要求があった場合には応じること。
- ② 経済産業省企業活動基本調査で対象外となったが、本調査では引き続き対象となる企業について、経済産業省企業活動基本調査票を提出していた場合は、当該企業に本調査で利用する旨の文書（原稿は担当者が貸与）を送付し、提出していない場合は調査票①及び調査関係用品を新たに送付すること。
- ③ 回収した調査票は、調査票ごとに企業番号順（昇順）に整理すること。
- ④ 回収した調査票のうち、総務省実施分の「調査票②③」については、受付後、速やかに総務省側に転送すること。また、総務省が回収した調査票のうち、経済産業省実施分の「調査票⑤⑥」については、総務省側から確実に受領すること。
- ⑤ FAXや電子媒体等、発送した調査票以外での媒体で提出された調査票データについては、受付後、電子データ化^{*}するとともに、調査票と同様式の紙媒体に転記すること。
- ⑥ 調査票受付簿の調査票数と実際に回収した調査票数が同数か確認すること。
- ⑦ 調査票は厳重に管理し、紛失防止等の観点からの工夫があれば提案すること（「2（1）（1-1）②セキュリティ管理体制の構築・運営」参照）。
- ⑧ 回収した調査票（オンライン調査システムによる回収を含む）又は督促、問合せ等の結果により、企業情報（企業名、所在地、電話番号等）に追加・修正がある場合は、調査対象名簿及び調査票受付簿に追加・修正情報（合併や分割等により、新たな企業が本調査の対象となる事業を継承する場合は、継承企業の情報を含む。）を反映し、情報を更新した最終版の調査対象名簿を作成すること（ライセンスID、企業名、本社住所、本社電話番号、当年調査票記入者情報、企業の状況（合併、廃業等）、来年調査対象情報等）。
- ⑨ 上記の継承企業の情報の他に担当者が貸与する翌年調査用の新規企業情報を追加し、翌年調査用の企業名簿を作成すること。

なお、翌年調査用の企業名簿は、納品期限前に担当者が指示する時期に提出

を求めることがある。

(3-5) 調査票の事前審査・電子データ化*

- ① 送付した調査票が全てセットで回収されたか確認すること。調査票の提出の漏れがある場合には企業へ確認した上で、督促等を行うこと。
- ② プレプリントせずに送付した調査票において、プレプリント部に当たる項目（別添1(エ)参照）が空欄であった場合は、企業に照会して空欄を埋めること。
- ③ 対象外である旨が記されて返送された場合であっても、企業担当者の勘違い等もあることから、企業への照会や当該企業のホームページ（以下HPという。）等を確認し、対象把握に努めること（対象外の情報は担当者に報告すること）。
- ④ 調査票の事前審査について、調査票の電子データ化*以降の疑義照会等作業を効率的に進めるために有効な方法があれば提案すること。
- ⑤ 調査票の電子データ化*のスケジュールを作成し、事前に担当者の確認を得ること。また、そのスケジュールに従い、調査票毎に電子データ化*をすること。
- ⑥ 疑義照会後の調査票の電子データ化*に際して、作業の効率化、調査票の紛失防止等セキュリティ管理の観点から工夫があれば提案すること。

※「電子データ化」とは、調査票回答情報を Excel 形式で電子媒体にすること。

(4) 調査票の督促 <毎年8月～12月>

(4-1) 文書による督促

- ① 対象外、廃業、倒産、調査拒否、情報非開示と回答のあった企業と、調査票の提出のあった企業を除く全ての調査対象企業を整理した、督促状送付用名簿を作成し、督促状送付対象企業宛に督促状を送付すること。
- ② 督促状の印刷原稿は、担当者が貸与する原稿（電子ファイル）を使用して作成し、担当者の確認を得ること。
- ③ 督促状を封入する送付用封筒を作成すること。仕様については、担当者調整すること。
- ④ 督促状を公文書とする場合、施行者は経済産業省大臣官房調査統計グループ長名とする。
- ⑤ 督促状に公印が必要な場合、印刷する公印の印影は、担当者が貸与するものを使用すること（印影は赤字とする）。印影が必要な場合は、2週間前までに、書面により担当者へ申請すること。
- ⑥ 督促状の差出人は、「経済産業省 情報通信業基本調査事務局」とすること。

と。

- ⑦ 督促状の送付候補企業数は「7.業務量算定に当たっての基数」を参照すること。
- ⑧ 印影は、作業終了後速やかに返却するとともに、作成した刷版等は確実に廃棄し、資料12「確認書」を用いて、その旨を報告すること。

(4-2) 電話による督促

- ① 本業務の実施に当たっては、電話設備環境、インターネット環境等の必要な設備とそのための場所を用意し、「経済産業省 情報通信業基本調査事務局」という名称を用いること。
- ② 電話督促マニュアルを作成し、事前に担当者の確認を得ること。また、作成したマニュアルの最終版を事業報告書に盛り込むこと。
- ③ 督促のスケジュールを作成し、事前に担当者と調整した上で行うこと。
- ④ 督促業務を行う者に対しては、事前に研修を実施し、守秘義務や本調査の内容を十分理解させること。
- ⑤ 督促期間中、調査票の回収状況を日々確認し、必要に応じ担当者で調整の上、督促期間の延長、督促の企業及びその方法等、効率的・効果的な電話督促のための工夫を取り入れながら見直しを図り、回収率の向上に努めること。
- ⑥ 督促の実施過程において、状況に応じて電話督促マニュアルに必要事項を追加すること。
- ⑦ 対象外、廃業、倒産、調査拒否、情報非開示と回答のあった企業と、調査票の提出のあった企業を除く全ての調査対象企業を整理した電話督促用名簿を作成し、電話督促対象企業に対し督促を行うこと。
- ⑧ 督促の重点対象企業については、担当者から指示を受けること。
なお、重点対象企業とする要件について、適切な項目・基準があれば提案すること。
- ⑨ 督促の際、企業から質問等があった場合は、質疑応答票を作成して報告すること。
なお、質疑応答票様式は企画書において提案すること。（契約締結後、担当者で調整の上、様式を決定する。）また、報告頻度等については担当者で調整の上、決定する。
- ⑩ 電話による督促候補企業数は「7.業務量算定に当たっての基数」を参照すること。
- ⑪ 督促期間終了後、速やかに日報及び質疑応答票を取りまとめた総括表（電子ファイル）を作成して、提出すること。

(4-3) 目標回収率

- ① 調査票の回収率^{*}は、60%以上(注)を目途に行うこと。

なお、著しく目標の回収率を下回る場合又は回収率が目標を達成していたとしても、担当者があらかじめ指定する企業(重点対象企業。調査対象企業の10%程度を想定)が未提出の場合には、担当者と相談のうえ、督促方法の改善措置を講ずることとする。また、重点対象企業については必要に応じて、督促時に追加を求めることがある。

※回収率 = (回答企業数 + 対象外・廃業等企業数) / (当初企業数 - (宛先不明企業数 + 名簿上の重複企業数) + 追加分の企業数)

(注) 目標回収率については、担当者と相談のうえ、調査対象に対する電話督促回数の増加等による調査の重要性・必要性を最大限に促し調査協力を求めるなど最善の努力をした結果、目標回収率を達成できなくてもやむを得ないものとする。

- ② 各調査項目の記入率やサマリー値を高める督促の工夫があれば提案すること。

(4-4) 督促結果等による企業名簿の整備

- ① 督促業務中、調査拒否の意向を示した企業に対しては、本調査の対象となる事業を営んでいるかどうか、電話督促時の照会やHP等で可能な限り確認し、調査対象名簿及び翌年調査用企業名簿の整備を行うこと。
- ② 督促業務以外で調査対象外であることの情報が得られた場合、HP等で確認した上で、調査対象名簿及び翌年調査用企業名簿の整備を行うこと。

(5) 調査票の審査 <毎年4月～翌年3月>

(5-1) 審査ツールの作成

担当者が貸与する個票審査要領に基づいて、調査票を審査するためのツールの作成を行い、事前に担当者の確認を得ること。また、ツールの作成、運用処理及び電子データの保管に当たっては、セキュリティ管理を徹底すること。

※なお、既存のツールがある場合は、そのツールを活用しても構わない。

本ツールが有する最低限の機能は以下のとおりとする。

- ・調査項目毎の前年比チェック(100倍・1/100チェックなど)
- ・調査項目毎に前年記入あり、当年記入なしチェック
- ・調査項目毎に前年記入なし、当年記入ありチェック
- ・調査項目毎の閾値チェック(前年平均値とのチェック)
- ・合計値と内訳項目積み上げ値との不一致エラーチェック 等

(5-2) 個票審査

- ① 回収した調査票について、回答内容に不備がないか審査し、調査対象企業に

疑義照会することで、データの精度向上を図ること。

- ② 本業務の実施に当たっては、電話設備環境、インターネット環境等の必要な設備とそのための場所を用意し、「経済産業省 情報通信業基本調査事務局」という名称を用いること。
- ③ 担当者が貸与する個票審査要領に基づいて、個票審査マニュアルを作成し、事前に担当者の確認を得ること。また、作成したマニュアルの最終版を事業報告書に盛り込むこと。
- ④ 個票審査・疑義照会業務を行う者に対しては、事前に疑義照会する意味と目的、本調査の内容、個票審査要領の内容を十分理解させること。
- ⑤ 調査項目の未記入、疑義については、必ず企業（企業担当者が明確な場合は当該企業担当者）に照会をすること。特に、担当者が指定する必須項目（売上高等）の未記入・誤記入、業種番号と業種名に整合性がない場合等は、必ず照会し確認の上、修正を行うこと。
- ⑥ 調査票の記入手引に沿って記入され、統計の真実性が確保されているか十分に注意すること。その際、欠落データや誤差のあるデータの取り扱いについては、担当者の確認を得るなど適切な対応を行うこと。
- ⑦ 個票審査において、担当者が指定する調査項目や審査内容（エラー）について、適正に処理すること。
- ⑧ 前年調査分の電子化個票データ（担当者が貸与）をもとに、比較可能な調査項目の今回数値と前回数値とを比較し差が大きい場合、また、各調査票間で回答内容に相違がある場合など、確認が必要と担当者が認める場合は、その求めに応じ、企業に照会すること。
- ⑨ 企業に照会をした場合は、サマリー審査の際にデータや企業コメントが確認できるように、データの修正履歴、修正理由、企業のコメント等について電子ファイルに整理した企業への照会票を作成し提出すること。
なお、提出頻度及び様式は担当者調整の上、決定する。
- ⑩ 個票審査が終了したデータについては、当該年の電子化個票データ（Excel形式）として納品すること。また、個票審査が終了した紙調査票は個票毎に電子化（PDF形式）し、電子化回収調査票として納品すること。
- ⑪ データの精度向上等の観点を含めて工夫がある場合や上記以外に効率的な疑義照会の工夫がある場合は、提案すること。
- ⑫ 疑義照会の実施件数は「7.業務量算定に当たっての基数」を参照すること。

（5-3）他統計のデータ移送 <毎年9月～翌年3月>

- ① 担当者が貸与する「経済産業省企業活動基本調査結果の個票データ」を情報通信業基本調査の総務省実施分及び経済産業省実施分「調査票①（共通事項調査用）」として使用するため、全データの移送（取り込み）を行うこと。（約

3, 500社)

- ② 経済産業省企業活動基本調査のデータ移送作業に当たっては、本調査との関係性を十分に把握した上で、作業を行うこと。
- ③ 法人企業統計調査（財務省）及び科学技術研究調査（総務省）の対象となっている企業については、担当者が貸与する「法人企業統計調査結果の移送企業データ」及び「科学技術研究調査結果の移送企業データ」から経済産業省実施分「調査票①（共通事項調査用）」の該当項目へデータの移送を行うこと。（移送データ量：約400社）
- ④ データ移送後、経済産業省実施分「調査票①（共通事項調査用）」の審査を行い、エラーがある場合は担当者に確認し、その指示に従うこと。

（6）集計表の作成等 <毎年4月～翌年3月>

（6-1）集計ツールの作成及び運用処理

- ① 担当者が貸与する集計様式等に基づいて、集計ツールの作成を行い、事前に担当者の確認を得ること。
- ② 審査・修正済データを集計ツールにより集計処理する。
- ③ ツールの作成、運用処理及び電子データの保管に当たっては、セキュリティ管理を徹底すること。

※なお、既存のツールがある場合は、そのツールを活用しても構わない。

集計様式については、前年調査結果の統計表（以下の「情報通信業基本調査」のURL）から参照すること。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/result-2.html>

（6-2）サマリー審査

- ① サマリー値の効率的な審査を行うため、サマリー審査マニュアルを作成し、事前に担当者の確認を得ること。また、作成したマニュアルの最終版を事業報告書に盛り込むこと。
- ② サマリー値の項目間チェックを行い、異常値が発見された場合は個票データに戻り、その要因を調査し、必要に応じてデータの修正等を行うこと。
- ③ 比較対照可能な項目の今回数値と前回数値の差が大きく、確認が必要と担当者が認める場合は、その求めに応じ、原因を追及すること。
- ④ サマリー集計の結果は、集計の都度、担当者に提出すること。また、担当者が個票データ確認を求めた場合には応じること。

（6-3）集計表の作成 <当年10月～翌年3月>

- ① 担当者が貸与する集計様式に基づいて、以下の集計表を作成し、記載の期限までに提出すること。

・公表に向けた集計表作成（毎年3月に公表予定）

毎年1月中旬頃までに提出があった「調査票①（共通事項調査用）」、「調査票④（インターネット附随サービス業用）」、「調査票⑤（情報サービス業用）」及び「調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用）」に係る分析用集計表及び公表用集計表（概要の図表を含む）。

→1回目：公表予定日の3ヶ月前まで

→2回目：公表予定日の1ヶ月前まで

→3回目：公表予定日の2週間前まで

② 上記①を作成する集計表のうち、公表用集計表については、担当者が指定した秘匿方法^{*}に従って、作成し、提出すること。ただし、「調査票④（インターネット附随サービス業用）」に係る公表用集計表については、秘匿作業を行う必要はない。

^{*}回答企業数等の欄が1又は2企業の場合、当該セルを色つけ表示すること。

③ 集計表の作成の作業においては、公表時期、回収状況、集計結果等により、スケジュールを変更する可能性があるため、担当者の指示に従うこと。

（7）事業報告書の作成

（7-1）上記（1）～（6）の各工程において実施した業務内容及び実績について取りまとめ、事業報告書を作成すること。

（7-2）上記実績を踏まえ、今後の調査方法の検討に活用できるよう、実施における課題、改善点等について報告すること。

（7-3）問合せ・苦情対応マニュアル、電話督促マニュアル、個票審査マニュアル及びサマリー審査マニュアルについて、最終版を事業報告書に盛り込むこと。

3. その他業務の実施に関する必要な事項

（1）業務実施上の注意

- ① 本業務の実施に当たっては、各工程の作業方針及びスケジュールを策定し、担当者と調整の上、進めること。
- ② 業務の進捗に応じ、定期的に担当者に対して業務の実施状況を報告し、調整をすること。
- ③ 本業務の実施に当たり、各工程において担当者から立ち会いの要求があった場合には、それを受け入れること。
- ④ 事故等が発生した場合、直ちに担当者に報告し、今後の対応方針について調整すること。
- ⑤ 本業務を実施する民間事業者は、本業務の実施に当たり守秘義務や調査統計につ

いての理解がなされるよう、本業務を行う者に対して事前の研修を行うこと。研修内容、スケジュールについては、担当者の確認を得ること。

- ⑥ 作業体制については、各工程に作業責任者をおき、氏名、所属、連絡先を報告すること。
- ⑦ 問合せ・苦情対応、審査、督促業務を行う者の氏名、所属を報告すること。
- ⑧ 担当者が、適正、かつ円滑に業務を遂行できていないと判断した場合は、改善要求を行うことができるものとする。民間事業者は改善要求に速やかに応じること。

(2) 調査票、名簿等の電磁的記録の適正管理

- ① 民間事業者は、契約締結後速やかに、調査票・名簿等（以下「調査票等」という）及びそれらの電磁的記録（以下「電磁的記録」という）の使用・保管等の取扱いに関する方針を書面にて担当者に提出し、承認を得るものとする。また、承認を得た後これを変更する場合には事前に担当者に提出し、承認を得るものとする。

なお、当該書面には、調査票等及び電磁的記録の使用場所、使用者の範囲、使用場所間の搬送体制、保管場所等に関する事項を含むものとする。

- ② 民間事業者は、調査票等及び電磁的記録の使用・保管等に当たっては、紛失、漏えい等が生じないように日本国内で厳重に管理する。また、調査票等及び電磁的記録については、本業務以外の目的に使用してはならず、いかなる理由があっても第三者への複写、貸与及び提供を禁止する。
- ③ 民間事業者は、本業務の実施に当たって作成・記録・保存した中間データ及び納品した電磁的記録について、契約終了時までには、該当ファイルを削除するだけでなく、削除した電磁的記録がいかなる方法によっても復旧・復元されることのないように、論理的消去・物理的消去等による電磁的記録の消去を行い、この結果について担当者に報告する。契約終了後は、これらのデータの保存・蓄積を行ってはならない。
- ④ 民間事業者は、調査票等を厳重に管理し、回収した調査票等については、契約終了時までには全て、速やかに担当者に提出する。

なお、未使用の調査票等及び調査用品については、担当者への納品物を除いて、担当者の指示に従い速やかに処分（焼却・溶解・裁断等）する。

(3) 緊急時の対応について

民間事業者は、契約締結後速やかに、本業務の実施において、災害（自然災害及び人的災害）、調査業務の実施における事故等が発生した際の連絡体制を担当者に報告する。

なお、これらの事態が発生した場合は、調査実施への影響等の状況を把握した上で担当者と調整して対応すること。

- (4) 民間事業者が作成し、担当者と調整を図る資料等
 - ① 各工程の作業方針及び作業スケジュール
 - ② 調査票受付簿
 - ③ 電話督促にかかる日報及び質疑応答票を取りまとめた総括表
 - ④ 審査ツール
 - ⑤ 集計ツール
 - ⑥ 問合せ・苦情対応マニュアル
 - ⑦ 電話督促マニュアル
 - ⑧ 個票審査マニュアル
 - ⑨ サマリー審査マニュアル
 - ⑩ セキュリティマニュアル
 - ⑪ 事業報告書

- (5) 業務の引き継ぎ
 - ① 経済産業省は、当年事業の民間事業者が本業務を開始するまでの間に、前年事業の民間事業者が行った業務内容の説明などを行うものとする。
なお、当該民間事業者が前年事業の民間事業者と同一の者であった場合には、この限りではない。
 - ② 当年事業の民間事業者は、翌年事業の民間事業者のために業務内容を明らかにした引き継ぎ資料を作成し、事業報告書に盛り込むこと。

4. 経済産業省からの貸与物件

作業終了後は、遅滞なく返却すること。

- (1) 契約締結後、速やかに貸与する物件
 - ① はがきの印刷原稿
 - ② 調査関係用品の印刷原稿
 - ③ 政府統計共同利用システムのオンライン調査システムマニュアル
(なお、当システムに搭載する電子調査票は、担当者で用意する。)
 - ④ ワンタイムパスワードトークン (オンライン調査システムのパスワード認証用機器)
 - ⑤ 調査対象企業名簿
 - ⑥ 個票審査要領
 - ⑦ 照会対応事例集

- (2) 貸与時期を調整の上貸与する物件
 - ① 督促状の印刷原稿

- ② 督促状（公文書）印刷用の公印印影
- ③ 翌年調査用企業名簿の新規企業情報
- ④ 集計様式
- ⑤ 経済産業省企業活動基本調査結果の個票データ（CSV形式）
- ⑥ 情報通信業基本調査の総務省実施分データ（Excel形式）
- ⑦ 法人企業統計調査結果の移送企業データ（Excel形式）
- ⑧ 科学技術研究調査結果の移送企業データ（Excel形式）
- ⑨ 電子化個票データ（前年調査分）（Excel形式）
- ⑩ 重点対象企業名簿（Excel形式）

5. 納品物件

（1）最終納品物件（納品期限：毎年3月20日頃（時期の詳細は担当者が指示する。））

- ① 回収調査票【紙】（※参照のこと）
- ② 電子化回収調査票【DVD-R（PDF）】
- ③ 電子化個票データ【CD-R（Excel）】
- ④ 調査対象名簿（情報更新済み最終版）【CD-R（Excel）】
- ⑤ 翌年調査用企業名簿【CD-R（Excel）】
- ⑥ 個票データ照会・修正履歴情報【CD-R（Excel等）】
- ⑦ 調査票の日別提出状況・督促状況表【CD-R（Excel等）】
- ⑧ 問合せ・苦情対応票、電話督促に係る日報及び質疑応答票の各総括表【CD-R（Excel等）】
- ⑨ 分析用集計表及び公表用集計表【CD-R（Excel）】
- ⑩ 事業報告書（3（5）に記載の事業内容が分かる引き継ぎ資料を含む）【CD-R（Word、Excel）】

※納品日以降に調査票を回収した場合は、当該調査票を同年3月31日までに納品すること。

（2）中間時納品物件（納品時期）

種 類	内 容 等	納 品 時 期
実施の事前のお知らせ	紙：10部、CD-R（Word）	印刷終了後納品するもの
調査関係用品	紙：各50セット、CD-R（Excel等）	
調査票の日別提出状況・督促状況表	CD-R（Excel等）	毎年7月以降経済産業省より納品を求めるもの
問合せ・苦情対応票	CD-R（Excel等）	
企業への照会票	CD-R（Excel等）	
公表に係る分析用集計表及び公表用集計表	CD-R（Excel）	公表予定日の3ヶ月前から2週間前間に経済産業省より納品を求めるもの

(3) 納品場所

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室（経済産業省別館9階916号室）

(4) 特記事項

- ① 6. 納品物件において、紙製の報告書類、ポスター、チラシ、パンフレット等の印刷物を作成する場合は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第6条第1項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針（以下、「基本方針」という。）による紙類の印刷用紙及び役務の印刷の判断基準を満たすこと。なお、基本方針による役務の印刷の判断基準における、資料13の資材確認票及び資料14のチェックリストについては、印刷をする前に提出すること。
- ② 上記以外で本仕様書に基づき新たに調達するものについては、基本方針に配慮すること。

6. 業務量算定に当たっての基数

本業務の業務量の算定に当たっては、次の数値を参考とする。

- ◆ 調査対象企業数（業種の重複を除く） 約7,000企業
- ◆ 各業務に係る基数

(1) 調査票業種別の対象企業数及び印刷部数等

【調査票業種別の対象企業数】

- ・調査票①（共通事項調査用） 約3,000企業*
- ・調査票④（インターネット附随サービス業用） 約1,000企業
- ・調査票⑤（情報サービス業用） 約5,800企業
- ・調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用） 約1,500企業

※調査票①の対象企業数については、経済産業省企業活動基本調査の対象企業数を除く。

【印刷部数】

- ◇ 調査関係用品の印刷部数は、約7,000企業分となる。

ただし、調査関係用品のうち、調査票及び調査票の記入手引は、上記の業種別を踏まえた印刷部数となる。（別添1参照）

【総務省実施分の調査票等封入企業数】

- ◇ 調査関係用品のうち、「総務省実施分」の調査票及び記入手引を同封する企業数は、約300企業として算定する。

(2) 調査関係用品の再送件数 約700件 <平成28年調査実績>

- ・調査票及び調査票の記入手引 : 調査票業種別の対象企業数×約10%
- ・その他調査関係用品 : 対象企業数×約10%

(3) 問合せ件数(延べ) 約1,000件 <平成28年調査実績>

- ・平成28年調査実績による、特に問合せの多かった時期(1日当たり約40件以上)及び当該時期における1日当たり平均問合せ件数は次のとおり。
 - － はがき送付後翌日から2日間 1日当たり約30件
 - － 調査関係用品 発送後翌日から2日間 1日当たり約30件
- ※同企業から複数回、問合せを受けることもあるため延べ件数とする。

(4) 電話による督促候補企業数 約3,000社 <平成28年調査実績>

※調査票提出期限時点での、調査票未提出企業数

(5) 督促状の送付候補企業数 約2,340社 <平成28年調査実績>

(6) 疑義照会によるデータ修正企業数(延べ) 約3,180件<平成28年調査実績>

- ・調査票① 約870件
- ・調査票④ 約230件
- ・調査票⑤ 約1,770件
- ・調査票⑥ 約310件

※同企業に対し複数回、疑義照会を実施することもあるため延べ件数とする。

※疑義照会を行ったがデータ修正に至らない場合もあるため、疑義照会の件数はこれよりも多くなる。

7. 業務受託に関する留意事項

- (1) 民間事業者は、「情報通信業基本調査事務局」という名称を用いて、督促、照会対応等を実施する。なお、この名称及び経済産業省の請負事業である旨は、調査客体に送付する調査の協力依頼に明記する。
- (2) 民間事業者は、請負業務の適切な実施を確保するために、経済産業省との連絡・調整を行う事務局を設置することとする。事務局は、業務履行時間内においては、速やかに経済産業省と連絡・調整が取れる状態を保つこととする。

8. 契約金額の支払について

経済産業省は、民間事業者による各調査年度業務終了後、民間事業者から報告等により、適正な実施がなされたことを確認し契約書記載の条件により、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払う。

II. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）の契約期間

契約期間は、契約締結日から平成33年3月31日（水）までとする。

III. 民間競争入札に参加する者に必要な資格

1. 法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
2. 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
3. 予決令第71条の規定に該当しないものであること。
4. 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
5. 入札説明会に参加した者又は入札説明会資料を入手した者であること（調査関係書類、報告書等の詳細資料の閲覧は可能）。

※閲覧場所等

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室（別館9階916号室）担当者へ事前連絡した後、担当者の指示に従い閲覧すること。

6. 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領（昭和38年6月26日付け38会第391号）により、「平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
7. 本実施要領に記載する事項のとおり業務を実施・完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、落札者として決定された民間事業者との間で締結される法第20条第1号の契約（以下「本契約」という。）を締結することとなった場合、確実に完了期限までに業務を実施・完了することができるとの意思表示を書面により証明することをいう。（様式1「履行証明書」）
8. 単独で本業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、他の共同事業体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。
なお、共同事業体結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。また、共同事業体構成員については上記1.～6.の全ての要件を満たしていること。7については、代表者が提出すること。
9. 「XI. 8.」の構成員である外部有識者及び委員本人が属する民間事業者でないこと。

IV. 民間競争入札に参加する者の募集

1. 民間競争入札に係るスケジュール（予定）

(1)入札公告	平成30年1月中旬頃
(2)入札説明会	平成30年1月下旬頃
(3)入札説明終了後の質問期限	平成30年2月上旬頃
(4)入札書類提出期限	平成30年2月下旬頃
(5)入札書類の評価	平成30年3月上旬頃
(6)開札	平成30年3月上旬頃
(7)業務の引継ぎ	事業者決定後
(8)本契約の締結	平成30年4月上旬

2. 入札実施手続

(1) 入札説明会後の質問受付

入札公告以降、経済産業省において入札説明書の交付を受けた者は、本実施要項の内容や入札に係る事項について、入札説明会後に、経済産業省に対して質問を行うことができる。質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び経済産業省からの回答は原則として入札説明会に参加した全ての者に公開することとする。

ただし、民間事業者は、質問内容及び回答が周知されることが自身の権利や競争上の地位等を害する恐れがあると判断する場合には、質問を行う際に非開示を希望することができる。経済産業省は、質問者の意向を聴取した上で、民間事業者の権利や競争上の地位等を害する恐れがあると判断した場合には、質問内容及び回答を周知・開示しない。

(2) 提出書類

民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、入札金額を記載した書類及び業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）及び別紙1「評価項目一覧」の企画書項番号に必要事項を記載したものを提出することとする。

なお、上記の入札金額は、役務契約にかかる総価の108分の100に相当する金額を記載することとする。また、法第10条各号に規定する欠格事由の審査に必要な書類を添付することとする。

(3) 企画書の内容

入札参加者が提出する企画書には、Vで示す総合評価を受けるため、次の事項を記載することとする。

- ①実施計画
- ②実施体制・役割分担
- ③組織及び本業務従事予定者の経験・能力、資格

- ④本業務遂行のための経営基盤・管理体制、設備・環境
- ⑤本業務従事予定者の研修
- ⑥セキュリティ対策
- ⑦ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標
- ⑧調査準備
- ⑨問合せ・苦情対応
- ⑩調査票の回収・受付・電子化等
- ⑪調査票の督促
- ⑫調査票の審査
- ⑬集計表の作成等

V. 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法

本業務を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価落札方式によるものとする。なお、評価においては、外部有識者等（評価者）による審査も行うこととする。

1. 総合評価に当たっての質の評価項目の設定（詳細は「評価項目一覧」（別紙1）参照）

落札者を決定するための評価は、提出された企画書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿い、かつ実行可能なものであるか（必須項目として評価）、また、効果的なものであるか（加点として評価）について行うものとする。

(1) 必須項目（基礎点項目）審査

経済産業省は、入札参加者が企画書に記載した内容が、「評価項目一覧」（別紙1）に記載された必須項目（最低限の要求項目）を満たしていることを確認する。全て満たす場合は合格とし、1つでも満たしていない場合は失格とする。

(2) 加点項目審査

上記(1)で合格となった入札参加者に対して、「評価項目一覧」（別紙1）に記載された加点項目について審査を行う。効果的な実施が期待されるかという観点から、入札参加者の企画提案を評価することにより加点する。

評価者は、加点項目ごとに入札参加者の企画書の内容を比較し、各入札参加者に対して次表審査基準により0点から3点を付与する。さらに各入札参加者の得点は、各評価者の得点の算術平均に、重要度に応じた加重を乗じた値とする。

< 表 審査基準 >

評価	評価内容	得点
A	非常に優れている	3
B	優れている	2
C	標準的・普通	1

2. 落札方式及び得点配分

(1) 落札方式

次の要件をともに満たしている者のうち、「2.(2)総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予定価格の範囲内であること。
- ② 別紙1「評価項目一覧」に記載される要件のうち必須とされた項目を、全て満たしていること。

(2) 総合評価点の計算

総合評価点 = 技術点 + 価格点

- ・技術点＝基礎点＋加点
 - ・価格点＝価格点の配分 × (1 - 入札価格 ÷ 予定価格)
- ※技術点及び価格点は、小数点以下を切り捨てとする。
 ※技術点の配点と価格点の配点は2：1とする。

(3) 得点配分

技術点は、必須項目（29点）及び加点項目（171点）の配分を200点とし、価格点の配分は、100点とする。

技術点	200点
価格点	100点

3. 評価の手続き

(1) 一次評価

まず、以下の基準により一次判定を行う。

- ① 別紙1「評価項目一覧 <遵守確認事項>」の「遵守確認」欄に全て「○」が記入されている。
- ② 別紙1「評価項目一覧 <提案要求事項>」の評価項目が“必須”となっている「企画書頁番号」欄に企画書の頁番号が記入されている。

一次評価で合格した企画書について、「3.(2)二次評価」を行う。

(2) 二次評価

「3.(1)一次評価」にて合格した企画書に対し、「4. 評価項目の加点方法」にて記す評価基準に基づき採点を行う。この際、別紙1「評価項目一覧<提案要求事項>」に記載される「提案要求事項（項番1～3）」のうち、必須とされた項目について基礎点の得点が「0」となった場合、その応札者を不合格とする。

複数の評価者が評価を行うため、各評価者の評価結果（点数）を合計し、最高点と最低点を除外した評価点の平均で技術点を算出する。（小数点以下は切り捨てとする。）

(3) 総合評価点の算出

以下を合計し、総合評価点を算出する。

- ① 「3.(2)二次評価」により与えられる技術点
- ② 入札価格から、「2.(2)総合評価点の計算」に記した式より算出した価格点

4. 評価項目の加点方法

(1) 評価項目の得点構成

評価項目の得点は基礎点と加点の二種類に分かれており、その合計にて提案要求事項ごとの得点が決まる。（評価項目ごとの基礎点、加点の得点配分は別紙1「評価項目一覧＜提案要求事項＞」の「得点配分」欄を参照）

(2) 基礎点評価

基礎点は、提案要求事項の評価区分が必須である事項のみ設定されている。評価の際には、提案要求事項の要件を充足している場合には配点された点数が与えられ、充足していない場合は0点となる。提案者は、企画書にて基礎点の対象となる要件を全て充足することを示さなければならない。一つでも要件が充足できないとみなされた場合は、その応募者は不合格となる。

なお、各提案要求事項の基礎点を評価する際の観点、別紙1「評価項目一覧＜提案要求事項＞」の「提案要求事項（評価項目）」及び「評価の観点」、又は別添2「企画書雛形」にて「基礎点評価の観点」として示している。

(3) 加点評価

加点は、「評価項目一覧＜提案要求事項＞」の「提案要求事項（評価項目）」及び「評価の観点」に沿って評価を行う。

この際、以下の審査基準（0点～3点）に則って評価を行い、これに重要度に応じた加重値を乗じることによって加点とする。

なお、各提案要求事項の加点を評価する際の観点は、「評価項目一覧＜提案要求事項＞」の「提案要求事項（評価項目）」及び「評価の観点」、又は別添2「企画書雛形」にて「加点評価の観点」として示している。

○ 審査基準

評価	評価内容	得点
A	非常に優れている	3
B	優れている	2
C	標準的・普通	1

D	記載なし、又は期待できない	0
---	---------------	---

(4) その他

- ① 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と本契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、「2.(2)総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い1者を落札者として決定することがある。
- ② 落札者となるべき者が2者以上あるときは、くじによって落札者を決定する。また、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない経済産業省の職員にくじを引かせ落札者を決定する。
- ③ 経済産業省は、落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額、落札者の総合評価点等について公表するものとする。

5. 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱い

初回の入札で落札者が決定しなかったときは、直ちに再度の入札を行うこととする。

VI. 情報通信業基本調査（経済産業省実施分）における従来の実施状況に関する情報の開示

情報通信業基本調査（経済産業省実施分）における従来の実施状況に関する情報の開示については、別紙2のとおりとする。

- 1 従来の実施に要した経費（別紙2）
- 2 従来の実施に要した人員（別紙2）
- 3 従来の実施に要した施設及び設備（別紙2）
- 4 従来の実施における目的の達成の程度（別紙2）
- 5 従来の実施方法等（別紙2）

VII. 民間事業者が使用できる国有財産に関する事項

経済産業省は、調査客体から調査票の受理等に使用するためのオンライン調査システムへのアクセス権を民間事業者に付与する。

なお、本業務実施のための政府統計共同利用システム使用に係る費用については、無償（ただし、通信費用、電気料等は利用者負担）とする。

VIII. 契約により民間事業者が講ずべき措置等

1. 報告について

- (1) 民間事業者は、次の①から⑤について、経済産業省に報告するとともに、必要に応じて経済産業省から求められた場合にも同様に報告することとする。

また、経済産業省は、報告を受け、業務の適性かつ確実な実施を確保するため、必要に応じ、民間事業者との情報交換の場を設けるものとする。

- ① 各工程の作業方針
- ② 調査票提出状況
- ③ 電話督促状況
- ④ 疑義照会状況
- ⑤ 問合せ・苦情対応状況

- (2) 経済産業省は、民間事業者から受けた報告Ⅷ. 1. (1)について取りまとめの上、調査年の翌年6月末までに公表するとともに、官民競争入札等監理委員会に報告するものとする（X. 5.により平成32年調査を除き、実施状況等を提出する。）。

2. 調査について

経済産業省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、上記1.の報告や次の(1)から(3)によるモニタリングの結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、業務の実施状況に関し必要な報告を求め、又は民間事業者の事務所に立ち入り、業務の実施状況又は帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとする。

立入検査をする経済産業省の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

(1) 民間事業者（事務局）への訪問（適宜）

経済産業省から民間事業者（事務局）を訪問し、業務担当者の照会対応状況、業務の進捗状況などを把握する。

(2) 調査客体へのアンケートの実施

経済産業省は、民間事業者における対応状況を把握するため、調査客体に対して郵送によるアンケートを行うことができる。

- ① 調査票発送後、問い合わせに関する事務局の対応
- ② 督促業務における事務局の対応
- ③ 疑義照会に関する事務局の対応

上記①～③に係る対象企業情報を民間事業者に求める場合は、その情報提供を行うこと。

(3) 前年の実施状況との比較（週1回）

回収状況について、前年実績値と比較することで進捗状況を確認する。

3. 指示について

経済産業省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、上記2.の

調査結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、改善策の作成・提出を求めるなどの必要な措置をとるべきことを指示することができる。

なお、民間事業者は、改善策の作成に当たり、経済産業省に対して助言、協力を求めることができる。

4. 秘密の保持

民間事業者は、本業務に関して経済産業省が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び業務遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員、その他の本業務に従事している者又は従事していた者は業務上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条により罰則の適用がある。

なお、当該情報等を本業務以外の目的に使用又は第三者に開示してはならない。

5. 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

(1) 業務の開始及び中止

- ① 民間事業者は、締結された本契約に定められた業務開始日に、確実に本業務を開始しなければならない。
- ② 民間事業者は、やむを得ない事由により、本業務を中止しようとするときは、あらかじめ、経済産業省の承認を受けなければならない。

(2) 公正な取扱い

- ① 民間事業者は、本業務の実施に当たって、調査客体を合理的な理由なく区別してはならない。
- ② 民間事業者は、調査客体の取扱いについて、自らが行う他の事業の利用の有無により区別してはならない。

(3) 金品等の授受の禁止

民間事業者は、本業務において、金品等を受け取る事又は与えることをしてはならない。

(4) 宣伝行為の禁止

- ① 民間事業者及び本業務に従事する者は、「経済産業省企業統計室」や「情報通信業基本調査」の名称やその一部を用い、本業務以外の自ら行う業務の宣伝に利用すること（一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の1つとして事実のみ簡潔に記載する場合等を除く。）及び当該自ら行う業務が情報通信業基本調査（経済産業省実施分）の一部であるかのように誤認させる恐れのある行為をしてはならない。
- ② 民間事業者は、本業務の実施に当たって、自らが行う事業の宣伝を行ってはならない。

(5) 事業の同時実施の禁止

民間事業者は、本業務において調査客体と接触する際に、同時に他の事業を行ってはなら

ない。

(6) 記録・帳簿書類

民間事業者は、実施年度ごとに本業務に関して作成した記録や帳簿書類を、翌年度より5年間保管しなければならない。

(7) 権利の譲渡の禁止

民間事業者は、原則として、本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

(8) 権利義務の帰属

本業務の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、民間事業者は、その責任において、必要な措置を講じなければならない。

(9) 実施状況の公表

民間事業者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、経済産業省の承認を受けなければならない。

(10) 再委託

① 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

② 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ企画書において、再委託に関する事項（再委託先の住所・名称、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他運営管理の方法）について記載しなければならない。

③ 民間事業者は、本契約後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにした上で経済産業省の承認を受けなければならない。

④ 民間事業者は、上記②又は③により再委託を行う場合には再委託先から必要な報告を徴収することとする。

⑤ 再委託先は、上記の秘密の保持、公正な取扱い、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、事業の同時実施の禁止及び権利義務の帰属等については民間事業者と同様の義務を負うものとする。

⑥ 再委託先の事業者の責めに帰すべき事由は、民間事業者の責めに帰属すべき事由とみなして、民間事業者が責任を負うものとする。

⑦ 民間事業者は、本業務の実施に当たり、再委託先の事業者に再々委託をさせてはならない。

(11) 請負内容の変更

民間事業者及び経済産業省は、本業務の更なる質の向上の推進又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けなければならない。

(12) 契約の解除等

経済産業省は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、本契約を解除することが

できることとする。

- ① 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号に該当するとき
- ② 暴力団員を業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき
- ③ 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき

(13) 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と経済産業省とが協議するものとする。

IX. 契約により民間事業者が負うべき責任

1. 本契約を履行するに当たり、民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）又はその職員その他の本契約の履行に従事する者が、故意又は過失により第三者に損害を加えた場合における当該損害に対する賠償等については、次に定めるところによるものとする。
 - (1) 民間事業者は、当該第三者に対する賠償の責めに任じなければならない。
 - (2) 民間事業者が民法（明治29年法律第89号）第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について経済産業省の責めに帰すべき理由が存するときは、当該民間事業者は経済産業省に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。
 - (3) 経済産業省が国家賠償法（昭和22年法律第125号）第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、経済産業省は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について経済産業省の責めに帰すべき理由が存する場合は、経済産業省が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
2. 民間事業者が本契約に違反したことによって、又は民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他の本契約の履行に従事する者が故意若しくは過失によって経済産業省に損害を与えたときは、民間事業者は、経済産業省に対する当該損害の賠償の責めに任じなければならない。
3. 民間事業者は、民間事業者の責に帰すべき事由により、本契約に定める業務を履行できないときは、遅延賠償金として遅延日数1日につき契約金額の1000分の1に相当する金額を経済産業省の指定する期間内に納付しなければならない。また、VIII. 5. (12)の規定により、経済産業省が本契約を解除したとき、民間事業者は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を経済産業省に納付しなければならない。

X. 公サ法第7条第8項に規定する評価に関する事項

1. 実施状況に関する調査の時期

経済産業省は、総務大臣が事業の実施状況の評価（平成32年6月頃を予定）を行うに当たり必要な情報を得るため、情報通信業基本調査（経済産業省実施分）の実施状況について、平成32年3月31日時点における状況を調査するものとする。

2. 調査の実施方法

経済産業省は、従来の実績と民間事業者の実績を比較することができるように、民間事業者の実施状況を調査する。回収率や照会件数を実績値と比較することで、数値的な質の維持向上が達成されたかを定量的に評価する。また、調査客体への聞き取りなどにより、照会への回答内容を調べることで、業務が適切に実施されたかを定性的に確認する。

3. 調査項目

- (1) 回収率・照会件数
- (2) 調査客体への対応状況等
- (3) 実施経費（実際に本業務に要した経費）

質の維持向上だけでなく、経費削減が達成されたか確認する。

4. 意見聴取等

経済産業省は必要に応じ、民間事業者及び調査客体から直接意見の聴取等を行うことができるものとする。

5. 実施状況の提出

経済産業省は、本業務の実施状況等について、上記1.の評価を行うため、報告様式に従い平成32年5月頃を目途に総務大臣へ提出するものとする。

なお、経済産業省は、本業務の実施状況を提出するに当たり、外部有識者の意見を聴くものとする。

XI. その他実施に関する必要な事項

1. 会計検査について

民間事業者は、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受けたり、同院から資料・報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

2. 統計法令の遵守

本業務の実施に関し、民間事業者は、統計法（平成19年法律第53号）その他関係法令を遵

守するものとする。

特に、統計法は第41条において、業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らしてはならないと定めており、民間事業者はそのための措置を講ずること。

統計法令の遵守に反する行為が発覚した場合、経済産業省は、民間事業者に対し統計法の罰則規定を適用するものとする。

3. 法第25条第2項の規定により、本業務に従事する者は、刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

4. 次の(1)及び(2)のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により三十万円以下の罰金に処されることとなる。

- (1) VIII. 1. (1)による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はVIII. 2.による調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
- (2) 正当な理由なく、VIII. 3.による指示に違反した者

5. 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、上記4の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して上記4.の刑が科されることとなる。

6. 実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告

経済産業省は、民間事業者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について、業務終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。

また、法第45条に基づき官民競争入札等監理委員会から求められた場合は、事業の実施状況等について官民競争入札等監理委員会へ報告又は資料の提出を行うこととする。

7. 経済産業省の監督体制

- (1) 本契約に係る監督は、契約担当官等が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。
- (2) 本業務の実施状況に係る監督は、VIII. 2.により行うこととする。

8. 公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する委員会

経済産業省は、民間競争入札実施要項の策定及び業務実施状況の評価等を行うに当たり専門技術的知見を得るために、構成員には外部有識者を含む委員会を開催することとする。

履行証明書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 殿

【住 所】

【商号又は名称（法人名）】

【代表者役職氏名 ⑩】

平成30年〇月〇日付けで公告のありました「公共サービス改革法に基づく情報通信業基本調査（経済産業省実施分）（平成30年～32年）実施事業」の一般競争入札において落札者となった場合、入札説明書他に示された内容について、下記のとおり、完了期限までに確実に実施・完了することを証明します。

記

1. 弊社は、情報通信業基本調査（経済産業省実施分）における民間競争入札実施要項を十分に理解した上で応札しており、貴省と綿密な調整を行いながら、事業を確実に実施・完了できます。
(※ あくまでも記入例です。)

2. その他

以上

調査関係用品一覧(平成30年情報通信業基本調査):現在の印刷部数は29年調査ベース

別添1

	書 類	仕様(前年実績)	印刷部数	プレプリント項目	備 考
(ア)	実施の事前のお知らせ	官製はがきサイズ、 単色、2頁	7,750部	企業の名称、所在地、郵便番号	
(イ)	調査関係書類一覧	A4、単色、1頁	7,750部		
(ウ)	調査へのご協力をお願い	A4、単色、1頁	7,750部		
(エ)	調査票				<ul style="list-style-type: none"> ・プレプリント項目について、記入者負担の軽減等の観点から、工夫があれば提案すること。 ・調査票の詳細は経済産業省HPから参照。 (http://www.meti.go.jp/statistics/tvo/ijoho/gaiyo.html#menu07)
	- 調査票①(共通事項調査用)	A4、2色以上、8頁	3,350部	企業の名称、企業の名称フリガナ、所在地、郵便番号、 電話番号、企業番号(欄外)、資本金又は出資金	
	- 調査票④(インターネット附随サービス業用)	A4、2色以上、6頁	1,150部	企業の名称、企業の名称フリガナ、所在地、郵便番号、 電話番号、企業番号(欄外)	
	- 調査票⑤(情報サービス業用)	A4、2色以上、8頁	6,430部	〃	
	- 調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	A4、2色以上、6頁	1,810部	〃	
(オ)	調査票の記入手引き				
	- 調査票①(共通事項調査用)用の記入手引き	A4、2色以上、22頁	3,350部		
	- 調査票④(インターネット附随サービス業用)用の記入手引き	A4、2色以上、8頁	1,150部		
	- 調査票⑤(情報サービス業用)用の記入手引き	A4、2色以上、12頁	6,430部		
	- 調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)用の記入手引き	A4、2色以上、10頁	1,810部		
(カ)	インターネットによる調査をお願い	A4、単色、1頁	7,750部	企業の名称、政府統計コード、調査対象ID、確認コード	
(キ)	オンライン調査利用の手引き	A4、2色以上、12頁	7,750部		
(ク)	調査の概要・情報通信業基本調査用分類表(共通事項調査用)	A4、単色、34頁	7,750部		
(ケ)	返信用封筒	角2、単色	7,750部		<ul style="list-style-type: none"> ・宛先は「経済産業省情報通信業基本調査事務局 行」とする。 ・封筒の表に「情報通信業基本調査票 在中」と印刷すること。 ・料金受取人払い(請負人が負担)とし、申請手続きは担当者で相談の上で行うこと。 ・ただし、経済性等の観点から他の有用な方法があれば提案すること。 ・材質、色、デザイン、強度、機能等について、調査対象企業への封入漏れ防止等の観点から工夫があれば提案すること。
(コ)	送付用封筒	角2、単色	7,750部		<ul style="list-style-type: none"> ・調査名は「平成〇〇年情報通信業基本調査」とすること。 ・差出人は「経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室」及び「経済産業省情報通信業基本調査事務局」の連名とすること。 ・問合せ先は「経済産業省情報通信業基本調査事務局」とすること。 ・封筒の色については、経済産業省が同時期に実施する他統計と同じにならないよう担当者と調整すること。 ・材質、色、デザイン、強度、機能等について、調査対象企業への印象付け等の観点から工夫があれば提案すること。

企画書雛形

0. はじめに

【記述内容】

- ① 提案の主旨（背景、前提、方針、目的、提案のポイント等）について、自由に記述する。
- ② 本項目の記述は任意とするため、直接評価点が付与されることはない。

1. 実施計画

【記述内容】

本業務をどのような手順で進め、どのくらいの期間を要するのか、そのスケジュールについて、作業項目ごとに可能な限り詳細に記述する。

【評価の観点】

- ① 基本的な実施計画<基礎点評価>
 - ・ 実施計画（スケジュール）は、経済産業省の示す要件が満たされているか。
- ② 正確性・確実性<加点評価>
 - ・ 本業務について、正確にかつ、確実に実施するための工夫が示されているか。

【記述例】

◆ スケジュール及びその手順

作業項目	H30年4月	…	H31年3月
		…	
		…	
※ 企画書 目次に記載する作業項目を最低でも満たし、可能な限り詳細に記載する。			

- ・ 本業務の実施計画について、業務をどのような手順で進め、どのくらいの期間を要するのか、作業手順や作業スケジュールを中心に具体的に記述する。また、提案したスケジュールが適切に実行できる根拠、工夫、経験等があれば、具体的・客観的に記述する。
 - ・ 外注がある場合は、外注先の業務処理能力（投入人員数や1人当たりの業務処理量等）が分かるよう、その情報について可能な限り記載する。
- ◆ 特に調査票の回収率やエラー率が想定より高まったこと等により作業量が増

加する業務において、作業量の増加がスケジュールの遅延や業務の停滞を招かないようにするための手段・各種対策等がある場合は、具体的、客観的に記述する。

2. 実施体制

2.1. 実施体制・役割分担

【記述内容】

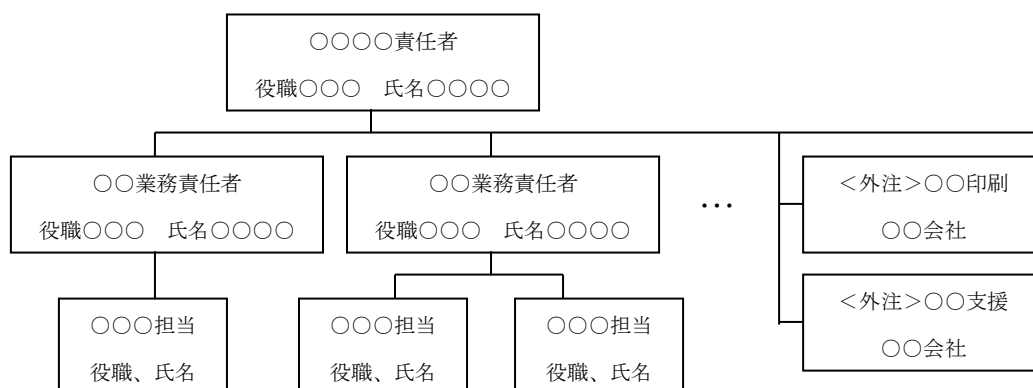
- ① 本業務全体の実施体制や役割分担について、実施体制上の役割分担や責任体制、担当者数が分かるように記述する。また、外注がある場合は、その内容や範囲を明確にし、実施体制図の中に組み込む。
- ② 本業務を遅滞なくかつ的確に遂行するために必要な人員が確保されているか、投入人員数や1人当たりの業務処理量等、その情報について可能な限り記載する。また、外注をする場合にも、外注先の業務処理能力が分かる情報を記載する。
- ③ 実施体制については、個々の業務（外注業務を含む）の責任者及び担当者等も分かるようにし、責任者については役職、所属及び氏名を記述する。
- ④ 本業務の管理者や責任者等が、統計調査業務に関する経験・知見等を有している場合は、具体的・客観的に記述する。
- ⑤ 業務の遂行が困難になった場合の人員補助体制について、組織としてのバックアップ体制が分かるように具体的に記述する。また、バックアップを有効に機能させるための体制や工夫があれば、具体的に記述する。
- ⑥ 経済産業省からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているならば、具体的・客観的に記述する。

【評価の観点】

- ① 基本的な組織体制<基礎点評価>
 - ・ 要員数、体制、役割分担が明確にされているか。
 - ・ 本業務を遅滞なく的確に遂行するために必要な人員が確保されているか。
 - ・ 外注をする業務がある場合、外注の業務内容・業者が明確に示されているか。
- ② 統計調査の知識<加点評価>
 - ・ 統計調査に精通した責任者であるか。
- ③ 強固な体制構築と柔軟性<加点評価>
 - ・ 本業務に当たっての人員補助など、バックアップ体制が確保されているか。
 - ・ 経済産業省からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか。

【記述例】

◆ 業務の実施体制（応札者の内部実施体制及び外注の範囲）



※ 特に実施体制については、現場担当者の明記だけではなく、連絡調整に当たる者、業務の進行管理を行う者、業務スタッフのマネジメントを行う者等も明記するとともに、その役割分担についても記述すること。また、投入人員数や業務処理量等も可能な範囲で記載すること。

◆ 役割分担等（外注先を含む）

- ・ 各チームや担当の主な役割
- ・ 各チームの実施責任者及び担当者の氏名・所属・役職、業務の主従関係、統計調査業務の経験・知見

※ 本業務の実施期間において、本業務が「主要業務」となるか又は「従属業務（本業務以外の業務も含め、当該期間内において他に主要業務を持っている場合）」となるかの“主従関係”についても業務従事予定者ごとに可能な範囲で記述する。

◆ 組織としてのバックアップ体制

◆ 経済産業省からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制

2.2. 組織及び本業務従事予定者の経験・能力、資格

【記述内容】

- ① 過去に組織（会社等）として、約10万項目以上の統計データの処理実績及び類似調査の受託実績がある場合は、その業務名（テーマ名）、発注者、実施時期、調査規模又はデータ処理規模、実施概要等を具体的に記述する。
- ② 本業務従事予定者が、過去に本業務と同様な類似調査業務の実施経験があるなど、業務遂行上有効な経験や資格がある場合は、その従事予定者の氏名とともに、有効と考える具体的な経験・資格について記述する。
- ③ 組織または業務従事予定者が、本業務を実施する上で必要な専門知識やノウハウ等を有している場合は、その内容を具体的に・客観的に記述する。
- ④ 組織における製品の品質管理への取り組みとして、ISO9001やISO20252の認証又はこれらと同等の認証を取得していれば記述する。

【評価の観点】

- ① 組織能力<基礎点評価>
 - ・ 約 10 万項目以上の統計データの処理実績を有するか。
 - ・ 組織として調査内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか。
- ② 実務実績<加点評価>
 - ・ 類似調査業務の受託実績があるか。
 - ・ 本業務従事予定者に、調査業種・内容に関する専門知識・ノウハウ、資格（社会調査士、統計調査士など）等があるか。
- ③ 組織能力(製品の質)<加点評価>
 - ・ ISO9001 や ISO20252 の認証又はこれらと同等の認証を取得しているか。

【記述例】

- ◆ 組織としての専門知識等の蓄積及び類似調査等の受託実績
組織として蓄積している専門知識やノウハウ等の内容を具体的に記述するとともに、受託実績について以下の項目等を含めて記述すること。
 - ・ 業務名（テーマ名）
 - ・ 発注者（実名が記述できない場合は、必ずしも実名を記述する必要はない。その場合、例えば「研究所A」、「中央省庁B」といった形式で記述する。）
 - ・ 実施時期
 - ・ 調査規模（調査対象数等）又はデータ処理規模（調査項目数×調査対象数）
 - ・ 実施概要 等
- ◆ 本業務従事予定者の経験・能力、資格
 - ・ 従事予定者の類似調査業務の実績等、有効な経験や能力、資格について、上記「組織としての類似調査等の受託実績」を参考に具体的に記述する。
 - ・ 経験とは、①アンケート・市場調査業務での審査・照会の実務経験、②財務・経理の実務経験、③テレマーケティング業務の実務経験などを想定している。
- ◆ ISO9001 や ISO20252 の認証取得
 - ・ ISO9001 や ISO20252 の認証又はこれらと同等の認証を取得している場合は、登録証番号、取得組織名など取得情報が明らかとなるよう具体的に記述する。

2.3. 本業務遂行のための経営基盤・管理体制、設備・環境

【記述内容】

- ① 組織（会社等）として、本業務を円滑に遂行するための経営基盤や管理体制、実施設備や環境等について、具体的に記述する。

【評価の観点】

- ① 経営基盤と基本的な設備環境<基礎点評価>

- ・ 経営基盤が確認できる、直近の経営・財務の状態が示されているか。
 - ・ 本業務を実施する場所、設備環境（電話、FAX、インターネット等）について十分な実施環境が用意されているか。
- ② 管理能力<加点評価>
- ・ 電話回数（督促、疑義照会）、平均応答時間の測定等の機能を有するか。また、それらを報告できるか。

【記述例】

- ◆ 経営基盤
 - ・ 経営基盤、財務状態を示す内容について具体的に記述する。
- ◆ 本業務を実施する場所、設備環境等
 - ・ 本業務の実施場所、ここで用いる電話、FAX、インターネット等の設備環境（台数、回線数等）について、具体的に記述する。
- ◆ 電話回数（督促、疑義照会）、平均応答時間等の測定機能
 - ・ 督促や疑義照会等に使用する電話のコール数や応答時間等について、測定可能である設備を使用する場合は、その内容について具体的に記述する。

2.4. 本業務従事予定者の研修

【記述内容】

- ① 業務を円滑にかつ適切に遂行するため、本業務従事予定者に対する研修について、その内容、実施時期、研修時間など具体的に記述する。

【評価の観点】

- ① 研修のプログラム<基礎点評価>
- ・ 研修のプログラムの概要が必要な内容を含んでいるか（守秘義務や統計調査が理解される内容となっているか）。
- ② 研修計画<加点評価>
- ・ 研修の計画に工夫がみられるか。（方法、研修時間など）
 - ・ 統計調査（調査項目）の特徴や特性が理解される工夫があるか。

【記述例】

- ◆ 研修プログラムの概要
 - ・ 研修名、内容、実施時期、研修時間等について具体的に記述する。
- ◆ 研修計画
 - ・ 研修の方法や統計調査の特徴・特性が理解される工夫などがあれば、具体的に記述する。

2.5. セキュリティ対策

【記述内容】

- ① 本業務では、強固なセキュリティのための管理体制を構築して実施すること（仕様書「IV. 1. 1. (2) セキュリティ管理体制の構築・運営」参照）としているが、この情報セキュリティ管理を行うための内容・方法等について具体的に記述する。
- ② 組織（会社）における情報セキュリティへの取り組みとして、個人情報の保護や情報セキュリティ管理に関する仕組みを有していれば、具体的に記述する。

【評価の観点】

- ① 基本的なセキュリティ<基礎点評価>
 - ・ 経済産業省の示す情報セキュリティ管理の要件が満たされているか。
 - ・ 使用するPC等の情報機器に情報漏えい防止対策が講じられているか。
- ② 万全なセキュリティ<加点評価>
 - ・ 効果的かつ実現可能な対策が具体的に示されているか。
 - ・ Pマーク、ISMS/ISO27001 やオフィスセキュリティマークの認証又はこれらと同等の認証を取得しているか。

【記述例】

- ◆ セキュリティ対策の内容とその方法
 - ・ 情報セキュリティの管理内容とその方法等について具体的に記述するとともに、組織としての情報セキュリティへの取り組み等についても記述する。
 - ・ 特に使用するPC等の情報機器に対する情報漏えい防止対策等について、具体的に記述する。
- ◆ Pマーク、ISMS、オフィスセキュリティマーク等の認証取得
 - ・ Pマーク、ISMS/ISO27001 やオフィスセキュリティマークの認証又はこれらと同等の認証を取得している場合は、登録証番号、取得組織名など取得情報が明らかとなるよう具体的に記述する。

2.6. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

【記述内容】

- ① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進に関する法律等に基づく認定等を取得していれば記述する。

【評価の観点】

- ① ワーク・ライフ・バランス等の推進の取組<加点評価>
 - ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定

(えるぼし認定企業)

1段階目(※1) 2点、2段階目(※1) 4点、3段階目6点
行動計画(※2) 1点

※1 労働時間の働き方に係る基準を満たすこと。

※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。

- ・次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)
くるみん2点、プラチナくるみん4点
- ・青少年の雇用の促進に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定
ユースエール認定4点

【記述例】

- ◆女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推法)、次世代育成支援対策推進法(次世代法)、青少年の雇用の促進に関する法律(若者雇用促進法)の認定の取得
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)、次世代育成支援対策推進法(次世代法)、青少年の雇用の促進に関する法律(若者雇用促進法)の認定を取得している場合は、認定の種別、登録証番号、取得組織名など取得情報が明らかとなるよう具体的に記述する。

3. 個別業務の実施方法

【提案要求事項(企画書目次)】

- 3.1. 調査準備
- 3.2. 問い合わせ・苦情対応
- 3.3. 調査票の回収・受付・電子化等
- 3.4. 調査票の督促
- 3.5. 調査票の審査
- 3.6. 集計表の作成等

【記述内容】

- ① 本業務の目的に沿ってどのように実施するか、上記3.1.～3.6の各提案要求事項(企画書目次)に従って、実施する業務内容、方法、体制、計画等について具体的に記述する。
- ② 提案に際しては、1)正確で、確実な実施を約束する計画と体制、2)回収率・データ精度の向上、3)作業の効率化・迅速化、4)強固なセキュリティ管理体制

制の構築等の観点から行うとともに、仕様書の各業務項目（IV. 業務内容の「1. 調査準備」～「6. 集計表の作成等」）に示した内容を満たすよう具体的に記述する。

- ③ 上記 3.1. ～3.6. の各提案要求事項（企画書目次）の業務の質を高める効果的・効率的な工夫があれば、具体的に記述する。
- ④ 経済産業省が要求する提案事項（仕様書）と異なる有効な提案や、仕様を変更することによって一層有効性が高まる提案があれば、具体的に記述する。

【評価の観点】

3.1. 調査準備

① 基本的手法＜基礎点評価＞

- ・ 印刷・発送・再送や名簿整備等の際の手順等実施方法が具体的に示されているか。
- ・ 業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか。

② 印刷・発送等業務の質＜加点評価＞

- ・ 調査関係用品において、調査票の提出率等を高める効果的な工夫がみられるか。
- ・ 印刷・発送・再送や名簿整備等を効率的に行うために効果的な工夫がみられるか。

3.2. 問い合わせ・苦情対応

① 基本的手法＜基礎点評価＞

- ・ 調査全般にわたる問い合わせや苦情の対応手順が具体的に示されているか。
- ・ 業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか。

② 問い合わせ・苦情対応の工夫＜加点評価＞

- ・ 問い合わせ・苦情対応マニュアルを作成する際のポイントが示されているか。
- ・ 調査への理解を得るための効果的な方策、クレーム・調査拒否への対応策、業務の効率化やデータ精度向上等の観点からの工夫、問合せが集中した際の対応策が示されているか。

3.3. 調査票の回収・受付・電子化等

① 基本的手法＜基礎点評価＞

- ・ 調査票の回収・受付・電子化等業務の手順など実施方法が具体的に示されているか。

② 受付等業務の質＜加点評価＞

- ・ 受付・電子化等業務を効率的に行うために効果的な工夫がみられるか。
 - ・ 受付情報が督促業務に迅速に反映される体制が整っているか。
- 3.4. 調査票の督促
- ① 基本的手法<基礎点評価>
 - ・ 時期・回数など、督促の実施方法が具体的に示されているか。
 - ・ 業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか。
 - ② 督促の運営と質<加点評価>
 - ・ 督促方法（手法、スケジュール等）に、統計の精度を保ちつつ回収率を高めるための工夫がみられるか。
 - ・ 電話督促において、効果的・効率的に回収を行うための工夫がみられるか。
- 3.5. 調査票の審査
- ① 基本的手法<基礎点評価>
 - ・ 審査業務（ツール作成及び他統計のデータ移送を含む）の手順等実施方法・スケジュールが具体的に示されているか。
 - ・ 業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか。
 - ② 照会対応の質<加点評価>
 - ・ 統計の精度、記入率を高めるために疑義照会の方法に効果的な工夫がみられるか。
 - ③ 審査業務の質<加点評価>
 - ・ 経済産業省の示す審査要件のほか、独自の工夫による審査等結果の質を確保するための手法が示されているか。
 - ・ 個票データに関する照会・修正履歴情報の整理・提出方法に工夫がみられるか。
- 3.6. 集計表の作成等
- ① 基本的手法<基礎点評価>
 - ・ 集計作業（ツール作成を含む）及び集計表の作成を正確・迅速に行う方法が具体的に示されているか。
 - ・ 業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか。
 - ② 効率化・正確性<加点評価>
 - ・ サマリー審査（異常値チェック等）を適切かつ効率的に行うための工夫がみられるか。
 - ・ 秘匿作業を迅速かつ正確に行うための工夫がみられるか。

【記述例】

3. 個別業務の実施方法

3.1. 調査準備

(1) 業務の実施方法（項目名は適宜設定すること。以下同じ。）

- ◆ 調査への協力依頼や調査対象名簿の整備、関係用品の作成・印刷・発送・再送など調査の準備業務を行うための内容、方法等について具体的に記述する。なお、実施方法については作業手順も含め、具体的に記述する。

(2) 業務の実施体制

- ◆ 本業務の実施体制や役割分担について、担当者数や責任体制が分かるように記述する。また、外注がある場合は、その範囲を明確にし、実施体制の中に組み込んだ記述とする。
- ◆ 特に実施体制については、現場担当者の明記だけではなく、連絡調整に当たる者、業務の進行管理を行う者、業務スタッフのマネジメントを行う者等、その役割分担についても可能な範囲で記述する。

(3) その他特筆すべきこと

- ◆ その他、調査票の提出を高めるための工夫や、調査準備業務を効率的に行うための工夫など、業務の質を高める効果的な工夫があれば記述する。

※「3.1. 調査準備」～「3.6. 集計表の作成等」まで、業務項目ごとに同様の形式で記述すること。

4. 添付資料（内訳項目の番号は添付資料の数に応じて適宜付けること）

【記述内容】

- ① 提案内容の詳細を説明するための補足資料や、本業務を受託した場合の成果イメージ及び事例等、自由に記述する。
- ② 本項目の記述は任意とするため、直接評価点が付与されることはない。

平成30～32年情報通信業基本調査 (経済産業省実施分)に関する実施業務

評価項目一覧

平成29年9月

経済産業省

評価項目一覧<遵守確認事項>

項目分類		内容説明	遵守確認
大項目	中項目		
0 遵守確認事項			
0.1 応札者の要件	<p>・経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領(昭和38年6月26日付け38会第391号)により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。</p>		
	<p>・本業務の実施に関し、統計法(平成19年法律第53号)、その他関連法令を遵守すること。特に統計法は、第41条において守秘義務について定めており、そのための必要な措置を講ずること。</p>		
	<p>・本業務に関して、経済産業省が開示した情報(公知の事実を除く。)及び業務上知り得た情報等を漏えい又は盗用してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。</p>		
	<p>・本業務の適正かつ確実な実施を確保するために、経済産業省が必要と認める時は、改善策の作成・提出を求める等、必要な措置をとるよう指示することができることを承知すること。</p>		
	<p>・契約期間終了後において、納品物件に不備があることを発見した場合、そのかしの補修を行うこと。</p>		
	<p>・経済産業省から提示された契約書に合意すること。</p>		

評価項目一覧＜提案要求事項＞

提案要求事項の分類		提案要求事項（評価項目）	評価の観点	得点配分		企画書頁番号		
大項目	中項目			必須(基礎点)	加点			
1 実施計画								
1.1	実施計画	・実施計画(スケジュール)は、経済産業省の示す要件が満たされているか	基本的な実施計画	2	-			
		・本業務について、正確にかつ、確実に実施するための工夫が示されているか	正確性・確実性	-	15			
2 実施体制								
2.1	実施体制・役割分担	・要員数、体制、役割分担が明確にされているか	基本的な組織体制	3	-			
		・本業務を遅滞なく的確に遂行するために必要な人員が確保されているか						
		・外注をする業務がある場合、外注の業務内容・業者が明確に示されているか						
		・統計調査に精通した責任者であるか	統計調査の知識				-	3
		・本業務に当たっての人員補助など、バックアップ体制が確保されているか	強固な体制構築と柔軟性				-	9
		・経済産業省からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか		-	6			
2.2	組織及び本業務従事予定者の経験・能力、資格	・約10万項目以上の統計データの処理実績を有するか	組織能力	2	-			
		・組織として調査内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか		-	12			
		・類似調査業務の受託実績があるか	実務実績	-	6			
		・本業務従事予定者に、調査業種・内容に関する専門知識・ノウハウ、資格(社会調査士、統計調査士など)等があるか		-	3			
		・ISO9001やISO20252の認証又はこれらと同等の認証を取得しているか	組織能力(製品の質)	-	3			
2.3	本業務遂行のための経営基盤・管理体制、設備・環境	・経営基盤が確認できる、直近の経営・財務の状態が示されているか	経営基盤と基本的な設備環境	2	-			
		・本業務を実施する場所、設備環境(電話、FAX、インターネット等)について十分な実施環境が用意されているか						
		・電話回数(督促、疑義照会)、平均応答時間の測定等の機能が有するか。またそれらを報告できるか	管理能力	-	6			
2.4	本業務従事予定者の研修	・研修プログラムの概要に必要な内容を含んでいるか(守秘義務や統計調査が理解される内容となっているか)	研修のプログラム	2	-			
		・研修の計画に工夫がみられるか(方法、研修時間など)	研修計画	-	6			
		・統計調査(調査項目)の特徴や特性が理解される工夫があるか		-	6			
2.5	セキュリティ対策	・経済産業省の示す情報セキュリティ管理の要件が満たされているか	基本的なセキュリティ	2	-			
		・使用するPC等の情報機器に情報漏えい防止対策が講じられているか		-	3			
		・効果的かつ実現可能な対策が具体的に示されているか	万全なセキュリティ	-	6			
		・Pマーク、ISMS/ISO27001やオフィスセキュリティマークの認証又はこれらと同等の認証を取得しているか		-	6			
2.6	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等に基づき認定等を取っているか。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業) 1段階目(※1)2点、2段階目(※1)4点、3段階目6点 行動計画(※2)1点 ※1 労働時間の働き方に係る基準を満たすこと。 ※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。 ・次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業) くるみん2点、プラチナくるみん4点 ・青少年の雇用の促進に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定 ユースフル認定4点	ワークライフ・バランス推進の取組	-	6			
3 個別業務の実施方法								
3.1	調査準備	・印刷・発送・再送や名簿整備等の際の手順等実施方法が具体的に示されているか	基本的な手法	3	-			
		・業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか		-	3			
		・調査関係品において、調査票の提出率等を高める効果的な工夫がみられるか	印刷・発送等業務の質	-	6			
3.2	問い合わせ・苦情対応	・印刷・発送・再送や名簿整備等を効率的に行うために効果的な工夫がみられるか	基本的な手法	2	-			
		・調査全般にわたる問い合わせや苦情の対応手順が具体的に示されているか		-	3			
		・業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか		-	3			
		・問い合わせ・苦情対応マニュアルを作成する際のポイントが示されているか	問い合わせ・苦情対応の工夫	-	3			
		・調査への理解を得るための効果的な方策、クレーム・調査拒否への対応策、業務の効率化やデータ精度向上等の観点からの工夫、問合せが集中した際の対応策が示されているか		-	3			
3.3	調査票の回収・受付・電子化等	・調査票の回収・受付・電子化等業務の手順など実施方法が具体的に示されているか	基本的な手法	2	-			
		・受付・電子化等業務を効率的に行うために効果的な工夫がみられるか		-	6			
		・受付情報が督促業務に迅速に反映される体制が整っているか	受付等業務の質	-	6			
3.4	調査票の督促	・時期、回数など、督促の実施方法が具体的に示されているか	基本的な手法	3	-			
		・業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか		-	15			
		・督促方法(手法、スケジュール等)に、統計の精度を保ちつつ回収率を高めるための工夫がみられるか	督促の運営と質	-	9			
		・電話督促において、効果的・効率的に回収を行うための工夫がみられるか		-	9			
3.5	調査票の審査	・審査業務(ツール作成及び他統計のデータ移送を含む)の手順等実施方法・スケジュールが具体的に示されているか	基本的な手法	3	-			
		・業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか		-	15			
		・統計の精度、記入率を高めるために疑義照会の方法に効果的な工夫がみられるか	照会対応の質	-	6			
		・経済産業省の示す審査要件のほか、独自の工夫による審査等結果の質を確保するための手法が示されているか	審査業務の質	-	6			
		・個票データに関する照会・修正履歴情報の整理・提出方法に工夫がみられるか		-	6			
3.6	集計表の作成等	・集計作業(ツール作成を含む)及び集計表の作成を正確・迅速に行う方法が具体的に示されているか	基本的な手法	3	-			
		・業務実施に必要な人員は妥当であり、かつ業務責任者が明確に示されているか		-	3			
		・サマリー審査(異常値チェック等)を適切かつ効率的に行うための工夫がみられるか	効率化・正確性	-	3			
		・秘匿作業を迅速かつ正確に行うための工夫がみられるか		-	3			

評価項目一覧<添付資料>

提案要求事項の分類		資料内容	提案の 要否	企画書 頁番号
大項目	中項目			
4 添付資料				
	4.1 業務実施計画	業務の実施計画を記述	任意	
	4.2 その他	本業務を受託した場合の成果イメージ、事例等自由に記述	任意	

従来の実施状況に関する情報の開示

別紙2

1 従来の実施に要した経費		(単位:千円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
(経済産業省)				
人件費	常勤職員	—	—	—
	非常勤職員	—	—	—
物件費		—	—	—
役務請負経費(等)	役務請負経費(等)定額部分	64,476	70,740	64,800
	成果報酬等	—	—	—
	旅費その他	—	—	—
計(a)		64,476	70,740	64,800
参考値	減価償却費	—	—	—
	退職給付費用	—	—	—
(b)	間接部門費	—	—	—
(a)+(b)		64,476	70,740	64,800
(注記事項)				
<p>1.業務の実施期間は、4月から3月までの1年間。</p> <p>2.本事業は、「情報通信業基本調査(経済産業省実施分)」に関する実施業務を、一般競争入札(総合評価落札方式)により、一括して民間事業者に外注(役務請負)している。 (平成30年度より、平成32年度までの3年間を契約期間として、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく民間競争入札を実施予定。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の役務請負経費には、調査に係る人件費、事業費(調査関係書類の発送から回収、督促、審査、疑義照会、集計に加え、情報収集、消耗品費、電話代、通信費)等すべての調査実施業務の経費が含まれる。 ・平成29年度の役務請負契約費は、67,500千円。 <p>3.役務請負契約経費の増減は、入札額の変動による。</p> <p>4.平成30年調査において、調査内容の変更を予定(平成29年11月総務大臣承認予定)。</p>				

2 従来の実施に要した人員

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
常勤職員	—	—	—
非常勤職員	—	—	—

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- 統計業務、企業会計(財務諸表、決算数値を読めること)、情報処理(パソコン操作)についての知識、調査対象企業、業界についての予備知識が必要。
- 情報通信業基本調査に関する業務を熟知し、照会対応業務及び督促業務ができること。
- 調査票の記入指導、調査票の審査にあたり、簿記の知識、「インターネット附随サービス業」、「情報サービス業」、「映像・音声文字情報制作業」等の業態の知識。

(業務の繁閑の状況とその対応)

- 5月～12月にかけて、主に調査関係書類の作成・送付、調査票の受理・受付・名簿整理、企業からの問い合わせ対応、調査票の審査、未提出企業への督促等、業務の繁忙期にあたる。

(特記事項)

- 民間事業者の実施体制(平成28年度)

業務の種類			28年調査		
				社員	スタッフ
①	実 査 関 連 業 務	問い合わせ・苦情等対応業務	52.5 人日	20.0 人日	32.5 人日
②		調査票受付業務	16.5 人日	5.0 人日	11.5 人日
③		調査票整理業務	17.0 人日	5.0 人日	12.0 人日
④		個票審査・疑義照会業務	322.0 人日	89.5 人日	232.5 人日
⑤	システム関連業務		32.0 人日	32.0 人日	-
合計			440.0 人日	151.5 人日	288.5 人日

○問い合わせ対応状況について

(単位:件)

	合計件数	企業情報 の変更	対象外等 の報告	調査概要 について	オンライン 関連につて	調査内容 について	クレーム	その他の 質問
27年調査	3,641	1,393	722	634	109	183	238	362
28年調査	2,908	929	578	482	231	221	144	323

<参考>

- ・クレーム:「多忙なため提出できない」、「なぜ提出しなければならないのか」、「罰則はあるのか」等
- ・その他:「調査票を紛失してしまったので再送してほしい」等

○再委託を行っている業務について

- ①調査関係用品等文書の送付に係る業務
調査の事前のお知らせ(6,905)、調査関係用品(6,860)、督促状(2,091)
- ②電話督促業務
提出期日後4,478企業、架電数7,771
- ③調査関係用品の印刷(印刷数は別添2参照)
- ④提出済み調査票の電子データ化

3 従来の実施に要した施設及び設備

【平成28年度民間事業者】

- 設備:電話5回線、パソコン5台、専用FAX,コピー,プリンタ複合機1台、専用サーバ及びネットワークを設置、書庫(調査関係書類等)、机・いす、オンラインシステム機材:上記PCに「調査対象情報一元システム」、「統計調査審査支援システム」をインストール。
- 施設:民間事業者の事務室(約20㎡)。施錠可能な独立した部屋(防犯・防災システム設置済み)、入退室管理システムにより、原票やデータへのアクセス者を制限・特定。

(注記事項)

- 事業を実施する際に必要となる施設及び設備は、民間事業者において準備する必要がある。
- オンライン調査システムについては、経済産業省が用意したものを使用し、また、その費用は無償である。

4 従来の実施における目的の達成の程度

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	目標・計画	100%	目標・計画	100%	目標・計画	100%
調査対象企業数		6,989		6,926		6,869
回収企業数		5,039		4,813		4,971
回収率		72.1%		69.5%		72.4%
(有効回答数)		4,456		4,475		4,449

(注記事項)

1.回収率の算定根拠

回収率は、以下により算出したものである。(例:平成28年調査結果:調査票①)

調査対象企業数 6,869社 回収企業数 4,971社(回収率72.4%)、

有効回答企業数 4,449社

※回収企業数とは、調査票が提出されたもの及び電話等により回答を受けたものの総数であり、調査した結果、調査対象外(資本金3,000万円未満、業種対象外等)であったものも含む。

参考	平成28年調査			
	対象企業数	回収企業数	回収率	(有効回答数)
調査票①	6,869	4,971	72.4%	4,449
調査票④	939	578	61.6%	438
調査票⑤	5,733	3,860	67.3%	3,494
調査票⑥	1,549	886	57.2%	697

5 従来の実施方法等

従来の実施方法(業務フロー図等)
・別添1のとおり

(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

○民間事業者からの照会対応及び督促状況に関する報告、経済産業省が提示する調査票提出者リストなどを基に打合せや電話・電子メール等により情報交換や意見交換を行い、調査の実施における具体的な問題点等を把握し、改善を図ることにより、よりよい統計になるように努めている。
○「一般統計調査」のため報告義務がないことから提出拒否企業への対応が重要になってくるため、調査客体からのクレーム・疑義照会に対しては、調査の必要性・重要性を理解してもらうとともに、調査事項の記入内容についての質問等については、迅速、丁寧、正確に回答している。
○督促業務については、督促を行うことにより、調査票の回収率が大幅に増加するので、適切に遂行する。なお、電話督促においては、調査客体に対して、誠意を持って対応する。
(参考)平成28年度実績:8月15日(調査票提出期限)時点では55.2%の回収率。最終回収率は72.4%。
なお、算出は、調査票①(共通事項調査用)による。

(注記事項)

1. 督促と回収数の関係(平成28年調査:調査票発送6,860企業)

①文書による督促(事前のお知らせ、督促状等の発送)

文書の種類	送付日	件数
調査の事前のお知らせ	平成28年5月19日	6,905
調査関係用品	平成28年6月14,20日	6,860
督促状<封書・公印付>	平成28年9月5日	2,091

②電話による督促(調査用品類到着確認も含む。)

	実施期間	架電企業数	架電数(延べ)
到着確認電話	平成28年7月4日~7月15日	1,531	1,531
電話督促(1回目)	平成28年8月22日~8月29日	2,938	4,671
電話督促(2回目)	平成28年9月16日~9月27日	1,540	3,100
電話督促(3回目)	平成28年9月14日~12月16日	約560	-
重点督促	平成28年8月16日~11月30日	約400	-

ア 8/15の提出期限時点で約3,800企業(回収率55.2%)

イ 電話による督促の実施(架電期間)

- ・8月下旬に未提出の企業に対し電話による督促を実施
- ・9月中旬~9月下旬にかけて、未提出の企業に対し電話による督促を実施
- ・10月上旬~11月下旬にかけて、提出意向を示していた企業に対し電話による督促を実施

ウ 経済産業省が指定する特に影響の大きい企業に対し、電話による重点督促を実施

- ・10月上旬~11月下旬にかけて、重点企業(売上高等の影響度の大きい企業)に対し、電話による督促を実施。

2. オンライン提出

オンラインによる調査票提出は平成22年調査から開始。

①業務実施状況(調査票①による。)

- ・オンライン利用企業数:27年調査1,731企業(35.6%)、28年調査2,003企業(41.3%)
- ・オンライン入力に関する問合せ等の対応

(単位:件)

	27年度	28年度
電話問合せ件数	109	231
最も多く対応した日の件数	11(7/14)	40(8/30)

②オンライン業務対応状況

- ・平成27年調査 対応期間:平成27年5月16日~
- ・平成28年調査 対応期間:平成28年6月16日~
- ・対応時間:9:30~17:30(平日のみ)
- ・対応場所:経済産業省情報通信業基本調査事務局内

3. 疑義照会

①電話による疑義照会の企業数

(単位:件)

		疑義照会 企業数	データ修正 企業数
28年調査	調査票①	1,138	872
	調査票④	330	229
	調査票⑤	2,607	1,773
	調査票⑥	486	307

4. 調査対象名簿の整備

それぞれの業務工程において発生した修正を発生時ごとに継続的に補足し、対象名簿の整備を行っている。

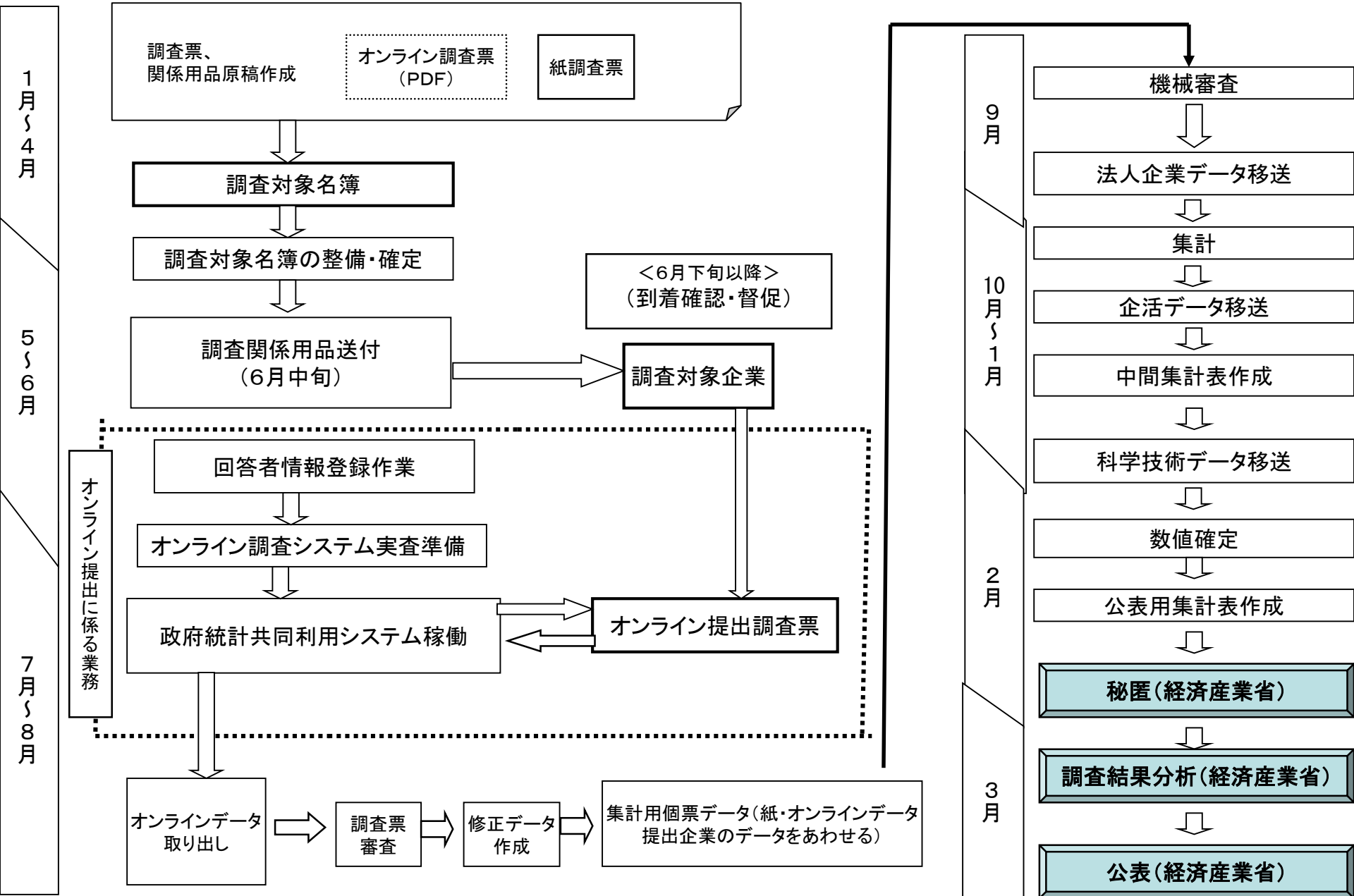
- ①名簿情報変更(社名・所在地・電話番号・記入者氏名など)
 - ・企業情報の変更:平成28年調査(929企業)
- ②企業存続情報(転廃業・合併情報など)
 - ・企業存続情報の修正:平成28年調査(578企業)

5. 調査関係用品の印刷

- ①実施の事前のお知らせ(調査票見本/事前のお知らせ/前年調査結果の概要)
 - ・事前のお知らせは、調査対象企業への最初の接点である。「調査協力へのお願い」により、当該統計調査を印象付ける意図から「はがき」で送付している。
- ②調査関係書類(調査票/概要・分類/調査票の記入手引/調査についてのお願い/送付用・返信用封筒/送付状/オンライン調査システムの利用手引)
 - ・全ての調査対象企業にインターネットによる調査票提出が利用できるよう調査票に調査対象者ID及び確認コードを記載するとともに、関係用品と操作マニュアル「オンライン調査利用手引」を同封し、オンライン提出の促進を図っている。
- ③督促状(督促用封筒/督促状)
 - ・調査票提出締切日までに提出が得られない調査対象(電話督促により提出の意向のある調査対象は除く)に対して調査協力依頼の公文書による督促状を送付するとともに、前年の調査結果の概要を同封し、調査票提出の理解に努めている。

情報通信業基本調査の実施方法(業務フロー図)

別添1



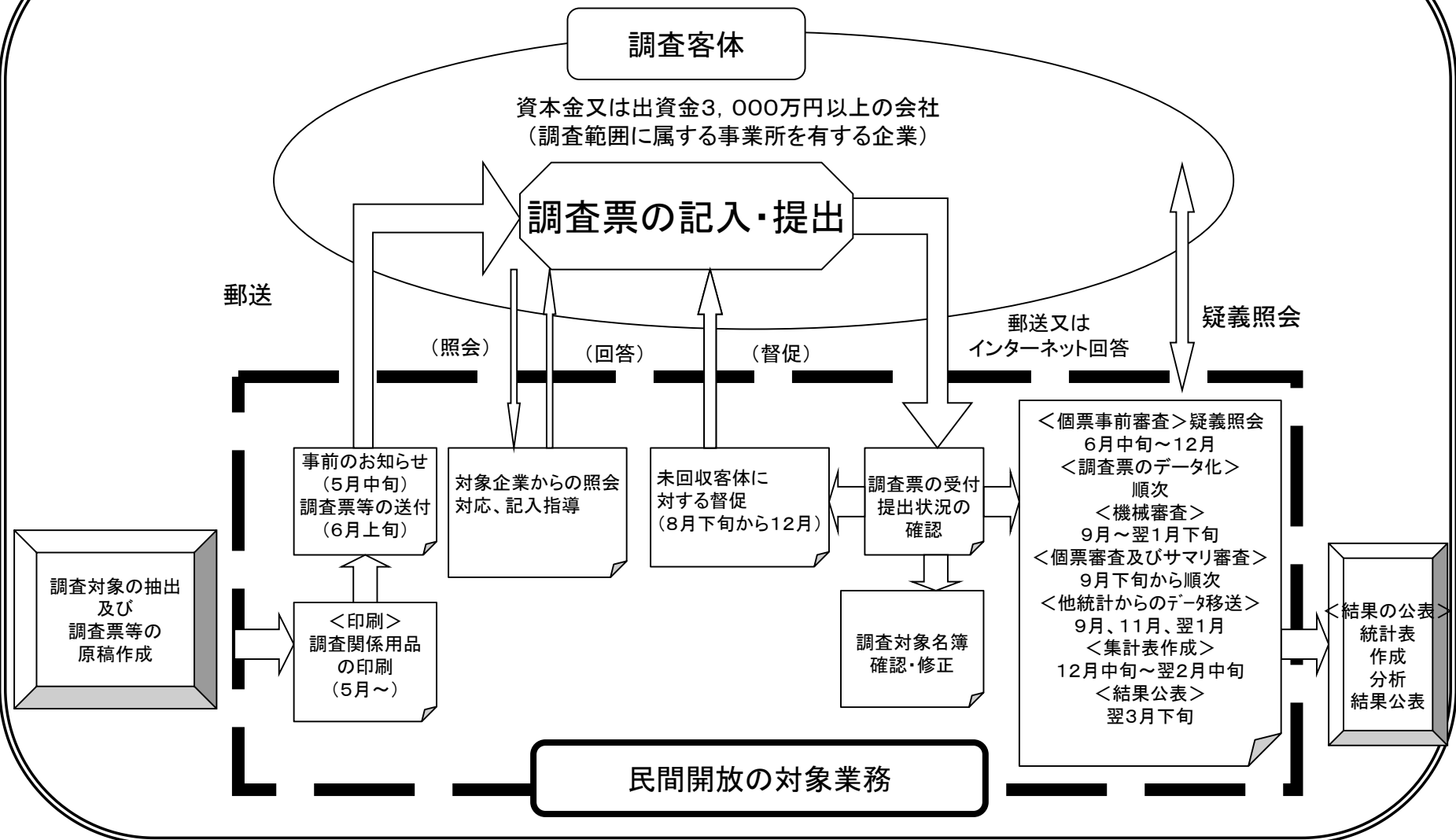
【調査関係用品の印刷状況(平成28年調査)】

印刷物件	印刷部数	備考
調査関係書類一覧	7,200	プレプリントあり *注1
調査への協力をお願い	8,400	
調査票①(共通事項調査用)	4,200	プレプリントあり
調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,400	プレプリントあり
調査票⑤(情報サービス業用)	7,000	プレプリントあり
調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	2,000	プレプリントあり
調査票① 記入の手引(共通事項調査用)	4,200	
調査票④ 記入の手引(インターネット附随サービス業用)	1,400	
調査票⑤ 記入の手引(情報サービス業用)	7,000	
調査票⑥ 記入の手引(映像・音声・文字情報制作業用)	2,000	
インターネットによる調査をお願い	8,000	プレプリントあり
オンライン調査システムの利用手引	8,400	
情報通信業基本調査の概要・分類表	8,400	
返信用封筒	8,400	定形外(角2)
送付用封筒	8,400	定形外(角2)、窓付
「実施の事前のお知らせ」(葉書)	7,000	
督促状	3,000	A4-1p、公印付
調査結果のあらまし*注2	3,000	
送付用封筒	3,000	定形(洋長3)
電話非接続企業督促葉書	252	葉書

注1:「調査関係書類一覧」は、調査対象企業ごとに同封物品が異なるため、プレプリント内容も異なる

注2:「調査結果のあらまし」は、調査協力意向向上のために追加で作成

全体の流れ



総務省・経済産業省

秘 一般統計調査

平成〇〇年情報通信業基本調査票①

(共通事項調査用)

(平成〇〇年 3月31日現在)



政府統計

- ☆ この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成〇〇年3月31日現在です。記入内容は平成〇〇年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、平成〇〇年8月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業 の 名 称	(フリガナ)		電話番号 (代表)								
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 [実際の本社機能を有する場所]											
(3) 資 本 金 額 又 は 出 資 金 額 [調査期日時点] (百万円未満切捨て)	0101	兆 億	千 億	百 億	十 億	千 億	百 万 円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。	外資比率 (小数点第1位まで記入)		
									0102	%	
(4) 企業 の 設 立 形 態 及 び 設 立 時 期	0103	企業の設立年 西暦4桁 (年)		設立の形態として該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 新規設立 2. 新設合併 3. 新設分割 4. その他							
(5) 平成〇〇年4月以降の 組織再編行為の状況 (期間は平成〇 〇年4月から 〇〇年3月まで)	0104	①平成〇〇年4月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで○を付けてください。 1. あり ⇒②を記入 2. なし ⇒(6)へ		②平成〇〇年4月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。 1. 吸収合併 2. 分社化 3. 事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡) 4. 他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受) 5. その他							
(6) 企業 の 決 算 月	0105	年 1 回		月	年 2 回		月、	月			
(7) 消費 税 の 取 扱 い (□内にレを記入)	0106	税抜き <input type="checkbox"/>	☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。 ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。								

記 入 者 の 氏 名	(フリガナ)	
本票の記入内容の照会に 回答される人(記入者) の所属部署及び所在地	所属部署	
	電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください) 〒	
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)		

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業者数 (人)
本社・本店	区分	コード		
本社・本店	本社機能部門	調査・企画部門	0201	
		情報処理部門	0202	
		研究開発部門	0203	
		国際事業部門	0204	
		その他の部門 (総務、経理、人事等)	0205	
	本社機能部門計 ①		0206	
	現業部門	情報サービス事業部門	0207	
		その他の部門 (上記以外の部門)	0208	
		現業部門計 ②	0209	
	計 ① (A) + ②		0210	
区 分			事業所数	常時従業者数 (人)
本社・本店以外	区分	コード		
本社・本店以外	国内	情報サービス事業所	0211	
		研 究 所	0212	
		その他 (上記以外の事業所)	0213	
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0214	
計 ②		0215		
他企業等への出向者 ③		0216		
合 計 ① + ② + ③		0217		
うち、正社員・正職員		0218		
うち、パートタイム従業者		0219		
パートタイム従業者 (就業時間換算)		0220		

(注) 「常時従業者数」には、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)の数を記入してください。

(注) 「情報サービス事業部門(0207)、情報サービス事業所(0211)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業の業務を行っている部門・事業所です。

(注) 「本社・本店」の事業所数については、本社・本店の数を「計(0210)」のみ記入してください。「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。

(注) 事業所数は、「本社・本店の計(0210)」、「本社・本店以外(0211~0215、0217)」に記入してください。

(注) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」、「常時従業者数」とも記入してください。

(注) 「他企業等への出向者(0216)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(2) その他の従業者数

(年度末現在)

区 分	従業者数 (人)
臨時・日雇雇用者	0221
(受入れ) 派遣従業者	0222

(注) 「うち、正社員・正職員(0218)」及び「うち、パートタイム従業者(0219)」は、雇用形態に基づき記入してください。

(注) 「パートタイム従業者(就業時間換算)(0220)」には、貴社の正社員・正職員の就業時間で換算し、四捨五入の上整数で記入してください。
 計算式: パートタイム従業者全員の就業時間(1週間分) ÷ 正社員・正職員の所定労働時間(1週間分)

(注1) 「臨時・日雇雇用者(0221)」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
 (注2) 「(受入れ) 派遣従業者(0222)」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。(年度末現在)

親会社の有無	0300	親会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 親会社がある 2. 親会社はない (2) 子会社・関連会社の所有状況へ)			
親会社の名称					
親会社の証券コード	0301	親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。			
親会社の所在地	0302	都道府県番号	国分類番号	国名	
親会社の経営形態及び業種名	親会社の経営形態について、該当する番号に○を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。 1. 親会社は純粋持株会社である → 純粋持株会社の業種分類番号は990です。 2. 親会社は事業持株会社である 3. その他				
	0303				
	0304	業種名	業種分類番号		
親会社の議決権所有割合	0305	%	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第1位まで記入してください。		
親会社との連結関係	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に○を付けてください。				
	0306	1. 連結子会社 (親会社が連結決算をしている) 2. 非連結子会社 (親会社が連結決算をしている) 3. 親会社が連結決算をしていない			

(注1) 親会社が国内にある場合は、親会社の所在地の都道府県番号、海外にある場合は、国分類番号、国名を記入してください。
(注2) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「情報通信業基本調査用分類表」を参照してください。

(注1) 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。
(注2) 事業持株会社とは、事業活動を営み、かつ複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを目的とした会社をいいます。その際、単なる親子関係は該当しません。

(2) 子会社・関連会社の所有状況

① 子会社・関連会社の有無

子会社・関連会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。

0310 1. 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない (3) 子会社・関連会社の増加、減少へ)

② 子会社・関連会社の所有状況

(年度末現在)

議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数						
		国内	海外	アジア		ヨーロッパ	北米	その他の地域
				うち、中国(含、香港)				
子会社 100% 0311								
子会社 100%未満 ~50%超 (注2) 0312								
関連会社 50%以下 ~20%以上 (注3) 0313								

(注1) 議決権は、議決権の付与の一部であるものを含みます。
(注2) 子会社とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。また、その子会社あるいは貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます。
50%以下であっても貴社が実質的に支配している会社も含まれます。
(注3) 関連会社とは、貴社が20%以上~50%以下の議決権を所有している会社をいいます。
また、15%以上~20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含みます。
(注4) 業種分類番号は、「情報通信業基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。
(注5) 子会社・関連会社を所有する場合、4ページの「4(2) 関係会社への投資額等」にも記入してください。
(注6) 休眠中の会社は含めないでください。
(注7) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の巻末にある「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

当該年度に増加、減少した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区分	業種分類番号	増加社数			
		国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0321				
新規設立	0322				
分社化	0323				
買収	0324				
その他(上記以外)	0325				

区分	業種分類番号	減少社数			
		国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0326				
閉鎖・廃業	0327				
統合	0328				
売却	0329				
その他(上記以外)	0330				

(年度)

(注1) 子会社、関連会社の記入には、(2) (注2) 及び(注3)を参照してください。
(注2) 「分社化(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。
(注3) 「買収(0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。
(注4) 「閉鎖・廃業(0327)」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。
(注5) 「統合(0328)」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。
(注6) 「売却(0329)」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。

4 資産・負債及び純資産並びに投資

(1) 資産・負債及び純資産

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流 動 資 産	0401								負 債	流 動 負 債	0411								
	うち、棚卸資産	0402									うち、支払手形・買掛金	0412								
	固 定 資 産	0403									うち、短期借入金(金融機関)	0413								
	有 形 固 定 資 産	0404									うち、短期借入金(金融機関以外)	0414								
	うち、土地以外	0405									固 定 負 債	0415								
	無 形 固 定 資 産	0406									うち、社債(転換社債を含む)	0416								
	うち、ソフトウェア	0407									うち、長期借入金(金融機関)	0417								
	投資その他の資産	0408									うち、長期借入金(金融機関以外)	0418								
	繰 延 資 産	0409								純 資 産	資 本 金	0419								
資 産 合 計	0410								資 本 剰 余 金		0420									
									利 益 剰 余 金		0421									
									自 己 株 式		0422									
									そ の 他	0423										
									負 債 及 び 純 資 産 合 計	0424										

(注) 「**その他(0423)**」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。

(2) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分	国 内							海 外								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
関係会社への投融資残高	0431															
うち、株式及び出資金残高	0432															
うち、長期貸付金	0433															

(注1) 3ページの「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0431～0433)」に記入してください。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(3) 固定資産の増減

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
有形固定資産の当期取得額	0441								有形固定資産の当期除却額	0444								
うち、情報化投資	0442									無形固定資産の当期減少額	0445							
無形固定資産の当期取得額	0443																	

(4) 剰余金の配当状況

(年度)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
配当金(中間配当額を含む)	0451					

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高	0501							
営業費用								
売 上 原 価	0502							
販売費及び一般管理費	0503							
営業外収益	0504							
営業外費用	0505							
うち、支払利息等	0506							
経常利益(△損失)	0507							
当期純利益(△損失)	0508							

「売上高(0501)」の内訳を記入してください。
「売上高(0501)」は、
①情報通信業収入額
②その他の事業収入額
の数値の計と一致します。

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
広 告 宣 伝 費	0511							
荷 造 運 搬 費	0512							
減 価 償 却 費	0513							
給与総額(賞与を含む)	0514							
福利厚生費(退職金を含む)	0515							
動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料	0516							
租 税 公 課	0517							

(注) 各費用科目(0511～0517)には、「販売費及び一般管理費(0503)」に属する経費と、「売上原価(0502)」に属する経費の合計額を記入してください。

(注) 給与総額(賞与を含む)(0514)には、常時従業者に係る給与総額を記入します。賞与は含まれますが退職金は含まれません。
給与総額＝売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)＋販売費・一般管理費(給料＋賞与＋役員報酬・賞与＋引当金等)。

(注) 「情報処理・通信費(0520)」＝「情報処理経費」＋「通信費」
・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電話、郵便等の通信費の合計金額
・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料、オンラインサービス料等を含みます。

(3) 情報処理・通信費

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情 報 処 理 ・ 通 信 費	0520							

(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支 払 リ ー ス 料	0530							

(注) 「支払リース料(0530)」には、当該年度にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

資本金5億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0401～0424、0451、0502～0508、0513～0517)について記入の必要はありません。

(5) 売上高の内訳

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①～②に「**情報通信業基本調査用分類表**」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上高または収入額の多い順番に、**分類番号毎にまとめて**、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

①～②のそれぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。また、①～②の売上高又は収入額の合計は、「売上高(0501)」と一致します。

① 情報通信業収入額

(年度)

分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0531 売上高上位より									
	9 9 1	その他							
計									

(注) 分類番号は、「**情報通信業**」……………371～419が該当します。

② その他の事業収入額

(年度)

分類番号	主要品名・事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0532 売上高上位より									
	9 9 2	その他							
計									

(注) 分類番号は、「**サービス業**」……………702～710
726～746
781～809
880～929
「**卸売業**」……………511～559
「**小売業**」……………570～610
「**宿泊業**」……………750
「**飲食サービス**」……760、766、770
「**鉱業**」……………051
「**製造業**」……………091～320
「**電気・ガス・熱供給・水道業**」……………331～360
「**金融・保険業**」……………621、643
「**医療・福祉業**」……………830
「**教育・学習支援業**」……………811、824
「**農林水産業**」……………010～030
「**建設業**」……………060
「**運輸業**」……………440～480
「**不動産業**」……………680～693
「**複合サービス事業**」……………860、870
が該当します。

・ サービス業においては、営業収入等の内訳を記入してください。
・ 同一商品であっても「卸売」、「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が**95%の金額を超えるまで**必ず分類区分してください。
(注2) **残りの5%未満の金額**については、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991その他」～「992その他」に一括計上しても差し支えありません。
(注3) **記入欄が足りない場合は**、「調査票の記入手引」の巻末にある「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

6 取引状況

(1) 売上高に関する取引

(年度)

区 分		取 引 額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高	0601																
仕入高(モノ)	0602																

(注1) **関係会社**とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
 (注2) 「**売上高(0601)**」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上高(0501)」の数値と一致します。
 (注3) 「**仕入高(モノ)(0602)**」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上原価(0502)」のうちの商品仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。
 サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。

(2) モノ以外のサービスに関する国際取引

(年度)

区 分		取 引 額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
海外からの受取金額	0603																
海外への支払金額	0604																

(注1) 関係会社の記入には、(1)(注1)を参照してください。
 (注2) **モノ以外のサービス**とは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいいます。
 (注3) 損益計算書に計上した国際取引に限って記入してください。

7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 製造委託を行った(1. 国内 2. 海外) ⇒ (2)を記入
 2. 製造委託以外の外部委託を行った ⇒ (3)及び(4)を記入
 3. 外部委託は行っていない ⇒ 8へ

0701

(2) 貴社における製造委託の委託金額

(年度)

区 分		取 引 額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託の金額	0702																
うち、海外	0703																

(注1) 関係会社の記入には、6(1)(注1)を参照してください。
 (注2) 「**製造委託の金額(0702)**」には、営業費用(「売上原価(0502)」を含む)に計上した外注費、業務委託費等(類似のものを含む)のうち、製造委託の総額を記入してください。

(3) 製造委託以外の業務の外部委託(アウトソーシング)の状況について、1~12の中で該当する番号に○を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください(建設工事の委託は除く)。

1. 情報処理関連 (1. 国内 2. 海外)
 2. 調査・マーケティング (1. 国内 2. 海外)
 3. デザイン・商品企画 (1. 国内 2. 海外)
 4. 一般事務処理 (1. 国内 2. 海外)
 5. 福利厚生などの従業員福祉関連 (1. 国内 2. 海外)
 6. 税務・会計など特殊分野 (1. 国内 2. 海外)
 7. 社内研修など従業員教育 (1. 国内 2. 海外)
 8. 受付・案内・秘書などの渉外業務 (1. 国内 2. 海外)
 9. 運送・配送・保管など物流関連 (1. 国内 2. 海外)
 10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連 (1. 国内 2. 海外)
 11. 研究開発関連分野 (1. 国内 2. 海外)
 12. その他 (1. 国内 2. 海外)

0704

このうち、外注費、業務委託費等として
 経理処理したものについて、(4)に記入

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額

(年度)

科 目		取 引 額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705																
うち、海外	0706																

(注1) 関係会社の記入には、6(1)(注1)を参照してください。
 (注2) 「**製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額(0705)**」には、営業費用(「売上原価(0502)」を含む)に計上した外注費、業務委託費等(類似のものを含む)のうち、製造委託を除いたものを記入してください。

8 研究開発、能力開発

(1) 貴社の研究開発（受委託を含む）への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

0801

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 研究開発（受委託を含む）を、国内で行っている | ⇒ (2)、(3) を記入 |
| 2. 研究開発（受委託を含む）を、海外で行っている | ⇒ (2)、(3) を記入 |
| 3. 研究開発（受委託を含む）を行っていない | ⇒ (3) へ |

(2) 研究開発費及び研究開発投資

(年度)

区 分		研究開発費及び研究開発投資																	
		うち、関係会社との受委託																	
		国 内						海 外											
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費	0802																		
委託研究開発費	0803																		
受託研究費	0804																		
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805																		

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「委託研究開発費(0803)、受託研究費(0804)」には、大学や他の企業との共同研究に伴う研究開発費も含めてください。

(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0802～0805)について記入の必要はありません。

(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額(0805)」については、4ページ4(3)中の「有形固定資産の当期取得額(0441)」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

(3) 能力開発費

(年度)

区 分		千億	百億	十億	億	千万	百万円
能力開発費	0806						

(注) 「能力開発費(0806)」には、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたる授業料の助成等を含めてください。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

(年度末現在)

内 容		所有しているもの (件)	うち、使用しているもの (件)	
				うち、自社開発のもの(件)
特 許 権	0901			
実 用 新 案 権	0902			
意 匠 権	0903			

(注) 「うち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

(2) 技術取引

①受取金額

(年度)

内 容			受取金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特 許 権	国内	0911												
	海外	0912												
実 用 新 案 権	国内	0913												
	海外	0914												
意 匠 権	国内	0915												
	海外	0916												
著 作 権	国内	0917												
	海外	0918												
うち、ソフトウェア	国内	0919												
	海外	0920												
そ の 他	国内	0921												
	海外	0922												

(注1) **関係会社**とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「**受取金額**」、「**支払金額**」には、新規・継続を問わず当該年度に、国内又は海外の企業との間に技術の受入れ・提供を行った場合に記入してください。

なお、貴社としての「受取金額」、「支払金額」に加え、内数としての関係会社との「受取金額」、「支払金額」について記入してください。

(注3) 「**うち、ソフトウェア**」とは、コンピュータ・ソフトウェアをいいます。

②支払金額

(年度)

内 容			支払金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特 許 権	国内	0923												
	海外	0924												
実 用 新 案 権	国内	0925												
	海外	0926												
意 匠 権	国内	0927												
	海外	0928												
著 作 権	国内	0929												
	海外	0930												
うち、ソフトウェア	国内	0931												
	海外	0932												
そ の 他	国内	0933												
	海外	0934												

10 企業経営の方向（年度末現在）

(1) 取締役の人数

貴社の取締役の人数を記入してください。

社内取締役(人)	社外取締役(人)	うち、関係会社(人)

(注1) 関係会社の記入には、9(2)(注1)を参照してください。

(注2) **ストックオプションの実施については**、取締役等または従業員のいずれかに実施している場合は、1に○を付けてください。

(2) 指名委員会等設置会社ですか。該当する番号に○を付けてください。

 1. はい 2. いいえ

(3) ストックオプション制度について、設問の該当する番号に○を付けてください。

 ストックオプションの実施状況 1. 実施している 2. 実施していない

平成〇〇年情報通信業基本調査①
調査票の記入手引
(共通事項調査用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読のうえ記入例に従って記入し、同封の各事業個別調査票と併せて、平成〇〇年8月15日までに情報通信業基本調査事務局へ提出してください。

注 意 事 項

- この調査は、企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、**企業ごとの調査**になります。
- 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は△符号を用いて記入してください。
- 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
- 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、四捨五入しても百万円に満たない場合は、「0」を記入してください。なお、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
- 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票1ページの「消費税の取扱い」に を記入してください。
- 「外資比率」（1-(3)資本金額又は出資金額）は、小数点第2位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」（3-(1)親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合）は小数点第2位を切り捨てて記入してください。
- 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。
20%以上～50%以下→20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
- 記入内容は、「貴社の平成〇〇年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日（3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
(3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇ヶ月決算である旨、記入してください。
- この調査における「業種分類番号」「業種名」「分類番号」「主要品名・事業名」「主要事業名」「都道府県番号」「国分類番号」は、別冊「情報通信業基本調査用分類表」に従って記入してください。
- 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨、記入してください。
- 調査票送付は1通とさせていただきます。後日調査担当より、記入内容について確認させていただく場合がありますので、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとしてお持ちくださるようお願いいたします。
- 本調査のお問い合わせ先
経済産業省情報通信業基本調査事務局

電 話 0120-983-455 (フリーコール)

または 03-5295-1580 (直通)

【受付時間】 9:30～12:00 / 13:00～17:30

(土日、祝日を除く)

本調査票の「企業の概要」欄の一部はプレプリント方式を採用しています。プレプリント部分については、記入の必要はありませんが、記入事項を確認の上、変更、訂正がある場合は該当箇所には＝線を引き、その上に正しい文字の記入をお願いします。「(3) 資本金額又は出資金額のうち外資比率」～「(7) 消費税の取扱い」の欄も必ず記入をお願いします。なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

1 企業の概要

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。

所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(3) 資本金額又は出資金額【調査期日時点】

必ず記入してください。その際、百万円未満は切り捨てて記入してください。

(5) 平成〇〇年4月以降の組織再編行為の状況

組織再編行為とは、企業の統合、分割などによって会社組織が変更されることをいいます。
①のあり、なしのどちらかに必ず○を付けてください。「1. あり」に該当する企業は②を記入してください。

(1) 企業 の 名 称	(フリガナ) カスミガセキジョウホツツシ 霞が関情報通信株式会社	電話番号 (代表)	03-3501-1511
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 [実際の本社機能を有する場所]	郵便番号 (100 - 8902) 東京都千代田区霞が関1丁目3番地1号 経済ビル9F		
(3) 資 本 金 額 又 は 出 資 金 額 [調査期日時点] (百万円未満切捨て)	0101	千 百 十 千 万 億 億 億 万 円 6 0 0	外資比率 (小数点第1位まで記入) 0102 3 0 . 0 %
(4) 企業 の 設 立 形 態 及 び 設 立 時 期	0103	企業 の 設 立 年 西 暦 4 桁 (1964 年)	①新規設立 2. 新設合併 3. 新設分割 4. その他
(5) 平成〇〇年4月以降の 組織再編行為の状況	0104	①平成〇〇年4月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで○を付けてください。 ②あり ⇒ ②を記入 ③なし ⇒ ⑥へ	②平成〇〇年4月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。 1. 吸収合併 2. 分社化 3. 事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡) ④他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受) 5. その他
(6) 企業 の 決 算 月	0105	年 1 回	3 月 年 2 回 月 月
(7) 消費 税 の 取 扱 い (□内にしを記入)	0106	税抜き <input type="checkbox"/> *	酒 類 税 の 取 扱 い に つ い て は 、 取 引 、 税 込 み で 記 入 し て く だ さ い 。 た だ し 、 会 計 処 理 上 税 込 み で 記 入 す る こ と が 明 確 な 場 合 は 税 抜 き で 記 入 し 、 □ 内 に し を 記 入 し て く だ さ い 。
記 入 者 の 氏 名	(フリガナ) 朝 倉 太 郎		
本票の記入内容の照会に 回答される人(記入者) の所属部署及び所在地	所属部署 財務部 経理課 電話 (03) 3501 局 1831 番 (内線) 2904 番 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)		
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)			

(1) 企業の名称

オンラインで入力する場合は全角3文字の(株)と入力してください。

外資比率

貴社の発行済株式総数若しくは出資金総額に占める外国投資家による所有株式数又は出資金額の割合を記入してください。

本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地

調査内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。

内線がある場合は必ず記入してください。

下記「調査の範囲」に該当しない場合は、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。

(4) 企業の設立形態及び設立時期

企業の設立形態とは、以下のことをいいます。

1. 「新規設立」とは、合併、分割又は企業組織の変更以外の理由(新規事業の創設等)により新設されたもの。
2. 「新設合併」とは、2つ以上の企業が合併して新たに設立されたもの。
3. 「新設分割」とは、1つの企業が2つ以上の企業に実質的に分割されて新たな名称(社名)で設立されたもの。
4. 「その他」とは、上記1～3以外の理由で設立されたもの。

「調査の範囲」

- 電気通信業：日本標準産業分類小分類371－固定電気通信業、小分類372－移動電気通信業に属する事業を行っている企業を対象とする。
登録電気通信事業者(しつ皆)、届出電気通信事業者のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- 放送業：日本標準産業分類小分類382－民間放送業(有線放送業を除く)、細分類3831－有線テレビジョン放送業に属する事業を行っている企業を対象とする。民間放送事業者(しつ皆)、有線テレビジョンの放送事業者のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業：日本標準産業分類細分類4112－テレビジョン番組制作業、細分類4122－ラジオ番組制作業に属する事業を行っている企業(しつ皆)
- インターネット附随サービス業：日本標準産業分類中分類40－インターネット附随サービス業に属する事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- 情報サービス業：日本標準産業分類中分類39－情報サービス業に属する事業所を有する企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- 映像・音声・文字情報制作業(テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く)：日本標準産業分類に掲げる細分類4112－テレビジョン番組制作業、4122－ラジオ番組制作業を除く中分類41－映像・音声・文字情報制作業に属する事業所を有する企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

「事業組織及び従業者数」について

「本社・本店」とは、貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所です。

「本社・本店以外」の項は、貴社の本社・本店併設のものを除いた国内事業所数と海外事業所数を該当する事業所欄に記入してください。事業所が複数の事業活動を営んでいる場合は、主たる事業内容によって該当する事業所欄を確定し、事業所数と事業所全体の有給役員及び常用雇用者の合計をそれぞれ記入してください。

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数				(年度末現在)	
区 分				事業所数	常時従業者数 (人)
本 社 ・ 本 店	本 社 機 能 部 門	調査・企画部門	0201	/	5
		情報処理部門	0202		3
		研究開発部門	0203		5
		国際事業部門	0204		
		その他の部門(総務、経理、人事等)	0205		3
		本社機能部門計 ㉔	0206		16
	現 業 部 門	情報サービス事業部門	0207		20
		その他の部門(上記以外の部門)	0208		
		現業部門計 ㉕	0209		20
		計 ① ㉔+㉕	0210		36
他企業等への出向者 ㉖					
合 計 ①+㉔+㉕				5	76
うち、正社員・正職員					50
うち、パートタイム従業者					10
パートタイム従業者(就業時間換算)					8

(2) その他の従業者数				(年度末現在)	
区 分				従業者数 (人)	
臨時・日雇雇用者				0221	
(受入れ) 派遣従業者				0222	10

情報サービス事業部門

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業等を行っている部門。

研究開発部門

本社や工場の同一敷地内に独立(別棟)した研究所がある場合は、研究所(0212)に記入してください。

各部門ごとに5ページを参考にして記入してください。

事業所数計

「本社・本店」の機能が・東京本社、大阪本社のように2箇所に分かれている場合は事業所数を「2」としてください。
・近隣の建物に分散している場合は事業所数を「1」とし、従業者数は合算してください。

合計

該当する数値を合算し、記入してください。

「常時従業者数」とは、

有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいいます。貴社で主として給与を支払っている(主として負担している)出向者も含まれます。貴社の出向者に関しては「本社・本店以外」の「他企業等への出向者」欄に、他企業からの出向者(貴社が主として給与を負担している場合)は当該各部署に含めて記入してください。

有給役員とは重役、理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者をいいます。なお、人材派遣業者からの派遣従業者は常時従業者に含めず、「(受入れ)派遣従業者」に記入してください。

「正社員・正職員」とは、

常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。

「パートタイム従業者」とは、

常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいいます。

「事業所」とは、

経済活動の場所的単位であって、原則として次のア、イの要件を備えているものをいいます。
ア. 経済活動が単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所、すなわち一区画を占めて行われていること。
イ. 物の生産及びサービスの提供が人及び設備を有して、継続的に行なわれていること。
すなわち、事業所とは、一般的に、工場、鉱業所、商店、営業所などと呼ばれるものです。

同一敷地内で複数の事業活動を行っている場合には、

単一の経営主体であれば主たる事業内容により「1」事業所と扱います。
例えば、同一の場所で情報サービス事業を主として営むかわら製造事業を行っている場合は、売上げの多い「情報サービス事業所」となり、「情報サービス事業所」欄に記入します。

以下の「各部門」の定義により常時従業者数を記入してください。

本社・本店	本社機能部門	調査・企画部門	0201	事業、製品、商品の企画・立案や市場調査を行っている部門。
		情報処理部門	0202	自社のための社内業務として行っているシステム開発、プログラム作成、オペレーション、計算機処理、キーパンチ、データ書き込み等の業務を専門的にしている部門。
		研究開発部門	0203	基礎研究、応用研究、開発研究（設計、デザインを含む新製品の試作等）を行っている部門。
		国際事業部門	0204	輸出入に伴う貿易業務や海外事業の統括業務を行っている部門。
		その他の部門	0205	総務、経理、人事、その他の管理業務を行っている部門。有給役員も含まれます。
現業部門		情報サービス事業部門	0207	本社・本店の同一敷地内において、ソフトウェア開発、情報処理・提供サービス、インターネット附随サービス、映画・ビデオ制作、テレビ番組制作、新聞の発行、書籍等の出版、レコード制作、ラジオ番組制作の業務を行っている部門。
		その他の部門（上記以外の部門）	0208	本社・本店の同一敷地内において、電気通信業、放送業を行っている部門。 本社・本店の同一敷地内における上記以外の現業（製造業、卸・小売業、駐車場業、宿泊業、医療・福祉業、教育・学習支援業、建設業、運輸業、不動産業等）部門。
本社・本店以外	国内	情報サービス事業所	0211	システム開発、プログラム作成、オペレーション、計算機処理、キーパンチ、データ書き込み等の情報処理・提供、インターネット附随サービス等の業務を専門的にしている事業所。 情報サービス業以外の企業で独立した情報処理センター等がある場合はここに記入してください。 また、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業、レコード制作業、ラジオ番組制作業を行っている事業所。
		研究所	0212	基礎研究、応用研究、開発研究（設計、デザインを含む新製品の試作等）を行っている事業所。
		その他（上記以外の事業所）	0213	電気通信業、放送業を行っている事業所。 上記以外の事業所。例えば、製造業、卸・小売業、駐車場業、宿泊業、医療・福祉業、教育・学習支援業（各種学校、動物園、博物館、学習塾、スイミングスクール等）、建設業等を行う事業所。
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0214	海外にある支社、支店、駐在所等。 貴社の海外現地子会社、関連会社等の独立した法人については、後述の「3. 親会社、子会社・関連会社の状況」欄に記入し、ここには含めないでください。
他企業等への出向者		0216	主として貴社で給与を支払っている（主として負担している）国内及び海外の親会社、子会社・関連会社等への出向者の人数を記入してください。	
合計			0217	本社・本店の計（0210）＋本社・本店以外の計（0215）＋他企業等への出向者（0216）＝合計
	うち、正社員・正職員	0218	常用雇用者のうち、「正社員」・「正職員」として処遇している人をいいます。	
	うち、パートタイム従業者	0219	常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいいます。	
パートタイム従業者（就業時間換算）		0220	パートタイム従業者（0219）を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数を四捨五入の上整数で記入してください。例えば、パートタイム従業者全員の就業時間（1週間分）÷所定労働時間（1週間分）で求めてください。	

その他の従業者

臨時・日雇雇用者	0221	1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
（受入れ）派遣従業者	0222	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社（貴社の議決権の50%を超えて所有している会社）の貴社に対する議決権所有割合等を記入してください。

(年度末現在)

親会社の有無	0300	親会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。 ① 親会社がある 2. 親会社はない ((2) 子会社・関連会社の所有状況へ)	
親会社の名称	霞が関物産株式会社		
親会社の証券コード	0301	親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。	
親会社の所在地	0302	都道府県番号	国分類番号
親会社の経営形態及び業種名	0303	親会社の経営形態について、該当する番号に○を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。 1. 親会社は純粋持株会社である → 業種分類番号は990を記入してください。 2. 親会社は事業持株会社である その場合業種名は不要です。 3. その他	
	0304	業種名	業種分類番号
親会社の議決権所有割合	0305	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第1位まで記入してください。	
親会社との連結関係	0306	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に○を付けてください。 ① 連結子会社（親会社が連結決算をしている） 2. 非連結子会社（親会社が連結決算をしていない） 3. 親会社が連結決算をしていない	

親会社の有無(0300)

1又は2を必ず記入してください。

都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は別冊「情報通信業基本調査用分類表」を参照してください。

親会社の業種名及び業種分類番号(0304)

事業持株会社の場合は、主たる業種名、業種分類番号を記入してください。

親会社の議決権所有割合(0305)

親会社がある場合は、必ず記入してください。

- ・議決権は、議決権の付与が一部であるものを含みます。
- ・子会社とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社が経営を実質的に支配している場合も含まれます。
- ・記入欄が足りない場合は本冊子巻末の「補助用紙」に記入し、調査票の左端に貼付してください。
- ・休眠中の会社は含めないでください。

(2) 子会社・関連会社の所有状況

子会社・関連会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。

0310 ① 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない ((3) 子会社・関連会社の増加、減少へ)

(年度末現在)

議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数						
		国内	海外	アジア		ヨーロッパ	北米	その他の地域
				うち、中国(含、香港)				
子会社 100% 0311	280	2	3	/	/		/	/
	370	/	/	/				
子会社 100%未満 50%超 0312	270	/						
	280	/						
関連会社 50%以下 20%以上 0313	290	/						

子会社・関連会社の有無(0310)

1又は2を必ず記入してください。

子会社・関連会社を所有する企業は「4(2)関係会社への投資額等」欄(調査票4ページ)に必ず記入してください。

業種分類番号

- ・別冊「情報通信業基本調査用分類表」の「子会社・関連会社業種分類表」に従って記入してください。
- ・子会社が海外事業を統括する持株会社、特定の事業部門を統括する持株会社等の場合は、業種分類番号に「990」を記入してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

当該年度に増加又は減少した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

(年度)

区分		増加社数				区分		減少社数			
		国内		海外				国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社			子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0321	/	/			年度内計	0326			/	/
新規設立	0322					閉鎖・廃業	0327				
分社化	0323	/				統合	0328				/
買収	0324		/			売却	0329			/	
その他(上記以外)	0325					その他(上記以外)	0330				

- ・増加社数の年度内計(0321)には、(0322)～(0325)までの合計を記入してください。
- ・減少社数の年度内計(0326)には、(0327)～(0330)までの合計を記入してください。
- ・「新規設立(0322)」とは、新規事業の創設などにより新設された場合をいいます。
- ・「分社化(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。
- ・「買収(0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。
- ・「閉鎖・廃業(0327)」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。
- ・「統合(0328)」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。
- ・「売却(0329)」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。

〔親会社、子会社・関連会社の状況〕について

当該年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

関係会社は連結グループの考え方ではなく、以下の基準に従って記入してください。

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

- ① 貴社に対する「親会社の議決権所有割合 (0305)」は、小数点第2位を切り捨て第1位までを記入してください。
- ② 「親会社の証券コード (0301)」は、親会社が上場会社の場合は記入してください。
- ③ 「親会社の所在地 (0302)」が国内にある場合は都道府県番号を、海外にある場合は、国分類番号をそれぞれ別冊「情報通信業基本調査用分類表」(26、27、28 ページ)に従って記入してください。
- ④ 親会社の「業種名」「業種分類番号」(0304)は「情報通信業基本調査用分類表」(5～24 ページ)に従って記入してください。
また、親会社が純粋持株会社の場合は業種分類番号を「990」と記入してください。
- ⑤ 「親会社との連結関係 (0306)」について、○を付けてください。
 - ・「連結子会社(親会社が連結決算をしている)」とは、貴社が決算において親会社の決算に連結される会社等をいいます。
 - ・「非連結子会社(親会社が連結決算をしている)」とは、連結の範囲では、子会社と判断されるが、連結子会社には該当しない会社のことをいいます。

(2) 子会社・関連会社の所有状況

- ① 貴社の子会社・関連会社について、それぞれ議決権所有割合別、業種別及び国内・海外別に、海外については地域別に社数を記入してください。なお、休眠中の会社は含めないでください。
- ② 子会社・関連会社の業種分類番号は別冊「情報通信業基本調査用分類表」の子会社・関連会社業種分類表(25 ページ)の該当する番号を記入してください。
- ③ 記入欄が足りない場合は本冊子巻末の「補助用紙」に記入し、調査票の左端に貼付してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

当該年4月以降における貴社の子会社及び関連会社の増加又は減少した社数を記入してください。

関係会社	「親会社」とは、 他の会社が貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。 ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合を含みます。
	「子会社」とは、 貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。 なお、貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社(みなし子会社)を含みます。 50%以下であっても貴社が経営を実質的に支配している会社も含みます。
	「関連会社」とは、 貴社が20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいいます。 また、15%以上議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含みます。

<参考> 親会社・・・会社法第2条第4号
子会社・・・会社法第2条第3号
関連会社・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(財務諸表等規則)第8条第5項

「(純粋)持株会社」とは、

事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによってそれらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。

(純粋)持株会社が所有する子会社等の事業活動に付帯する業務及び関連業務として、以下に示す業務の例は、「事業活動を営むことを目的としない」と解釈します。

- ・有価証券の保有、売買、投資並びに運用業務
- ・資産運用及び管理に係わるコンサルティング業務
- ・金銭の貸与、その代理及び貸借の媒介並びに保証
- ・特許権、商標権、実用新案権、意匠権及び著作権の取得、貸与並びに売買
- ・不動産の賃貸、売買及び仲介
- ・〇〇の研究等

資本金5億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0401～0424、0451)について記入の必要はありません。

4 資産・負債及び純資産並びに投資

(1) 資本・負債及び純資産

(年度末現在)

流動資産 (0401)
固定資産 (0403)
+ 繰延資産 (0409)
資産合計 (0410)

「うち、土地以外(0405)」は、土地以外の有形固定資産を記入してください。
「うち、ソフトウェア(0407)」には、長期にわたって使用される資産で、減価償却によって取得原価が費用化されるものを記入してください。

科 目							科 目															
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円							
流 動 資 産 0401							8	6	6	4	流 動 負 債 0411											
うち、棚卸資産 0402							1	9	9	8	うち、支払手形・買掛金 0412											
固 定 資 産 0403							4	4	9	7	うち、短期借入金(金融機関) 0413											
有 形 固 定 資 産 0404							3	5	0	8	うち、短期借入金(金融機関以外) 0414											
うち、土地以外 0405							1	4	7	7	固 定 負 債 0415											
無 形 固 定 資 産 0406							1	0	1		うち、社債(転換社債を含む) 0416											
うち、ソフトウェア 0407							4	3			うち、長期借入金(金融機関) 0417											
投資その他の資産 0408							8	8	8		うち、長期借入金(金融機関以外) 0418											
繰 延 資 産 0409							9	5			資 本 金 0419											
資 産 合 計 0410							1	3	2	5	6	資 本 剩 余 金 0420										
												利 益 剩 余 金 0421										
												自 己 株 式 0422										
												そ の 他 0423										
												負 債 及 び 純 資 産 合 計 0424										
												1							3	2	5	6

(注) 「その他(0423)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。

資産合計 (0410) = 負債及び純資産合計 (0424)

「自己株式(0422)」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社が保有している株式を記入してください。(貸借対照表上、控除項目になるため、マイナス(△)表示で記入)
「その他(0423)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金などを記入してください。

流動負債 (0411)
固定負債 (0415)
資本金 (0419)
資本剰余金 (0420)
利益剰余金 (0421)
自己株式 (0422)
+ その他 (0423)
負債及び純資産合計 (0424)

(2) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分	国 内							海 外									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
関係会社への投融資残高 0431						6	1	0							2	7	4
うち、株式及び出資金残高 0432						5	6	0							2	7	4
うち、長期貸付金 0433						5	0										

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

関係会社への投資額等

「3. 親会社、子会社・関連会社の状況」欄(調査票3ページ)に記入した場合は、必ず記入してください。

(3) 固定資産の増減

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
有形固定資産の当期取得額 0441						2	7	5	有形固定資産の当期除却額 0444								2	8
うち、情報化投資 0442						6	5											
無形固定資産の当期取得額 0443									無形固定資産の当期減少額 0445									

固定資産の増減

合併による資産取得や譲渡、土地の再評価に関する法律に基づく再評価額は含めないでください。

(4) 剰余金の配当状況

(年度)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
配当金(中間配当額を含む) 0451				2	1	0

剰余金の配当状況 (0451)

翌期の支払効力発生日に処理されることとなる配当金であっても、調査対象事業年度の配当金額として記入してください。中間配当額もここに含めます。
なお、本調査票の提出時まで剰余金の処分が株主総会の承認を受けていない場合は、当該株主総会に提出する剰余金処分に関する議案の計数を記入してください。

〔資産・負債及び純資産並びに投資〕について

貴社の資産、負債及び純資産等を当該年度決算時における貸借対照表等により記入してください。

(1) 資産・負債及び純資産

各調査項目の内容は以下のとおりです。

資 産	流動資産	0401	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、前渡金、前払費用、未収入金、未収収益、繰延税金資産など。
	うち、棚卸資産	0402	期末における製品または商品、仕掛品・原材料・貯蔵品（購入部分品を含む。）の在庫高の合計金額。
	固定資産	0403	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」の合計金額。
	有形固定資産	0404	土地、建物、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額及び建設仮勘定の金額を合計したもの。
	うち、土地以外	0405	建物、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額及び建設仮勘定の金額を合計したもの。 (つまり、土地以外の有形固定資産 + 建設仮勘定)
	無形固定資産	0406	のれん（営業権）、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど。
	うち、ソフトウェア	0407	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額。
	投資その他の資産	0408	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、ゴルフクラブ等の会員権、投資不動産、繰延税金資産など。
	繰延資産	0409	創立費、開業費、株式交付費、社債発行費、開発費の未償却残高など。
資産合計		0410	「流動資産 (0401)」「固定資産 (0403)」及び「繰延資産 (0409)」の合計金額。
負 債	流動負債	0411	支払手形、買掛金、短期借入金、引当金（賞与・工事補償・修繕など短期のもの）、未払金、前受金、預り金、未払費用、前受収益、未払法人税等、繰延税金負債など。
	うち、支払手形・買掛金	0412	通常の営業取引に基づいて発生した手形債務、通常の営業取引に基づいて発生した未払金。
	うち、短期借入金(金融機関)	0413	金融機関からの借入金のうち、1年以内に期限の到来するもの。
	うち、短期借入金(金融機関以外)	0414	金融機関以外からの借入金のうち、1年以内に期限の到来するもの。
	固定負債	0415	社債、長期借入金、引当金（退職給付・特別修繕等の長期性のもの）、繰延税金負債など。特別法上の準備金（又は引当金）を含む。
	うち、社債(転換社債を含む)	0416	社債（転換社債を含む）の未償還残高。
	うち、長期借入金(金融機関)	0417	金融機関からの借入金のうち、1年以内に期限の到来しないもの。
	うち、長期借入金(金融機関以外)	0418	金融機関以外からの借入金のうち、1年以内に期限の到来しないもの。
純 資 産	株主資本		
	資本金	0419	資本金又は出資金。
	資本剰余金	0420	資本準備金（株式払込剰余金、合併差益等）とその他の資本剰余金など。
	利益剰余金	0421	利益準備金、任意積立金、繰越利益剰余金、△欠損金など。
	自己株式	0422	貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式。（控除項目のため、マイナス(△)表示で記入してください。）
その他	0423	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など。	
負債及び純資産合計		0424	「流動負債 (0411)」、「固定負債 (0415)」と「資本金 (0419)」、「資本剰余金 (0420)」、「利益剰余金 (0421)」、「自己株式 (0422)」、「その他 (0423)」の合計金額。

(2) 関係会社への投資額等

貴社における国内および海外の関係会社投資実績を記入してください。

【関係会社】とは、貴社の子会社、関連会社及び親会社をいいます。

【出資金】とは、法人に対する拠出金です。

【株式】とは、株券、社債券（転換社債及び新株引受権付債権を含む。）、株式払込領収書などです。

【長期貸付金】とは、運転資金、設備資金などで、返済までの期間が1年を超えるものです（従業者、役員に対する長期貸付金は含まれません。）。

- ① 「国内関係会社への投融資残高 (0431)」には、国内の関係会社への投融資（関係会社への出資金、関係会社の株式・社債、関係会社への長期貸付金などの合計）残高を記入してください。関係会社への短期貸付金は含みません。また、そのうち、国内関係会社への「うち、株式及び出資金残高 (0432)」及び「うち、長期貸付金 (0433)」を記入してください。
- ② 「海外関係会社への投融資残高 (0431)」には、海外にある貴社の関係会社への投融資残高を記入してください。関係会社への短期貸付金は含みません。また、そのうち、海外関係会社への「うち、株式及び出資金残高 (0432)」及び「うち、長期貸付金 (0433)」を記入してください。

(3) 固定資産の増減

有形固定資産の当期取得額	0441	当該年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格です。なお、合併による資産取得や譲渡、土地の再評価に関する法律に基づく再評価額は含めないでください。建設仮勘定も含まれますが、振替え額が二重計上にならないよう（建設仮勘定減少額を差し引く）に注意してください。
うち、情報化投資	0442	情報化投資には、複写機、その他の事務機械、電気音響機器、電子計算機などを記入してください。
無形固定資産の当期取得額	0443	当該年度1年間におけるソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規計上した額と、有償で取得した営業権（のれん）、特許権、借地権、地上権、商標権、実用新案権、意匠権、鉱業権等の無形固定資産の増加分の合計を記入してください。
有形固定資産の当期除却額	0444	当該年度1年間における有形固定資産の売却、除却、廃棄、滅失等による減少額を当該資産の取得価格（取得原価）により記入してください。
無形固定資産の当期減少額	0445	当該年度1年間における無形固定資産の売却、除却、廃棄、滅失等による減少額を当該資産の取得価格（取得原価）により記入してください。

資本金5億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項（0502～0508）、（0513～0517）について記入の必要はありません。

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高	0501				1	1	1	3	7
営業費用	売 上 原 価	0502					8	9	5
	販売費及び一般管理費	0503					1	7	6
営業外損益	営 業 外 収 益	0504						8	7
	営 業 外 費 用	0505						8	5
	うち、支払利息等	0506						7	0
経 常 利 益 (△損失)	0507						4	2	0
当 期 純 利 益 (△損失)	0508						1	3	3

売上高(0501)

「売上高(0501)」は調査票5ページの売上高内訳の①～②の合計と一致します。

①情報通信業収入額の計
+ ②その他の事業収入額の計
売上高(0501)

経常利益(0507)

経常利益 = 「売上高」 - 「売上原価」 - 「販売費及び一般管理費」 + 「営業外収益」 - 「営業外費用」
(0507) (0501) (0502) (0503) (0504) (0505)

売上高 (営業収入・営業収益)	0501	・当該年度の貴社の売上高を記入してください。 ・売上控除項目（値引き、戻り、割戻し等）を計上している場合には、それらを控除した「純売上高」で記入してください。	
営業費用	売上原価	0502	・売上高に対応する原価（製造に要した材料費、労務費、諸経費）、商品仕入高。
	販売費及び一般管理費	0503	・販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。 具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売及び一般管理業務に従事する従業者の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益	0504	受取利息、受取配当金、有価証券売却益、仕入割引、為替差益など。
	営業外費用	0505	支払利息、手形売却損、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など。
	うち、支払利息等	0506	支払利息、手形売却損、社債利息、社債発行差金償却、コマーシャルペーパー利息
経常利益(△損失)	0507	「売上高」 - 「売上原価」 - 「販売費及び一般管理費」 + 「営業外収益」 - 「営業外費用」	
当期純利益(△損失)	0508	「経常利益」 + 「特別利益」 - 「特別損失」 - 「法人税・住民税及び事業税」 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した当期純利益(△当期純損失)を記入してください。	

当該年度決算時における貴社全体の売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書により記入してください。

(2) 費用の内訳 (特掲)

各費用科目は、「販売費及び一般管理費 (0503)」に属する経費と「売上原価 (0502)」に属する経費の合計を記入してください。

給与総額 (0514)
 賞与は含まれますが、退職金は含まれません。
 退職金は、「福利厚生費 (0515)」に含まれます。

情報処理・通信費 (0520) = 「情報処理経費」 + 「通信費」
 リース契約による支払リース料を含めて記入してください。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含めてください。

支払リース料 (0530)
 当該年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
 リース契約とは、長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(2) 費用の内訳 (特掲)

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
廣 告 宣 伝 費 0511							23	
荷 造 運 搬 費 0512							119	
減 価 償 却 費 0513							495	
給与総額 (賞与を含む) 0514							742	
福利厚生費 (退職金を含む) 0515							174	
動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料 0516							107	
租 税 公 課 0517							54	

(3) 情報処理・通信費

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情 報 処 理 ・ 通 信 費 0520							42	

(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支 払 リ ー ス 料 0530							50	

広告宣伝費	0511	・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用。
荷造運搬費	0512	荷造運搬費 = 「自社で発送した費用」 + 「外部運送業者への委託費」 ・鉱産品・製造品・商品の梱包のための荷造運搬費、荷造費及び運送費用などをいいます。
減価償却費	0513	減価償却費 = 売上原価 (減価償却費) + 販売費・一般管理費 (減価償却費) ・当該年度に「固定資産の償却費」として計上された金額をいいます。 ア) 直接法による場合: 「減価償却費」として「固定資産勘定」から控除した額。 イ) 間接法による場合: 「減価償却累計額」に引き当てられた額。
給与総額 (賞与を含む)	0514	常時従業者に係る給与総額を記入します。賞与は含まれますが退職金は含まれません。 給与総額 = 売上原価 (人件費、製造原価に含まれる労務費) + 販売費・一般管理費 (給料 + 賞与 + 役員報酬 + 賞与 + 引当金等) 当該年度に支給された又は支給されるべき、次の①と②の合計金額を記入します。 ① 労務費、給料、手当、賃金、賞与 (賞与引当金繰入額を含む) ② 営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与 (役員賞与引当金繰入額を含む) 等の合計額。 *ただし、所得税、保険料等控除前の額で記入。
福利厚生費 (退職金を含む)	0515	当該年度に支払うべき法定福利費 (厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支払額 (退職給付費用を含む。) 等の総額を記入します。
動産・不動産賃借料	0516	賃借料 = 「動産賃借料」 + 「不動産賃借料」 ・動産賃借料とは、鉱業機械、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどです。 *端末機を含むコンピュータの賃借料も計上してください。 ・土地、建物の賃借料。
租税公課	0517	租税公課 = 「固定資産税」 + 「自動車税」 + 「印紙税」 + 各種団体の「賦課金」等 *ガス、電気事業の「営業上負担すべき事業税」を含みます。 *法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。

(5) 売上高の内訳

当該年度決算時における貴社の売上高（「5 事業内容」における売上高）の内訳を記入してください。

- 「売上高」「収入額」の内訳（①～②）には、別冊の「情報通信業基本調査用分類表」の「品目・事業分類表」の区分に従って、分類番号毎にまとめて、主要な取扱品名又は事業の具体的な名称及び金額を必ず記入してください。
- 「売上高」「収入額」の内訳は、それぞれ売上高又は収入額全体の95%の金額を超えるまで必ず分類区分し、残りの金額が多分野にわたる場合は区分を省略して「991 その他」～「992 その他」にまとめて記入しても差し支えありません。なお、同一分類に属するものは、複数の行にまたがらないよう、まとめて一行で記入してください。記入欄が足りない場合は本冊子巻末の補助用紙に記入し、調査票の左端に貼付してください。

① 情報通信業収入額

(年度)

分類番号	主要事業名	金額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0531 売上高上位より	391 パッケージソフトウェア業			1	0	0	0	0	0
	401 インターネット・ショッピングサイト運営			1	0	0	0	0	0
	991 その他								
計				1	1	0	0	0	0

分類番号は、別冊「分類表」P.5～6の「情報通信業」…………… 371～419
 371…固定電気通信業
 372…移動電気通信業
 373…電気通信に付帯するサービス業
 381…公共放送業
 382…民間放送業
 383…有線放送業
 391…ソフトウェア業
 392…情報処理・提供サービス業
 401…インターネット付随サービス業
 411…映画・ビデオ制作業
 412…レコード制作業
 413…新聞業
 414…出版業
 415…広告制作業
 416…映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業
 417…映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
 418…テレビジョン番組制作業
 419…ラジオ番組制作業
 が該当します。

② その他の事業収入額

(年度)

分類番号	主要品名・事業名	金額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0532 売上高上位より	593 パソコン小売						1	3	2
	992 その他								
	計						1	3	7

分類番号は、別冊「分類表」P.6～24の「サービス業」…………… 702～710
 726～746
 781～809
 880～929
 「卸売業」…………… 511～559
 「小売業」…………… 570～610
 「宿泊業」…………… 750
 「飲食サービス業」…………… 760,766,770
 「鉱業」…………… 051
 「製造業」…………… 091～320
 「電気・ガス・熱供給・水道業」……………
 ……………… 331～360
 「金融・保険業」…………… 621,643
 「医療・福祉業」…………… 830
 「教育・学習支援業」…………… 811,824
 「農林水産業」…………… 010～030
 「建設業」…………… 060
 「運輸業」…………… 440～480
 「不動産業」…………… 680～693
 「複合サービス事業」…………… 860,870
 が該当します。

6 取引状況

(1) 売上高に関する取引

(年度)

売上高計 (0601)

調査票4ページの「売上高(0501)」の数字と一致します。

区 分	取 引 額	うち、関係会社												
		十兆	兆	千億	百億	十億	千円	十兆	兆	千億	百億	十億	千円	百万円
売上高	0601			/	/	/	37						/	37
仕入高(モノ)	0602						8							

うち関係会社

貴社の関係会社(親会社、子会社、関連会社)との取引額について記入してください。

仕入高(モノ)計(0602)

売上原価のうち原材料仕入高、商品仕入高のモノの合計を記入してください。

(2) モノ以外のサービスに関する国際取引

(年度)

モノ以外のサービスに関する国際取引(0603,0604)

モノ以外のサービスに係る受取金額、支払金額

区 分	取 引 額	うち、関係会社												
		十兆	兆	千億	百億	十億	千円	十兆	兆	千億	百億	十億	千円	百万円
海外からの受取金額	0603						200						/	00
海外への支払金額	0604						20						/	0

(2) モノ以外のサービス取引内容

運輸サービス	旅客の運搬、財貨の移動、乗員を含む輸送手段のチャーターなど全ての輸送に関する取引
通信サービス	有線、無線、その他の電磁的な方式により情報を伝達する通信業に関する設置・運用にかかる取引
建設サービス	建設・据え付け工事に関する取引
保険サービス	様々な形態の保険業にかかる取引。保険料を保険金から差し引いた額をサービスの対価とみなす。
金融サービス	資金の融通、仲介およびその付随的なサービスにかかる取引
情報サービス	コンピュータ・データサービスおよび報道機関などによるニュース・サービスに関連する取引
ソフト(ソフトウェア)	ソフトウェア(組み込みソフト、ゲームソフトなど)の開発・作成にかかる取引
文化サービス	音響・映像サービスなどの制作、賃貸等にかかる取引
興行サービス	演劇・演芸・スポーツ全般等の興行の運営・開催にかかる取引
特許権等使用料	商標等の工業所有権、鉱業権、著作権などに関する権利の使用料 ※特許権等使用料は、調査票「9 技術の所有及び取引状況」(2)①②の「特許権」等の金額と重複。

7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

① 製造委託を行った ① 国内 ② 海外 ⇒ (2)を記入

0701 ② 製造委託以外の外部委託を行った ⇒ (3)及び(4)を記入

3. 外部委託は行っていない ⇒ 8へ

(2) 貴社における製造委託の委託金額

(年度)

製造委託の金額 (0702)

営業費用(「売上原価(0502)」を含む)に計上した外注費、業務委託費等(類似のものを含む)のうち、製造委託の総額を記入してください。

区 分	取 引 額	うち、関係会社												
		十兆	兆	千億	百億	十億	千円	十兆	兆	千億	百億	十億	千円	百万円
製造委託の金額	0702			/	78	/						/	78	/
うち、海外	0703				23	/							23	/

ゲームソフトについて

企画・設計等の製品化の前段階までの外部委託→製造委託
以外の外部委託
製品化の段階の外部委託→製造委託

(3) 製造委託以外の業務の外部委託（アウトソーシング）の状況について、1～12の中で該当する番号に○を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください（建設工事の委託は除く）。

- ① 情報処理関連 (1) 国内 (2) 海外
 2. 調査・マーケティング (1) 国内 (2) 海外
 ③ デザイン・商品企画 (1) 国内 (2) 海外
 11. 研究開発関連分野 (1) 国内 (2) 海外
 12. その他 (1) 国内 (2) 海外

※ 製造委託以外の業務の外部委託（アウトソーシング）の具体例の一部

調査項目（選択肢）	一部具体例
1. 情報処理関連	システム・コンサルティング、システム開発、コンピュータ運用・保守、OA 機器メンテナンス（インストール、保守等）、ホームページ作成、インターネットサーバーの構築・運用・保守、インターネット通信販売決済代行、企業情報・興信所、経済・産業情報、新聞・雑誌クリッピングサービス
2. 調査・マーケティング	市場調査
3. デザイン・商品企画	工業デザイン・商業デザイン
4. 一般事務処理	総務事務代行（全般的な総務事務）、購買代行、運転代行・車両保守管理、国内・海外出張手続き代行、輸出入手続き代行、文書管理、人事管理・出向者管理業務支援、人事制度・人事情報システム、採用業務代行
5. 福利厚生などの従業員福祉関連	福利厚生サービス代行、社内行事運営代行、企業内保育所運営代行、寮・保養所管理代行、社員食堂代行
6. 税務・会計など特殊分野	給与計算業務代行
7. 社内研修など従業員教育	語学研修、各種資格取得研修、職員研修（新人、管理職研修、生涯設計研修など）
8. 受付・案内・秘書などの渉外業務	電話代行サービス（秘書代行）
9. 運送・配送・保管など物流関連	総合物流代行、物流センター、配送業務代行、在庫管理、流通加工、受発注管理（棚卸し代行も含む）、トランクルーム
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	ビル清掃・美化、ビルメンテナンス、設備管理、ビルの保安・保守などの防犯
11. 研究開発関連分野	実験・試作の代行
12. その他	産業廃棄物処理、イベントの企画・運営、翻訳、通訳業

(3)で選択した外部委託の状況のうち、「外注費」、「業務委託費」（類似のものを含む）として経理処理したものについて(4)を記入してください。
 従って、選択した外部委託のすべての諸経費が(4)の金額と一致しない場合もあります。

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額

(年度)

製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額（0705）
 営業費用（売上原価（0502）を含む）に計上した外注費、業務委託費等（類似のものを含む）のうち製造委託を除いたものを記入してください。

科 目		取 引 額							うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705						88									88
うち、海外	0706						88									88

8 研究開発、能力開発

「研究開発費」とは、

研究：新しい知識の発見を目的とした計画的な探求及び調査

開発：新しい製品・サービス・生産方法（以下、「製品等」という。）についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化することに伴う費用をいいます。

なお、この調査では自然科学のみでなく、人文・社会科学の研究についても調査の対象となっています。ただし、製造現場で行われる品質管理活動やクレーム処理のための活動、又は探査・掘削等の鉱物資源の開発に特有の活動は、研究開発に含まれません。

資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項（0802～0805）について記入の必要はありません。

(1) 貴社の研究開発（受委託を含む）への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

- 0801 ① 研究開発（受委託を含む）を、国内で行っている ⇒ (2)、(3) を記入
 ② 研究開発（受委託を含む）を、海外で行っている ⇒ (2)、(3) を記入
 3. 研究開発（受委託を含む）を行っていない ⇒ (3) へ

・該当する番号に必ず○を付けてください。
 ・国内及び海外両方で研究開発を行っている場合は、1. 2. の両方に○を付けてください。

(2) 研究開発費及び研究開発投資

(年度)

区 分		研究開発費及び研究開発投資											
		うち、関係会社との受委託											
		国 内					海 外						
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費	0802				288								
委託研究開発費	0803				30				10				10
受託研究費	0804												
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805				80								

「自社研究開発費 (0802)」 自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 ・自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与（退職金は除く）
 ・研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 ・自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
 ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には、含めて記入してください。

「委託研究開発費 (0803)」 社外（国内・海外）に委託した研究開発費（委託費、賦課金など）

「受託研究費 (0804)」 社外から受け入れた研究費（補助金、寄附金、交付金等を含む）

「研究開発関連有形固定資産当期取得額 (0805)」 前述の4(3) 固定資産の増減にある「有形固定資産の当期取得額 (0441)」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

研究開発とするもの（例）

- ・学術的な真理の探究
- ・基盤技術の研究開発
- ・新製品の開発
- ・既存製品の強化、改良（本質的な機能強化を伴わない「不具合の修正」は除く。）
- ・製品の特性を明らかにする試験研究
- ・新しい製造法・処理法の開発
- ・新しい材料の探求・開発

研究開発としないもの（例）

- ・マーケティング調査、消費者アンケートなど営業活動を目的とした調査・分析
- ・財務分析、在庫管理など、経営管理を目的とした調査・分析
- ・QC活動、ISO 9001（品質管理）、ISO 14001（環境管理）など、工程管理を目的とした調査・分析

(3) 能力開発費

(年度)

区 分		千億	百億	十億	億	千万	百万円
能力開発費	0806						5

能力開発費(0806)

講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成を含む。対象者は、正社員・正職員、契約社員、パートタイム従業者、アルバイトその他対価を受け取ってその事業に従事するもの

能力開発の一環として、調査票6ページの7.(3)にある「7. 社内研修など従業員教育」を外部委託としている場合は、それにかかる費用を含めて記入してください。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

(年度末現在)

特許権(0901)

発明を独占的に利用し得る権利であり、特許法による登録をしたもの

実用新案権(0902)

物品の形状、構造、組合せの考案であって、実用新案法による登録をしたもの

意匠権(0903)

物品の形状、模様、色彩についての美感をおこさせるデザインであって、意匠法による登録をしたもの

内 容		所有しているもの (件)	うち、使用しているもの (件)	
			うち、自社開発のもの(件)	
特 許 権	0901	30	25	18
実 用 新 案 権	0902	8	6	5
意 匠 権	0903	2	2	1

(注) クロスライセンス (相互に実施、許諾を認める契約に基づいて実施許諾した件数) も含めてください。

所有しているもの

貴社の開発如何に関わらず、貴社が登録料を継続的に支払っているもの。また他社との共同支払も含めます。

うち、使用しているもの

自社で所有しているもののうち、自社で実施しているもの及び他社に実施許諾等しているものの合計(注)

うち、自社開発のもの

使用している件数のうち、自社で開発した(共同開発を含む)件数

(2) 技術取引

金額については、当該事業年度に契約した金額ではなく、当該事業年度において、対価の受取、又は支払った金額を記入してください。実施(使用)許諾契約による取支、譲渡・譲受による売買実績、ランニング・ロイヤリティ(過去の契約による当該事業年度のロイヤリティ)について記入してください。

① 受取金額

「受取金額」には、新規・継続を問わず当該事業年度において、国内又は海外の企業との間に技術の提供を行った場合に記入してください。

(年度)

著作権(0917,0918)、(0929,0930)

コンピュータプログラム、映像、音楽、印刷物、イラスト、広告デザイン等の著作権

うち、ソフトウェア

(0919,0920)、(0931,0932)

コンピュータプログラムに関するソフトウェアの著作権。映像、音楽などのコンテンツに関するソフトウェアは含みません。

その他(0921,0922)、(0933,0934)

ノウハウ(特許権、実用新案権、意匠権の導入、供与に付随して取り引きされたノウハウはここに含めず、それぞれに含めてください。)、技術指導、商標登録

関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

内 容			受取金額						うち、関係会社						
			千	百	十	億	千	百	千	百	十	億	千	百	万
特 許 権	国内	0911					7	8							
	海外	0912													
実 用 新 案 権	国内	0913													
	海外	0914													
意 匠 権	国内	0915													
	海外	0916													
著 作 権	国内	0917			/	2	0	0				8	0	0	
	海外	0918				2	0	0				1	0	0	
うち、ソフトウェア	国内	0919			/	0	0	0				5	0	0	
	海外	0920				2	0	0				1	0	0	
そ の 他	国内	0921													
	海外	0922													

② 支払金額

「支払金額」には、新規・継続を問わず当該事業年度において、国内又は海外の企業との間で技術の受入れを行った場合に記入してください。

(年度)

内 容			支払金額						うち、関係会社						
			千	百	十	億	千	百	千	百	十	億	千	百	万
特 許 権	国内	0923					2	0							
	海外	0924													
実 用 新 案 権	国内	0925													
	海外	0926													
意 匠 権	国内	0927													
	海外	0928													
著 作 権	国内	0929					6	0					3	0	
	海外	0930					2	0					1	0	
うち、ソフトウェア	国内	0931					4	0					2	0	
	海外	0932					2	0					1	0	
そ の 他	国内	0933													
	海外	0934													

10 企業経営の方向（年度末現在）

(1) 取締役の人数 1001

貴社の取締役の人数を記入してください。

社内取締役(人)	社外取締役(人)	うち、関係会社(人)
4	6	

社外取締役(1001)

株式会社の取締役であって、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人となったことがないものをいいます。

(2) 指名委員会等設置会社ですか。該当する番号に○を付けてください。

1002 はい 2. いいえ

指名委員会等設置会社(1002)

監査役を置かない代わりに、取締役の中に指名、監査、報酬の3委員会を置いている統治形態(コーポレート・ガバナンス)をいいます。

(3) ストックオプション制度について、設問の該当する番号に○を付けてください。

1003 ストックオプションの実施状況 実施している 2. 実施していない

ストックオプション制度とは、会社が取締役や従業員に対して、あらかじめ決められた価格（権利行使価格）で自社株を取得できる権利を付与し、取締役や従業員は将来、株価が上昇した時点で権利行使を行い、会社の株式を取得し、売却することにより、株価上昇分の報酬が得られるという一種の報酬制度です。企業の業績向上が株価上昇につながれば株主にも利益をもたらす制度ともいえます。

総務省・経済産業省

秘

一般統計調査

平成〇〇年情報通信業基本調査票④

(インターネット附随サービス業用)
(平成〇〇年3月31日現在)

政府統計

☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。

☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、**報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。

☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査の期日は平成〇〇年3月31日現在です。記入内容は**平成〇〇年度の決算期数値**で記入してください。それが**困難な場合は、最寄りの決算期の数値**によって記入してください。
なお、決算期変更の場合は、「**調査票の記入手引**」を参照してください。

☆ 調査票は、**平成〇〇年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業 の 名 称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「実際の本社機能を 有する場所」	郵便番号 () 都道 市 区 丁目 番 号 府県 区 町 番地 郡 村 (ビル名)	

記 入 者 の 氏 名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人 (記入者) の所属部署及び所在地	所属部署
	電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)

備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)

↑このマークを目印に三つ折りしてください。↓

2 売上高

貴社におけるインターネット附随サービス業に係る売上高内訳又は収入額を各事業の欄に記入してください。
また、広告収入の割合（整数）を記入してください。

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、広告収入の割合
1	ウェブ情報検索サービス業									%
2	インターネット・ショッピング・サイト運営業									%
3	インターネット・オークション・サイト運営業									%
4	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業									%
5	ウェブコンテンツ配信業									%
5-1	うち、IPTVサービスによる収入									/
6	クラウドコンピューティングサービス (ソフトウェア開発を除く)									
7	電子認証業									
8	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業									
9	課金・決済代行業									
10	サーバ管理受託業									
11	その他のインターネット附随サービス ()									
12	平成〇〇年度インターネット附随サービス業の 売上高合計									

(注1) 「ウェブ情報検索サービス」とは、インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスをいいます。

(注2) 「ウェブコンテンツ配信」とは、主としてインターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスをいいます。また、モバイル配信を含みます。なお、電気通信役務利用放送は除きます。

(注3) 「IPTVサービスによる収入」とは、ビデオオンデマンド（VOD）、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービスによる収入をいいます。

(注4) 「クラウドコンピューティングサービス」とは、「ASP」（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、「SaaS」（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）、「HaaS」（ハードウェア・アズ・ア・サービス）等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。
なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含みません。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

平成〇〇年度インターネット附随サービス業の 売上高見込み合計									
-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 出店者登録数と利用者登録数

平成〇〇年3月31日現在の出店者登録数、利用者登録数を記入してください。

<年度末現在>

	出店者登録数		利用者登録数			
	法人	個人	法人会員登録数		個人会員登録数	
			うち、有料会員	うち、有料会員	うち、有料会員	うち、有料会員
ウェブ情報検索サービス業						
インターネット・ショッピング・サイト運営業						
インターネット・オークション・サイト運営業						
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業						
ウェブコンテンツ配信業						

4 取得設備投資額

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

項目	平成〇〇年度実績					平成〇〇年度実績見込み						
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額												
うち、情報通信機器												
うち、ソフトウェア												

- (注1) インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 (注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 (注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

5 外部委託の状況

(1) インターネット附随サービス業関連業務の外部委託について、該当する番号に○を付けてください。

1. 平成27年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
 2. 委託は行わなかった ⇒ 6 へ

(2) 貴社が、外部の企業に委託したインターネット附随サービス業関連業務の金額を記入してください。

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
インターネット附随サービス業関連業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

6 従業者の状況

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る従業者数を記入してください。また、平成〇〇年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

インターネット附随サービス業	従業者数 (平成〇〇年度末現在)	採用者数・契約者数		退職者数・契約解除者数 (平成〇〇年度)
		(平成〇〇年度)	うち、新卒者数	
常時従業者数 (臨時・日雇雇用者を除く)				
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)				
うち、パートタイム従業者				
うち、他企業等への出向者				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）				
臨時・日雇雇用者				
(受入れ) 派遣従業者				

- (注1) 「常時従業者数」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数を記入してください。
 (注2) 「正社員・正職員」には、常時従業者のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。
 (注3) 「パートタイム従業者」には、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入してください。
 (注4) 「他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。
 (注5) 「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業者は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
 (注6) 「臨時・日雇雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
 (注7) 「(受入れ) 派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

7 人材育成

インターネット附随サービス業部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

1. OJT（業務を通じての指導・育成）
2. 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない

8 事業運営の状況

インターネット附随サービス業の事業運営について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

(1) 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(2) 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(3) 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

9 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。

<年度末現在>

	既に取得・実施している	検討・計画している	必要性を感じる が、未実施	必要性を感じず、 未実施	以前は取得・実施 していたが、現在 は取得・実施して いない
プライバシーマーク					
ISO9001（品質）					
ISO20000（ITサービス）					
ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）					
ISO22301（事業継続）					

(注1) 「プライバシーマーク」とは、事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度をいいます。

(注2) 「ISO9001」とは、製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格をいいます。

(注3) 「ISO20000」とは、高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格をいいます。

(注4) 「ISO27001」とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格をいいます。

「ISMS」とは、情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) 適合性評価制度をいいます。

(注5) 「ISO22301」とは、事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格をいいます。

10 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○を付けてください。（複数回答）
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

1	DSLサービス	23	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
2	FTTHサービス	24	課金・決済代行
3	無線インターネットアクセス（公衆無線LAN）	25	サーバ管理受託
4	IDC（インターネット・データ・センター）	26	その他のインターネット附随サービス業
5	ISP（インターネット接続サービス）	27	ソフトウェア業
6	衛星通信	28	情報処理・提供サービス
7	国際通信	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	地上放送	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送（BS）	31	IT人材派遣サービス
10	衛星放送（東経110度CS）	32	コンサルティング
11	衛星放送（その他CS）	33	インターネット通販
12	有線テレビジョン放送	34	インターネット広告業
13	ケーブルインターネット	35	その他 （事業名を記入してください） <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%; margin-top: 10px;"></div>
14	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）		
15	ウェブ情報検索サービス		
16	インターネット・ショッピング・サイト運営		
17	インターネット・オークション・サイト運営		
18	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営		
19	クラウドコンピューティングサービス		
20	ウェブコンテンツ配信		
21	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）		
22	電子認証	36	新たに展開したい事業なし

総務省・経済産業省
平成〇〇年情報通信業基本調査④

調査票の記入手引
(インターネット附随サービス業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読のうえ記入し、平成〇〇年8月15日までに提出してください。なお、「平成〇〇年情報通信業基本調査票①～③、⑤、⑥」が同封されているときは、併せて提出してください。

注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位**の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、各企業毎の調査になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の平成〇〇年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日（平成〇〇年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
(3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇か月決算である旨、記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の提出先・お問い合わせ先
 - (1) 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①～③、⑤、⑥が同封されている場合にはご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票④ インターネット附随サービス業用）と併せて、ご返送ください。）
なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封のオンライン調査関係資料をご覧になり、回答をお願いします。
 - (2) お問い合わせ先
本件調査についてお問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
経済産業省情報通信業基本調査事務局

電 話 0120-983-455（フリーコール）

または 03-5295-1580（直通）

【受付時間】 9：30～12：00／13：00～17：30
(土日、祝日を除く)

1 企業の概要

「(1) 企業の名称」、「(2) 本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所に＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」
 登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 都道府県 市区郡 区町村 (ビル名)	丁目 番地 号

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地
 記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。
『調査の範囲』 インターネット附随サービス事業者：資本金又は出資金3千万円以上の事業者

2 売上高

貴社が行っているインターネット附随サービス業のサービス別売上高を記入してください。また、「ウェブ情報検索サービス業」「インターネット・ショッピング・サイト運営業」「インターネット・オークション・サイト運営業」「電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業」「ウェブコンテンツ配信業」については、広告収入の割合を整数で記入してください。併せて、平成〇〇年度の売上高見込み合計を記入してください。

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、広告収入の割合
1	ウェブ情報検索サービス業						364			80%
2	インターネット・ショッピング・サイト運営業									%
3	インターネット・オークション・サイト運営業									%
4	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業						83			10%
5	ウェブコンテンツ配信業									%
5-1	うち、IPTVサービスによる収入									
6	クラウドコンピューティングサービス (ソフトウェア開発を除く)						155			
7	電子認証業									
8	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業									
9	課金・決済代行業									
10	サーバ管理受託業									
11	その他のインターネット附随サービス ()									
12	平成〇〇年度インターネット附随サービス業 の売上高合計						602			

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成〇〇年度インターネット附随サービス業 の売上高見込み合計						610		

ウェブ情報検索サービス	インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスをさします。
ウェブコンテンツ配信	主として、インターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスをさします。また、モバイル配信も含まれます。なお、電気通信役務利用放送は除きます。
IPTVサービスによる収入	ビデオオンデマンド（VOD）、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービスによる収入をさします。
クラウドコンピューティングサービス (ソフトウェア開発を除く)	「ASP」（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、「SaaS」（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）、「HaaS」（ハードウェア・アズ・ア・サービス）等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含まれません。

3 出店者登録数と利用者登録数

貴社が行っている「ウェブ情報検索サービス業」「インターネット・ショッピング・サイト運営業」「インターネット・オークション・サイト運営業」「電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業」「ウェブコンテンツ配信業」について、出店者登録数、利用者登録数を記入してください。

<年度末現在>

	出店者登録数		利用者登録数			
	法人	個人	法人会員登録数	うち、有料会員	個人会員登録数	うち、有料会員
ウェブ情報検索サービス業			20000	15000	200000	200000
インターネット・ショッピング・サイト運営業						
インターネット・オークション・サイト運営業						
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業			500	50	5000	500
ウェブコンテンツ配信業						

4 取得設備投資額

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る設備投資額について、平成〇〇年度の取得設備投資額、平成〇〇年度の実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。また、内訳として、「情報通信機器」「ソフトウェア」に関する金額を記入してください。

項目	平成〇〇年度実績						平成〇〇年度実績見込み					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額				5	5						6	0
うち、情報通信機器				3	2						3	0
うち、ソフトウェア				1	0						1	2

情報通信機器

大型汎用コンピュータ、パソコン、プリンター等のコンピュータ関連機器、FAX、複写機等の情報処理用機器、交換機等の通信機器をさします。

ソフトウェア

ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

5 外部委託の状況

貴社が行っているインターネット附随サービス業関連業務の外部委託について、お答えください。

(1) インターネット附随サービス業関連業務の外部委託について、該当する番号に○を付けてください。

- ①. 平成27年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
 2. 委託は行わなかった ⇒ 6 へ

貴社が行っているインターネット附随サービス業関連業務の外部委託金額を記入してください。

(2) 貴社が、外部の企業に委託したインターネット附随サービス業関連業務の金額を記入してください。

<年度>

科目	外部委託金額											
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
インターネット附随サービス業関連業務の外部委託				3	4						3	0
うち、海外												

関係会社

貴社の関係会社（親会社、子会社、関連会社）との取引額について記入してください。

6 従業員の状況

貴社が行っている「インターネット附随サービス業」の平成〇〇年度末現在における当該事業の従業員数を記入してください。各項目の説明は下表を参照してください。
また、平成〇〇年度内における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

インターネット附随サービス業	従業員数	採用者数・契約者数		退職者数・契約解除者数
	(平成〇〇年度末現在)	(平成〇〇年度)	うち、新卒者数	平成〇〇年度)
常時従業員数（臨時・日雇雇用者を除く）	69			
うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	51	15	9	8
うち、パートタイム従業員	15			
うち、他企業等への出向者				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）	3	2	1	1
臨時・日雇雇用者				
（受入れ）派遣従業員	2			

常時従業員	有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。臨時・日雇雇用者及び（受入れ）派遣従業員は含みません。
正社員・正職員	常時従業員のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。
パートタイム従業員	常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
契約社員（フリーランサーを含む）	「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
（受入れ）派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。
採用者数・契約者数、退職者数・契約解除者数	平成〇〇年度（平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日まで）の1年間における人数を記入してください。平成〇〇年度末に雇用されている必要はありません。

7 人材育成

貴社のインターネット附随サービス業部門における人材育成について該当するものすべてに○を付けてください。

インターネット附随サービス業部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

- ① OJT（業務を通じての指導・育成）
- ② 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない

8 事業運営の状況

貴社が行っている「インターネット附随サービス業」の事業運営に関して、産学連携、海外へのサービス提供、海外への外部委託に関する方針について該当する番号1つに○を付けてください。

(1) 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
- ④ 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(2) 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
- ⑤ 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(3) 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
- ⑤ 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

9 認証取得への取組み状況

貴社が行っている「インターネット附随サービス業」について、プライバシーマーク、ISO の認証取得の取組み状況について該当するものに○を付けてください。（○はヨコにそれぞれ1つつ付けてください。）

<年度末現在>

	既に取得・実施している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得・実施していたが、現在は取得・実施していない
プライバシーマーク	○				
ISO9001 (品質)		○			
ISO20000 (ITサービス)		○			
ISO27001、ISMS (情報セキュリティ)			○		
ISO22301 (事業継続)				○	

プライバシーマーク	事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度
ISO9001 (品質)	製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格
ISO20000 (ITサービス)	高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格
ISO27001 (情報セキュリティ)	情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格
ISMS	組織が保護すべき情報資産について、機密性、完全性、可用性をバランス良く維持し改善するための情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) 適合性評価制度
ISO22301 (事業継続)	事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格

10 今後の事業運営

貴社が今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○を付けてください。(○はいくつでも結構です。)

1	DSLサービス	23	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
2	FTTHサービス	24	課金・決済代行
3	無線インターネットアクセス（公衆無線LAN）	25	サーバ管理受託
4	IDC（インターネット・データ・センター）	26	その他のインターネット附随サービス業
5	ISP（インターネット接続サービス）	27	ソフトウェア業
6	衛星通信	28	情報処理・提供サービス
7	国際通信	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	地上放送	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送（BS）	31	IT人材派遣サービス
10	衛星放送（東経110度CS）	32	コンサルティング
11	衛星放送（その他CS）	33	インターネット通販
12	有線テレビジョン放送	34	インターネット広告業
13	ケーブルインターネット	35	その他 (事業名を記入してください)
14	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）		
15	ウェブ情報検索サービス		
16	インターネット・ショッピング・サイト運営		
17	インターネット・オークション・サイト運営		
18	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営		
19	クラウドコンピューティングサービス		
20	ウェブコンテンツ配信		
21	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）		
22	電子認証	36	新たに展開したい事業なし

DSLサービス	デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
FTTH（Fiber To The Home）サービス	各家庭まで光ファイバーケーブルを敷設することにより、数十～最大1 Gbps程度の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
IDC（インターネット・データ・センター）	サーバを取納し、サーバのインターネットへの接続や保守・運用サービスなどを提供する施設であるIDCを設置運営する事業をいいます。これには顧客のサーバを預かる場合（サーバ・ハウジング、コロケーション）と、事業者自身のサーバを顧客に貸し出す場合（サーバ・レンタル、ホスティング）の両方を含みます。
ISP（インターネット接続サービス）	インターネットへの接続を行うサービスをさします。
衛星放送（東経110度CS）	東経110度に位置する人工衛星（N-SAT-110）を利用するCSデジタル放送をさします。
クラウドコンピューティングサービス (ソフトウェア開発を除く)	「ASP」（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、「SaaS」（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）、「HaaS」（ハードウェア・アズ・ア・サービス）等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含みません。
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	許可されていない第三者からコンピュータ内の電子データや各種ネットワーク資源などを守るサービスをさします。
IT人材派遣サービス	「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」の技術を持った人材を派遣するサービスをさします。

総務省・経済産業省



一般統計調査 平成〇〇年情報通信業基本調査票⑤

(情報サービス業用)

(平成〇〇年3月31日現在)



政府統計

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、**報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成〇〇年3月31日現在です。記入内容は**平成〇〇年度の決算期数値で記入してください。**それが困難な場合は、**最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成〇〇年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 都道府県 市区郡 区町村 (ビル名)	丁目 番 番地 号

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番
	連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。) □	

2 売上高

貴社における情報サービス業に係る売上高について、該当する番号に○を付けてください。

2001	1. 国内のみ	2. 国内及び海外	3. 海外のみ
------	---------	-----------	---------

(注) 2. 又は 3. を選択した場合は、「うち、海外の割合」も記入してください。

貴社における情報サービス業に係る売上高、海外への売上高の割合（整数）を記入してください。

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、海外の割合
受託開発ソフトウェア業	2002									%
組み込みソフトウェア業	2003									%
パッケージソフトウェア業	2004									%
ゲームソフトウェア業	2005									%
情報処理サービス業	2006									%
情報提供サービス業	2007									%
市場調査・世論調査・社会調査業	2008									%
その他の情報サービス業	2009									%
平成〇〇年度情報サービス業の売上高合計	2010									

(注1) 不特定多数のユーザーを対象とするソフトウェアを受託して作成した場合には、「受託開発ソフトウェア業」には含まず、「パッケージソフトウェア業」又は「ゲームソフトウェア業」に含めてください。

(注2) プログラム作成を含むホームページの制作受注は、「受託開発ソフトウェア業」に含めてください。

(注3) ソフトウェアの開発から一貫して行うASP、SaaSは、「情報処理サービス業」に含めてください。

3 営業費用

情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費の金額と、内訳の割合（整数）を記入してください。

<年度>

費目		千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費	3001						

(注) 「情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費」を100%として、割合を記入してください。

<年度>

内訳の割合	3002	販売促進費 (イベント含む)	メディア広告費	うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告	うち、 屋外広告	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%

(注) 「販売促進費」+「メディア広告費」+「その他」の合計は、100%になります。

4 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。（すべての項目についてお答えください。）

<年度未現在>

		既に取得している	検討・計画している	必要性を感じる が、未実施	必要性を感じず、 未実施	以前は取得していた が、現在は取得して いない
プライバシーマーク	4001					
ISO9001 (品質)	4002					
ISO20000 (ITサービス)	4003					
ISO27001、ISMS (情報セキュリティ)	4004					
CMMI (能力成熟度モデル統合)	4005					
ISO22301 (事業継続)	4006					

(注1) プライバシーマークとは、事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度をいいます。

(注2) ISO9001とは、製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格をいいます。

(注3) ISO20000とは、高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格をいいます。

(注4) ISO27001とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格をいいます。

ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System)適合性評価制度をいいます。

(注5) CMMI (能力成熟度モデル統合)とは、組織のプロセス能力向上のためのモデル(Capability Maturity Model Integration)をいいます。

(注6) ISO22301とは、事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格をいいます。

5 開発・制作部門の状況

○ 貴社は開発・制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5001	1. 行っている	2. 行っていない	→ 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。
------	----------	-----------	---------------------------

(1)～(8)についてご記入ください。

(1) 外部委託の状況

① 開発・制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

5101	1. 平成27年度内に外部の企業に委託した	⇒	②、③ を記入
	2. 委託は行わなかった	⇒	(2) へ

(注) 開発・制作に係る業務を一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。

② 貴社が、外部の企業に開発・制作を委託した金額を記入してください。

<年度>

科 目		外部委託金額						うち、関係会社					
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の外部委託	5102												
うち、国内	5103												
うち、海外	5104												
うち、アジア	5105												
うち、中国	5106												
うち、インド	5107												
うち、ベトナム	5108												
うち、フィリピン	5109												
うち、米国	5110												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

③ 外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数、並びに売上払いの割合（整数）を記入してください。

<年度>

		本数、件数	
		うち、売上払いの割合	
外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数	5111		%

(注) 「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

(2) 受託の状況

① 開発・制作に係る受託（元請け、下請け）について、該当する番号に○を付けてください。

- 5201 1. 平成〇〇年度内に外部の企業から受託（元請け、下請け）した ⇒ ②、③ を記入
2. 受託（元請け、下請け）は行わなかった ⇒ (3) へ

(注) 開発・制作に係る業務を一部でも受託した場合は、「外部の企業から受託（元請け、下請け）した」に該当します。

② 開発・制作を受託（元請け、下請け）した金額を記入してください。

<年度>

科 目		外部からの受託金額						うち、関係会社					
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
		開発・制作の受託	5202										
うち、国内からの受託	5203												
うち、海外からの受託	5204												
うち、米国	5205												
うち、欧州（EU）	5206												
うち、アジア	5207												
うち、中国	5208												
うち、韓国	5209												
うち、台湾	5210												
うち、インド	5211												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

③ 貴社が受託した上記②の金額について、元請け、下請けの割合（整数）を記入してください。

<年度>

		元請けとして受託	一次下請けとして受託	二次下請けとして受託	三次以降の下請けとして受託
元請け、下請けの割合	5212	%	%	%	%

(3) 従業員の状況

① 貴社が行っている開発・制作部門に係る従業員数（外国人常時従業員を含む）を記入してください。また、平成〇〇年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

開発・制作部門 (外国人を含む)	従業員数 (平成〇〇年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成〇〇年度)		退職者数・ 契約解除者数 (平成〇〇年度)
		うち、新卒者数		
常時従業員数 (臨時・日雇雇用者を除く)	5301			
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	5302			
うち、パートタイム従業員	5303			
うち、他企業等への出向者	5304			
うち、契約社員 (フリーランサーを含む)	5305			
臨時・日雇雇用者	5306			
(受入れ) 派遣従業員	5307			

(注1) 「常時従業員数」には、有給役員、常用雇用者 (正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者) の数を記入してください。

(注2) 「正社員・正職員」には、常時従業員のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。

(注3) 「パートタイム従業員」には、常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入してください。

(注4) 「他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注5) 「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。

(注6) 「臨時・日雇雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注7) 「(受入れ) 派遣従業員」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

② 開発・制作部門に係る①の正社員・正職員、契約社員のうち、外国人について内訳を記入してください。

(単位：人)

開発・制作部門 (外国人のみ)	従業員数 (平成〇〇年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成〇〇年度)	退職者数・ 契約解除者数 (平成〇〇年度)
外国人正社員・正職員	5308		
うち、アジア	5309		
うち、中国	5310		
うち、インド	5311		
うち、ベトナム	5312		
うち、フィリピン	5313		
うち、米国	5314		
外国人契約社員 (フリーランサーを含む)	5315		
うち、アジア	5316		
うち、中国	5317		
うち、インド	5318		
うち、ベトナム	5319		
うち、フィリピン	5320		
うち、米国	5321		

(4) 技術者の給与制度

開発・制作部門の技術者の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

5401 正社員・正職員	1. 年功制のみ
	2. 主として年功制 (一部成果連動)
	3. 主として成果連動制 (一部年功)
	4. 成果連動制のみ
5402 契約社員 (フリーランサーを含む)	1. 年功制のみ
	2. 主として年功制 (一部成果連動)
	3. 主として成果連動制 (一部年功)
	4. 成果連動制のみ

(注) 「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマー、研究員をいいます。

(5) 技術者の給与（年収）の状況

開発・制作部門の技術者のうち、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

① 平均年収を記入してください。

<平成〇〇年>

35歳技術者の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5501				
契約社員（フリーランサーを含む）	5502				

② 一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

5503	正社員・正職員	1. 1.5倍以下
		2. 1.5倍超～2倍以下
		3. 2倍超～3倍以下
		4. 3倍超～4倍以下
		5. 4倍超

5504	契約社員（フリーランサーを含む）	1. 1.5倍以下
		2. 1.5倍超～2倍以下
		3. 2倍超～3倍以下
		4. 3倍超～4倍以下
		5. 4倍超

(6) 人材育成

① 開発・制作部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

5601	1. OJT（業務を通じての指導・育成）
	2. 社内研修を実施
	3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
	4. 情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施
	5. 民間の各種情報処理試験への受験の補助、資格手当の実施
	6. その他の方法で実施
	7. 実施していない

② 技術者等の育成・評価に、次の指標を活用していますか。該当する番号に○を付けてください。（すべての項目についてお答えください。）

5602	ITスキル標準（ITSS）	1. 活用している	2. 活用していない
------	---------------	-----------	------------

5603	組込みスキル標準（ETSS）	1. 活用している	2. 活用していない
------	----------------	-----------	------------

5604	情報システムユーザースキル標準（UIS S）	1. 活用している	2. 活用していない
------	------------------------	-----------	------------

(7) 事業運営の状況

開発・制作に関する事業運営について、貴社の考えに近いものを選び、該当する番号に○を付けてください。

① 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

5701

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

② 現在、大学等を活用して自社の社員教育を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

(例：リカレント教育（大学等での再教育・学習）、大学の教員を招聘した社員研修の実施等)

5702

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

③ 現在、自社において大学教育に対して何らかの協力を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

(例：学生・教員のインターンシップ受入れ、寄付金、講師の派遣等)

5703

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

④ 現在、海外への事業展開（製品の販売を含む）を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5704

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

⑤ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5705

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(8) ゲームソフトウェア開発の状況

○ 貴社はゲームソフトウェア開発の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5801 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。
 ↓
 ①～④についてご記入ください。

① 平成27年度に自社開発したゲームのコンテンツ数・作品数を記入してください。

<年度>

		コンテンツ数・作品数
ゲーム開発数	5802	本

② 上記①の**自社開発したゲームについて**、平成〇〇年3月31日現在の権利比率別保有状況を記入してください。

<年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5803	本	本
50%以上～100%未満	5804	本	本
0%超～50%未満	5805	本	本
0% (権利保有無し)	5806	本	本

(注) ゲームの「二次利用」には、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などがあります。

③ ゲーム開発に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。該当する番号に○を付けてください。

進めている どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 進めていない
 進めている いえない 進めていない

5807 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

④ 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。該当する番号に○を付けてください。

利用している どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 利用していない
 利用している いえない 利用していない

5808 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

総務省・経済産業省
平成〇〇年情報通信業基本調査⑤

調査票の記入手引

(情報サービス業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読のうえ記入し、平成〇〇年8月15日までに提出してください。
なお、「平成〇〇年情報通信業基本調査票①～④、⑥」が同封されているときは、併せて提出してください。

注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位**の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、各企業毎の調査になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、単位未満の金額を四捨五入してください。単位が百万円の項目は百万円未満の金額を四捨五入して「百万円」までを、また単位が万円の項目は万円未満の金額を四捨五入して「万円」までを記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の平成〇〇年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日（平成〇〇年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
(3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇か月決算である旨、記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の提出先・お問い合わせ先
 - (1) 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①～④、⑥が同封されている場合にはご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票⑤ 情報サービス業用）と併せて、ご返送ください。）
なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封のオンライン調査関係資料をご覧になり、回答をお願いします。
 - (2) お問い合わせ先
本件調査についてお問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
経済産業省情報通信業基本調査事務局 電話 0120-983-455（フリーコール）
または 03-5295-1580（直通）
【受付時間】 9：30～12：00／13：00～17：30
（土日、祝日を除く）

1 企業の概要

「(1)企業の名称」、「(2)本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所には＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 都道 市 区 丁目 番 号 府県 区 郡 村 (ビル名)	

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地

記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番 ----- 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。) 〒

備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。
 『調査の範囲』 情報サービス業：資本金又は出資金3千万円以上

2 売上高

貴社における情報サービス業に係る売上高について、「1. 国内のみ」、「2. 国内及び海外」又は「3. 海外のみ」から該当する番号に○を付けてください。また、売上高及び海外への売上高の割合（整数）を記入してください（「2. 国内及び海外」又は「3. 海外のみ」を選択した場合のみ、「うち、海外の割合」に数値（整数）を記入してください）。

- ・不特定多数のユーザーを対象とするソフトウェアを受託して作成した場合においては、「受託開発ソフトウェア業」には含めず、「パッケージソフトウェア業」又は「ゲームソフトウェア業」に含めてください。
- ・プログラム作成を含むホームページの制作受注は、「受託開発ソフトウェア業」に含めてください。
- ・ソフトウェアの開発から一貫して行うASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）は、「情報処理サービス業」に含めてください。

2001 1. 国内のみ ② 国内及び海外 3. 海外のみ (注) 2. 又は3. を選択した場合は、「うち、海外の割合」も記入してください。

貴社における情報サービス業に係る売上高、海外への売上高の割合（整数）を記入してください。

区分	年次	売上高 (百万円)							うち、海外の割合 (%)	
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万円
受託開発ソフトウェア業	2002					1	1	2	1	10
組込みソフトウェア業	2003									
パッケージソフトウェア業	2004									
ゲームソフトウェア業	2005									
情報処理サービス業	2006									
情報提供サービス業	2007									
市場調査・世論調査・社会調査業	2008									
その他の情報サービス業	2009							5	2	20
平成〇〇年度情報サービス業の売上高合計	2010					1	1	7	3	

- ・売上高が国内のみの場合は、当該項目は記入の必要はありません。
- ・当該項目の数値が「100%」の場合は、その「売上高はすべて海外での活動から」（国内での売上高はゼロ）を意味します。

業種区分は下記のとおりです。貴社の売上高が下記業種区分のいずれにも当たらないときは本調査の対象外となりますので、「1 企業の概要」の備考欄にその旨記入の上返送してください。

受託開発ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業、プログラム作成業、情報システム開発業、システム開発コンサルタント業、システムインテグレーションサービス業 (パッケージソフトウェア業、組込みソフトウェア業は除く)
組込みソフトウェア業	組込みソフトウェア業 (情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成) (受託開発ソフトウェア業、その他の電子応用装置製造業は除く)
パッケージソフトウェア業	パッケージソフトウェア業 (受託開発ソフトウェア業、ゲームソフトウェア業、情報記録物製造業は除く)
ゲームソフトウェア業	ゲーム用ソフトウェア作成業、ゲームアプリ作成業 (ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムの作成等を含む) (ゲーム用カセット製造業、ゲーム用光ディスク製造業は除く)
情報処理サービス業	受託計算サービス業、計算センター、タイムシェアリングサービス業、データエントリー業、パンチサービス業、事務受託、ASP (ソフトウェア開発から一貫して行う場合) など
情報提供サービス業	データベースサービス業 (不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業) (市場調査・世論調査・社会調査業、ニュース供給業、興信所、観光案内業 (ガイド) は除く)
市場調査・世論調査・社会調査業	市場調査業、世論調査業など (経営コンサルタント業は除く)
その他の情報サービス業	上記に分類されない情報サービス業 ※ ネットワーク構築 (LAN・WAN設定を含む)、キッキングサービス、デバッグサービスも含む。 (市場調査・世論調査・社会調査業、経営コンサルタント業は除く)

3 営業費用

情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費の金額を記入してください。

また、「情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費」を100%とした場合、その内訳の割合（整数）を記入してください。

- ・販売促進費には、イベント、セールスプロモーションを含みます。
- ・ネット広告には、携帯広告を含みます。
- ・交通広告とは、乗物及び駅など交通機関を利用して掲示する広告をいいます。

<年度>

費 目	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費	3001			5	8	0

「販売促進費」＋「メディア広告費」＋「その他」の合計は、100%になります。
(記入例では、50+40+10=100)

<年度>

内訳の割合	3002	販売促進費 (イベント含む)	メディア 広告費	うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告	うち、 屋外広告	その他
		50%	40%	10%	20%	10%	%	%	10%

10+20+10=40となります。
(記入例では、「うち、テレビCM」＋「うち、新聞・雑誌」＋「うち、ネット広告」＝「メディア広告費」)

「メディア広告費」と、その内訳（テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告、交通広告、屋外広告）の計とは、一致しない場合があります。（他のメディア広告（ラジオ広告等）があるため）

4 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。（○はヨコにそれぞれ1つだけ付けてください。）

<年度末現在>

		既に取得している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得していたが、現在は取得していない
プライバシーマーク	4001	○				
I S O 9001 (品質)	4002		○			
I S O 20000 (ITサービス)	4003			○		
I S O 27001、I S M S (情報セキュリティ)	4004		○			
C M M I (能力成熟度モデル統合)	4005			○		○
I S O 22301 (事業継続)	4006				○	

「プライバシーマーク」から「ISO22301（事業継続）」までの6項目について、必ず、お答えください。

【誤記入の例です】
認証の種別毎（ここではCMMI）に、該当する選択肢に1つだけ○を付けてください。

プライバシーマーク	事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度
I S O 9001 (品質)	製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格
I S O 20000 (ITサービス)	高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格
I S O 27001、I S M S (情報セキュリティ)	I S O 27001とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格 I S M Sとは、情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) 適合性評価制度
C M M I (能力成熟度モデル統合)	組織のプロセス能力向上のためのモデル
I S O 22301 (事業継続)	事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格

5 開発・制作部門の状況

○ 貴社は開発・制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

「行っていない」に○を付けた場合は、以降の設問にお答えする必要はありません。

5001 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、(1)～(8)についてご記入ください。

(具体的には、以下の事業のいずれかを行っている場合が該当します。

受託開発ソフトウェア業、組込みソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、若しくは、ゲームソフトウェア業、又は、情報サービス業のうちソフトウェアの開発から一貫して行うASP・SaaS)

(1) 外部委託の状況

① 開発・制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

- ・外部の企業に開発・制作を委託した場合は、(1)外部委託の状況 ②、③を記入してください。
- ・開発・制作に係る業務の一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。
- ・外部委託を行わなかった場合は、(1)外部委託の状況 ②、③の記入の必要はありませんので、(2)受託の状況へお進みください。

5101 1. 平成27年度内に外部の企業に委託した ⇒ ②、③を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ (2)へ

② 貴社が、外部の企業に開発・制作を委託した金額を記入してください。

<年度>

科 目	5102	外部委託金額											
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の外部委託	5102				4	5	0						
うち、国内	5103				3	2	0						
うち、海外	5104				1	3	0						
うち、アジア	5105					9	0						
うち、中国	5106					9	0						
うち、インド	5107												
うち、ベトナム	5108												
うち、フィリピン	5109												
うち、米国	5110					2	0						

「開発・制作の外部委託」＝「うち、国内」＋「うち、海外」となります。
(450＝320＋130)

関係会社
貴社の関係会社（親会社、子会社、関連会社）との取引額について記入してください。

ここでは、海外（130百万円）のうち、90百万円をアジア（中国）に、20百万円を米国に、残りの20百万円はアジア及び米国以外に外部委託したことになります。

③ 外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数、並びに売上払いの割合（整数）を記入してください。
「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

<年度>

	5111	本数、件数	
		うち、売上払いの割合	
外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数		10	20%

ここでは、外部に制作委託したコンテンツ数10本のうち、2本（=10本×20%）が、売上払い対象のコンテンツとなります。

(2) 受託の状況

① 開発・制作に係る受託（元請け、下請け）について、該当する番号に○を付けてください。
 ・外部の企業から開発・制作を受託した場合は、(2)受託の状況 ②、③を記入してください。
 ・開発・制作に係る業務を一部でも受託した場合は、「外部の企業から受託した」に該当します。
 ・受託は行わなかった場合は、(2)受託の状況 ②、③ の記入の必要はありませんので、(3)従業者の状況へお進みください。

- 5201
- 平成27年度内に外部の企業から受託（元請け、下請け）した ⇒ ②、③ を記入
 - 受託（元請け、下請け）は行わなかった ⇒ (3) へ

② 開発・制作を受託（元請け、下請け）した金額を記入してください。

<年度>

科 目	5202	外部からの受託金額											
		うち、関係会社											
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の受託	5202				480								
うち、国内からの受託	5203				420								
うち、海外からの受託	5204				60								
うち、米国	5205												
うち、欧州（EU）	5206												
うち、アジア	5207					60							
うち、中国	5208					60							
うち、韓国	5209												
うち、台湾	5210												
うち、インド	5211												

・「開発・制作の受託」＝「うち、国内からの受託」
 ＋「うち、海外からの受託」となります。
 (480=420+60)

関係会社
 貴社の関係会社（親会社、子会社、
 関連会社）との取引額について記入
 してください。

ここでは、アジアのうち、すべて中国ということになります。

③ 貴社が受託した上記②の金額について、元請け、下請けの割合（整数）を記入してください。

<年度>

		元請け として受託	一次下請け として受託	二次下請け として受託	三次以降の下請け として受託
元請け、下請けの割合	5212	40 %	40 %	20 %	%

・合計が100%になるように記入してください。

(3) 従業員の状況

① 貴社が行っている開発・制作部門に係る平成〇〇年度末現在の従業員数を記入してください。

(外国人常時従業員を含みます。)

また、平成〇〇年度内における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

開発・制作部門（外国人を含む）		従業員数 (平成〇〇年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成〇〇年度)		退職者数・ 契約解除者数 (平成〇〇年度)
			うち、新卒者数		
常時従業員数（臨時・日雇雇用者を除く）	5301				
うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	5302				
うち、パートタイム従業員	5303				
うち、他企業等への出向者	5304				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）	5305				
臨時・日雇雇用者	5306				
(受入れ) 派遣従業員	5307				

常時従業員	有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。臨時・日雇雇用者及び（受入れ）派遣従業員は含みません。
正社員・正職員	常時従業員のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。
パートタイム従業員	常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
契約社員（フリーランサーを含む）	「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。
採用者数・契約者数、退職者数・契約解除者数	平成〇〇年度（平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日まで）の1年間における人数を記入してください。平成〇〇年度末に雇用されている必要はありません。

② 開発・制作部門に係る①の正社員・正職員、契約社員のうち、外国人のみについて内訳を記入してください。
 (②は①の内数になります。)

(単位：人)

開発・制作部門 (外国人のみ)		従業者数 (平成〇〇年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成〇〇年度)	退職者数・契約解除者数 (平成〇〇年度)
外国人正社員・正職員	5308			
うち、アジア	5309			
うち、中国	5310			
うち、インド	5311			
うち、ベトナム	5312			
うち、フィリピン	5313			
うち、米国	5314			
外国人契約社員 (フリーランサーを含む)	5315			
うち、アジア	5316			
うち、中国	5317			
うち、インド	5318			
うち、ベトナム	5319			
うち、フィリピン	5320			
うち、米国	5321			

(4) 技術者の給与制度

開発・制作部門の技術者の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマ、研究員をいいます。

「技術者」が在籍しない場合は、記入の必要はありません。

「年功制」とは、年齢や勤続年数などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

「成果連動制」とは、成果や業績などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

5401 正社員・正職員

1. 年功制のみ
2. 主として年功制 (一部成果連動)
3. 主として成果連動制 (一部年功)
4. 成果連動制のみ

5402 契約社員 (フリーランサーを含む)

1. 年功制のみ
2. 主として年功制 (一部成果連動)
3. 主として成果連動制 (一部年功)
4. 成果連動制のみ

(5) 技術者の給与（年収）の状況

開発・制作部門の技術者のうち、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマ、研究員をいいます。

「技術者」が在籍しない場合は、記入の必要はありません。

① 平均年収を記入してください。（単位は万円）

<平成〇〇年>

35歳技術者の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5501				
契約社員（フリーランサーを含む）	5502				

② ①の平均年収を算出する際に対象となった人の中で一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

5503

正社員・正職員

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

5504

契約社員（フリーランサーを含む）

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

(6) 人材育成

① 開発・制作部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。(複数回答)
 「情報処理技術者試験」とは、経済産業省が認定している国家試験をいいます。

- 5601
1. OJT(業務を通じた指導・育成)
 2. 社内研修を実施
 3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用(通学支援を含む)
 4. 情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施
 5. 民間の各種情報処理試験への受験の補助、資格手当の実施
 6. その他の方法で実施
 7. 実施していない

② 技術者等の育成・評価に、次の指標を活用していますか。該当する番号に○を付けてください。

- 5602 ITスキル標準(ITSS)
 1. 活用している 2. 活用していない
- 5603 組込みスキル標準(ETSS)
 1. 活用している 2. 活用していない
- 5604 情報システムユーザースキル標準(UISS)
 1. 活用している 2. 活用していない

ITスキル標準(ITSS)から情報システムユーザースキル標準(UISS)までの3項目について、必ず、お答えください。

ITスキル標準 (ITSS)	IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標
組込みスキル標準 (ETSS)	組込みソフトウェア(機器に組み込まれて機能を実現しているソフトウェア)開発の分野における人材育成や人材の有効活用のための指標
情報システムユーザースキル標準 (UISS)	企業における情報システム機能の最適配置及びこれに必要な人的資源の把握と的確な人材育成のための指標

(7) 事業運営の状況

開発・制作に関する事業運営について、貴社の考えに近いものを選び、該当する番号に○を付けてください。

- ① 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

5701

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

「現在」とは、平成28年3月31日時点を指します。（以下同じ。）

- ② 現在、大学等を活用して自社の社員教育を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：リカレント教育（大学等での再教育・学習）、大学の教員を招聘した社員研修の実施等)

5702

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ③ 現在、自社において大学教育に対して何らかの協力を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：学生・教員のインターンシップ受入れ、寄付金、講師の派遣等)

5703

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ④ 現在、海外への事業展開（製品の販売を含む）を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5704

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ⑤ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5705

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(8) ゲームソフトウェア開発の状況

○ 貴社はゲームソフトウェア開発の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5801 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、①～④についてご記入ください。

① 平成〇〇年度に自社開発したゲームのコンテンツ数・作品数を記入してください。
 ・連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は、1本（1作品）として数えてください。
 ・平成〇〇年度内に完成した作品のみを数え、制作途中の作品は含めません。

<年度>

		コンテンツ数・作品数	
ゲーム開発数	5802	20	本

・作品数を把握していない場合は、プロジェクト数を記入してください。

② 上記①の自社開発したゲームについて、平成〇〇年3月31日現在の権利保有状況（一次利用・二次利用に関する権利）を権利比率別に記入してください。
 ・コンテンツ（作品）の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」（マルチユース）といいます。
 ・ゲームの「二次利用」には、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などがあります。

<年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5803	20 本	8 本
50%以上～100%未満	5804	本	本
0%超～50%未満	5805	本	本
0%（権利保有無し）	5806	本	7 本

・「一次利用に関する権利」の合計数は、上記①のゲーム開発数と一致します。
 ・「二次利用に関する権利」の合計数は、一致しない場合があります。
 20≠15

③ ゲーム開発に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。該当する番号に○を付けてください。

進めている どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 進めていない
 進めている 進めていない 進めていない

5807 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

④ 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。該当する番号に○を付けてください。

利用している どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 利用していない
 利用している 利用していない 利用していない

5808 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

総務省・経済産業省



一般統計調査

平成〇〇年情報通信業基本調査票⑥

(映像・音声・文字情報制作業用)

(平成〇〇年3月31日現在)



政府統計

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、**報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成〇〇年3月31日現在です。記入内容は**平成〇〇年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成〇〇年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号() 都道府県 市区郡 区町村(ビル名)	丁目 番地 号

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話() 局 番 (内線) 番
	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。) <input type="checkbox"/>	

2 売上高

貴社における映像・音声・文字情報制作業に係る売上高を記入してください。

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツ制作部門	映画・ビデオ制作業	2001							
	アニメーション制作業	2002							
	レコード制作業	2003							
	新聞業	2004							
	出版業	2005							
広告制作業		2006							
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業		2007							
ニュース供給業		2008							
その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		2009							
平成〇〇年度映像・音声・文字情報制作業の売上高合計		2010							

3 事業運営の状況

事業運営について、該当するものすべてに○を付けてください。（事業は複数回答）

<年度末現在>

事業運営		既に取り組んでいる	今後1年以内に、新たに取組を計画している	現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である
テレビ番組（アニメを含む）制作	3001			
映画（アニメを含む）制作	3002			
CM制作、広告制作	3003			
映像ソフト（ビデオ、DVDなど）化	3004			
CD化	3005			
テレビ放送（再放送を含む）	3006			
ラジオ番組制作・放送	3007			
インターネットを通じた配信	3008			
携帯デバイス（携帯電話、携帯AV機器など）への配信	3009			
出版（雑誌、新聞、電子出版など）	3010			
グッズなどの商品化（マーチャンダイズ）	3011			
ゲーム、パチンコ、カラオケなどの連携	3012			
他のコンテンツの素材、フォーマット等としての提供	3013			
舞台化（コンサート、ミュージカルを含む）	3014			
イベント・展覧会関係	3015			
海外への販売	3016			
その他	3017			

（注）「現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である」は、今後1年以内に、新たに取組を計画していない場合で、かつ、権利保有等している場合が該当します。

4 課金システムの状況

貴社が映像・音楽を配信している場合、課金システムについて、該当する番号に○を付けてください。

4001	1. 定額制	2. 従量制	3. 定額制と従量制の組み合わせ	4. 広告モデルによる無料配信
------	--------	--------	------------------	-----------------

5 コンテンツ制作部門の状況

「コンテンツ制作」とは、映画、DVD(ビデオ)、アニメーション、CD(レコード)、新聞、出版の制作をいいます。

○ 貴社はコンテンツ制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

(設問2で「コンテンツ制作部門」(映画・ビデオ制作業、アニメーション制作業、レコード制作業、新聞業、出版業のいずれか)に売上高がある場合は「1 行っている」、売上高がない場合は「2 行っていない」を選んでください。)

5001	1. 行っている	2. 行っていない	→ 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。
	5 (1) ~ (9) 及び6についてご記入ください。		

(1) コンテンツ制作数と権利比率別保有状況

① 貴社が平成〇〇年度に制作したコンテンツ数(作品数)を記入してください。

連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は1本(1作品)として数えてください。

<年度>

		コンテンツ数・作品数
コンテンツ制作数	5101	本

② 上記①のコンテンツ(作品)について、平成〇〇年3月31日現在の権利比率別保有状況を記入してください。

<年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5102	本	本
50%以上~100%未満	5103	本	本
0%超~50%未満	5104	本	本
0%(権利保有無し)	5105	本	本

(注) コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」といいます。

(2) 著作権の状況

① 貴社が制作に携わった作品には、私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)がかかっていますか。

かかっているものと、いないものがあるときは、多い方を選択し、該当する番号に○を付けてください。

5201	パッケージ(CD、DVDなど)	1. かかっている	2. かかっていない
5202	配信(ネット配信、携帯配信など)	1. かかっている	2. かかっていない

② 著作権保護について、貴社の考えに近いものを下記の5つの選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

Aに近い どちらかと どちらとも どちらかと Bに近い
 いえばAに近い いえない いえばBに近い

5203	1-----	2-----	3-----	4-----	5
------	--------	--------	--------	--------	---

(3) 営業費用

コンテンツに係る広告宣伝費の金額と、内訳の割合（整数）を記入してください。

<年度>

費目	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツに係る広告宣伝費	5301					

(注) 「コンテンツに係る広告宣伝費」を100%として、割合を記入してください。

<年度>

内訳の割合	5302	%	%	メディア広告費					%	%	%	%	%	%	%	
				販売促進費 (イベント含む)	うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告								うち、 屋外広告

(注) 「販売促進費」+「メディア広告費」+「その他」の合計は、100%になります。

(4) 外部委託の状況

① コンテンツ制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

5401	1. 平成〇〇年度内に外部の企業に委託した	⇒	②、③ を記入
	2. 委託は行わなかった	⇒	(5) へ

(注) コンテンツ制作に係る業務を一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。

② 貴社が、外部の企業にコンテンツ制作を委託した金額を記入してください。また、委託金額のうち、長期間取引している委託先の割合、並びに全委託（丸投げ）の割合を、整数で記入してください。

<年度>

科 目	5402	外部委託金額						長期取引の委託先の 割合	全委託(丸投げ)の 割合
		千億	百億	十億	億	千万	百万円		
コンテンツ制作の外部委託								%	%
うち、海外	5403							%	%

③ 外部の企業に制作を委託したコンテンツ数と、売上払いの割合（整数）を記入してください。

<年度>

外部に制作委託したコンテンツ数	5404	本数、件数	
		うち、売上払いの割合	%
			%

(注) 「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

(5) 従業員の状況

貴社が行っているコンテンツ制作部門に係る従業員数を記入してください。また、平成〇〇年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

コンテンツ制作部門	従業員数 (平成〇〇年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成〇〇年度)		退職者数・ 契約解除者数 (平成〇〇年度)
		うち、新卒者数		
常時従業員数（臨時・日雇雇用者を除く）	5501			
うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	5502			
うち、パートタイム従業員	5503			
うち、他企業等への出向者	5504			
うち、契約社員（フリーランサーを含む）	5505			
臨時・日雇雇用者	5506			
(受入れ) 派遣従業員	5507			

(注1) 「常時従業員数」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数を記入してください。

(注2) 「正社員・正職員」には、常時従業員のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。

(注3) 「パートタイム従業員」には、常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入してください。

(注4) 「他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注5) 「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。

(注6) 「臨時・日雇雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注7) 「(受入れ) 派遣従業員」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

(6) 給与制度

コンテンツ制作部門の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

- | | | |
|------|------------------|--------------------|
| 5601 | 正社員・正職員 | 1. 年功制のみ |
| | | 2. 主として年功制（一部成果連動） |
| | | 3. 主として成果連動制（一部年功） |
| | | 4. 成果連動制のみ |
| | | |
| 5602 | 契約社員（フリーランサーを含む） | 1. 年功制のみ |
| | | 2. 主として年功制（一部成果連動） |
| | | 3. 主として成果連動制（一部年功） |
| | | 4. 成果連動制のみ |

(7) 給与（年収）の状況

コンテンツ制作部門で、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

- ① 平均年収を記入してください。
<平成〇〇年>

35歳の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5701				
契約社員（フリーランサーを含む）	5702				

- ② 一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

- | | | |
|------|------------------|---------------|
| 5703 | 正社員・正職員 | 1. 1.5倍以下 |
| | | 2. 1.5倍超～2倍以下 |
| | | 3. 2倍超～3倍以下 |
| | | 4. 3倍超～4倍以下 |
| | | 5. 4倍超 |
| | | |
| 5704 | 契約社員（フリーランサーを含む） | 1. 1.5倍以下 |
| | | 2. 1.5倍超～2倍以下 |
| | | 3. 2倍超～3倍以下 |
| | | 4. 3倍超～4倍以下 |
| | | 5. 4倍超 |

(8) 人材育成

コンテンツ制作部門の人材育成方法について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

- | | |
|------|-------------------------------|
| 5801 | 1. OJT（業務を通じての指導・育成） |
| | 2. 社内研修を実施 |
| | 3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む） |
| | 4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施 |
| | 5. その他の方法で実施 |
| | 6. 実施していない |

(9) ドキュメント化の状況

ドキュメント化・データベース化について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

① コンテンツ制作に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。

進めている どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 進めていない
進めている いえない 進めていない

5901

 1----- 2----- 3----- 4----- 5

② 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。

利用している どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 利用していない
利用している いえない 利用していない

5902

 1----- 2----- 3----- 4----- 5

総務省・経済産業省
平成〇〇年情報通信業基本調査⑥

調査票の記入手引

(映像・音声・文字情報制作用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読のうえ記入し、平成〇〇年8月15日までに提出してください。
なお、「平成〇〇年情報通信業基本調査票①～⑤」が同封されているときは、併せて提出してください。

注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位**の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、各企業毎の調査になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、単位未満の金額を四捨五入してください。単位が百万円の項目は百万円未満の金額を四捨五入して「百万円」までを、また単位が万円の項目は万円未満の金額を四捨五入して「万円」までを記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の平成〇〇年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
 - (1) 調査期日（平成〇〇年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
 - (2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
 - (3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇か月決算である旨、記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の提出先・お問い合わせ先
 - (1) 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①～⑤が同封されている場合にはご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票⑥ 映像・音声・文字情報制作用）と併せて、ご返送ください。）
なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封のオンライン調査関係資料をご覧になり、回答をお願いします。
 - (2) お問い合わせ先
本件調査についてお問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
経済産業省情報通信業基本調査事務局 電話 0120-983-455（フリーコール）
または 03-5295-1580（直通）
【受付時間】 9：30～12：00／13：00～17：30
（土日、祝日を除く）

1 企業の概要

「(1)企業の名称」、「(2)本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所に=を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

**本社又は本店の所在地
「実際の本社機能を有する場所」**
 登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 都道 市 区 丁目 番 号 府県 区 町 村 (ビル名)	

**本票の記入内容の照会
に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地**
 記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番 ----- 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。) 〒

備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。

『調査の範囲』 映像・音声・文字情報制作業：資本金又は出資金3千万円以上

2 売上高

貴社における映像・音声・文字情報制作業に係る売上高を記入してください。

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コン テン ツ 制 作 部 門	映画・ビデオ制作業	2001							
	アニメーション制作業	2002							
	レコード制作業	2003							
	新聞業	2004							
	出版業	2005							
	広告制作業	2006							
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	2007							
	ニュース供給業	2008							
	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	2009							
	平成〇〇年度映像・音声・文字情報制作業の売上高合計	2010							

業種区分は下記のとおりです。貴社の売上高が下記業種区分のいずれにも当たらないときは本調査の対象外となりますので、「1 企業の概要」の備考欄にその旨記入の上返送してください。

映画・ビデオ制作業	映画撮影所、小型映画制作業、映画制作業、ビデオ制作業（DVDなど） （アニメーション制作業、テレビジョン番組制作業、テレビコマーシャル制作業、情報記録物製造業は除く）
アニメーション制作業	アニメーション制作業
レコード制作業	レコード会社、音楽出版会社 （オーディオディスクレコード製造業、オーディオテープレコード製造業、ラジオ番組制作業は除く）
新聞業	新聞社、新聞発行業、新聞印刷発行業 ※ 電子版も含む （新聞印刷業、新聞印刷発行業（印刷を主とするもの）は除く）
出版業	書籍出版・印刷出版業、教科書出版・印刷出版業、辞典出版・印刷出版業、パンフレット出版・印刷出版業、雑誌・定期刊行物出版・印刷出版業、情報誌発行業 ※ 不特定多数を対象に出版物の企画・編集から発行までを営む （印刷業、印刷出版業（印刷を主とするもの）は除く）
広告制作業	広告制作業（印刷物にかかるもの）、広告制作プロダクション（印刷物にかかるもの） （広告業、屋外広告業（総合的なサービスを提供するもの）、映像情報制作・配給業、新聞業、出版業、デザイン業は除く）
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	映画フィルム配給部（映画制作業から独立しているもの）、映画配給業、ケーブルテレビジョン番組配給業、有線テレビジョン放送番組配給業
ニュース供給業	ニュース供給業、新聞社支局（印刷発行を行わないもの）、民間放送局支局（放送設備のないもの） （新聞社支局（発行を主とするもの）、新聞社支局（印刷を主とするもの）は除く）
その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	映画出演者あっせん業、映画フィルム現像業、タイトル書き業、ポストプロダクション業、貸スタジオ業（映画撮影・録音用）、レコーディングスタジオ、レコーディングエンジニア業、出版物編集業 （映画用諸道具賃貸業、映写機賃貸業、映画フィルム賃貸業、写真プリント、現像・焼付業、映写機修理業は除く）

3 事業運営の状況

事業運営について、該当するものすべてに○を付けてください。（事業は複数回答）

（タテに記載の事業を運営している場合、当該事業に関してお答えください。記載の事業以外に運営している映像・音声・文字情報制作業の関連事業がある場合は「その他」欄にお答えください。なお、ヨコには○をそれぞれ1つだけ付けてください。）

<年度末現在>

事業運営		既に取り組んでいる	今後1年以内に、新たに取組を計画している	現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である
テレビ番組（アニメを含む）制作	3001	<input type="radio"/>		
映画（アニメを含む）制作	3002		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
CM制作、広告制作	3003	<input type="radio"/>		
映像ソフト（ビデオ、DVDなど）化	3004	<input type="radio"/>		
CD化	3005	<input type="radio"/>		
テレビ放送（再放送を含む）	3006		<input type="radio"/>	
ラジオ番組制作・放送	3007			
インターネットを通じた配信	3008			
携帯デバイス（携帯電話、携帯AV機器など）への配信	3009			
出版（雑誌、新聞、電子出版など）	3010			
グッズなどの商品化（マーチャндаイズ）	3011			
ゲーム、パチンコ、カラオケなどとの連携	3012			
他のコンテンツの素材、フォーマット等としての提供	3013			
舞台化（コンサート、ミュージカルを含む）	3014			
イベント・展覧会関係	3015			
海外への販売	3016			
その他	3017			

【誤記入の例です】
事業の種類毎（ここでは映画（アニメを含む）制作）に、該当する選択肢に1つだけ○を付けてください。

運営上、該当しない事業については、○を付けなくて結構です。

4 課金システムの状況

貴社が映像・音楽を配信している場合（文字のみの配信は含みません）、課金システムについて、該当する番号に○を付けてください。

文字情報のみを配信している場合は、○を付けなくて結構です。

4001 1. 定額制 2. 従量制 3. 定額制と従量制の組み合わせ 4. 広告モデルによる無料配信

定額制	一定金額を課金する方法
従量制	利用回数、利用時間、利用コンテンツの種類等に応じて課金する方法
定額制と従量制の組み合わせ	一定限度までは定額制、それ以降の利用は従量制を採用する方法
広告モデルによる無料配信	コンテンツ自体に課金せず、サイトの広告収入をベースにした無料配信

上記の課金システムを複数採用している場合は、主たる課金システムに○を付けてください。

（例えば、貴社が“配信プランA”は定額制、“配信プランB”は従量制と2つの課金システムを採用している場合は、「1. 定額制」か「2. 従量制」のうち、主たる方の課金システムに○を付けてください）

5 コンテンツ制作部門の状況

「コンテンツ制作」とは、映画、DVD(ビデオ)、アニメーション、CD(レコード)、新聞、出版の制作をいいます。

「行っていない」に○を付けた場合は、以降の設問にお答えする必要はありません。

○ 貴社はコンテンツ制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

(設問2で「コンテンツ制作部門」(映画・ビデオ制作業、アニメーション制作業、レコード制作業、新聞業、出版業のいずれか)に売上高がある場合は「1. 行っている」、売上高がない場合は「2. 行っていない」を選んでください。)

5001 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、5 (1) ~ (9) 及び6についてご記入ください。

(1) コンテンツ制作数と権利比率別保有状況

① 貴社が平成〇〇年度に制作したコンテンツ数(作品数)を記入してください。

- ・連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は、1本(1作品)として数えてください。
- ・平成〇〇年度内に完成した作品のみを数え、制作途中の作品は含めません。

<年度>

		コンテンツ数・作品数
コンテンツ制作数	5101	276 本

- ・作品数を把握していない場合は、プロジェクト数を記入してください。
- ・媒体(紙、電子等)にかかわらず、タイトルが同じなら“1本”とカウントしてください。
- ・新聞の朝刊、夕刊は合わせて“1本”とカウントしてください。

②上記①のコンテンツ(作品)について、平成〇〇年3月31日現在の権利保有状況(一次利用、二次利用に関する権利)を権利比率別に記入してください。

コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」(マルチユース)といいます。

<年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5102	225 本	170 本
50%以上~100%未満	5103	51 本	本
0%超~50%未満	5104	本	本
0%(権利保有無し)	5105	本	80 本

- ・「一次利用に関する権利」の合計数は、上記①のコンテンツ制作数と一致します。
- ・「二次利用に関する権利」の合計数は、一致しない場合があります。

276 ≠ 250

メディア(一次)	二次利用(マルチユース)の例
映画	DVD(ビデオ)化、テレビ放送、出版化、ネット配信、グッズ化など
DVD(ビデオ)	ネット配信、グッズ化など
CD(レコード)	テレビ・ラジオ放送、DVD(ビデオ)化、ネット配信など
新聞	出版化、ネット配信、映画化など
出版	映画化、テレビ・ラジオ放送、アニメ化、ゲーム化、ネット配信など

(2) 著作権の状況

① 貴社が制作に携わった作品には、私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)がかかっていますか。
 ・かかっているものと、いないものがあるときは、多い方を選択し、該当する番号に○を付けてください。
 ・DRM(デジタル著作権保護技術)とは、デジタル・コンテンツの私的コピーや不正コピーを防ぐための技術を行い、転送、コピー、再生回数、再生期間の制限等の仕組みがあります。

5201 パッケージ(CD、DVDなど) 1. かかっている 2. かかっていない

5202 配信(ネット配信、携帯配信など) 1. かかっている 2. かかっていない

② 著作権保護について、貴社の考えに近いものを下記の5つの選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。
 B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

Aに近い どちらかといえば どちらとも どちらかといえば Bに近い
 Aに近い いえない Bに近い

5203 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

(3) 営業費用

コンテンツに係る広告宣伝費の金額を記入してください。
 (ただし、自社のメディア媒体に自社のコンテンツに係る広告をする場合(広告宣伝費が発生しない場合)、記入の必要はありません。)
 また、コンテンツに係る広告宣伝費を100%として、その内訳の割合(整数)を記入してください。
 ・販売促進費には、イベント、セールスプロモーションを含みます。
 ・ネット広告には、携帯広告を含みます。
 ・交通広告とは、乗物及び駅など交通機関を利用して掲示する広告をいいます。

<年度>

費目	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツに係る広告宣伝費	5301				85	

「販売促進費」+「メディア広告費」+「その他」の合計は、100%になります。
 (記入例では、20+80+0=100)

<年度>

内訳	販売促進費 (イベント含む)	メディア 広告費	うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告	うち、 屋外広告	その他
内訳の割合	5302	20%	30%	40%	10%	%	%	%

30+40+10=80となります。
 (記入例では、「うち、テレビCM」+「うち、新聞・雑誌」+「うち、ネット広告」=「メディア広告費」)

「メディア広告費」と、その内訳(テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告、交通広告、屋外広告)の計は、一致しない場合があります。(他のメディア広告(ラジオ広告等)があるため)

(4) 外部委託の状況

① コンテンツ制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。
 ・外部の企業にコンテンツ制作を委託した場合は、(4)外部委託の状況 ②、③を記入してください。
 ・開発・制作に係る業務の一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。
 ・外部委託を行わなかった場合は、(4)外部委託の状況 ②、③ の記入の必要はありませんので、(5)従業者の状況へお進みください。

- 5401
- 1. 平成〇〇年度内に外部の企業に委託した ⇒ ②、③ を記入
 - 2. 委託は行わなかった ⇒ (5) へ

② 貴社が、外部の企業にコンテンツ制作を委託した金額を記入してください。
 また、委託金額のうち、長期間（概ね、1年以上）取引している委託先の割合、並びに全委託（丸投げ）の割合を、整数で記入してください。

<年度>

科 目		外部委託金額						長期取引の委託先の割合	全委託（丸投げ）の割合
		千億	百億	十億	億	千万	百万円		
コンテンツ制作の外部委託	5402							%	%
うち、海外	5403							%	%

③ 外部の企業に制作を委託したコンテンツ数と、売上払いの割合（整数）を記入してください。
 「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

<年度>

		本数、件数	うち、売上払いの割合
外部に制作委託したコンテンツ数	5404	25	20 %

ここでは、外部に制作委託したコンテンツ数25本のうち、5本（=25本×20%）が、売上払い対象のコンテンツとなります。

(5) 従業員の状況

貴社が行っているコンテンツ制作部門に係る平成〇〇年度末現在の従業員数を記入してください。
 また、平成〇〇年度内における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

コンテンツ制作部門		従業員数 (平成〇〇年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成〇〇年度)		退職者数・ 契約解除者数 (平成〇〇年度)
			うち、新卒者数		
常時従業員数 (臨時・日雇雇用者を除く)	5501				
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	5502				
うち、パートタイム従業員	5503				
うち、他企業等への出向者	5504				
うち、契約社員 (フリーランサーを含む)	5505				
臨時・日雇雇用者	5506				
(受入れ) 派遣従業員	5507				

常時従業員	有給役員、常用雇用者 (正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者) をいいます。臨時・日雇雇用者及び (受入れ) 派遣従業員は含みません。
正社員・正職員	常時従業員のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。
パートタイム従業員	常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
契約社員 (フリーランサーを含む)	「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。
採用者数・契約者数、 退職者数・契約解除者数	平成〇〇年度 (平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日まで) の1年間における人数を記入してください。平成〇〇年度末に雇用されている必要はありません。

(6) 給与制度

コンテンツ制作部門の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。
・年功制とは、年齢や勤続年数などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。
・成果連動制とは、成果や業績などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

- 5601 正社員・正職員
1. 年功制のみ
 2. 主として年功制（一部成果連動）
 3. 主として成果連動制（一部年功）
 4. 成果連動制のみ

- 5602 契約社員（フリーランサーを含む）
1. 年功制のみ
 2. 主として年功制（一部成果連動）
 3. 主として成果連動制（一部年功）
 4. 成果連動制のみ

(7) 給与（年収）の状況

コンテンツ制作部門で、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

① 平均年収を記入してください。（単位は万円）

<平成〇〇年>

35歳の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5701				
契約社員（フリーランサーを含む）	5702				

② ①の平均年収を算出する際に対象となった人の中で一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

- 5703 正社員・正職員
1. 1.5倍以下
 2. 1.5倍超～2倍以下
 3. 2倍超～3倍以下
 4. 3倍超～4倍以下
 5. 4倍超

- 5704 契約社員（フリーランサーを含む）
1. 1.5倍以下
 2. 1.5倍超～2倍以下
 3. 2倍超～3倍以下
 4. 3倍超～4倍以下
 5. 4倍超

(8) 人材育成

コンテンツ制作部門の人材育成方法について、該当する番号すべてに○を付けてください。(複数回答)

5801

1. OJT (業務を通じての指導・育成)
2. 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用 (通学支援を含む)
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない

(9) ドキュメント化の状況

ドキュメント化・データベース化について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

① コンテンツ制作に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。

進めている	どちらかといえば 進めている	どちらとも いえない	どちらかといえば 進めていない	進めていない
-------	-------------------	---------------	--------------------	--------

5901

1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

② 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。

利用している	どちらかといえば 利用している	どちらとも いえない	どちらかといえば 利用していない	利用していない
--------	--------------------	---------------	---------------------	---------

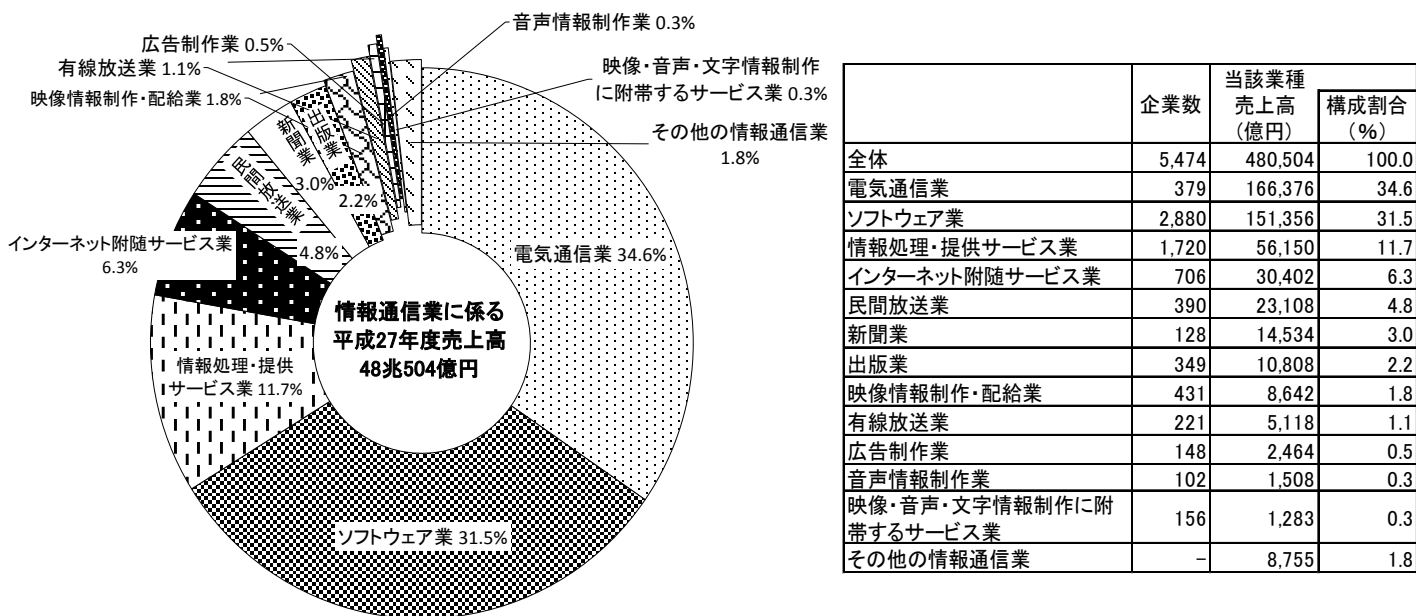
5902

1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

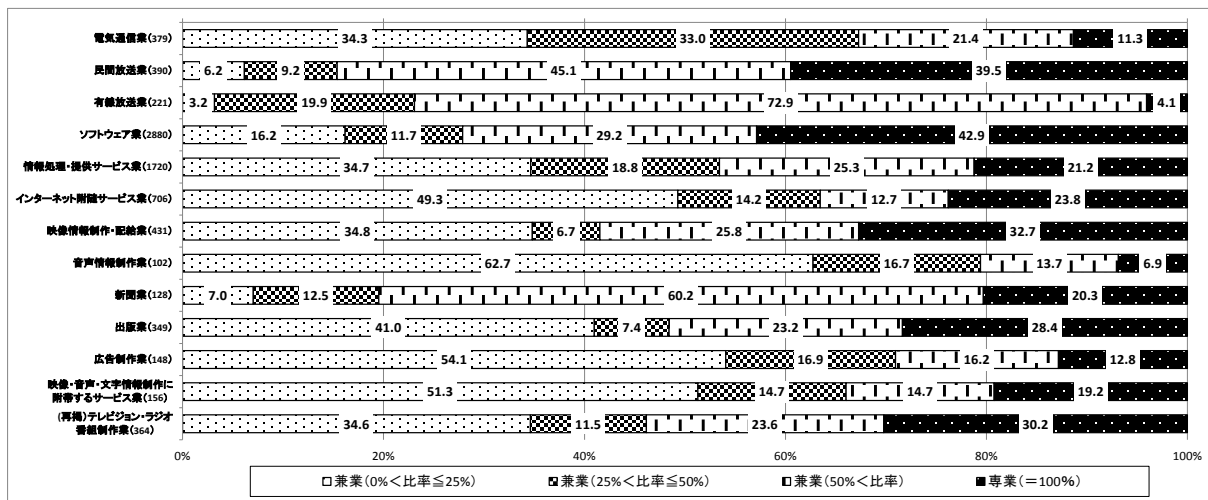
第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,474 社で、情報通信業に係る平成 27 年度売上高は 48 兆 504 億円(全社の売上高は 71 兆 9,513 億円)。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスの順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 77.8%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が 12 業種全てにおいて 5割以上を占め、特に有線放送業では 95.9%、音声情報制作業では 93.1%の企業が兼業をしている。

情報通信業に係る平成 27 年度売上高



兼業率別企業数の構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

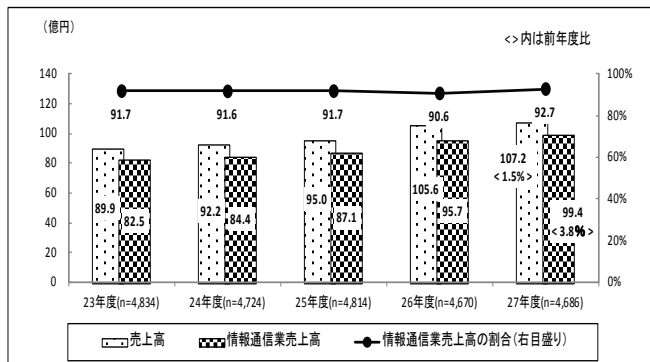
- ・ 情報通信企業（情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業）を1企業当たりで見ると、事業所数は3.9事業所（前年度差0.1事業所増）、常時従業者数は262人（前年度比1.9%増）。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は107.2億円（前年度比1.5%増）、うち、情報通信業売上高は99.4億円（同3.8%増）、売上高に占める割合は92.7%（前年度差2.1ポイント上昇）。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり営業利益は10.9億円（前年度比14.8%増）、経常利益は11.0億円（同11.8%増）、当期純利益は7.0億円（同17.9%増）。

情報通信企業の概要（1企業当たり）

		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	26年度	3.8	258	257	10,564.9	9,574.9	947.9	983.4
	27年度	3.9	263	262	10,722.9	9,939.7	1,088.3	1,099.4
	前年度比(%)	0.1	1.9	1.9	1.5	3.8	14.8	11.8
電気通信企業	26年度	11.7	944	940	144,324.2	137,194.4	18,138.2	18,018.0
	27年度	10.3	796	791	124,648.0	124,091.4	19,108.7	18,265.8
	前年度比(%)	▲1.4	▲15.7	▲15.9	▲13.6	▲9.6	5.4	1.4
民間放送企業	26年度	3.0	78	77	6,845.4	6,538.1	441.4	468.7
	27年度	2.8	81	80	7,555.7	7,233.2	607.0	628.6
	前年度比(%)	▲0.2	3.8	3.9	10.4	10.6	37.5	34.1
有線放送企業	26年度	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1
	27年度	2.5	71	71	3,599.7	3,578.9	502.0	455.1
	前年度比(%)	▲0.2	▲4.1	▲4.1	2.0	2.6	3.4	2.0
ソフトウェア企業	26年度	2.9	283	283	8,014.3	6,809.9	431.4	485.5
	27年度	3.1	286	285	7,936.6	6,811.2	407.6	468.5
	前年度比(%)	0.2	1.1	0.7	▲1.0	0.0	▲5.5	▲3.5
情報処理・提供サービス企業	26年度	4.8	328	326	5,941.4	5,310.9	418.2	445.8
	27年度	4.8	340	335	6,515.9	5,861.0	445.9	478.1
	前年度比(%)	0.0	3.7	2.8	9.7	10.4	6.6	7.2
インターネット附随サービス企業	26年度	2.7	204	198	7,553.8	7,172.5	1,610.6	1,738.3
	27年度	2.9	228	227	9,774.5	9,530.5	2,339.1	2,431.8
	前年度比(%)	0.2	11.8	14.6	29.4	32.9	45.2	39.9
映像情報制作・配給企業	26年度	2.0	82	81	3,127.3	2,676.0	207.0	239.6
	27年度	1.9	93	92	3,493.9	3,042.2	245.6	279.4
	前年度比(%)	▲0.1	13.4	13.6	11.7	13.7	18.6	16.6
テレビ番組制作企業	26年度	2.0	75	74	2,006.5	1,879.9	75.2	94.4
	27年度	1.6	85	85	2,470.4	2,325.5	91.1	111.0
	前年度比(%)	▲0.4	13.3	14.9	23.1	23.7	21.1	17.6
音声情報制作企業	26年度	2.2	76	76	5,373.7	4,779.6	1,203.7	191.4
	27年度	2.1	82	81	6,668.0	5,736.1	2,136.6	225.1
	前年度比(%)	▲0.1	7.9	6.6	24.1	20.0	77.5	17.6
ラジオ番組制作企業	26年度	1.5	18	17	202.5	185.0	3.9	4.1
	27年度	1.1	20	19	250.2	230.9	1.1	1.4
	前年度比(%)	▲0.4	11.1	11.8	23.6	24.8	▲71.8	▲65.9
新聞企業	26年度	18.5	367	364	15,322.7	13,707.7	540.3	658.1
	27年度	19.8	367	365	15,154.2	13,534.4	560.3	684.3
	前年度比(%)	1.3	0.0	0.3	▲1.1	▲1.3	3.7	4.0
出版企業	26年度	3.2	129	129	5,451.7	5,276.9	128.8	235.3
	27年度	2.9	126	126	5,569.7	5,363.8	196.6	272.3
	前年度比(%)	▲0.3	▲2.3	▲2.3	2.2	1.6	52.6	15.7
広告制作企業	26年度	2.7	86	84	1,675.2	1,460.5	48.9	57.7
	27年度	2.4	65	64	1,534.3	1,405.2	50.4	51.3
	前年度比(%)	▲0.3	▲24.4	▲23.8	▲8.4	▲8.8	3.1	▲11.1
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	26年度	3.5	102	100	1,882.1	1,607.2	41.9	56.0
	27年度	3.6	109	106	1,898.7	1,580.2	31.6	75.5
	前年度比(%)	0.1	6.9	6.0	0.9	▲1.7	▲24.6	34.8

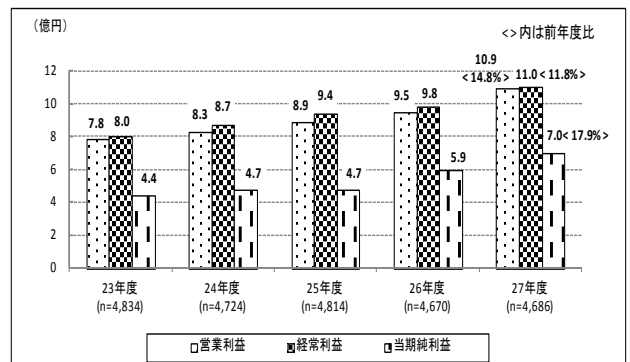
(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

情報通信企業の1企業当たり売上高



(注) 前年度比は百万円単位で計算。

情報通信企業の1企業当たり利益



(注) 前年度比は百万円単位で計算。

第2章 電気通信業、放送業のポイント

- ・ 通信・放送業の平成27年度売上高は、合計で17兆4,918億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、17兆3,022億円(前年度比7.0%増)。事業別にみると、電気通信事業は14兆342億円、民間放送事業は2兆2,835億円、有線テレビジョン放送事業は4,862億円。
- ・ 今後1年以内に新たに事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTH サービス」(展開したい割合24.3%・40.0%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(同33.3%)の割合が最も高い。

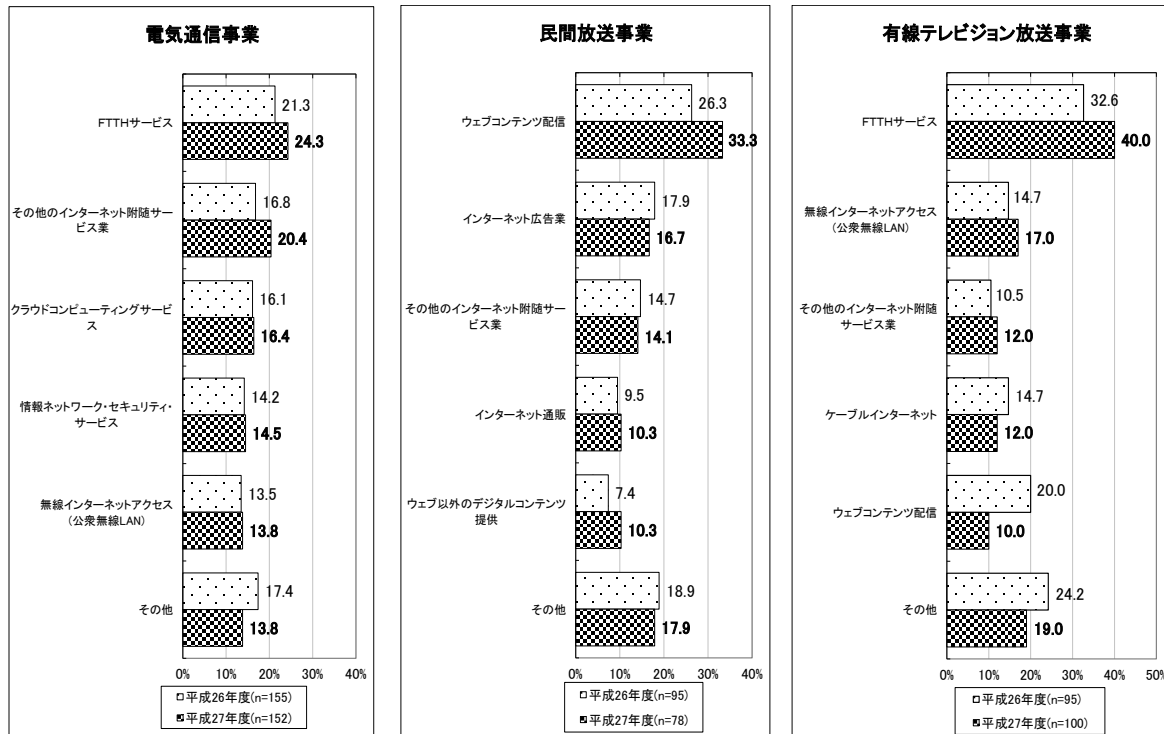
通信・放送業の事業別売上高

(単位:社、億円)

区 分	平成27年度		(特掲)2カ年継続回答企業				前年度比 (%)
	企業数	売上高	平成26年度		平成27年度		
			企業数	売上高	企業数	売上高	
通信・放送業全体	990	174,918	841	161,770	841	173,022	7.0
電気通信事業	399	140,342	332	128,592	332	139,627	8.6
放送事業	591	34,576	509	33,178	509	33,395	0.7
民間放送事業	370	22,835	330	22,115	330	22,179	0.3
有線テレビジョン放送事業	220	4,862	178	4,315	178	4,337	0.5
NHK	1	6,879	1	6,748	1	6,879	1.9

(注) NHKは、公表資料による。

今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)

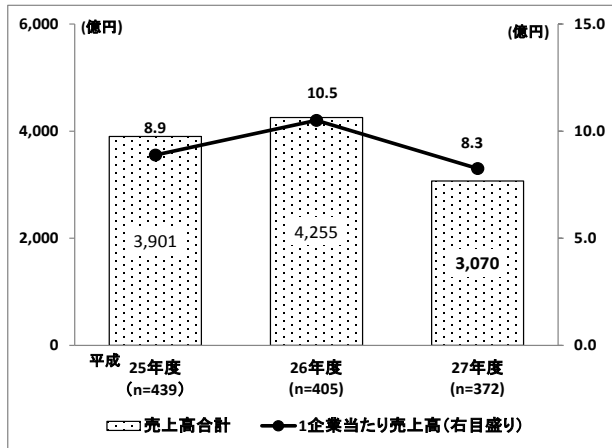


(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

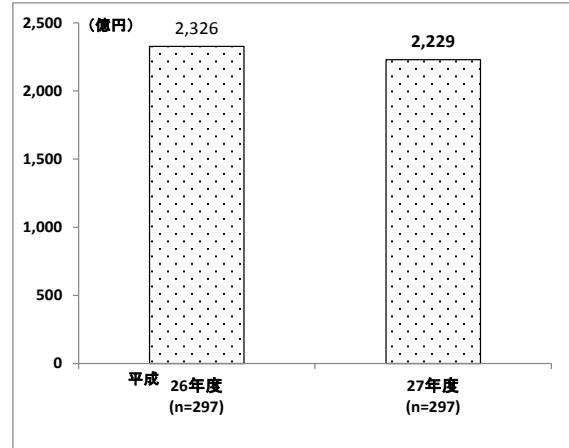
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成 27 年度売上高は 3,070 億円で、1 企業当たり売上高は 8.3 億円(前年度比▲21.4%減)。2カ年継続回答企業の売上高は、2,229 億円(同▲4.2%減)。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は 70.5%となっている(前年度差▲13.5 ポイント縮小)。
- ・ 経営上の課題や問題点として、「受注量の安定」や「受注単価が低い」を挙げる事業者が多かった。

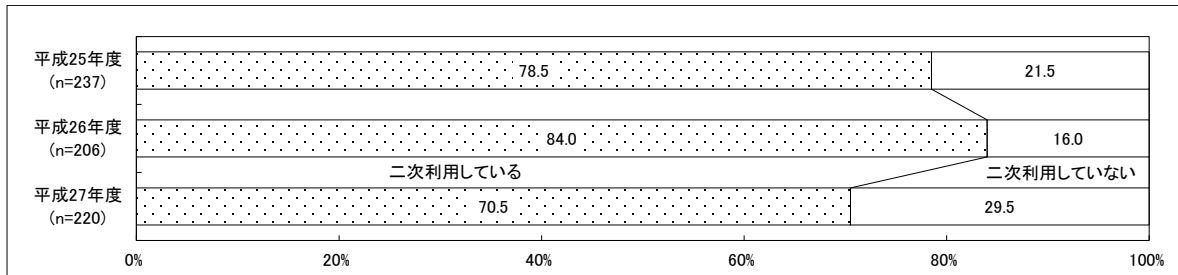
放送番組制作業の売上高推移



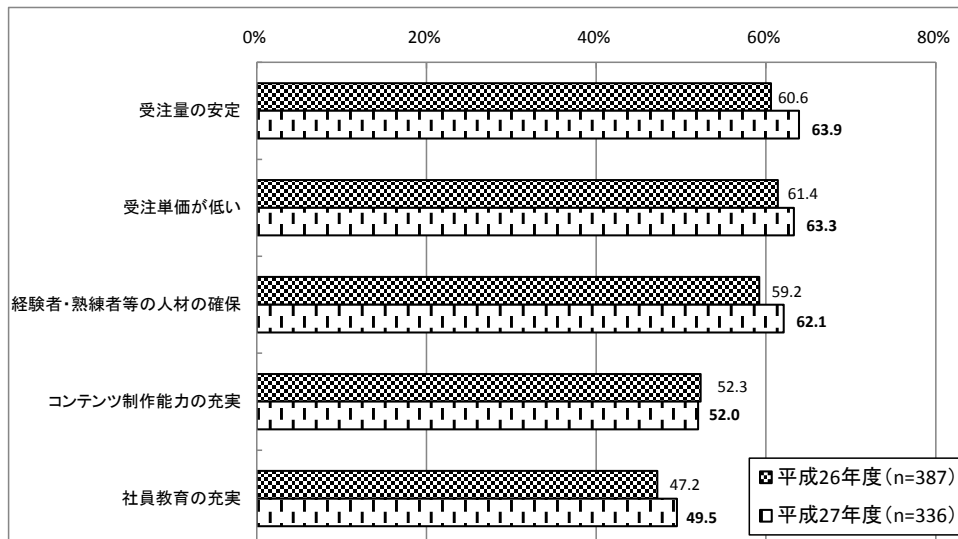
2カ年継続回答企業の売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

- ・平成27年度売上高は2兆3,954億円(前年度比26.7%増)で調査開始以来、最高値となった。
- ・1企業当たり売上高は44.0億円(前年度比25.5%増)。サービス別にみると、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業、ウェブコンテンツ配信業などが増加。
- ・今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況は、クラウドコンピューティングサービス(21.1%)、ウェブコンテンツ配信(18.6%)が多い回答となっている。

サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

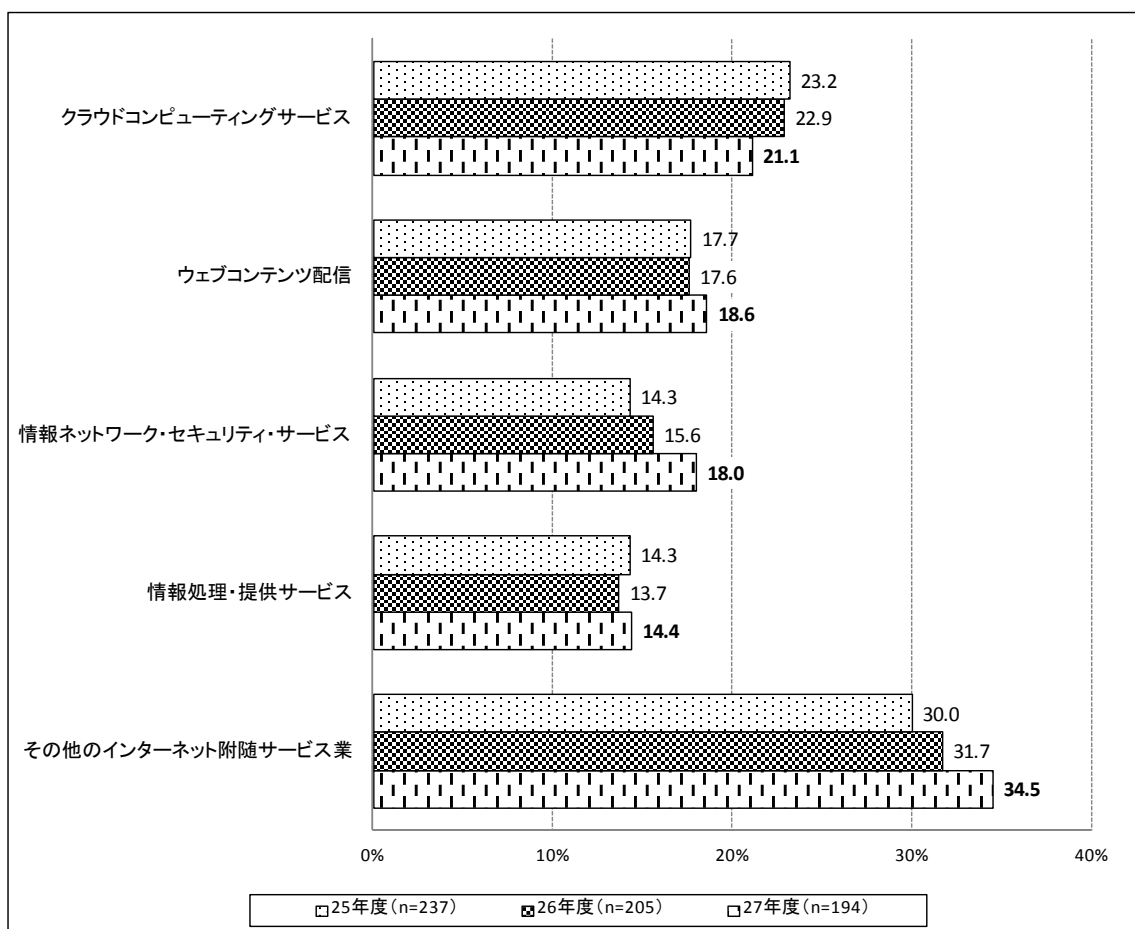
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	540	545	0.9	1,890,639	2,395,436	26.7	3,501.2	4,395.3	25.5
ウェブ情報検索サービス業	74	69	▲ 6.8	119,946	121,612	1.4	1,620.9	1,762.5	8.7
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	76	77	1.3	226,029	265,783	17.6	2,974.1	3,451.7	16.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	19	21	10.5	134,076	28,919	▲ 78.4	7,056.6	1,377.1	▲ 80.5
ウェブコンテンツ配信業	147	143	▲ 2.7	672,160	804,291	19.7	4,572.5	5,624.4	23.0
うちIPTVサービスによる収入	17	16	▲ 5.9	60,917	63,142	3.7	3,583.4	3,946.4	10.1
クラウドコンピューティングサービス	139	132	▲ 5.0	74,368	77,718	4.5	535.0	588.8	10.1
電子認証業	8	11	37.5	4,667	6,746	44.5	583.4	613.3	5.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	69	72	4.3	73,233	99,394	35.7	1,061.3	1,380.5	30.1
課金・決済代行業	23	26	13.0	61,469	80,343	30.7	2,672.6	3,090.1	15.6
サーバ管理受託業	95	86	▲ 9.5	47,384	49,911	5.3	498.8	580.4	16.4
その他のインターネット附随サービス業	141	144	2.1	469,343	847,679	80.6	3,328.7	5,886.7	76.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	446	446	-	1,735,870	2,163,518	24.6	3,892.1	4,850.9	24.6

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



第5章 情報サービス業のポイント

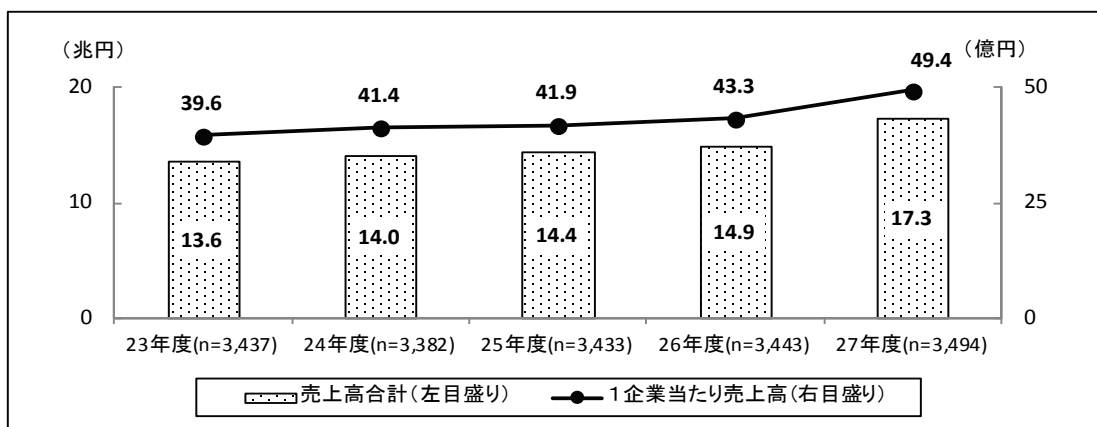
- ・ 平成 27 年度売上高は 17 兆 2,683 億円(前年度比 15.9%増)と6年連続の増加で調査開始以来、最高値となった。主力の受託開発ソフトウェア業、情報処理サービス業など全ての業種で増加。
- ・ 1企業当たり売上高は 49.4 億円(前年度比 14.2%増)。パッケージソフトウェア業、情報処理サービス業などが大幅な増加。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けは 87.8%(前年度差 1.2ポイント上昇)。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

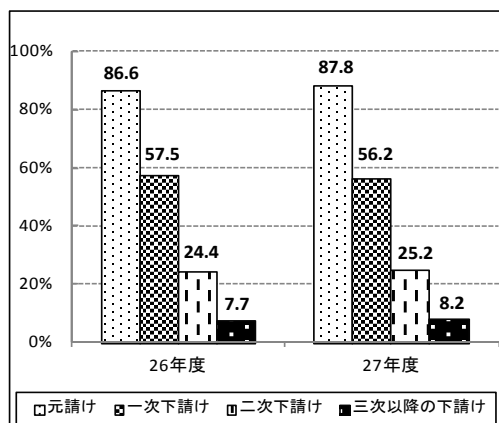
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
受託開発ソフトウェア業	2,360	2,364	0.2	6,924,943	8,140,607	17.6	2,934.3	3,443.6	17.4
組込みソフトウェア業	247	261	5.7	223,139	246,525	10.5	903.4	944.5	4.5
パッケージソフトウェア業	664	690	3.9	758,330	1,135,024	49.7	1,142.1	1,645.0	44.0
ゲームソフトウェア業	100	90	▲ 10.0	647,982	691,675	6.7	6,479.8	7,685.3	18.6
情報処理サービス業	1,034	1,031	▲ 0.3	3,128,160	3,720,667	18.9	3,025.3	3,608.8	19.3
情報提供サービス業	184	185	0.5	202,244	232,928	15.2	1,099.2	1,259.1	14.5
市場調査・世論調査・社会調査業	87	97	11.5	137,488	174,101	26.6	1,580.3	1,794.9	13.6
その他の情報サービス業	1,096	1,076	▲ 1.8	2,876,825	2,926,790	1.7	2,624.8	2,720.1	3.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,974	2,974	-	14,008,922	14,966,899	6.8	4,710.5	5,032.6	6.8

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

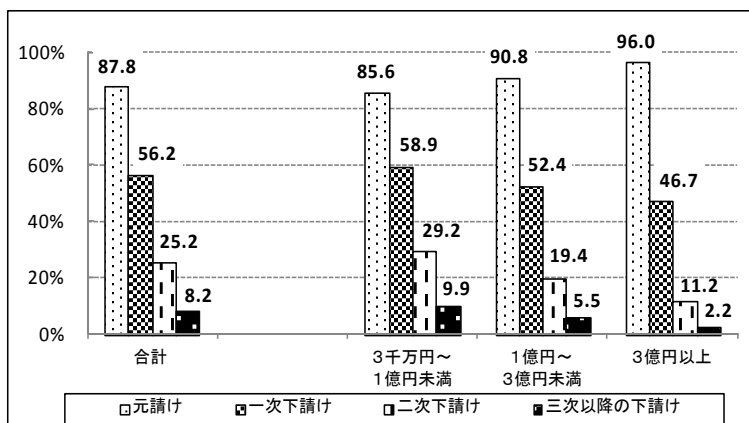
売上高の推移



元請け・下請け企業数の割合



元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

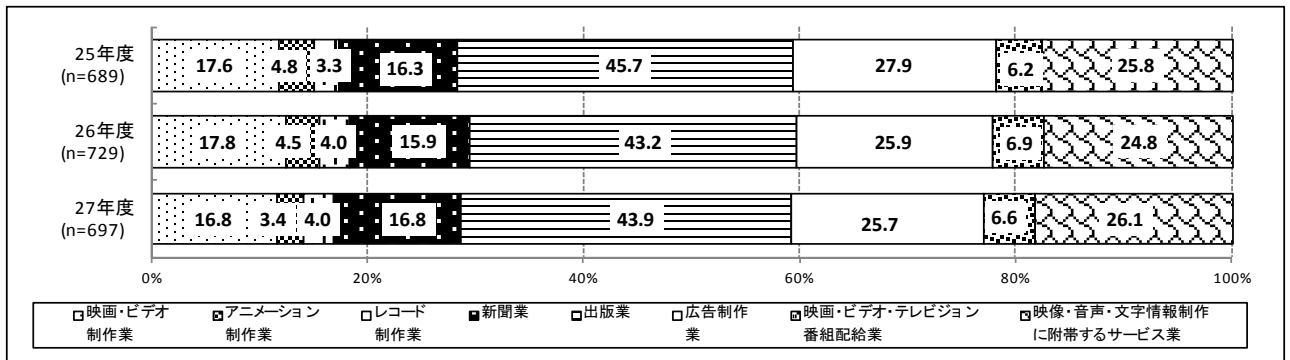
第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

- ・平成27年度売上高は2兆8,248億円(前年度比▲3.1%減)。業種別売上高は新聞業が最も多く、次いで出版業、広告制作業の順。
- ・1企業当たり売上高は40.5億円(前年度比1.4%増)、レコード制作業などが減少。
- ・業種別構成比でみると、企業数は出版業が43.9%と最も多く、売上高は新聞業が36.7%と最も多い。

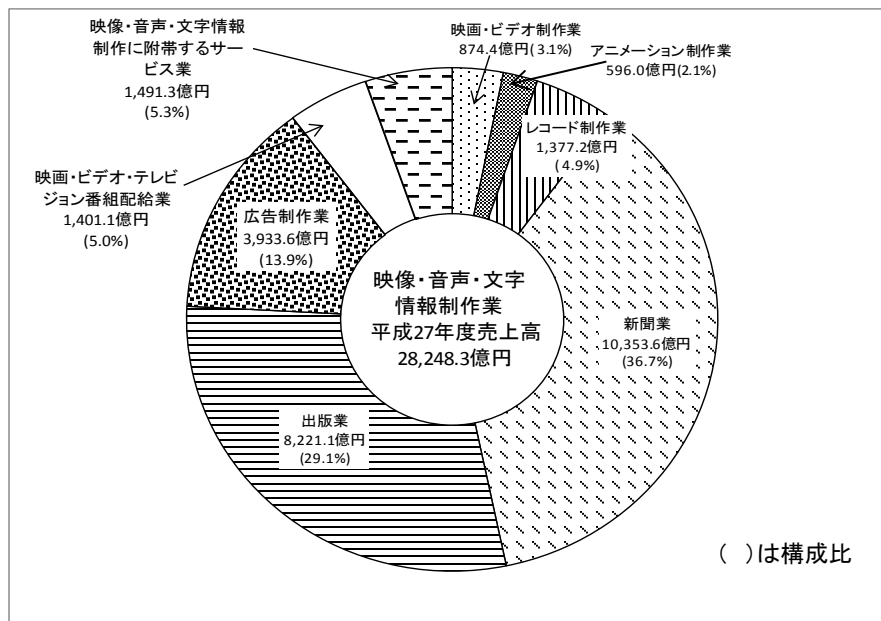
業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	729	697	▲4.4	2,914,751	2,824,827	▲3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
映画・ビデオ制作業	130	117	▲10.0	105,084	87,442	▲16.8	808.3	747.4	▲7.5
アニメーション制作業	33	24	▲27.3	67,476	59,599	▲11.7	2,044.7	2,483.3	21.5
レコード制作業	29	28	▲3.4	160,101	137,718	▲14.0	5,520.7	4,918.5	▲10.9
新聞業	116	117	0.9	1,052,389	1,035,361	▲1.6	9,072.3	8,849.2	▲2.5
出版業	315	306	▲2.9	805,770	822,107	2.0	2,558.0	2,686.6	5.0
広告制作業	189	179	▲5.3	437,022	393,356	▲10.0	2,312.3	2,197.5	▲5.0
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	50	46	▲8.0	135,284	140,113	3.6	2,705.7	3,045.9	12.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	181	182	0.6	151,625	149,131	▲1.6	837.7	819.4	▲2.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	599	599	-	2,730,799	2,660,240	▲2.6	4,558.9	4,441.1	▲2.6

業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



情報通信業基本調査報告書

平成28年情報通信業基本調査
(平成27年度実績)

平成 29年 3 月

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業数の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発・能力開発の状況
9. 技術の取引状況
10. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 売上高の状況
3. 設備投資の状況
4. 従業者の状況
5. 外部委託の状況
6. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
1. 企業数と売上高の状況	
2. 設備投資の状況	
3. 外部委託の状況	
4. 従業者の状況	
5. 事業運営の状況	
6. 人材育成の状況	
7. 認証取得への取組み状況	
8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	
第5章 情報サービス業	P. 48
1. 企業数と売上高の状況	
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	
3. 認証取得への取組み状況	
4. 開発・制作部門に係る受託の状況	
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	
9. 開発・制作部門に係る給与制度	
10. ゲーム開発数と権利保有状況	
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 57
1. 企業数と売上高の状況	
2. 事業運営の状況	
3. 課金システムの状況	
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況	
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況	
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況	
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況	
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況	
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度	
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況	

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成28年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 6月16日～8月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成28年3月31日現在で「平成28年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成27年度末の数値であり、売上高等は平成27年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(当該業種売上高を除く全て)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作のうち、テレビジョン番組制作及びラジオ番組制作を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成 28 年情報通信業基本調査」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,850	6,115	69.1%	5,474
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,186	836	70.5%	778
	調査票③(放送番組制作業用)	793	444	56.0%	372
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,305	716	54.9%	545
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,732	3,860	67.3%	3,494
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,549	886	57.2%	697

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,474社。事業所数は2万5,961事業所、従業者数は162万4,851人。
- ・ 情報通信業に係る平成27年度売上高は48兆504億円(全社の売上高は71兆9,513億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は46兆3,727億円(前年度比4.7%増)。
- ・ 営業利益は5兆9,992億円、経常利益は6兆1,655億円、保有子会社・関連会社数は9,806社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	26年度	5,519	26,386	1,636,590	1,626,779	740,824	465,275	54,997	57,321	9,510
	27年度	5,474	25,961	1,624,851	1,615,513	719,513	480,504	59,992	61,655	9,806
	前年度比(%)	▲0.8	▲1.6	▲0.7	▲0.7	▲2.9	3.3	9.1	7.6	3.1
電気通信業	26年度	371	2,526	167,014	166,469	195,123	170,073	23,874	23,820	728
	27年度	379	2,515	161,142	160,387	190,601	166,376	28,171	27,041	793
	前年度比(%)	▲2.2	▲0.4	▲3.5	▲3.7	▲2.3	▲2.2	18.0	13.5	8.9
民間放送業	26年度	371	1,513	35,964	35,544	24,547	20,245	1,650	1,805	439
	27年度	390	1,581	40,298	39,835	28,315	23,108	2,308	2,445	472
	前年度比(%)	5.1	4.5	12.1	12.1	15.3	14.1	39.9	35.4	7.5
有線放送業	26年度	213	582	20,663	20,522	12,655	5,078	1,669	1,577	112
	27年度	221	550	19,703	18,953	12,188	5,118	1,573	1,469	112
	前年度比(%)	3.8	▲5.5	▲4.6	▲7.6	▲3.7	0.8	▲5.8	▲6.9	0.0
ソフトウェア業	26年度	2,889	10,611	864,599	861,307	261,446	148,677	13,487	15,341	4,051
	27年度	2,880	10,987	871,744	868,870	258,955	151,356	12,987	15,303	4,110
	前年度比(%)	▲0.3	3.5	0.8	0.9	▲1.0	1.8	▲3.7	▲0.3	1.5
情報処理・提供サービス業	26年度	1,738	9,657	640,979	638,438	181,981	52,219	7,568	8,576	2,467
	27年度	1,720	9,442	645,967	641,569	181,492	56,150	7,384	8,613	2,504
	前年度比(%)	▲1.0	▲2.2	0.8	0.5	▲0.3	7.5	▲2.4	0.4	1.5
インターネット附随サービス業	26年度	705	4,183	232,782	230,404	155,096	25,980	13,420	13,239	1,815
	27年度	706	4,258	224,000	223,355	145,436	30,402	13,433	13,658	1,945
	前年度比(%)	0.1	1.8	▲3.8	▲3.1	▲6.2	17.0	0.1	3.2	7.2
映像情報制作・配給業	26年度	466	1,607	58,592	58,092	26,580	8,404	1,689	1,708	572
	27年度	431	1,259	51,014	50,653	25,058	8,642	1,369	1,545	484
	前年度比(%)	▲7.5	▲21.7	▲12.9	▲12.8	▲5.7	2.8	▲19.0	▲9.6	▲15.4
音声情報制作業	26年度	127	329	9,473	8,999	4,220	1,836	592	156	58
	27年度	102	286	8,801	8,325	3,727	1,508	696	153	228
	前年度比(%)	▲19.7	▲13.1	▲7.1	▲7.5	▲11.7	▲17.9	17.4	▲2.0	293.1
新聞業	26年度	132	2,209	43,855	43,559	17,913	14,769	639	787	756
	27年度	128	2,322	43,206	42,980	17,472	14,534	646	808	651
	前年度比(%)	▲3.0	5.1	▲1.5	▲1.3	▲2.5	▲1.6	1.1	2.6	▲13.9
出版業	26年度	368	3,109	85,353	83,901	35,356	10,938	1,518	1,912	858
	27年度	349	3,294	85,649	84,691	35,288	10,808	1,651	1,954	782
	前年度比(%)	▲5.2	6.0	0.3	0.9	▲0.2	▲1.2	8.8	2.2	▲8.9
広告制作業	26年度	181	631	28,071	27,886	20,814	3,128	767	1,026	924
	27年度	148	565	24,960	24,857	16,420	2,464	647	905	960
	前年度比(%)	▲18.2	▲10.5	▲11.1	▲10.9	▲21.1	▲21.2	▲15.6	▲11.8	3.9
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	26年度	167	591	22,264	22,010	6,923	1,331	357	403	187
	27年度	156	574	19,624	19,331	5,681	1,283	259	319	182
	前年度比(%)	▲6.6	▲2.9	▲11.9	▲12.2	▲17.9	▲3.6	▲27.3	▲20.9	▲2.7
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	26年度	393	854	29,333	28,852	12,189	3,924	706	752	269
	27年度	364	664	30,574	30,196	12,866	4,323	675	751	290
	前年度比(%)	▲7.4	▲22.2	4.2	4.7	5.6	10.2	▲4.4	▲0.0	7.8

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

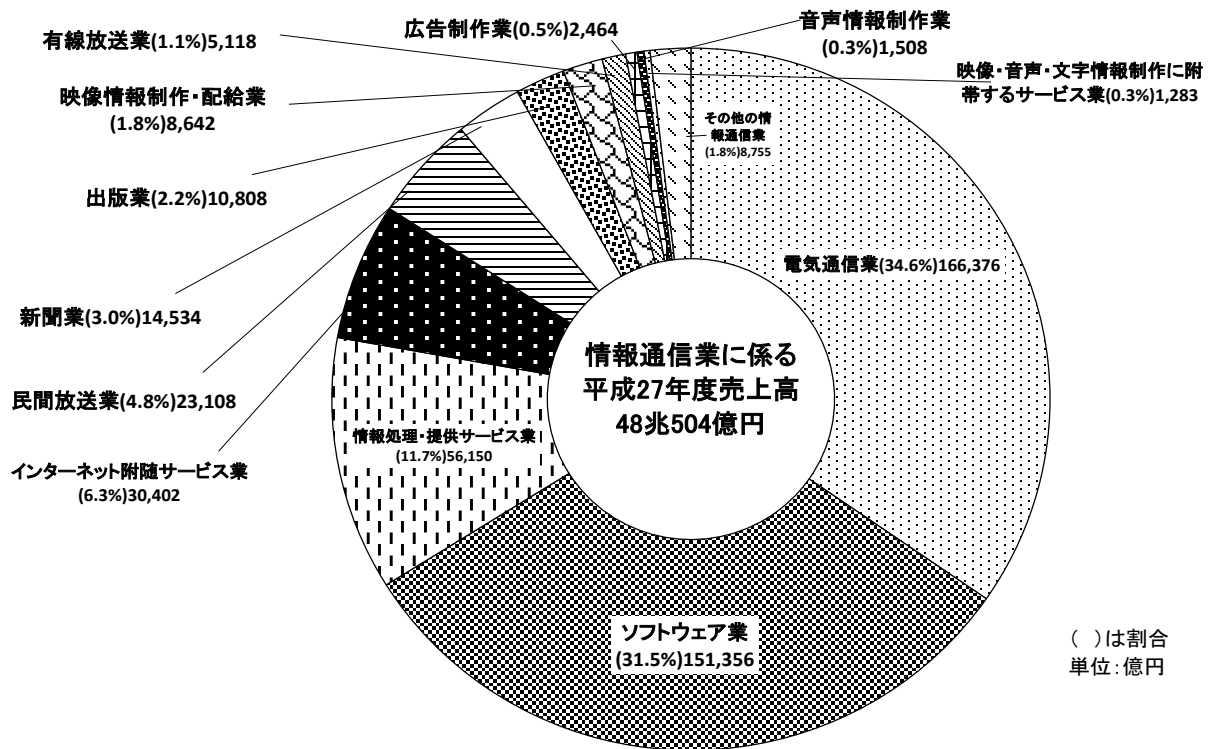
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	26年度	4,791	23,595	1,515,564	1,506,494	703,467	442,801	52,358	54,653	8,819
	27年度	4,791	23,872	1,551,058	1,542,130	699,750	463,727	58,510	60,088	9,271
	前年度比(%)	-	1.2	2.3	2.4	▲0.5	4.7	11.8	9.9	5.1

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る平成27年度売上高は48兆504億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.8%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が34.6%（前年度差▲1.9ポイント縮小）、ソフトウェア業が31.5%（同▲0.5ポイント縮小）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
平成26年度	企業数	5,519	371	2,889	1,738	705	371	132	368	466	213	181	127	167	-
	当該業種売上高	465,275	170,073	148,677	52,219	25,980	20,245	14,769	10,938	8,404	5,078	3,128	1,836	1,331	2,598
	構成割合 (%)	100.0	36.6	32.0	11.2	5.6	4.4	3.2	2.4	1.8	1.1	0.7	0.4	0.3	0.6
平成27年度	企業数	5,474	379	2,880	1,720	706	390	128	349	431	221	148	102	156	-
	当該業種売上高	480,504	166,376	151,356	56,150	30,402	23,108	14,534	10,808	8,642	5,118	2,464	1,508	1,283	8,755
	構成割合 (%)	100.0	34.6	31.5	11.7	6.3	4.8	3.0	2.2	1.8	1.1	0.5	0.3	0.3	1.8
構成割合の前年度差 (ポイント)		-	▲1.9	▲0.5	0.5	0.7	0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.2	-0.1	0.0	1.3

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

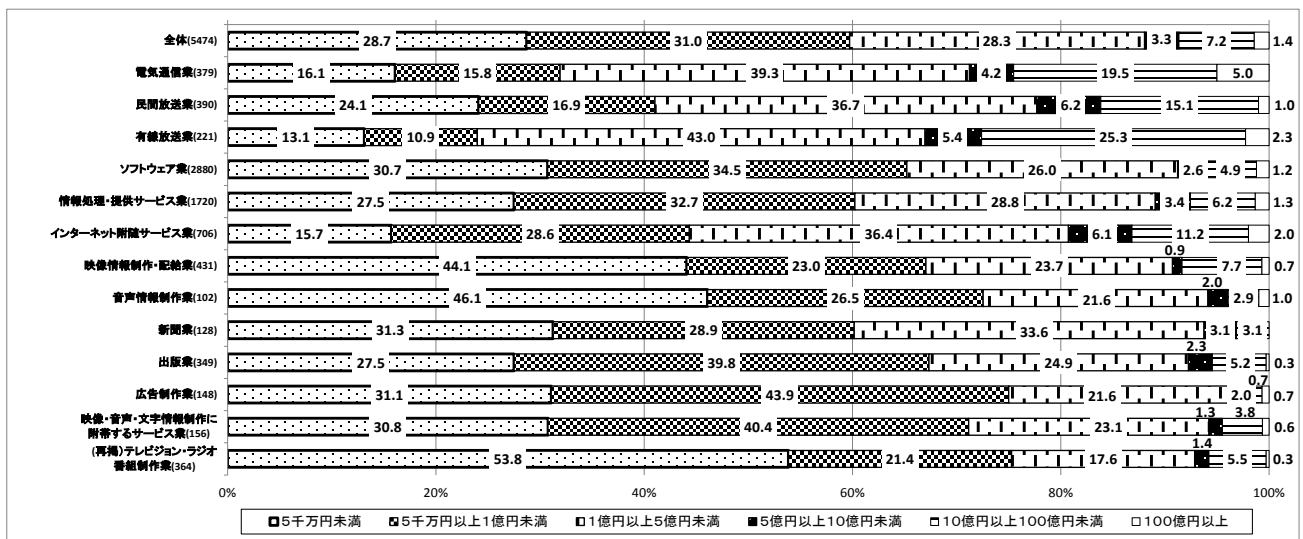
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

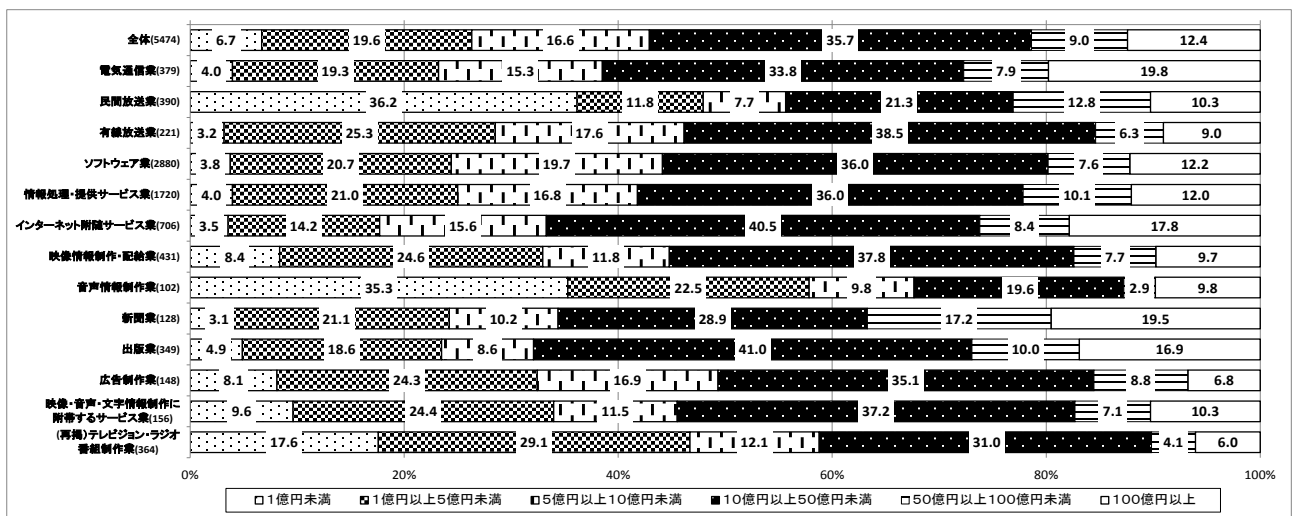
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では95.9%、音声情報制作業では93.1%が兼業をしている。

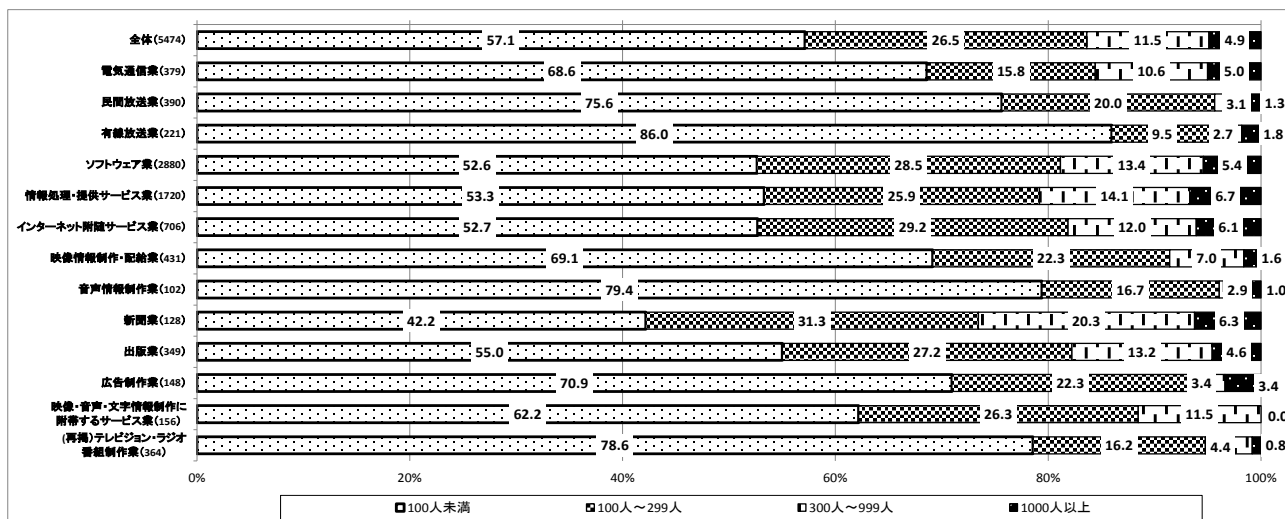
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



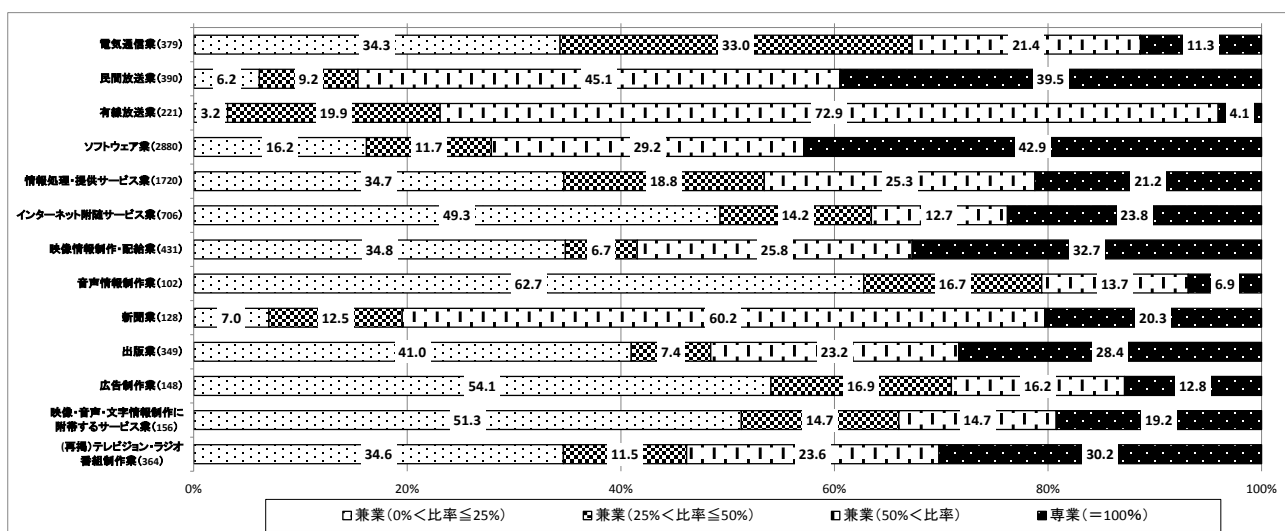
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注)兼業率:当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は11.0億円(前年度比10.0%増)、経常利益は11.3億円(同8.4%増)、付加価値額は44.6億円(同8.0%増)。
- ・ 2力年継続回答企業の平成27年度における1企業当たり営業利益は12.2億円(前年度比11.8%増)、経常利益は12.5億円(同9.9%増)、付加価値額は49.7億円(同9.8%増)。

図表1-1-9 利益の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	26年度	5,519	740,824	54,997	57,321	38,150	227,991	134.2	10.0	10.4	6.9	41.3
	27年度	5,474	719,513	59,992	61,655	38,884	244,170	131.4	11.0	11.3	7.1	44.6
	前年度比	▲0.8%	▲2.9%	9.1%	7.6%	1.9%	7.1%	▲2.1%	10.0%	8.4%	2.8%	8.0%
電気通信業	26年度	371	195,123	23,874	23,820	14,803	68,316	525.9	64.3	64.2	39.9	184.1
	27年度	379	190,601	28,171	27,041	18,210	84,743	502.9	74.3	71.3	48.0	223.6
	前年度比	2.2%	▲2.3%	18.0%	13.5%	23.0%	24.0%	▲4.4%	15.5%	11.1%	20.4%	21.4%
民間放送業	26年度	371	24,547	1,650	1,805	1,191	6,503	66.2	4.4	4.9	3.2	17.5
	27年度	390	28,315	2,308	2,445	1,524	7,962	72.6	5.9	6.3	3.9	20.4
	前年度比	5.1%	15.3%	39.9%	35.4%	28.0%	22.4%	9.7%	33.1%	28.8%	21.7%	16.5%
有線放送業	26年度	213	12,655	1,669	1,577	1,002	5,687	59.4	7.8	7.4	4.7	26.7
	27年度	221	12,188	1,573	1,469	993	5,300	55.1	7.1	6.6	4.5	24.0
	前年度比	3.8%	▲3.7%	▲5.8%	▲6.9%	▲0.9%	▲6.8%	▲7.2%	▲9.2%	▲10.3%	▲4.5%	▲10.2%
ソフトウェア業	26年度	2,889	261,446	13,487	15,341	9,878	88,421	90.5	4.7	5.3	3.4	30.6
	27年度	2,880	258,955	12,987	15,303	10,227	86,756	89.9	4.5	5.3	3.6	30.1
	前年度比	▲0.3%	▲1.0%	▲3.7%	▲0.3%	3.5%	▲1.9%	▲0.6%	▲3.4%	0.1%	3.9%	▲1.6%
情報処理・提供サービス業	26年度	1,738	181,981	7,568	8,576	5,266	51,540	104.7	4.4	4.9	3.0	29.7
	27年度	1,720	181,492	7,384	8,613	5,459	52,941	105.5	4.3	5.0	3.2	30.8
	前年度比	▲1.0%	▲0.3%	▲2.4%	0.4%	3.7%	2.7%	0.8%	▲1.4%	1.5%	4.7%	3.8%
インターネット附属サービス業	26年度	705	155,096	13,420	13,239	10,678	46,083	220.0	19.0	18.8	15.1	65.4
	27年度	706	145,436	13,433	13,658	7,013	45,514	206.0	19.0	19.3	9.9	64.5
	前年度比	0.1%	▲6.2%	0.1%	3.2%	▲34.3%	▲1.2%	▲6.4%	▲0.0%	3.0%	▲34.4%	▲1.4%
映像情報制作・配給業	26年度	466	26,580	1,689	1,708	1,082	6,744	57.0	3.6	3.7	2.3	14.5
	27年度	431	25,058	1,369	1,545	955	6,353	58.1	3.2	3.6	2.2	14.7
	前年度比	▲7.5%	▲5.7%	▲19.0%	▲9.6%	▲11.8%	▲5.8%	1.9%	▲12.4%	▲2.2%	▲4.6%	1.9%
音声情報制作業	26年度	127	4,220	592	156	73	1,151	33.2	4.7	1.2	0.6	9.1
	27年度	102	3,727	696	153	96	1,269	36.5	6.8	1.5	0.9	12.4
	前年度比	▲19.7%	▲11.7%	17.4%	▲2.0%	31.6%	10.3%	10.0%	46.2%	22.0%	63.9%	37.3%
新聞業	26年度	132	17,913	639	787	378	6,141	135.7	4.8	6.0	2.9	46.5
	27年度	128	17,472	646	808	478	6,085	136.5	5.0	6.3	3.7	47.5
	前年度比	▲3.0%	▲2.5%	1.1%	2.6%	26.3%	▲0.9%	0.6%	4.3%	5.8%	30.3%	2.2%
出版業	26年度	368	35,356	1,518	1,912	805	10,137	96.1	4.1	5.2	2.2	27.5
	27年度	349	35,288	1,651	1,954	1,018	10,297	101.1	4.7	5.6	2.9	29.5
	前年度比	▲5.2%	▲0.2%	8.8%	2.2%	26.4%	1.6%	5.2%	14.7%	7.8%	33.3%	7.1%
広告制作業	26年度	181	20,814	767	1,026	804	3,261	115.0	4.2	5.7	4.4	18.0
	27年度	148	16,420	647	905	696	2,676	110.9	4.4	6.1	4.7	18.1
	前年度比	▲18.2%	▲21.1%	▲15.6%	▲11.8%	▲13.5%	▲17.9%	▲3.5%	3.3%	7.9%	5.8%	0.4%
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	26年度	167	6,923	357	403	259	2,253	41.5	2.1	2.4	1.6	13.5
	27年度	156	5,681	259	319	204	1,879	36.4	1.7	2.0	1.3	12.0
	前年度比	▲6.6%	▲17.9%	▲27.3%	▲20.9%	▲21.5%	▲16.6%	▲12.2%	▲22.2%	▲15.3%	▲15.9%	▲10.7%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	26年度	393	12,189	706	752	476	3,232	31.0	1.8	1.9	1.2	8.2
	27年度	364	12,866	675	751	487	3,507	35.3	1.9	2.1	1.3	9.6
	前年度比	▲7.4%	5.6%	▲4.4%	▲0.0%	2.2%	8.5%	14.0%	3.2%	7.9%	10.3%	17.1%

(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+勘定・不動産賃借料+租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期純利益率(%)			付加価値率(%)		
	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)
全体	7.4	8.3	0.9pt	7.7	8.6	0.8pt	5.1	5.4	0.3pt	30.8	33.9	3.2pt
電気通信業	12.2	14.8	2.5pt	12.2	14.2	2.0pt	7.6	9.6	2.0pt	35.0	44.5	9.4pt
民間放送業	6.7	8.2	1.4pt	7.4	8.6	1.3pt	4.9	5.4	0.5pt	26.5	28.1	1.6pt
有線放送業	13.2	12.9	▲0.3pt	12.5	12.0	▲0.4pt	7.9	8.1	0.2pt	44.9	43.5	▲1.4pt
ソフトウェア業	5.2	5.0	▲0.1pt	5.9	5.9	0.0pt	3.8	3.9	0.2pt	33.8	33.5	▲0.3pt
情報処理・提供サービス業	4.2	4.1	▲0.1pt	4.7	4.7	0.0pt	2.9	3.0	0.1pt	28.3	29.2	0.8pt
インターネット附属サービス業	8.7	9.2	0.6pt	8.5	9.4	0.9pt	6.9	4.8	▲2.1pt	29.7	31.3	1.6pt
映像情報制作・配給業	6.4	5.5	▲0.9pt	6.4	6.2	▲0.3pt	4.1	3.8	▲0.3pt	26.4	25.4	▲0.0pt
音声情報制作業	14.0	18.7	4.6pt	3.7	4.1	0.4pt	1.7	2.6	0.8pt	27.3	34.1	6.8pt
新聞業	3.6	3.7	0.1pt	4.4	4.6	0.2pt	2.1	2.7	0.6pt	34.3	34.8	0.5pt
出版業	4.3	4.7	0.4pt	5.4	5.5	0.1pt	2.3	2.9	0.6pt	28.7	29.2	0.5pt
広告制作業	3.7	3.9	0.3pt	4.9	5.5	0.6pt	3.9	4.2	0.4pt	15.7	16.3	0.6pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	5.2	4.6	▲0.6pt	5.8	5.6	▲0.2pt	3.7	3.6	▲0.2pt	32.5	33.1	0.5pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	5.8	5.2	▲0.5pt	6.2	5.8	▲0.3pt	3.9	3.8	▲0.1pt	26.5	27.3	0.7pt

(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からのどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

付加価値率=付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2カ年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	26年度	4,791	703,467	52,358	54,653	36,640	216,684	146.8	10.9	11.4	7.6	45.2
	27年度	4,791	699,750	58,510	60,088	37,917	237,910	146.1	12.2	12.5	7.9	49.7
	前年度比	-	▲ 0.5%	11.8%	9.9%	3.5%	9.8%	▲ 0.5%	11.8%	9.9%	3.5%	9.8%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)
全体	7.4	8.4	0.9pt	7.8	8.6	0.8pt	5.2	5.4	0.2pt	30.8	34.0	3.2pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,502.7万円/人(前年度比7.9%増)であり、労働装備率は1,774.6万円/人(同▲1.5%減)、労働分配率は37.1%(前年度差▲3.1ポイント低下)。
- ・ 2カ年継続回答企業の労働生産性は1,533.9万円/人(前年度比7.3%増)、労働装備率は1836.5万円/人(同▲2.6%減)、労働分配率は36.6%(前年度差▲3.2ポイント低下)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比
全体	5,519	5,474	▲ 0.8%	1,393.1	1,502.7	7.9%	1,801.2	1,774.6	▲ 1.5%	40.1	37.1	▲ 3.1pt
電気通信業	371	379	2.2%	4,090.4	5,258.9	28.6%	8,105.9	8,220.0	1.4%	14.8	11.7	▲ 3.1pt
民間放送業	371	390	5.1%	1,808.1	1,975.8	9.3%	2,804.0	2,874.2	2.5%	41.7	37.5	▲ 4.2pt
有線放送業	213	221	3.8%	2,752.0	2,689.9	▲ 2.3%	5,605.8	5,437.1	▲ 3.0%	19.5	19.9	0.4pt
ソフトウェア業	2,889	2,880	▲ 0.3%	1,022.7	995.2	▲ 2.7%	375.2	348.7	▲ 7.1%	58.6	59.2	0.7pt
情報処理・提供サービス業	1,738	1,720	▲ 1.0%	804.1	819.6	1.9%	332.2	325.1	▲ 2.1%	58.2	57.8	▲ 0.4pt
インターネット附随サービス業	705	706	0.1%	1,979.7	2,031.9	2.6%	4,617.8	4,550.9	▲ 1.4%	29.3	30.1	0.8pt
映像情報制作・配給業	466	431	▲ 7.5%	1,150.9	1,245.3	8.2%	1,217.7	1,373.9	12.8%	48.5	50.8	2.3pt
音声情報制作業	127	102	▲ 19.7%	1,215.1	1,442.4	18.7%	362.5	426.6	17.7%	33.5	30.1	▲ 3.4pt
新聞業	132	128	▲ 3.0%	1,400.3	1,408.3	0.6%	2,313.1	2,345.9	1.4%	58.2	57.4	▲ 0.9pt
出版業	368	349	▲ 5.2%	1,187.6	1,202.3	1.2%	1,362.1	1,381.7	1.4%	55.4	54.6	▲ 0.8pt
広告制作業	181	148	▲ 18.2%	1,161.7	1,072.3	▲ 7.7%	869.5	968.0	11.3%	57.0	56.8	▲ 0.2pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	167	156	▲ 6.6%	1,011.9	957.5	▲ 5.4%	724.1	757.1	4.6%	57.7	61.5	3.7pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	393	364	▲ 7.4%	1,101.8	1,146.9	4.1%	975.4	985.6	1.0%	55.3	56.2	0.9pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業者数。従業者一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業者数。従業者一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2カ年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度差
全体	4,791	4,791	-	1,429.7	1,533.9	7.3%	1,886.3	1,836.5	▲ 2.6%	39.8	36.6	▲ 3.2pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は87兆7,148億円(前年度比▲0.6%減)で、流動資産が36兆1,396億円(同▲0.1%減)、固定資産が51兆5,273億円(同▲1.0%減)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は160.2億円(前年度比0.2%増)、純資産は76.6億円(同1.0%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

	企業数	資産							負債及び純資産							合計	
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産						
				流動負債	固定負債	資本金			資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他					
全体	26年度	5,519	361,594	520,589	294,783	42,148	183,617	385	882,575	245,795	218,210	80,541	94,665	243,985	▲14,839	14,196	882,575
	27年度	5,474	361,396	515,273	288,352	42,779	184,135	454	877,148	254,072	203,800	79,632	98,040	245,813	▲15,714	11,406	877,148
	前年度比(%)	-	▲0.1	▲1.0	▲2.2	1.5	0.3	17.9	▲0.6	3.4	▲6.6	▲1.1	3.6	0.7	5.9	▲19.7	▲0.6
電気通信業	379	80,760	198,054	132,459	20,390	45,204	29	278,852	62,565	52,964	27,158	47,914	92,819	▲6,399	1,828	278,852	
民間放送業	390	17,721	20,958	11,582	554	8,817	11	38,706	6,168	3,987	2,958	9,259	14,633	▲86	1,693	38,706	
有線放送業	221	4,993	14,219	10,713	377	3,129	15	19,226	4,602	4,580	2,969	2,386	4,619	▲50	120	19,226	
ソフトウェア業	2,880	132,549	93,376	30,402	13,915	49,058	249	226,174	87,187	35,884	23,105	19,110	60,929	▲3,607	3,567	226,174	
情報処理・提供サービス業	1,720	94,473	59,696	21,003	10,023	28,669	134	154,303	68,510	21,351	12,484	12,185	41,075	▲3,192	1,889	154,303	
インターネット附随サービス業	706	73,685	163,832	101,939	5,498	56,394	48	237,566	53,073	101,116	22,697	22,246	39,973	▲3,806	2,267	237,566	
映像情報制作・配給業	431	14,148	13,168	7,009	359	5,800	28	27,343	6,331	3,537	1,770	6,617	8,012	▲254	1,328	27,343	
音声情報制作業	102	1,766	717	375	42	299	0	2,483	923	168	184	307	808	▲3	96	2,483	
新聞業	128	8,067	18,217	10,136	452	7,629	57	26,341	5,958	6,820	270	779	11,454	▲13	1,074	26,341	
出版業	349	21,637	24,330	11,834	984	11,511	67	46,034	10,273	7,607	1,404	5,520	19,998	▲143	1,376	46,034	
広告制作業	148	8,220	11,392	2,416	196	8,780	5	19,617	7,309	2,655	916	1,098	6,979	▲209	868	19,617	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	3,234	2,990	1,486	108	1,396	24	6,248	1,331	1,144	625	608	2,180	▲23	383	6,248	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	6,415	5,293	3,013	150	2,129	22	11,730	2,879	1,389	990	2,223	4,047	▲44	242	11,730	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)
全体	26年度	5,519	10.4	159.9	75.8	6.5	0.84
	27年度	5,474	11.3	160.2	76.6	7.0	0.82
	前年度比/差(pt.回)	▲0.8	8.4	0.2	1.0	0.5pt	▲0.02回
電気通信業	379	71.3	735.8	430.9	9.7	0.68	58.6
民間放送業	390	6.3	99.2	73.0	6.3	0.73	73.5
有線放送業	221	6.6	87.0	45.4	7.6	0.63	52.2
ソフトウェア業	2,880	5.3	78.5	35.8	6.8	1.14	45.6
情報処理・提供サービス業	1,720	5.0	89.7	37.5	5.6	1.18	41.8
インターネット附随サービス業	706	19.3	336.5	118.1	5.7	0.61	35.1
映像情報制作・配給業	431	3.6	63.4	40.5	5.7	0.92	63.9
音声情報制作業	102	1.5	24.3	13.6	6.2	1.50	56.0
新聞業	128	6.3	205.8	106.0	3.1	0.66	51.5
出版業	349	5.6	131.9	80.7	4.2	0.77	61.2
広告制作業	148	6.1	132.5	65.2	4.6	0.84	49.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	2.0	40.0	24.2	5.1	0.91	60.4
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	2.1	32.2	20.5	6.4	1.10	63.6

(注) 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資本(総資産) × 100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資本(総資産) × 100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は162万4,851人(前年度比▲0.7%減)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は131万7,193人(同▲1.3%減)で81.1%を占める。パートタイム従業者は20万4,251人(同▲2.9%減)、受入れ派遣従業者は13万8,075人(同5.1%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は297人、うち正社員は241人、パートタイム従業者は37人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	前年度比(%)		▲0.8		▲0.7		▲0.7		▲1.3		▲2.9		14.4		▲4.8		5.1	
全体	5,519	5,474	1,636,590	1,624,851	1,626,779	1,615,513	1,334,250	1,317,193	210,288	204,251	82,241	94,069	9,811	9,338	131,365	138,075		
電気通信業	371	379	167,014	161,142	166,469	160,387	130,844	116,270	15,763	16,267	19,862	27,850	545	755	22,494	19,881		
民間放送業	371	390	35,964	40,298	35,544	39,835	25,106	27,567	7,988	9,592	2,450	2,676	420	463	5,506	6,114		
有線放送業	213	221	20,663	19,703	20,522	18,953	18,040	16,446	1,918	1,756	564	751	141	750	2,566	2,342		
ソフトウェア業	2,889	2,880	864,599	871,744	861,307	868,870	804,850	806,075	34,409	33,968	22,048	28,827	3,292	2,874	75,494	81,073		
情報処理・提供サービス業	1,738	1,720	640,979	645,967	638,438	641,569	459,726	462,190	146,303	146,913	32,409	32,466	2,541	4,398	63,267	62,935		
インターネット附属サービス業	705	706	232,782	224,000	230,404	223,355	201,763	198,809	18,024	15,292	10,617	9,254	2,378	645	24,418	25,544		
映像情報制作・配給業	466	431	58,592	51,014	58,092	50,653	42,681	40,554	11,359	6,047	4,052	4,052	500	361	3,829	3,965		
音声情報制作業	127	102	9,473	8,801	8,999	8,325	5,664	5,016	2,160	2,087	1,175	1,222	474	476	514	347		
新聞業	132	128	43,855	43,206	43,559	42,980	38,345	37,614	3,863	3,877	1,351	1,489	296	226	1,293	1,367		
出版業	368	349	85,353	85,649	83,901	84,691	65,155	65,998	12,218	13,115	6,528	5,578	1,452	958	2,672	3,249		
広告制作業	181	148	28,071	24,960	27,886	24,857	19,888	18,412	3,006	2,606	4,992	3,839	185	103	1,858	1,518		
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再編)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	167	156	22,264	19,624	22,010	19,331	18,011	15,655	2,107	2,196	1,892	1,480	254	293	1,936	1,662		
393	364	29,333	30,574	28,852	30,196	23,992	25,285	2,102	1,945	2,758	2,966	481	378	2,596	2,858			

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	前年度比(%)		-		2.3		2.4		1.3		5.3		12.7		▲1.6		7.1	
全体	4,791	4,791	1,515,564	1,551,058	1,506,494	1,542,130	1,241,476	1,257,365	187,047	196,885	77,971	87,880	9,070	8,928	124,146	132,939		

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	前年度差(人)		-		297 <th colspan="2">295 <th colspan="2">242</th> <th colspan="2">38</th> <th colspan="2">15</th> <th colspan="2">2</th> <th colspan="2">24 </th></th>		295 <th colspan="2">242</th> <th colspan="2">38</th> <th colspan="2">15</th> <th colspan="2">2</th> <th colspan="2">24 </th>		242		38		15		2		24	
全体	5,519	5,474	297	297	295	295	242	241	38	37	15	17	2	2	24	25		
電気通信業	371	379	450	425	449	423	353	307	42	43	54	73	1	2	61	52		
民間放送業	371	390	97	103	96	102	68	71	22	25	7	7	1	1	15	16		
有線放送業	213	221	97	89	96	86	85	74	9	8	3	3	1	3	12	11		
ソフトウェア業	2,889	2,880	299	303	298	302	279	280	12	12	8	10	1	1	26	28		
情報処理・提供サービス業	1,738	1,720	369	376	367	373	265	269	84	85	19	19	1	3	36	37		
インターネット附属サービス業	705	706	330	317	327	316	286	282	26	22	15	13	3	1	35	36		
映像情報制作・配給業	466	431	126	118	125	118	92	94	24	14	9	9	1	1	8	9		
音声情報制作業	127	102	75	86	71	82	45	49	17	20	9	12	4	5	4	3		
新聞業	132	128	332	338	330	336	290	294	29	30	10	12	2	2	10	11		
出版業	368	349	232	245	228	243	177	189	33	38	18	16	4	3	7	9		
広告制作業	181	148	155	169	154	168	110	124	17	18	28	26	1	1	10	10		
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再編)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	167	156	133	126	132	124	108	100	13	14	11	9	2	2	12	11		
393	364	75	84	73	83	61	69	5	5	7	8	1	1	7	8			

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,757社で、9,806社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり子会社保有数が最も多いのは広告制作業(22.3社)、次いで音声情報制作業(9.9社)、新聞業(9.3社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は40.1億円(前年度比4.1%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外			
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)	
全体	26年度	5,519	1,760	31.9	9,510	5.4	552	3,064	5.6
	27年度	5,474	1,757	32.1	9,806	5.6	561	3,205	5.7
	前年度比/差(pt,社)	▲0.8%	▲0.2%	0.2pt	3.1	0.2社	1.6%	4.6%	0.2社
電気通信業	379	97	25.6	793	8.2	23	83	3.6	
民間放送業	390	130	33.3	472	3.6	7	17	2.4	
有線放送業	221	37	16.7	112	3.0	1	X	X	
ソフトウェア業	2,880	911	31.6	4,110	4.5	353	1,612	4.6	
情報処理・提供サービス業	1,720	509	29.6	2,504	4.9	167	754	4.5	
インターネット附随サービス業	706	307	43.5	1,945	6.3	115	525	4.6	
映像情報制作・配給業	431	142	32.9	484	3.4	29	56	1.9	
音声情報制作業	102	23	22.5	228	9.9	2	X	-	
新聞業	128	70	54.7	651	9.3	6	27	4.5	
出版業	349	153	43.8	782	5.1	30	76	2.5	
広告制作業	148	43	29.1	960	22.3	9	760	84.4	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	43	27.6	182	4.2	11	27	2.5	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	91	25.0	290	3.2	12	25	2.1	

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内					海外			
				企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計			
					うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	うち、株式及び出資金残高		うち、長期貸付金			
全体	26年度	1,576	60,739	38.5	1,403	46,259	35,265	6,065	443	14,480	11,113	1,018
	27年度	1,566	62,829	40.1	1,398	40,073	30,019	5,016	446	22,756	19,246	1,554
	前年度比(%)	▲0.6	3.4	4.1	▲0.4	▲13.4	▲14.9	▲17.3	0.7	57.2	73.2	52.6
電気通信業	89	11,384	127.9	84	10,729	8,341	1,978	17	654	303	330	
民間放送業	121	1,315	10.9	120	1,270	868	202	7	45	24	-	
有線放送業	39	1,086	27.8	39	X	824	38	2	X	X	X	
ソフトウェア業	789	13,692	17.4	680	8,770	4,812	309	269	4,921	2,752	248	
情報処理・提供サービス業	456	10,951	24.0	413	8,333	3,256	788	131	2,618	630	113	
インターネット附随サービス業	283	24,490	86.5	246	15,143	12,955	1,784	96	9,348	8,917	423	
映像情報制作・配給業	118	1,665	14.1	108	1,638	1,405	216	23	28	24	1	
音声情報制作業	22	22	1.0	21	X	18	3	1	X	X	X	
新聞業	68	3,298	48.5	66	1,593	1,392	164	6	1,706	1,701	4	
出版業	145	2,424	16.7	134	2,156	1,579	551	28	269	249	20	
広告制作業	39	6,569	168.4	35	934	835	99	9	5,635	5,152	482	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	40	583	14.6	38	574	534	25	8	9	9	0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	79	816	10.3	76	804	689	100	8	12	12	0	

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,333 社(前年度比 0.9%増)で、外部委託金額は 10.1 兆円(同▲0.2%減)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は 2,015 社(前年度比▲6.0%減)、製造以外の委託を行った企業数は 3,668 社(同 1.8%増)で、それぞれ全体の 37.3%、67.9%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務を行っている企業の委託内容をみると、企業数が最も多いのは「情報処理関連」で、66.2%が当該業務を委託している。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

	企業数	外部委託を行った				外部委託は行っていない	外部委託金額					
		製造委託	製造委託以外	回答企業数	委託金額(億円)		製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
							回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	26年度	5,432	4,295	2,143	3,604	1,137	4,163	101,204	2,106	44,503	3,274	56,701
	27年度	5,402	4,333	2,015	3,668	1,069	4,220	100,961	1,974	41,914	3,407	59,047
	前年度比(%)	▲0.6	0.9	▲6.0	1.8	▲6.0	1.4	▲0.2	▲6.3	▲5.8	4.1	4.1
電気通信業	367	294	89	271	73	290	18,754	86	815	265	17,939	
民間放送業	366	267	136	239	99	263	3,440	129	2,311	227	1,128	
有線放送業	214	160	43	155	54	159	940	43	54	152	886	
ソフトウェア業	2,878	2,410	1,222	1,943	468	2,360	60,038	1,209	32,568	1,793	27,471	
情報処理・提供サービス業	1,718	1,401	535	1,252	317	1,359	24,620	524	7,897	1,167	16,723	
インターネット附随サービス業	699	599	252	542	100	582	15,473	244	5,320	505	10,153	
映像情報制作・配給業	405	302	176	250	103	293	4,575	173	3,075	225	1,501	
音声情報制作業	92	72	32	60	20	71	399	29	248	56	151	
新聞業	127	97	75	81	30	95	2,189	74	1,729	78	459	
出版業	346	280	195	244	66	273	6,013	191	4,636	229	1,377	
広告制作業	146	115	63	99	31	114	691	62	299	94	391	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	154	123	75	102	31	117	1,000	73	716	87	284	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	334	237	120	197	97	228	2,128	117	1,043	176	1,085	

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

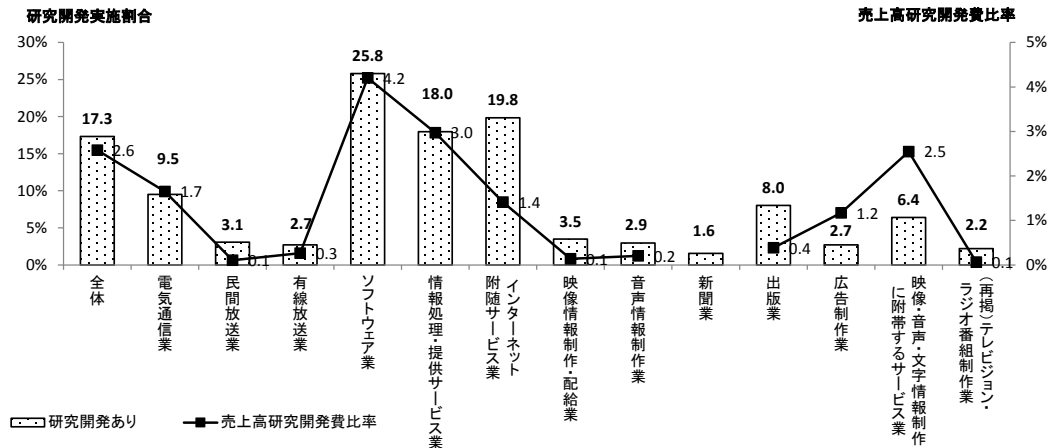
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全体	26年度	3,581	65.5	15.8	14.3	25.6	11.8	35.9	18.3	8.2	23.5	32.1	4.5	21.0
	27年度	3,656	66.2	16.4	14.3	25.0	12.4	36.1	19.0	8.3	23.1	31.3	5.0	21.5
	前年度比/差	2.1%	0.7pt	0.7pt	0.0pt	▲0.6pt	0.5pt	0.2pt	0.7pt	0.1pt	▲0.4pt	▲0.7pt	0.5pt	0.5pt
電気通信業	266	53.0	25.6	13.9	32.3	17.7	43.2	22.9	19.2	26.7	41.0	5.6	43.6	
民間放送業	234	35.9	19.2	20.1	29.5	10.3	33.8	10.3	31.6	20.5	50.9	1.3	49.6	
有線放送業	151	35.1	24.5	10.6	31.8	15.9	41.7	19.9	22.5	15.9	33.1	2.0	49.0	
ソフトウェア業	1,943	77.1	11.4	8.5	22.4	11.6	31.6	20.2	3.5	14.9	22.7	5.7	12.1	
情報処理・提供サービス業	1,252	76.8	17.7	11.1	28.8	12.6	33.3	20.5	5.0	23.6	30.6	5.1	16.3	
インターネット附随サービス業	541	66.0	25.9	27.2	27.7	15.7	42.5	24.0	10.4	26.8	34.6	7.8	26.2	
映像情報制作・配給業	247	40.9	19.0	26.7	20.6	10.9	47.8	14.6	10.1	26.7	43.7	1.6	42.5	
音声情報制作業	57	35.1	8.8	19.3	12.3	7.0	38.6	7.0	8.8	22.8	36.8	0.0	42.1	
新聞業	81	42.0	12.3	27.2	27.2	16.0	19.8	14.8	29.6	53.1	56.8	0.0	17.3	
出版業	245	53.1	24.5	35.9	23.7	15.5	38.8	15.9	15.5	63.7	50.2	5.7	26.1	
広告制作業	99	40.4	27.3	48.5	23.2	12.1	47.5	19.2	5.1	42.4	37.4	3.0	33.3	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	101	47.5	9.9	19.8	19.8	14.9	50.5	13.9	6.9	33.7	40.6	3.0	41.6	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	193	34.2	11.4	22.8	15.0	7.3	43.5	9.8	9.8	18.1	40.4	1.0	49.2	

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは948社(全体の17.3%)。
- ・ 研究開発費は9,942億円(前年度比0.6%増)で、自社研究開発費は7,722億円(研究開発費の77.7%)、委託研究開発費は2,220億円、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.6%(前年度差▲0.2ポイント低下)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのはソフトウェア業(4.2%)で、情報処理・提供サービス業(3.0%)、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(2.5%)、電気通信業(1.7%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		企業数	研究開発費回答企業数		自社研究開発費	委託研究開発費			
全体	26年度	5,519	978	901	356,768	9,883	7,743	2,139	2.8
	27年度	5,474	948	877	385,835	9,942	7,722	2,220	2.6
	前年度比/差(pt)	▲ 0.8	▲ 3.1	▲ 2.7	8.1	0.6	▲ 0.3	3.8	▲ 0.2pt
電気通信業	379	36	33	134,308	2,217	1,385	833	1.7	
民間放送業	390	12	11	14,154	15	11	4	0.1	
有線放送業	221	6	5	1,495	4	0	4	0.3	
ソフトウェア業	2,880	743	697	150,561	6,330	5,512	818	4.2	
情報処理・提供サービス業	1,720	309	283	63,450	1,886	1,765	122	3.0	
インターネット附随サービス業	706	140	128	93,709	1,321	762	559	1.4	
映像情報制作・配給業	431	15	14	7,995	11	9	2	0.1	
音声情報制作業	102	3	3	170	0	0	0	0.2	
新聞業	128	2	1	X	X	X	X	X	
出版業	349	28	22	6,935	27	26	1	0.4	
広告制作業	148	4	4	236	3	2	1	1.2	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	10	10	562	14	14	0	2.5	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	8	7	2,819	2	2	0	0.1	

(注) 売上高及び売上高研究開発費比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成27年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,686社(前年度比0.3%増)。事業所数は1万8,137事業所(同1.7%増)、常時従業者数は122万6,397人(同2.2%増)。
- 情報通信企業の売上高は50兆2,474億円(前年度比1.8%増)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は46兆5,774億円(同4.2%増)。営業利益は5兆1,000億円(同15.2%増)、経常利益は5兆1,518億円(同12.2%増)。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の数で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)		
情報通信企業	26年度	4,670	17,829	1,205,714	1,199,459	493,382	447,146	44,269	45,924
	27年度	4,686	18,137	1,233,224	1,226,397	502,474	465,774	51,000	51,518
	前年度比(%)	0.3	1.7	2.3	2.2	1.8	4.2	15.2	12.2
電気通信企業	26年度	124	1,449	117,113	116,594	178,962	170,121	22,491	22,342
	27年度	139	1,429	110,678	109,939	173,261	172,487	26,561	25,390
	前年度比(%)	12.1	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 3.2	1.4	18.1	13.6
民間放送企業	26年度	333	988	25,991	25,619	22,795	21,772	1,470	1,561
	27年度	347	983	28,112	27,745	26,218	25,099	2,106	2,181
	前年度比(%)	4.2	▲ 0.5	8.2	8.3	15.0	15.3	43.3	39.7
有線放送企業	26年度	179	479	13,334	13,307	6,315	6,247	869	799
	27年度	179	443	12,653	12,642	6,444	6,406	899	815
	前年度比(%)	0.0	▲ 7.5	▲ 5.1	▲ 5.0	2.0	2.5	3.5	2.0
ソフトウェア企業	26年度	2,150	6,340	608,870	607,629	172,308	146,413	9,274	10,439
	27年度	2,177	6,666	621,592	620,724	172,779	148,281	8,874	10,200
	前年度比(%)	1.3	5.1	2.1	2.2	0.3	1.3	▲ 4.3	▲ 2.3
情報処理・提供サービス企業	26年度	852	4,114	279,093	277,424	50,621	45,249	3,563	3,798
	27年度	878	4,228	298,188	294,186	57,210	51,459	3,915	4,197
	前年度比(%)	3.1	2.8	6.8	6.0	13.0	13.7	9.9	10.5
インターネット附随サービス企業	26年度	286	763	58,236	56,678	21,604	20,513	4,606	4,972
	27年度	272	780	61,898	61,684	26,587	25,923	6,362	6,614
	前年度比(%)	▲ 4.9	2.2	6.3	8.8	23.1	26.4	38.1	33.0
映像情報制作・配給企業	26年度	284	576	23,209	22,950	8,882	7,600	588	681
	27年度	258	487	23,947	23,823	9,014	7,849	634	721
	前年度比(%)	▲ 9.2	▲ 15.5	3.2	3.8	1.5	3.3	7.8	5.9
テレビ番組制作企業	26年度	213	418	15,916	15,682	4,274	4,004	160	201
	27年度	194	309	16,509	16,400	4,792	4,511	177	215
	前年度比(%)	▲ 8.9	▲ 26.1	3.7	4.6	12.1	12.7	10.6	7.0
音声情報制作企業	26年度	42	91	3,197	3,175	2,257	2,007	506	80
	27年度	29	61	2,368	2,361	1,934	1,663	620	65
	前年度比(%)	▲ 31.0	▲ 33.0	▲ 25.9	▲ 25.6	▲ 14.3	▲ 17.1	22.6	▲ 18.8
ラジオ番組制作企業	26年度	28	43	500	478	57	52	1	1
	27年度	17	19	334	327	43	39	0	0
	前年度比(%)	▲ 39.3	▲ 55.8	▲ 33.2	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 100.0
新聞企業	26年度	111	2,053	40,737	40,445	17,008	15,216	600	730
	27年度	110	2,179	40,359	40,164	16,670	14,888	616	753
	前年度比(%)	▲ 0.9	6.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 2.2	2.7	3.2
出版企業	26年度	194	614	25,069	24,954	10,576	10,237	250	456
	27年度	188	544	23,776	23,692	10,471	10,084	370	512
	前年度比(%)	▲ 3.1	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 1.0	▲ 1.5	48.0	12.3
広告制作企業	26年度	53	143	4,536	4,469	888	774	26	31
	27年度	50	122	3,242	3,187	767	703	25	26
	前年度比(%)	▲ 5.7	▲ 14.7	▲ 28.5	▲ 28.7	▲ 13.6	▲ 9.2	▲ 3.8	▲ 16.1
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	26年度	62	219	6,329	6,215	1,167	996	26	35
	27年度	59	215	6,411	6,250	1,120	932	19	45
	前年度比(%)	▲ 4.8	▲ 1.8	1.3	0.6	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 26.9	28.6

(注1)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注2)売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.9事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数は262人(前年度比1.9%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は107.2億円(前年度比1.5%増)、うち、情報通信業売上高は99.4億円(同3.8%増)。営業利益は10.9億円(同14.8%増)、経常利益は11.0億円(同11.8%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

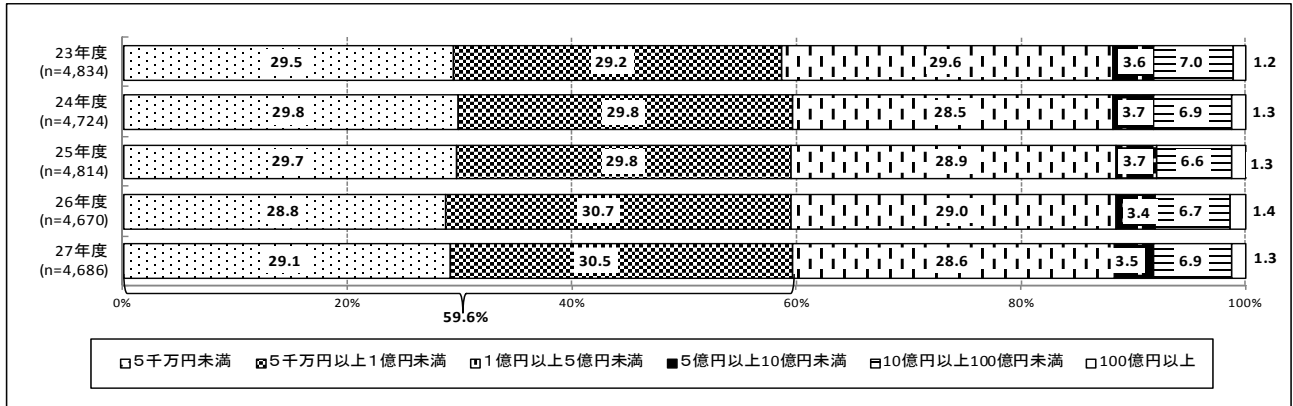
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	26年度	3.8	258	257	10,564.9	9,574.9	947.9	983.4
	27年度	3.9	263	262	10,722.9	9,939.7	1,088.3	1,099.4
	前年度比(%)	0.1	1.9	1.9	1.5	3.8	14.8	11.8
電気通信企業	26年度	11.7	944	940	144,324.2	137,194.4	18,138.2	18,018.0
	27年度	10.3	796	791	124,648.0	124,091.4	19,108.7	18,265.8
	前年度比(%)	▲ 1.4	▲ 15.7	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 9.6	5.4	1.4
民間放送企業	26年度	3.0	78	77	6,845.4	6,538.1	441.4	468.7
	27年度	2.8	81	80	7,555.7	7,233.2	607.0	628.6
	前年度比(%)	▲ 0.2	3.8	3.9	10.4	10.6	37.5	34.1
有線放送企業	26年度	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1
	27年度	2.5	71	71	3,599.7	3,578.9	502.0	455.1
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 4.1	2.0	2.6	3.4	2.0
ソフトウェア企業	26年度	2.9	283	283	8,014.3	6,809.9	431.4	485.5
	27年度	3.1	286	285	7,936.6	6,811.2	407.6	468.5
	前年度比(%)	0.2	1.1	0.7	▲ 1.0	0.0	▲ 5.5	▲ 3.5
情報処理・提供サービス企業	26年度	4.8	328	326	5,941.4	5,310.9	418.2	445.8
	27年度	4.8	340	335	6,515.9	5,861.0	445.9	478.1
	前年度比(%)	0.0	3.7	2.8	9.7	10.4	6.6	7.2
インターネット附随サービス企業	26年度	2.7	204	198	7,553.8	7,172.5	1,610.6	1,738.3
	27年度	2.9	228	227	9,774.5	9,530.5	2,339.1	2,431.8
	前年度比(%)	0.2	11.8	14.6	29.4	32.9	45.2	39.9
映像情報制作・配給企業	26年度	2.0	82	81	3,127.3	2,676.0	207.0	239.6
	27年度	1.9	93	92	3,493.9	3,042.2	245.6	279.4
	前年度比(%)	▲ 0.1	13.4	13.6	11.7	13.7	18.6	16.6
テレビ番組制作企業	26年度	2.0	75	74	2,006.5	1,879.9	75.2	94.4
	27年度	1.6	85	85	2,470.4	2,325.5	91.1	111.0
	前年度比(%)	▲ 0.4	13.3	14.9	23.1	23.7	21.1	17.6
音声情報制作企業	26年度	2.2	76	76	5,373.7	4,779.6	1,203.7	191.4
	27年度	2.1	82	81	6,668.0	5,736.1	2,136.6	225.1
	前年度比(%)	▲ 0.1	7.9	6.6	24.1	20.0	77.5	17.6
ラジオ番組制作企業	26年度	1.5	18	17	202.5	185.0	3.9	4.1
	27年度	1.1	20	19	250.2	230.9	1.1	1.4
	前年度比(%)	▲ 0.4	11.1	11.8	23.6	24.8	▲ 71.8	▲ 65.9
新聞企業	26年度	18.5	367	364	15,322.7	13,707.7	540.3	658.1
	27年度	19.8	367	365	15,154.2	13,534.4	560.3	684.3
	前年度比(%)	1.3	0.0	0.3	▲ 1.1	▲ 1.3	3.7	4.0
出版企業	26年度	3.2	129	129	5,451.7	5,276.9	128.8	235.3
	27年度	2.9	126	126	5,569.7	5,363.8	196.6	272.3
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 2.3	2.2	1.6	52.6	15.7
広告制作企業	26年度	2.7	86	84	1,675.2	1,460.5	48.9	57.7
	27年度	2.4	65	64	1,534.3	1,405.2	50.4	51.3
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 24.4	▲ 23.8	▲ 8.4	▲ 3.8	3.1	▲ 11.1
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	26年度	3.5	102	100	1,882.1	1,607.2	41.9	56.0
	27年度	3.6	109	106	1,898.7	1,580.2	31.6	75.5
	前年度比(%)	0.1	6.9	6.0	0.9	▲ 1.7	▲ 24.6	34.8

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

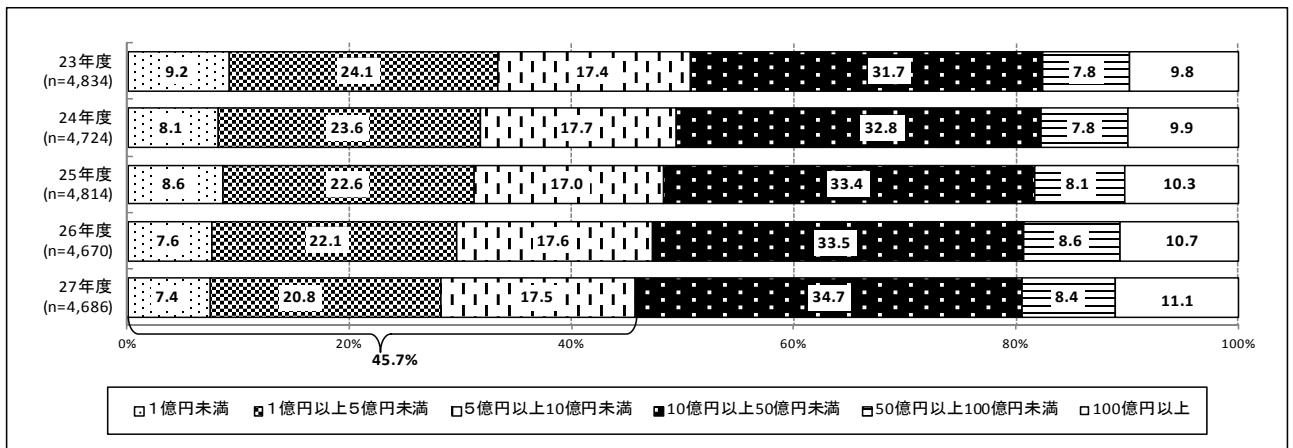
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.6%（前年度差0.1ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が45.7%（前年度差▲1.6ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業員規模別では「100人未満」に属する企業が59.6%（前年度差▲0.7ポイント縮小）を占める。

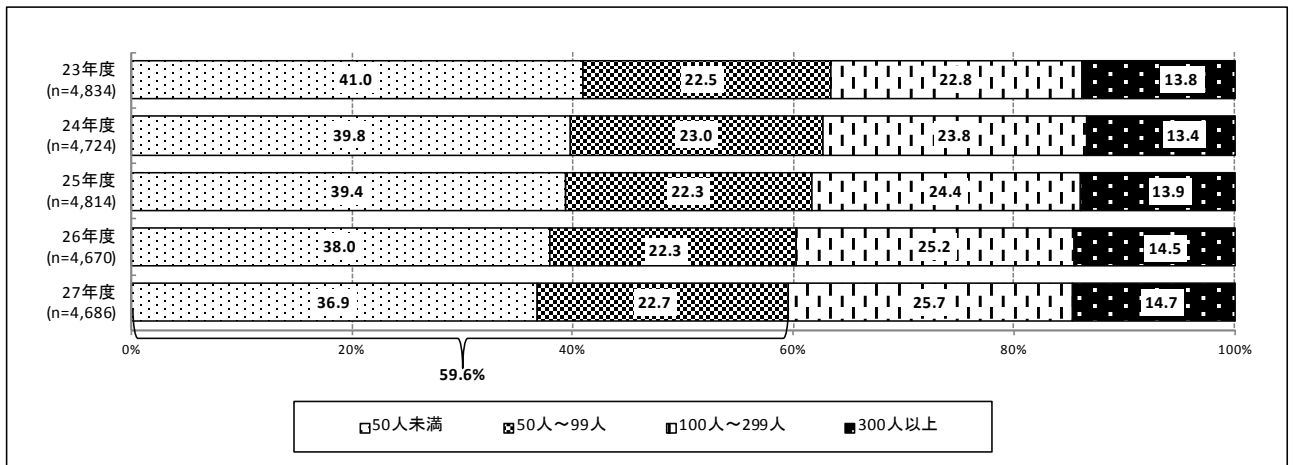
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業員規模別企業数の構成比

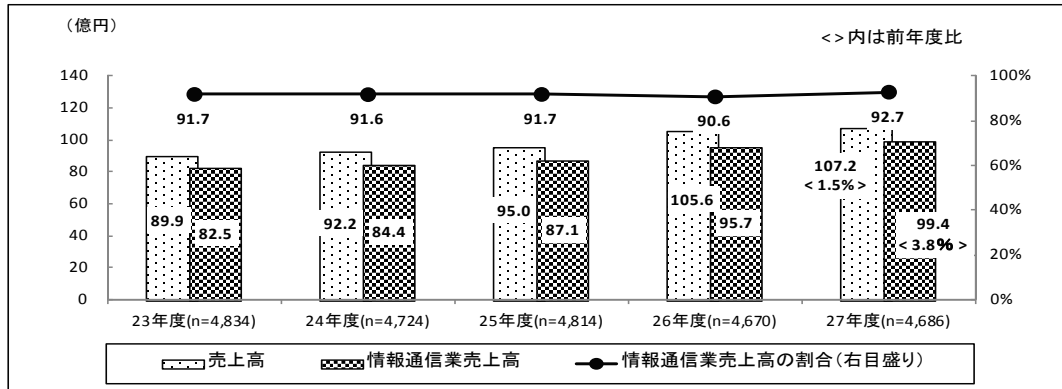


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は107.2億円(前年度比^(注)1.5%増)。うち、情報通信業売上高は99.4億円(同3.8%増)、売上高に占める割合は92.7%(前年度差2.1ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり営業利益は10.9億円(前年度比^(注)14.8%増)、経常利益は11.0億円(同11.8%増)、当期純利益は7.0億円(同17.9%増)と増加傾向。
- ・ 売上高営業利益率は10.1%(前年度差1.1ポイント上昇)、売上高経常利益率は10.3%(同1.0ポイント上昇)、売上高当期純利益率は6.5%(同0.9ポイント上昇)。

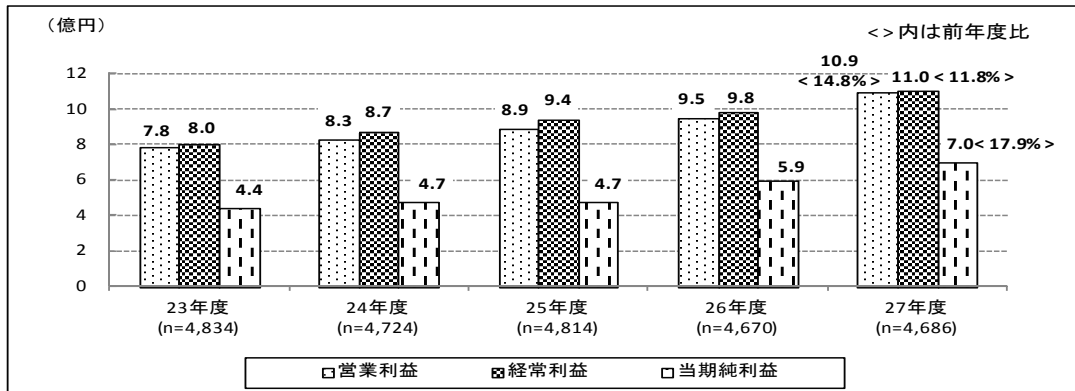
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

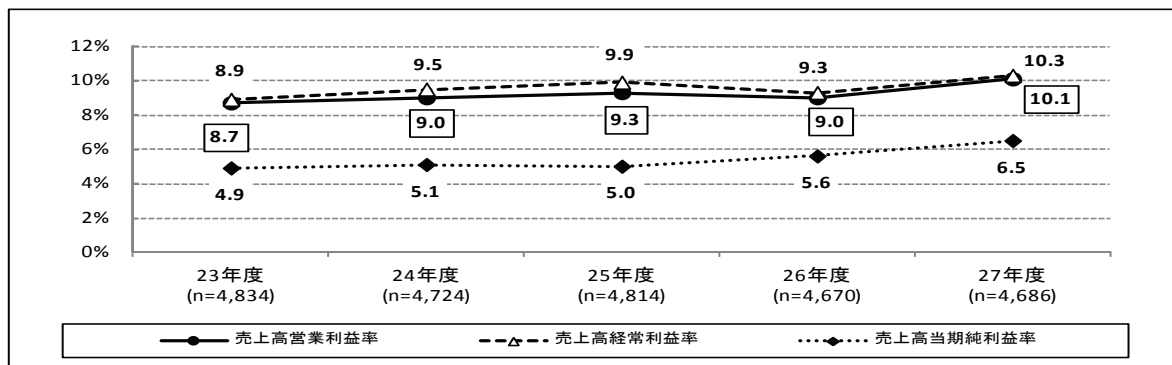


(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



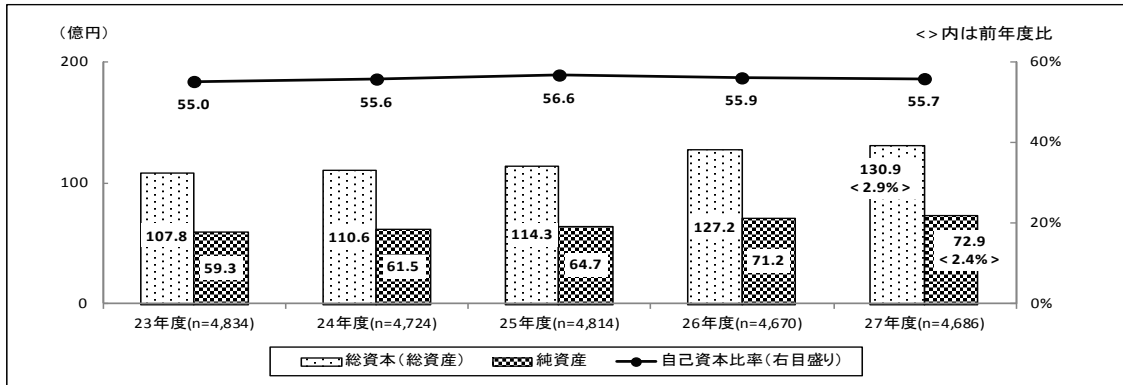
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は130.9億円(前年度比^(注)2.9%増)、純資産は72.9億円(同2.4%増)。自己資本比率は55.7%(前年度差▲0.2ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は42.3億円(前年度比^(注)11.3%増)。付加価値率は39.4%(前年度差3.5ポイント上昇)。労働生産性は1,614.5万円/人(前年度比9.2%増)。労働装備率は1,490.7万円/人(同▲3.1%減)。

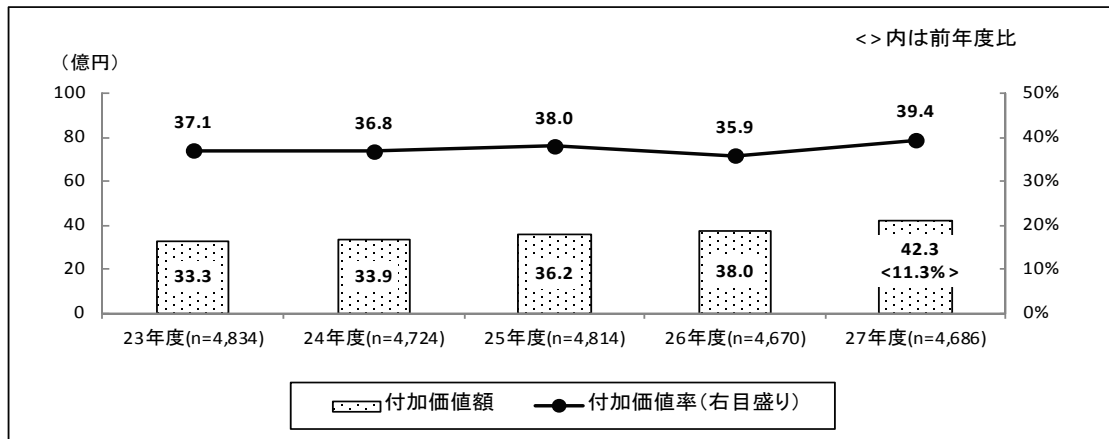
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



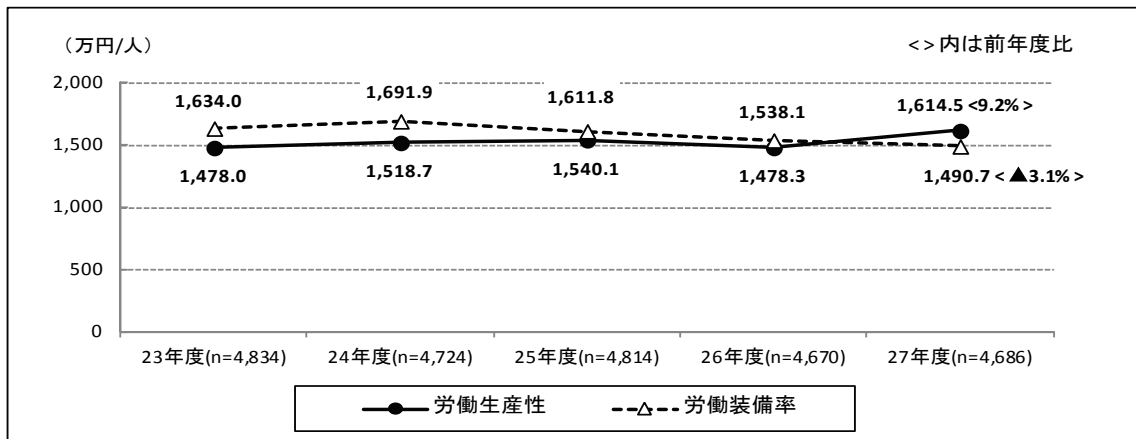
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

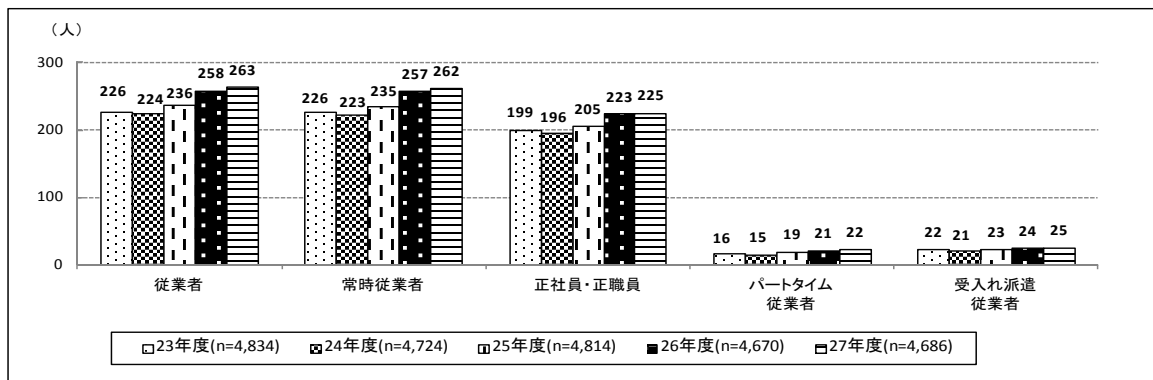
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は122万6,397人（前年度比2.2%増）、うち、正社員・正職員は105万4,533人（同1.2%増）、パートタイム従業者は10万4,226人（同6.0%増）。受入れ派遣従業者は11万7,081人（同5.7%増）。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は261.7人（前年度差4.9人増）、うち、正社員・正職員は225.0人（同1.9人増）、パートタイム従業者は22.2人（同1.2人増）。受入れ派遣従業者は25.0人（同1.3人増）。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は86.0%（前年度差▲0.9ポイント縮小）で、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は8.5%（同0.3ポイント拡大）。

図表1-2-12 情報通信企業の従業者の状況

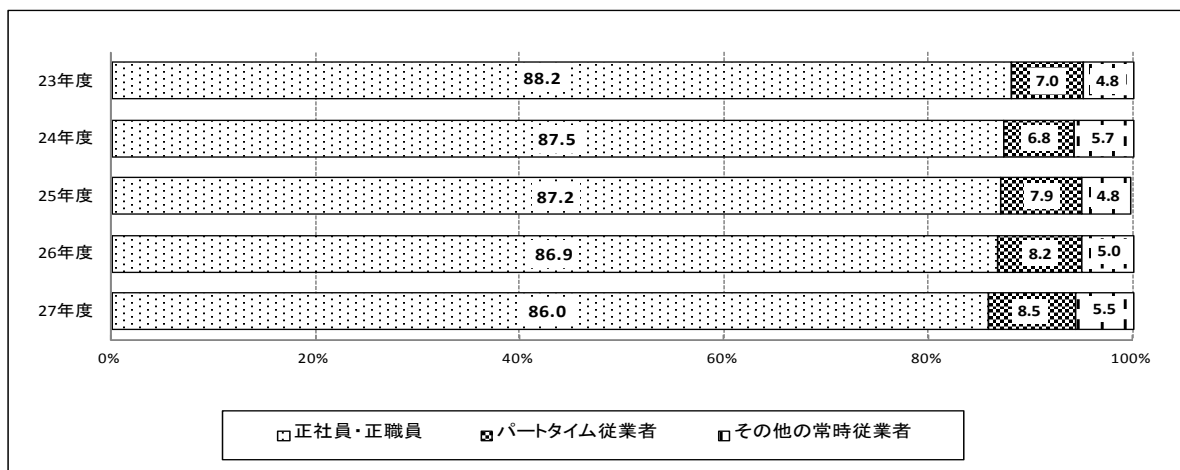
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	26年度 (n=4,670)	27年度 (n=4,686)	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度差(人)
従業者	1,205,714	1,233,224	2.3	258.2	263.2	5.0
常時従業者	1,199,459	1,226,397	2.2	256.8	261.7	4.9
正社員・正職員	1,041,772	1,054,533	1.2	223.1	225.0	1.9
パートタイム従業者	98,290	104,226	6.0	21.0	22.2	1.2
その他の常時従業者	59,397	67,638	13.9	12.7	14.4	1.7
臨時・日雇用者	6,255	6,827	9.1	1.3	1.5	0.2
受入れ派遣従業者	110,742	117,081	5.7	23.7	25.0	1.3

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注)を保有する企業数は、4,686企業のうち、1,431社(前年度比1.7%増)で、うち、国内子会社を保有している企業は1,256社(同1.8%増)、海外子会社を保有している企業は449社(同4.4%増)。
- ・ 子会社数は6,762社(前年度比6.2%増)で、うち、国内子会社数は4,845社(同7.2%増)、海外子会社数は1,917社(同3.7%増)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

(注)関連会社とは20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいう。また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

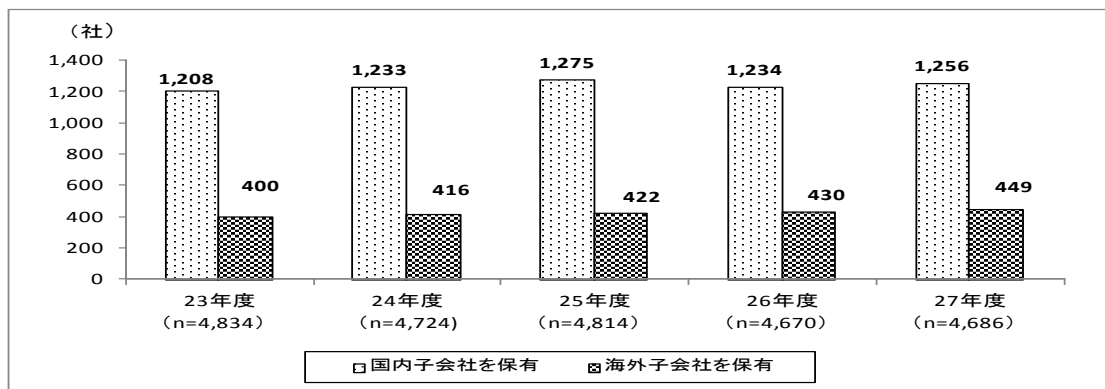
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注)	
	26年度 (n=4,670)	27年度 (n=4,686)	前年度比	26年度	27年度	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度
情報通信企業	1,407	1,431	1.7	30.1	30.5	6,368	6,762	6.2	4.5	4.7
国内子会社を保有	1,234	1,256	1.8	26.4	26.8	4,519	4,845	7.2	3.7	3.9
海外子会社を保有	430	449	4.4	9.2	9.6	1,849	1,917	3.7	4.3	4.3

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

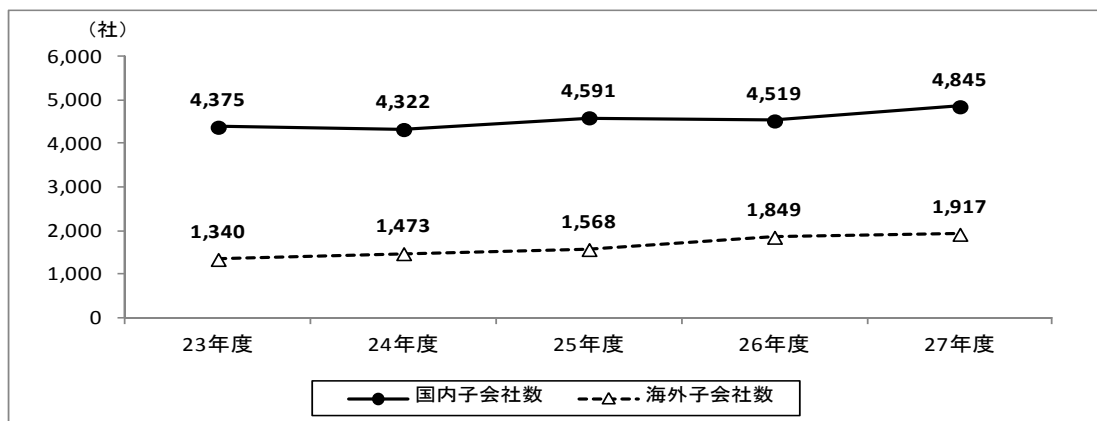
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



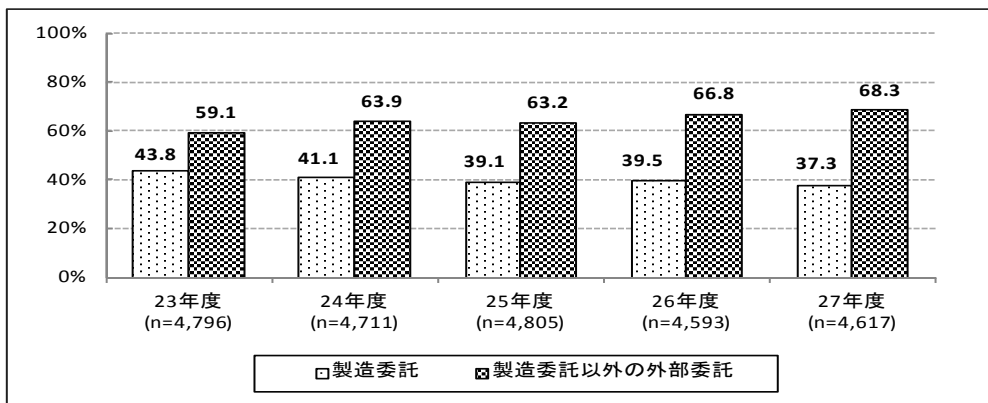
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は37.3%（前年度差▲2.2ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は68.3%（同1.5ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.9%（前年度差0.7ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が35.8%（同▲0.2ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は18.6億円（前年度比^{（注1）}▲1.8%減）、うち関係会社^{（注2）}への委託金額は2.4億円（同▲1.5%減）。製造委託以外の外部委託金額は16.6億円（同▲1.7%減）、うち関係会社への委託金額は1.7億円（同11.0%増）。

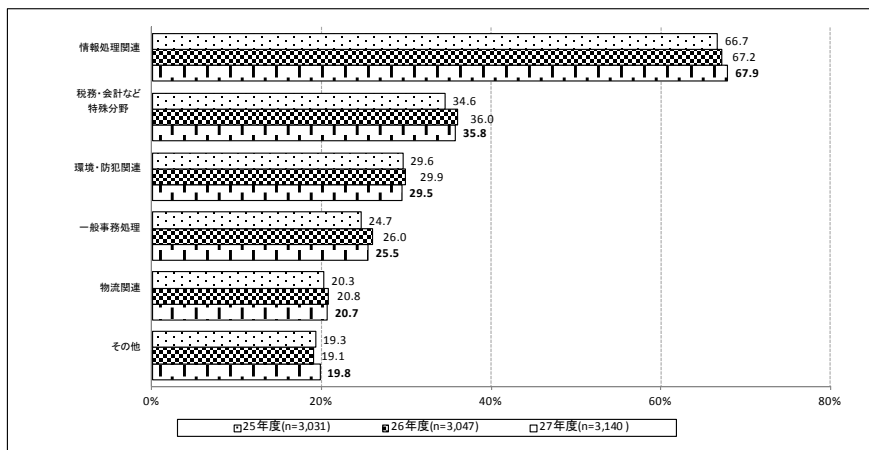
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

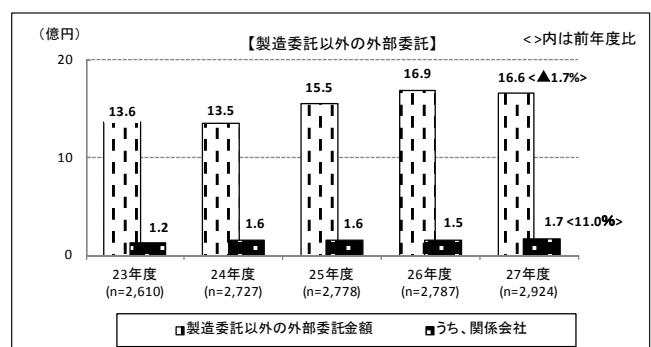
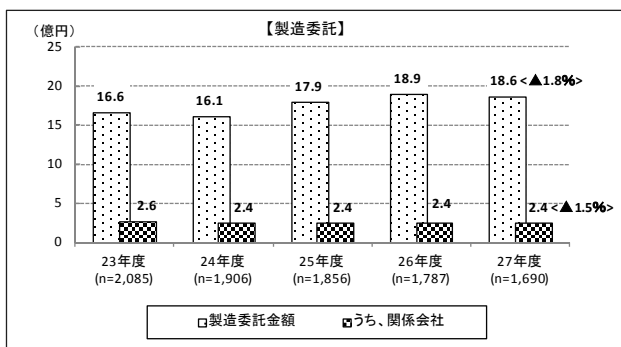
図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



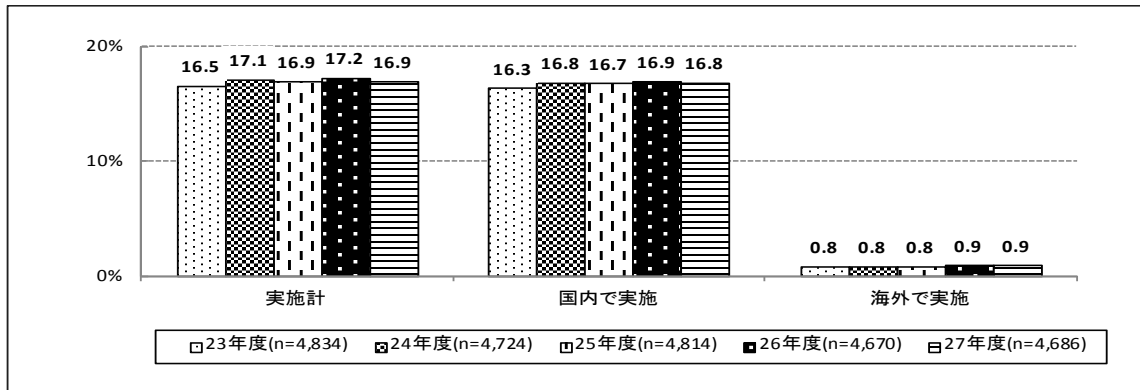
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額



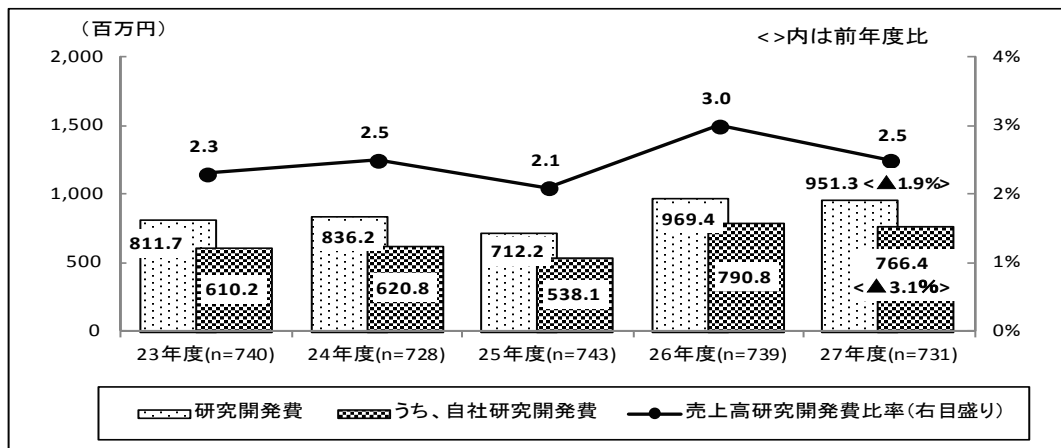
8. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は16.9%(前年度差▲0.3ポイント低下)。うち、国内で実施は16.8%(同▲0.1ポイント低下)、海外で実施は0.9%(同横ばい)。
- ・ 1企業当たり研究開発費は9.5億円(前年度比▲1.9%減)。うち、自社研究開発費は7.7億円(同▲3.1%減)。売上高研究開発費比率は2.5%(前年度差▲0.5ポイント低下)。
- ・ 能力開発を行った企業の割合は29.9%(前年度差0.5ポイント上昇)。1企業当たり能力開発費は0.3億円(前年度比27.8%増)。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合(複数回答)

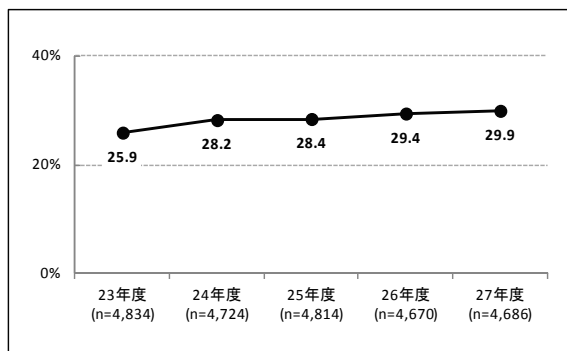


図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

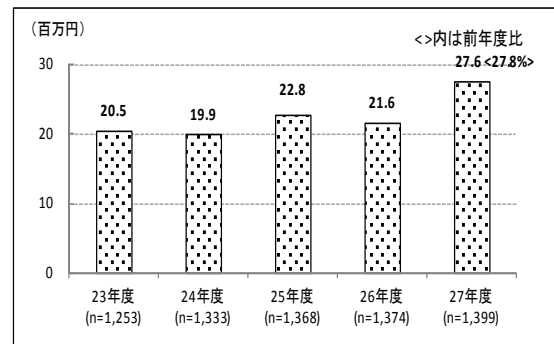


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

図表1-2-23 情報通信企業の能力開発の実施割合



図表1-2-24 情報通信企業の1企業当たり能力開発費



(注) 能力開発費は、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣、留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含む。

9. 技術の取引状況

- ・ 情報通信企業の国内からの技術受取(供与)金額は1,104.5億円、海外からの技術受取(供与)金額は222.1億円。国内への技術支払(導入)金額は1,528.5億円。海外への技術支払(導入)金額は1,360.5億円。
- ・ 技術貿易収支比率は0.16(前年度差0.01ポイント上昇)。

図表1-2-25 情報通信企業の技術取引金額と技術収支比率

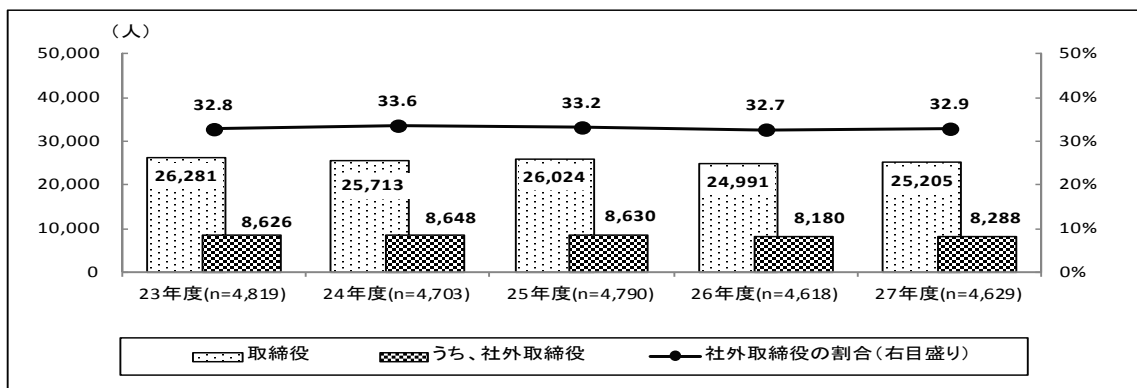
	技術供与による受取金額 (百万円)					技術導入による支払金額 (百万円)					技術貿易 収支比率 (倍)
	国内企業向け		海外企業向け		1企業当たり 海外/国内	国内企業向け		海外企業向け		1企業当たり 海外/国内	
	受取金額	1企業当たり 受取金額	受取金額	1企業当たり 受取金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	支払金額	1企業当たり 支払金額		
26年度	103,761	592.9	24,845	435.9	0.7	124,267	326.2	171,309	1,696.1	5.2	0.15
27年度	110,449	645.9	22,207	382.9	0.6	152,849	384.0	136,050	1,347.0	3.5	0.16
前年度比(%)	6.4	8.9	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 0.1	23.0	17.7	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 1.7	0.01

(注) 技術貿易収支比率=技術供与による受取金額(海外)÷技術導入による支払金額(海外)
1企業当たり 海外企業向け/国内企業向け及び技術貿易収支比率の前年度比は前年度差である。

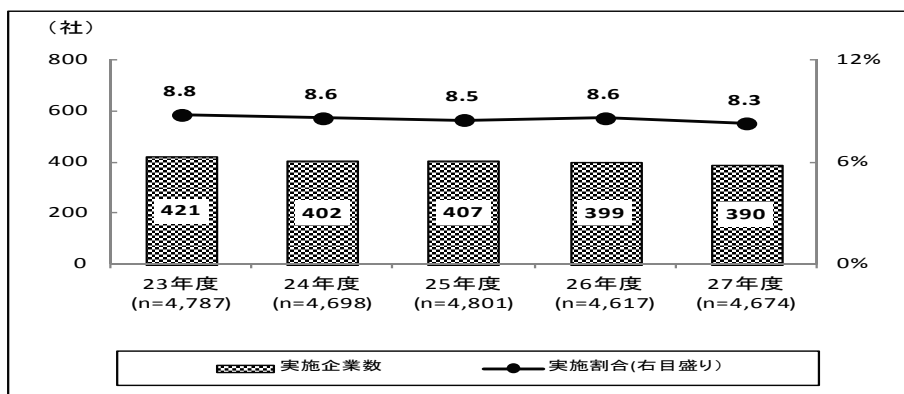
10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は25,205人。うち、社外取締役は8,288人で、取締役に占める割合は32.9%(前年度差0.2ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は390社、実施割合は8.3%(前年度差▲0.3ポイント低下)。

図表1-2-26 情報通信企業の取締役



図表1-2-27 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

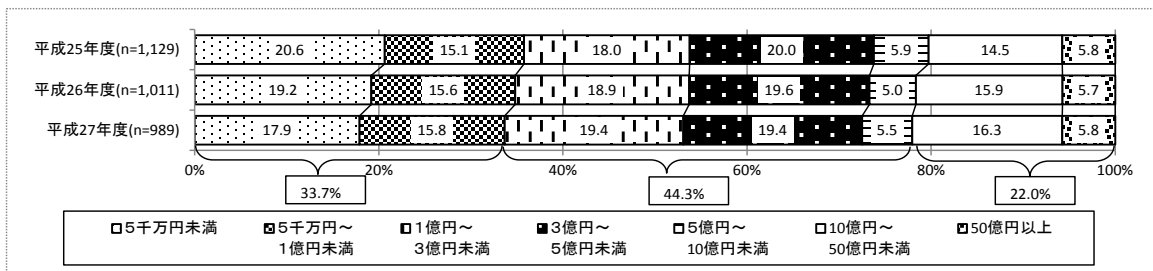
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した778社(事業ベースで989社)について集計したものを示す。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

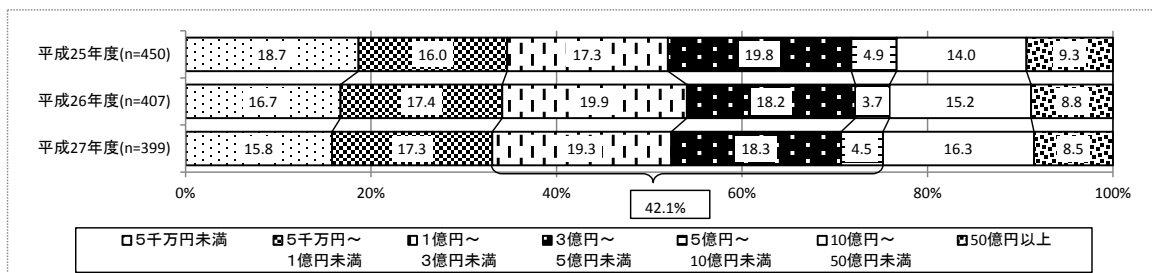
- 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の割合が44.3%と最も高く、次いで、「1億円未満」が33.7%、「10億円以上」が22.0%となっている。
- 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業全ての事業において、「1億円～10億円未満」(42.1%・44.3%・48.2%)の割合が最も高くなっている。
- 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、約6割(62.9%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が20.3%となっている。
- 従業者規模別の事業者構成を事業別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、約7割(69.8%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、9.0%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

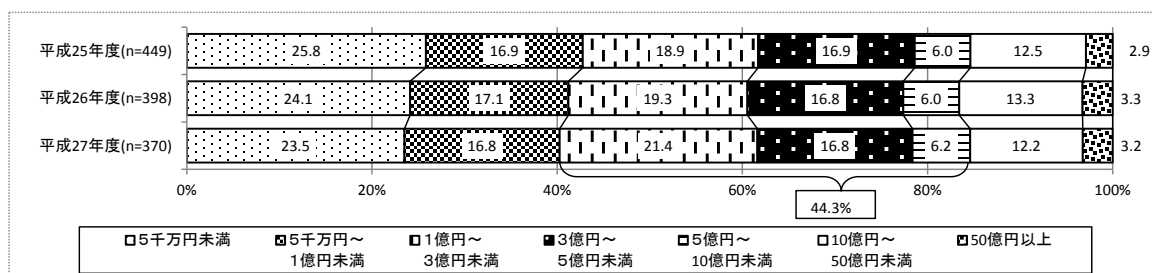
①通信・放送業全体



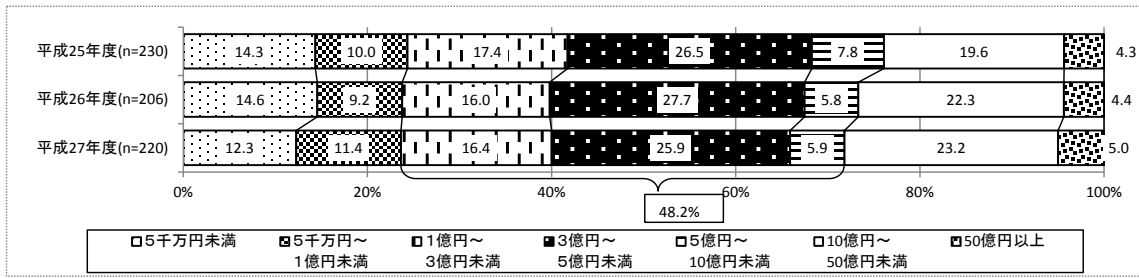
②電気通信事業



③民間放送事業

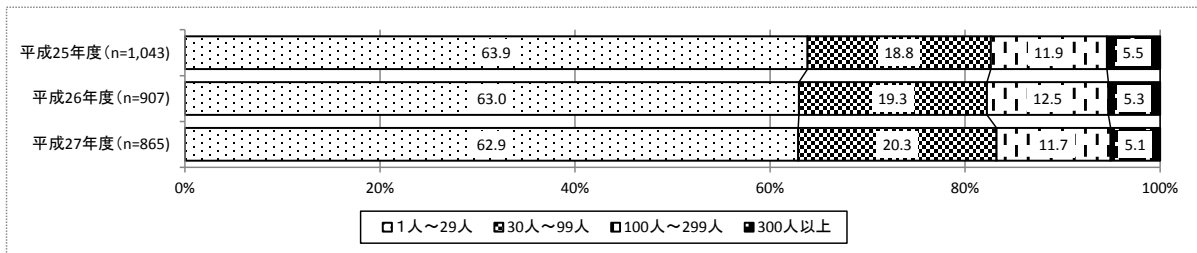


④有線テレビジョン放送事業

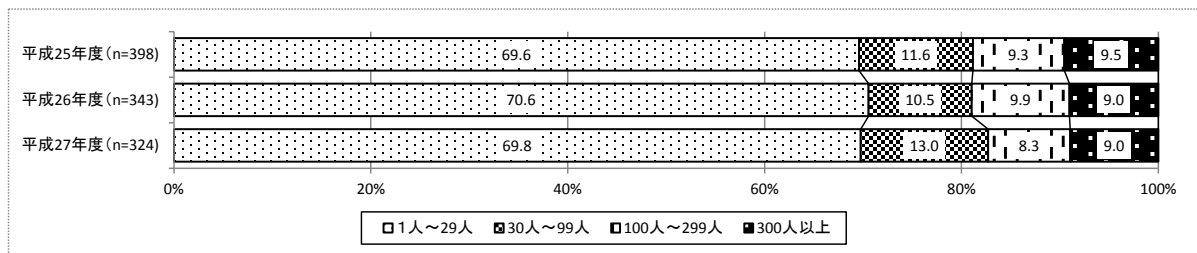


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

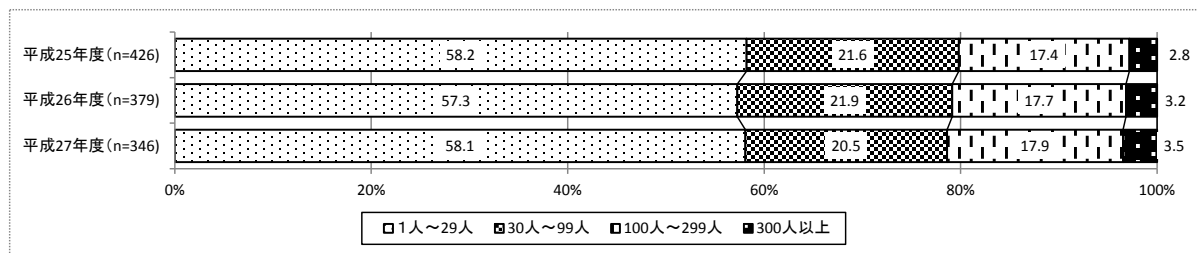
①通信・放送業全体



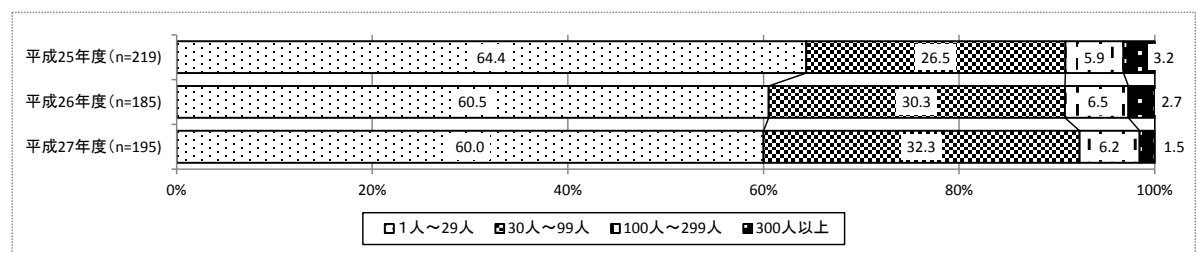
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業

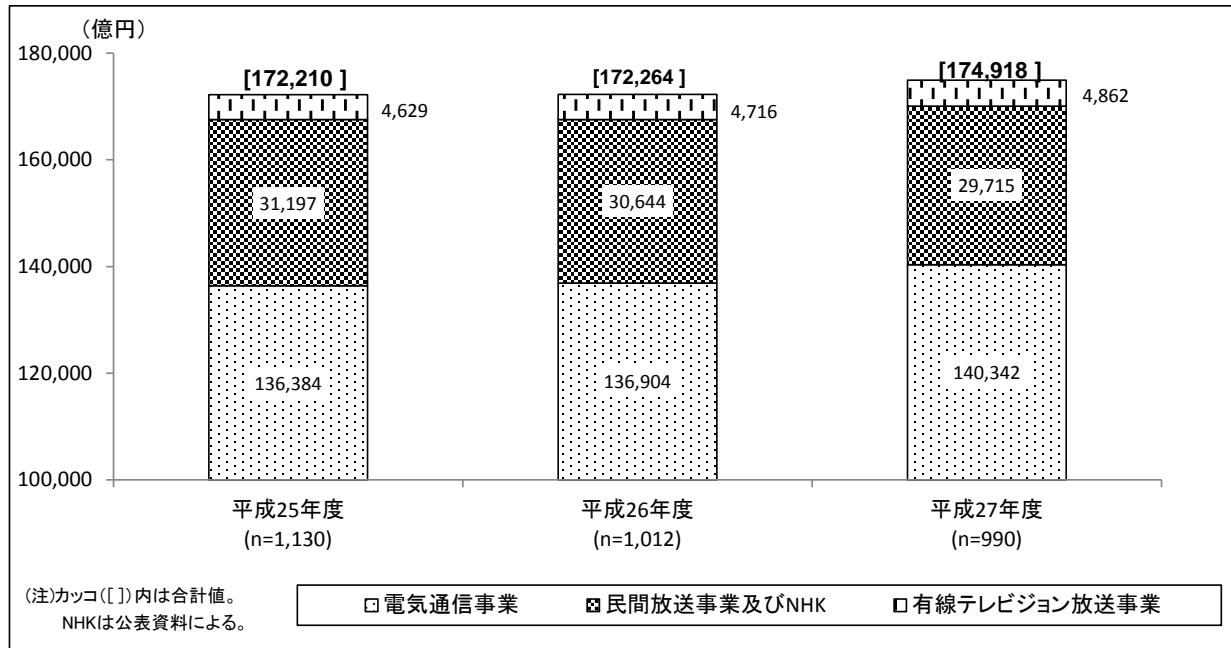


2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・ 通信・放送業の平成27年度売上高(事業ベース)は、合計で17兆4,918億円(前年度比1.5%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、17兆3,022億円(前年度比7.0%増)となっている。
- ・ 兼業状況をみると、有線テレビジョン放送事業を営む企業は約9割が電気通信事業を兼業している。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	841	161,770 (100.0%)	841	173,022 (100.0%)	7.0
電気通信事業	332	128,592 (79.5%)	332	139,627 (80.7%)	8.6
放送事業	509	33,178 (20.5%)	509	33,395 (19.3%)	0.7
民間放送事業	330	22,115 (13.7%)	330	22,179 (12.8%)	0.3
有線テレビジョン放送事業	178	4,315 (2.7%)	178	4,337 (2.5%)	0.5
NHK	1	6,748 (4.2%)	1	6,879 (4.0%)	1.9

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

	電気通信事業			民間放送事業			有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高
(該当事業)			(該当事業)			(該当事業)		
電気通信事業	399	140,342	民間放送事業	370	22,835	有線テレビジョン放送事業	220	4,862
(その他の事業)			(その他の事業)			(その他の事業)		
民間放送事業	7	722	電気通信事業	7	527	電気通信事業	196	6,464
有線テレビジョン放送事業	196	4,283	有線テレビジョン放送事業	13	300	民間放送事業	13	868

※「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成27年度売上高は、14兆342億円となっている。
- ・ 売上高内訳の構成比をみると、音声伝送が29.2%、データ伝送が54.8%となっており、固定通信・移動通信の別にみると、移動通信が54.5%と半数以上を占めている。

図表2—7 電気通信事業のサービス別売上高

	平成27年度		
	企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	144	37,708	26.9
固定音声伝送(国内)	132	15,220	10.8
うちIP電話	74	4,175	3.0
固定音声伝送(国際)	12	708	0.5
うちIP電話	8	2	0.0
携帯又はPHS音声伝送	20	21,780	15.5
データ伝送	256	70,932	50.5
固定データ伝送	249	22,239	15.8
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	194	19,343	13.8
携帯又はPHSデータ伝送	14	47,977	34.2
BWAデータ伝送	7	717	0.5
専用	37	3,425	2.4
うち国際分	5	455	0.3
公衆無線LAN	8	21	0.0
IDC (インターネット・データ・センター)	49	690	0.5
その他の電気通信サービス	156	16,584	11.8
不明	-	10,981	7.8
(再掲)固定通信	268	38,166	27.2
移動通信	31	70,473	50.2
合計	399	140,342	100.0

(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

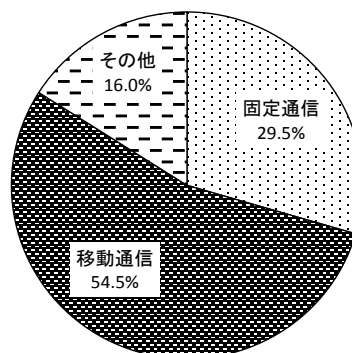
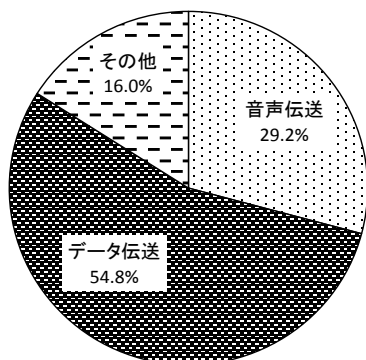
「固定通信」＝「固定音声伝送(国内)」＋「固定音声伝送(国際)」＋「固定データ伝送」

「移動通信」＝「携帯又はPHS音声伝送」＋「携帯又はPHSデータ伝送」＋「BWAデータ伝送」

図表2—8 電気通信事業の売上高内訳構成比

① 音声伝送・データ伝送の別

② 固定通信・移動通信の別



(注)売上内訳「不明」を除いて算出

(3) 放送事業の売上高

- ・ 民間放送事業の平成27年度売上高は、2兆2,835億円（前年度比▲4.4%減）となっており、サービス別にみると地上放送（テレビジョン）が1兆7,483億円（同▲3.8%減）、衛星放送（BS及びCSの計）が3,547億円（同▲0.6%減）となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成27年度売上高は、4,862億円（前年度比3.1%増）となっており、サービス別にみるとベーシックサービスが3,323億円（同▲0.2%減）、ペイサービスが249億円（同▲23.2%減）となっている。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	128	18,695	75.9	119	18,169	76.0	106	17,483	76.6
地上放送(ラジオ)	284	1,236	5.0	253	1,322	5.5	239	1,146	5.0
衛星放送(BS)	12	1,374	5.6	16	1,421	5.9	11	1,397	6.1
衛星放送(東経110度CS)	29	702	2.9	25	655	2.7	21	723	3.2
衛星放送(その他CS)	36	1,541	6.3	31	1,492	6.2	23	1,427	6.3
地上放送(文字・データ)	4	9	0.0	3	6	0.0	6	6	0.0
その他	89	996	4.0	54	765	3.2	48	614	2.7
不明	-	74	0.3	-	65	0.3	-	38	0.2
(再掲)衛星放送	56	3,617	14.7	52	3,568	14.9	43	3,547	15.5
計	449	24,627	100.0	398	23,896	100.0	370	22,835	100.0

(注)「衛星放送(その他CS)」の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	217	3,582	77.4	194	3,331	70.6	198	3,323	68.4
ペイサービス	174	387	8.4	154	324	6.9	151	249	5.1
難視聴用再放送	45	62	1.3	39	56	1.2	45	54	1.1
その他	123	534	11.5	120	976	20.7	124	695	14.3
不明	-	64	1.4	-	29	0.6	-	542	11.1
計	230	4,629	100.0	206	4,716	100.0	220	4,862	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成27年度取得設備投資額は、1兆3,713億円(前年度比17.2%増)で、事業別にみると、電気通信事業は1兆1,960億円(同17.8%増)、民間放送事業は1,207億円(同2.3%増)、有線テレビジョン放送事業は546億円(同49.2%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成27年度取得設備投資額は、9,979億円(前年度比▲8.5%減)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
		電気通信事業				放送事業					
		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成25年度 実績	取得設備投資額	713	17,794	276	16,033	437	1,761	249	1,056	188	705
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	691	15,618	263	14,029	428	1,589	243	953	185	637
	ソフトウェア	329	2,176	121	2,004	208	172	133	103	75	69
平成26年度 実績	取得設備投資額	608	11,700	235	10,154	373	1,546	213	1,180	160	366
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	598	11,075	228	9,653	370	1,423	210	1,071	160	352
	ソフトウェア	260	624	88	501	172	123	111	109	61	14
平成27年度 実績	取得設備投資額	597	13,713	230	11,960	367	1,753	200	1,207	167	546
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	579	12,101	221	10,465	358	1,636	197	1,105	161	531
	ソフトウェア	282	1,612	109	1,495	173	117	104	102	69	15

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成26年度実績		平成27年度実績	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	472	10,906 (100.0)	472	9,979 (100.0)
電気通信事業	174	9,477 (86.9)	174	8,603 (86.2)
放送事業	298	1,430 (13.1)	298	1,376 (13.8)
民間放送事業	164	1,108 (10.2)	164	1,048 (10.5)
有線テレビジョン放送事業	134	321 (2.9)	134	328 (3.3)

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は12万6,329人(前年度比▲10.3%減)で、うち、常時従業者数は12万5,168人(同▲10.8%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、11万7,949人(前年度比6.7%増)となっている。

図表2-13 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業											
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数
企業数	907		865		343		324		564		541	
従業者数	140,836	126,329	104,890	92,673	35,946	33,656	26,212	24,785	9,734	8,871	185	195
常時従業者数	140,319	125,168	104,764	91,874	35,555	33,294	25,878	24,437	9,677	8,857	185	195
正社員・正職員	89,468	101,030	59,663	73,562	29,805	27,468	21,542	20,113	8,263	7,355		
パートタイム従業者	6,497	6,639	4,519	4,390	1,978	2,249	1,333	1,556	645	693		
他企業等への出向者	19,261	13,151	18,277	12,185	984	966	767	861	217	105		
臨時・日雇雇用者	517	1,161	126	799	391	362	334	348	57	14		
受入れ派遣従業者	18,095	18,580	12,308	12,813	5,787	5,767	4,662	4,469	1,125	1,298		
1企業当たり従業者数	155	146	306	286	64	62	69	72	53	45		

図表2-14 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
企業数	726	726	264	264	462	462	307	307	155	155
従業者数	110,593	117,949	79,573	86,980	31,020	30,969	23,348	23,295	7,672	7,674
常時従業者数	110,154	116,856	79,449	86,192	30,705	30,664	23,089	23,004	7,616	7,660
正社員・正職員	74,017	93,692	48,063	68,244	25,954	25,448	19,363	19,107	6,591	6,341
パートタイム従業者	5,856	6,155	4,205	4,242	1,651	1,913	1,137	1,301	514	612
他企業等への出向者	12,462	12,956	11,666	12,028	796	928	699	824	97	104
臨時・日雇雇用者	439	1,093	124	788	315	305	259	291	56	14
受入れ派遣従業者	14,419	15,768	9,329	10,490	5,090	5,278	4,236	4,204	854	1,074
1企業当たり従業者数	152	162	301	329	67	67	76	76	49	50

5. 外部委託の状況

- 通信・放送業で外部委託を行った企業数は491社で、委託金額の合計は1兆5,938億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は2.7%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では24.3%及び59.4%と、ともに委託割合が高い。

図表2-15 通信・放送業の事業別外部委託状況

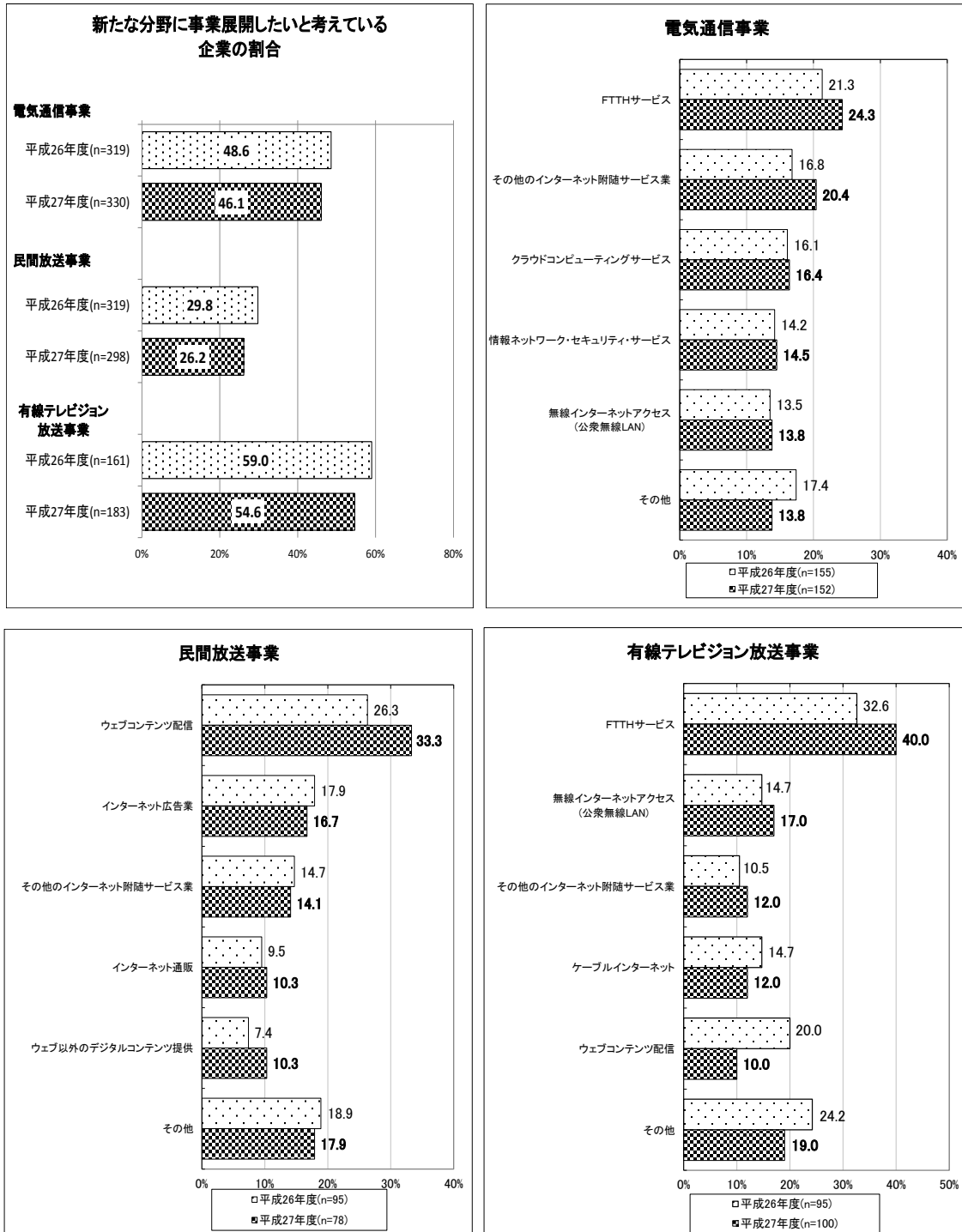
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	491	15,938	1,138	7.1%
電気通信事業	182	13,131	358	2.7%
放送事業	309	2,806	780	27.8%
民間放送事業	207	2,529	615	24.3%
有線テレビジョン放送事業	102	277	164	59.4%

6. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では46.1%（前年度差▲2.5ポイント低下）、民間放送事業では26.2%（同▲3.6ポイント低下）、有線テレビジョン放送事業では54.6%（同▲4.4ポイント低下）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(24.3%・40.0%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(33.3%)が最も高くなっている。

図表2-16 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

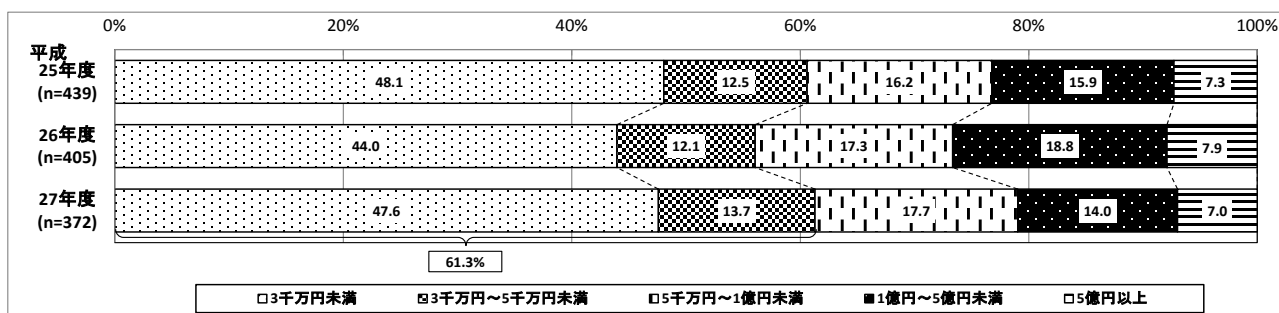
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した372社について集計したもの。

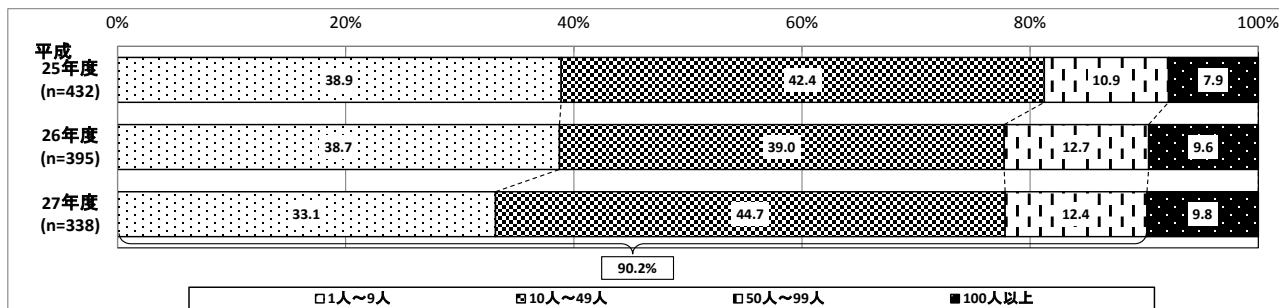
1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業員規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の61.3%(前年度差5.2ポイント拡大)、従業員が100人未満の事業者が全体の90.2%(同▲0.1ポイント縮小)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が32.0%(前年度差1.6ポイント拡大)と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」(24.2%(同3.7ポイント拡大))、「10億円以上」(17.2%(同▲1.8ポイント縮小))となっている。

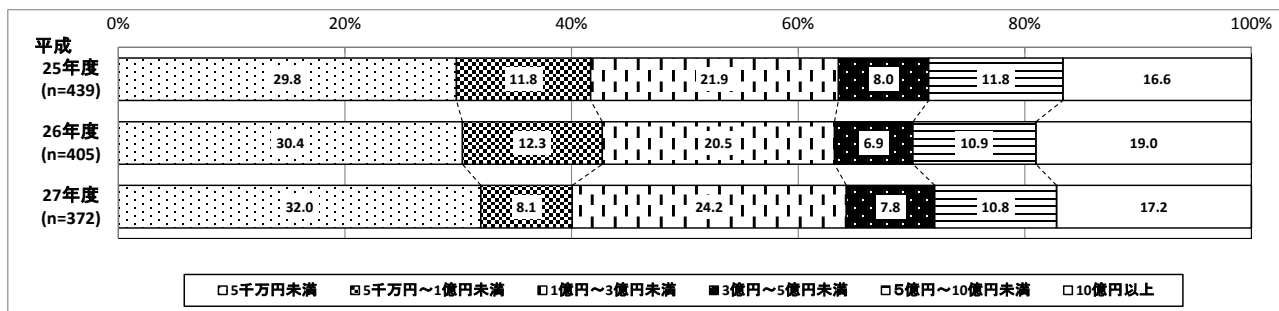
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



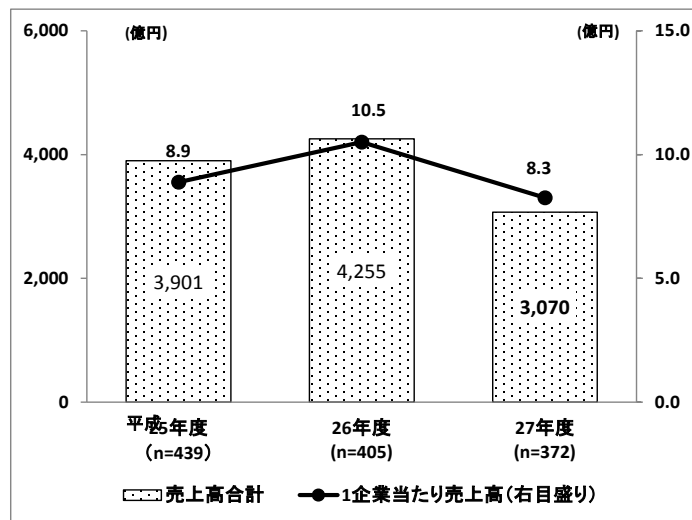
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



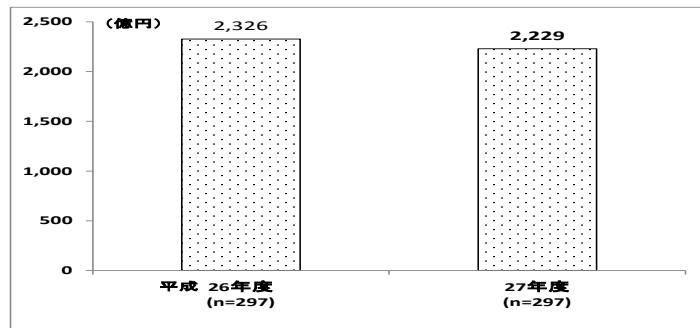
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成27年度売上高は3,070億円（前年度比▲27.8%減）、1企業当たり売上高は8.3億円（同▲21.4%減）。
- ・ 2カ年継続回答企業を見ると26年度2,326億円から27年度2,229億円に減少（前年度比▲4.2%減）。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.3億円（前年度比7.7%増）、「5千万円以上」の企業では14.6億円（同▲22.7%減）。

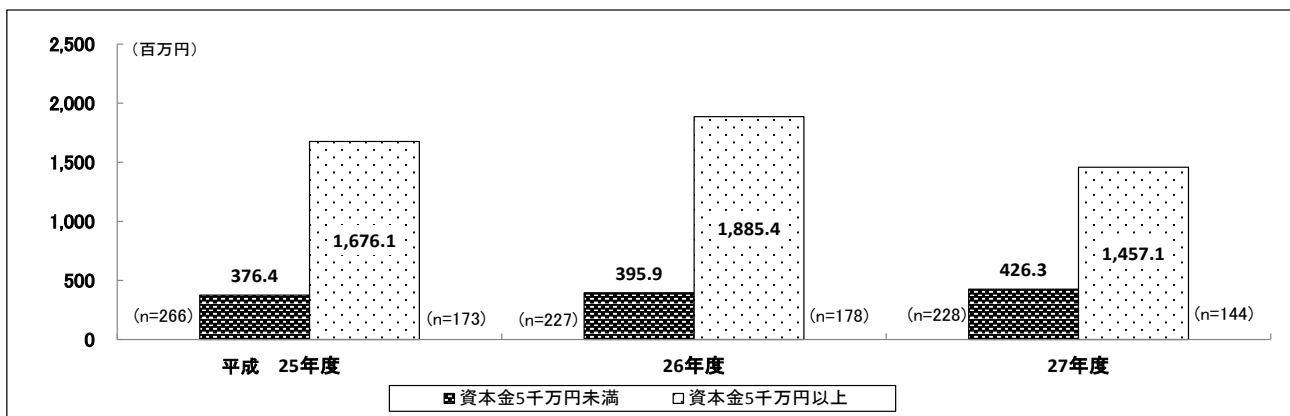
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



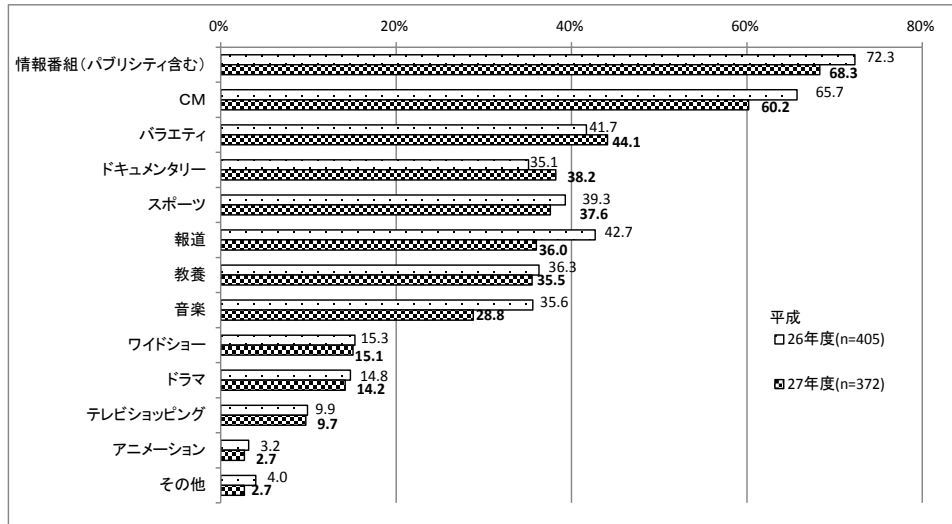
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



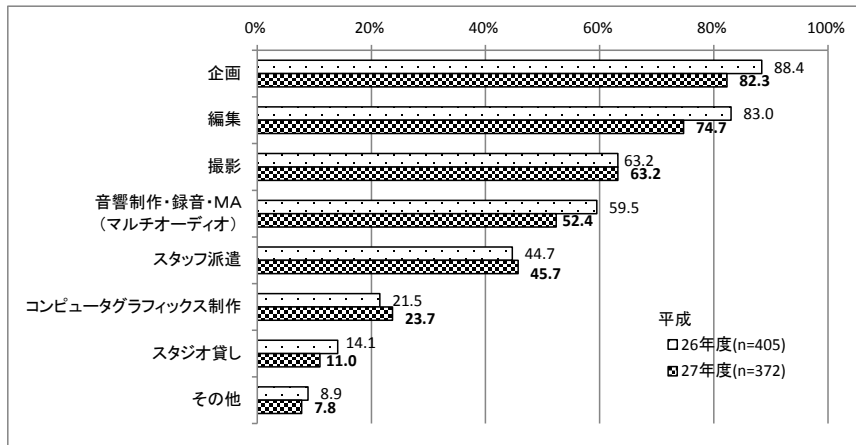
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が68.3%(前年度差▲4.0ポイント低下)と最も多く、次いで「CM」(60.2%(同▲5.5ポイント低下))、「バラエティ」(44.1%(同2.4ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が82.3%(前年度差▲6.1ポイント低下)と最も多く、次いで「編集」(74.7%(同▲8.3ポイント低下))となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が69.9%(前年度差▲1.7ポイント低下)と最も多く、次いで「DVD制作」が56.7%(同0.5ポイント上昇)となっている。

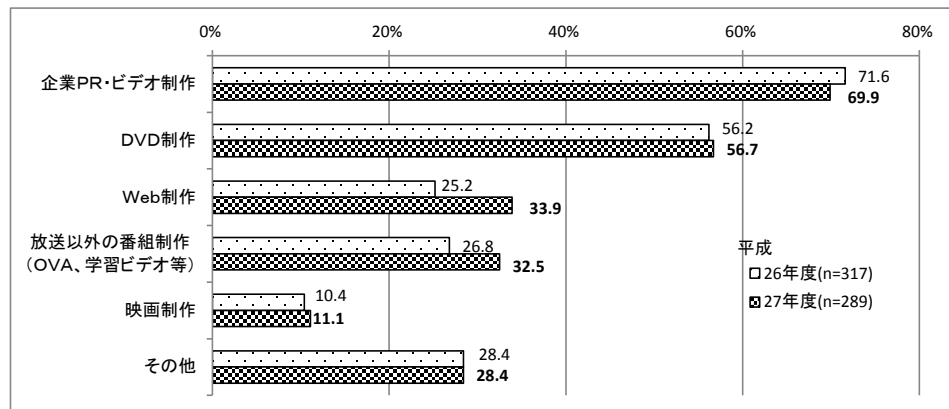
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

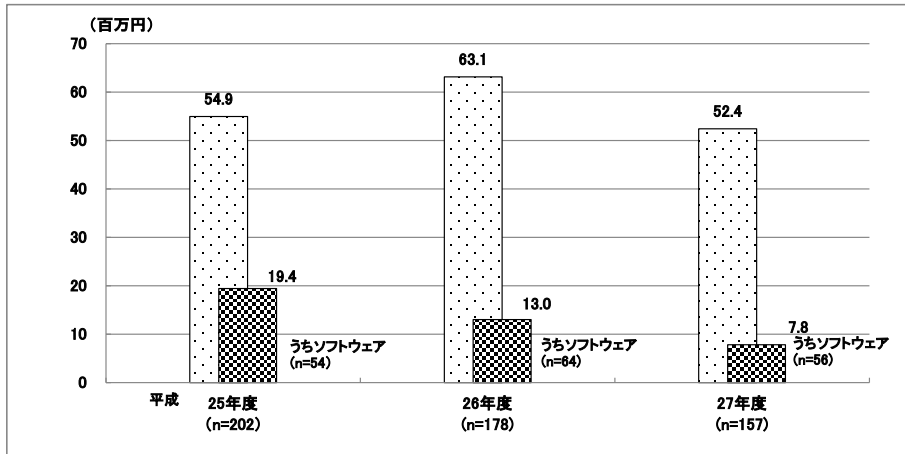


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の平成27年度の1企業当たり設備投資額は52.4百万円(前年度比▲17.0%減)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成27年度実績は3.8%(前年度差0.3ポイント上昇)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

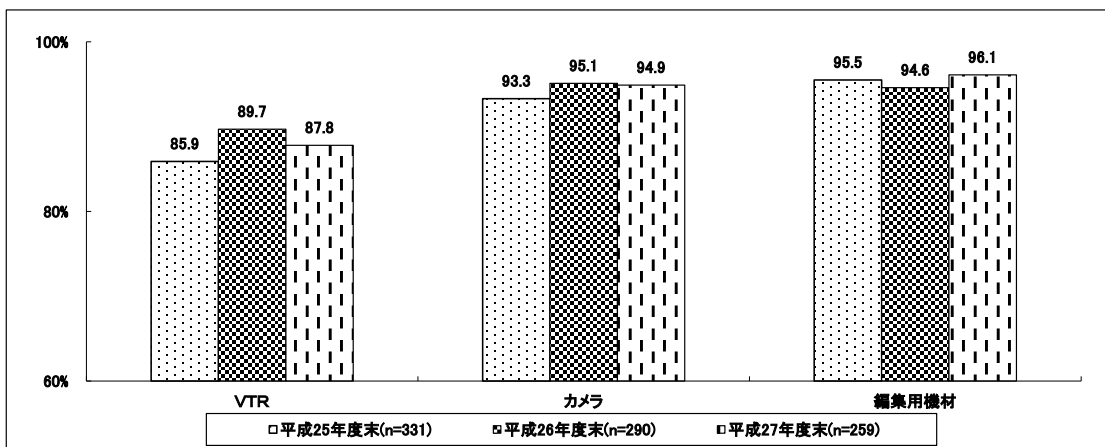
	企業数(社)	売上高(百万円)	1企業当たり売上高(百万円)	取得設備投資額(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)
平成26年度実績	178	315,708	1,773.6	11,236	63.1	3.6	1,256.5	45.1	3.6
平成27年度実績	157	214,227	1,364.5	8,229	52.4	3.8	1,277.5	50.7	4.0
前年度比(%)/差(ptポイント)	▲11.8	▲32.1	▲23.1	▲26.8	▲17.0	0.3pt	1.7	12.5	0.4pt

(注)売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが87.8%(前年度差▲1.9ポイント低下)、カメラが94.9%(同▲0.2ポイント低下)、編集用機材が96.1%(同1.5ポイント上昇)。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万4,298人(前年度比▲0.7%減)。うち、常時従業者数は1万3,872人(同▲2.5%減)、臨時・日雇雇用者数は426人。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員は31.8人と前年より増加。
- ・ 2カ年継続回答企業でも、従業者数は減少している(前年度比▲3.0%減)。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	平成25年度末(n=432)			平成26年度末(n=395)			平成27年度末(n=338)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	14,491	33.5	100.0	14,397	36.4	100.0	14,298	42.3	100.0
常時従業者	14,270	33.0	98.5	14,230	36.0	98.8	13,872	41.0	97.0
うち 正社員・正職員	11,677	27.0	80.6	11,252	28.5	78.2	10,743	31.8	75.1
うち パートタイム従業者	940	2.2	6.5	912	2.3	6.3	1,141	3.4	8.0
うち 他企業等への出向者	253	0.6	1.7	319	0.8	2.2	397	1.2	2.8
その他の常時従業者	1,400	3.2	9.7	1,747	4.4	12.1	1,591	4.7	11.1
臨時・日雇雇用者	221	0.5	1.5	167	0.4	1.2	426	1.3	3.0
(受入れ)派遣従業者	723	1.7	-	871	2.2	-	1,056	3.1	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

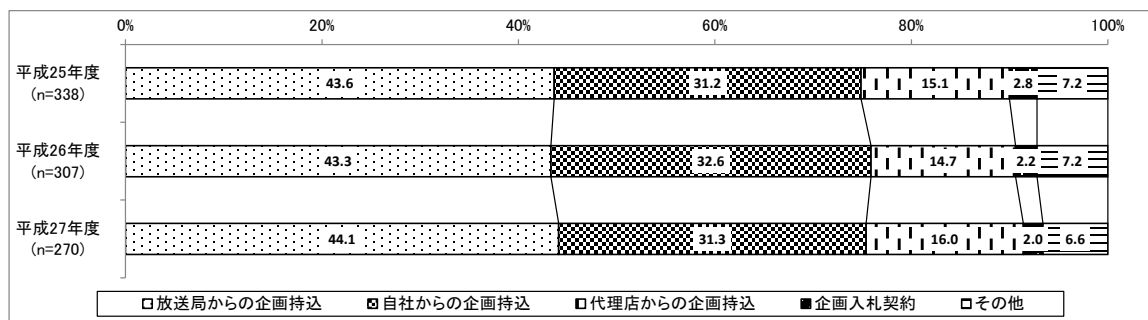
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	常時従業者	うち、			臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者
				うち、 正社員・正職員	うち、 パートタイム従業者	うち、 他企業等への出向者		
平成26年度末	264	10,222	10,087	7,888	585	264	135	423
平成27年度末	264	9,919	9,685	7,855	462	258	234	475
前年度比(%)	-	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 21.0	▲ 2.3	73.3	12.3

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が44.1%(前年度差0.8ポイント拡大)、「自社からの企画持込」が31.3%(同▲1.3ポイント縮小)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は73.3%(前年度差▲6.8ポイント低下)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が37.1%(同10.3ポイント拡大)と最も多い。

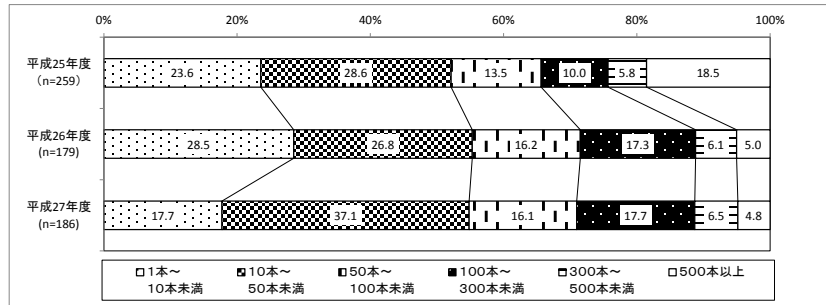
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注による契約数	書面契約率 (%)
平成25年度	296	57,346	45,445	79.2
平成26年度	254	56,989	45,660	80.1
平成27年度	240	40,099	29,378	73.3

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

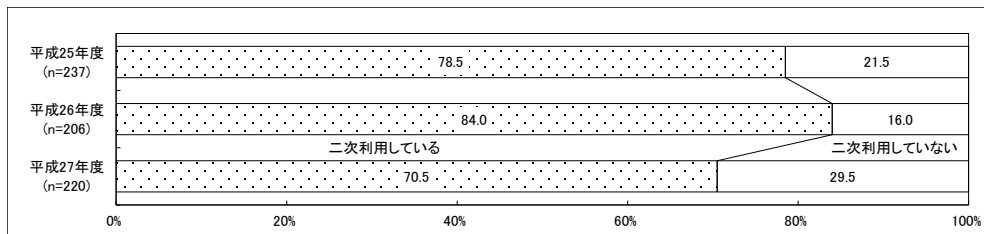


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

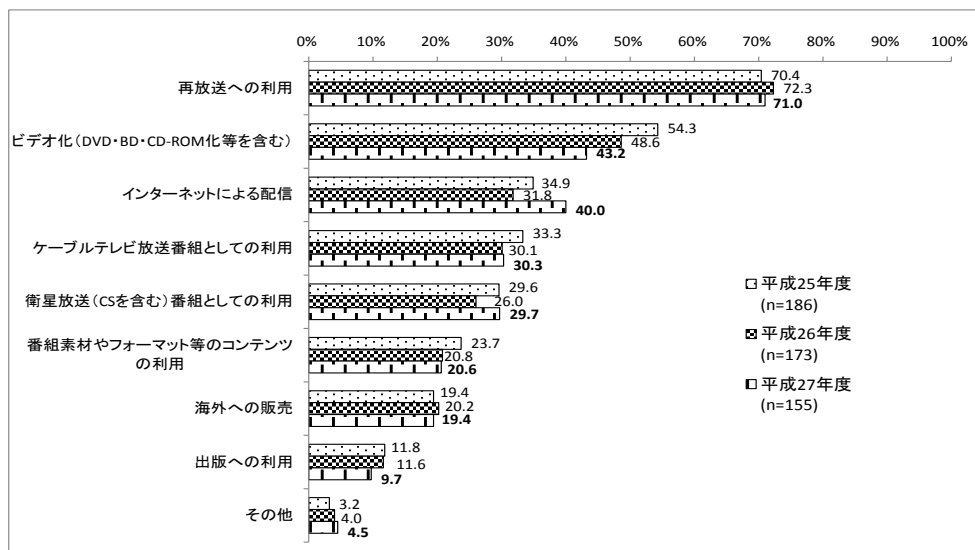
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・平成27年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは70.5%(前年度差▲13.5ポイント縮小)。
- ・二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が71.0%(前年度差▲1.3ポイント低下)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は147社で、委託金額の合計は597億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

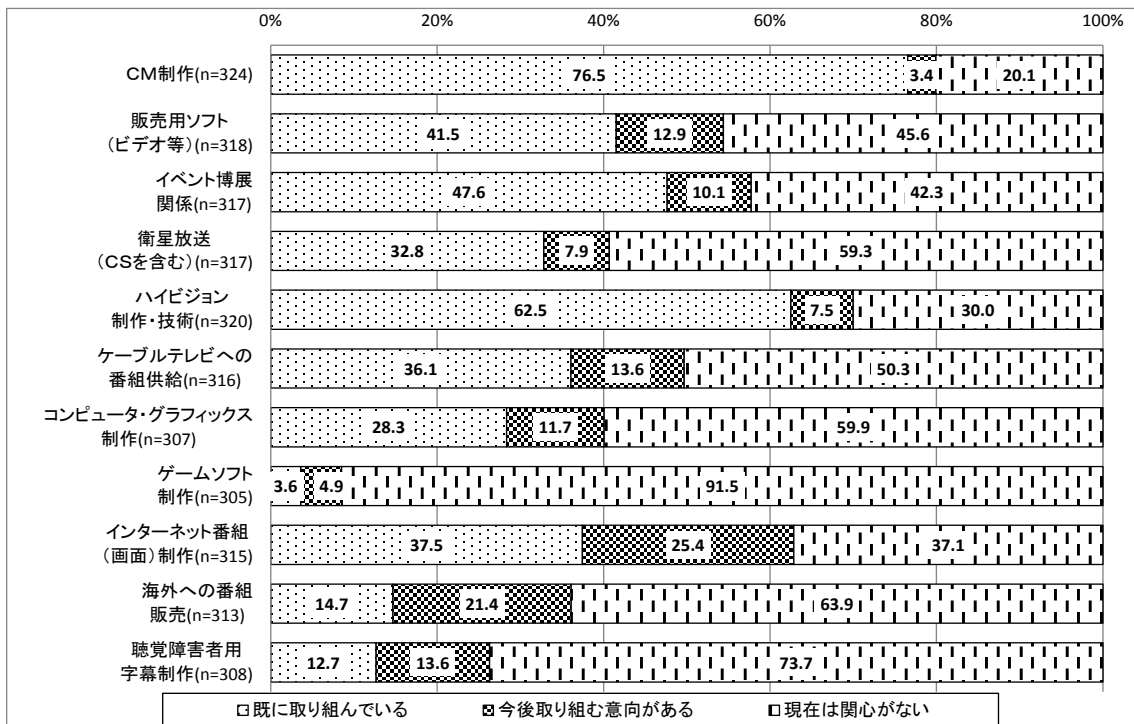
(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	147	59,736	12,473
1千万円未満	3	329	-
1千万円～3千万円未満	44	4,368	227
3千万円～5千万円未満	20	6,160	1,288
5千万円～1億円未満	28	8,139	3,526
1億円～3億円未満	12	18,599	2,871
3億円～5億円未満	19	8,727	2,606
5億円以上	21	13,414	1,955

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(25.4%)が最も高い。

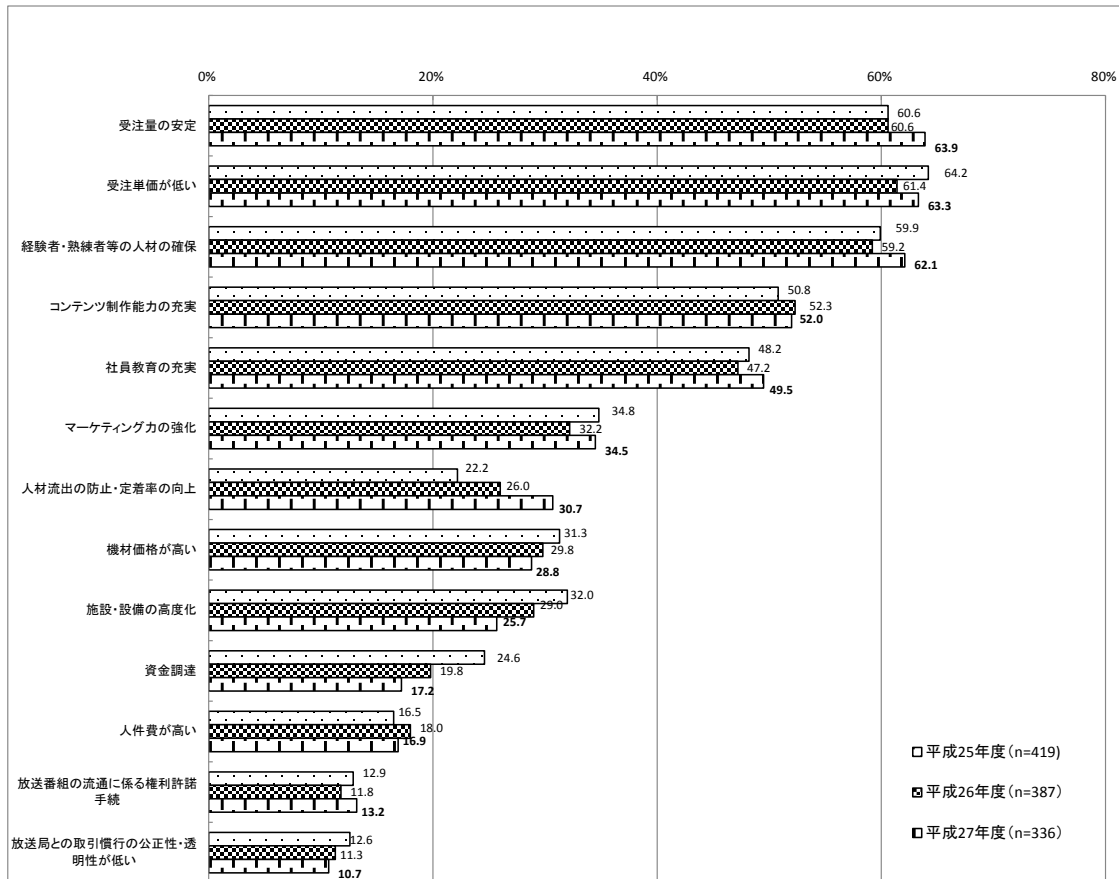
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「受注量の安定」が63.9%（前年度差3.3ポイント上昇）と最も多く、次いで「受注単価が低い」（63.3%（同1.9ポイント増））となっている。

図表3-22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した545社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

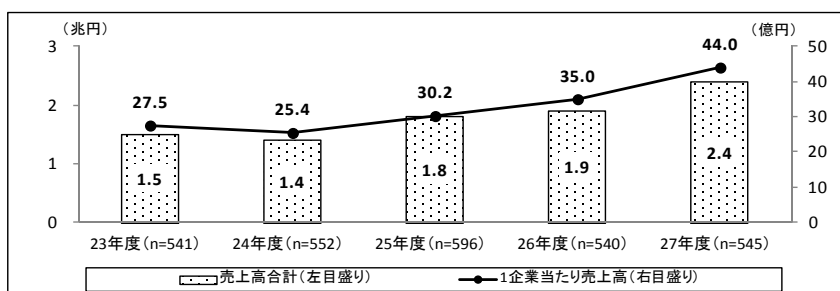
- 平成27年度インターネット附随サービス業を売上高でみると、2兆3,954億円(前年度比26.7%増)で調査開始以来、最高値となった。
- 1企業当たり売上高は44.0億円(前年度比25.5%増)。情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業(同30.1%増)、ウェブコンテンツ配信業(同23.0%増)などが増加。
- 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が94.8%(前年度差8.3ポイント上昇)と最も高く、次いで電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の順となっている。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

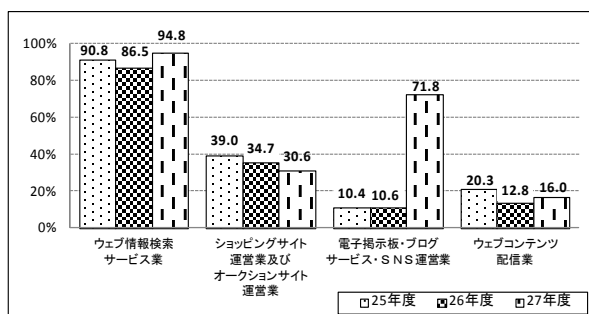
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	540	545	0.9	1,890,639	2,395,436	26.7	3,501.2	4,395.3	25.5
ウェブ情報検索サービス業	74	69	▲ 6.8	119,946	121,612	1.4	1,620.9	1,762.5	8.7
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	76	77	1.3	226,029	265,783	17.6	2,974.1	3,451.7	16.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	19	21	10.5	134,076	28,919	▲ 78.4	7,056.6	1,377.1	▲ 80.5
ウェブコンテンツ配信業	147	143	▲ 2.7	672,160	804,291	19.7	4,572.5	5,624.4	23.0
うちIPTVサービスによる収入	17	16	▲ 5.9	60,917	63,142	3.7	3,583.4	3,946.4	10.1
クラウドコンピューティングサービス	139	132	▲ 5.0	74,368	77,718	4.5	535.0	588.8	10.1
電子認証業	8	11	37.5	4,667	6,746	44.5	583.4	613.3	5.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	69	72	4.3	73,233	99,394	35.7	1,061.3	1,380.5	30.1
課金・決済代行業	23	26	13.0	61,469	80,343	30.7	2,672.6	3,090.1	15.6
サーバ管理受託業	95	86	▲ 9.5	47,384	49,911	5.3	498.8	580.4	16.4
その他のインターネット附随サービス業	141	144	2.1	469,343	847,679	80.6	3,328.7	5,886.7	76.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	446	446	-	1,735,870	2,163,518	24.6	3,892.1	4,850.9	24.6

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移

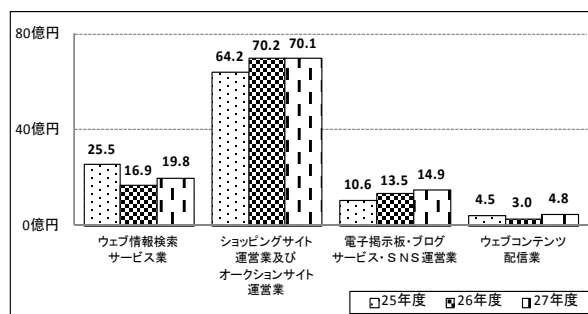


図表4-3 サービス別広告収入の割合



(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

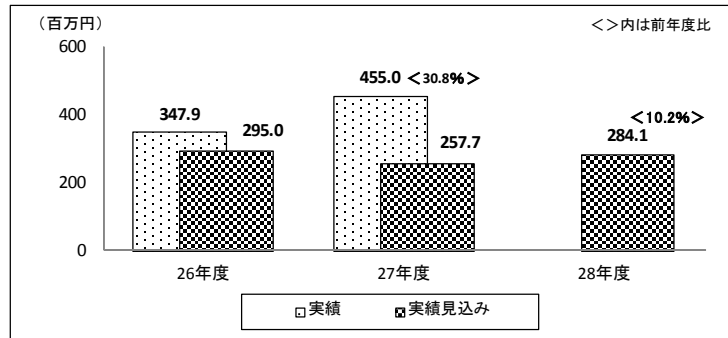
図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額



2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額について、平成27年度実績は4.6億円(前年度比30.8%増)。次年度(平成28年度)実績見込みは2.8億円(同10.2%増)。
- ・ 売上高設備投資比率について、平成27年度実績は6.3%(前年度差▲0.3ポイント低下)。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

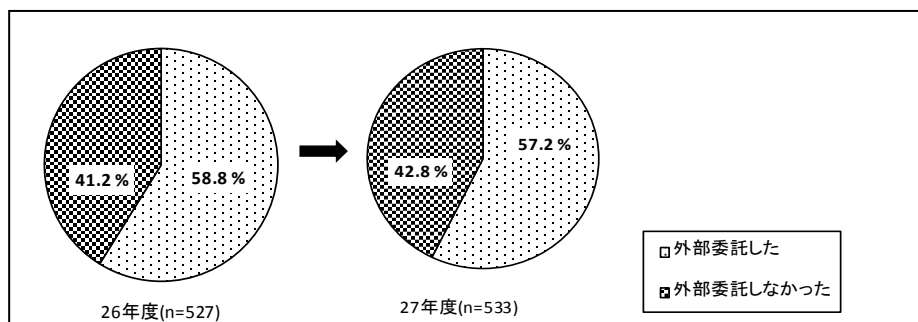
	企業数(社)	1企業当たり売上高(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)
26年度実績	305	5,303.6	347.9	6.6	462.3	6.6
27年度実績	304	7,227.3	455.0	6.3	590.4	6.7
前年度比(%)	▲0.3	36.3	30.8	▲0.3	27.7	0.1

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

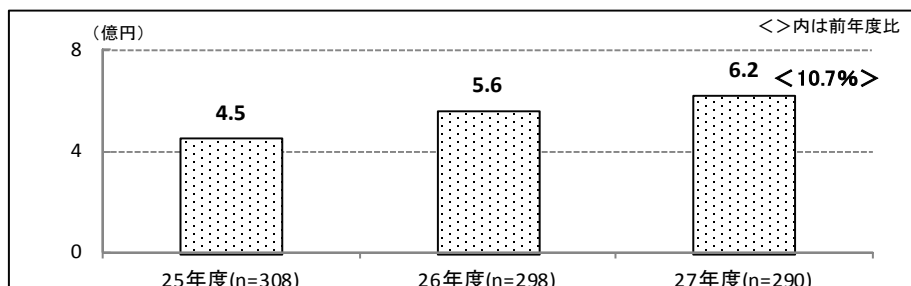
3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は57.2%(前年度差▲1.6ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.2億円(前年度比10.7%増)。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



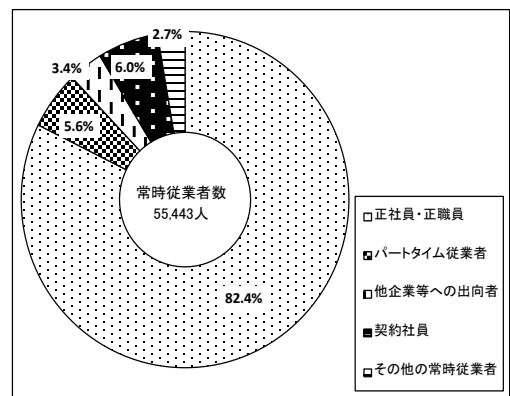
4. 従業者の状況

- ・ 常時従業者数は5万5,443人(前年度比5.5%増)で、正社員、パートタイム従業者などが増加した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は82.4%、パートタイム従業者は5.6%、契約社員は6.0%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は101.7人(前年度差4.4人増)、受入れ派遣従業者は15.3人(同4.5人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が9.4%(前年度差▲0.5ポイント低下)、退職率が6.8%(同横ばい)。契約社員の契約率は25.8%(同6.6ポイント上昇)、契約解除率が11.2%(同▲3.5ポイント低下)。契約社員の契約解除率は前年度に比べ低下したものの正社員の退職率に比べ依然として高い。

図表4-9 従業者数の状況

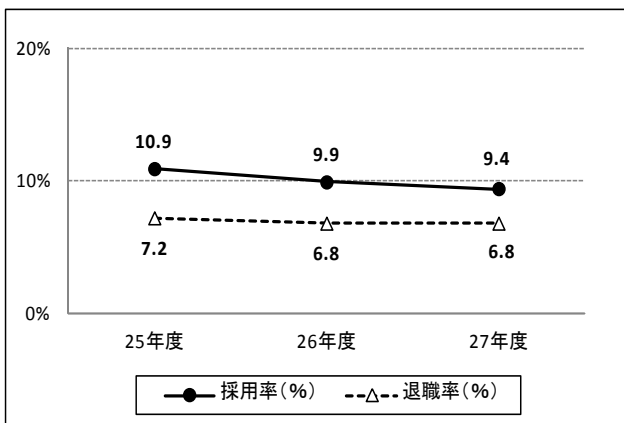
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	26年度 (n=540)	27年度 (n=545)	前年度比(%)	26年度	27年度
従業者数	52,863	55,642	5.3	97.9	102.1
常時従業者数	52,554	55,443	5.5	97.3	101.7
正社員・正職員	43,631	45,660	4.7	80.8	83.8
パートタイム従業者	1,826	3,092	69.3	3.4	5.7
他企業等への出向者	1,658	1,873	13.0	3.1	3.4
契約社員	2,895	3,347	15.6	5.4	6.1
その他の常時従業者	2,544	1,471	▲42.2	4.7	2.7
臨時・日雇雇用者	309	199	▲35.6	0.6	0.4
受入れ派遣従業者	5,851	8,343	42.6	10.8	15.3

図表4-10 常時従業者内の構成比



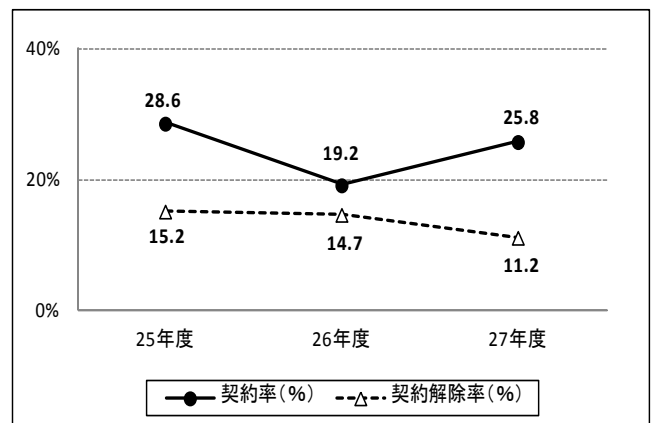
(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者－他企業等への出向者－契約社員

図表4-11 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率＝採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率＝退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表4-12 契約社員の契約率と契約解除率

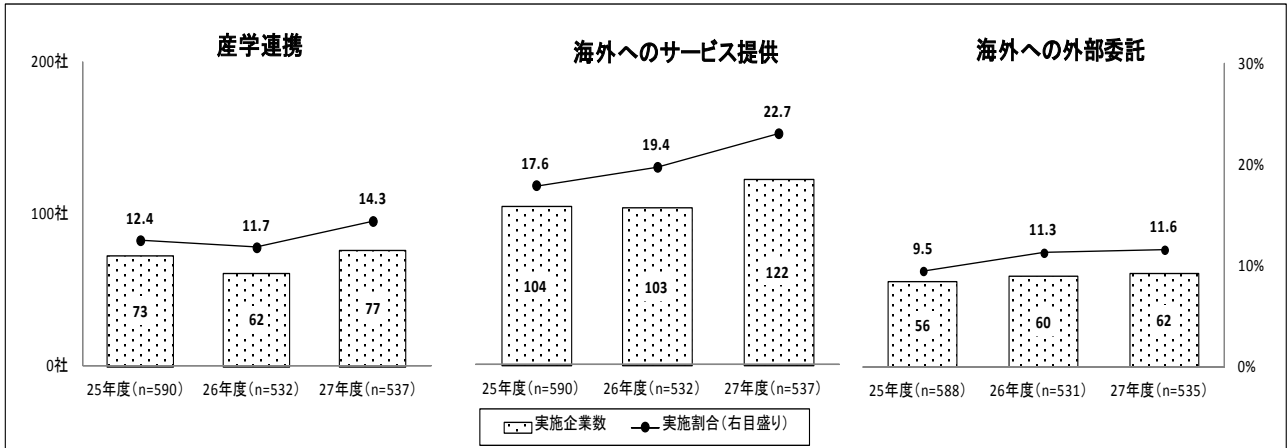


(注) 契約率＝契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率＝契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

5. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は14.3%（前年度差2.6ポイント上昇）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は22.7%（同3.3ポイント上昇）、海外への外部委託を実施している企業の割合は11.6%（同0.3ポイント上昇）。

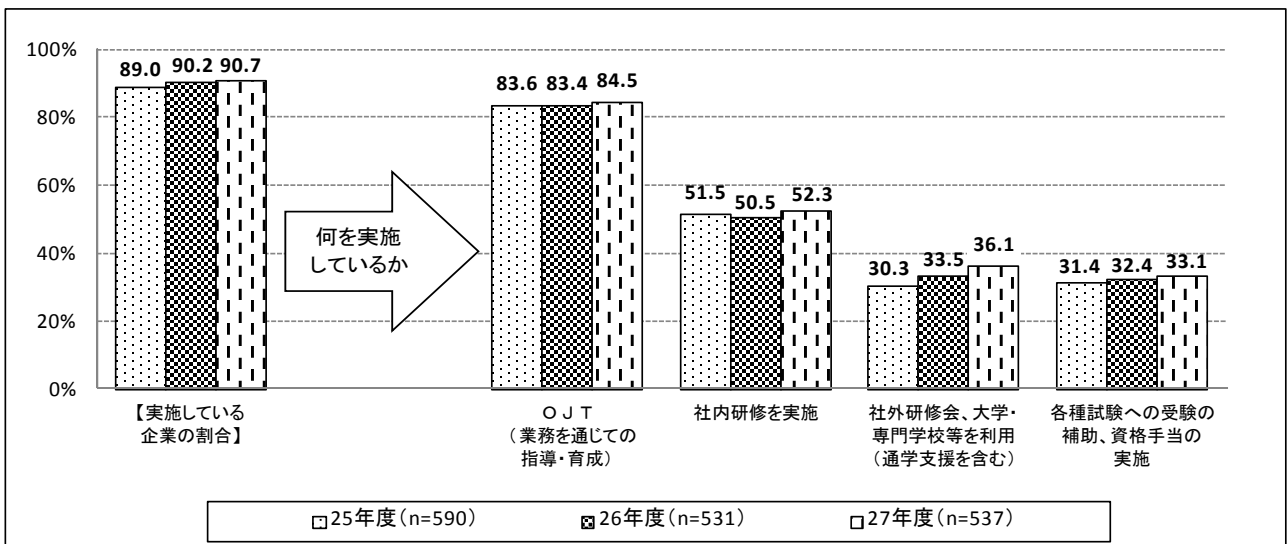
図表4-13 事業運営の実施割合



6. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は90.7%（前年度差0.5ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が84.5%（同1.1ポイント上昇）、「社内研修を実施」が52.3%（同1.8ポイント上昇）。

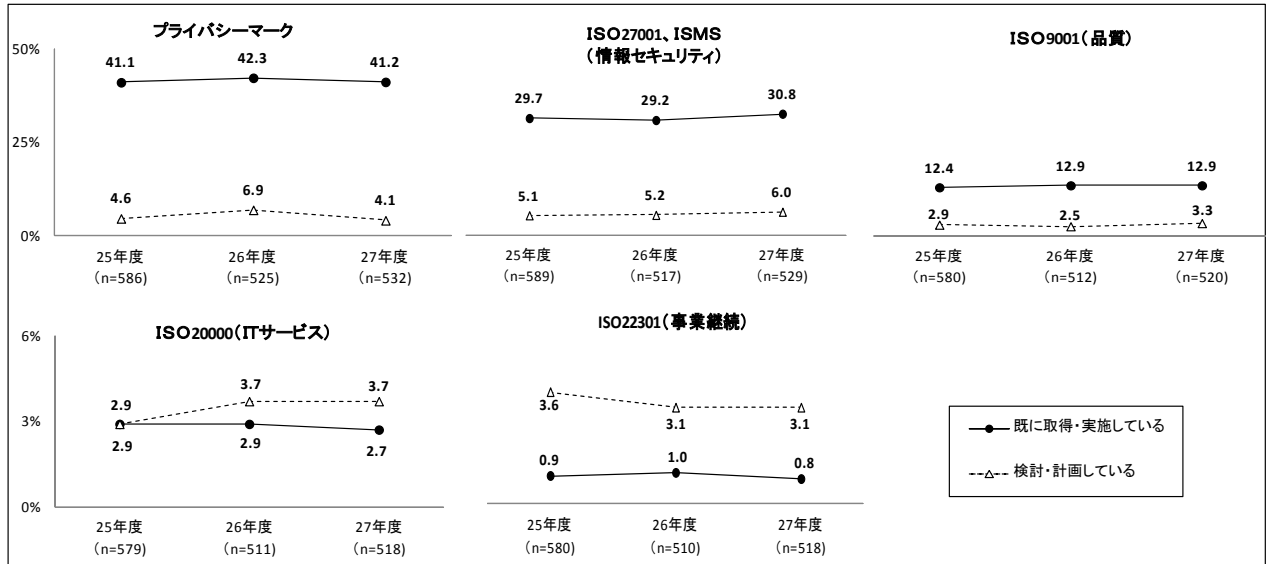
図表4-14 人材育成の実施割合（複数回答）



7. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既已取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の41.2%（前年度差▲1.1ポイント低下）、次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の30.8%（同1.6ポイント上昇）と高く、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移している。

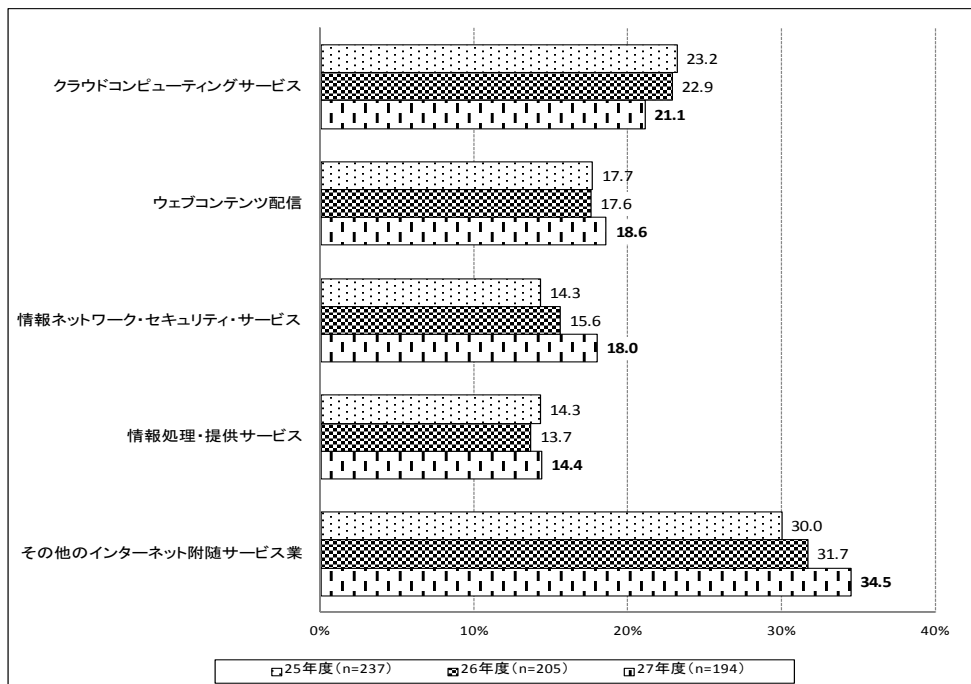
図表4-15 認証取得への取組み状況



8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が21.1%（前年度差▲1.8ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が18.6%（同1.0ポイント上昇）。

図表4-16 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,494 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

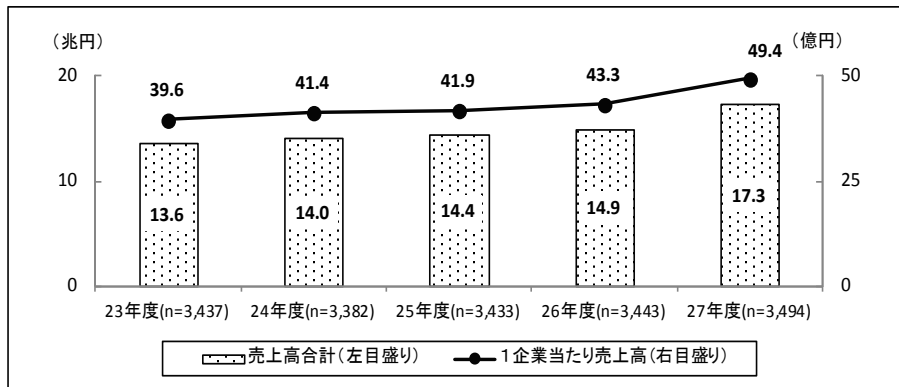
- 平成27年度情報サービス業を売上高で見ると、17兆2,683億円(前年度比15.9%増)で、6年連続の増加で調査開始以来、最高値となった。業種別売上高は受託開発ソフトウェア業が最も多く8兆1,406億円、次いで情報処理サービス業が3兆7,207億円となっている。
- 1企業当たり売上高は49.4億円(前年度比14.2%増)。パッケージソフトウェア業(同44.0%増)、情報処理サービス業(同19.3%増)と全ての業種で増加。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
受託開発ソフトウェア業	2,360	2,364	0.2	6,924,943	8,140,607	17.6	2,934.3	3,443.6	17.4
組込みソフトウェア業	247	261	5.7	223,139	246,525	10.5	903.4	944.5	4.5
パッケージソフトウェア業	664	690	3.9	758,330	1,135,024	49.7	1,142.1	1,645.0	44.0
ゲームソフトウェア業	100	90	▲10.0	647,982	691,675	6.7	6,479.8	7,685.3	18.6
情報処理サービス業	1,034	1,031	▲0.3	3,128,160	3,720,667	18.9	3,025.3	3,608.8	19.3
情報提供サービス業	184	185	0.5	202,244	232,928	15.2	1,099.2	1,259.1	14.5
市場調査・世論調査・社会調査業	87	97	11.5	137,488	174,101	26.6	1,580.3	1,794.9	13.6
その他の情報サービス業	1,096	1,076	▲1.8	2,876,825	2,926,790	1.7	2,624.8	2,720.1	3.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,974	2,974	-	14,008,922	14,966,899	6.8	4,710.5	5,032.6	6.8

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移



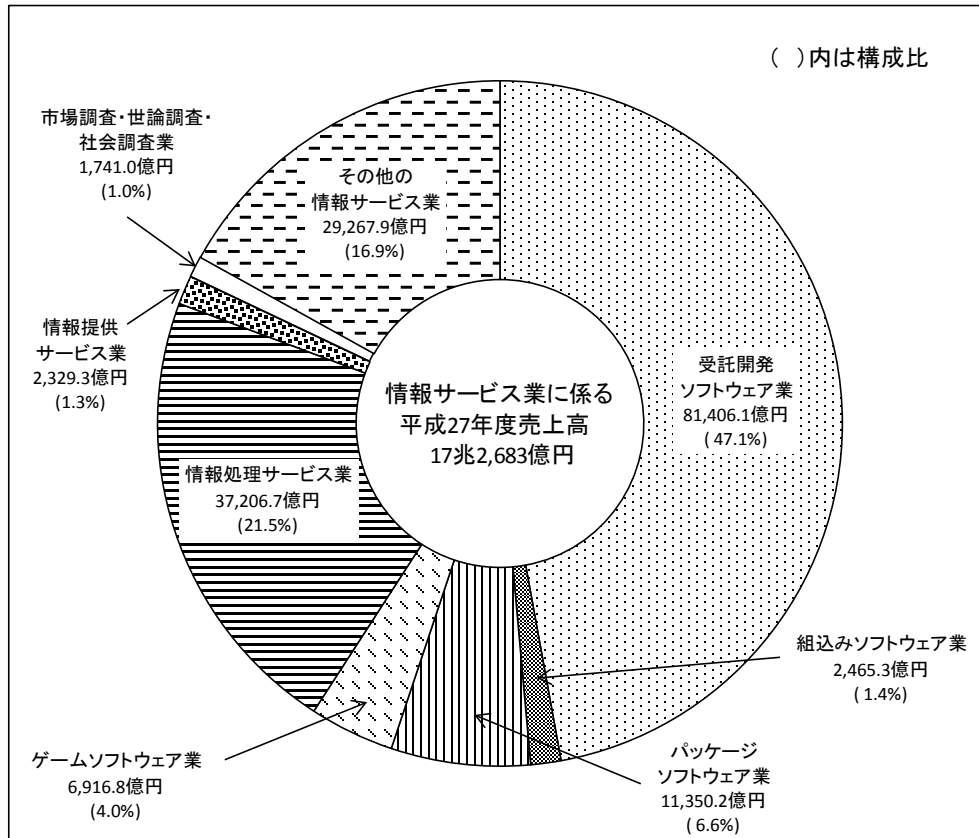
(参考: 主業格付ベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
受託開発ソフトウェア企業	1,744	1,765	1.2	7,027,914	9,426,654	34.1	4,029.8	5,340.9	32.5
組込みソフトウェア企業	89	95	6.7	158,550	179,789	13.4	1,781.5	1,892.5	6.2
パッケージソフトウェア企業	275	307	11.6	485,764	536,662	10.5	1,766.4	1,748.1	▲1.0
ゲームソフトウェア企業	82	74	▲9.8	653,459	697,308	6.7	7,969.0	9,423.1	18.2
情報処理サービス企業	617	615	▲0.3	3,516,870	3,377,029	▲4.0	5,700.0	5,491.1	▲3.7
情報提供サービス企業	96	94	▲2.1	186,290	195,512	5.0	1,940.5	2,079.9	7.2
市場調査・世論調査・社会調	65	66	1.5	136,530	180,595	32.3	2,100.5	2,736.3	30.3
その他の情報サービス企業	475	478	0.6	2,733,734	2,674,768	▲2.2	5,755.2	5,595.7	▲2.8

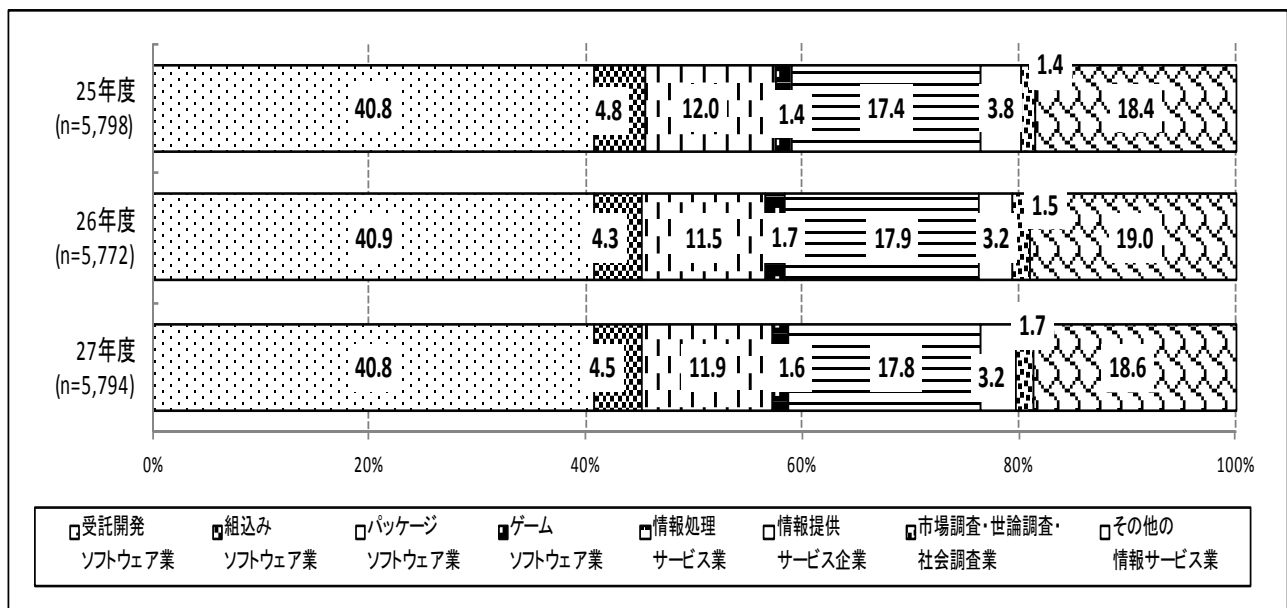
(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けた主業格付ベースで作成し、「〇〇企業」として集計している。

- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が47.1%と最も多く、次いで情報処理サービス業が21.5%の順となっており、2業種で全体の約7割を占めている。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が40.8%（前年度差▲0.1ポイント縮小）と最も多く、次いでその他の情報サービス業が18.6%（同▲0.4ポイント縮小）、情報処理サービス業が17.8%（同▲0.1ポイント縮小）の順となった。

図表5-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



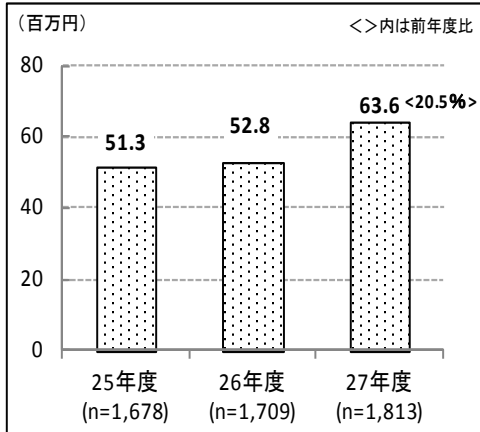
図表5-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



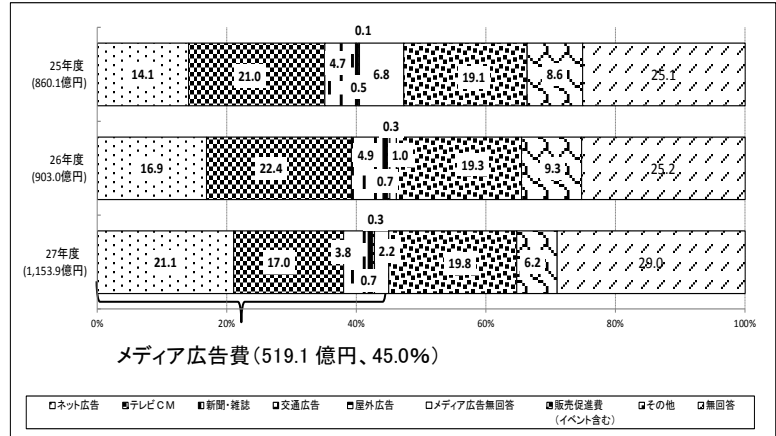
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は63.6百万円(前年度比20.5%増)。
- ・ 広告宣伝費の内訳の割合をみると、メディア広告費が45.0%(前年度差▲1.2ポイント縮小)を占め、うち、ネット広告が21.1%(同▲4.2ポイント拡大)、テレビCMが17.0%(同▲5.4ポイント縮小)、新聞・雑誌が3.8%(同▲1.1ポイント縮小)となった。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



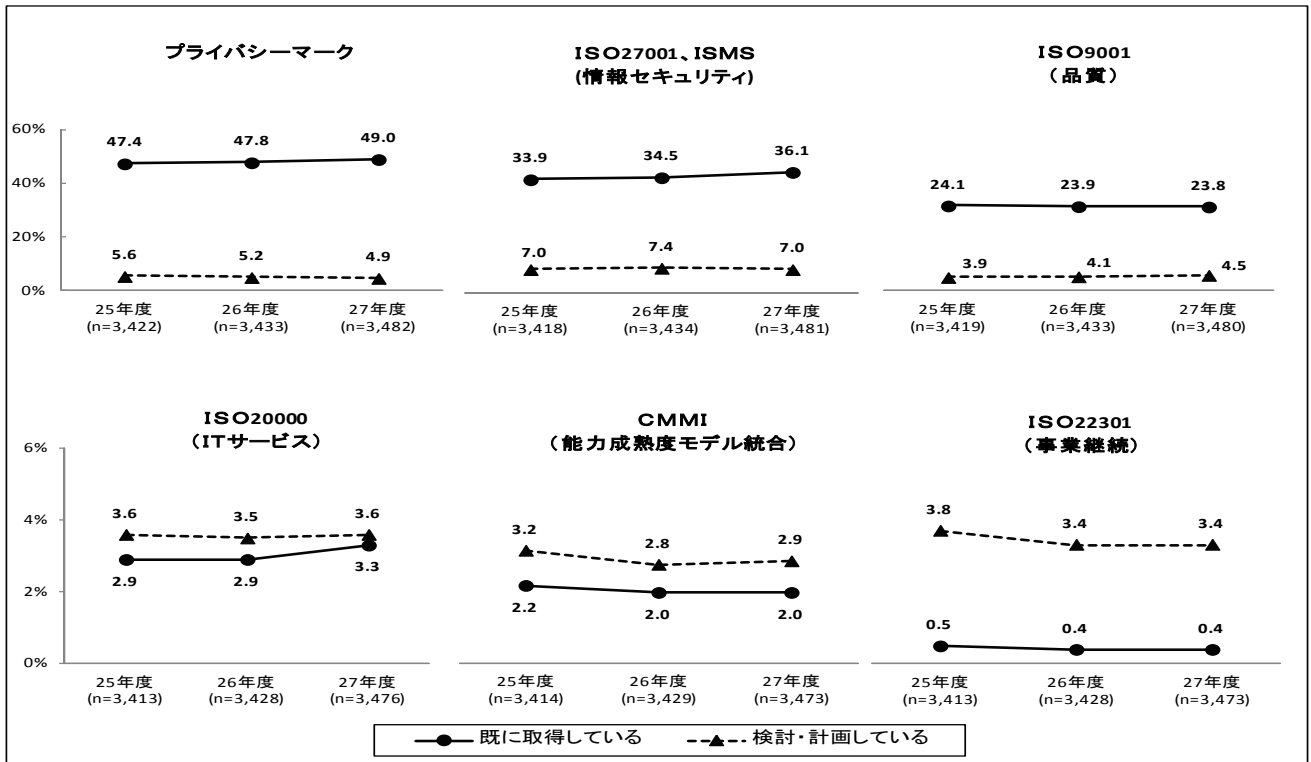
図表5-6 広告宣伝費の内訳の割合



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が49.0%(前年度差1.2ポイント上昇)、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が36.1%(同1.6ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が23.8%(同▲0.1ポイント低下)。

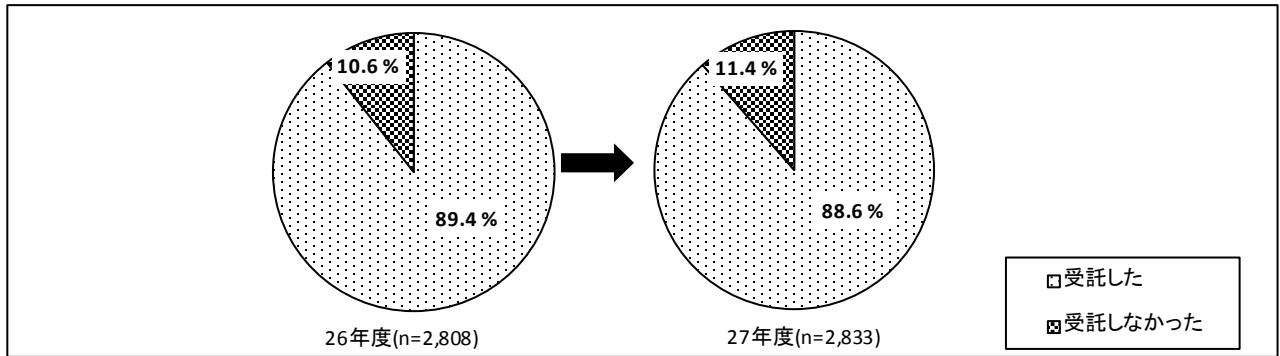
図表5-7 認証取得への取組み状況



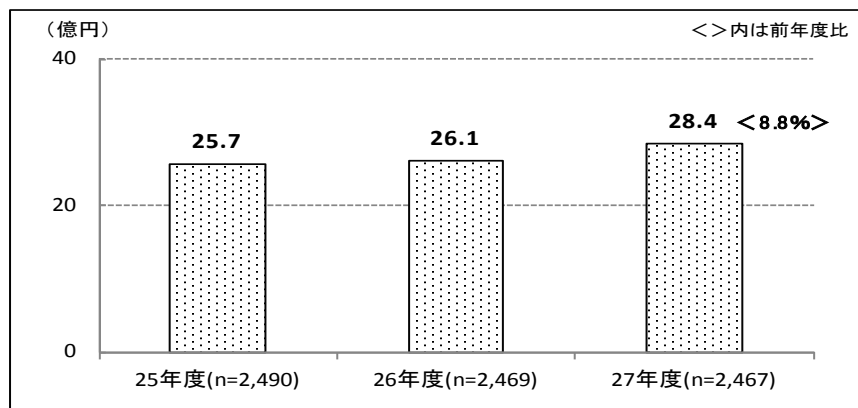
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は88.6%（前年度差▲0.8ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり受託金額は28.4億円（前年度比8.8%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが87.8%（前年度差1.2ポイント上昇）、一次下請けが56.2%（同▲1.3ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

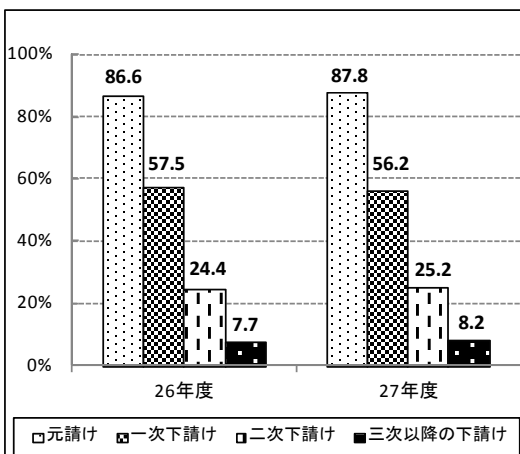
図表5-8 受託した企業割合



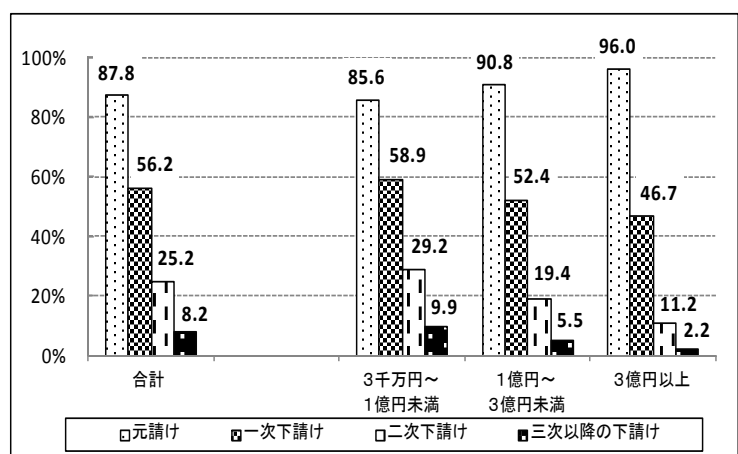
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

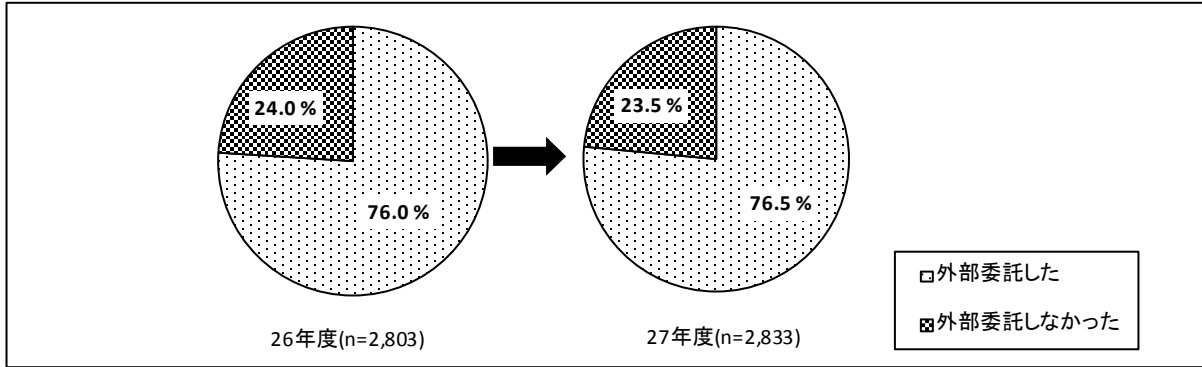


(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

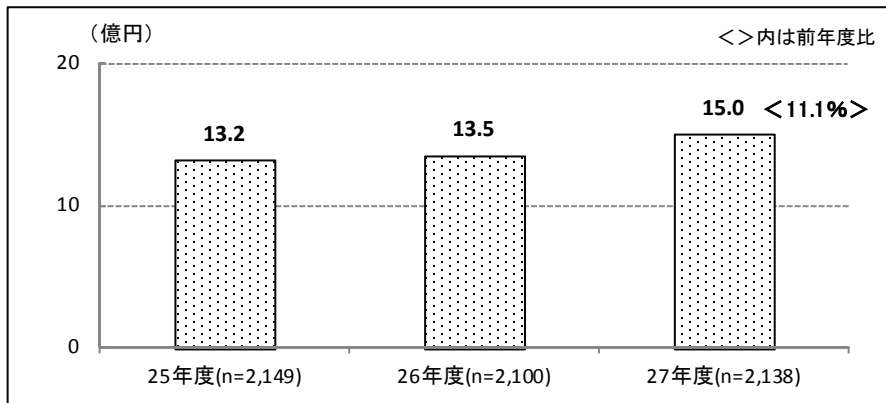
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は76.5%（前年度差0.5ポイント拡大）。
- 1企業当たり外部委託金額は15.0億円（前年度比11.1%増）。
- 1企業当たり外部委託本数は310.1本（前年度比36.7%増）。うち、売上払い本数は39.3本（同▲3.2%減）。売上払いの割合は12.7%（前年度差▲5.2ポイント低下）。

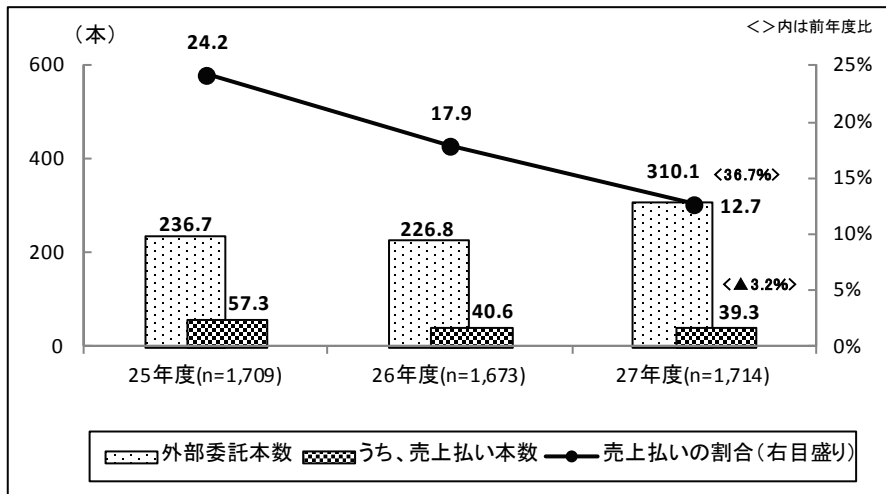
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

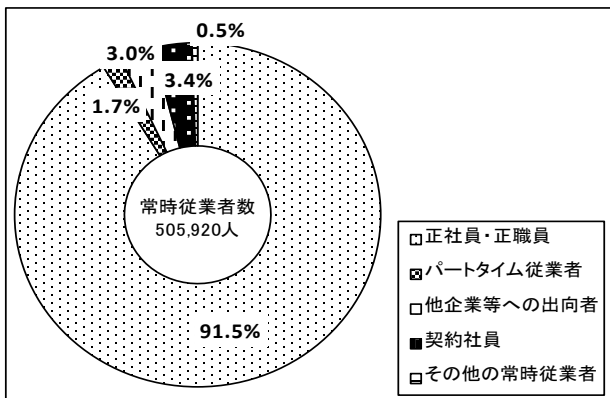
- ・ 常時従業者数は50万5,920人(前年度比9.5%増)で、その他の常時従業者を除き、正社員・正職員、パートタイム従業者など全ての従業者が増加した。常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は91.5%、契約社員は3.4%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は179.0人(前年度差13.1人増)、受入れ派遣従業者は17.3人(同1.1人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員・正職員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員・正職員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

図表5-15 従業者数の状況

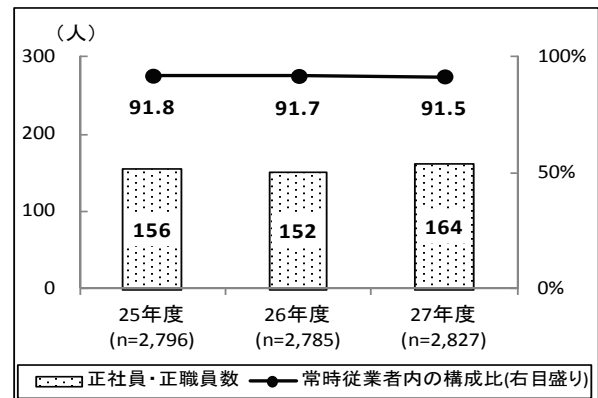
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	26年度 (n=2,785)	27年度 (n=2,827)	前年度比(%)	26年度	27年度
常時従業者	462,034	505,920	9.5	165.9	179.0
正社員・正職員	423,809	463,082	9.3	152.2	163.8
うち、外国人	5,218	6,398	22.6	1.9	2.3
パートタイム従業者	7,437	8,356	12.4	2.7	3.0
他企業等への出向者	12,488	15,037	20.4	4.5	5.3
契約社員	15,393	16,963	10.2	5.5	6.0
うち、外国人	602	587	▲ 2.5	0.2	0.2
その他の常時従業者	2,907	2,482	▲ 14.6	1.0	0.9
受入れ派遣従業者	45,212	49,013	8.4	16.2	17.3

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

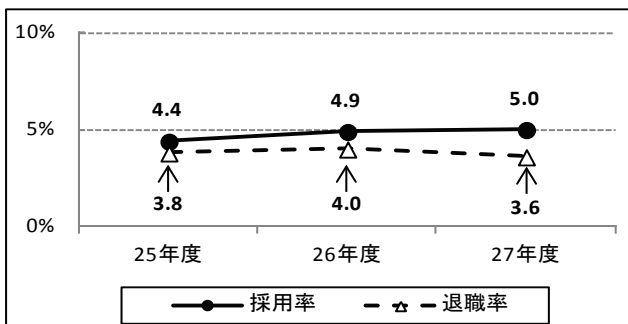
図表5-16 常時従業者内の構成比



図表5-17 1企業当たり正社員・正職員数の推移

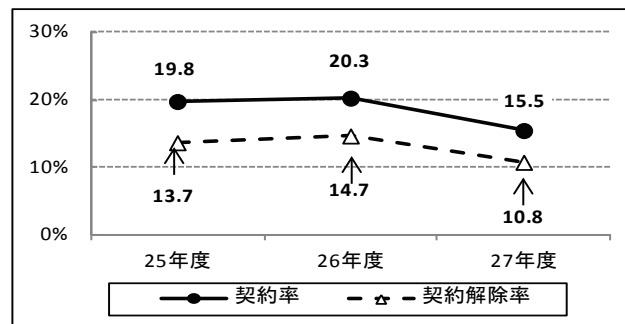


図表5-18 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表5-19 契約社員の契約率と契約解除率

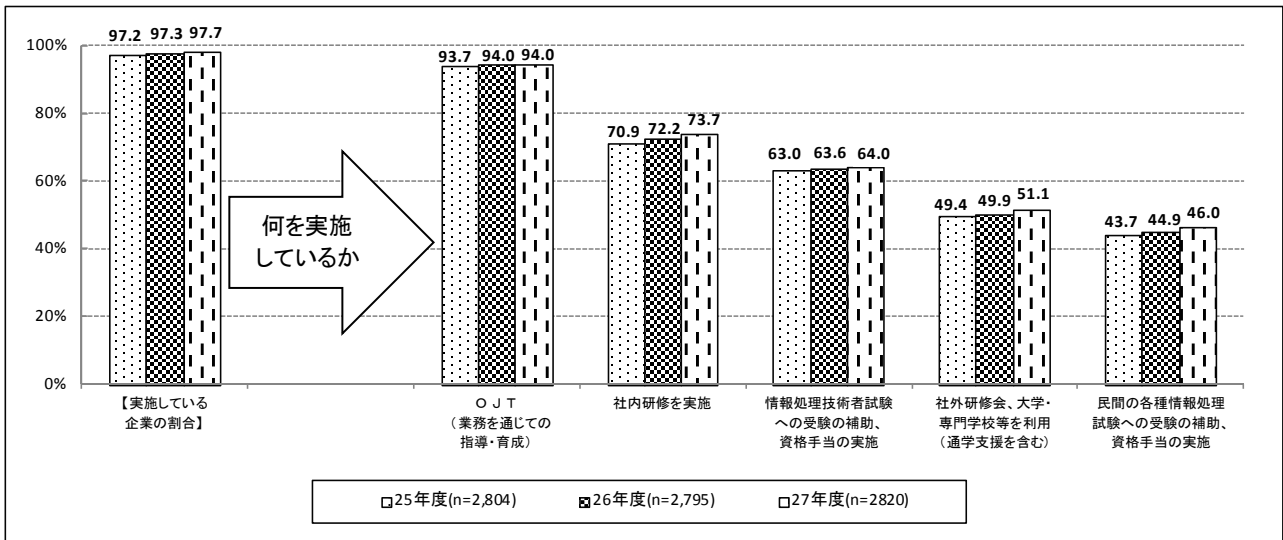


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

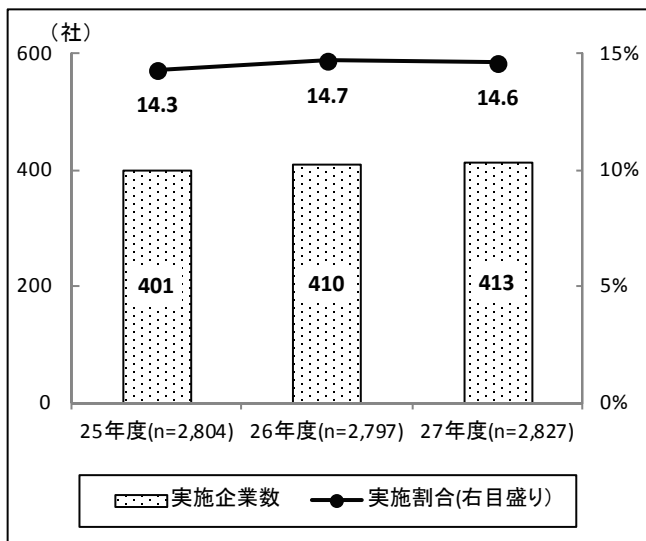
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.7%（前年度差0.4ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が94.0%（同横ばい）、「社内研修を実施」が73.7%（同1.5ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が64.0%（同0.4ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.6%（前年度差▲0.1ポイント低下）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は28.6%（同1.0ポイント上昇）。

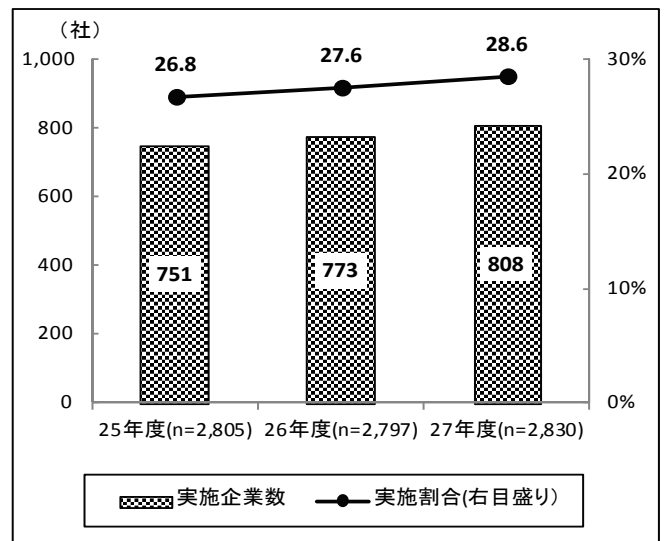
図表5-20 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-21 大学関連事業の実施状況（産学連携）



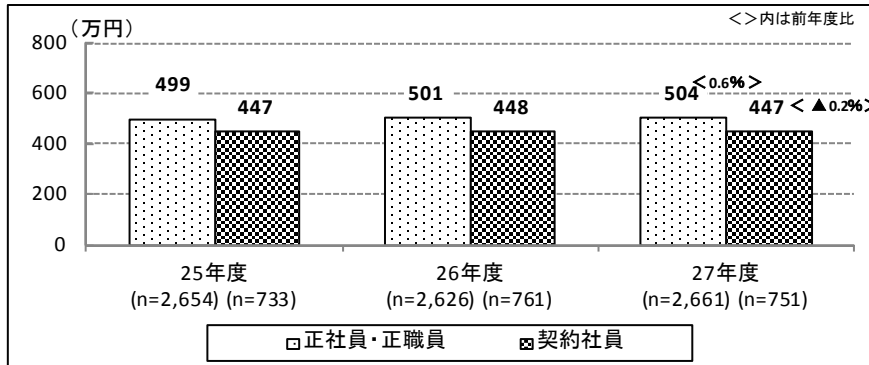
図表5-22 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



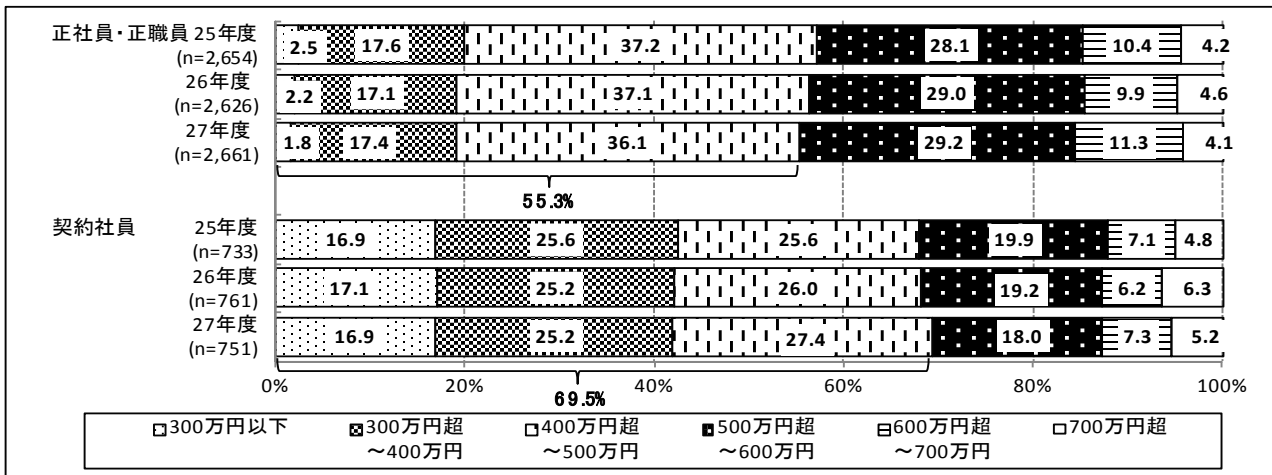
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員・正職員は504万円(前年度比0.6%増)、契約社員は447万円(同▲0.2%減)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員・正職員が55.3%(前年度差▲1.1ポイント縮小)、契約社員が69.5%(同1.2ポイント拡大)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員・正職員が42.4%(前年度差▲0.5ポイント縮小)、契約社員が28.5%(同2.0ポイント拡大)。

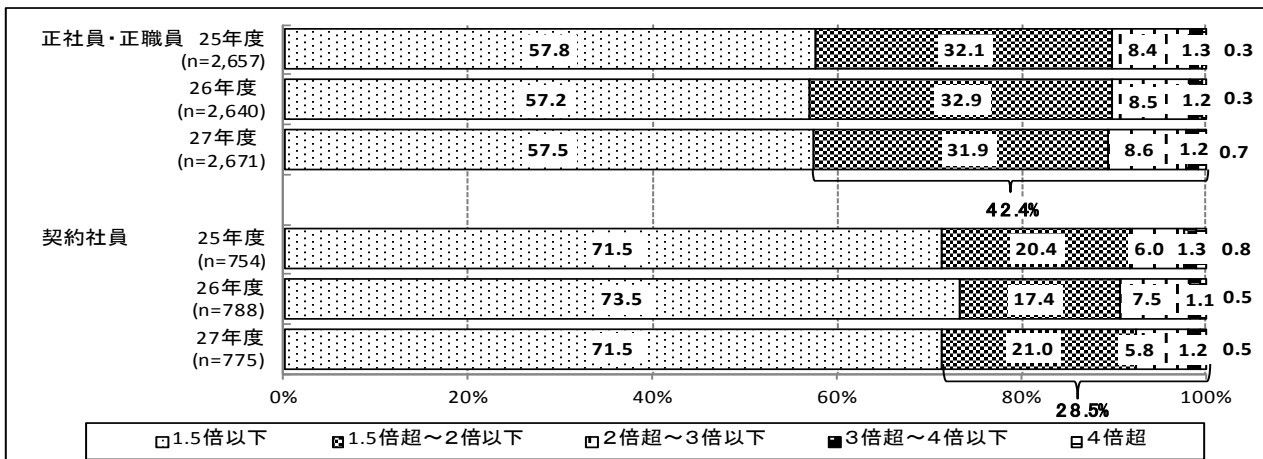
図表5-23 平均年収(35歳技術者)



図表5-24 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



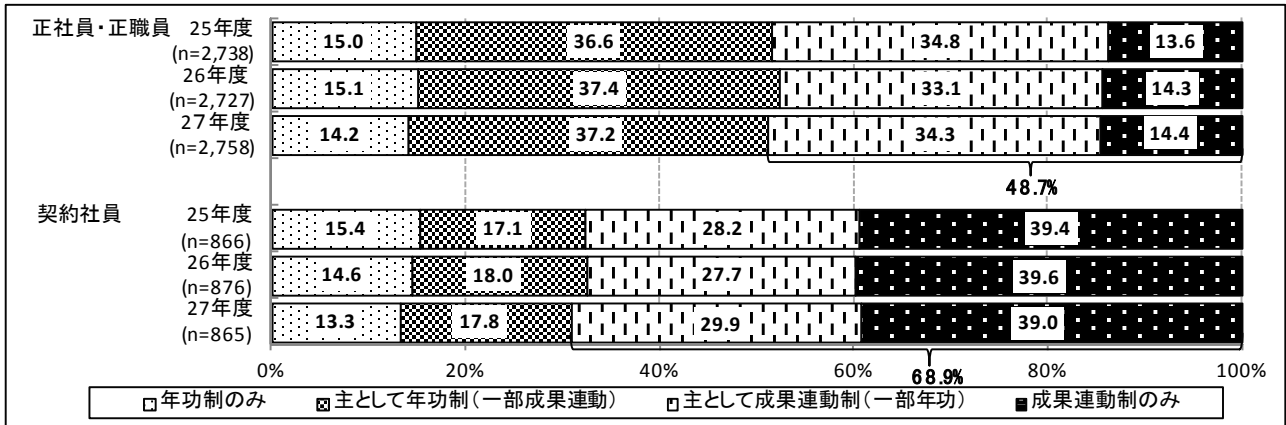
図表5-25 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員・正職員が48.7%（前年度差1.3ポイント拡大）、契約社員が68.9%（同1.6ポイント拡大）。

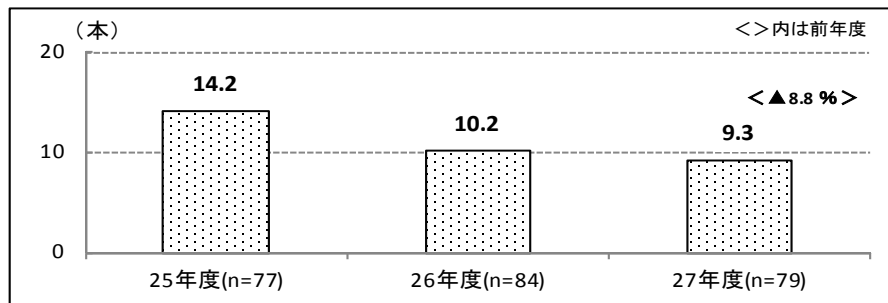
図表5-26 技術者の給与制度



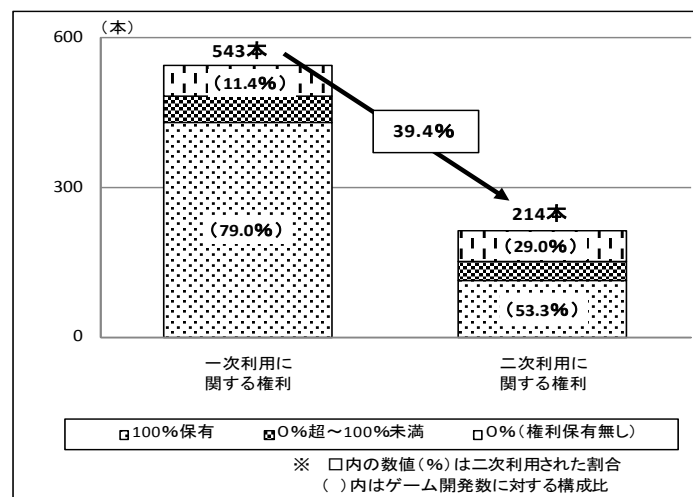
10. ゲーム開発数と権利保有状況

- ・ 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は9.3本（前年度比▲8.8%減）。
- ・ 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用及び二次利用に関する権利ともに「100%保有」が最も多い（構成比79.0%・53.3%）。また、二次利用された割合は、39.4%となった。

図表5-27 1企業当たりゲーム開発数



図表5-28 開発したゲームの権利保有状況



(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した697社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

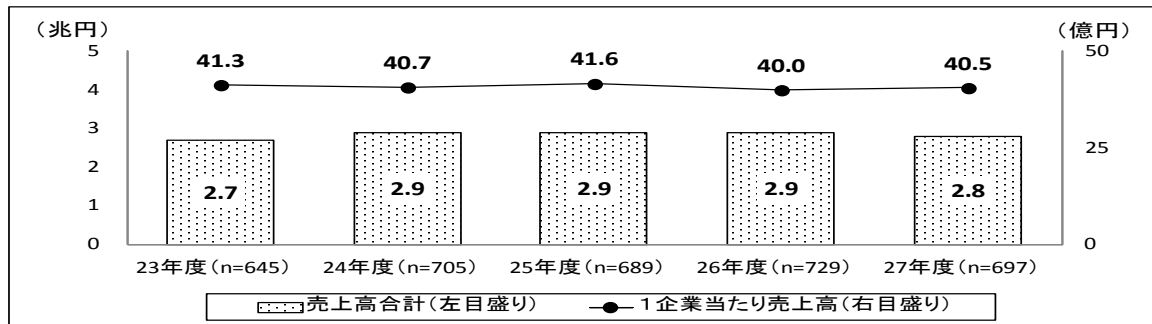
- 平成27年度映像・音声・文字情報制作業を売上高で見ると、2兆8,248億円(前年度比▲3.1%減)となった。業種別売上高は新聞業が最も多く1兆354億円、次いで出版業が8,221億円となっている。
- 1企業当たり売上高は40.5億円(前年度比1.4%増)。

図表6-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	729	697	▲4.4	2,914,751	2,824,827	▲3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
映画・ビデオ制作業	130	117	▲10.0	105,084	87,442	▲16.8	808.3	747.4	▲7.5
アニメーション制作業	33	24	▲27.3	67,476	59,599	▲11.7	2,044.7	2,483.3	21.5
レコード制作業	29	28	▲3.4	160,101	137,718	▲14.0	5,520.7	4,918.5	▲10.9
新聞業	116	117	0.9	1,052,389	1,035,361	▲1.6	9,072.3	8,849.2	▲2.5
出版業	315	306	▲2.9	805,770	822,107	2.0	2,558.0	2,686.6	5.0
広告制作業	189	179	▲5.3	437,022	393,356	▲10.0	2,312.3	2,197.5	▲5.0
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	50	46	▲8.0	135,284	140,113	3.6	2,705.7	3,045.9	12.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	181	182	0.6	151,625	149,131	▲1.6	837.7	819.4	▲2.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	599	599	-	2,730,799	2,660,240	▲2.6	4,558.9	4,441.1	▲2.6

(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表6-2 売上高の推移



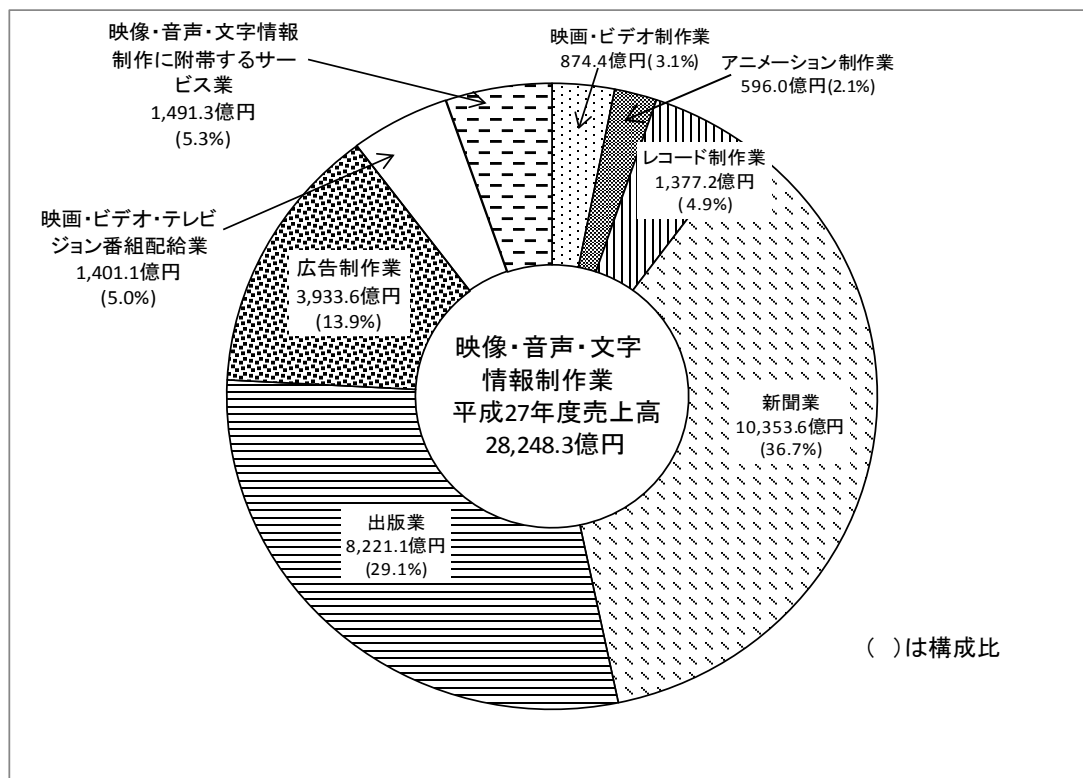
(参考: 主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	729	697	▲4.4	2,914,751	2,824,827	▲3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
映画・ビデオ制作企業	70	67	▲4.3	74,794	86,474	15.6	1,068.5	1,290.7	20.8
アニメーション制作企業	23	17	▲26.1	75,065	61,675	▲17.8	3,263.7	3,627.9	11.2
レコード制作企業	15	17	13.3	164,775	145,483	▲11.7	10,985.0	8,557.8	▲22.1
新聞企業	103	107	3.9	1,061,978	1,047,556	▲1.4	10,310.5	9,790.2	▲5.0
出版企業	240	227	▲5.4	813,058	826,726	1.7	3,387.7	3,642.0	7.5
広告制作企業	127	121	▲4.7	435,404	384,645	▲11.7	3,428.4	3,178.9	▲7.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	33	28	▲15.2	146,141	144,430	▲1.2	4,428.5	5,158.2	16.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	118	113	▲4.2	143,536	127,838	▲10.9	1,216.4	1,131.3	▲7.0

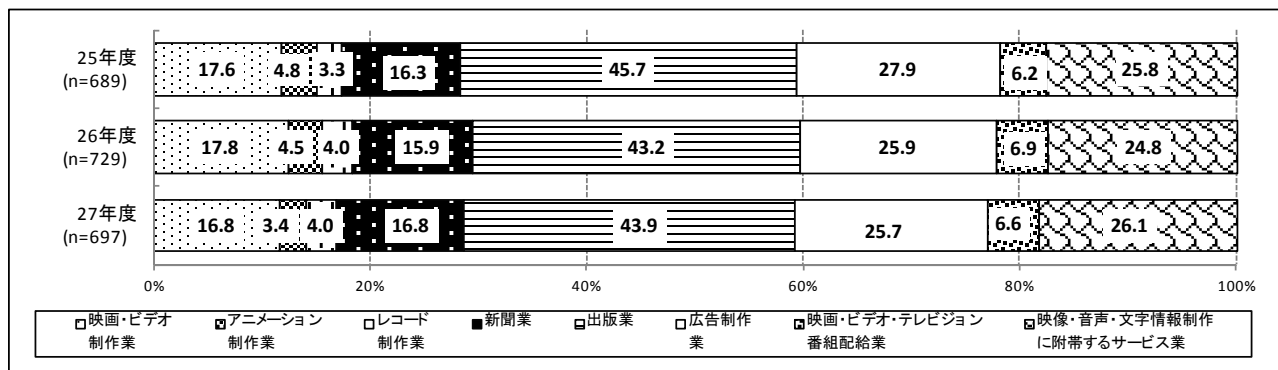
(注)企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞業が36.7%と最も多く、次いで出版業が29.1%。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版業が43.9%(前年度差0.7ポイント拡大)と最も多く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業が26.1%(同1.3ポイント拡大)。

図表6-4 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



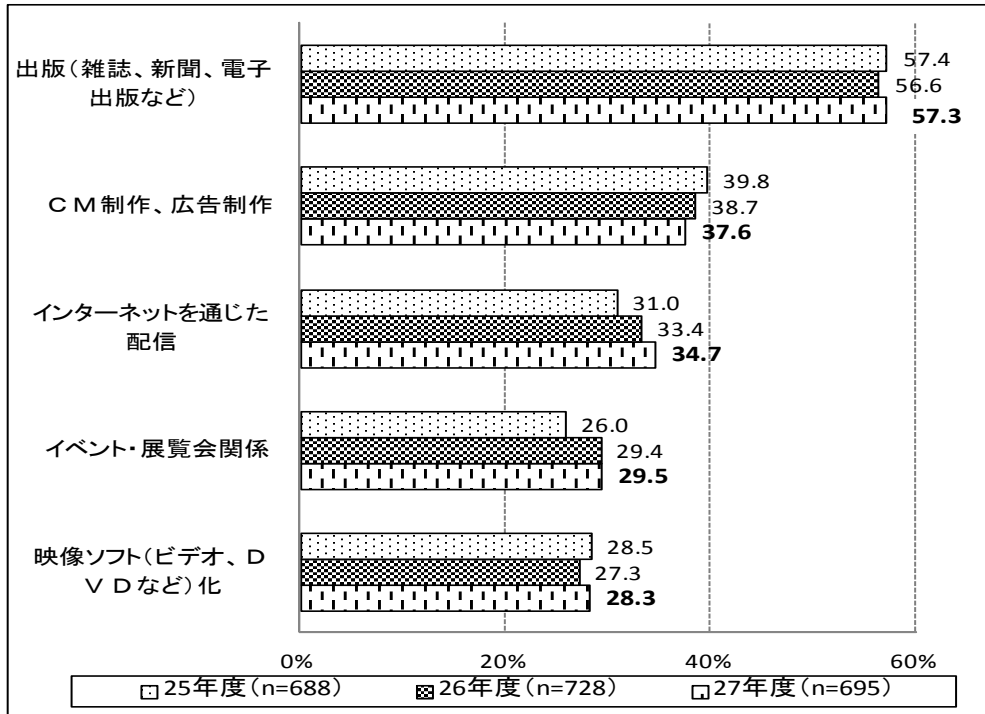
図表6-3 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が57.3%(前年度差0.7ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が37.6%(同▲1.1ポイント低下)。

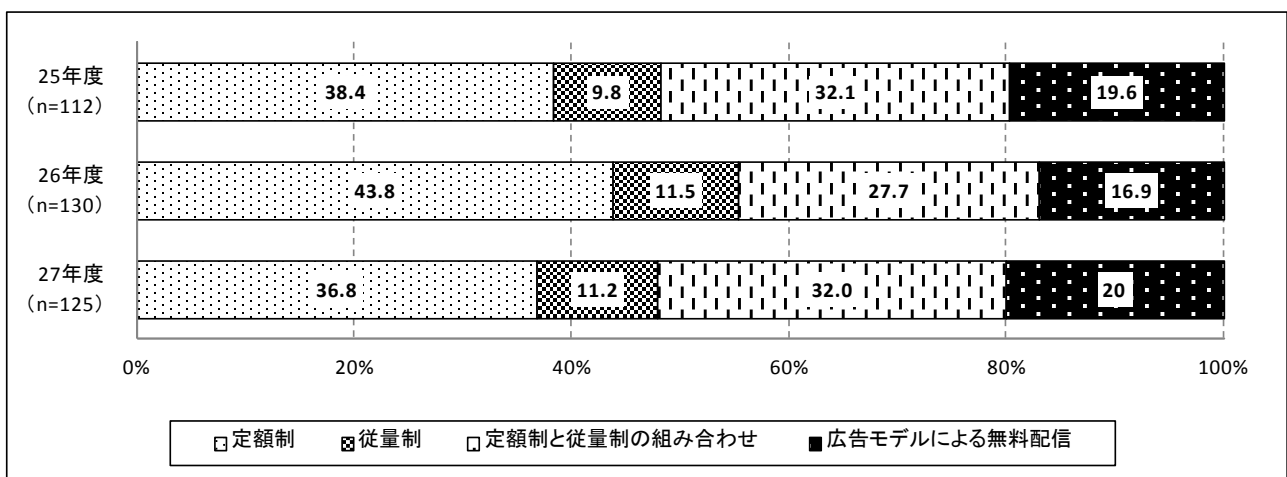
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が36.8%(前年度差▲7.0ポイント縮小)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が32.0%(同4.3ポイント拡大)。

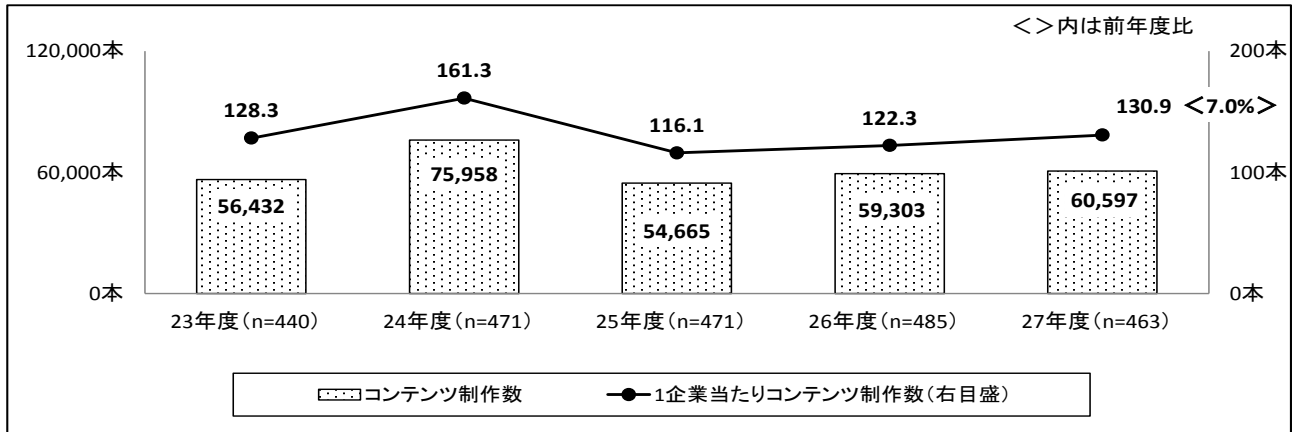
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



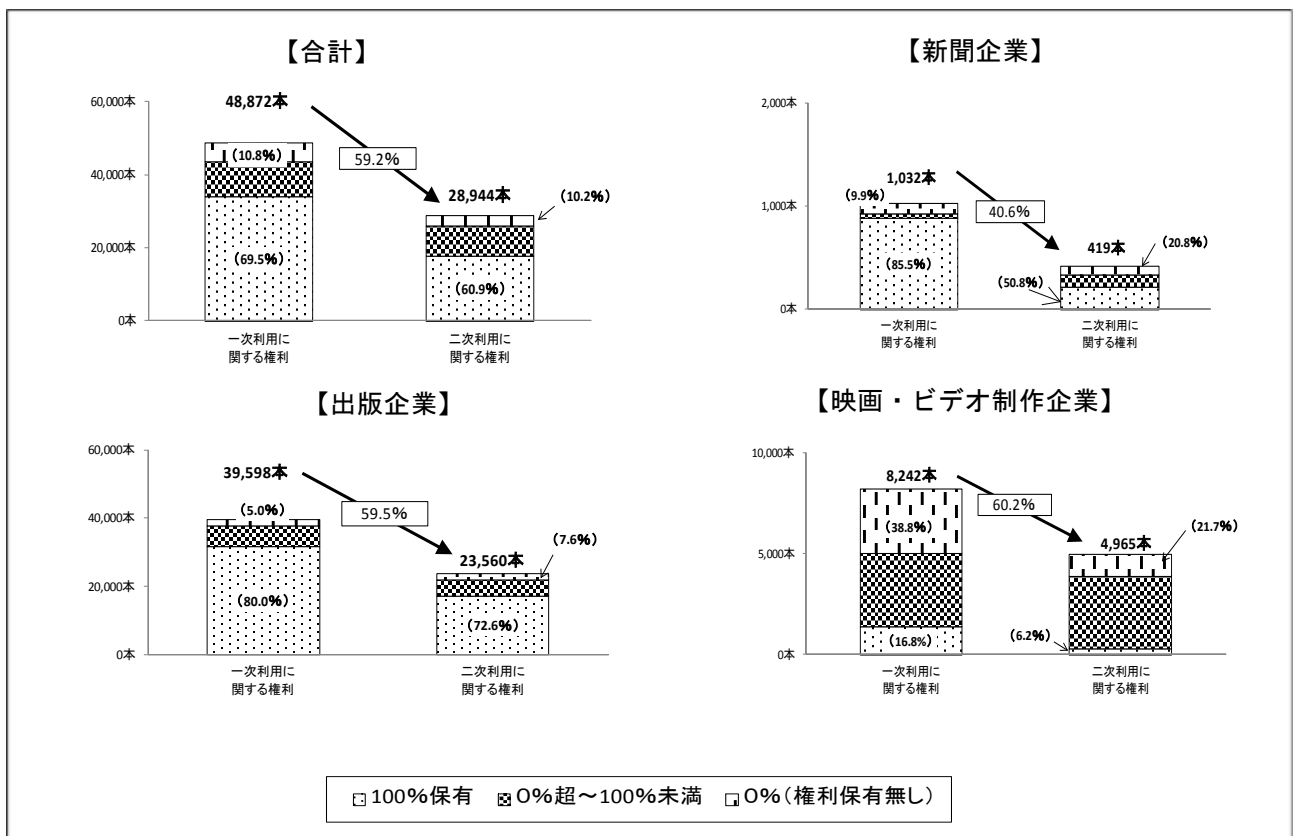
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は130.9本(前年度比7.0%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が69.5%、二次利用に関する権利は「100%保有」が60.9%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業、出版企業に比べ映画・ビデオ制作企業の方が一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」が共に低い。

図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)



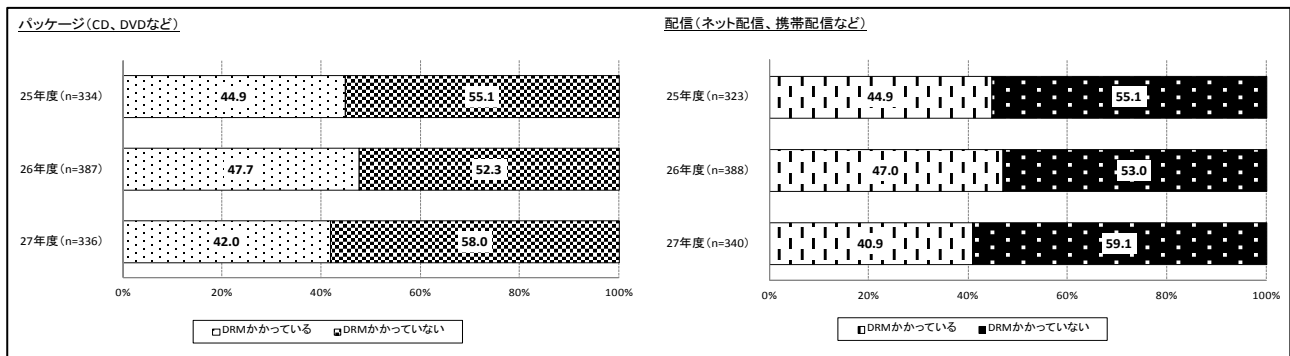
(注) □内の数値 (%) は二次利用された割合
()内はコンテンツ制作数に対する構成比

(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

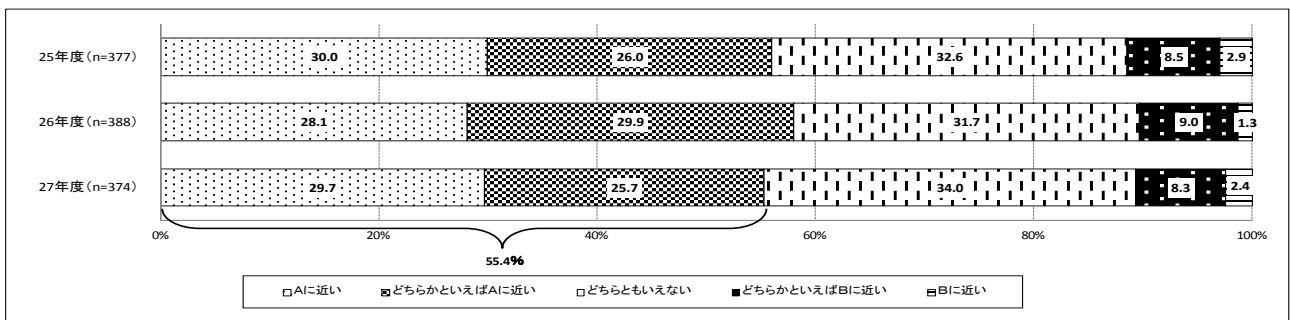
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は42.0%(前年度差▲5.7ポイント縮小)、配信(ネット配信、携帯配信など)は40.9%(同▲6.1ポイント縮小)にDRMがかかっている。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて55.4%(前年度差▲2.6ポイント縮小)を占める。

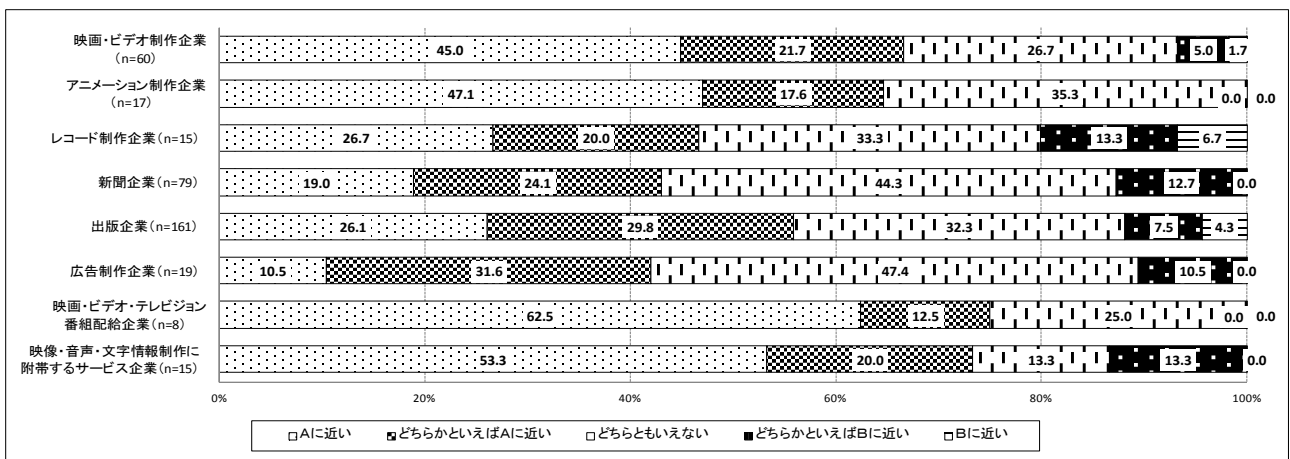
図表6-9 DRMの状況



図表6-10 著作権保護の考え方(全体)



図表6-11 著作権保護の考え方(主業種)



A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

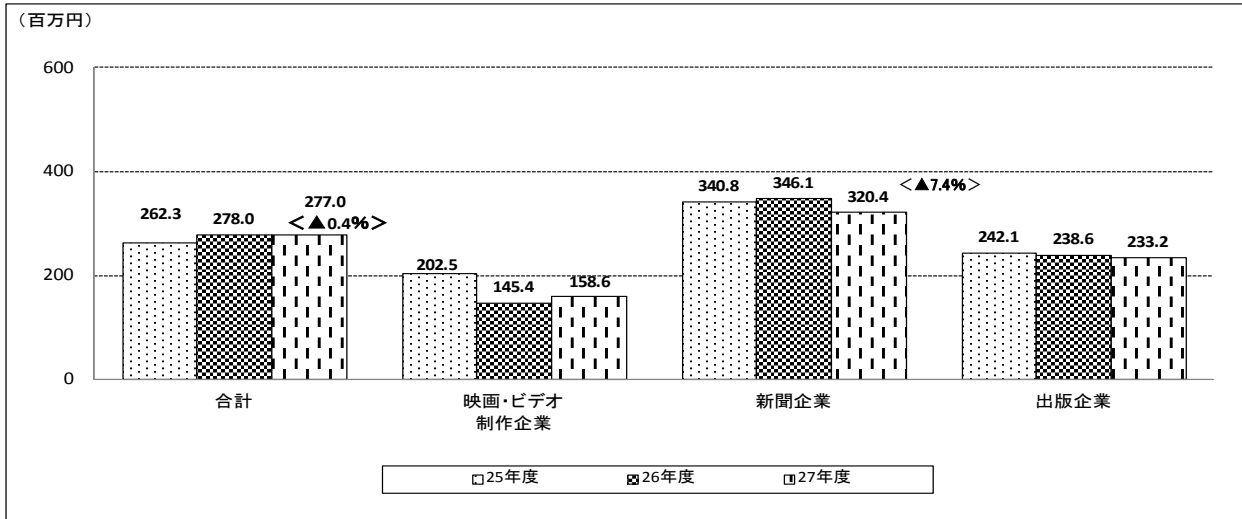
B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

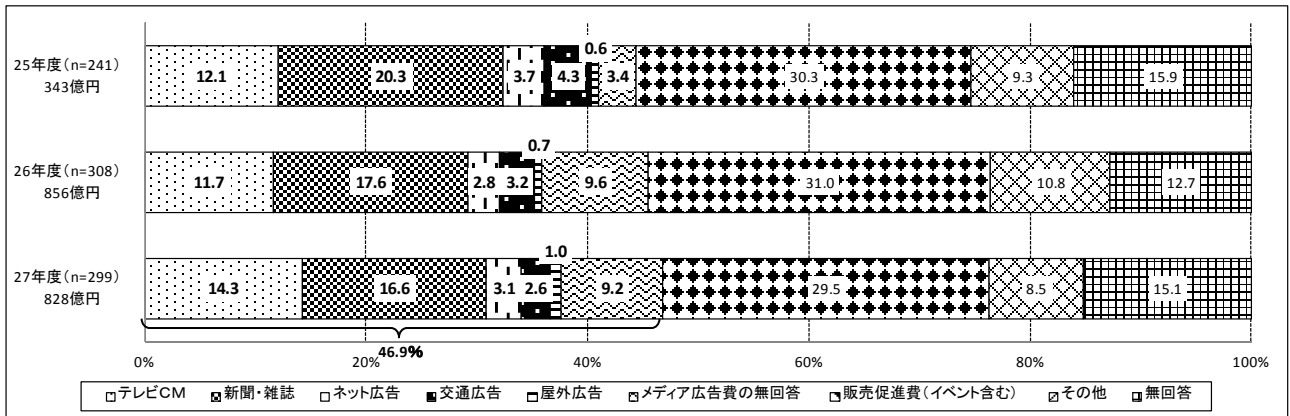
- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.8億円(前年度比▲0.4%減)。主な業種では、新聞企業が3.2億円(同▲7.4%減)。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(828.1億円)の内訳は、メディア広告費が46.9%、販売促進費(イベント含む)が29.5%。
- ・ メディア広告費(388.0億円、46.9%)の内訳は、新聞・雑誌が16.6%、テレビCMが14.3%。

図表6-12 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(主業種)



(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

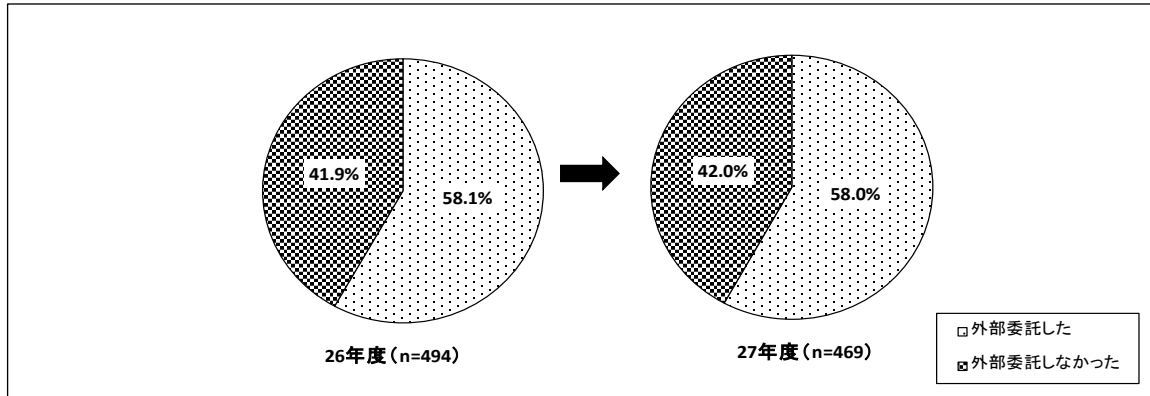
図表6-13 広告宣伝費の内訳



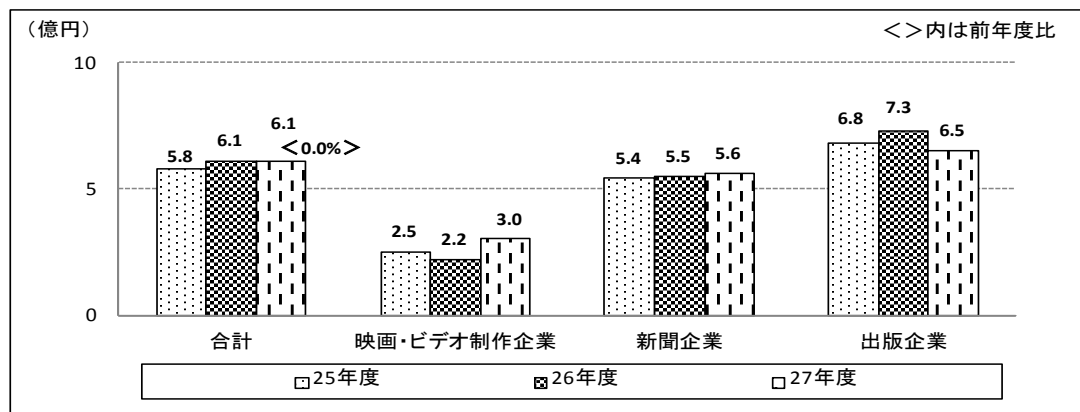
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は58.0%（前年度差▲0.1ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.1億円（前年度比ほぼ横ばい）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は25,845本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は3.5%。
- ・ 主な業種では、出版企業の売上払いの割合（1.8%）が他の業種より低い。

図表6-14 外部委託の実施割合

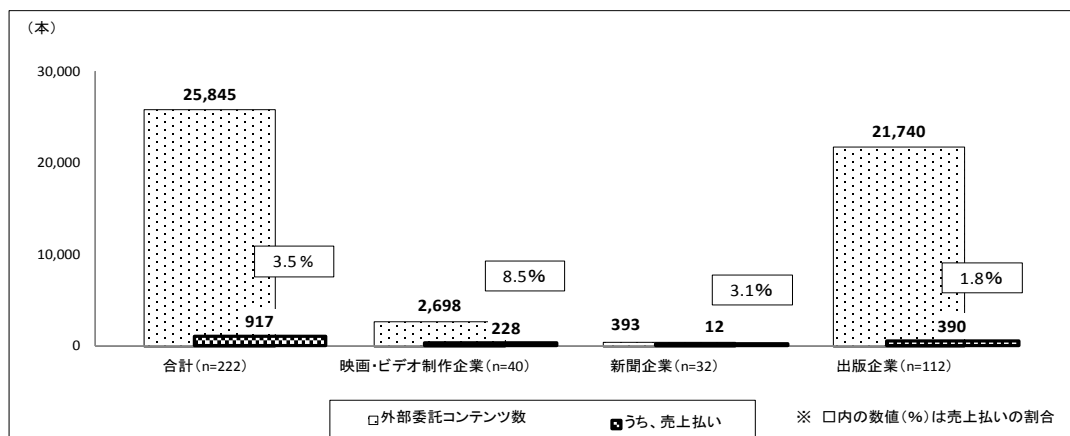


図表6-15 1企業当たり外部委託金額(主業種)



(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

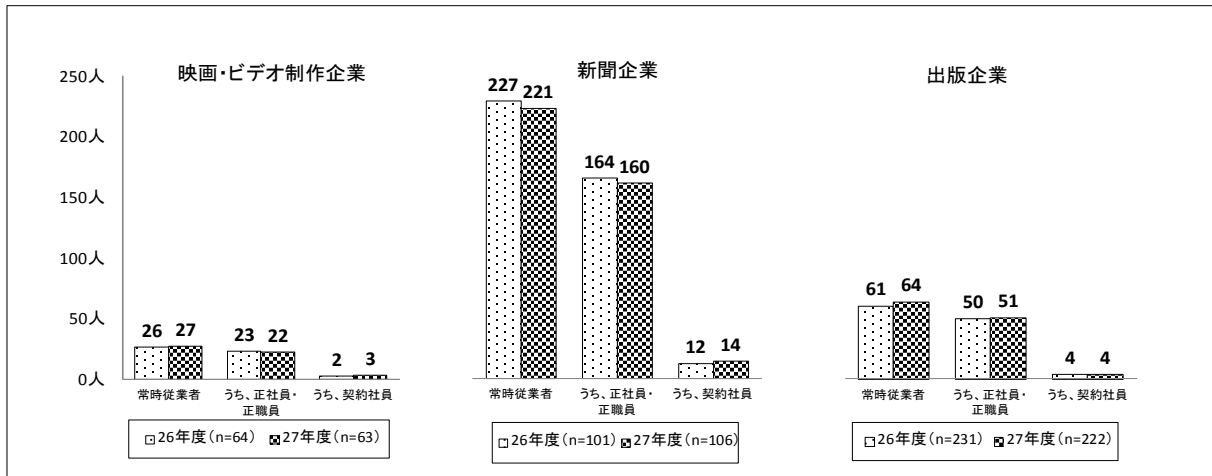
- ・ 常時従業者数は4万4,035人(前年度比▲0.6%減)で契約社員が増加した。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は93.5人(前年度差2.7人増)。正社員・正職員は70.5人(同2.1人増)。主な業種では新聞企業の1企業当たり常時従業者数が221人と多く、映画・ビデオ制作企業が27人と少ない。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員・正職員の採用率が2.4%(前年度差▲0.1ポイント低下)、退職率が2.4%(同▲0.3ポイント低下)。契約社員の契約率は10.8%(同▲2.6ポイント低下)、契約解除率が7.8%(同▲2.8ポイント低下)。契約社員の契約率及び契約解除率が正社員・正職員に比べ高くなっている。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

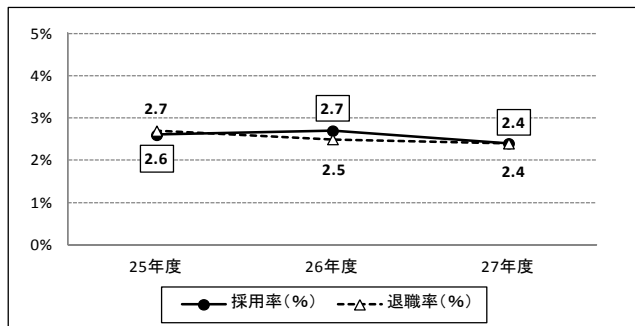
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	26年度 (n=488)	27年度 (n=471)	前年度比(%)	26年度	27年度
常時従業者数	44,292	44,035	▲ 0.6	90.8	93.5
正社員・正職員	33,381	33,226	▲ 0.5	68.4	70.5
パートタイム従業者	3,283	3,134	▲ 4.5	6.7	6.7
他企業への出向者	1,450	1,320	▲ 9.0	3.0	2.8
契約社員	3,476	3,708	6.7	7.1	7.9
その他の常時従業者	2,702	2,647	▲ 2.0	5.5	5.6
臨時・日雇雇用者	426	315	▲ 26.1	0.9	0.7
受入れ派遣従業者	1,261	1,201	▲ 4.8	2.6	2.5

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)

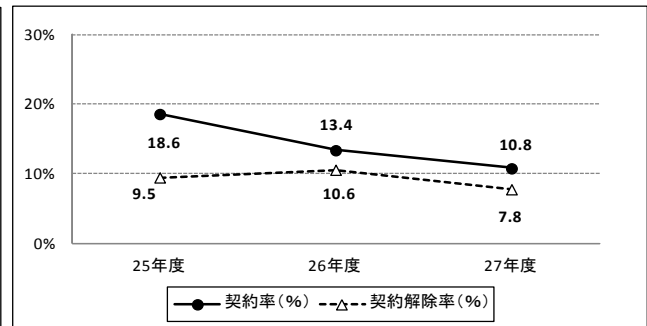


図表6-19 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表6-20 契約社員の契約率と契約解除率

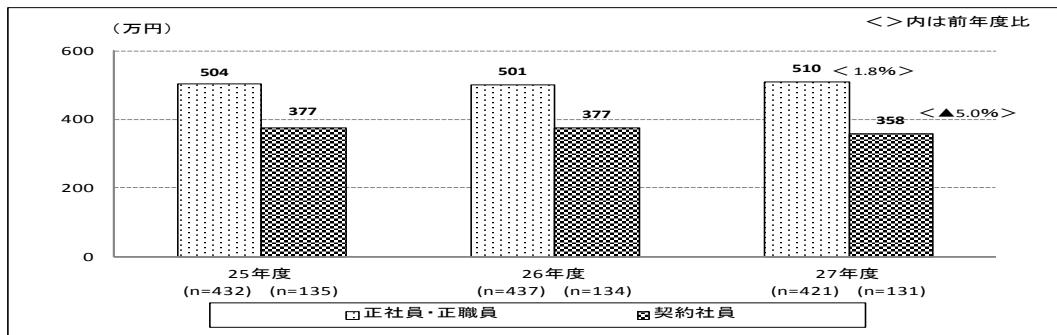


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

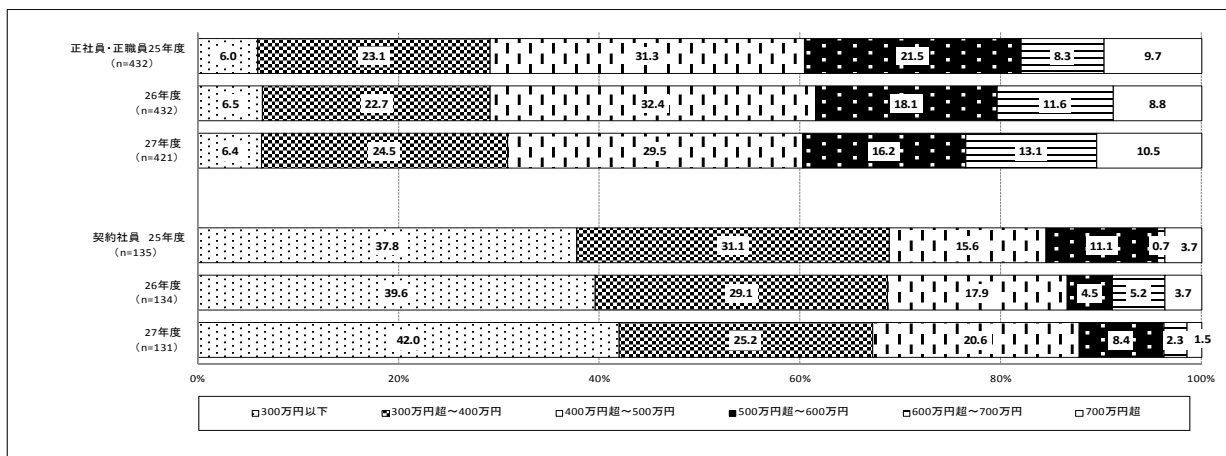
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員・正職員は510万円(前年度比1.8%増)、契約社員は358万円(同▲5.0%減)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員・正職員では「400万円超～500万円」が29.5%(前年度差2.9ポイント縮小)、「300万円超～400万円」が24.5%(同1.8ポイント拡大)。契約社員では「300万円以下」が42.0%(同2.4ポイント拡大)、「300万円超～400万円」が25.2%(同▲3.9ポイント縮小)。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係を見ると、正社員・正職員は「1.5倍以下」が52.7%(前年度差0.5ポイント拡大)、「1.5倍超～2倍以下」が34.8%(同0.4ポイント拡大)。契約社員は「1.5倍以下」が71.4%(同0.5ポイント拡大)、「1.5倍超～2倍以下」が12.9%(同▲1.3ポイント縮小)。

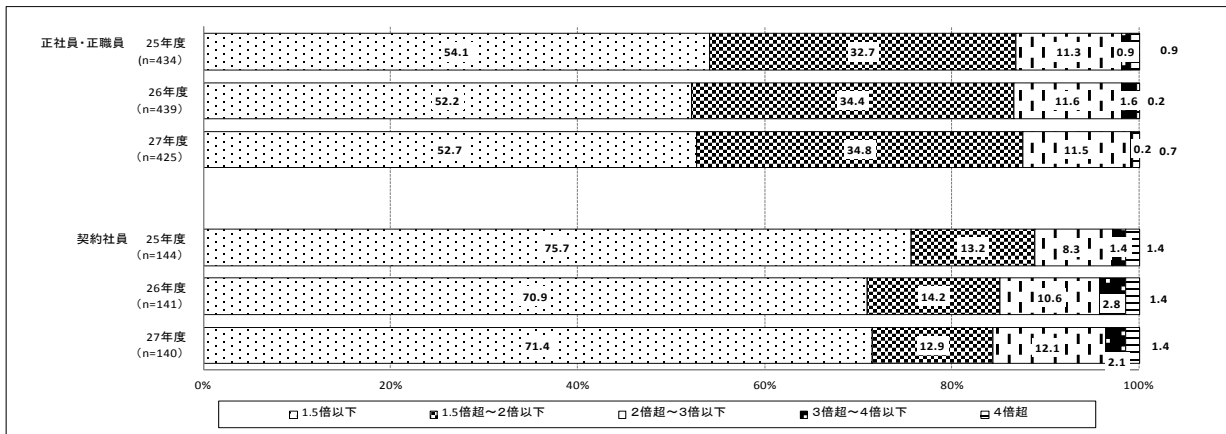
図表6-21 平均年収(35歳)



図表6-22 平均年収(35歳)別企業数の構成比



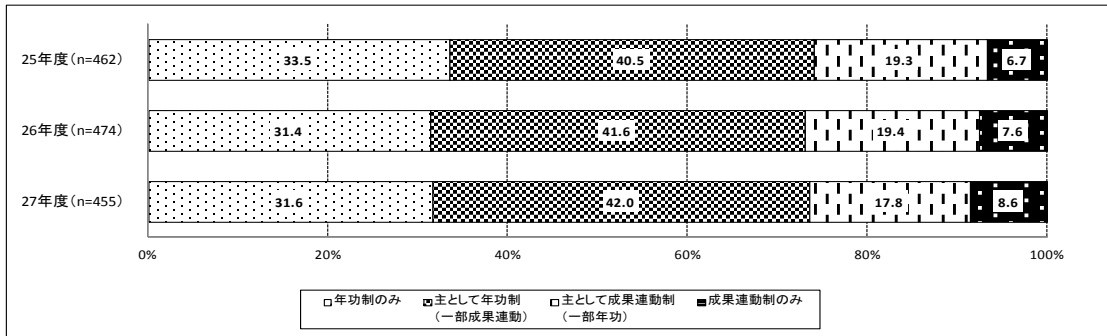
図表6-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



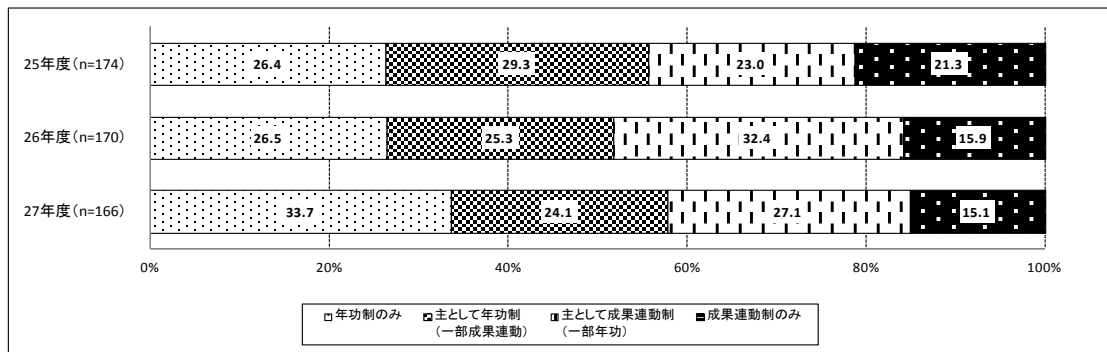
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が42.0%(前年度差0.4ポイント拡大)と最も高く、「年功制のみ」が31.6%(同0.2ポイント拡大)。
- ・ 契約社員では「年功制のみ」が33.7%(前年度差7.2ポイント拡大)と最も高く、「主として成果連動性(一部年功)」が27.1%(同▲5.3ポイント縮小)。正社員・正職員に比べ、「成果連動制のみ」(15.1%)の割合が高い。

図表6-24 正社員・正職員の給与制度



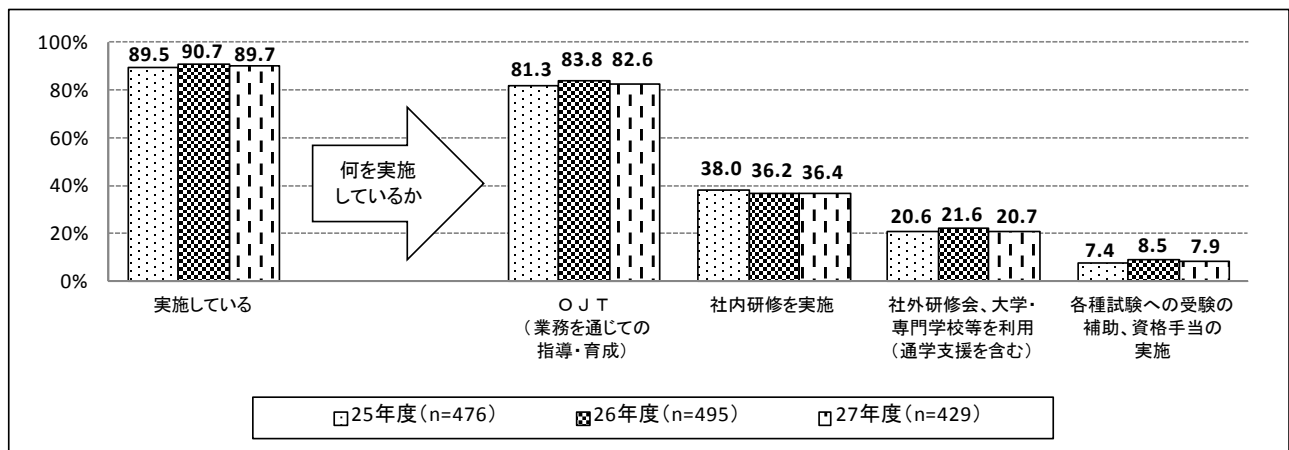
図表6-25 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.7%(前年度差▲1.0ポイント縮小)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が82.6%(同▲1.2ポイント縮小)。

図表6-26 人材育成の実施割合(複数回答)



Authentic Report on the Basic Survey on the Information and Communications Industry

**2016 Basic Survey on the Information and
Communications Industry
(Performance in FY2015)**

March 28, 2017

**Global ICT Strategy Bureau
Ministry of Internal Affairs and Communications
&
Research and Statistics Department
Minister's Secretariat
Ministry of Economy, Trade and Industry**

Table of Contents

Chapter 1 compiles and analyzes survey results on such items as the numbers of companies, establishments, and workers, as well as the financial conditions common to all business types, for the purpose of outlining the information and communications industry as a whole. For a more multidimensional consideration, survey results are compiled both from the viewpoint of overall business activities (Section 1) and from the viewpoint of companies rated as mainly engaged in the information and communications business (Section 2).

In Chapter 2 and onward, survey items for each business type, such as sales by service type, capital investment by business type, outsourcing status, and future business operation plans, are analyzed so as to ascertain the current situation of the respective businesses comprising the information and communications industry.

<Outline of Survey>.....	P. 1
<Notes on Use>.....	P. 3
<Summary>	P. 6

[Survey on Items Common to All Business Types]

Chapter 1 Outline of Companies Engaged in the Information and Communications Business	
Section 1: Results Based on Business Activities.....	P. 14
1. Overall Outline of Survey Results	
2. Sales	
3. Composition ratios (by capital, sales, number of workers, and engagement in side businesses)	
4. Profits	
5. Productivity	
6. Assets, liabilities, and net assets	
7. Workers	
8. Ownership of subsidiaries and affiliated companies	
9. Outsourcing	
10. Research and development	
Section 2: Results Based on Companies Rated as Mainly Engaged in the IC Business.....	P. 25
1. Outline of survey results	
2. Number of companies	
3. Sales and profits	
4. Assets and added values	
5. Workers	
6. Ownership of subsidiaries and affiliated companies	
7. Outsourcing	
8. Research and development/ability development	
9. Technology transaction	
10. Direction of corporate management	

[Survey on Items for Each Business Type]

Chapter 2 Telecommunications and Broadcasting Business.....	P. 35
1. Composition of business operators (by capital and number of workers)	
2. Sales	
3. Capital investment	
4. Workers	
5. Outsourcing	
6. Future business operation	
Chapter 3 Broadcast Program Production Business	P. 43
1. Composition of businesses (by capital, number of workers, and sales)	
2. Sales	
3. Content of work	
4. Capital investment	
5. Workers	
6. Contracts	
7. Secondary use of television broadcast programs	
8. Outsourcing	
9. Future business development	
10. Management problems	

Chapter 4 Business of Services Incidental to Internet	P. 51
1. Number of companies and sales	
2. Capital investment	
3. Outsourcing	
4. Workers	
5. Business operation	
6. Human resource development	
7. Efforts to acquire certifications	
8. New business fields	
 Chapter 5 Information Service Business	 P. 56
1. Number of companies and sales	
2. Total operating costs (advertising costs)	
3. Efforts to acquire certifications	
4. Acceptance of commissioned work in the development and production section	
5. Outsourcing in the development and production section	
6. Number of workers in the development and production section	
7. Human resource development in the development and production section	
8. Salaries (annual income) in the development and production section	
9. Salary system in the development and production section	
10. Number of games developed and holding of rights	
 Chapter 6 Video Picture Information, Sound Information, Character Information Production and Distribution Business	 P. 65
1. Number of companies and sales	
2. Business operation	
3. Charge system	
4. Content production in the content production section	
5. Copyrights in the content production section	
6. Total operating costs (advertising costs) in the content production section	
7. Outsourcing in the content production section	
8. Number of workers in the content production section	
9. Salaries (annual income) in the content production section	
10. Salary system in the content production section	
11. Human resource development in the content production section	

Outline of Survey

■ Purpose of survey

The purpose of the Basic Survey on the Information and Communications Industry is to obtain for the purpose of analysis fundamental data related to companies that belong to the Japan Standard Industrial Classification Division G “Information and Communications Businesses.”

■ Supporting laws and regulations for survey

Statistics Act (Act No. 53 of 2007)

■ Subject of survey

[Area] Nationwide

[Unit] Company

[Attribute]

Companies that belong to the Japan Standard Industrial Classification Division G “Information and Communications Businesses”

[Number of survey subjects]

Total of approx. 11,000 companies (FY2016 survey)

(1) Telecommunications

Of the companies engaged in this business, the following are subject to survey:

- Registered telecommunications business operators: All
- Notifying telecommunications business operators: Those with capital or contributions of 30 million yen or more

(2) Broadcasting

Of the companies engaged in this business, the following are subject to survey:

- Private broadcasting business operators: All
- Cable television broadcasting business operators: Those with capital or contributions of 30 million yen or more

(3) Television program production and radio program production

Companies engaged in this business: All

(4) Services incidental to Internet

Of the companies engaged in this business, those with capital or contributions of 30 million yen or more

(5) Information services

Of the companies engaged in this business, those with capital or contributions of 30 million yen or more

(6) Video picture information, sound information, character information production and distribution (except television program production and radio program production)

Of the companies engaged in this business, those with capital or contributions of 30 million yen or more

- Period of survey
 [Survey interval] Every year
 [Survey date] March 31
 [Implementation date] Period between June 16 and August 15

- Method of survey
 [Survey route]
 Ministry of Internal Affairs and Communications - Private business operators - Reporters
 Ministry of Economy, Trade and Industry - Private business operators - Reporters
 [Distribution method] Mail-in, online
 [Collection method] Mail-back, online

- Offices responsible for survey
 (For Survey Questionnaire (I), Survey Questionnaire (II), Survey Questionnaire (III), and Survey Questionnaire (IV))
 Economic Research Office, ICT Strategy Policy Division, Global ICT Strategy Bureau,
 Ministry of Internal Affairs and Communications
 Tel: 03-5253-5744 (Direct)
 E-mail: johotsushintokey@ml.soumu.go.jp

- (For Survey Questionnaire (I), Survey Questionnaire (IV), Survey Questionnaire (V), and Survey Questionnaire (VI))
 Enterprise Statistics Office, Research and Statistics Department, Minister's Secretariat,
 Ministry of Economy, Trade and Industry
 Tel: 03-3501-1831 (Direct)
 E-mail: qqcebh@meti.go.jp

Notes on Use

The Ministry of Internal Affairs and Communications and the Ministry of Economy, Trade and Industry conducted the “2016 Basic Survey on the Information and Communications Industry” as of March 31, 2016, and have compiled and published the results as a report. The outline of the survey and the notes for use of the statistical tables are as follows.

(Terms)

- “Regular workers” refers to paid directors and regularly employed people (people, regardless of their title as a full-time worker, regular staff member, part-timer, temporary or contract workers, etc., employed for an unspecified period or for a period of one month or longer).
- “Full-time workers/regular staff members” refers to workers treated as full-time workers/regular staff members.
- “Part-timers” refers to regular workers whose scheduled daily working hours or number of working days in a week are shorter than that of full-time workers/regular staff members.
- “Part-timers (working hour conversion)” refers to the number of part-timers calculated in terms of working hours of full-time workers/regular staff members.
- “Workers transferred to other companies” refers to workers who are transferred to parent companies, subsidiaries, affiliate companies, etc. in Japan or overseas, and who are being paid a salary mainly by the company from which they are being transferred (the said company is mainly responsible for paying the workers' salaries).
- “Temporary or daily workers” refers to people who are employed for a period of less than one month, or those who are brought in on a daily basis.
- “Dispatched workers” refers to workers who are employed by a worker-dispatching business operator and are engaged in an accepting company's operations under its supervision and command, based on a contract between the accepting company and the worker-dispatching business operator, under the aforementioned employment relationship. They are not included in the total number of workers of the accepting company.
- “Workers” refers to the combination of “regular workers” and “temporary or daily workers”.
- A “parent company” is a company which owns more than 50% of the voting rights of a certain company (subsidiary). It also includes a company which practically controls the subsidiary even in the case they own only 50% or less of the voting rights.
- A “subsidiary” is a company in which a certain company (parent company) owns more than 50% of the voting rights. It also includes a company in which the subsidiary, or the parent company and the subsidiary combined, own more than 50% of the voting rights (deemed subsidiary) and a company practically controlled by the subsidiary or jointly by the parent company and the subsidiary even in cases where they own only 50% or less of the voting rights.
- An “affiliated company” is a company in which a certain company directly owns no less than 20% but no more than 50% of the voting rights.
- In this report, the “telecommunications business” shows data only for the communications business, and the “telecommunications and broadcasting business” shows the total of the telecommunications business and the broadcasting business.
- “(Reproduced) TV/radio program production work” indicates the total of TV program production work and radio program production work among the overall video picture information, sound information, character information production and distribution work.
- “Companies that responded to the survey for the second consecutive year” refers to companies that provided responses to both the previous survey and this survey.

(Figures)

- In the tables, “-” means that there is no applicable number and “0” means that the figure is under the unit.
- In the tables, “X” means that the value was kept confidential since the number of companies was two or less. In addition, for areas where it is possible to determine confidential values from the surrounding context even if the number of companies is three or more, such values are kept confidential.
- All figures show the total of valid responses for each item
- As figures and composition ratios round off digits under the units, and there may be cases with no responses in the breakdown, the aggregated amount does not necessarily perfectly match the total.
- The numbers of companies, establishments, workers, and subsidiaries are those at the end of FY2015 and sales are the performance of the entirety of FY2015.
- Breakdown data of the “number of regular workers” (“Full-time workers/regular staff members”, etc.) do not match the total. The difference includes the numbers of paid directors and contract workers, etc.
- XX%-point differences from the previous fiscal year are expressed as “XX points”.

(Other)

- As only valid responses are counted, the number of companies that submitted a response varies by item. Furthermore, as each type of survey form was sent to and collected from different companies, the number of responding companies varies by Chapter even for the same type of business.
- Chapter 1 compiles the survey results regarding all companies engaged in the information and communications business, both from the viewpoint of companies' business activities (Results Based on Business Activities) and from the viewpoint of companies' main business (Results Based on Companies Rated as Mainly Engaged in the IC Business).
- Results based on business activities in Chapter 1, Section 1 are created by focusing on the contents of activities run by companies. In cases where companies are engaged in side businesses, figures (all but sales from the business) for the company as a whole in the respective business types are tabulated. (For example, if a responding company is engaged in the “telecommunications business” and the “software business”, its figures are tabulated respectively in “telecommunications” and “software” in tables and diagrams.)
Accordingly, the total of each business sector does not match the figure for “Overall”.
- The results based on business activities in Chapter 1, Section 2 are created by rating companies in the business sector where they have the largest sales. Large classifications (“Information and Communications”, “Manufacturing”, “Wholesale and Retail Trade”, etc.) are determined based on the area in which companies' have the largest sales. Within these large classifications, sales are compared based on small classifications, and main businesses (small classifications) (“telecommunications”, “private broadcasting”, etc.) are determined based on the largest sales. (For example, if a responding company is engaged in the “telecommunications business” and the “software business”, when sales are larger from the “telecommunications business”, tabulations are made by rating the company as a “telecommunications company”.)
- It should be noted that since the numbers of valid responses vary for each year that the survey was conducted, care should be exercised when making inter-annual comparisons.
- In Chapter 2, survey results are compiled by business type. Therefore, companies engaged in multiple businesses are included either in the “telecommunications business”, “private broadcasting business” or “cable television broadcasting business”.
- In Chapter 6, data for the video picture information, sound information, and character information production and distribution work are compiled without those for the TV program production work and the radio program production work. Companies for services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution include news syndicate companies.
- The Japan Broadcasting Corporation (NHK) is not covered by this survey, but data for some related parts are cited from materials publicized by NHK (“Inventory, Balance Sheet, Profit and Loss Statement, Statement of Changes in Net Assets, Cash Flow Statement, and Written Explanations Thereof (NHK)”, etc.).
- For companies with capital of 500 million yen or more that had submitted “questionnaires for the annual survey for the Financial Statements Statistics of Corporations by Industry” conducted by the Ministry of Finance, part of the data for this survey's “Assets, Liabilities and Capital” and “Sales and Expenses” in the Survey on Items Common to All Business Types (Survey Questionnaire (I)) are based on said data collected by the Ministry of Finance.
- For companies with capital of 1 billion yen or more that had submitted “questionnaires for the Scientific and Technological Research survey” conducted by the Ministry of Internal Affairs and Communications, part of the data for this survey's “R&D Expenses and R&D Investments” in the Survey on Items Common to All Business Types (Survey Questionnaire (I)) are based on said data collected by the Ministry of Internal Affairs and Communications.
- For companies with 50 or more workers and with capital or contributions of 30 million yen or more that had submitted questionnaires for the “Basic Survey of Japanese Business Structures and Activities” conducted by the Ministry of Economy, Trade and Industry, all data for the Survey on Items Common to All Business Types (Survey Questionnaire (I)) are based on said data collected by the Ministry of Economy, Trade and Industry.
- When reprinting figures listed in this report onto other media, please cite the “Report on the 2016 Basic Survey on the Information and Communications Industry” (Ministry of Internal Affairs and Communications/Ministry of Economy, Trade and Industry).

(Collection)

Questionnaire type		Number of target companies	Companies that submitted a response	Response rate	Companies that gave a valid response
Questionnaire (I) (Common Survey)		8,850	6,115	69.1%	5,474
Survey on Items for Each Business Type	(II) (Telecommunications and Broadcasting)	1,186	836	70.5%	778
	(III) (Broadcast Program Production)	793	444	56.0%	372
	(IV) (Services incidental to Internet)	1,305	716	54.9%	545
	(V) (Information Service)	5,732	3,860	67.3%	3,494
	(VI) (Video Picture Information, Sound Information, Character Information Production and Distribution)	1,549	886	57.2%	697

Summary of the Results of 2016 Basic Survey on the Information and Communications Industry

Points

- The number of companies engaged in the information and communications business was 5,474, out of which 4,686 companies were doing so as their main business.
- Total sales of these 5,474 companies from the information and communications business were 48.0504 trillion yen. Total sales of the 4,686 companies mainly engaged in this business were 46.5774 trillion yen.

Chapter 1, Section 1: Results Based on Business Activities

→ p.7, p.14

The number of companies engaged in the information and communications business (meaning companies that engage in this business, whether as their main business or not) was 5,474 and the total sales from this business were 48.0504 trillion yen (the total sales of these companies were 71.9513 trillion yen) in FY2015. Total sales from this business by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 46.3727 trillion yen (up 4.7%). Sales that are associated with information and communications business were the largest for the telecommunications business, followed by software, and then data processing and information services. These three businesses accounted for 77.8% of total industry sales.

The total number of workers was 1,624,851 (down 0.7%) while productivity was 15.027 million yen/person (up 7.9%).

Chapter 1, Section 2: Results Based on Companies Rated as Mainly Engaged in IC Business

→ p.8, p.25

The number of companies rated as information and communications companies (IC companies) (meaning companies which earn more sales from the IC business than from any other) was 4,686 and their total sales in FY2015 were 50.2474 trillion yen (sales from this business were 46.5774 trillion yen).

Sales per IC company were 10.72 billion yen (up 1.5%). The sales per IC company were the largest for telecommunications companies, followed by newspaper publishers, and then companies engaged in services incidental to the internet.

Chapter 2: Telecommunications and Broadcasting Business

→ p.9, p.35

The number of companies engaged in the telecommunications and broadcasting business was 990 and the total sales in FY2015 were 17.4918 trillion yen. Sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 17.3022 trillion yen (up 7.0%). By business type, sales were 14.0342 trillion yen for the telecommunications business, 2.2835 trillion yen for the private broadcasting business, and 486.2 billion yen for the cable television broadcasting business.

Chapter 3: Broadcast Program Production Business

→ p.10, p.43

The number of companies engaged in the broadcast program production business was 372 and the total sales in FY2015 were 307.0 billion yen. Sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 222.9 billion yen (down 4.2%). Sales per company were 830 million yen.

Chapter 4: Business of Services Incidental to Internet

→ p.11, p.51

The number of companies engaged in the services incidental to the internet was 545 and the total sales in FY2015 were 2.3954 trillion yen (up 26.7%), of which sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 2.1635 trillion yen (up 24.6%).

Sales per company were 4.40 billion yen (up 25.5%), an increase for the third consecutive year.

Chapter 5: Information Service Business

→ p.12, p.56

The number of companies engaged in the information service business was 3,494. The total sales in FY2015 were 17.2683 trillion yen (up 15.9%), an increase for the sixth consecutive year, of which sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 14.9669 trillion yen (up 6.8%). By sector, custom software services accounted for the majority.

Sales per company were 4.94 billion yen (up 14.2%), an increase for the sixth consecutive year.

Chapter 6: Video Picture Information, Sound Information, Character Information Production and Distribution Business

→ p.13, p.65

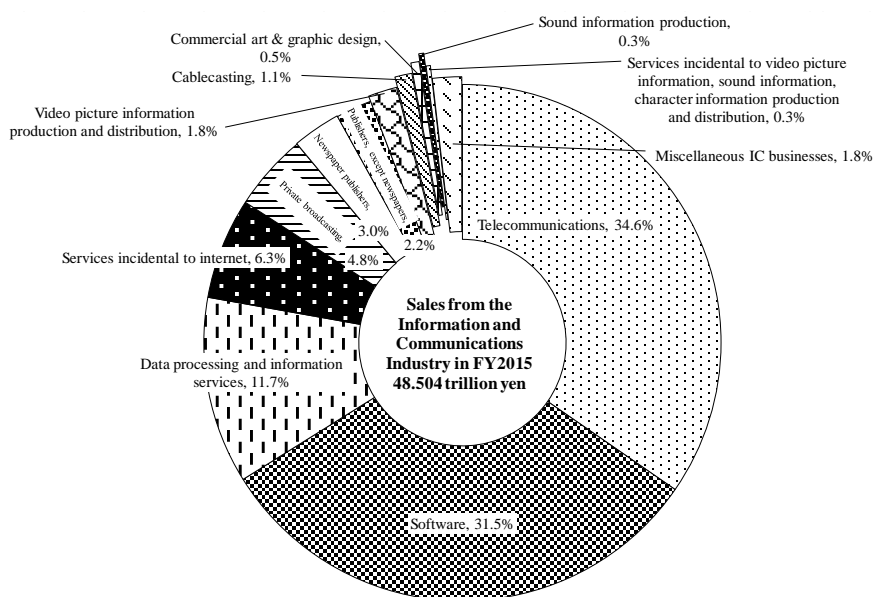
The number of companies engaged in the video picture information, sound information, character information production and distribution business was 697. The total sales in FY2015 were 2.8248 trillion yen (down 3.1%), of which sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 2.6602 trillion yen (down 2.6%). By sector, newspaper publishers accounted for the majority.

Sales per company were 4.05 billion yen (up 1.4%).

Highlights of Chapter 1, Section 1: Results Based on Business

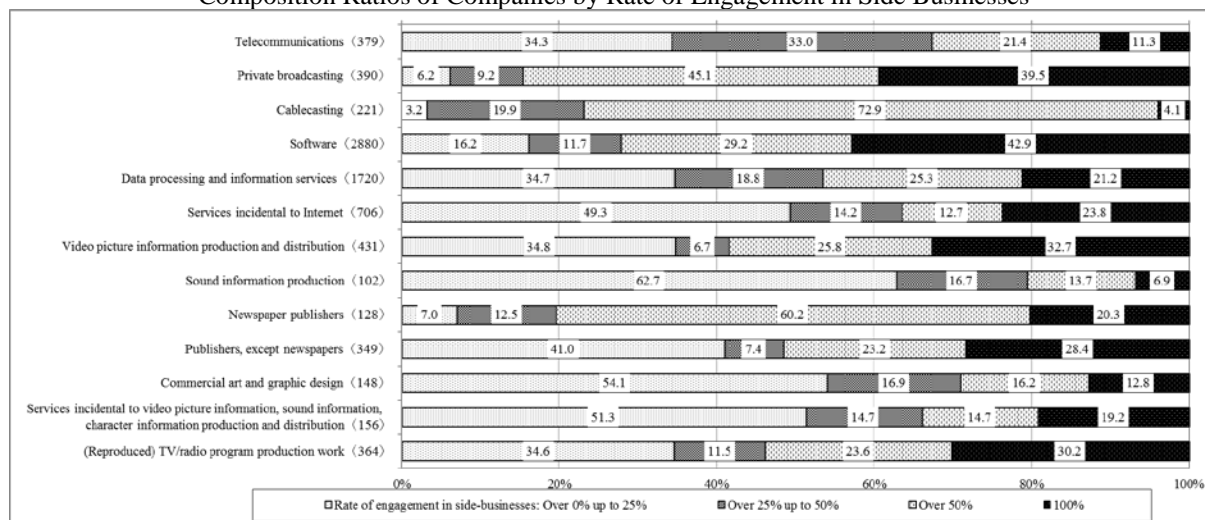
- The number of companies engaged in the information and communications business (meaning companies that engage in this business, whether as their main business or not) was 5,474 and the total sales from this business were 48.0504 trillion yen (the total sales of these companies were 71.9513 trillion yen) in FY2015.
- Sales were the largest for the telecommunications business, followed by the software business, and then the data processing and information services business. These three businesses accounted for 77.8% of the total.
- Looking at the composition ratios of companies in this sector by rate of engagement in side-businesses, in all 12 business types, 50% or more of companies also concurrently operated other businesses. In particular, 95.9% of cablecasting companies, and 93.1% of sound information production companies, were engaged in side-businesses.

Sales from the Information and Communications Business in FY2015



	Number of companies	Sales from the relevant business Sales (100 million yen)	Composition ratio (%)
Overall	5,474	480,504	100.0
Telecommunications	379	166,376	34.6
Software	2,880	151,356	31.5
Data processing and information services	1,720	56,150	11.7
Services incidental to Internet	706	30,402	6.3
Private broadcasting	390	23,108	4.8
Newspaper publishers	128	14,534	3.0
Publishers, except newspapers	349	10,808	2.2
Video picture information production and distribution	431	8,642	1.8
Cablecasting	221	5,118	1.1
Commercial art and graphic design	148	2,464	0.5
Sound information production	102	1,508	0.3
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	156	1,283	0.3
Miscellaneous IC businesses	-	8,755	1.8

Composition Ratios of Companies by Rate of Engagement in Side Businesses



(Note) Rate of engagement in side businesses: Sales from the relevant business / Total sales of the company × 100

Highlights of Chapter 1, Section 2: Results Based on Companies Rated

as

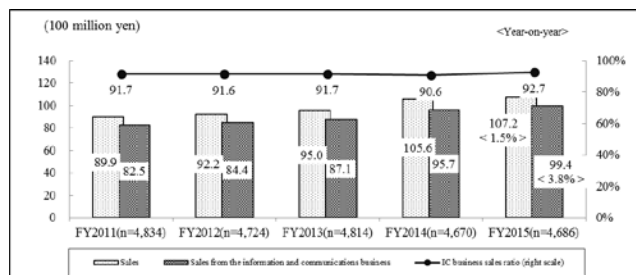
- Looking at companies rated as information and communications companies (IC companies) (meaning companies which earn more sales from the IC business than from any other), per IC company, the number of establishments was 3.9 (up 0.1 establishments), and the number of regular workers was 262 (up 1.9%).
- Sales per IC company were 10.72 billion yen (up 1.5%). Of total sales, those from the information and communications business were 9.94 billion yen (up 3.8%), making up 92.7% of sales (up 2.1 points).
- Operating profit per IC company was 1.09 billion yen (up 14.8%), and ordinary profit per IC company was 1.10 billion yen (up 11.8%). Current net income per IC company was 700 million yen (up 17.9%).

Outline of IC Companies (Per Company)

		Number of establishments	Number of workers (persons)	Number of regular workers (persons)	Sales (million yen)	Sales from the IC business (million yen)	Operating profit (million yen)	Ordinary profit (million yen)
IC companies	FY2014	3.8	258	257	10,564.9	9,574.9	947.9	983.4
	FY2015	3.9	263	262	10,722.9	9,939.7	1,088.3	1,099.4
	Year-on-year (%)	0.1	1.9	1.9	1.5	3.8	14.8	11.8
Telecommunications	FY2014	11.7	944	940	144,324.2	137,194.4	18,138.2	18,018.0
	FY2015	10.3	796	791	124,648.0	124,091.4	19,108.7	18,265.8
	Year-on-year (%)	- 1.4	- 15.7	- 15.9	- 13.6	- 9.6	5.4	1.4
Private broadcasting	FY2014	3.0	78	77	6,845.4	6,538.1	441.4	468.7
	FY2015	2.8	81	80	7,555.7	7,233.2	607.0	628.6
	Year-on-year (%)	- 0.2	3.8	3.9	10.4	10.6	37.5	34.1
Cablecasting	FY2014	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1
	FY2015	2.5	71	71	3,599.7	3,578.9	502.0	455.1
	Year-on-year (%)	- 0.2	- 4.1	- 4.1	2.0	2.6	3.4	2.0
Software	FY2014	2.9	283	283	8,014.3	6,809.9	431.4	485.5
	FY2015	3.1	286	285	7,936.6	6,811.2	407.6	468.5
	Year-on-year (%)	0.2	1.1	0.7	- 1.0	0.0	- 5.5	- 3.5
Data processing and information services	FY2014	4.8	328	326	5,941.4	5,310.9	418.2	445.8
	FY2015	4.8	340	335	6,515.9	5,861.0	445.9	478.1
	Year-on-year (%)	0.0	3.7	2.8	9.7	10.4	6.6	7.2
Services incidental to Internet	FY2014	2.7	204	198	7,553.8	7,172.5	1,610.6	1,738.3
	FY2015	2.9	228	227	9,774.5	9,530.5	2,339.1	2,431.8
	Year-on-year (%)	0.2	11.8	14.6	29.4	32.9	45.2	39.9
Video picture information production and distribution	FY2014	2.0	82	81	3,127.3	2,676.0	207.0	239.6
	FY2015	1.9	93	92	3,493.9	3,042.2	245.6	279.4
	Year-on-year (%)	- 0.1	13.4	13.6	11.7	13.7	18.6	16.6
TV program production	FY2014	2.0	75	74	2,006.5	1,879.9	75.2	94.4
	FY2015	1.6	85	85	2,470.4	2,325.5	91.1	111.0
	Year-on-year (%)	- 0.4	13.3	14.9	23.1	23.7	21.1	17.6
Sound information production	FY2014	2.2	76	76	5,373.7	4,779.6	1,203.7	191.4
	FY2015	2.1	82	81	6,668.0	5,736.1	2,136.6	225.1
	Year-on-year (%)	- 0.1	7.9	6.6	24.1	20.0	77.5	17.6
Radio program production	FY2014	1.5	18	17	202.5	185.0	3.9	4.1
	FY2015	1.1	20	19	250.2	230.9	1.1	1.4
	Year-on-year (%)	- 0.4	11.1	11.8	23.6	24.8	- 71.8	- 65.9
Newspaper publishers	FY2014	18.5	367	364	15,322.7	13,707.7	540.3	658.1
	FY2015	19.8	367	365	15,154.2	13,534.4	560.3	684.3
	Year-on-year (%)	1.3	0.0	0.3	- 1.1	- 1.3	3.7	4.0
Publishers, except newspapers	FY2014	3.2	129	129	5,451.7	5,276.9	128.8	235.3
	FY2015	2.9	126	126	5,569.7	5,363.8	196.6	272.3
	Year-on-year (%)	- 0.3	- 2.3	- 2.3	2.2	1.6	52.6	15.7
Commercial art and graphic design	FY2014	2.7	86	84	1,675.2	1,460.5	48.9	57.7
	FY2015	2.4	65	64	1,534.3	1,405.2	50.4	51.3
	Year-on-year (%)	- 0.3	- 24.4	- 23.8	- 8.4	- 3.8	3.1	- 11.1
Services incidental to video picture information, sound information, character information production & distribution	FY2014	3.5	102	100	1,882.1	1,607.2	41.9	56.0
	FY2015	3.6	109	106	1,898.7	1,580.2	31.6	75.5
	Year-on-year (%)	0.1	6.9	6.0	0.9	- 1.7	- 24.6	34.8

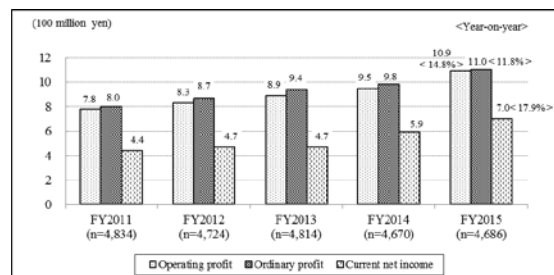
(Note) The year-on-year comparison for the number of establishments per company represents the difference as compared to the previous fiscal year.

Sales per IC Company



(Note) Year-on-year comparison is calculated in 1 million yen units.

Profit per IC Company



(Note) Year-on-year comparison is calculated in 1 million yen units.

Highlights of Chapter 2: Telecommunications and Broadcasting

- Total sales in the telecommunications and broadcasting business were 17.4918 trillion yen in FY2015. Sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 17.3022 trillion yen (up 7.0%). By business type, sales were 14.0342 trillion yen for the telecommunications business, 2.2835 trillion yen for the private broadcasting business, and 486.2 billion yen for the cable television broadcasting business.
- With regard to companies that intend to start new businesses within one year, telecommunications and cable television broadcasting businesses intending to start “FTTH services” were 24.3% and 40.0% respectively. Private broadcasting businesses intending to start “Web contents delivery service” were the highest, at 33.3%.

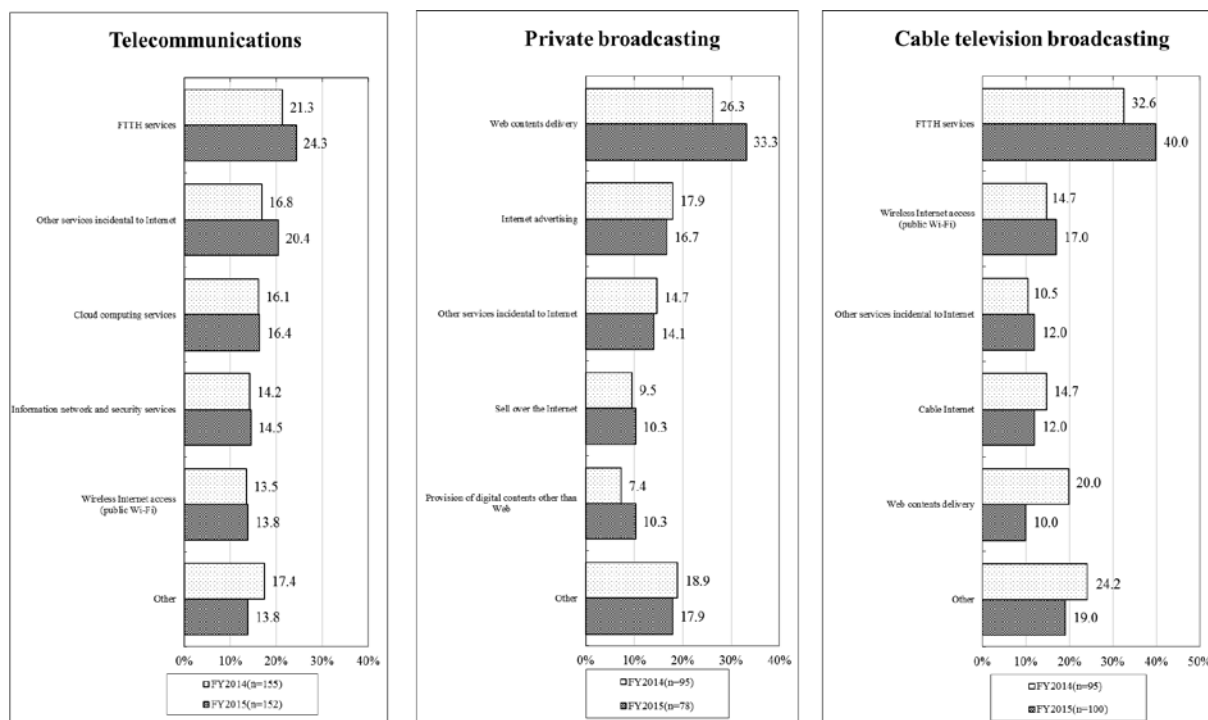
Sales of Telecommunications and Broadcasting Business by Business Type

(Unit: companies, 100 million yen)

Classification	FY2015		(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year				
	Number of companies	Sales	FY2014		FY2015		Year-on-year (%)
			Number of companies	Sales	Number of companies	Sales	
Overall	990	174,918	841	161,770	841	173,022	7.0
Telecommunications	399	140,342	332	128,592	332	139,627	8.6
Broadcasting	591	34,576	509	33,178	509	33,395	0.7
Private broadcasting	370	22,835	330	22,115	330	22,179	0.3
Cable television broadcasting	220	4,862	178	4,315	178	4,337	0.5
NHK	1	6,879	1	6,748	1	6,879	1.9

*Data for NHK are based on publicized materia

New Businesses that Companies Intend to Start within One Year (High-ranking) (Multiple answers allowed)

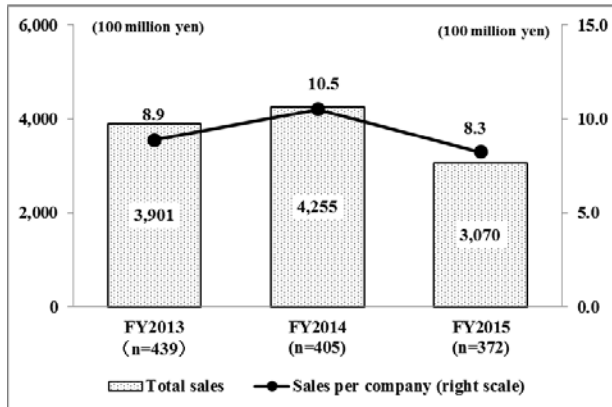


(Note) Values represent the ratio of companies that responded that they were intending to start new businesses within one year.

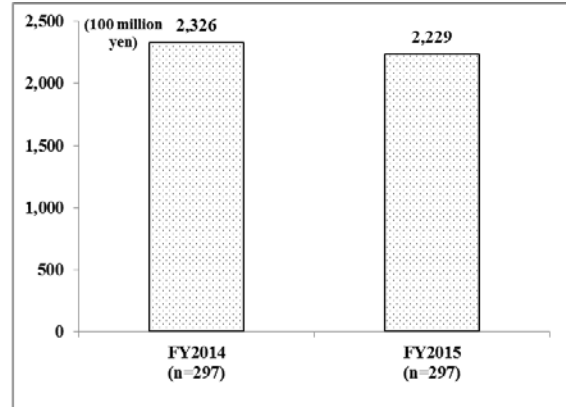
Highlights of Chapter 3: Broadcast Program Production

- Total sales in FY2015 were 307.0 billion yen, and sales per company were 830 million yen (down 21.4%). Sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 222.9 billion yen (down 4.2%).
- With regard to broadcast programs for which secondary use is possible based on a company's own intent, the percentage of broadcast program producers that are actually carrying out secondary use declined to 70.5% (down 13.5 points).
- Regarding issues pertaining to management, many business operators answered “Stability of orders” and “Low unit prices of orders” as challenges.

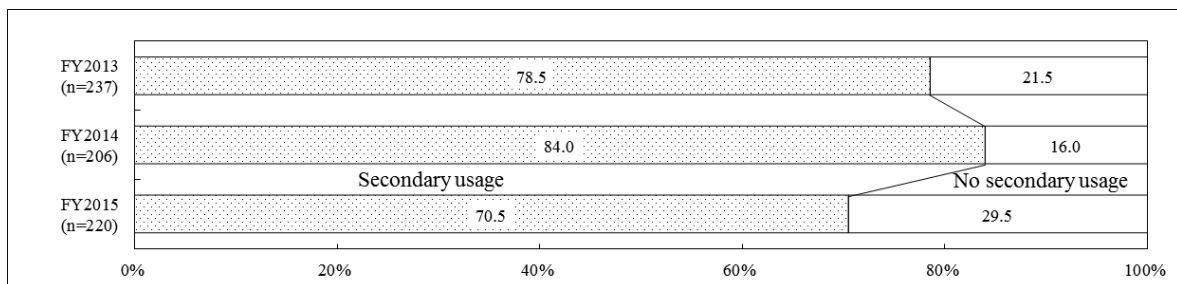
Changes in Sales in the Broadcast Program Production Business



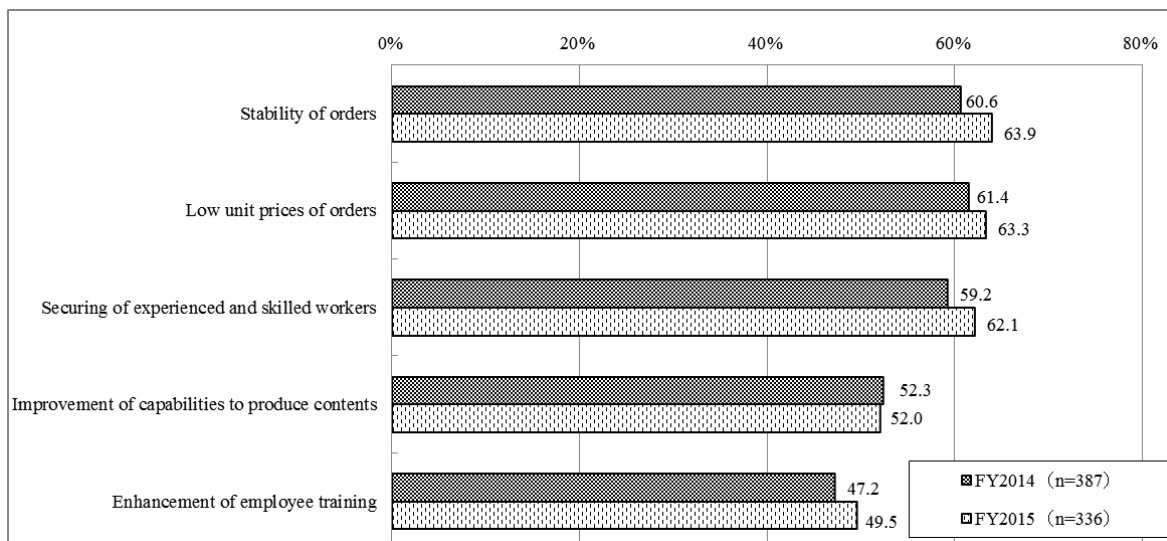
Changes in Sales by Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year



Secondary Use of Television Broadcast Programs



Management Challenges in the Broadcast Program Production Business (Multiple answers allowed)



Highlights of Chapter 4: Services Incidental to Internet

- Total sales in FY2015 were 2.3954 trillion yen (up 26.7%), the largest since the start of the survey.
- Sales per company were 4.40 billion yen (up 25.5%). By service type per company, sales increased most in “Information network security services” and “Web contents delivery services.”
- Regarding new business fields that companies intend to start within one year, “Cloud computing services” and “Web contents delivery services” were often mentioned by many companies (21.1% and 18.6%, respectively).

Number of Companies and Sales by Service Type (Based on Companies' Activities)

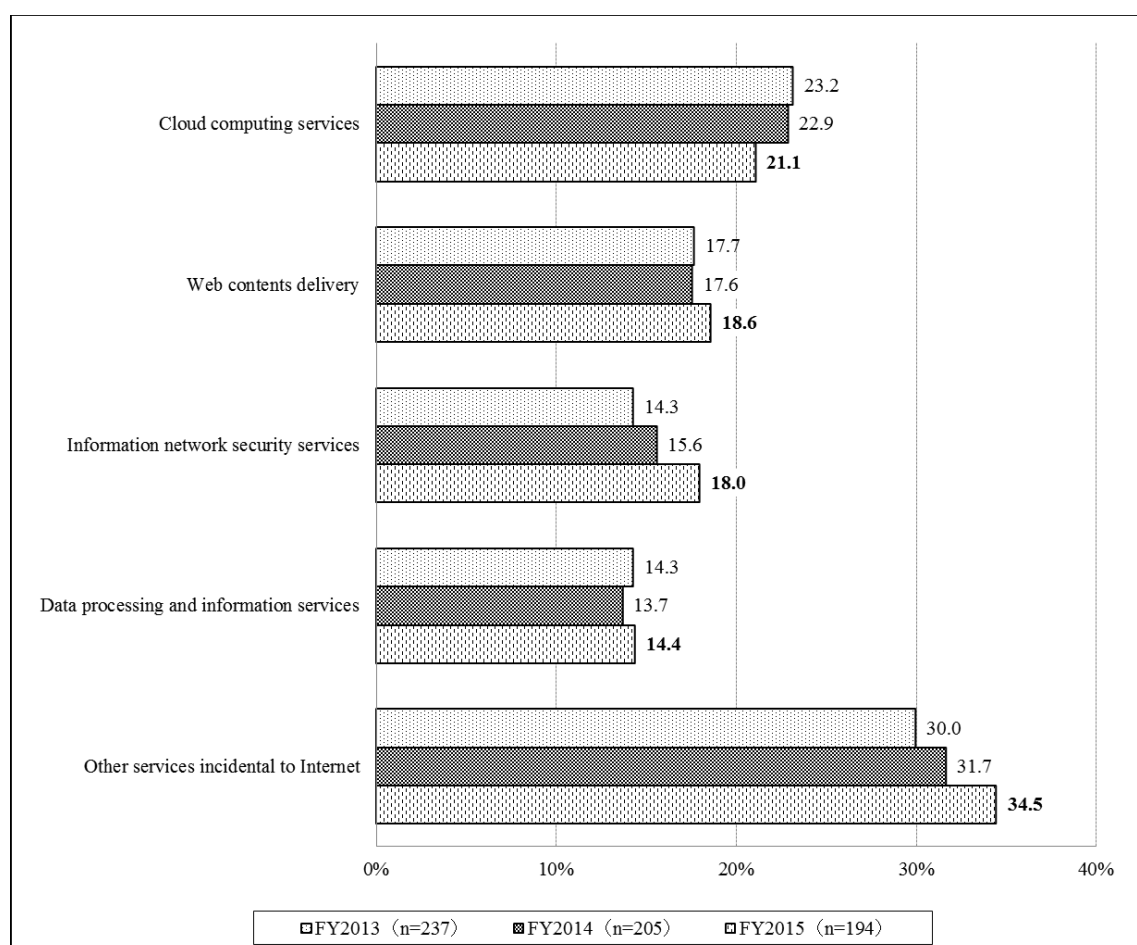
	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	540	545	0.9	1,890,639	2,395,436	26.7	3,501.2	4,395.3	25.5
Web information search services	74	69	-6.8	119,946	121,612	1.4	1,620.9	1,762.5	8.7
Shopping site operation and auction site operation	76	77	1.3	226,029	265,783	17.6	2,974.1	3,451.7	16.1
Electronic bulletin board services, blog services, and SNS operation	19	21	10.5	134,076	28,919	-78.4	7,056.6	1,377.1	-80.5
Web contents delivery services	147	143	-2.7	672,160	804,291	19.7	4,572.5	5,624.4	23.0
Revenue from IPTV services	17	16	-5.9	60,917	63,142	3.7	3,583.4	3,946.4	10.1
Cloud computing services	139	132	-5.0	74,368	77,718	4.5	535.0	588.8	10.1
Electronic authentication services	8	11	37.5	4,667	6,746	44.5	583.4	613.3	5.1
Information network security services	69	72	4.3	73,233	99,394	35.7	1,061.3	1,380.5	30.1
Charging/settlement agent services	23	26	13.0	61,469	80,343	30.7	2,672.6	3,090.1	15.6
Server management consignment	95	86	-9.5	47,384	49,911	5.3	498.8	580.4	16.4
Other services incidental to Internet	141	144	2.1	469,343	847,679	80.6	3,328.7	5,886.7	76.8
(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year	446	446	-	1,735,870	2,163,518	24.6	3,892.1	4,850.9	24.6

(Notes) As some companies operate multiple services businesses, the total number of companies does not necessarily match the sum of the breakdown figures.

As some companies do not provide data on the breakdown of sales, the numbers for total sales and the sum of the breakdown do not match.

“Shopping site operation and auction site operation” refer to Internet shopping site operation and Internet auction site operation businesses. Hereinafter the same shall apply.

New Businesses that Companies Intend to Start within One Year (High-ranking) (Multiple answers allowed)



Highlights of Chapter 5: Information

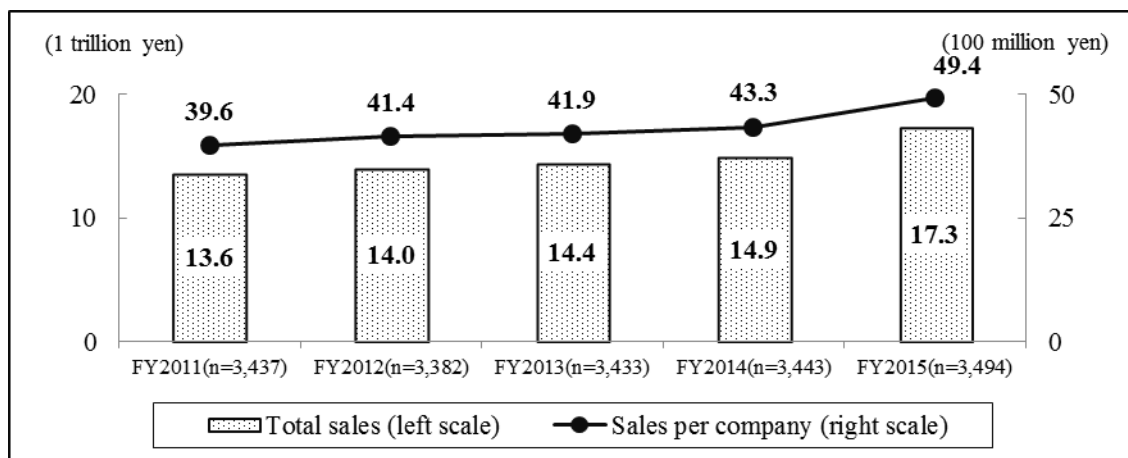
- Total sales in FY2015 were 17.2683 trillion yen (up 15.9%), an increase for the sixth consecutive year and the largest since the start of the survey. All businesses increased sales, including custom software services and data processing services.
- Sales per company were 4.94 billion yen (up 14.2%), with a large increase in sales by package software services and data processing services.
- Looking at the percentage of the number of companies according to primary contractors and subcontractors, primary contractors accounted for 87.8% (up 1.2 points). By capital, the percentage of primary contractors increased, and the percentage of subcontractors decreased.

Number of Companies and Sales by Sector (Based on Companies' Activities)

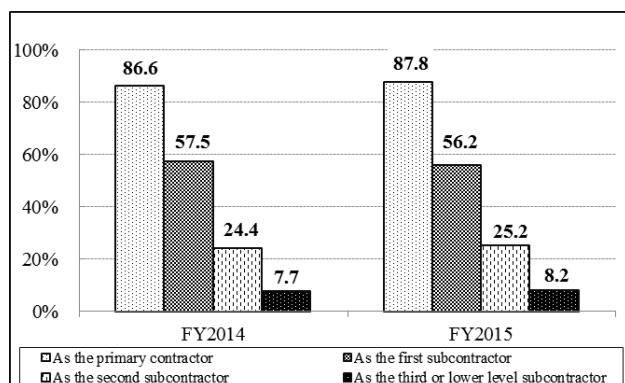
	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
Custom software services	2,360	2,364	0.2	6,924,943	8,140,607	17.6	2,934.3	3,443.6	17.4
Embedded software services	247	261	5.7	223,139	246,525	10.5	903.4	944.5	4.5
Package software services	664	690	3.9	758,330	1,135,024	49.7	1,142.1	1,645.0	44.0
Game software services	100	90	-10.0	647,982	691,675	6.7	6,479.8	7,685.3	18.6
Data processing services	1,034	1,031	-0.3	3,128,160	3,720,667	18.9	3,025.3	3,608.8	19.3
Information services, except marketing or opinion research services	184	185	0.5	202,244	232,928	15.2	1,099.2	1,259.1	14.5
Market research, opinion survey and social survey services	87	97	11.5	137,488	174,101	26.6	1,580.3	1,794.9	13.6
Miscellaneous information services	1,096	1,076	-1.8	2,876,825	2,926,790	1.7	2,624.8	2,720.1	3.6
(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year	2,974	2,974	-	14,008,922	14,966,899	6.8	4,710.5	5,032.6	6.8

(Note) The number of companies represents the number of companies that are operating relevant businesses even at the very minimum, and thus, the total and the sum of the breakdown do not match.

Changes in sales

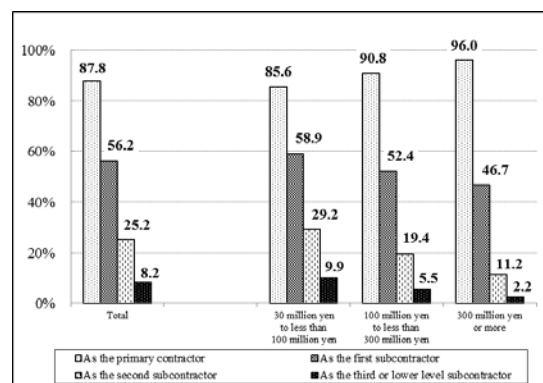


Percentage of Number of Primary Contractors and Subcontractors



(Note) Multiple answers were allowed for implementation of primary contractors and subcontractors; numbers are counted using the number of companies for which there were valid responses.

Percentage of Number of Primary Contractors and Subcontractors by Capital



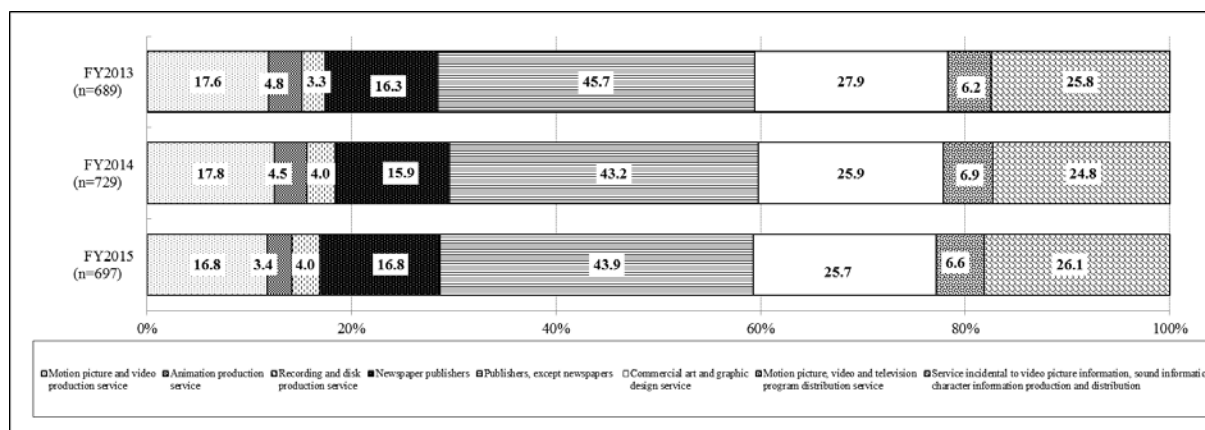
Highlights of Chapter 6: Video Picture Information, Sound Information, Character Information Production and Distribution

- Total sales in FY2015 were 2.8248 trillion yen (down 3.1%). By sector, sales were the largest for newspaper publishers, followed by publishers except newspapers, and then commercial art and graphic design.
- Sales per company were 4.05 billion yen (up 1.4%), with a decrease in sales by recording and disk production, etc.
- Looking at the composition ratios of the number of companies and sales by sector, publishers, except newspapers, are the largest, accounting for 43.9%, while newspaper publishers are the largest in sales with a share of 36.7%.

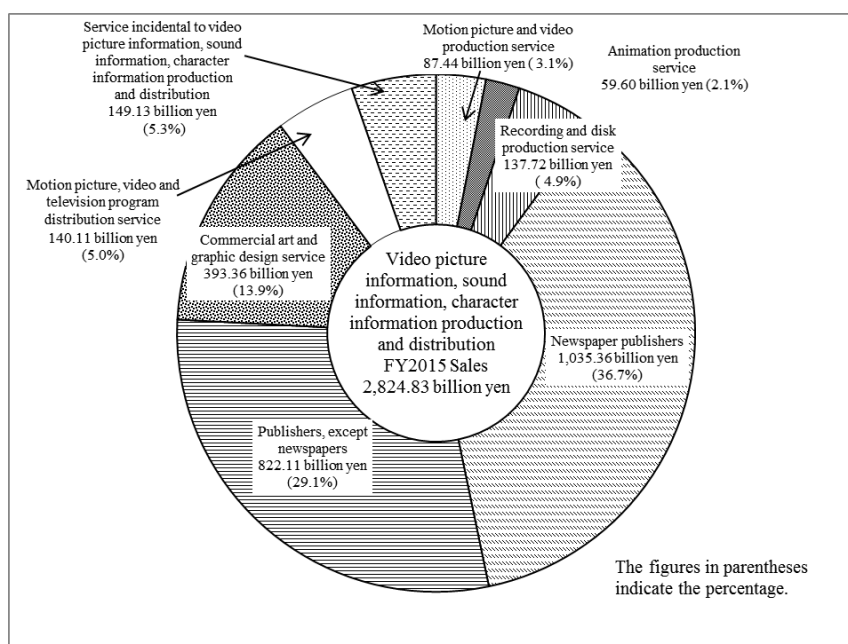
Number of Companies and Sales by Sector (Based on Companies' Activities)

	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	729	697	-4.4	2,914,751	2,824,827	-3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
Motion picture and video production service	130	117	-10.0	105,084	87,442	-16.8	808.3	747.4	-7.5
Animation production service	33	24	-27.3	67,476	59,599	-11.7	2,044.7	2,483.3	21.5
Recording and disk production service	29	28	-3.4	160,101	137,718	-14.0	5,520.7	4,918.5	-10.9
Newspaper publishers	116	117	0.9	1,052,389	1,035,361	-1.6	9,072.3	8,849.2	-2.5
Publishers, except newspapers	315	306	-2.9	805,770	822,107	2.0	2,558.0	2,686.6	5.0
Commercial art and graphic design service	189	179	-5.3	437,022	393,356	-10.0	2,312.3	2,197.5	-5.0
Motion picture, video and television program distribution service	50	46	-8.0	135,284	140,113	3.6	2,705.7	3,045.9	12.6
Service incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	181	182	0.6	151,625	149,131	-1.6	837.7	819.4	-2.2
(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year	599	599	-	2,730,799	2,660,240	-2.6	4,558.9	4,441.1	-2.6

Composition Ratios of the Number of Companies by Sector (Based on Companies' Activities)



Composition Ratios of Sales by Sector (Based on Companies' Activities)



Chapter 1 Outline of Companies Engaged in the Information and Communications Business

Section 1: Results Based on Business Activities

1. Overall Outline of Survey Results

- The number of companies engaged in the information and communications business (meaning companies that engage in this business, whether as their main business or not) was 5,474. The total number of establishments was 25,961 and the total number of workers was 1,624,851.
- Total sales from this business were 48.0504 trillion yen (total sales for these companies were 71.9513 trillion yen) in FY2015. Total sales from this business by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 46.3727 trillion yen (up 4.7%).
- Operating profit was 5.9992 trillion yen, ordinary profit was 6.1655 trillion yen, and the number of subsidiaries and affiliated companies owned was 9,806.

Fig. 1-1-1 Overall Outline

		Number of companies	Number of establishments	Number of workers (persons)	Number of regular workers (persons)	Sales (100 million yen)	Sales from the relevant business (100 million yen)	Operating profit (100 million yen)	Ordinary profit (100 million yen)	Number of subsidiaries and affiliated companies owned
Overall	FY2014	5,519	26,386	1,636,590	1,626,779	740,824	465,275	54,997	57,321	9,510
	FY2015	5,474	25,961	1,624,851	1,615,513	719,513	480,504	59,992	61,655	9,806
	Year-on-year (%)	-0.8	-1.6	-0.7	-0.7	-2.9	3.3	9.1	7.6	3.1
Telecommunications	FY2014	371	2,526	167,014	166,469	195,123	170,073	23,874	23,820	728
	FY2015	379	2,515	161,142	160,387	190,601	166,376	28,171	27,041	793
	Year-on-year (%)	2.2	-0.4	-3.5	-3.7	-2.3	-2.2	18.0	13.5	8.9
Private broadcasting	FY2014	371	1,513	35,964	35,544	24,547	20,245	1,650	1,805	439
	FY2015	390	1,581	40,298	39,835	28,315	23,108	2,308	2,445	472
	Year-on-year (%)	5.1	4.5	12.1	12.1	15.3	14.1	39.9	35.4	7.5
Cablecasting	FY2014	213	582	20,663	20,522	12,655	5,078	1,669	1,577	112
	FY2015	221	550	19,703	18,953	12,188	5,118	1,573	1,469	112
	Year-on-year (%)	3.8	-5.5	-4.6	-7.6	-3.7	0.8	-5.8	-6.9	0.0
Software	FY2014	2,889	10,611	864,599	861,307	261,446	148,677	13,487	15,341	4,051
	FY2015	2,880	10,987	871,744	868,870	258,955	151,356	12,987	15,303	4,110
	Year-on-year (%)	-0.3	3.5	0.8	0.9	-1.0	1.8	-3.7	-0.3	1.5
Data processing and information services	FY2014	1,738	9,657	640,979	638,438	181,981	52,219	7,568	8,576	2,467
	FY2015	1,720	9,442	645,967	641,569	181,492	56,150	7,384	8,613	2,504
	Year-on-year (%)	-1.0	-2.2	0.8	0.5	-0.3	7.5	-2.4	0.4	1.5
Services incidental to Internet	FY2014	705	4,183	232,782	230,404	155,096	25,980	13,420	13,239	1,815
	FY2015	706	4,258	224,000	223,355	145,436	30,402	13,433	13,658	1,945
	Year-on-year (%)	0.1	1.8	-3.8	-3.1	-6.2	17.0	0.1	3.2	7.2
Video picture information production and distribution	FY2014	466	1,607	58,592	58,092	26,580	8,404	1,689	1,708	572
	FY2015	431	1,259	51,014	50,653	25,058	8,642	1,369	1,545	484
	Year-on-year (%)	-7.5	-21.7	-12.9	-12.8	-5.7	2.8	-19.0	-9.6	-15.4
Sound information production	FY2014	127	329	9,473	8,999	4,220	1,836	592	156	58
	FY2015	102	286	8,801	8,325	3,727	1,508	696	153	228
	Year-on-year (%)	-19.7	-13.1	-7.1	-7.5	-11.7	-17.9	17.4	-2.0	293.1
Newspaper publishers	FY2014	132	2,209	43,855	43,559	17,913	14,769	639	787	756
	FY2015	128	2,322	43,206	42,980	17,472	14,534	646	808	651
	Year-on-year (%)	-3.0	5.1	-1.5	-1.3	-2.5	-1.6	1.1	2.6	-13.9
Publishers, except newspapers	FY2014	368	3,109	85,353	83,901	35,356	10,938	1,518	1,912	858
	FY2015	349	3,294	85,649	84,691	35,288	10,808	1,651	1,954	782
	Year-on-year (%)	-5.2	6.0	0.3	0.9	-0.2	-1.2	8.8	2.2	-8.9
Commercial art and graphic design	FY2014	181	631	28,071	27,886	20,814	3,128	767	1,026	924
	FY2015	148	565	24,960	24,857	16,420	2,464	647	905	960
	Year-on-year (%)	-18.2	-10.5	-11.1	-10.9	-21.1	-21.2	-15.6	-11.8	3.9
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	FY2014	167	591	22,264	22,010	6,923	1,331	357	403	187
	FY2015	156	574	19,624	19,331	5,681	1,283	259	319	182
	Year-on-year (%)	-6.6	-2.9	-11.9	-12.2	-17.9	-3.6	-27.3	-20.9	-2.7
(Reproduced) TV/radio program production work	FY2014	393	854	29,333	28,852	12,189	3,924	706	752	269
	FY2015	364	664	30,574	30,196	12,866	4,323	675	751	290
	Year-on-year (%)	-7.4	-22.2	4.2	4.7	5.6	10.2	-4.4	0.0	7.8

* "Sales from the relevant business" refer to sales from activities of the relevant business (example: for the telecommunications business, sales from activities related to the telecommunications business).

* The total of "Sales from the relevant business" does not match the sum of each business type, as some companies provided data in the category of "other."

Fig. 1-1-2 Outline of Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year

		Number of companies	Number of establishments	Number of workers (persons)	Number of regular workers (persons)	Sales (100 million yen)	Sales from the relevant business (100 million yen)	Operating profit (100 million yen)	Ordinary profit (100 million yen)	Number of subsidiaries and affiliated companies owned
Overall	FY2014	4,791	23,595	1,515,564	1,506,494	703,467	442,801	52,358	54,653	8,819
	FY2015	4,791	23,872	1,551,058	1,542,130	699,750	463,727	58,510	60,088	9,271
	Year-on-year (%)	-	1.2	2.3	2.4	-0.5	4.7	11.8	9.9	5.1

2. Sales

- Total sales from the information and communications business were 48.0504 trillion yen in FY2015.
- Sales related to the relevant business were the largest for the telecommunications business, followed by software, and then data processing and information services. These three businesses accounted for 77.8% of the total.
- Looking at the composition ratios, telecommunications accounted for 34.6% (down 1.9 points) and software services accounted for 31.5% (down 0.5 points).

Fig. 1-1-3 Sales of the Information and Communications Business

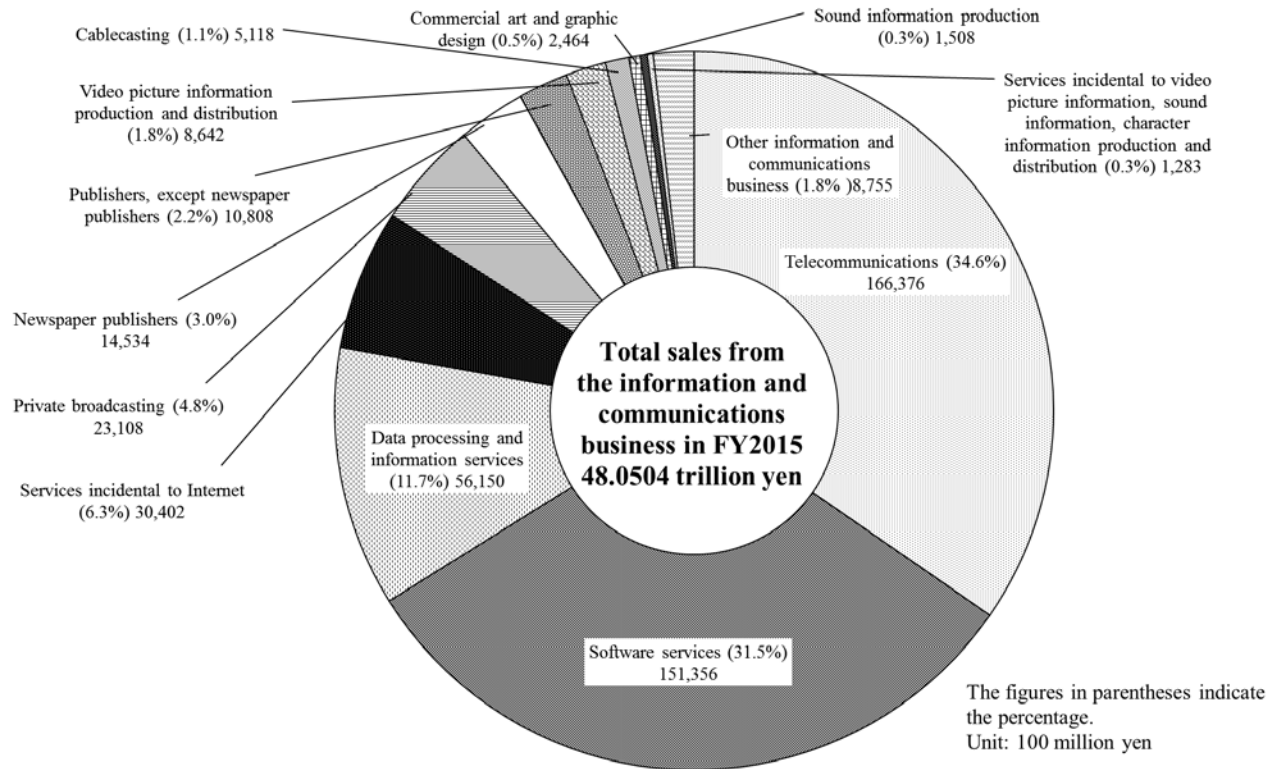


Fig. 1-1-4 Sales of the Information and Communications Business

		Overall	Telecommunications	Software	Data processing and information services	Services incidental to Internet	Private broadcasting	Newspaper publishers	Publishers, except newspapers	Video picture information production and distribution	Cablecasting	Commercial art and graphic design	Sound information production	Services incidental to video picture information	Miscellaneous IC businesses
FY2014	Number of companies	5,519	371	2,889	1,738	705	371	132	368	466	213	181	127	167	-
	Sales from the relevant business	465,275	170,073	148,677	52,219	25,980	20,245	14,769	10,938	8,404	5,078	3,128	1,836	1,331	2,598
	Composition ratio (%)	100.0	36.6	32.0	11.2	5.6	4.4	3.2	2.4	1.8	1.1	0.7	0.4	0.3	0.6
FY2015	Number of companies	5,474	379	2,880	1,720	706	390	128	349	431	221	148	102	156	-
	Sales from the relevant business	480,504	166,376	151,356	56,150	30,402	23,108	14,534	10,808	8,642	5,118	2,464	1,508	1,283	8,755
	Composition ratio (%)	100.0	34.6	31.5	11.7	6.3	4.8	3.0	2.2	1.8	1.1	0.5	0.3	0.3	1.8
Change from the previous year's composition ratio (points)		-	-1.9	-0.5	0.5	0.7	0.5	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	1.3

* "Sales from the relevant business" refer to sales from activities of the relevant business. (ex. For the telecommunications business, sales from activities related to the telecommunications business.)
 * "Miscellaneous IC businesses" refer to businesses which provided data in the category of "Other" for the main items in the breakdown of sales from the information and communication business.

3. Composition ratios (by capital, sales, number of workers, and engagement in side businesses)

Composition ratios of companies that have information and communication business:

- By capital, in eight out of 12 business types, companies with “Less than 100 million yen” accounted for 50% or more of the total. In particular, in both video picture information production and distribution and sound information production, companies with “Less than 50 million yen” accounted for 40% or more of the total.
- By capital, composition ratio was generally highest for companies with “1 billion yen or more but less than 5 billion yen”. However, in private broadcasting and sound information production, companies with “Less than 100 million yen” accounted for over 30%.
- By the number of workers, in all business types except for the newspaper publishers, 50% or more of the companies were those with “Less than 100 workers”. In particular, over 80% of cablecasting companies were with “Less than 100 workers”.
- Looking at the composition ratios by rate of engagement in side-businesses, in all 12 business types, 50% or more of companies also concurrently operated other businesses. In particular, 95.9% of cablecasting companies and 93.1% of sound information production companies were engaged in side-businesses.

Fig. 1-1-5 Composition Ratios of Companies by Capital

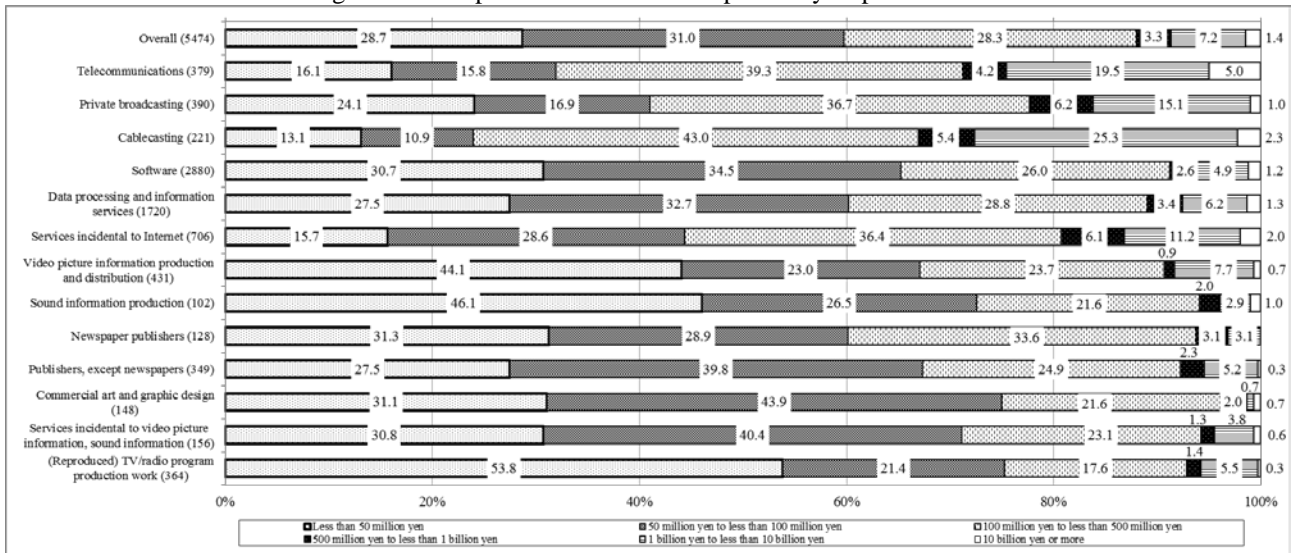


Fig. 1-1-6 Composition Ratios of Companies by Sales

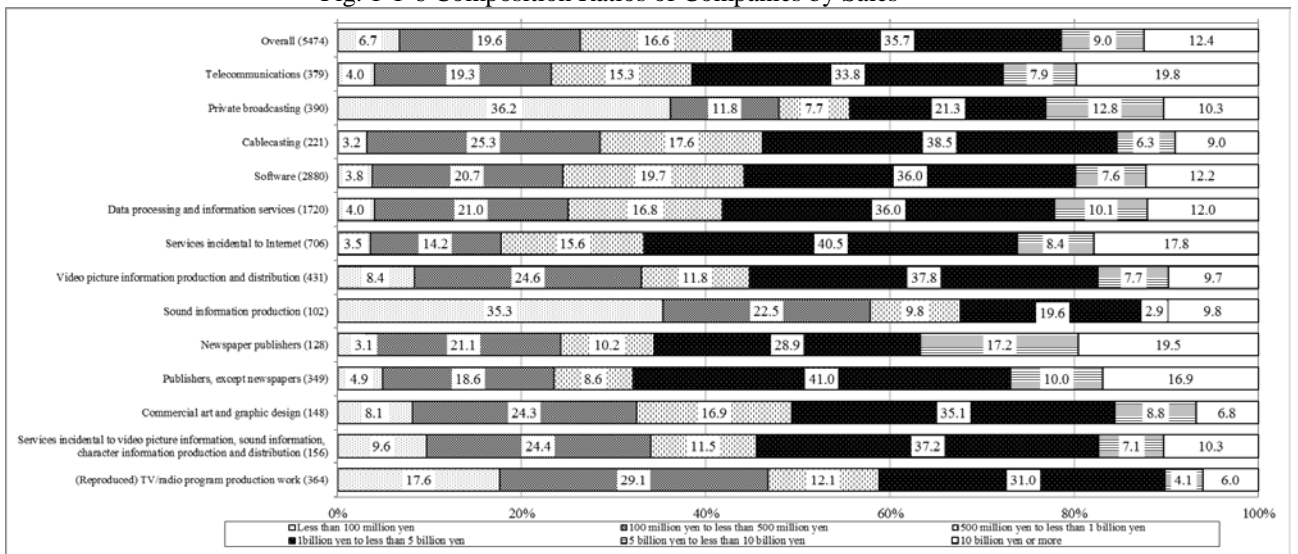


Fig. 1-1-7 Composition Ratios of Companies by Number of Workers

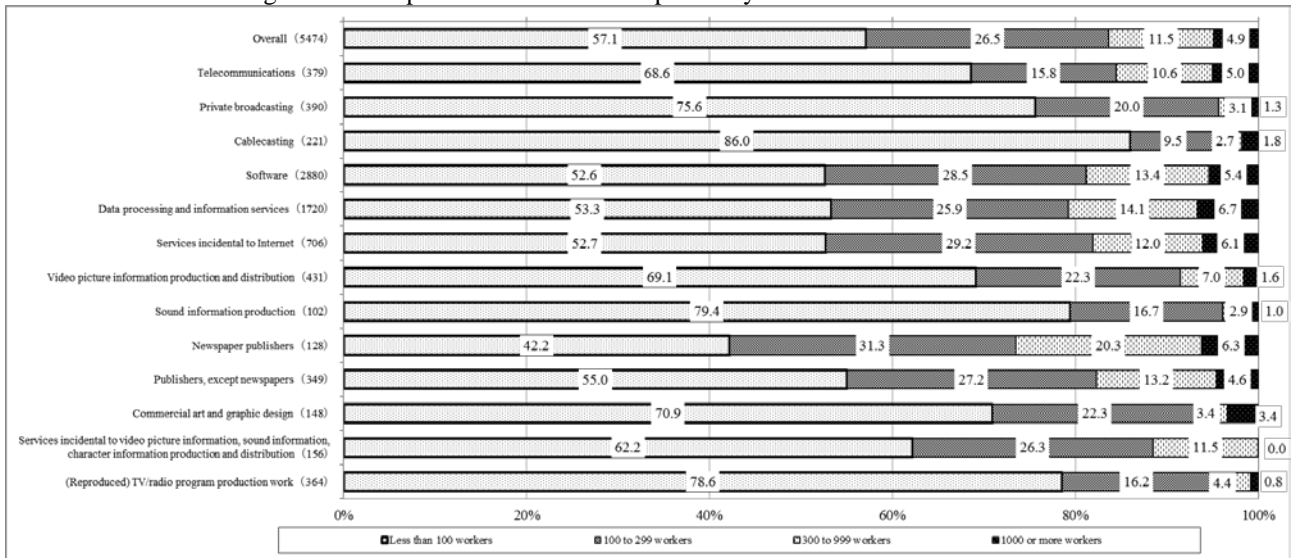
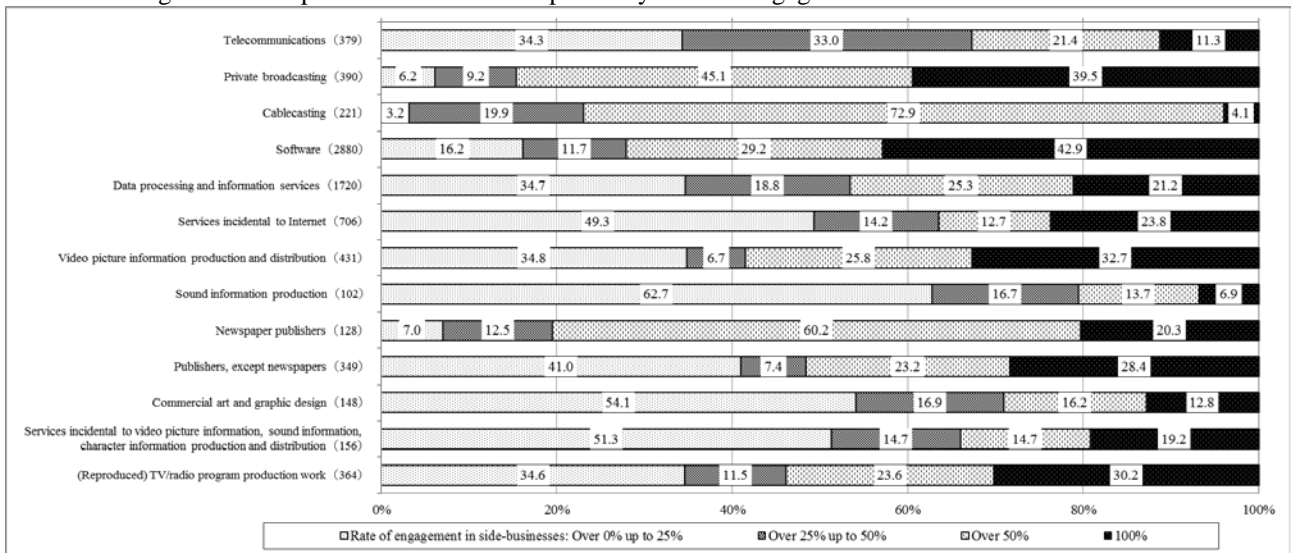


Fig. 1-1-8 Composition Ratios of Companies by Rate of Engagement in Side-Businesses



(Note) Rate of engagement in side businesses: Sales from the relevant business / Total sales of the company × 100

4. Profits

- The operating profit per IC company was 1.10 billion yen (up 10.0%), the ordinary profit per IC company was 1.13 billion yen (up 8.4%), and the value added per IC company was 4.46 billion yen (up 8.0%).
- For IC companies that responded to the survey for the second consecutive year, the operating profit per IC company was 1.22 billion yen (up 11.8%), the ordinary profit per IC company was 1.25 billion yen (up 9.9%), and the value added per IC company was 4.97 billion yen (up 9.8%) in FY2015.

Fig. 1-1-9 Profits

		(Unit: 100 million yen)										
		Number of companies	Sales	Operating profit	Ordinary profit	Current net profit	Value added	Per company				
								Sales	Operating profit	Ordinary profit	Current net profit	Value added
Overall	FY2014	5,519	740,824	54,997	57,321	38,150	227,991	134.2	10.0	10.4	6.9	41.3
	FY2015	5,474	719,513	59,992	61,655	38,884	244,170	131.4	11.0	11.3	7.1	44.6
	Year-on-year	-0.8%	-2.9%	9.1%	7.6%	1.9%	7.1%	-2.1%	10.0%	8.4%	2.8%	8.0%
Telecommunications	FY2014	371	195,123	23,874	23,820	14,803	68,316	525.9	64.3	64.2	39.9	184.1
	FY2015	379	190,601	28,171	27,041	18,210	84,743	502.9	74.3	71.3	48.0	223.6
	Year-on-year	2.2%	-2.3%	18.0%	13.5%	23.0%	24.0%	-4.4%	15.5%	11.1%	20.4%	21.4%
Private broadcasting	FY2014	371	24,547	1,650	1,805	1,191	6,503	66.2	4.4	4.9	3.2	17.5
	FY2015	390	28,315	2,308	2,445	1,524	7,962	72.6	5.9	6.3	3.9	20.4
	Year-on-year	5.1%	15.3%	39.9%	35.4%	28.0%	22.4%	9.7%	33.1%	28.8%	21.7%	16.5%
Cablecasting	FY2014	213	12,655	1,669	1,577	1,002	5,687	59.4	7.8	7.4	4.7	26.7
	FY2015	221	12,188	1,573	1,469	993	5,300	55.1	7.1	6.6	4.5	24.0
	Year-on-year	3.8%	-3.7%	-5.8%	-6.9%	-0.9%	-6.8%	-7.2%	-9.2%	-10.3%	-4.5%	-10.2%
Software	FY2014	2,889	261,446	13,487	15,341	9,878	88,421	90.5	4.7	5.3	3.4	30.6
	FY2015	2,880	258,955	12,987	15,303	10,227	86,756	89.9	4.5	5.3	3.6	30.1
	Year-on-year	-0.3%	-1.0%	-3.7%	-0.3%	3.5%	-1.9%	-0.6%	-3.4%	0.1%	3.9%	-1.6%
Data processing and information services	FY2014	1,738	181,981	7,568	8,576	5,266	51,540	104.7	4.4	4.9	3.0	29.7
	FY2015	1,720	181,492	7,384	8,613	5,459	52,941	105.5	4.3	5.0	3.2	30.8
	Year-on-year	-1.0%	-0.3%	-2.4%	0.4%	3.7%	2.7%	0.8%	-1.4%	1.5%	4.7%	3.8%
Services incidental to Internet	FY2014	705	155,096	13,420	13,239	10,678	46,083	220.0	19.0	18.8	15.1	65.4
	FY2015	706	145,436	13,433	13,658	7,013	45,514	206.0	19.0	19.3	9.9	64.5
	Year-on-year	0.1%	-6.2%	0.1%	3.2%	-34.3%	-1.2%	-6.4%	0.0%	3.0%	-34.4%	-1.4%
Video picture information production and distribution	FY2014	466	26,580	1,689	1,708	1,082	6,744	57.0	3.6	3.7	2.3	14.5
	FY2015	431	25,058	1,369	1,545	955	6,353	58.1	3.2	3.6	2.2	14.7
	Year-on-year	-7.5%	-5.7%	-19.0%	-9.6%	-11.8%	-5.8%	1.9%	-12.4%	-2.2%	-4.6%	1.9%
Sound information production	FY2014	127	4,220	592	156	73	1,151	33.2	4.7	1.2	0.6	9.1
	FY2015	102	3,727	696	153	96	1,269	36.5	6.8	1.5	0.9	12.4
	Year-on-year	-19.7%	-11.7%	17.4%	-2.0%	31.6%	10.3%	10.0%	46.2%	22.0%	63.9%	37.3%
Newspaper publishers	FY2014	132	17,913	639	787	378	6,141	135.7	4.8	6.0	2.9	46.5
	FY2015	128	17,472	646	808	478	6,085	136.5	5.0	6.3	3.7	47.5
	Year-on-year	-3.0%	-2.5%	1.1%	2.6%	26.3%	-0.9%	0.6%	4.3%	5.8%	30.3%	2.2%
Publishers, except newspapers	FY2014	368	35,356	1,518	1,912	805	10,137	96.1	4.1	5.2	2.2	27.5
	FY2015	349	35,288	1,651	1,954	1,018	10,297	101.1	4.7	5.6	2.9	29.5
	Year-on-year	-5.2%	-0.2%	8.8%	2.2%	26.4%	1.6%	5.2%	14.7%	7.8%	33.3%	7.1%
Commercial art and graphic design	FY2014	181	20,814	767	1,026	804	3,261	115.0	4.2	5.7	4.4	18.0
	FY2015	148	16,420	647	905	696	2,676	110.9	4.4	6.1	4.7	18.1
	Year-on-year	-18.2%	-21.1%	-15.6%	-11.8%	-13.5%	-17.9%	-3.5%	3.3%	7.9%	5.8%	0.4%
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	FY2014	167	6,923	357	403	259	2,253	41.5	2.1	2.4	1.6	13.5
	FY2015	156	5,681	259	319	204	1,879	36.4	1.7	2.0	1.3	12.0
	Year-on-year	-6.6%	-17.9%	-27.3%	-20.9%	-21.5%	-16.6%	-12.2%	-22.2%	-15.3%	-15.9%	-10.7%
(Reproduced) TV/radio program production work	FY2014	393	12,189	706	752	476	3,232	31.0	1.8	1.9	1.2	8.2
	FY2015	364	12,866	675	751	487	3,507	35.3	1.9	2.1	1.3	9.6
	Year-on-year	-7.4%	5.6%	-4.4%	0.0%	2.2%	8.5%	14.0%	3.2%	7.9%	10.3%	17.1%

(Notes) Value added = Operating profit + Depreciation expenses + Total payroll + Welfare expenses + Rental expenses of movables and immovables + Taxes and public imposition

Fig. 1-1-10 Operating Profits on Sales, etc.

	Operating margin (%)			Ratio of ordinary profit to sales (%)			Current income margin (%)			Ratio of value added (%)		
	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)
Overall	7.4	8.3	0.9pt	7.7	8.6	0.8pt	5.1	5.4	0.3pt	30.8	33.9	3.2pt
Telecommunications	12.2	14.8	2.5pt	12.2	14.2	2.0pt	7.6	9.6	2.0pt	35.0	44.5	9.4pt
Private broadcasting	6.7	8.2	1.4pt	7.4	8.6	1.3pt	4.9	5.4	0.5pt	26.5	28.1	1.6pt
Cablecasting	13.2	12.9	-0.3pt	12.5	12.0	-0.4pt	7.9	8.1	0.2pt	44.9	43.5	-1.4pt
Software	5.2	5.0	-0.1pt	5.9	5.9	0.0pt	3.8	3.9	0.2pt	33.8	33.5	-0.3pt
Data processing and information services	4.2	4.1	-0.1pt	4.7	4.7	0.0pt	2.9	3.0	0.1pt	28.3	29.2	0.8pt
Services incidental to Internet	8.7	9.2	0.6pt	8.5	9.4	0.9pt	6.9	4.8	-2.1pt	29.7	31.3	1.6pt
Video picture information production and distribution	6.4	5.5	-0.9pt	6.4	6.2	-0.3pt	4.1	3.8	-0.3pt	25.4	25.4	-0.0pt
Sound information production	14.0	18.7	4.6pt	3.7	4.1	0.4pt	1.7	2.6	0.8pt	27.3	34.1	6.8pt
Newspaper publishers	3.6	3.7	0.1pt	4.4	4.6	0.2pt	2.1	2.7	0.6pt	34.3	34.8	0.5pt
Publishers, except newspapers	4.3	4.7	0.4pt	5.4	5.5	0.1pt	2.3	2.9	0.6pt	28.7	29.2	0.5pt
Commercial art and graphic design	3.7	3.9	0.3pt	4.9	5.5	0.6pt	3.9	4.2	0.4pt	15.7	16.3	0.6pt
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	5.2	4.6	-0.6pt	5.8	5.6	-0.2pt	3.7	3.6	-0.2pt	32.5	33.1	0.5pt
(Reproduced) TV/radio program production work	5.8	5.2	-0.5pt	6.2	5.8	-0.3pt	3.9	3.8	-0.1pt	26.5	27.3	0.7pt

(Notes) Operating margin = Operating profit / Sales × 100 (Profitability index to ascertain how much profit was obtained from operation activities related to the main business from among total sales)

Ordinary profit on sales = Ordinary profit / Sales × 100 (Profitability index to ascertain how much profit was obtained from ordinary activities (operations and financial transactions) from among sales)

Current income margin = Current net income / Sales × 100 (Profitability index to ascertain how much profit was ultimately obtained by the company)

Value added ratio = Value added / Sales × 100

Fig. 1-1-11 Profits, etc. of Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year

(Unit: 100 million yen)

		Number of companies	Sales	Operating profit	Ordinary profit	Current net profit	Value added	Per company				
								Sales	Operating profit	Ordinary profit	Current net profit	Value added
Overall	FY2014	4,791	703,467	52,358	54,653	36,640	216,684	146.8	10.9	11.4	7.6	45.2
	FY2015	4,791	699,750	58,510	60,088	37,917	237,910	146.1	12.2	12.5	7.9	49.7
	Year-on-year	-	-0.5%	11.8%	9.9%	3.5%	9.8%	-0.5%	11.8%	9.9%	3.5%	9.8%

Overall	Operating margin (%)			Ratio of ordinary profit to sales (%)			Current income margin (%)			Ratio of value added (%)		
	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)	FY2014	FY2015	Y/Y change (pt)
Overall	7.4	8.4	0.9pt	7.8	8.6	0.8pt	5.2	5.4	0.2pt	30.8	34.0	3.2pt

5. Productivity

- The labor productivity of companies engaged in the information and communication business was 15.027 million yen/person (up 7.9%), the labor equipment ratio was 17.746 million yen/person (down 1.5%), and the labor share was 37.1% (down 3.1 points).
- The labor productivity of companies that responded to the survey for the second consecutive year was 15.339 million yen/person (up 7.3%), the labor equipment ratio was 18.365 million yen/person (down 2.6%), and the labor share was 36.6% (down 3.2 points).

Fig. 1-1-12 Labor Productivity, Labor Equipment Ratio, and Labor Share

	Number of companies			Labor productivity (10,000 yen/person)			Labor equipment ratio (10,000 yen/person)			Labor share (%)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year	FY2014	FY2015	Year-on-year	FY2014	FY2015	Year-on-year	FY2014	FY2015	Year-on-year
Overall	5,519	5,474	-0.8%	1,393.1	1,502.7	7.9%	1,801.2	1,774.6	-1.5%	40.1	37.1	-306.9%
Telecommunications	371	379	2.2%	4,090.4	5,258.9	28.6%	8,105.9	8,220.0	1.4%	14.8	11.7	-308.2%
Private broadcasting	371	390	5.1%	1,808.1	1,975.8	9.3%	2,804.0	2,874.2	2.5%	41.7	37.5	-417.9%
Cablecasting	213	221	3.8%	2,752.0	2,689.9	-2.3%	5,605.8	5,437.1	-3.0%	19.5	19.9	41.3%
Software	2,889	2,880	-0.3%	1,022.7	995.2	-2.7%	375.2	348.7	-7.1%	58.6	59.2	65.1%
Data processing and information services	1,738	1,720	-1.0%	804.1	819.6	1.9%	332.2	325.1	-2.1%	58.2	57.8	-40.1%
Services incidental to Internet	705	706	0.1%	1,979.7	2,031.9	2.6%	4,617.8	4,550.9	-1.4%	29.3	30.1	78.0%
Video picture information production and distribution	466	431	-7.5%	1,150.9	1,245.3	8.2%	1,217.7	1,373.9	12.8%	48.5	50.8	227.5%
Sound information production	127	102	-19.7%	1,215.1	1,442.4	18.7%	362.5	426.6	17.7%	33.5	30.1	-342.8%
Newspaper publishers	132	128	-3.0%	1,400.3	1,408.3	0.6%	2,313.1	2,345.9	1.4%	58.2	57.4	-85.4%
Publishers, except newspapers	368	349	-5.2%	1,187.6	1,202.3	1.2%	1,362.1	1,381.7	1.4%	55.4	54.6	-80.7%
Commercial art and graphic design	181	148	-18.2%	1,161.7	1,072.3	-7.7%	869.5	968.0	11.3%	57.0	56.8	-16.5%
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	167	156	-6.6%	1,011.9	957.5	-5.4%	724.1	757.1	4.6%	57.7	61.5	3.7pt
(Reproduced) TV/radio program production work	393	364	-7.4%	1,101.8	1,146.9	4.1%	975.4	985.6	1.0%	55.3	56.2	0.9pt

(Notes) Labor productivity = Value added / Number of workers (Index to ascertain the amount of value added per worker)

Labor equipment ratio = Tangible fixed assets / Number of workers (Index to ascertain how much capital (tangible fixed assets) is used per worker)

Labor share = Total payroll / Value added × 100 (Index to ascertain how much of the generated amount of value added was allocated to personnel expenses)

Fig. 1-1-13 Labor Productivity, etc. of Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year

Overall	Number of companies			Labor productivity (10,000 yen/person)			Labor equipment ratio (10,000 yen/person)			Labor share (%)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year	FY2014	FY2015	Year-on-year	FY2014	FY2015	Year-on-year	FY2014	FY2015	Year-on-year
Overall	4,791	4,791	-	1,429.7	1,533.9	7.3%	1,886.3	1,836.5	-2.6%	39.8	36.6	-3.2pt

6. Assets, liabilities, and net assets

- The total capital (total assets) of companies engaged in the information and communication business was 87.7148 trillion yen (down 0.6%) with current assets accounting for 36.1396 trillion yen (down 0.1%) and fixed assets accounting for 51.5273 trillion yen (down 1.0%).
- The total amount of assets per IC company was 16.02 billion yen (up 0.2%) and net assets per IC company were 7.66 billion yen (up 1.0%).

Fig. 1-1-14 Balance Sheet of Companies Engaged in the Information and Communications Business

(Unit: 100 million yen)

	Number of companies	Assets							Liabilities and net assets								
		Current assets	Fixed assets	Tangible fixed assets (included)	Intangible fixed assets (included)	Investments and other assets (included)	Deferred assets	Total	Liabilities		Net assets						
									Current liabilities	Fixed liabilities	Equity						
		Capital	Capital surplus	Earned surplus	Treasury stock	Other	Total										
Overall	FY2014	5,519	361,594	520,589	294,783	42,148	183,617	385	882,575	245,795	218,210	80,541	94,665	243,985	- 14,839	14,196	882,575
	FY2015	5,474	361,396	515,273	288,352	42,779	184,135	454	877,148	254,072	203,800	79,632	98,040	245,813	- 15,714	11,406	877,148
	Year-on-year (%)	-	- 0.1	- 1.0	- 2.2	1.5	0.3	17.9	- 0.6	3.4	- 6.6	- 1.1	3.6	0.7	5.9	- 19.7	- 0.6
Telecommunications		379	80,760	198,054	132,459	20,390	45,204	29	278,852	62,565	52,964	27,158	47,914	92,819	- 6,399	1,828	278,852
Private broadcasting		390	17,721	20,958	11,582	554	8,817	11	38,706	6,168	3,987	2,958	9,259	14,633	- 86	1,693	38,706
Cablecasting		221	4,993	14,219	10,713	377	3,129	15	19,226	4,602	4,580	2,969	2,386	4,619	- 50	120	19,226
Software		2,880	132,549	93,376	30,402	13,915	49,058	249	226,174	87,187	35,884	23,105	19,110	60,929	- 3,607	3,567	226,174
Data processing and information services		1,720	94,473	59,696	21,003	10,023	28,669	134	154,303	68,510	21,351	12,484	12,185	41,075	- 3,192	1,889	154,303
Services incidental to Internet		706	73,685	163,832	101,939	5,498	56,394	48	237,566	53,073	101,116	22,697	22,246	39,973	- 3,806	2,267	237,566
Video picture information production and distribution		431	14,148	13,168	7,009	359	5,800	28	27,343	6,331	3,537	1,770	6,617	8,012	- 254	1,328	27,343
Sound information production		102	1,766	717	375	42	299	0	2,483	923	168	184	307	808	- 3	96	2,483
Newspaper publishers		128	8,067	18,217	10,136	452	7,629	57	26,341	5,958	6,820	270	779	11,454	- 13	1,074	26,341
Publishers, except newspapers		349	21,637	24,330	11,834	984	11,511	67	46,034	10,273	7,607	1,404	5,520	19,998	- 143	1,376	46,034
Commercial art and graphic design		148	8,220	11,392	2,416	196	8,780	5	19,617	7,309	2,655	916	1,098	6,979	- 209	868	19,617
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution		156	3,234	2,990	1,486	108	1,396	24	6,248	1,331	1,144	625	608	2,180	- 23	383	6,248
(Reproduced) TV/radio program production work		364	6,415	5,293	3,013	150	2,129	22	11,730	2,879	1,389	990	2,223	4,047	- 44	242	11,730

Fig. 1-1-15 Profits and Assets per Company

	Number of companies	Ordinary profit (100 million yen)	Total assets (Total capital) (100 million yen)	Net assets (Own capital) (100 million yen)	Return of asset ROA (%)	Turnover of total capital (times)	Capital adequacy ratio (%)
Overall	FY2014	5,519	10.4	159.9	75.8	6.5	0.84
	FY2015	5,474	11.3	160.2	76.6	7.0	0.82
	Difference from previous year (pt/company)	- 0.8	8.4	0.2	1.0	0.5pt	- 0.02times
Telecommunications	379	71.3	735.8	430.9	9.7	0.68	58.6
Private broadcasting	390	6.3	99.2	73.0	6.3	0.73	73.5
Cablecasting	221	6.6	87.0	45.4	7.6	0.63	52.2
Software	2,880	5.3	78.5	35.8	6.8	1.14	45.6
Data processing and information services	1,720	5.0	89.7	37.5	5.6	1.18	41.8
Services incidental to Internet	706	19.3	336.5	118.1	5.7	0.61	35.1
Video picture information production and distribution	431	3.6	63.4	40.5	5.7	0.92	63.9
Sound information production	102	1.5	24.3	13.6	6.2	1.50	56.0
Newspaper publishers	128	6.3	205.8	106.0	3.1	0.66	51.5
Publishers, except newspapers	349	5.6	131.9	80.7	4.2	0.77	61.2
Commercial art and graphic design	148	6.1	132.5	65.2	4.6	0.84	49.2
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	156	2.0	40.0	24.2	5.1	0.91	60.4
(Reproduced) TV/radio program production work	364	2.1	32.2	20.5	6.4	1.10	63.6

(Notes) Return of asset (ROA) = Ordinary profits / Total capital (total assets) × 100 (Profitability index to ascertain how much profit was obtained from the total capital invested)

Turnover of total capital = Sales / Total assets (total capital) (Efficiency index to ascertain how many times the amount of sales is as large as the amount of the total capital invested)

Capital adequacy ratio = Net assets (own capital) / Total assets (total capital) × 100 (Index to show the percentage of own capital among the total capital and thereby indicate the financial security)

7. Workers

- The number of workers for companies engaged in the information and communication business was 1,624,851 (down 0.7%), out of which full-time workers/regular staff members (hereinafter referred to as “full-time workers”) accounted for 81.1% at 1,317,193 (down 1.3%). The number of part-timers was 204,251 (down 2.9%) and that of dispatched workers was 138,075 (up 5.1%).
- The number of workers per company was 297, out of which 241 were full-time workers and 37 were part-timers.

Fig. 1-1-16 Number of workers

(Unit: companies, persons)

	Number of companies		Number of workers		Number of regular workers		Full-time workers/ Regular staff members		Part-timers		Other regular workers		Temporary or daily workers		Dispatched workers	
	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015
	Overall	5,519	5,474	1,636,590	1,624,851	1,626,779	1,615,513	1,334,250	1,317,193	210,288	204,251	82,241	94,069	9,811	9,338	131,365
Year-on-year (%)		- 0.8		- 0.7		- 0.7		- 1.3		- 2.9		14.4		- 4.8		5.1
Telecommunications	371	379	167,014	161,142	166,469	160,387	130,844	116,270	15,763	16,267	19,862	27,850	545	755	22,494	19,881
Private broadcasting	371	390	35,964	40,298	35,544	39,835	25,106	27,567	7,988	9,592	2,450	2,676	420	463	5,506	6,114
Cablecasting	213	221	20,663	19,703	20,522	18,953	18,040	16,446	1,918	1,756	564	751	141	750	2,566	2,342
Software	2,889	2,880	864,599	871,744	861,307	868,870	804,850	806,075	34,409	33,968	22,048	28,827	3,292	2,874	75,494	81,073
Data processing and information services	1,738	1,720	640,979	645,967	638,438	641,569	459,726	462,190	146,303	146,913	32,409	32,466	2,541	4,398	63,267	62,935
Services incidental to Internet	705	706	232,782	224,000	230,404	223,355	201,763	198,809	18,024	15,292	10,617	9,254	2,378	645	24,418	25,544
Video picture information production and distribution	466	431	58,592	51,014	58,092	50,653	42,681	40,554	11,359	6,047	4,052	4,052	500	361	3,829	3,965
Sound information production	127	102	9,473	8,801	8,999	8,325	5,664	5,016	2,160	2,087	1,175	1,222	474	476	514	347
Newspaper publishers	132	128	43,855	43,206	43,559	42,980	38,345	37,614	3,863	3,877	1,351	1,489	296	226	1,293	1,367
Publishers, except newspapers	368	349	85,353	85,649	83,901	84,691	65,155	65,998	12,218	13,115	6,528	5,578	1,452	958	2,672	3,249
Commercial art and graphic design	181	148	28,071	24,960	27,886	24,857	19,888	18,412	3,006	2,606	4,992	3,839	185	103	1,858	1,518
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	167	156	22,264	19,624	22,010	19,331	18,011	15,655	2,107	2,196	1,892	1,480	254	293	1,936	1,662
(Reproduced) TV/radio program production work	393	364	29,333	30,574	28,852	30,196	23,992	25,285	2,102	1,945	2,758	2,966	481	378	2,596	2,858

(Note) Other regular workers = Regular workers - Full-time workers/Regular staff members - Part-timers (meaning paid directors and contract workers, etc.)

Fig. 1-1-17 Number of Workers for Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year

(Unit: companies, persons)

	Number of companies		Number of workers		Number of regular workers		Full-time workers/ Regular staff members		Part-timers		Other regular workers		Temporary or daily workers		Dispatched workers	
	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015
	Overall	4,791	4,791	1,515,564	1,551,058	1,506,494	1,542,130	1,241,476	1,257,365	187,047	196,885	77,971	87,880	9,070	8,928	124,146
Year-on-year (%)		-		2.3		2.4		1.3		5.3		12.7		- 1.6		7.1

Fig. 1-1-18 Number of Workers per Company

(Unit: companies, persons)

	Number of companies		Number of workers		Number of regular workers		Full-time workers/ Regular staff members		Part-timers		Other regular workers		Temporary or daily workers		Dispatched workers	
	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015
	Overall	5,519	5,474	297	297	295	295	242	241	38	37	15	17	2	2	24
Year-on-year (persons)		-		0		0		-1		-1		2		0		1
Telecommunications	371	379	450	425	449	423	353	307	42	43	54	73	1	2	61	52
Private broadcasting	371	390	97	103	96	102	68	71	22	25	7	7	1	1	15	16
Cablecasting	213	221	97	89	96	86	85	74	9	8	3	3	1	3	12	11
Software	2,889	2,880	299	303	298	302	279	280	12	12	8	10	1	1	26	28
Data processing and information services	1,738	1,720	369	376	367	373	265	269	84	85	19	19	1	3	36	37
Services incidental to Internet	705	706	330	317	327	316	286	282	26	22	15	13	3	1	35	36
Video picture information production and distribution	466	431	126	118	125	118	92	94	24	14	9	9	1	1	8	9
Sound information production	127	102	75	86	71	82	45	49	17	20	9	12	4	5	4	3
Newspaper publishers	132	128	332	338	330	336	290	294	29	30	10	12	2	2	10	11
Publishers, except newspapers	368	349	232	245	228	243	177	189	33	38	18	16	4	3	7	9
Commercial art and graphic design	181	148	155	169	154	168	110	124	17	18	28	26	1	1	10	10
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	167	156	133	126	132	124	108	100	13	14	11	9	2	2	12	11
(Reproduced) TV/radio program production work	393	364	75	84	73	83	61	69	5	5	7	8	1	1	7	8

(Note) Other regular workers = Regular workers - Full-time workers/Regular staff members - Part-timers (meaning paid directors and contract workers, etc.)

8. Ownership of subsidiaries and affiliated companies

- The number of companies that own subsidiaries^(Note 1) of information and communication companies was 1,757, which own 9,806 subsidiaries.
- Commercial art and graphic design owned the largest number of subsidiaries per company (22.3), followed by sound information production (9.9) and the newspaper publishers (9.3).
- The balance of investments and loans to related companies^(Note 2) per company was 4.01 billion yen (up 4.1%).

(Note 1) Subsidiaries include affiliated companies.

(Note 2) Related companies refer to subsidiaries, affiliated companies, and parent companies.

Fig. 1-19 Ownership of subsidiaries

		(Unit: 1 company)							
		Number of companies	Number of companies owning subsidiaries	Percentage of companies that own subsidiaries (%)	Number of subsidiaries	Number of subsidiaries owned per company	Overseas		
							Number of companies that own overseas subsidiaries (A)	Number of overseas subsidiaries (B)	Number of overseas subsidiaries owned per company (B/A)
Overall	FY2014	5,519	1,760	31.9	9,510	5.4	552	3,064	5.6
	FY2015	5,474	1,757	32.1	9,806	5.6	561	3,205	5.7
	Difference from previous year (pt/company)	- 0.8%	- 0.2%	0.2pt	3.1	0.2社	1.6%	4.6%	0.2
Telecommunications		379	97	25.6	793	8.2	23	83	3.6
Private broadcasting		390	130	33.3	472	3.6	7	17	2.4
Cablecasting		221	37	16.7	112	3.0	1	X	X
Software		2,880	911	31.6	4,110	4.5	353	1,612	4.6
Data processing and information services		1,720	509	29.6	2,504	4.9	167	754	4.5
Services incidental to Internet		706	307	43.5	1,945	6.3	115	525	4.6
Video picture information production and distribution		431	142	32.9	484	3.4	29	56	1.9
Sound information production		102	23	22.5	228	9.9	2	X	-
Newspaper publishers		128	70	54.7	651	9.3	6	27	4.5
Publishers, except newspapers		349	153	43.8	782	5.1	30	76	2.5
Commercial art and graphic design		148	43	29.1	960	22.3	9	760	84.4
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution		156	43	27.6	182	4.2	11	27	2.5
(Reproduced) TV/radio program production work		364	91	25.0	290	3.2	12	25	2.1

Fig. 1-1-20 Investments and Loans to Related Companies

		(Unit: 1 company, 100 million yen)										
		Number of companies that made investments and loans	Total investment and loan balance	Investment and loan balance per company	Domestic				Overseas			
					Number of companies	Total investment and loan balance			Number of companies	Total investment and loan balance		
						Share and contribution balance (included)	Long-term loans (included)			Share and contribution balance (included)	Long-term loans (included)	
Overall	FY2014	1,576	60,739	38.5	1,403	46,259	35,265	6,065	443	14,480	11,113	1,018
	FY2015	1,566	62,829	40.1	1,398	40,073	30,019	5,016	446	22,756	19,246	1,554
	Year-on-year (%)	- 0.6	3.4	4.1	- 0.4	- 13.4	- 14.9	- 17.3	0.7	57.2	73.2	52.6
Telecommunications		89	11,384	127.9	84	10,729	8,341	1,978	17	654	303	330
Private broadcasting		121	1,315	10.9	120	1,270	868	202	7	45	24	-
Cablecasting		39	1,086	27.8	39	X	824	38	2	X	X	X
Software		789	13,692	17.4	680	8,770	4,812	309	269	4,921	2,752	248
Data processing and information services		456	10,951	24.0	413	8,333	3,256	788	131	2,618	630	113
Services incidental to Internet		283	24,490	86.5	246	15,143	12,955	1,784	96	9,348	8,917	423
Video picture information production and distribution		118	1,665	14.1	108	1,638	1,405	216	23	28	24	1
Sound information production		22	22	1.0	21	X	18	3	1	X	X	X
Newspaper publishers		68	3,298	48.5	66	1,593	1,392	164	6	1,706	1,701	4
Publishers, except newspapers		145	2,424	16.7	134	2,156	1,579	551	28	269	249	20
Commercial art and graphic design		39	6,569	168.4	35	934	835	99	9	5,635	5,152	482
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution		40	583	14.6	38	574	534	25	8	9	9	0
(Reproduced) TV/radio program production work		79	816	10.3	76	804	689	100	8	12	12	0

9. Outsourcing

- The number of companies implementing outsourcing was 4,333 (up 0.9%) and the outsourcing costs were 10.1 trillion yen (down 0.2%).
- The number of companies that outsourced their manufacturing work was 2,015 (down 6.0%) and the number of companies that outsourced work other than manufacturing was 3,668 (up 1.8%), accounting for 37.3% and 67.9% of the total, respectively.
- Looking at outsourcing content for companies that outsourced work other than manufacturing, the number of companies was the largest for “Data processing related” work at 66.2%.

Fig. 1-1-21 Outsourcing

(Unit: 1 company)

		Number of companies	Implemented outsourcing			Did not implement outsourcing	Outsourcing cost					
			Outsourcing of manufacturing work	Outsourcing of work other than manufacturing	Number of companies responded		Outsourcing cost (100 million yen)	Outsourcing cost of manufacturing work		Outsourcing cost of work other than manufacturing		
								Number of companies responded	Outsourcing cost (100 million yen)	Number of companies responded	Outsourcing cost (100 million yen)	
Overall	FY2014	5,432	4,295	2,143	3,604	1,137	4,163	101,204	2,106	44,503	3,274	56,701
	FY2015	5,402	4,333	2,015	3,668	1,069	4,220	100,961	1,974	41,914	3,407	59,047
	Year-on-year (%)	- 0.6	0.9	- 6.0	1.8	- 6.0	1.4	- 0.2	- 6.3	- 5.8	4.1	4.1
Telecommunications		367	294	89	271	73	290	18,754	86	815	265	17,939
Private broadcasting		366	267	136	239	99	263	3,440	129	2,311	227	1,128
Cablecasting		214	160	43	155	54	159	940	43	54	152	886
Software		2,878	2,410	1,222	1,943	468	2,360	60,038	1,209	32,568	1,793	27,471
Data processing and information services		1,718	1,401	535	1,252	317	1,359	24,620	524	7,897	1,167	16,723
Services incidental to Internet		699	599	252	542	100	582	15,473	244	5,320	505	10,153
Video picture information production and distribution		405	302	176	250	103	293	4,575	173	3,075	225	1,501
Sound information production		92	72	32	60	20	71	399	29	248	56	151
Newspaper publishers		127	97	75	81	30	95	2,189	74	1,729	78	459
Publishers, except newspapers		346	280	195	244	66	273	6,013	191	4,636	229	1,377
Commercial art and graphic design		146	115	63	99	31	114	691	62	299	94	391
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution		154	123	75	102	31	117	1,000	73	716	87	284
(Reproduced) TV/radio program production work		334	237	120	197	97	228	2,128	117	1,043	176	1,085

Fig. 1-1-22 Outsourcing Other Than Manufacturing (Composition ratios) (Multiple answers allowed)

(Unit: 1 company, %)

		Number of companies responded	Percentage of outsourcing of work other than manufacturing by work											
			Data processing related	Research/ marketing	Design/ product planning	General clerical work	Workers' welfare related	Specific areas such as tax/ accounting	Worker education such as in-house training	Public relations	Logistics related	Environment/ security relate	R&D related areas	Other
			Overall	FY2014	3,581	65.5	15.8	14.3	25.6	11.8	35.9	18.3	8.2	23.5
	FY2015	3,656	66.2	16.4	14.3	25.0	12.4	36.1	19.0	8.3	23.1	31.3	5.0	21.5
	Year-on-year (%)	2.1%	0.7pt	0.7pt	0.0pt	- 0.6pt	0.5pt	0.2pt	0.7pt	0.1pt	- 0.4pt	- 0.7pt	0.5pt	0.5pt
Telecommunications		266	53.0	25.6	13.9	32.3	17.7	43.2	22.9	19.2	26.7	41.0	5.6	43.6
Private broadcasting		234	35.9	19.2	20.1	29.5	10.3	33.8	10.3	31.6	20.5	50.9	1.3	49.6
Cablecasting		151	35.1	24.5	10.6	31.8	15.9	41.7	19.9	22.5	15.9	33.1	2.0	49.0
Software		1,943	77.1	11.4	8.5	22.4	11.6	31.6	20.2	3.5	14.9	22.7	5.7	12.1
Data processing and information services		1,252	76.8	17.7	11.1	28.8	12.6	33.3	20.5	5.0	23.6	30.6	5.1	16.3
Services incidental to Internet		541	66.0	25.9	27.2	27.7	15.7	42.5	24.0	10.4	26.8	34.6	7.8	26.2
Video picture information production and distribution		247	40.9	19.0	26.7	20.6	10.9	47.8	14.6	10.1	26.7	43.7	1.6	42.5
Sound information production		57	35.1	8.8	19.3	12.3	7.0	38.6	7.0	8.8	22.8	36.8	0.0	42.1
Newspaper publishers		81	42.0	12.3	27.2	23.7	16.0	19.8	14.8	29.6	53.1	56.8	0.0	17.3
Publishers, except newspapers		245	53.1	24.5	35.9	23.7	15.5	38.8	15.9	15.5	63.7	50.2	5.7	26.1
Commercial art and graphic design		99	40.4	27.3	48.5	23.2	12.1	47.5	19.2	5.1	42.4	37.4	3.0	33.3
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution		101	47.5	9.9	19.8	19.8	14.9	50.5	13.9	6.9	33.7	40.6	3.0	41.6
(Reproduced) TV/radio program production work		193	34.2	11.4	22.8	15.0	7.3	43.5	9.8	9.8	18.1	40.4	1.0	49.2

10. Research and development

- Of the companies engaged in the information and communications business, 948 companies (17.3% of the total) conducted research and development (R&D).
- The R&D expenses were 994.2 billion yen (up 0.6%), the in-house R&D expenses were 772.2 billion yen (77.7% of the R&D expenses), the outsourced R&D expenses were 222.0 billion yen, and the ratio of R&D expenses to sales^(Note) was 2.6% (down 0.2 points).
- The ratio of R&D expenses to sales was the highest for software services (4.2%), followed by data processing and information services (3.0%), services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution (2.5%), and telecommunications (1.7%).

(Note) Calculated based on the number of companies for which there were valid responses.

Fig. 1-1-23 Percentage of Companies that Conducted Research and Development

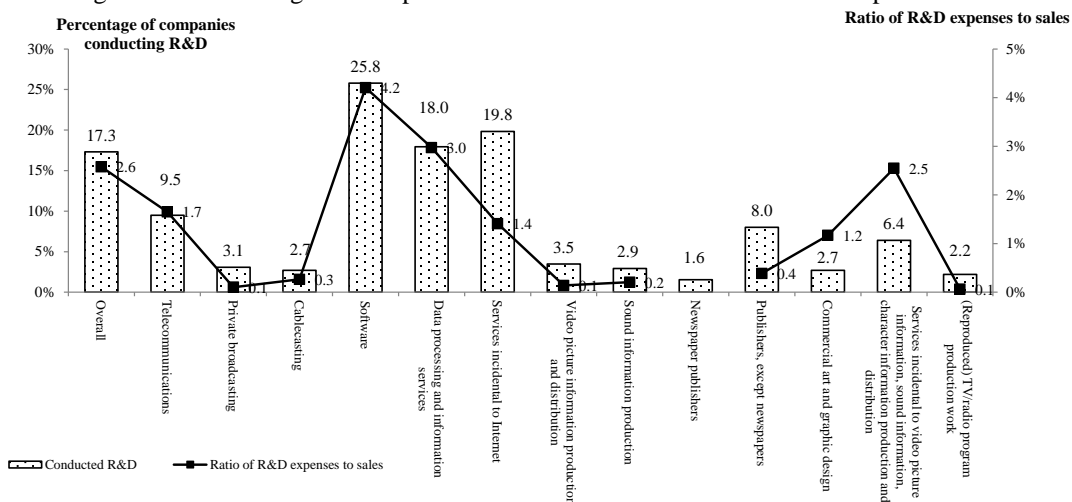


Fig. 1-1-24 R&D Expenses

(Unit: 1 company, 100 million yen, %)

	Number of companies	Number of companies that conducted R&D		Sales	Total R&D expenses			Ratio of R&D expenses to sales	
		Number of companies that conducted R&D	Number of companies that provided the R&D expenses		In-house R&D expenses	Outsourced R&D expenses			
Overall	FY2014	5,519	978	901	356,768	9,883	7,743	2,139	2.8
	FY2015	5,474	948	877	385,835	9,942	7,722	2,220	2.6
	Y/Y change (pt)	- 0.8	- 3.1	- 2.7	8.1	0.6	- 0.3	3.8	- 0.2pt
Telecommunications	379	36	33	134,308	2,217	1,385	833	1.7	
Private broadcasting	390	12	11	14,154	15	11	4	0.1	
Cablecasting	221	6	5	1,495	4	0	4	0.3	
Software	2,880	743	697	150,561	6,330	5,512	818	4.2	
Data processing and information services	1,720	309	283	63,450	1,886	1,765	122	3.0	
Services incidental to Internet	706	140	128	93,709	1,321	762	559	1.4	
Video picture information production and distribution	431	15	14	7,995	11	9	2	0.1	
Sound information production	102	3	3	170	0	0	0	0.2	
Newspaper publishers	128	2	1	X	X	X	X	X	
Publishers, except newspapers	349	28	22	6,935	27	26	1	0.4	
Commercial art and graphic design	148	4	4	236	3	2	1	1.2	
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	156	10	10	562	14	14	0	2.5	
(Reproduced) TV/radio program production work	364	8	7	2,819	2	2	0	0.1	

(Note) Sales and ratio of R&D expenses to sales are counted using the number of companies that provided the R&D expenses.

Section 2: Results Based on Companies Rated as Mainly Engaged in the IC Business

1. Outline of survey results

- The number of companies rated as information and communications companies (IC companies) (meaning companies which earn more sales from the IC business than from any other) was 4,686 (up 0.3%) in FY2015. The number of establishments was 18,137 (up 1.7%) and the number of regular workers was 1,226,397 (up 2.2%).
- The total sales by IC companies were 50.2474 trillion yen (up 1.8%), out of which 46.5774 trillion yen (up 4.2%) were sales from the information and communications business. The operating profit was 5.1000 trillion yen (up 15.2%) and the ordinary profit was 5.1518 trillion yen (up 12.2%).

(Note) Data shown in “Section 2: Results Based on Companies Rated as Mainly Engaged in the IC Business” are those for IC companies.

Fig. 1-2-1 Outline (Based on Companies Rated as Mainly Engaged in the IC Business)

		Number of companies	Number of establishments	Number of workers (persons)	Number of regular workers (persons)	Sales	Sales from the IC business	Operating profit	Ordinary profit
						(100 million yen)	(100 million yen)	(100 million yen)	(100 million yen)
IC companies	FY2014	4,670	17,829	1,205,714	1,199,459	493,382	447,146	44,269	45,924
	FY2016	4,686	18,137	1,233,224	1,226,397	502,474	465,774	51,000	51,518
	Year-on-year (%)	0.3	1.7	2.3	2.2	1.8	4.2	15.2	12.2
Telecommunications	FY2014	124	1,449	117,113	116,594	178,962	170,121	22,491	22,342
	FY2016	139	1,429	110,678	109,939	173,261	172,487	26,561	25,390
	Year-on-year (%)	12.1	- 1.4	- 5.5	- 5.7	- 3.2	1.4	18.1	13.6
Private broadcasting	FY2014	333	988	25,991	25,619	22,795	21,772	1,470	1,561
	FY2016	347	983	28,112	27,745	26,218	25,099	2,106	2,181
	Year-on-year (%)	4.2	- 0.5	8.2	8.3	15.0	15.3	43.3	39.7
Cablecasting	FY2014	179	479	13,334	13,307	6,315	6,247	869	799
	FY2016	179	443	12,653	12,642	6,444	6,406	899	815
	Year-on-year (%)	0.0	- 7.5	- 5.1	- 5.0	2.0	2.6	3.3	2.0
Software	FY2014	2,150	6,340	608,870	607,629	172,308	146,413	9,274	10,439
	FY2016	2,177	6,666	621,592	620,724	172,779	148,281	8,874	10,200
	Year-on-year (%)	1.3	5.1	2.1	2.2	0.3	1.3	- 4.3	- 2.3
Data processing and information services	FY2014	852	4,114	279,093	277,424	50,621	45,249	3,563	3,798
	FY2016	878	4,228	298,188	294,186	57,210	51,459	3,915	4,197
	Year-on-year (%)	3.1	2.8	6.8	6.0	13.0	13.7	9.9	10.5
Services incidental to Internet	FY2014	286	763	58,236	56,678	21,604	20,513	4,606	4,972
	FY2016	272	780	61,898	61,684	26,587	25,923	6,362	6,614
	Year-on-year (%)	- 4.9	2.2	6.3	8.8	23.1	26.4	38.1	33.0
Video picture information production and distribution	FY2014	284	576	23,209	22,950	8,882	7,600	588	681
	FY2016	258	487	23,947	23,823	9,014	7,849	634	721
	Year-on-year (%)	- 9.2	- 15.5	3.2	3.8	1.5	3.3	7.8	5.9
TV program production	FY2014	213	418	15,916	15,682	4,274	4,004	160	201
	FY2016	194	309	16,509	16,400	4,792	4,511	177	215
	Year-on-year (%)	- 8.9	- 26.1	3.7	4.6	12.1	12.7	10.4	7.1
Sound information production	FY2014	42	91	3,197	3,175	2,257	2,007	506	80
	FY2016	29	61	2,368	2,361	1,934	1,663	620	65
	Year-on-year (%)	- 31.0	- 33.0	- 25.9	- 25.6	- 14.3	- 17.1	22.6	- 18.8
Radio program production	FY2014	28	43	500	478	57	52	1	1
	FY2016	17	19	334	327	43	39	0	0
	Year-on-year (%)	- 39.3	- 55.8	- 33.2	- 31.6	- 25.0	- 24.2	- 82.6	- 79.8
Newspaper publishers	FY2014	111	2,053	40,737	40,445	17,008	15,216	600	730
	FY2016	110	2,179	40,359	40,164	16,670	14,888	616	753
	Year-on-year (%)	- 0.9	6.1	- 0.9	- 0.7	- 2.0	- 2.2	2.8	3.1
Publishers, except newspapers	FY2014	194	614	25,069	24,954	10,576	10,237	250	456
	FY2016	188	544	23,776	23,692	10,471	10,084	370	512
	Year-on-year (%)	- 3.1	- 11.4	- 5.2	- 5.1	- 1.0	- 1.5	48.0	12.2
Commercial art and graphic design	FY2014	53	143	4,536	4,469	888	774	26	31
	FY2016	50	122	3,242	3,187	767	703	25	26
	Year-on-year (%)	- 5.7	- 14.7	- 28.5	- 28.7	- 13.6	- 9.2	- 2.7	- 16.2
Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	FY2014	62	219	6,329	6,215	1,167	996	26	35
	FY2016	59	215	6,411	6,250	1,120	932	19	45
	Year-on-year (%)	- 4.8	- 1.8	1.3	0.6	- 4.0	- 6.4	- 28.3	28.4

(Note 1) “Sales from the IC business” refers to sales related to the information and communication business.

(Note 2) Year-on-year changes in sales, operating profits, and ordinary profits are calculated in 1 million yen units.

- The number of establishments per IC company was 3.9 (up 0.1 points), and the number of regular workers was 262 (up 1.9%).
- The sales per company were 10.72 billion yen (up 1.5%), out of which 9.94 billion yen (up 3.8%) were sales from the information and communications business. The operating profit was 1.09 billion yen (up 14.8%) and the ordinary profit was 1.10 billion yen (up 11.8%).

Fig. 1-2-2 Outline (Per Company)

		Number of establishments	Number of workers (persons)	Number of regular workers (persons)	Sales		Operating profit (million yen)	Ordinary profit (million yen)
					(million yen)	Sales from the IC business (million yen)		
IC companies	FY2014	3.8	258	257	10,564.9	9,574.9	947.9	983.4
	FY2015	3.9	263	262	10,722.9	9,939.7	1,088.3	1,099.4
	Year-on-year (%)	0.1	1.9	1.9	1.5	3.8	14.8	11.8
Telecommunications	FY2014	11.7	944	940	144,324.2	137,194.4	18,138.2	18,018.0
	FY2015	10.3	796	791	124,648.0	124,091.4	19,108.7	18,265.8
	Year-on-year (%)	- 1.4	- 15.7	- 15.9	- 13.6	- 9.6	5.4	1.4
Private broadcasting	FY2014	3.0	78	77	6,845.4	6,538.1	441.4	468.7
	FY2015	2.8	81	80	7,555.7	7,233.2	607.0	628.6
	Year-on-year (%)	- 0.2	3.8	3.9	10.4	10.6	37.5	34.1
Cablecasting	FY2014	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1
	FY2015	2.5	71	71	3,599.7	3,578.9	502.0	455.1
	Year-on-year (%)	- 0.2	- 4.1	- 4.1	2.0	2.6	3.4	2.0
Software	FY2014	2.9	283	283	8,014.3	6,809.9	431.4	485.5
	FY2015	3.1	286	285	7,936.6	6,811.2	407.6	468.5
	Year-on-year (%)	0.2	1.1	0.7	- 1.0	0.0	- 5.5	- 3.5
Data processing and information services	FY2014	4.8	328	326	5,941.4	5,310.9	418.2	445.8
	FY2015	4.8	340	335	6,515.9	5,861.0	445.9	478.1
	Year-on-year (%)	0.0	3.7	2.8	9.7	10.4	6.6	7.2
Services incidental to Internet	FY2014	2.7	204	198	7,553.8	7,172.5	1,610.6	1,738.3
	FY2015	2.9	228	227	9,774.5	9,530.5	2,339.1	2,431.8
	Year-on-year (%)	0.2	11.8	14.6	29.4	32.9	45.2	39.9
Video picture information production and distribution	FY2014	2.0	82	81	3,127.3	2,676.0	207.0	239.6
	FY2015	1.9	93	92	3,493.9	3,042.2	245.6	279.4
	Year-on-year (%)	- 0.1	13.4	13.6	11.7	13.7	18.6	16.6
TV program production	FY2014	2.0	75	74	2,006.5	1,879.9	75.2	94.4
	FY2015	1.6	85	85	2,470.4	2,325.5	91.1	111.0
	Year-on-year (%)	- 0.4	13.3	14.9	23.1	23.7	21.1	17.6
Sound information production	FY2014	2.2	76	76	5,373.7	4,779.6	1,203.7	191.4
	FY2015	2.1	82	81	6,668.0	5,736.1	2,136.6	225.1
	Year-on-year (%)	- 0.1	7.9	6.6	24.1	20.0	77.5	17.6
Radio program production	FY2014	1.5	18	17	202.5	185.0	3.9	4.1
	FY2015	1.1	20	19	250.2	230.9	1.1	1.4
	Year-on-year (%)	- 0.4	11.1	11.8	23.6	24.8	- 71.8	- 65.9
Newspaper publishers	FY2014	18.5	367	364	15,322.7	13,707.7	540.3	658.1
	FY2015	19.8	367	365	15,154.2	13,534.4	560.3	684.3
	Year-on-year (%)	1.3	0.0	0.3	- 1.1	- 1.3	3.7	4.0
Publishers, except newspapers	FY2014	3.2	129	129	5,451.7	5,276.9	128.8	235.3
	FY2015	2.9	126	126	5,569.7	5,363.8	196.6	272.3
	Year-on-year (%)	- 0.3	- 2.3	- 2.3	2.2	1.6	52.6	15.7
Commercial art and graphic design	FY2014	2.7	86	84	1,675.2	1,460.5	48.9	57.7
	FY2015	2.4	65	64	1,534.3	1,405.2	50.4	51.3
	Year-on-year (%)	- 0.3	- 24.4	- 23.8	- 8.4	- 3.8	3.1	- 11.1
Services incidental to video picture information, sound information, character information production & distribution	FY2014	3.5	102	100	1,882.1	1,607.2	41.9	56.0
	FY2015	3.6	109	106	1,898.7	1,580.2	31.6	75.5
	Year-on-year (%)	0.1	6.9	6.0	0.9	- 1.7	- 24.6	34.8

(Note) The year-on-year comparison for the number of establishments per company represents the difference as compared to the previous fiscal year.

2. Number of companies

- Looking at the number of IC companies in terms of the composition ratio by capital, companies with “Less than 100 million yen” accounted for 59.6% (up 0.1 points) of the total.
- By sales, companies with “Less than 1 billion yen” accounted for 45.7% (down 1.6 points).
- By number of regular workers, companies with “Less than 100 workers” accounted for 59.6% (down 0.7 points).

Fig. 1-2-3 Composition Ratios of IC Companies by Capital

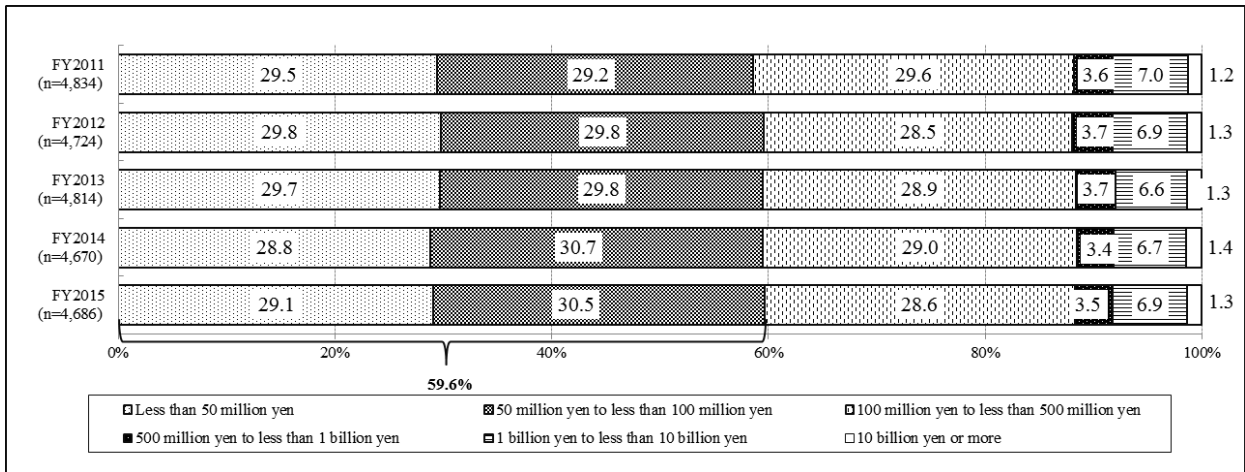


Fig. 1-2-4 Composition Ratios of IC Companies by Sales

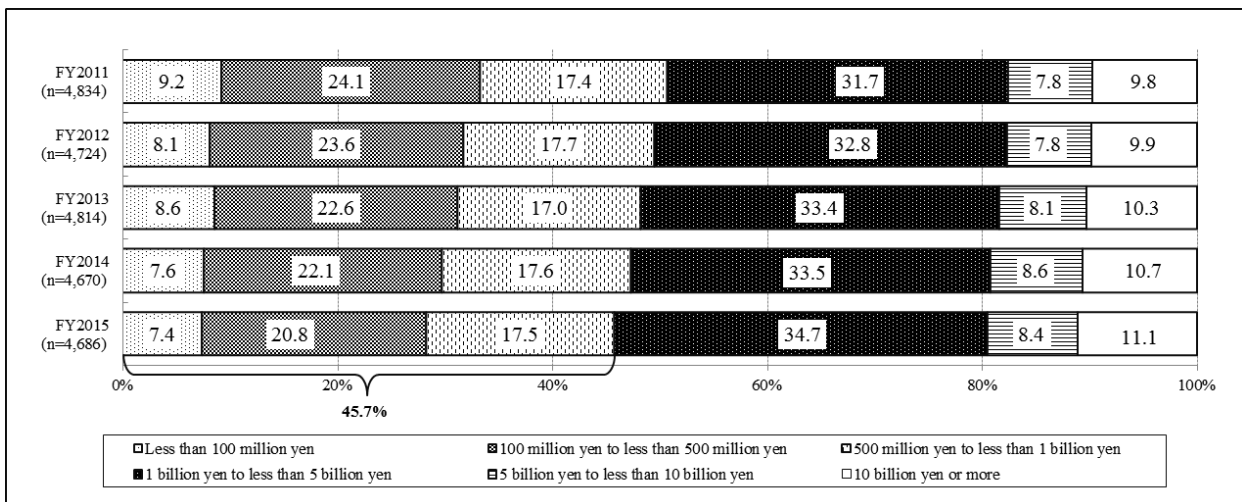
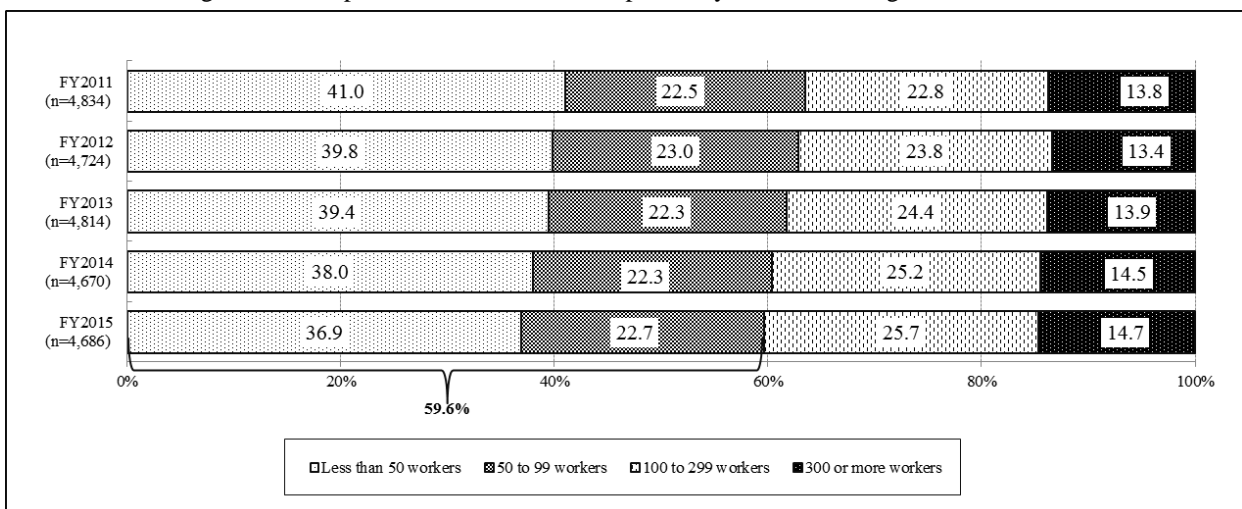


Fig. 1-2-5 Composition Ratios of IC Companies by Number of Regular Workers

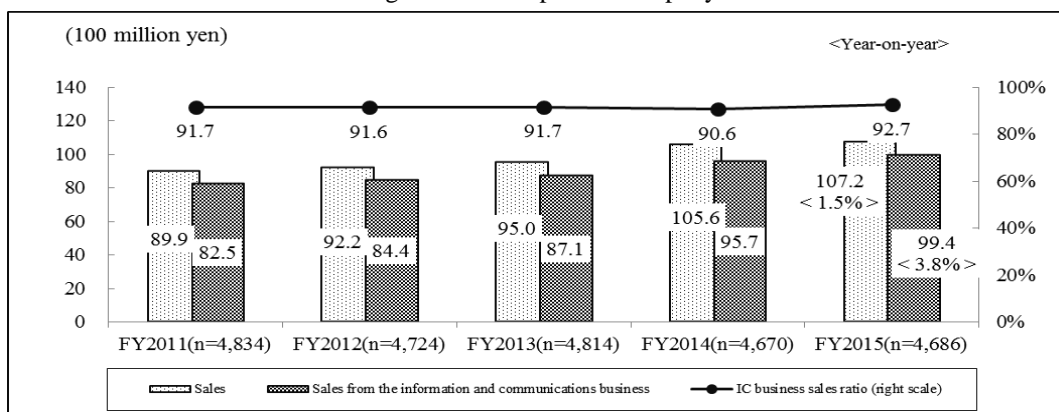


3. Sales and profits

- The sales per IC company were 10.72 billion yen (up 1.5%^(Note)). The sales from the information and communications business were 9.94 billion yen (up 3.8%), making up 92.7% of total sales (up 2.1 points).
- The operating profit per IC company was 1.09 billion yen (up 14.8%^(Note)), and ordinary profit per IC company was 1.10 billion yen (up 11.8%). Current net income per IC company was 700 million yen (up 17.9%), showing an upward trend.
- The operating margin was 10.1% (up 1.1 points), the ratio of ordinary profit to sales was 10.3% (up 1.0 points), and the income margin was 6.5% (up 0.9 points).

(Note) Calculated in 1 million yen units.

Fig. 1-2-6 Sales per IC Company



(Note) IC business sales ratio = IC business sales / Sales × 100. Calculated in 1 million yen units.

Fig. 1-2-7 Profits per IC Company

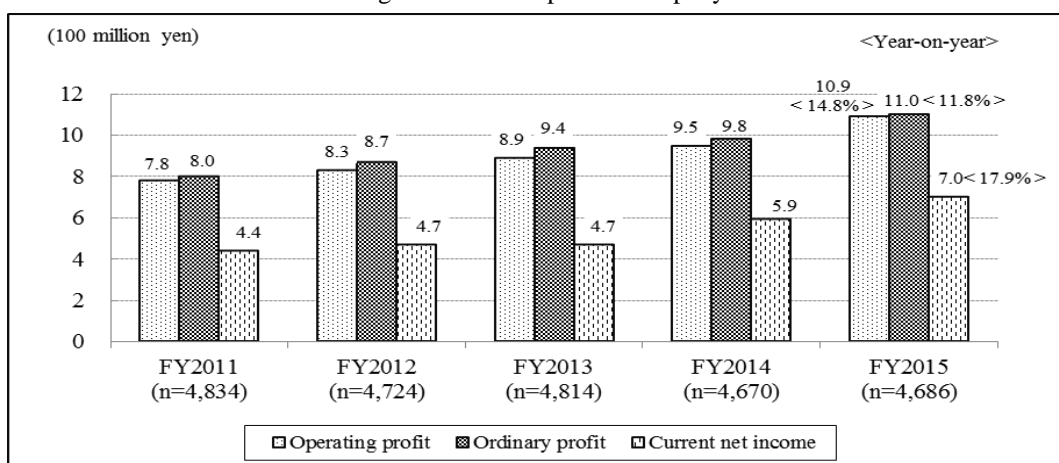
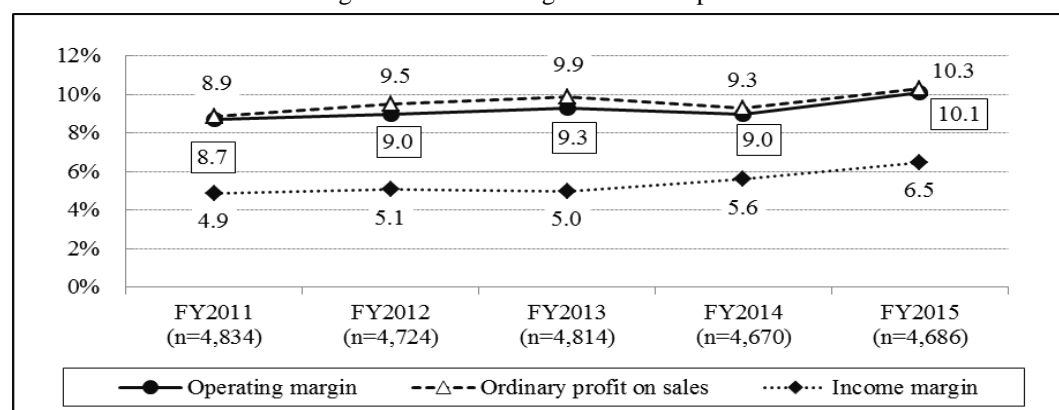


Fig. 1-2-8 Profit Margin of IC Companies



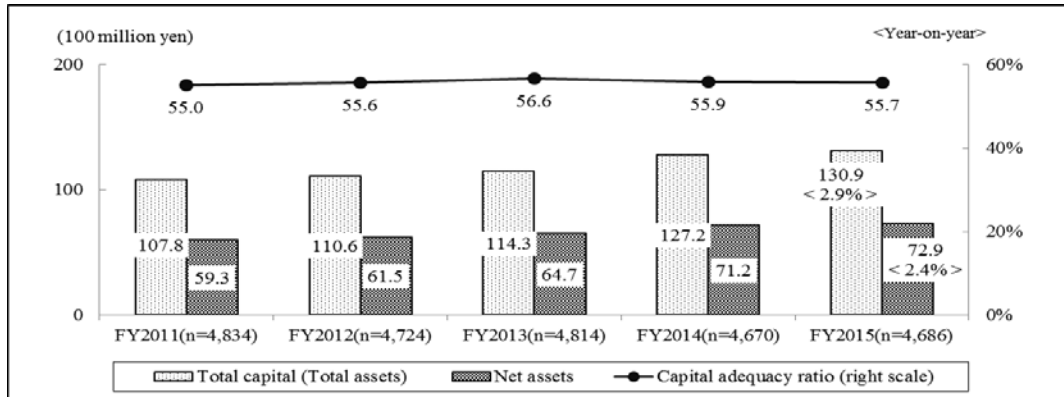
(Notes) Operating margin = Operating profit / Sales × 100 (Profitability index to ascertain how much profit was obtained from operation activities related to the main business from among total sales)
 Ratio of ordinary profit to sales = Ordinary profit / Sales × 100 (Profitability index to ascertain how much profit was obtained from ordinary activities (operations and financial transactions) from among sales)
 Income margin = Current net income / Sales × 100 (Profitability index to ascertain how much profit was ultimately obtained by the company)
 The operating margin, ratio of ordinary profit to sales, and income margin are calculated in 1 million yen units.

4. Assets and added values

- The total amount of assets per IC company was 13.09 billion yen (up 2.9%^(Note)) and net assets per IC company were 7.29 billion yen (up 2.4%). The capital adequacy ratio was 55.7% (down 0.2 points).
- The added value per IC company was 4.23 billion yen (up 11.3%^(Note)). The ratio of value added was 39.4% (up 3.5 points) and labor productivity was 16.145 million yen/person (up 9.2%). The labor equipment ratio was 14.907 million yen/person (down 3.1%).

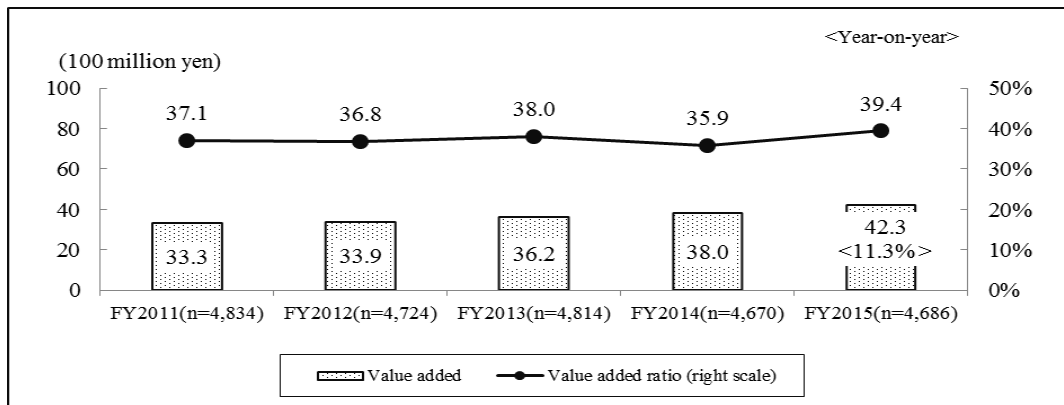
(Note) Calculated in 1 million yen units.

Fig. 1-2-9 Assets per IC Company



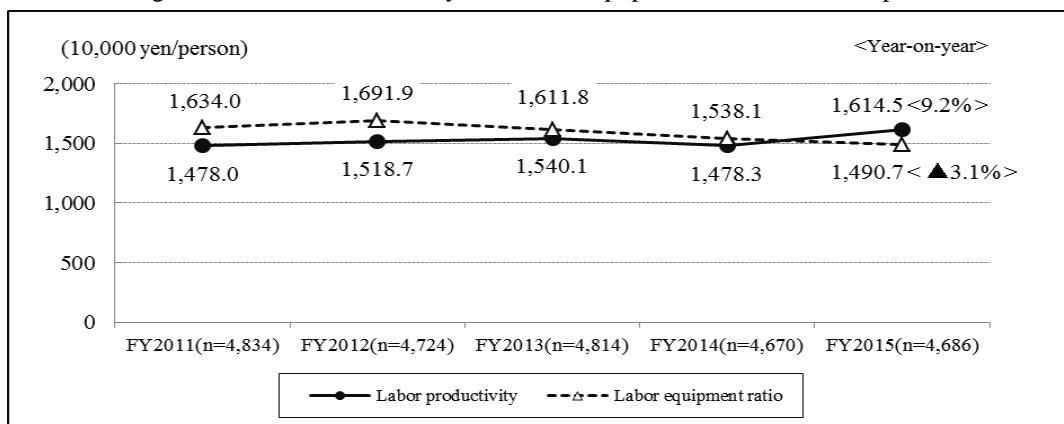
(Notes) Capital adequacy ratio = Net assets / Total capital (total assets) × 100. Index shows the percentage of owned capital among total capital and thereby serves as an indication of financial security. Calculated in 1 million yen units.

Fig. 1-2-10 Added Value per IC Company



(Notes) Value added = Operating profit + Depreciation expenses + Total payroll + Welfare expenses + Real estate and movables property rental + Taxes and public imposition.
Ratio of value added = Value added / Sales × 100. Productivity index to ascertain the newly produced value by companies. Calculated in 1 million yen units.

Fig. 1-2-11 Labor Productivity and Labor Equipment Ratio of IC Companies



(Notes) Labor productivity = Value added / Number of regular workers. Index to ascertain the amount of value added per worker.
Labor equipment ratio = Tangible fixed assets / Number of regular workers. Index to ascertain how much capital (tangible fixed assets) is used per worker.

5. Workers

- The total number of regular workers at IC companies was 1,226,397 (up 2.2%), out of which 1,054,533 (up 1.2%) were full-time workers/regular staff members and 104,226 (up 6.0%) were part-timers. The number of dispatched workers was 117,081 (up 5.7%).
- The number of regular workers per IC company was 261.7 (up 4.9 workers), out of which 225.0 were full-time workers/regular staff members (up 1.9 workers) and 22.2 were part-timers (up 1.2 workers). The number of dispatched workers was 25.0 (up 1.3 workers).
- Looking at the composition ratio of regular workers, full-time workers/regular staff members represented 86.0% (down 0.9 points), and the ratio was on a yearly downward trend. Part-timers represented 8.5% (up 0.3 points).

Fig. 1-2-12 Workers at IC Companies

	Number of workers (persons)			Number of Workers per IC Company (persons)		
	FY2014 (n=4,670)	FY2015 (n=4,686)	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Y/Y change (person)
Workers	1,205,714	1,233,224	2.3	258.2	263.2	5.0
Regular workers	1,199,459	1,226,397	2.2	256.8	261.7	4.9
Full-time workers/ Regular staff members	1,041,772	1,054,533	1.2	223.1	225.0	1.9
Part-timers	98,290	104,226	6.0	21.0	22.2	1.2
Other regular workers	59,397	67,638	13.9	12.7	14.4	1.7
Temporary or daily workers	6,255	6,827	9.1	1.3	1.5	0.2
Dispatched workers	110,742	117,081	5.7	23.7	25.0	1.3

(Note) Other regular workers = Regular workers - Full-time workers/Regular staff members - Part-timers (meaning paid directors and contract workers, etc.).

Fig. 1-2-13 Number of Workers per IC Company

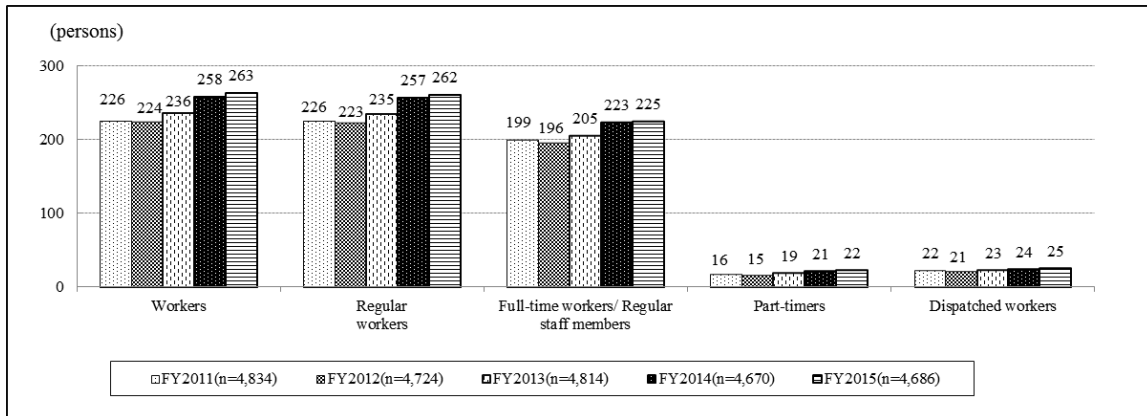
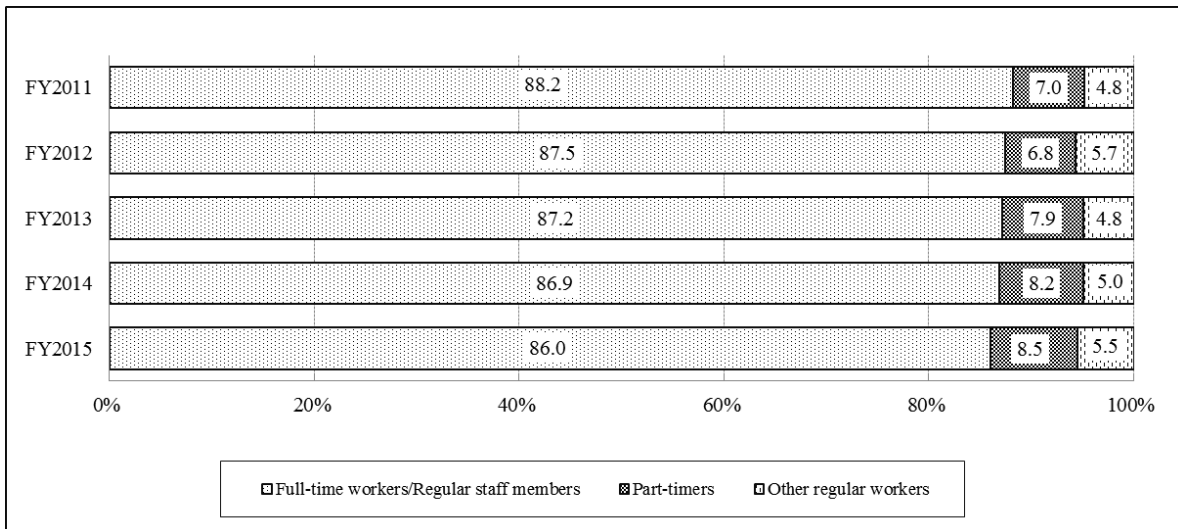


Fig. 1-2-14 Composition Ratios of Regular Workers at IC Companies



6. Ownership of subsidiaries and affiliated companies

- Among the 4,686 information and communication companies, the number of those which own subsidiaries^(Note) was 1,431 (up 1.7%), of which 1,256 companies (up 1.8%) own domestic subsidiaries and 449 (up 4.4%) own overseas subsidiaries.
- The number of subsidiaries was 6,762 (up 6.2%), of which the number of domestic subsidiaries was 4,845 (up 7.2%) and the number of overseas subsidiaries was 1,917 (up 3.7%).

(Note) Subsidiaries include affiliated companies.

(Note) An affiliated company is one in which a certain company directly owns no less than 20% but no more than 50% of the voting rights. It also includes a company in which a certain company commands important influence, even in the case it owns no less than 15% but less than 20% of the voting right.

Fig. 1-2-15 Ownership of Subsidiaries by IC Companies

	Number of companies owning subsidiaries			Ratio of companies owning subsidiaries (%)		Number of subsidiaries			Number of subsidiaries owned per IC company (Note)	
	FY2014 (n=4,670)	FY2015 (n=4,686)	Year-on-year	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	Year-on-year	FY2014	FY2015
	IC companies	1,407	1,431	1.7	30.1	30.5	6,368	6,762	6.2	4.5
Owning domestic subsidiaries	1,234	1,256	1.8	26.4	26.8	4,519	4,845	7.2	3.7	3.9
Owning overseas subsidiaries	430	449	4.4	9.2	9.6	1,849	1,917	3.7	4.3	4.3

(Note) Number of subsidiaries owned per IC company = Number of subsidiaries / Number of companies owning subsidiaries

Number of domestic subsidiaries owned per IC company = Number of domestic subsidiaries / Number of companies owning domestic subsidiaries

Number of overseas subsidiaries owned per IC company = Number of overseas subsidiaries / Number of companies owning overseas subsidiaries

Fig. 1-2-16 Number of IC Companies that Own Subsidiaries

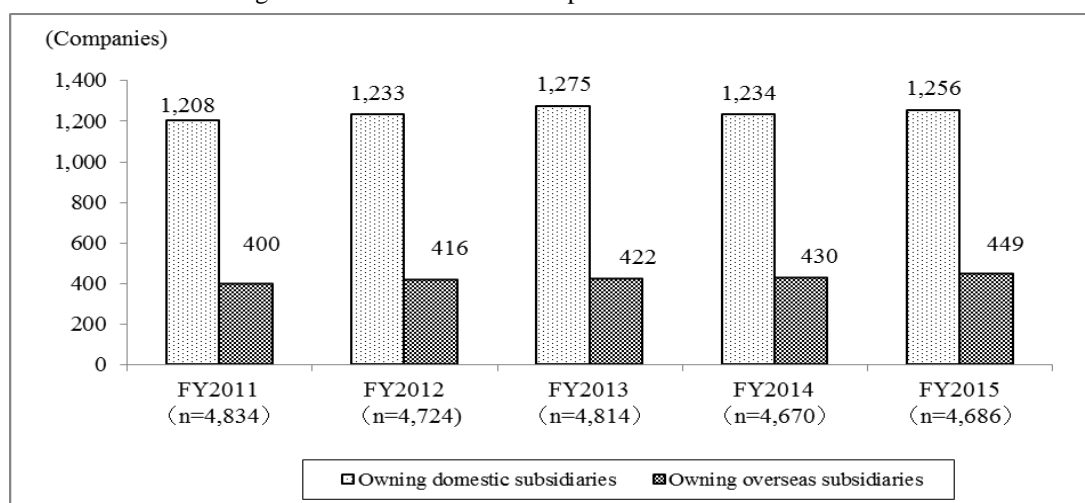
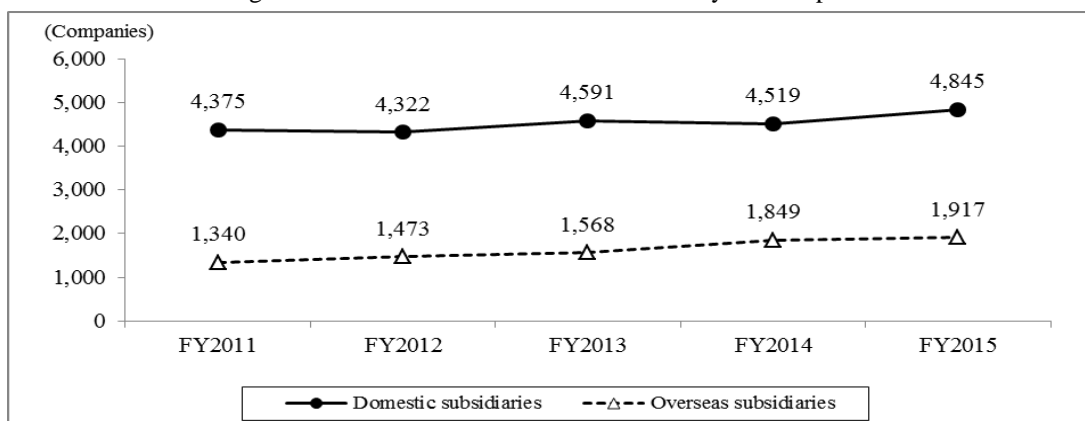


Fig. 1-2-17 Number of Subsidiaries Owned by IC Companies



7. Outsourcing

- Looking at the percentages of IC companies implementing outsourcing, 37.3% (down 2.2 points) outsourced their manufacturing work and 68.3% (up 1.5 points) outsourced work other than manufacturing.
- Looking at the percentages of IC companies implementing outsourcing of work other than manufacturing, 67.9% (up 0.7 points) outsourced “Data processing related” work and 35.8% (down 0.2 points) outsourced work in “Specific areas such as tax/accounting”.
- The outsourcing cost per company for manufacturing work was 1.86 billion yen (down 1.8%^(Note 1)), of which the outsourcing cost to related companies^(Note 2) was 240 million yen (down 1.5%). The outsourcing cost per company for work other than manufacturing was 1.66 billion yen (down 1.7%), of which the outsourcing cost to related companies was 170 million yen (up 11.0%).

(Note 1) Calculated in 1 million yen units.

(Note 2) Related companies refer to subsidiaries, affiliated companies, and parent companies.

Fig. 1-2-18 Percentages of IC Companies Implementing Outsourcing (Multiple answers allowed)

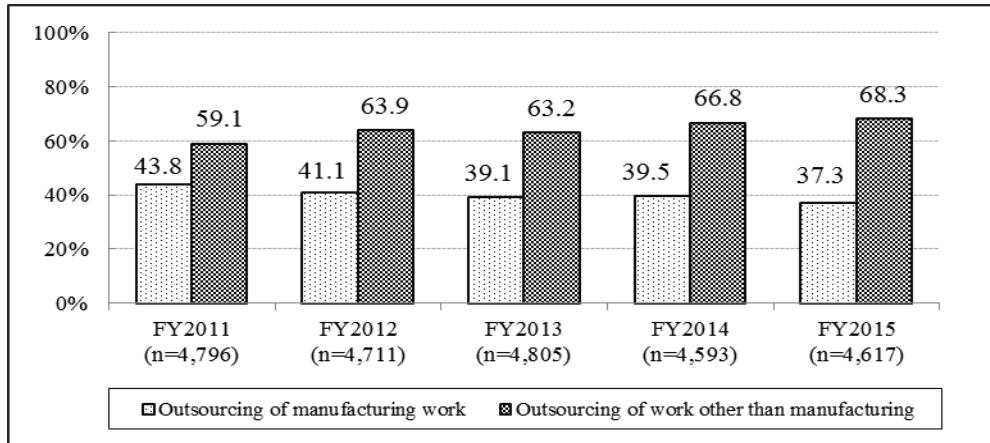


Fig. 1-2-19 Percentages of IC Companies Implementing Outsourcing of Work Other Than Manufacturing (High-ranking) (Multiple answers allowed)

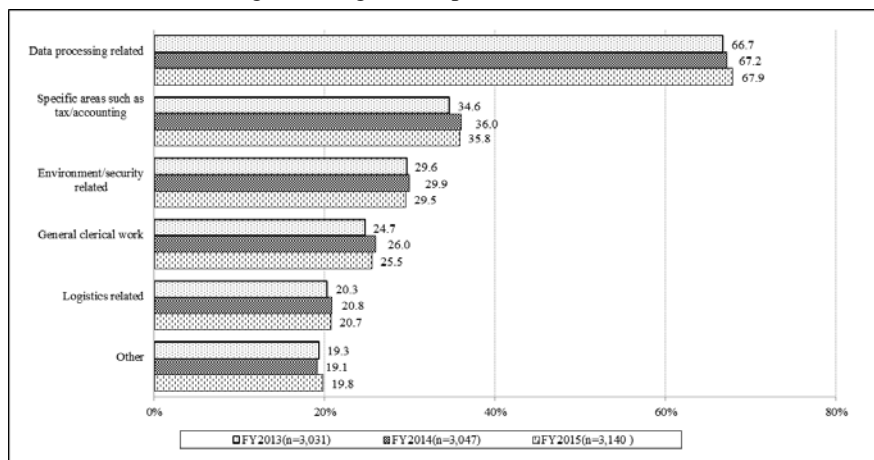
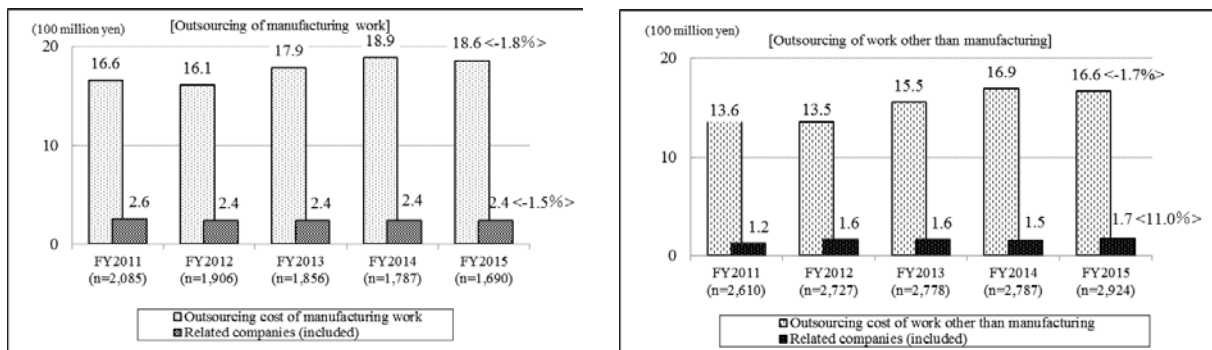


Fig. 1-2-20 Outsourcing Cost per IC Company



8. Research and development/ability development

- The percentage of IC companies that conducted research and development (R&D) was 16.9% (down 0.3 points), of which 16.8% (down 0.1 points) conducted R&D domestically and 0.9% (0.0 points difference) conducted R&D overseas.
- The R&D expenses per company were 950 million yen (down 1.9%), of which the in-house R&D expenses were 770 million yen (down 3.1%). The ratio of R&D expenses to sales was 2.5% (down 0.5 points).
- The percentage of IC companies that conducted ability development was 29.9% (up 0.5 points). The ability development expenses per company were 30 million yen (up 27.8%).

Fig. 1-2-21 Percentages of IC Companies that Conducted Research and Development (Multiple answers allowed)

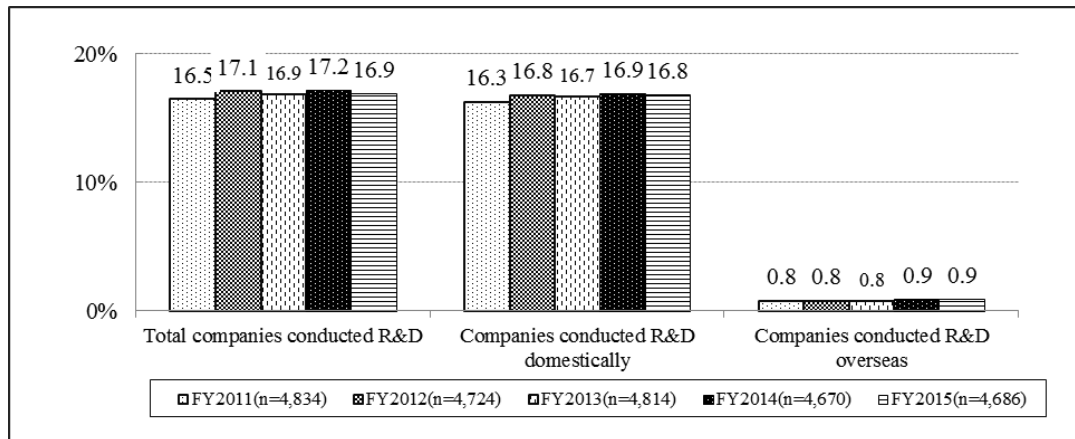
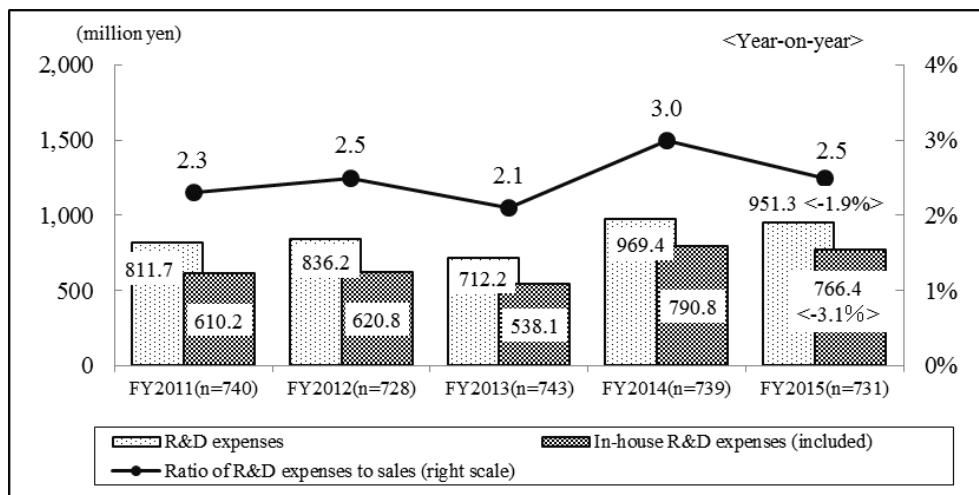


Fig. 1-2-22 R&D Expenses per IC Company



(Notes) R&D expenses = In-house R&D expenses + Outsourced R&D expenses
 Ratio of R&D expenses to sales = R&D expenses / Sales × 100

Fig. 1-2-23 Percentage of IC Companies that Conducted Ability Development

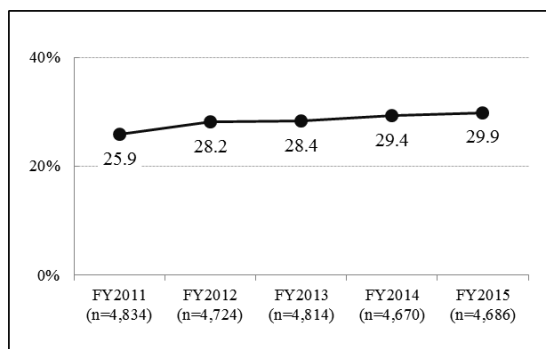
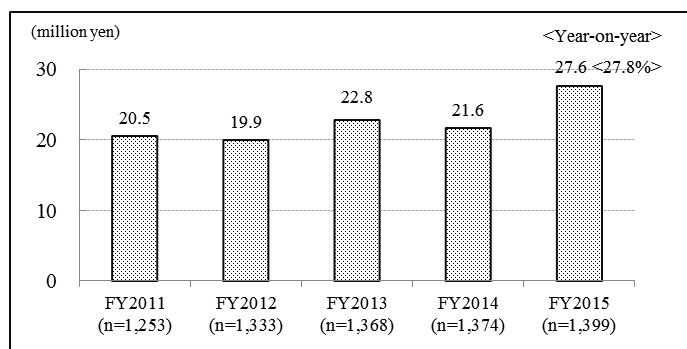


Fig. 1-2-24 Ability Development Expenses per IC Company



(Note) The ability development expenses include teacher/instructor costs, educational material costs, external facility rental fees, training participation fees and training outsourcing expenses, costs related to dispatch to universities or overseas education, financial aid for tuition for overseas education at universities/graduate schools, etc.

9. Technology transaction

- The amount received for licensing of domestic technology transaction was 110.45 billion yen and that for overseas technology transaction was 22.21 billion yen. The amount paid for introduction of domestic technology transaction was 152.85 billion yen. The amount paid for introduction of overseas technology transaction was 136.05 billion yen.
- The technology trade balance ratio was 0.16 (up 0.01 points).

Fig. 1-2-25 Amount of Technology Transaction and Technology Trade Balance Ratio of IC companies

	Amount received for licensing of technology (million yen)					Amount paid for introduction of technology (million yen)					Technology trade balance ratio (times)
	Domestic companies		Overseas companies		Domestic / Overseas per company	Domestic companies		Overseas companies		Domestic / Overseas per company	
	Amount received	Amount received per company	Amount received	Amount received per company		Amount paid	Amount paid per company	Amount paid	Amount paid per company		
FY2014	103,761	592.9	24,845	435.9	0.7	124,267	326.2	171,309	1,696.1	5.2	0.15
FY2015	110,449	645.9	22,207	382.9	0.6	152,849	384.0	136,050	1,347.0	3.5	0.16
Year-on-year (%)	6.4	8.9	-10.6	-12.2	-0.1	23.0	17.7	-20.6	-20.6	-1.7	0.01

(Notes) Technology trade balance ratio = Amount received for licensing of technology (overseas) / Amount paid for introduction of technology (overseas)

Year-on-year for the amount received/paid from/to overseas/domestic companies per company and the technology trade balance ratio indicates the differences from the previous fiscal year.

10. Direction of corporate management

- The number of directors at IC companies was 25,205, of which 8,288 were outside directors, accounting for 32.9% (up 0.2 points) of all directors.
- 390 companies implemented a stock option system, accounting for 8.3% (down 0.3 points).

Fig. 1-2-26 Directors at IC Companies

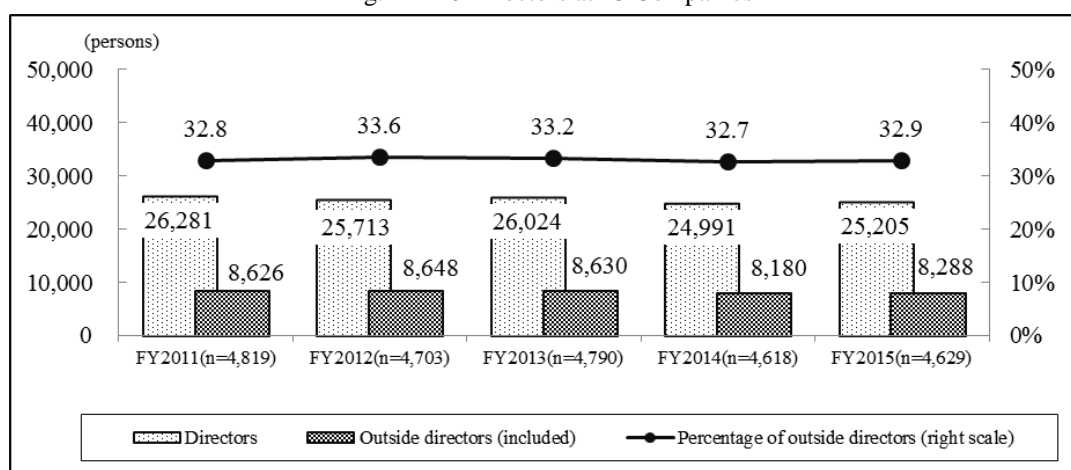
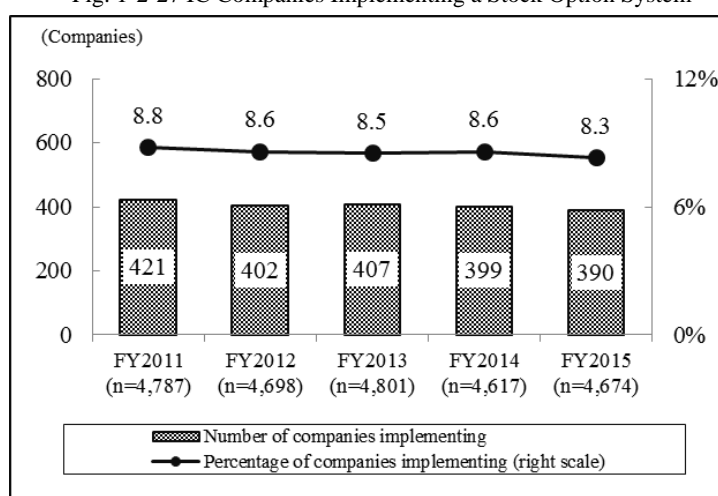


Fig. 1-2-27 IC Companies Implementing a Stock Option System



Chapter 2 Telecommunications and Broadcasting Business

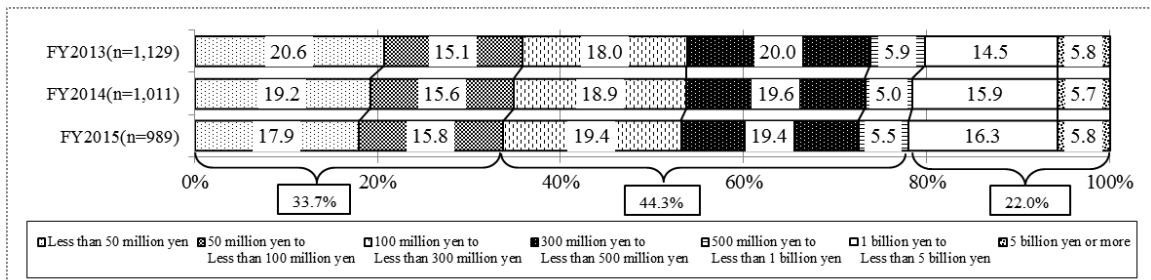
This chapter shows the results of the Survey on Items for Each Business Type (Telecommunications and Broadcasting) based on valid responses from 778 companies (989 companies on a business basis).

1. Composition of business operators (by capital and number of workers)

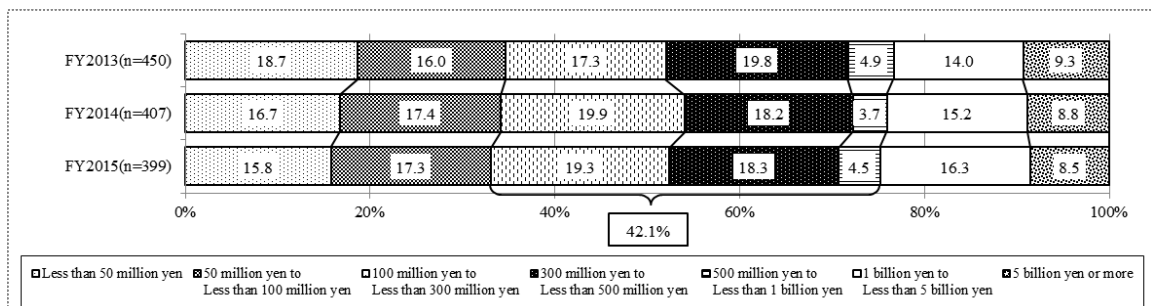
- By capital, in the total telecommunications and broadcasting business, business operators with capital of “100 million yen to less than 1 billion yen” were the largest in number, accounting for 44.3%, followed by those with capital of “Less than 100 million yen”, accounting for 33.7%, and those with capital of “1 billion yen or more”, accounting for 22.0%.
- By business type, business operators with capital of “100 million yen to less than 1 billion yen” accounted for the highest percentage in telecommunications, private broadcasting, and cable television broadcasting (42.1%, 44.3%, and 48.2%, respectively).
- By the number of workers, in the total telecommunications and broadcasting business, business operators with “One to 29 workers” were the majority at approximately 60% (62.9%), followed by those with “30 to 99 workers”, accounting for 20.3%.
- By business type, business operators with “One to 29 workers” accounted for the highest percentage in all business types, accounting for almost 70% (69.8%) in telecommunications. The percentage of business operators with “300 or more workers” was also the highest in telecommunications among these three business types (9.0%).

Fig. 2-1 Composition of Telecommunications and Broadcasting Companies by Capital (Business Basis)

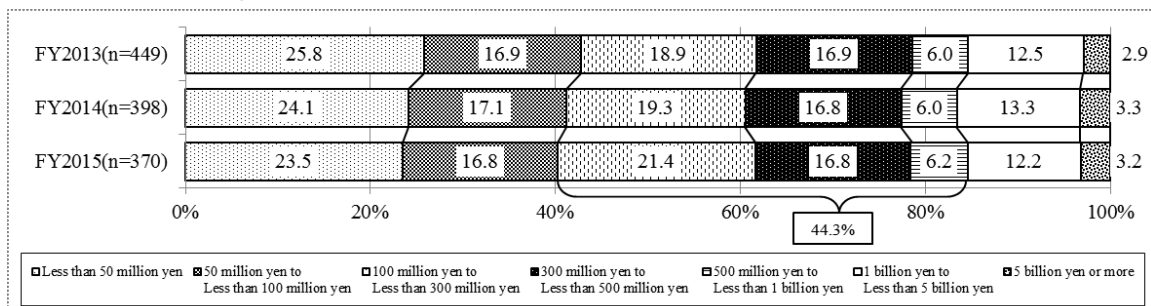
[1] Total Telecommunications and Broadcasting Business



[2] Telecommunications



[3] Private Broadcasting



[4] Cable Television Broadcasting

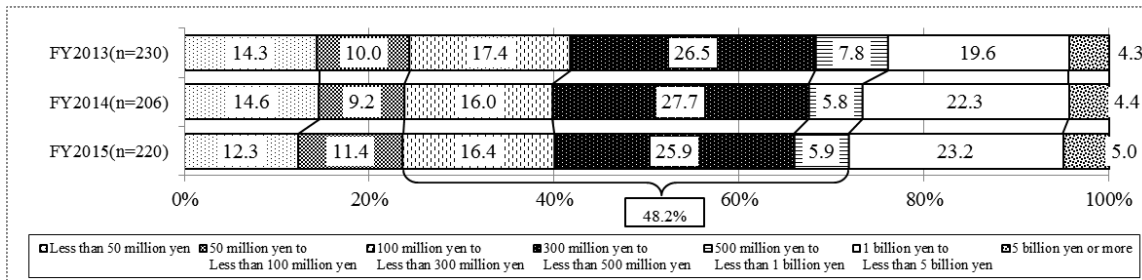
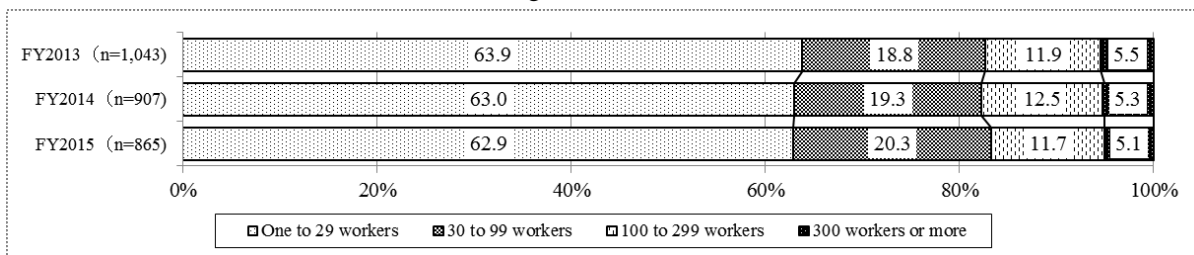
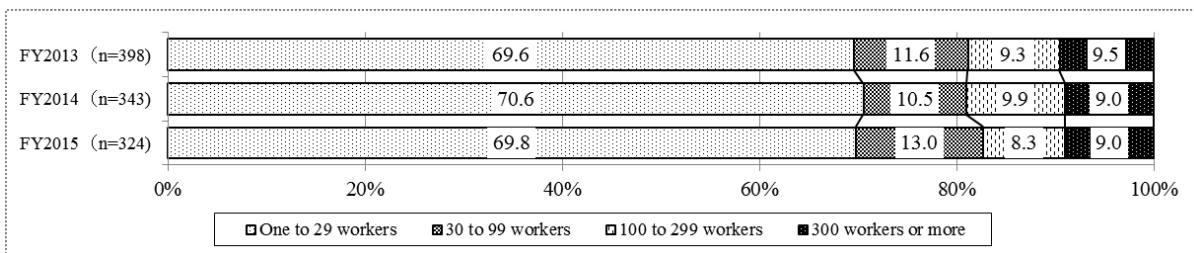


Fig. 2-2 Composition of Telecommunications and Broadcasting Companies by Number of Workers (Business Basis)

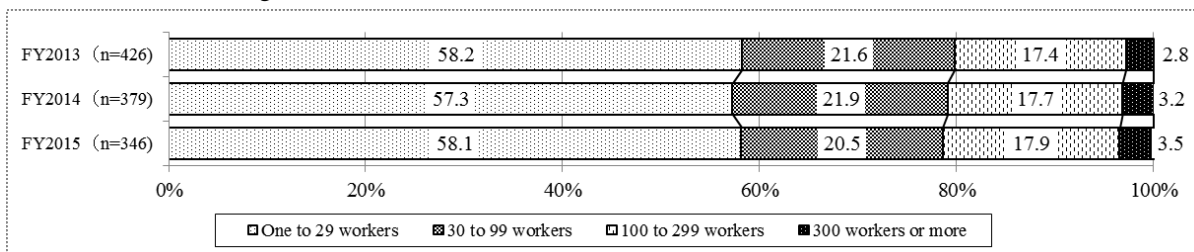
[1] Total Telecommunications and Broadcasting Business



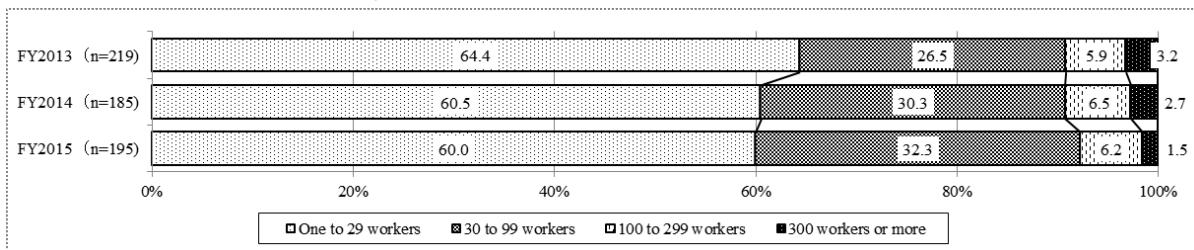
[2] Telecommunications



[3] Private Broadcasting



[4] Cable Television Broadcasting



2. Sales

(1) Sales in the telecommunications and broadcasting business

- The total sales of the telecommunications and broadcasting business in FY2015 (on a business basis) were 17.4918 trillion yen (up 1.5%).
- Sales by companies that responded to the survey for the second consecutive year were 17.3022 trillion yen (up 7.0%).
- Looking at the engagement in side businesses, approximately 90% of companies engaged in the cable television broadcasting business were also engaged in the telecommunications business.

Fig. 2-4 Changes in Sales by Business Type

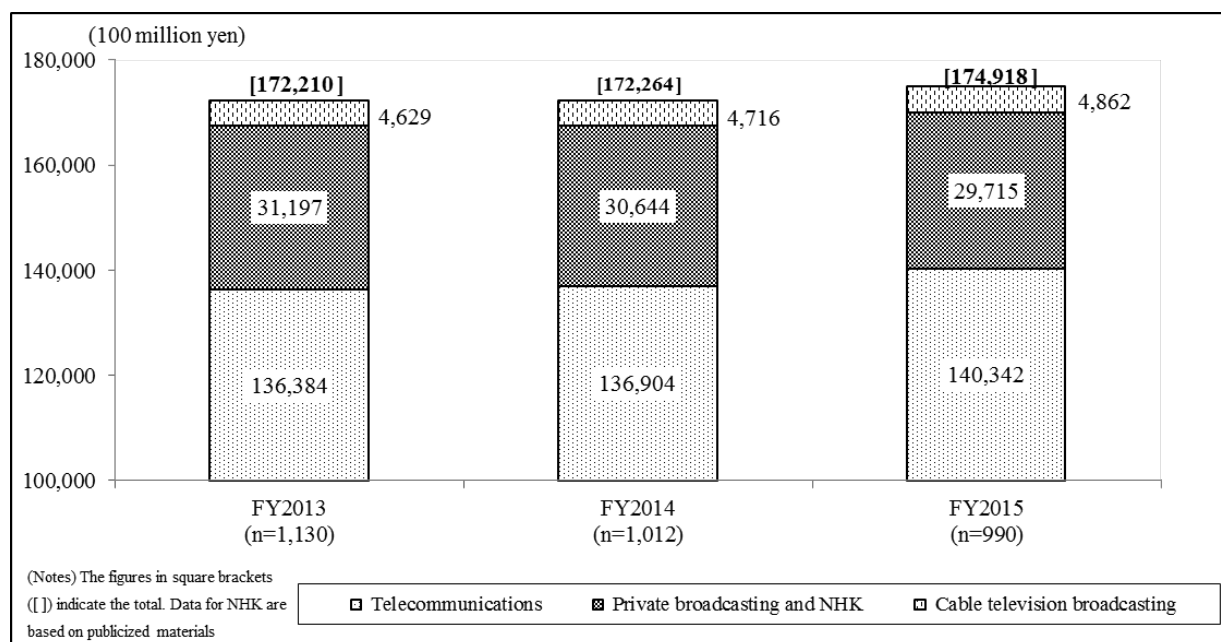


Fig. 2-5 Sales by Business Type of Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year

(Unit: companies, 100 million yen, %)

Classification	FY2014		FY2015		Year-on-year (%)
	Number of companies	Sales (Composition ratio)	Number of companies	Sales (Composition ratio)	
Overall	841	161,770 (100.0%)	841	173,022 (100.0%)	7.0
Telecommunications	332	128,592 (79.5%)	332	139,627 (80.7%)	8.6
Broadcasting	509	33,178 (20.5%)	509	33,395 (19.3%)	0.7
Private broadcasting	330	22,115 (13.7%)	330	22,179 (12.8%)	0.3
Cable television broadcasting	178	4,315 (2.7%)	178	4,337 (2.5%)	0.5
NHK	1	6,748 (4.2%)	1	6,879 (4.0%)	1.9

*Data for NHK are based on publicized materials

Fig. 2-6 Engagement in Side-Businesses

(Unit: companies, 100 million yen)

	Telecommunications		Private broadcasting		Cable television broadcasting	
	Number of companies	Sales	Number of companies	Sales	Number of companies	Sales
(Relevant business)						
Telecommunications	399	140,342				
Private broadcasting			370	22,835		
Cable television broadcasting					220	4,862
(Other businesses)						
Private broadcasting	7	722				
Telecommunications			7	527		
Cable television broadcasting					13	300
Private broadcasting					196	6,464
Cable television broadcasting					13	868

* "Other businesses" refer to business types other than the relevant one in the telecommunications and broadcasting industry.

(2) Sales in the telecommunications business

- The total sales in the telecommunications business were 14.0342 trillion yen in FY2015.
- Looking at the composition ratio of sales, sound transmission accounted for 29.2% and data transmission accounted for 54.8%. Looking at fixed/mobile communications, mobile communications accounted for more than a half at 54.5%.

Fig. 2-7 Sales in the Telecommunications Business by Service Type

	FY2015		
	Number of companies (Companies)	Sales	
		Amount (100 million yen)	Composition ratio (%)
Sound transmission	144	37,708	26.9
Fixed sound transmission (domestic)	132	15,220	10.8
IP phone (included)	74	4,175	3.0
Fixed sound transmission (international)	12	708	0.5
IP phone (included)	8	2	0.0
Cellular phone or PHS sound transmission	20	21,780	15.5
Data transmission	256	70,932	50.5
Fixed data transmission	249	22,239	15.8
Internet access such as ISP, ADSL, etc. (included)	194	19,343	13.8
Cellular phone or PHS data transmission	14	47,977	34.2
BWA data transmission	7	717	0.5
Dedicated	37	3,425	2.4
International (included)	5	455	0.3
Public wireless LAN	8	21	0.0
IDC			
(Internet Data Center)	49	690	0.5
Other telecommunications services	156	16,584	11.8
Unknown	-	10,981	7.8
(Reproduced) Fixed communications	268	38,166	27.2
Mobile communications	31	70,473	50.2
Total	399	140,342	100.0

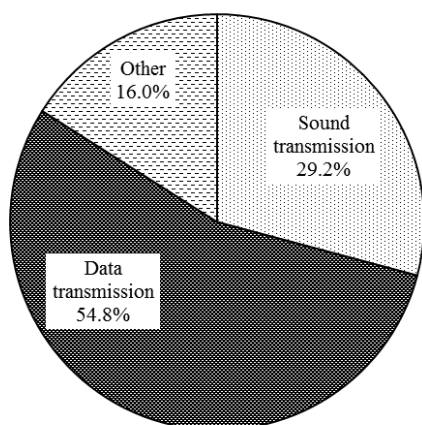
(Notes) "Unknown" indicates the difference between the "Total" and the sum of breakdowns.

"Fixed communications" = "Fixed sound transmission (domestic)" + "Fixed sound transmission (international)" + "Fixed data transmission"

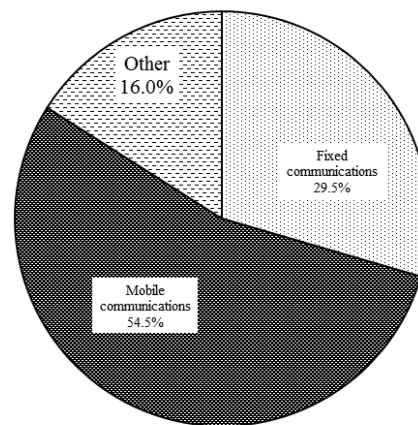
"Mobile communications" = "Cellular phone or PHS sound transmission" + "Cellular phone or PHS data transmission" + "BWA data transmission"

Fig. 2-8 Breakdown of Sales in the Telecommunications Business

[1] By Sound/Data Transmission



[2] By Fixed/Mobile Communications



(Note) Calculated by excluding the sales of the "Unknown" category.

(3) Sales in the broadcasting business

- The total sales in the private broadcasting business were 2.2835 trillion yen (down 4.4%) in FY2015. By service type, sales were 1.7483 trillion yen (down 3.8%) for terrestrial television broadcasting services and 354.7 billion yen (down 0.6%) for satellite broadcasting services (total of BS and CS).
- The total sales in the cable television broadcasting business were 486.2 billion yen (up 3.1%) in FY2015. By service type, sales were 332.3 billion yen (down 0.2%) for basic services and 24.9 billion yen (down 23.2%) for pay services.

Fig. 2-9 Changes in Sales in the Private Broadcasting Business by Service Type

	FY2013			FY2014			FY2015		
	Number of companies	Sales		Number of companies	Sales		Number of companies	Sales	
	(Companies)	Amount (100 million yen)	Composition ratio (%)	(Companies)	Amount (100 million yen)	Composition ratio (%)	(Companies)	Amount (100 million yen)	Composition ratio (%)
Terrestrial television broadcasting	128	18,695	75.9	119	18,169	76.0	106	17,483	76.6
Terrestrial radio broadcasting	284	1,236	5.0	253	1,322	5.5	239	1,146	5.0
Satellite broadcasting (BS)	12	1,374	5.6	16	1,421	5.9	11	1,397	6.1
Satellite broadcasting (110 east longitude CS)	29	702	2.9	25	655	2.7	21	723	3.2
Satellite broadcasting (other CS)	36	1,541	6.3	31	1,492	6.2	23	1,427	6.3
Terrestrial broadcasting (character/data)	4	9	0.0	3	6	0.0	6	6	0.0
Other	89	996	4.0	54	765	3.2	48	614	2.7
Unknown	-	74	0.3	-	65	0.3	-	38	0.2
(Reproduced) Satellite broadcasting	56	3,617	14.7	52	3,568	14.9	43	3,547	15.5
Total	449	24,627	100.0	398	23,896	100.0	370	22,835	100.0

(Notes) The figures for "Satellite broadcasting (other CS)" exclude "Satellite broadcasting (110 east longitude CS)".

"Unknown" indicates the difference between the "Total" and the sum of breakdowns.

Fig. 2-10 Changes in the Breakdown of Sales in the Cable Television Broadcasting Business

	FY2013			FY2014			FY2015		
	Number of companies	Sales		Number of companies	Sales		Number of companies	Sales	
	(Companies)	Amount (100 million yen)	Composition ratio (%)	(Companies)	Amount (100 million yen)	Composition ratio (%)	(Companies)	Amount (100 million yen)	Composition ratio (%)
Basic services	217	3,582	77.4	194	3,331	70.6	198	3,323	68.4
Pay services	174	387	8.4	154	324	6.9	151	249	5.1
Rebroadcasting for those with visual or auditory difficulties	45	62	1.3	39	56	1.2	45	54	1.1
Other	123	534	11.5	120	976	20.7	124	695	14.3
Unknown	-	64	1.4	-	29	0.6	-	542	11.1
Total	230	4,629	100.0	206	4,716	100.0	220	4,862	100.0

(Notes) "Unknown" indicates the difference between the "Total" and the sum of breakdowns.

3. Capital investment

- The amount of acquisition and capital investment for the telecommunications and broadcasting business in FY2015 was 1.3713 trillion yen (up 17.2%). By business type, it was 1.1960 trillion yen (up 17.8%) for the telecommunications business, 120.7 billion yen (up 2.3%) for the private broadcasting business, and 54.6 billion yen (up 49.2%) for the cable television broadcasting business.
- The amount of acquisition and capital investment in FY2015 for companies that responded to the survey for the second consecutive year was 997.9 billion yen (down 8.5%).

Fig. 2-11 Changes in the Amount of Acquisition and Capital Investment by Business Type

		Telecommunications/Broadcasting									
		Telecommunications		Broadcasting		Private broadcasting		Cable television broadcasting			
		(Companies)	(100 million yen)	(Companies)	(100 million yen)	(Companies)	(100 million yen)	(Companies)	(100 million yen)	(Companies)	(100 million yen)
Performance in FY2013	Amount of Acquisition and Capital Investment	713	17,794	276	16,033	437	1,761	249	1,056	188	705
	Excluding software	691	15,618	263	14,029	428	1,589	243	953	185	637
	Software	329	2,176	121	2,004	208	172	133	103	75	69
Performance in FY2014	Amount of Acquisition and Capital Investment	608	11,700	235	10,154	373	1,546	213	1,180	160	366
	Excluding software	598	11,075	228	9,653	370	1,423	210	1,071	160	352
	Software	260	624	88	501	172	123	111	109	61	14
Performance in FY2015	Amount of Acquisition and Capital Investment	597	13,713	230	11,960	367	1,753	200	1,207	167	546
	Excluding software	579	12,101	221	10,465	358	1,636	197	1,105	161	531
	Software	282	1,612	109	1,495	173	117	104	102	69	15

Fig. 2-12 Amount of Acquisition and Capital Investment by Business Type
(Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year)

(Unit: companies, 100 million yen, %)

Classification	Performance in FY2014		Performance in FY2015	
	Number of companies	Capital investment (composition ratio)	Number of companies	Capital investment (composition ratio)
Overall	472	10,906 (100.0)	472	9,979 (100.0)
Telecommunications	174	9,477 (86.9)	174	8,603 (86.2)
Broadcasting	298	1,430 (13.1)	298	1,376 (13.8)
Private broadcasting	164	1,108 (10.2)	164	1,048 (10.5)
Cable television broadcasting	134	321 (2.9)	134	328 (3.3)

4. Workers

- The number of workers engaged in the telecommunications and broadcasting business was 126,329 (down 10.3%), out of which 125,168 (down 10.8%) were regular workers.
- The number of workers for companies that responded to the survey for the second consecutive year were 117,949 (up 6.7%).

Fig. 2-13 Number of Workers Engaged in the Telecommunications and Broadcasting Business by Business Type and Employment Type

(Unit: companies, persons)

	Telecommunications/Broadcasting									
	Telecommunications		Broadcasting		Private broadcasting		Cable television broadcasting			
	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015
Number of companies	907	865	343	324	564	541	379	346	185	195
Number of workers	140,836	126,329	104,890	92,673	35,946	33,656	26,212	24,785	9,734	8,871
Number of regular workers	140,319	125,168	104,764	91,874	35,555	33,294	25,878	24,437	9,677	8,857
Full-time worker/Regular staff member	89,468	101,030	59,663	73,562	29,805	27,468	21,542	20,113	8,263	7,355
Part-timers	6,497	6,639	4,519	4,390	1,978	2,249	1,333	1,556	645	693
Workers transferred to other companies	19,261	13,151	18,277	12,185	984	966	767	861	217	105
Temporary or daily workers	517	1,161	126	799	391	362	334	348	57	14
Dispatched workers	18,095	18,580	12,308	12,813	5,787	5,767	4,662	4,469	1,125	1,298
Number of workers per company	155	146	306	286	64	62	69	72	53	45

Fig. 2-14 Number of Workers Engaged in the Telecommunications and Broadcasting Business by Business Type and Employment Type (Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year)

(Unit: companies, persons)

	Telecommunications/ Broadcasting		Telecommunications		Broadcasting		Private broadcasting		Cable television broadcasting	
	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015
	Number of companies	726	726	264	264	462	462	307	307	155
Number of workers	110,593	117,949	79,573	86,980	31,020	30,969	23,348	23,295	7,672	7,674
Number of regular workers	110,154	116,856	79,449	86,192	30,705	30,664	23,089	23,004	7,616	7,660
Full-time worker/Regular staff member	74,017	93,692	48,063	68,244	25,954	25,448	19,363	19,107	6,591	6,341
Part-timers	5,856	6,155	4,205	4,242	1,651	1,913	1,137	1,301	514	612
Workers transferred to other companies	12,462	12,956	11,666	12,028	796	928	699	824	97	104
Temporary or daily workers	439	1,093	124	788	315	305	259	291	56	14
Dispatched workers	14,419	15,768	9,329	10,490	5,090	5,278	4,236	4,204	854	1,074
Number of workers per company	152	162	301	329	67	67	76	76	49	50

5. Outsourcing

- The number of companies engaged in the telecommunications and broadcasting business implementing outsourcing was 491 and the total outsourcing cost was 1.5938 trillion yen, of which the percentage of outsourcing to related companies was 2.7% in telecommunications, while significantly higher at 24.3% and 59.4% in private broadcasting business and cable television broadcasting, respectively.

Fig. 2-15 Outsourcing in the Telecommunications and Broadcasting Business by Business Type

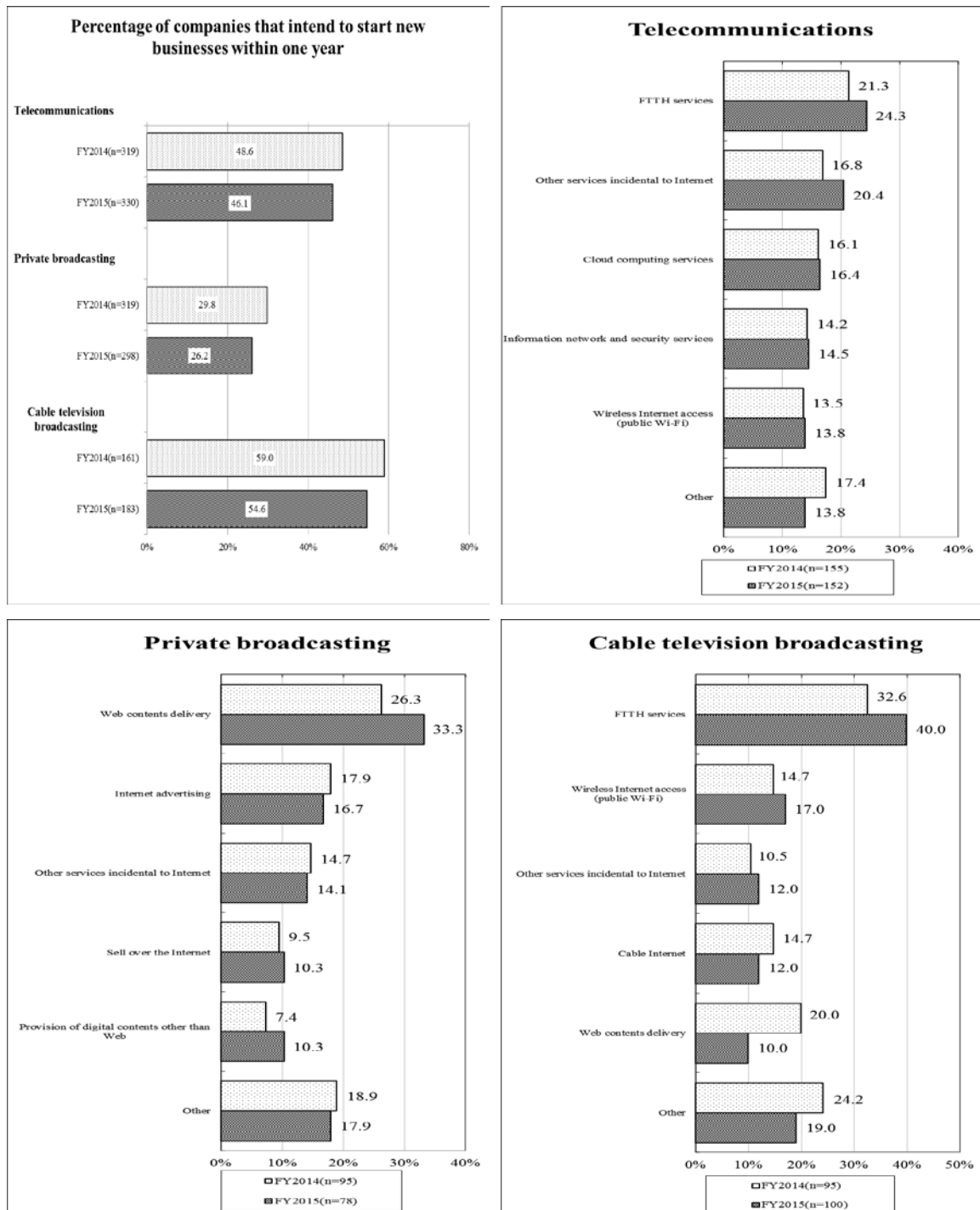
(Unit: companies, 100 million yen)

	Number of companies	Outsourcing cost		Ratio of outsourcing to related companies
			Related companies (included)	
Telecommunications/Broadcasting	491	15,938	1,138	7.1%
Telecommunications	182	13,131	358	2.7%
Broadcasting	309	2,806	780	27.8%
Private broadcasting	207	2,529	615	24.3%
Cable television broadcasting	102	277	164	59.4%

6. Future business operation

- The percentage of companies that intend to start new businesses within one year in the telecommunications, private broadcasting, and cable television broadcasting businesses stood at 46.1% (down 2.5 points), 26.2% (down 3.6 points), and 54.6% (down 4.4 points), respectively.
- Regarding new business fields that companies intend to start, the most common answer was “FTTH services” in the telecommunications business and the cable television broadcasting business (24.3% and 40.0%, respectively), and “Web contents delivery services” (33.3%) in the private broadcasting business.

Fig. 2-16 New Businesses that Companies Intend to Start within One Year (High-ranking) (Multiple answers allowed)



(Note) Values represent the ratio of companies that responded that they were intending to start new businesses within one year.

Chapter 3 Broadcast Program Production Business

This Chapter shows the results of the Survey on Items for Each Business Type (Broadcast Program Production) based on valid responses from 372 companies.

1. Composition of businesses (by capital, number of workers, and sales)

- By capital and number of workers, business operators with capital of less than 50 million yen accounted for 61.3% (up 5.2 points) of the total and business operators with less than 100 workers accounted for 90.2% (down 0.1 points), thus indicating that most of the business operators engaged in this business were small and medium-sized.
- By sales, business operators with sales of “Less than 50 million yen” were the largest in number, accounting for 32.0% (up 1.6 points), followed by those with sales of “100 million yen to less than 300 million yen” (24.2% (up 3.7 points)) and those with sales of “1 billion yen or more” (17.2% (down 1.8 points)).

Fig. 3-1 Composition of Broadcast Program Production Companies by Capital

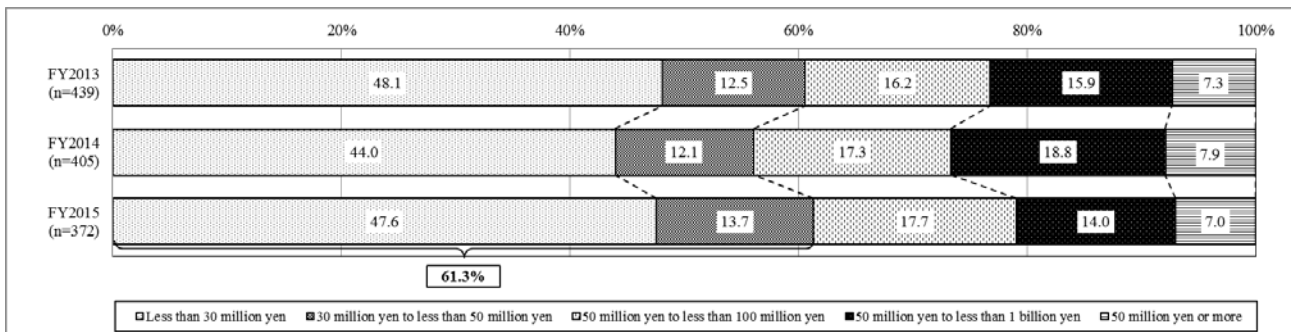


Fig. 3-2 Composition of Broadcast Program Production Companies by Number of Workers

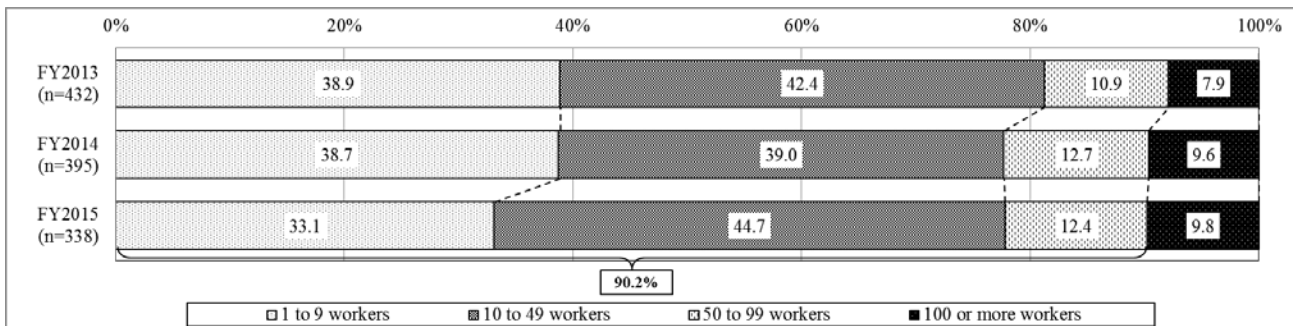
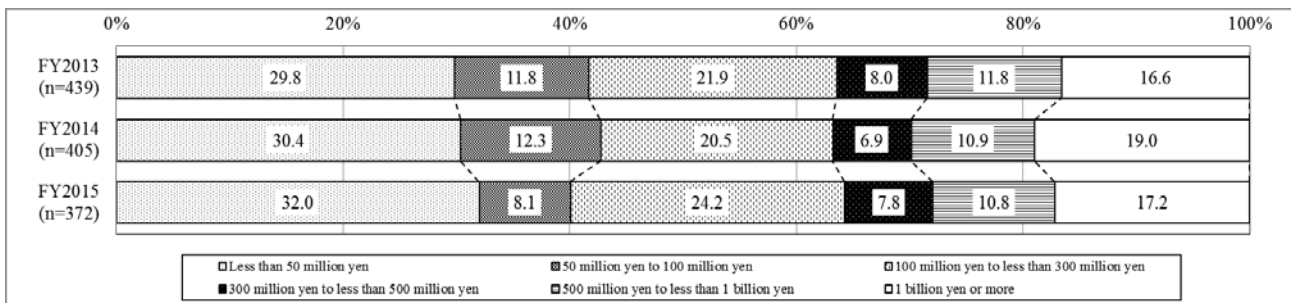


Fig. 3-3 Composition of Broadcast Program Production Companies by Sales



2. Sales

- Sales of the broadcast program production business in FY2015 were 307.0 billion yen (down 27.8%). The sales per company were 830 million yen (down 21.4%).
- Looking at sales of companies that responded to the survey for the second consecutive year, the amount decreased from 232.6 billion yen in FY2014 to 222.9 billion yen in FY2015 (down 4.2%).
- By capital, the sales per company with capital of “Less than 50 million yen” were 430 million yen (up 7.7%) and that with capital of “50 million yen or more” were 1.46 billion yen (down 22.7%).

Fig. 3-4 Changes in Sales of the Broadcast Program Production Business

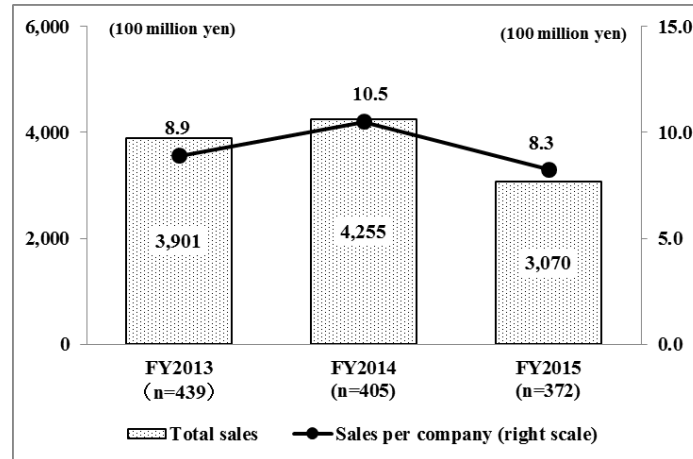


Fig. 3-5 Changes in Sales of Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year

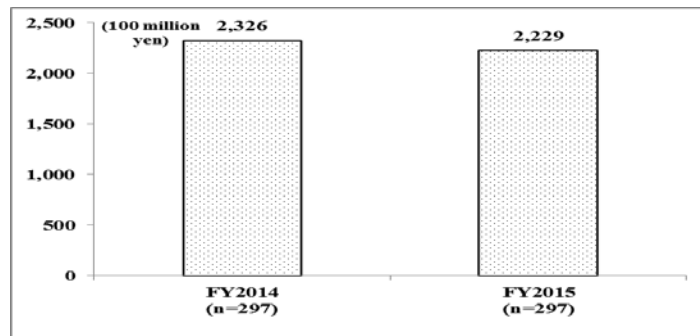
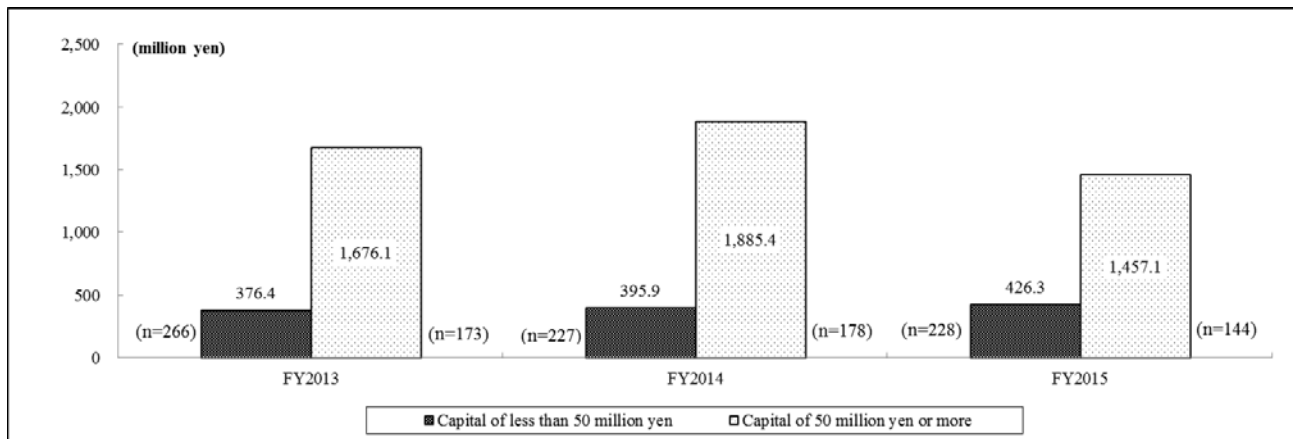


Fig. 3-6 Changes in Sales per Company Engaged in the Broadcast Program Production Business by Capital



3. Content of work

- By type of broadcast program, “Information program (including publicity)” accounted for the highest percentage at 68.3% (down 4.0 points), followed by “CM” (60.2% (down 5.5 points)) and “Variety” (44.1% (up 2.4 points)).
- By type of broadcast program production work, “Planning” accounted for the highest percentage at 82.3% (down 6.1 points), followed by “Editing” (74.7% (down 8.3 points)).
- By type of work other than broadcast program production, “Company publicity/video production” accounted for the highest percentage at 69.9% (down 1.7 points), followed by “DVD production” at 56.7% (up 0.5 points)).

Fig. 3-7 Percentage of Types of Broadcast Programs Produced (Multiple answers allowed)

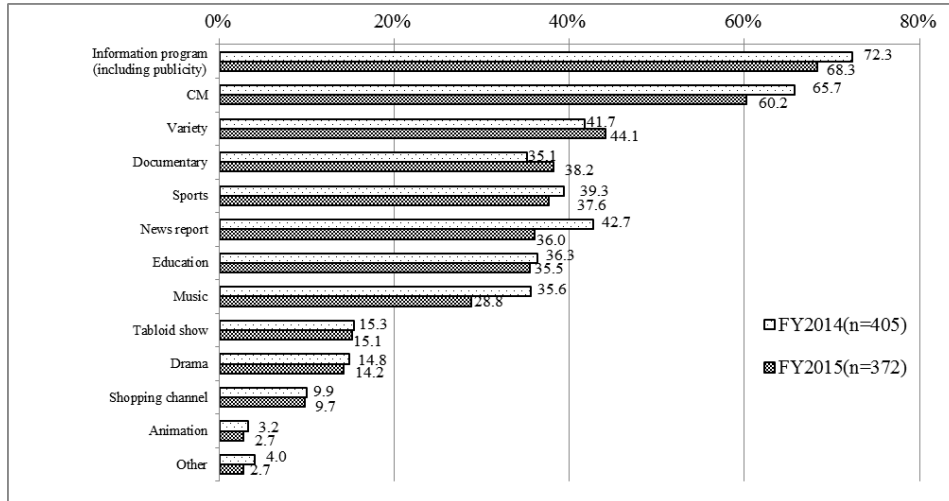


Fig. 3-8 Content of Broadcast Program Production Work (Multiple answers allowed)

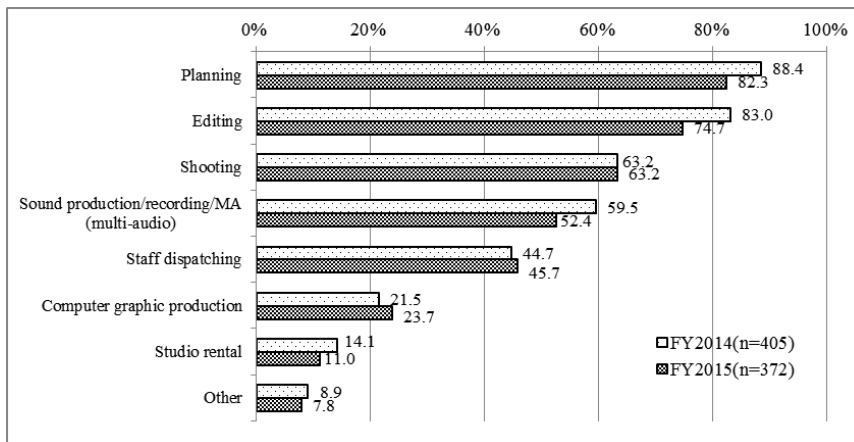
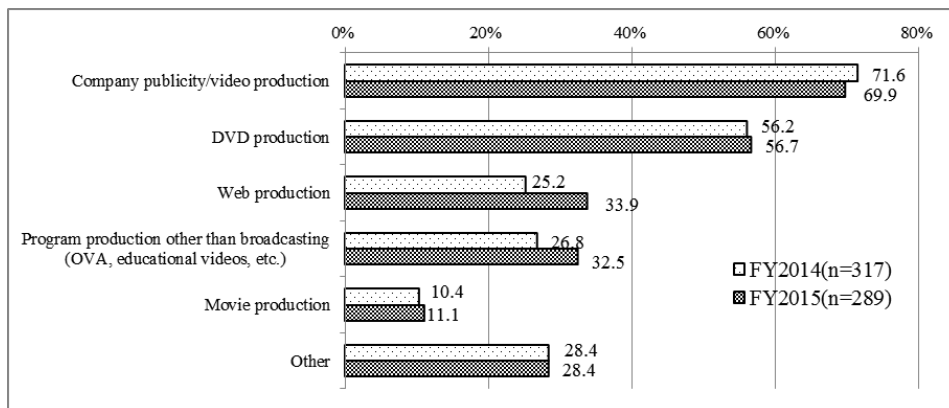


Fig. 3-9 Content of Work Other Than Broadcast Program Production (Multiple answers allowed)



4. Capital investment

(1) Changes in the amount of capital investment and the ratios of capital investment to sales

- The amount of capital investment per company engaged in the broadcast program production business in FY2015 was 52.4 million yen (down 17.0%).
- The ratio of capital investment to sales of companies that provided valid answers to both sales and capital investment in FY2015 was 3.8% (up 0.3 points).

Fig. 3-10 Changes in the Amount of Capital Investment per Company Engaged in the Broadcast Program Production Business

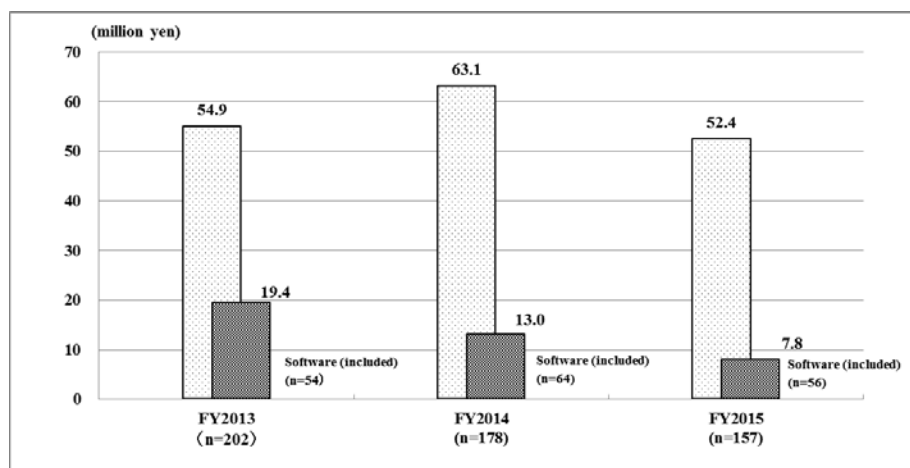


Fig. 3-11 Ratios of Capital Investment to Sales in the Broadcast Program Production Business

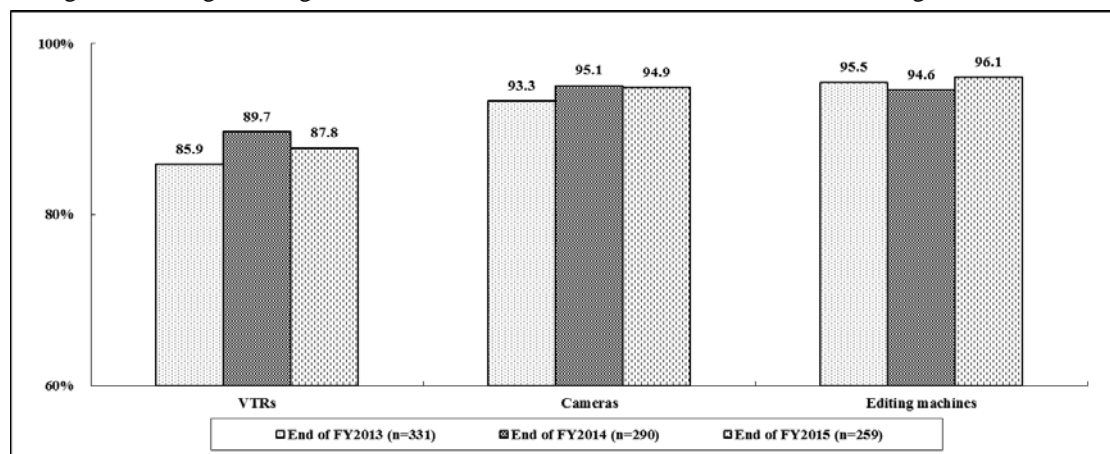
	Number of companies (companies)	Sales (million yen)	Sales per company (million yen)	Amount of acquisitions and capital investments (million yen)	Amount of acquisitions and capital investment per company (million yen)	Ratios of capital investment to sales (%)	(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year		
							Sales per company (million yen)	Amount of acquisitions and capital investments per company (million yen)	Ratios of capital investment to sales (%)
FY2014 performance	178	315,708	1,773.6	11,236	63.1	3.6	1,256.5	45.1	3.6
FY2015 performance	157	214,227	1,364.5	8,229	52.4	3.8	1,277.5	50.7	4.0
Year-on-year (%) / Gap (points)	-11.8	-32.1	-23.1	-26.8	-17.0	0.3pt	1.7	12.5	0.4pt

* Companies that provided valid answers to both sales and capital investment were tabulated.

(2) Digitalization of instruments

- Looking at the digitalization of instruments used for broadcast program production, 87.8% of VTRs (down 1.9 points), 94.9% of cameras (down 0.2 points), and 96.1% of editing machines (up 1.5 points) were digitalized.

Fig. 3-12 Changes in Digitalization Ratios of Instruments Used for Broadcast Program Production



5. Workers

- The number of workers engaged in the broadcast program production business was 14,298 (down 0.7%), of which 13,872 (down 2.5%) were regular workers and 426 were temporary or daily workers.
- The number of full-time workers per company increased from the previous fiscal year to 31.8.
- The number of workers for companies that responded to the survey for the second consecutive year decreased from the previous fiscal year (down 3.0%).

Fig. 3-13 Number of Workers Engaged in the Broadcast Program Production Business

(Unit: 1 person, %)

Employment status	End of FY2013 (n=432)			End of FY2014 (n=395)			End of FY2015 (n=338)		
	Number of workers	Per company	Composition ratio	Number of workers	Per company	Composition ratio	Number of workers	Per company	Composition ratio
Total workers	14,491	33.5	100.0	14,397	36.4	100.0	14,298	42.3	100.0
Regular workers	14,270	33.0	98.5	14,230	36.0	98.8	13,872	41.0	97.0
Full-time workers/Regular staff members	11,677	27.0	80.6	11,252	28.5	78.2	10,743	31.8	75.1
Part-timers	940	2.2	6.5	912	2.3	6.3	1,141	3.4	8.0
Workers transferred to other companies	253	0.6	1.7	319	0.8	2.2	397	1.2	2.8
Other regular workers	1,400	3.2	9.7	1,747	4.4	12.1	1,591	4.7	11.1
Temporary or daily workers	221	0.5	1.5	167	0.4	1.2	426	1.3	3.0
Dispatched workers	723	1.7	-	871	2.2	-	1,056	3.1	-

Fig. 3-14 Changes in the Number of Workers for Companies that Responded to the Survey for the Second Consecutive Year

(Unit: 1 company, 1 person)

	Number of companies	Total workers	Regular workers				Temporary or daily workers	Dispatched workers
			Regular workers	Full-time workers/Regular staff members	Part-timers	Workers transferred to other companies		
End of FY2014	264	10,222	10,087	7,888	585	264	135	423
End of FY2015	264	9,919	9,685	7,855	462	258	234	475
Year-on-year (%)	-	-3.0	-4.0	-0.4	-21.0	-2.3	73.3	12.3

6. Contracts

- By type of contract for TV program production, “Planning brought from broadcasting stations” accounted for 44.1% (up 0.8 points) and “Planning brought in-house” accounted for 31.3% (down 1.3 points).
- Orders were placed by written contracts in 73.3% (down 6.8 points) of the contracts for TV program production.
- By the number of television broadcast programs (excluding CMs) delivered as “Complete packages”, “10 pieces to less than 50 pieces” accounted for the highest percentage at 37.1% (up 10.3 points).

Fig. 3-15 Types of Contracts for TV Program Production

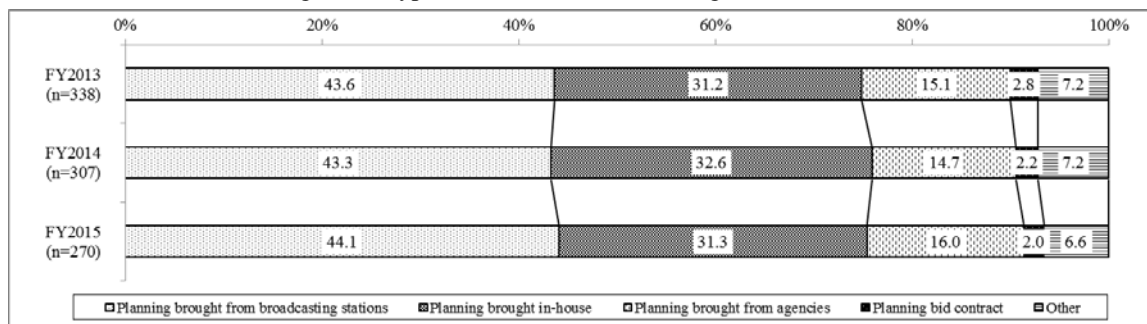
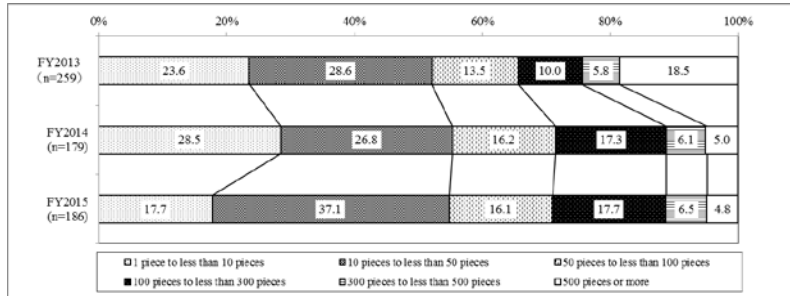


Fig. 3-16 Number of Contracts for TV Program Production and Percentage of Written Contracts

Fiscal year	Number of companies	Total number of contracts	Ordered by written contracts (included)	Percentage of written contracts (%)
FY2013	296	57,346	45,445	79.2
FY2014	254	56,989	45,660	80.1
FY2015	240	40,099	29,378	73.3

Fig. 3-17 Composition of Companies (By the number of television broadcast programs delivered as “Complete packages”) (Excluding companies that did not answer)



(Note) “Complete packages” refers to programs for which recording/editing is completed and that are ready to be broadcast.

7. Secondary use of television broadcast programs

- Of television broadcast programs produced and delivered as “Complete packages” in FY2015, secondary use was carried out for 70.5% (down 13.5 points).
- By specific type of secondary use by broadcast program production company, “Rebroadcasting the program” accounted for the highest percentage at 71.0% (down 1.3 points).

Fig. 3-18 Secondary Usage of Television Broadcast Programs

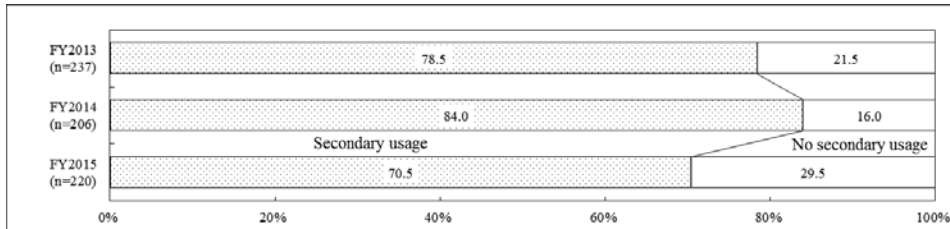
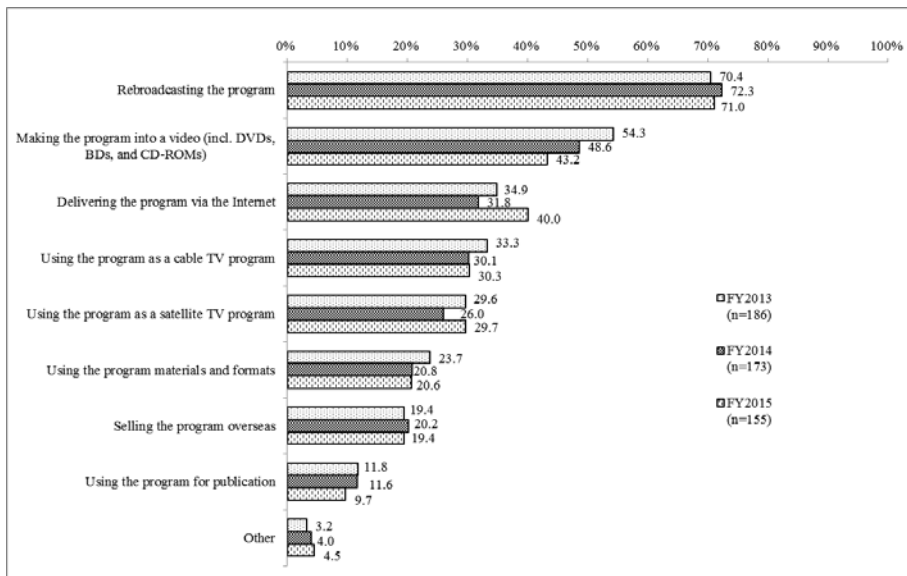


Fig. 3-19 Types of Secondary Usage of Television Broadcast Programs (Multiple answers allowed)



8. Outsourcing

- The number of companies in the broadcast program production business that provided an answer regarding outsourcing costs was 147 and the total outsourcing cost was 59.7 billion yen.

Fig. 3-20 Outsourcing in the Broadcast Program Production Business

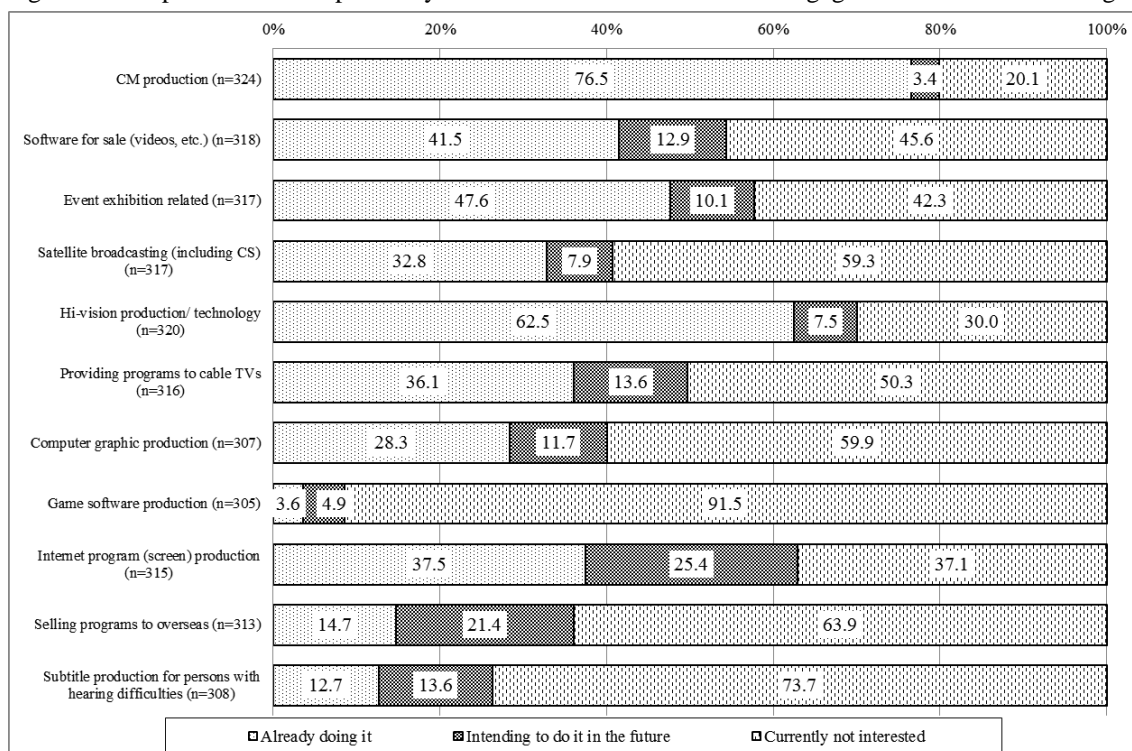
(Unit: 1 company, 1 million yen)

	Number of companies	Outsourcing cost	
			Related companies (included)
[Capital]	147	59,736	12,473
Less than 10 million yen	3	329	-
10 million yen to less than 30 million yen	44	4,368	227
30 million yen to less than 50 million yen	20	6,160	1,288
50 million yen to less than 100 million yen	28	8,139	3,526
100 million yen to less than 300 million yen	12	18,599	2,871
300 million yen to less than 500 million yen	19	8,727	2,606
500 million yen or more	21	13,414	1,955

9. Future business development

- Looking at the future business development of broadcast program production companies, those intending to newly engage in “Internet program (screen) production” accounted for the highest percentage (25.4%).

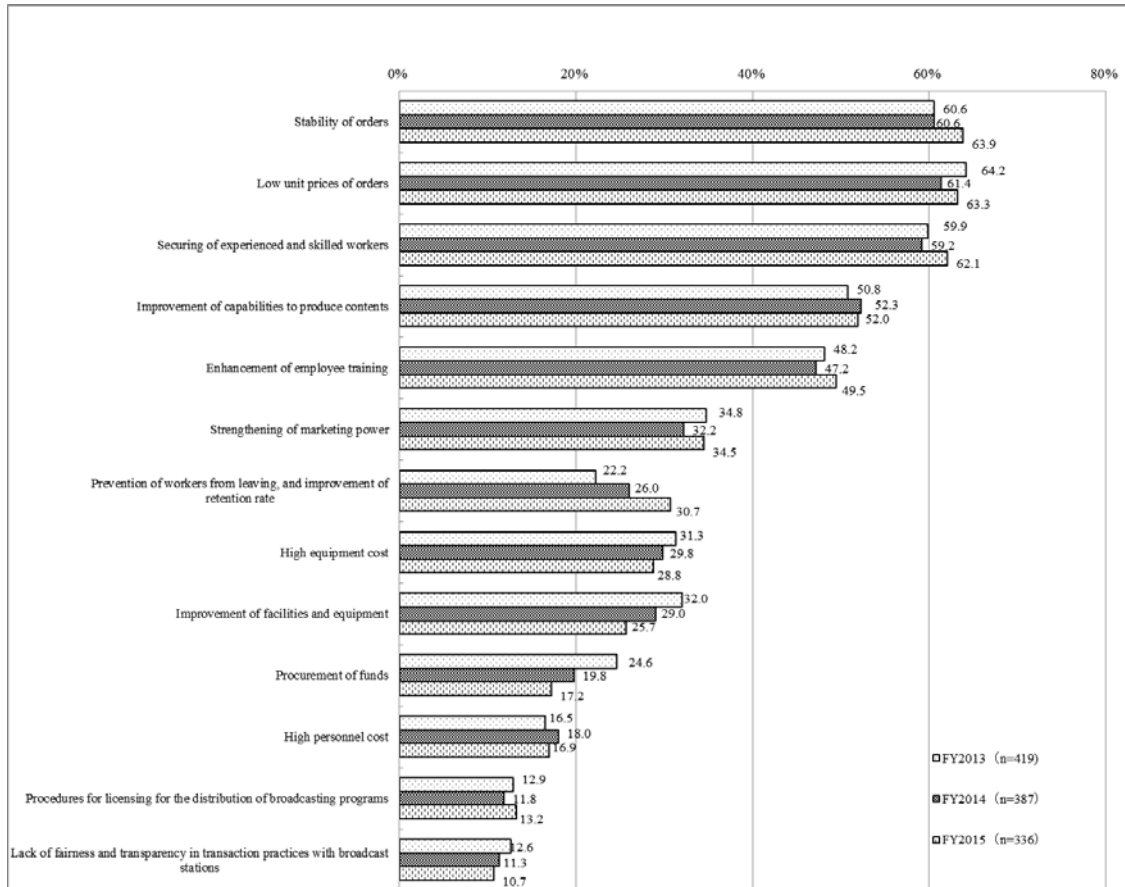
Fig. 3-21 Composition of Companies by Content of Work and Status of Engagement in New Technologies



10. Management problems

- As for management problems in the broadcast program production business, “Stability of orders” accounted for the highest percentage at 63.9% (up 3.3 points), followed by “Low unit prices of orders” (63.3% (up 1.9 points)).

Fig. 3-22 Management Problems in the Broadcast Program Production Business (Multiple answers allowed)



Chapter 4 Business of Services Incidental to Internet

This chapter shows the results of the Survey on Items for Each Business Type (Services Incidental to Internet) based on valid responses from 545 companies.

1. Number of companies and sales

- The total sales of the services-incidental-to-internet business in FY2015 were 2.3954 trillion yen (up 26.7%), the largest since the start of the survey.
- The sales per company were 4.40 billion yen (up 25.5%). Sales increased mainly in information network security services (up 30.1%) and Web contents delivery services (up 23.0%).
- Looking at companies that provided the percentage of their advertising revenue to sales by service type, the percentage was the highest for web information search services at 94.8% (up 8.3 points), followed by BBS/blog service/SNS operation, shopping site operation, and then auction site operation.

Fig. 4-1 Number of Companies and Sales by Service Type (Based on Companies' Activities)

	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	540	545	0.9	1,890,639	2,395,436	26.7	3,501.2	4,395.3	25.5
Web information search services	74	69	-6.8	119,946	121,612	1.4	1,620.9	1,762.5	8.7
Shopping site operation and auction site operation	76	77	1.3	226,029	265,783	17.6	2,974.1	3,451.7	16.1
Electronic bulletin board services, blog services, and SNS operation	19	21	10.5	134,076	28,919	-78.4	7,056.6	1,377.1	-80.5
Web contents delivery services	147	143	-2.7	672,160	804,291	19.7	4,572.5	5,624.4	23.0
Revenue from IPTV services	17	16	-5.9	60,917	63,142	3.7	3,583.4	3,946.4	10.1
Cloud computing services	139	132	-5.0	74,368	77,718	4.5	535.0	588.8	10.1
Electronic authentication services	8	11	37.5	4,667	6,746	44.5	583.4	613.3	5.1
Information network security services	69	72	4.3	73,233	99,394	35.7	1,061.3	1,380.5	30.1
Charging/settlement agent services	23	26	13.0	61,469	80,343	30.7	2,672.6	3,090.1	15.6
Server management consignment	95	86	-9.5	47,384	49,911	5.3	498.8	580.4	16.4
Other services incidental to Internet	141	144	2.1	469,343	847,679	80.6	3,328.7	5,886.7	76.8
(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year	446	446	-	1,735,870	2,163,518	24.6	3,892.1	4,850.9	24.6

(Notes) As some companies operate multiple services businesses, the total number of companies does not necessarily match the sum of the breakdown figures.

As some companies do not provide data on the breakdown of sales, the numbers for total sales and the sum of the breakdown do not match.

*Shopping site operation and auction site operation" refer to Internet shopping site operation and Internet auction site operation businesses. Hereinafter the same shall apply.

Fig. 4-2 Changes in Sales

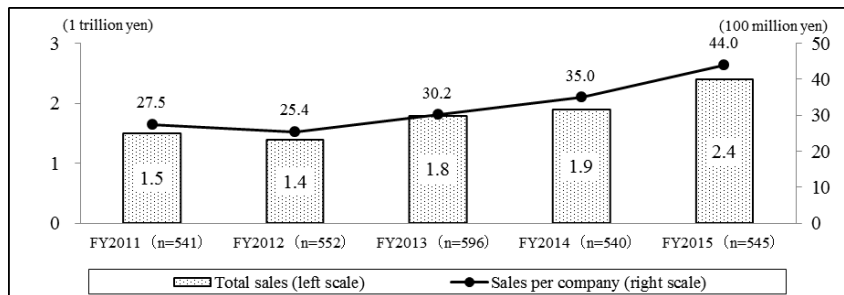


Fig. 4-3 Percentage of Advertising Revenue by Service Type

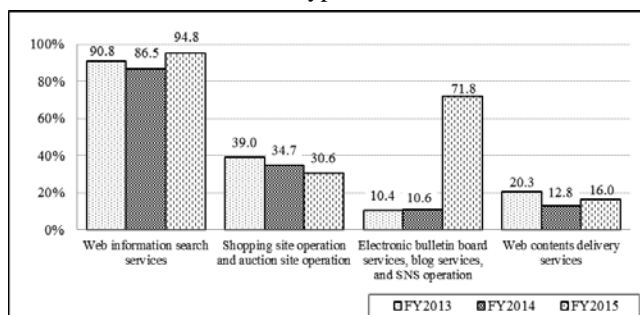
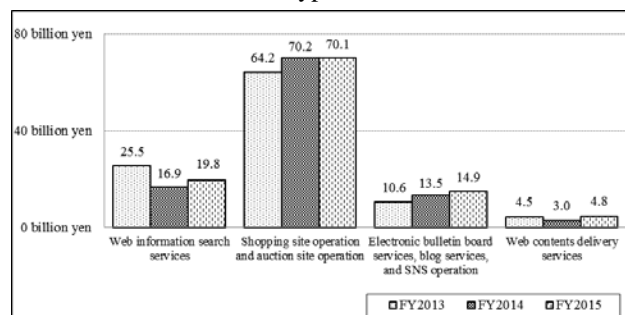


Fig. 4-4 Advertising Revenue per Company by Service type



(Note) Calculated based on the "Sales" and "Advertising revenue" from companies which provided data on the percentage of their advertising revenue.

2. Capital investment

- The amount of acquisition and capital investment per company was 460 million yen in FY2015 (up 30.8%). The outlook for the next fiscal year (FY2016) is 280 million yen (up 10.2%).
- The ratio of capital investment to sales was 6.3% in FY2015 (down 0.3 points).

Fig. 4-5 Amount of Acquisition and Capital Investment per Company

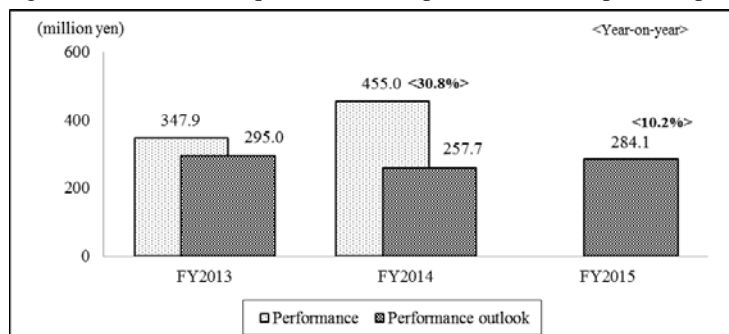


Fig. 4-6 Ratios of Capital Investment to Sales

	Number of companies (companies)	Sales per company (million yen)	Amount of acquisition and capital investment per company (million yen)	Ratios of capital investment to sales (%)	(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year	
					Amount of acquisition and capital investment per company (million yen)	Ratios of capital investment to sales (%)
FY2014 performance	305	5,303.6	347.9	6.6	462.3	6.6
FY2015 performance	304	7,227.3	455.0	6.3	590.4	6.7
Year-on-year (%)	-0.3	36.3	30.8	-0.3	27.7	0.1

(Notes) Companies that provided answers to both "Sales" and "Amount of acquisition and capital investment" were subject to tabulation.
Year-on-year comparison for the ratios of capital investment to sales represents the difference from the previous fiscal year.

3. Outsourcing

- 57.2% of companies implemented outsourcing (down 1.6 points).
- The outsourcing cost per company was 620 million yen (up 10.7%).

Fig. 4-7 Percentages of Companies Implementing Outsourcing

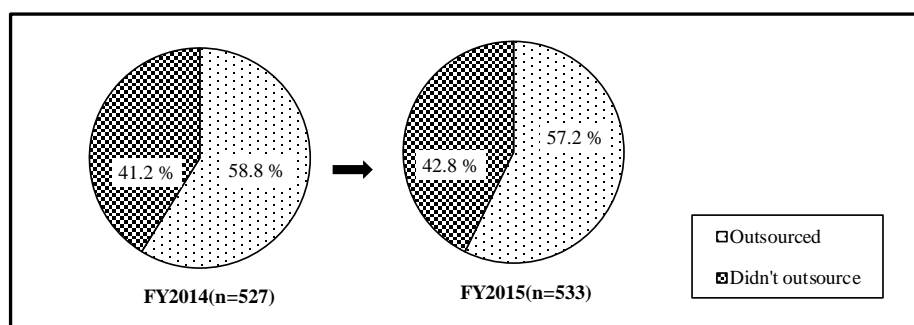
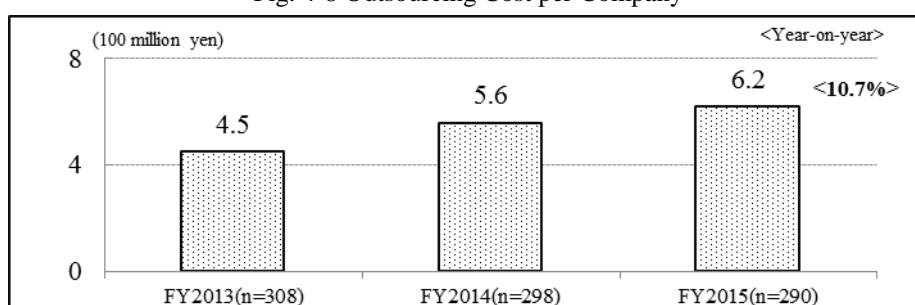


Fig. 4-8 Outsourcing Cost per Company



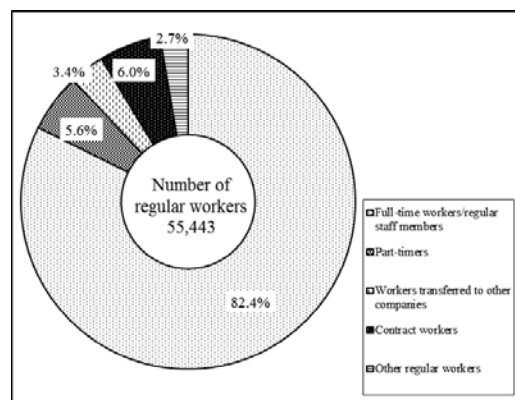
4. Workers

- The number of regular workers was 55,443 (up 5.5%), with increases mainly in full-time workers and part-timers. Looking at composition ratios of regular workers, full-time workers, part-timers, and contract workers accounted for 82.4%, 5.6%, and 6.0%, respectively.
- The number of regular workers per company was 101.7 (up 4.4 persons), and that of dispatched workers was 15.3 (up 4.5 persons).
- Looking at new hires and resignees, the rate of those newly hired and that of resignees for full-time workers were 9.4% (down 0.5 points) and 6.8% (0.0 points difference), respectively. The rate of contract workers newly hired was 25.8% (up 6.6 points), and that of those with cancelled contracts was 11.2% (down 3.5 points). The rate of contract cancellation for contract workers fell from the previous fiscal year, but remained high as compared to the rate of resignation of full-time workers.

Fig. 4-9 Number of Workers

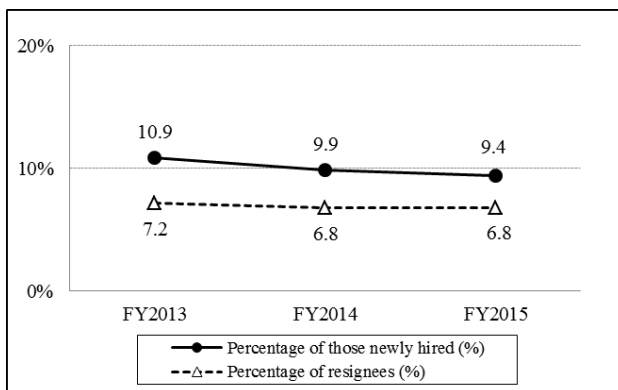
	Number of workers (persons)			Number of workers per company (persons)	
	FY2014 (n=540)	FY2015 (n=545)	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015
Number of workers	52,863	55,642	5.3	97.9	102.1
Number of regular workers	52,554	55,443	5.5	97.3	101.7
Full-time workers/regular staff members	43,631	45,660	4.7	80.8	83.8
Part-timers	1,826	3,092	69.3	3.4	5.7
Workers transferred to other companies	1,658	1,873	13.0	3.1	3.4
Contract workers	2,895	3,347	15.6	5.4	6.1
Other regular workers	2,544	1,471	-42.2	4.7	2.7
Temporary or daily workers	309	199	-35.6	0.6	0.4
Dispatched workers	5,851	8,343	42.6	10.8	15.3

Fig. 4-10 Composition Ratios of Regular Workers



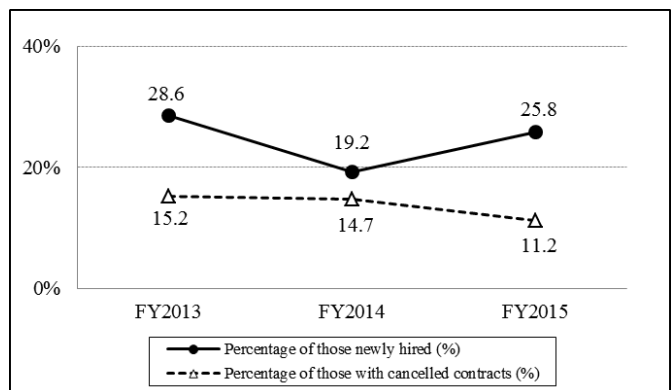
(Notes) Other regular workers = Regular workers - Full-time workers/regular staff members - Part-timers - Workers transferred to other companies - Contract workers

Fig. 4-11 Rate of Those Newly Hired and Resignees for Full-Time Workers/Regular Staff Members



(Notes) Percentage of those newly hired = Number of those newly hired / (Number of full-time workers/regular staff members + Number of resignees) × 100
 Percentage of resignees = Number of resignees / (Number of full-time workers/regular staff members + Number of resignees) × 100

Fig. 4-12 Rate of Contract Workers Newly Hired and Contract Cancellation for Contract Workers

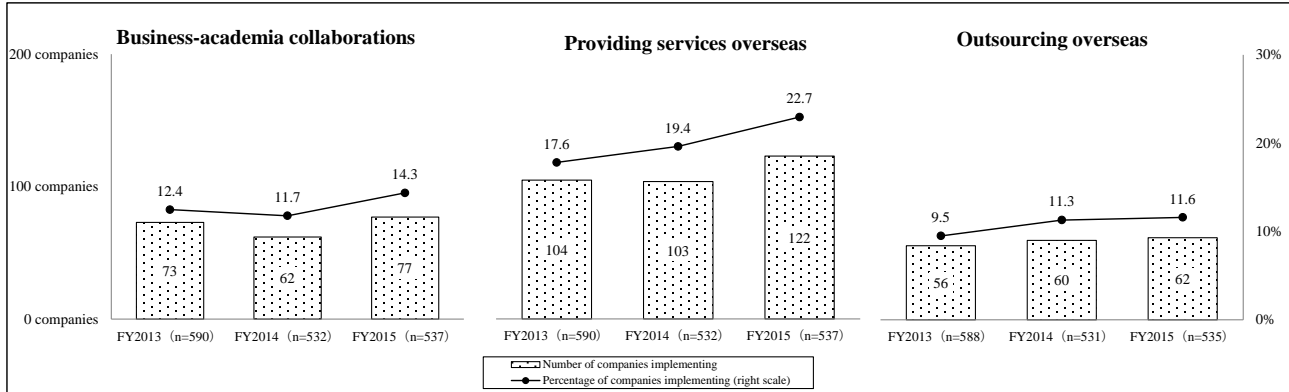


(Notes) Percentage of those newly hired = Number of those newly hired / (Number of contract workers + Number of those with cancelled contracts) × 100
 Percentage of those with cancelled contracts = Number of those with cancelled contracts / (Number of contract workers + Number of those with cancelled contracts) × 100

5. Business operation

- Looking at business operation, the percentage of companies that carried out business-academia collaborations was 14.3% (up 2.6 points), the percentage of companies providing services overseas was 22.7% (up 3.3 points), and the percentage of companies implementing outsourcing overseas was 11.6% (up 0.3 points).

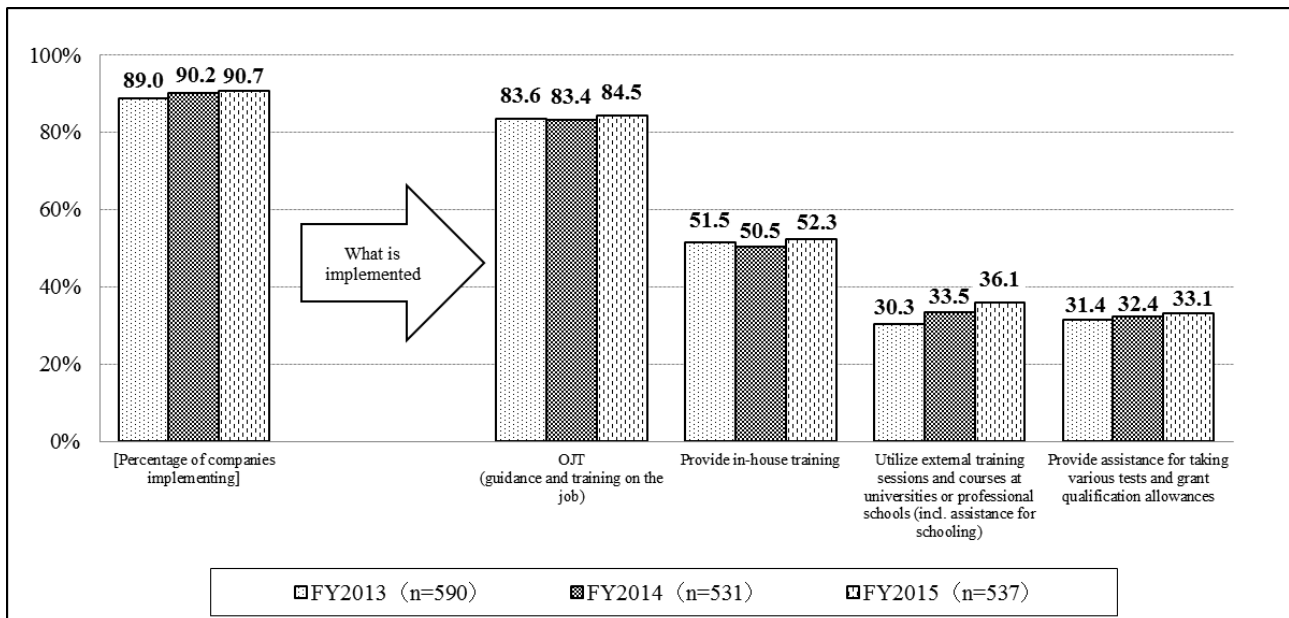
Fig. 4-13 Percentages of Companies Implementing Business Operations



6. Human resource development

- The percentage of companies that carried out human resource development activities accounted for 90.7% (up 0.5 points). Of these, 84.5% provide “OJT (guidance and training on the job)” (up 1.1 points), and 52.3% “Provide in-house training” (up 1.8 points).

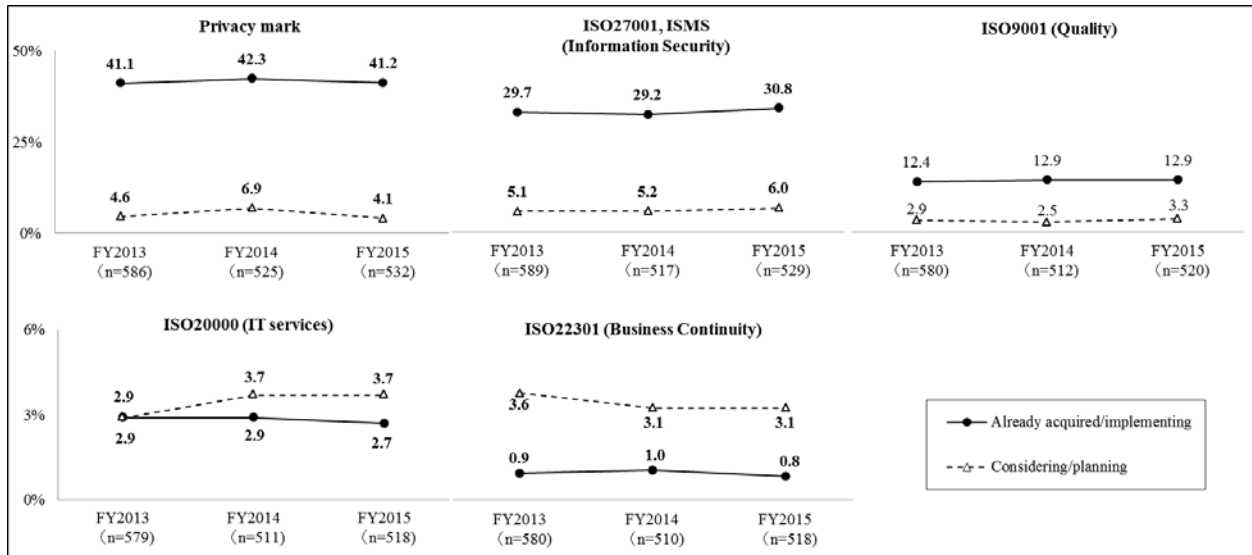
Fig. 4-14 Percentage of Companies that Carried out Human Resource Development Activities (Multiple answers allowed)



7. Efforts to acquire certifications

- Looking at efforts to acquire certifications, the percentage of certifications that companies “Already acquired/implementing” was the highest for “Privacy mark” at 41.2% (down 1.1 points), followed by “ISO27001, ISMS (Information Security)” at 30.8% (up 1.6 points). The percentages of companies “Considering/planning” these certifications were also high compared to others.

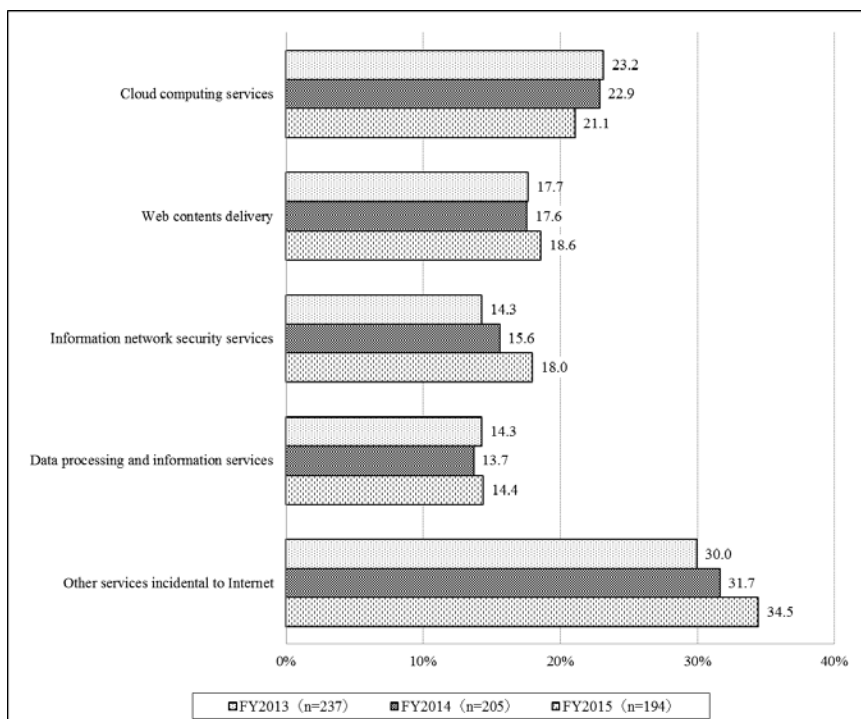
Fig. 4-15 Efforts to Acquire Certifications



8. New business fields

- Regarding major new business fields that companies intend to start within one year, the most common answer was “Cloud computing services” accounting for 21.1% (down 1.8 points), followed by “Web contents delivery” accounting for 18.6% (up 1.0 points).

Fig. 4-16 New Businesses that Companies Intend to Start within One Year (High-ranking) (Multiple answers allowed)



(Note) Figures are obtained by dividing the number of responses by the number of companies that provided valid responses to this question.

Chapter 5 Information Service Business

This chapter shows the results of the Survey on Items for Each Business Type (Information Services) based on valid responses from 3,494 companies.

1. Number of companies and sales

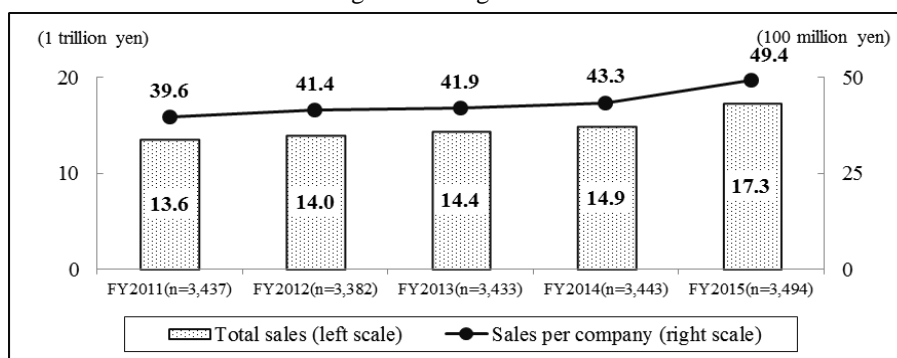
- The total sales of the information service business in FY2015 were 17.2683 trillion yen (up 15.9%), an increase for the sixth consecutive year and the largest since the start of the survey. By sector, custom software services earned the largest sales, 8.1406 trillion yen, followed by data processing services, with sales of 3.7207 trillion yen.
- Sales per company were 4.94 billion yen (up 14.2%), an increase in sales for all businesses, led by package software services (up 44.0%) and data processing services (up 19.3%).

Fig. 5-1 Number of Companies and Sales by Sector (Based on Companies' Activities)

	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
Custom software services	2,360	2,364	0.2	6,924,943	8,140,607	17.6	2,934.3	3,443.6	17.4
Embedded software services	247	261	5.7	223,139	246,525	10.5	903.4	944.5	4.5
Package software services	664	690	3.9	758,330	1,135,024	49.7	1,142.1	1,645.0	44.0
Game software services	100	90	-10.0	647,982	691,675	6.7	6,479.8	7,685.3	18.6
Data processing services	1,034	1,031	-0.3	3,128,160	3,720,667	18.9	3,025.3	3,608.8	19.3
Information services, except marketing or opinion research services	184	185	0.5	202,244	232,928	15.2	1,099.2	1,259.1	14.5
Market research, opinion survey and social survey services	87	97	11.5	137,488	174,101	26.6	1,580.3	1,794.9	13.6
Miscellaneous information services	1,096	1,076	-1.8	2,876,825	2,926,790	1.7	2,624.8	2,720.1	3.6
(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year	2,974	2,974	-	14,008,922	14,966,899	6.8	4,710.5	5,032.6	6.8

(Note) The "number of companies" represents those that are operating relevant businesses even at a very minimal level, and thus, the "Total" and the sum of the category breakdown do not match perfectly.

Fig. 5-2 Change in Sales



(Reference: Based on Companies' Main Business)

	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
Custom software service companies	1,744	1,765	1.2	7,027,914	9,426,654	34.1	4,029.8	5,340.9	32.5
Embedded software service companies	89	95	6.7	158,550	179,789	13.4	1,781.5	1,892.5	6.2
Package software service companies	275	307	11.6	485,764	536,662	10.5	1,766.4	1,748.1	-1.0
Game software service companies	82	74	-9.8	653,459	697,308	6.7	7,969.0	9,423.1	18.2
Data processing service companies	617	615	-0.3	3,516,870	3,377,029	-4.0	5,700.0	5,491.1	-3.7
Information service companies	96	94	-2.1	186,290	195,512	5.0	1,940.5	2,079.9	7.2
Market research, opinion survey and social survey service companies	65	66	1.5	136,530	180,595	32.3	2,100.5	2,736.3	30.3
Miscellaneous information service companies	475	478	0.6	2,733,734	2,674,768	-2.2	5,755.2	5,595.7	-2.8

(Note) Data are compiled based on companies' main business, rated according to their business that generates the largest sales, and are tabulated as "XX companies".

- Looking at the composition ratios of sales by sector, custom software services accounted for the highest at 47.1%, followed by data processing services at 21.5%. These two sectors accounted for approximately 70% of the total.
- Looking at the composition ratios of the number of companies by sector, custom software services accounted for the highest at 40.8% (down 0.1 points), followed by miscellaneous information services at 18.6% (down 0.4 points) and data processing services at 17.8% (down 0.1 points).

Fig. 5-3 Composition Ratios of Sales by Sector (Based on Companies' Activities)

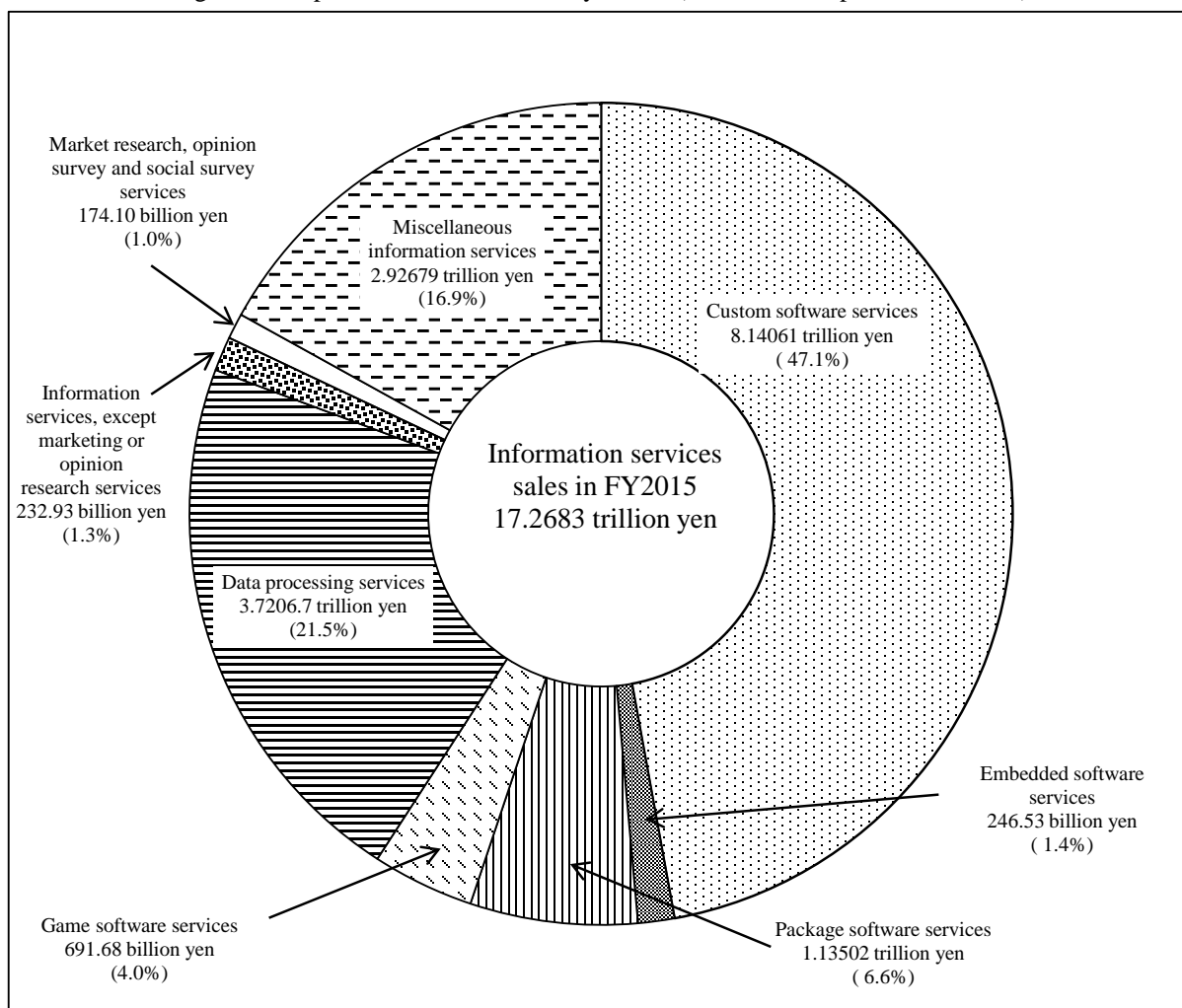
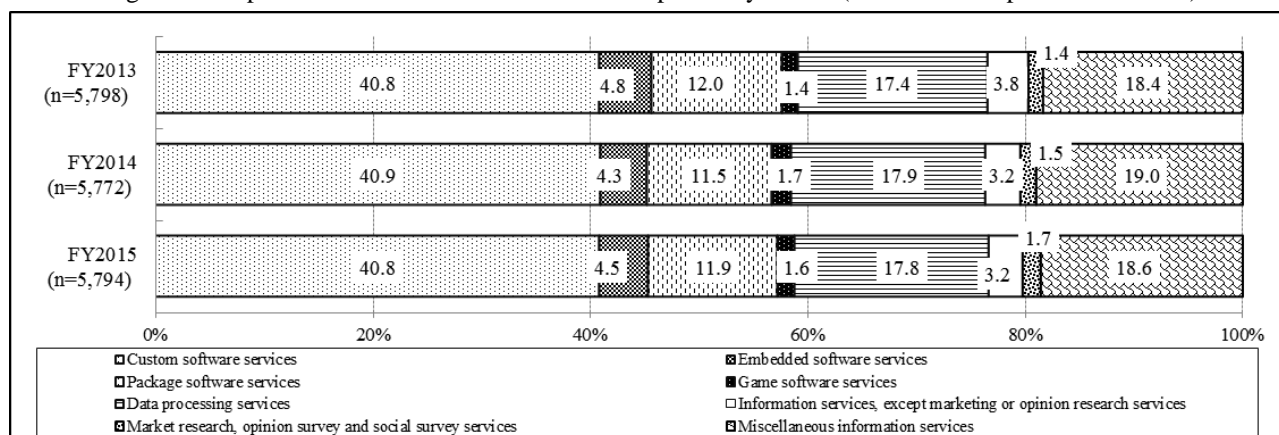


Fig. 5-4 Composition Ratios of the Number of Companies by Sector (Based on Companies' Activities)



2. Total operating costs (advertising costs)

- The advertising costs for in-house products/services per company were 63.6 million yen (up 20.5%).
- Looking at the breakdown of the advertising costs, media advertising costs accounted for 45.0% (down 1.2 points), out of which 21.1% (up 4.2 points) were for Internet advertisements, 17.0% (down 5.4 points) were for TV-CMs, and 3.8% (down 1.1 points) were for newspapers/magazines.

Fig. 5-5 Advertising Costs per Company

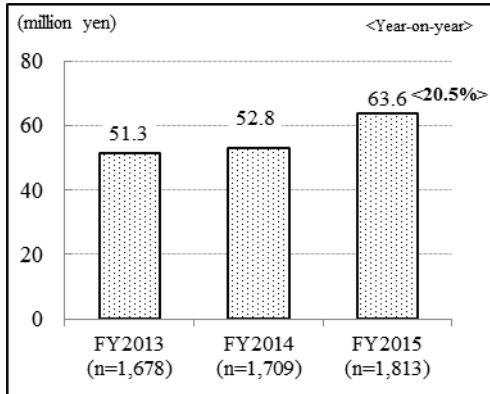
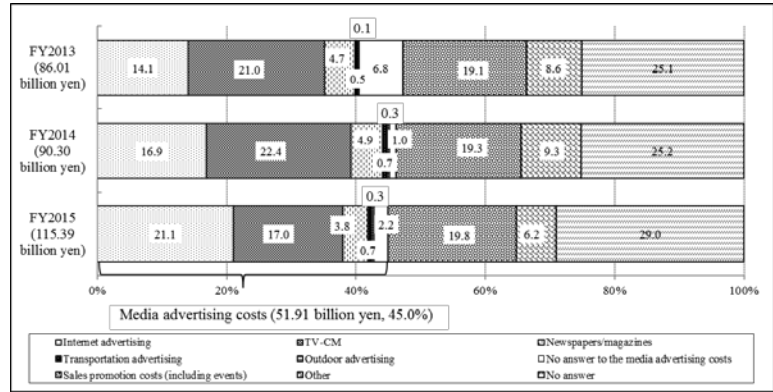


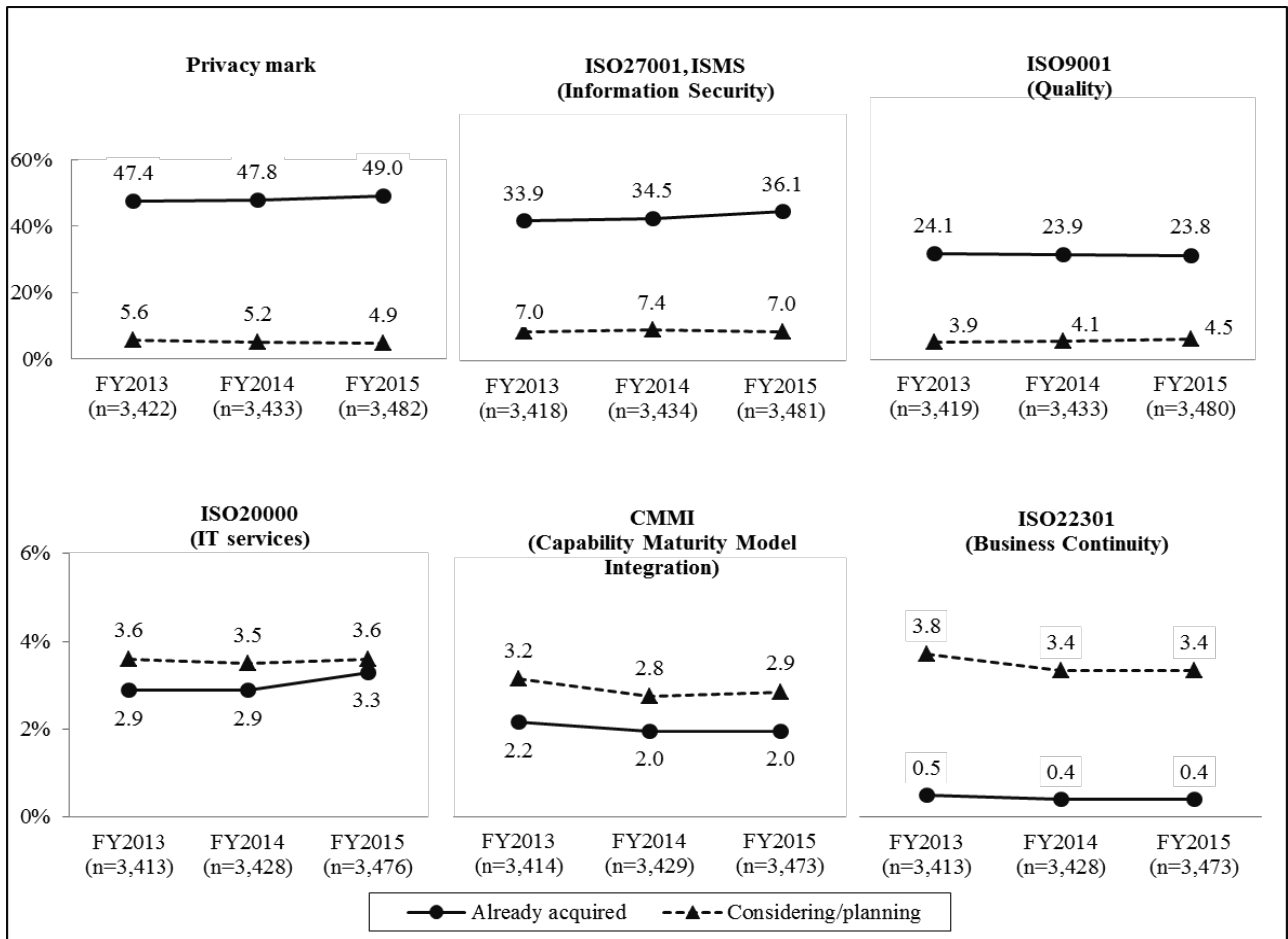
Fig. 5-6 Breakdown of Advertising Costs



3. Efforts to acquire certifications

- Looking at the percentage of certifications that companies “Already acquired”, 49.0% (up 1.2 points) acquired “Privacy mark”, 36.1% (up 1.6 points) acquired “ISO27001, ISMS (Information Security)”, and 23.8% (down 0.1 points) acquired “ISO9001 (Quality)”.

Fig. 5-7 Efforts to Acquire Certifications



4. Acceptance of commissioned work in the development and production section

- Companies that accepted work commissioned by other companies accounted for 88.6% (down 0.8 points).
- The amount of accepted commissioned work per company was 2.84 billion yen (up 8.8%).
- Looking at the percentages of the number of companies according to primary contractors and subcontractors, the percentage of primary contractors accounted for 87.8% (up 1.2 points), and first subcontractors accounted for 56.2% (down 1.3 points). By capital, the percentage of primary contractors increased, and the percentage of subcontractors decreased, as capital was larger.

Fig. 5-8 Percentage of companies that accepted commissioned work

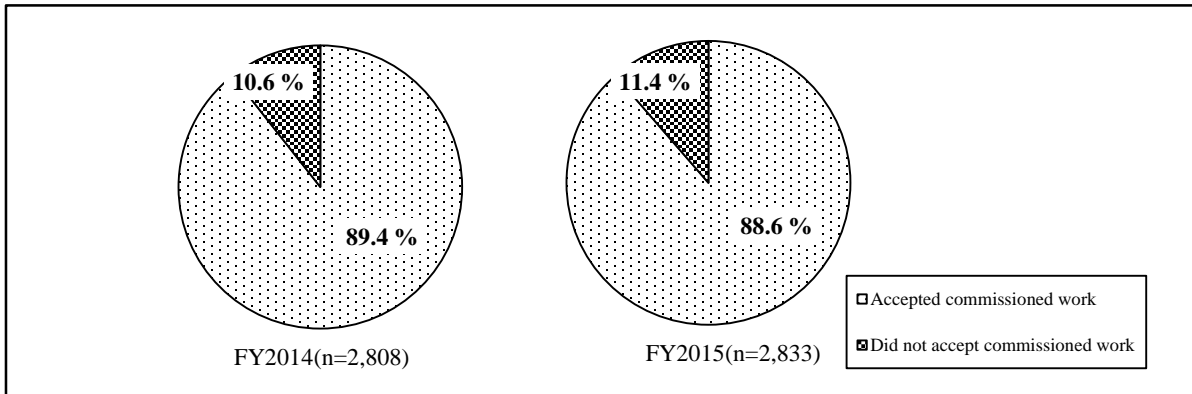


Fig. 5-9 Amount of accepted commissioned work per company

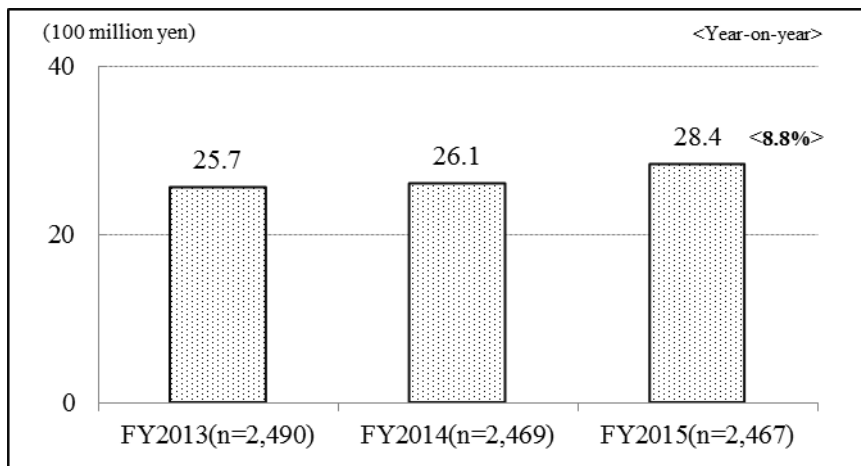


Fig. 5-10 Percentage of Number of Contractors and Subcontractors

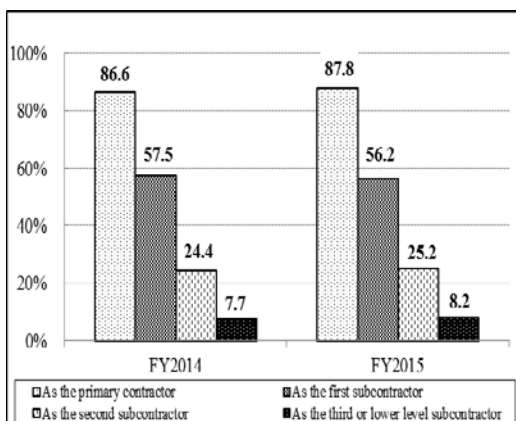
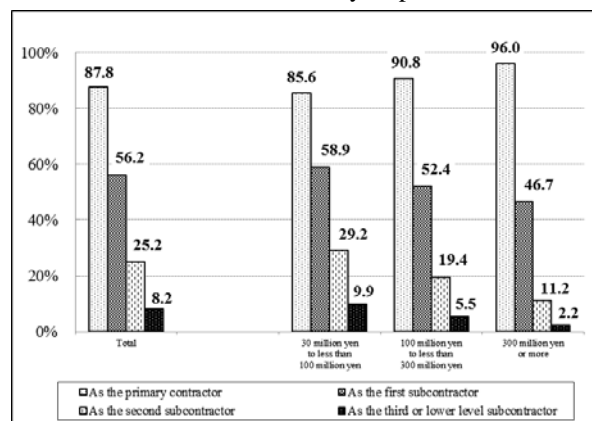


Fig. 5-11 Percentage of Number of Contractors and Subcontractors by Capital



(Note) Multiple answers were allowed for implementation of primary contractors and subcontractors; numbers are counted using the number of companies for which there were valid responses

5. Outsourcing in the development and production section

- The percentage of companies that outsourced work was 76.5% (up 0.5 points).
- The outsourcing cost per company was 1.50 billion yen (up 11.1%).
- Per company, 310.1 pieces of work were outsourced (up 36.7%). Of these, there were sales-based payments for 39.3 pieces of work (down 3.2%). Sales-based payment was adopted in 12.7% (down 5.2 points).

Fig. 5-12 Percentages of Companies Implementing Outsourcing

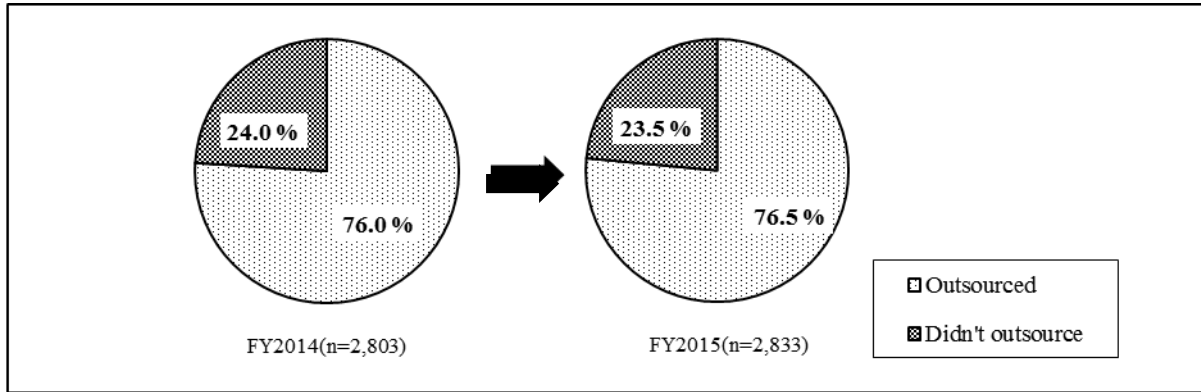


Fig. 5-13 Outsourcing Cost per Company

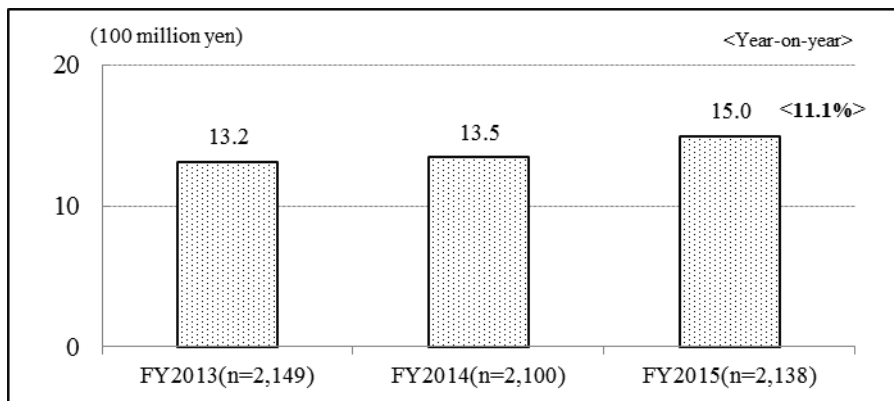
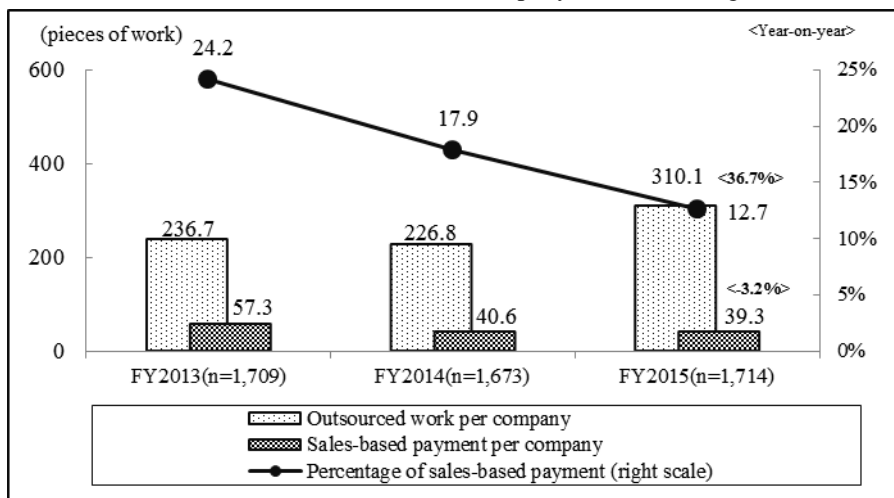


Fig. 5-14 Number of Pieces of Work Outsourced Per Company, And Percentage of Sales-Based Payment



(Note) Sales-based payment refers to a payment method based on the sales and profits of the orderer.

6. Number of workers in the development and production section

- The number of regular workers was 505,920 (up 9.5%), with increases in all workers, including full-time workers/regular staff members and part-timers, except other regular workers. Looking at composition ratios of regular workers, full-time workers/regular staff members and contract workers accounted for 91.5% and 3.4%, respectively.
- The number of regular workers per company was 179.0 (up 13.1 persons), and that of dispatched workers was 17.3 (up 1.1 persons).
- The percentage of full-time workers/regular staff members newly hired was higher than that of resignees, and so was that of contract workers newly hired than that of those with cancelled contracts. In comparing to full-time workers/regular staff members, there has been a greater change in the percentage of newly hired and cancelled contracts worker.

Fig. 5-15 Number of Workers

	Number of regular workers (persons)			Workers per company (persons)	
	FY2014 (n=2,785)	FY2015 (n=2,827)	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015
Regular workers	462,034	505,920	9.5	165.9	179.0
Full-time workers/Regular staff members	423,809	463,082	9.3	152.2	163.8
Foreign workers	5,218	6,398	22.6	1.9	2.3
Part-timers	7,437	8,356	12.4	2.7	3.0
Workers transferred to other companies	12,488	15,037	20.4	4.5	5.3
Contract workers	15,393	16,963	10.2	5.5	6.0
Foreign workers	602	587	-2.5	0.2	0.2
Other regular workers	2,907	2,482	-14.6	1.0	0.9
Dispatched workers	45,212	49,013	8.4	16.2	17.3

(Notes) Other regular workers = Regular workers - Full-time workers/regular staff members - Part-timers - Workers transferred to other companies - Contract workers

Fig. 5-16 Composition Ratios of Regular Worker

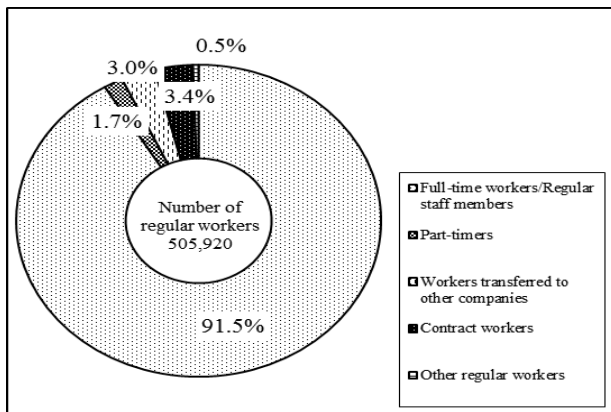


Fig. 5-17 Changes in the Number of Full-Time Workers/Regular Staff Members Per Company

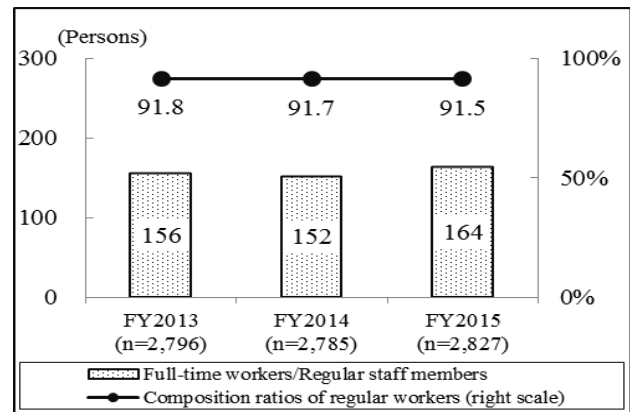
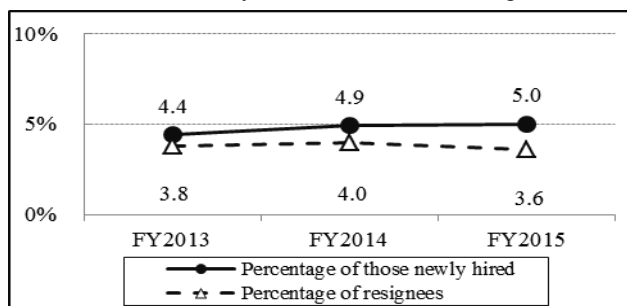
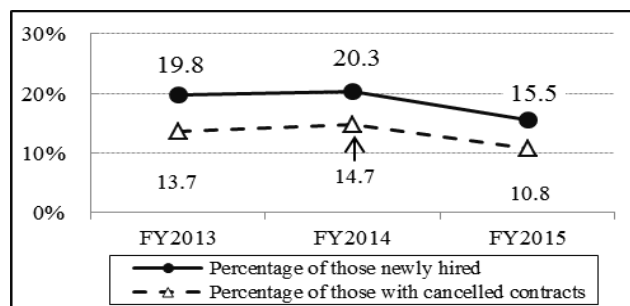


Fig. 5-18 Percentage of Full-Time Workers/Regular Staff Members Newly Hired and That of Resignees



(Notes) Percentage of those newly hired = Number of those newly hired / (Number of full-time workers/regular staff members + Number of resignees) × 100
Percentage of resignees = Number of resignees / (Number of full-time workers/regular staff members + Number of resignees) × 100

Fig. 5-19 Percentage of Contract Workers Newly Hired and That of Those with Cancelled Contracts



(Notes) Percentage of those newly hired = Number of those newly hired / (Number of contract workers + Number of those with cancelled contracts) × 100
Percentage of those with cancelled contracts = Number of those with cancelled contracts / (Number of contract workers + Number of those with cancelled contracts) × 100

7. Human resource development in the development and production section

- The percentage of companies that carried out human resource development activities accounted for 97.7% (up 0.4 points). Of them, 94.0% provide “OJT (guidance and training on the job)” (0.0 points difference), 73.7% “Provide in-house training” (up 1.5 points) and 64.0% provided “Provide assistance for taking the Information Technology Engineers Examination and grant qualification allowances” (up 0.4 points).
- The percentage of companies that carried out business-academia collaborations was 14.6% (down 0.1 points). The percentage of companies that offered cooperation for university education was 28.6% (up 1.0 points).

Fig. 5-20 Percentage of Companies that Carried out Human Resource Development Activities (Multiple answers allowed)

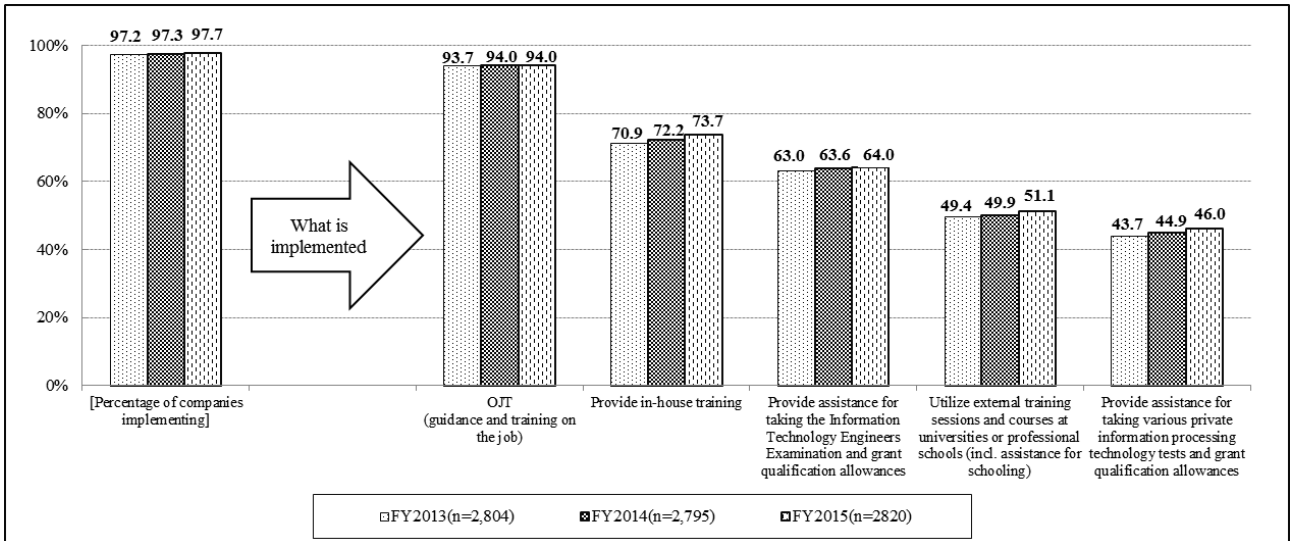


Fig. 5-21 University-related Business Operations (Business-academia collaboration)

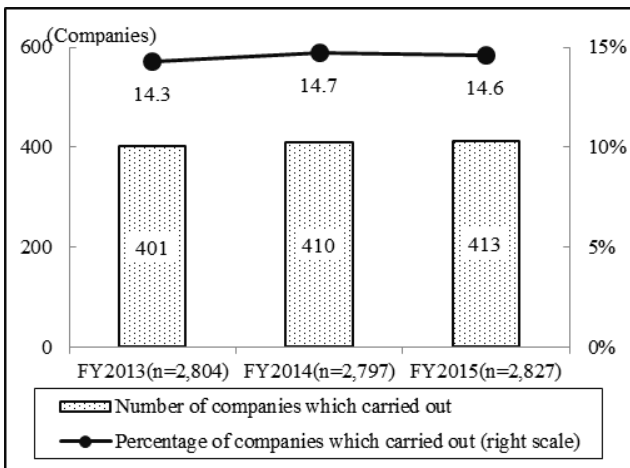
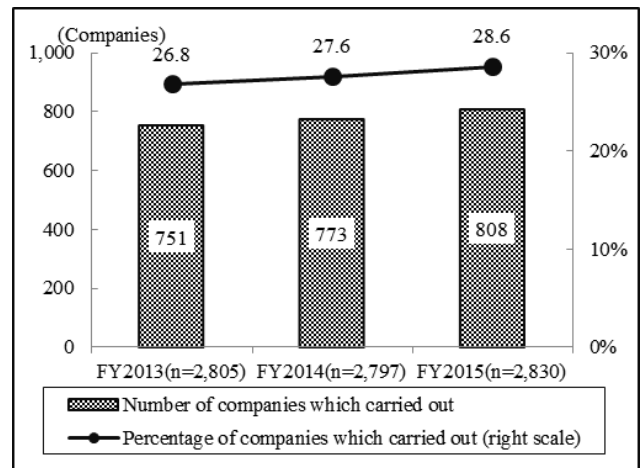


Fig. 5-22 University-related Business Operations (Cooperation for university education)



8. Salaries (annual income) in the development and production section

- Looking at the average annual income of engineers aged 35, full-time workers/regular staff members earned 5.04 million yen (up 0.6%) and contract workers earned 4.47 million yen (down 0.2%).
- Looking at the composition ratios of the number of companies by average annual income, 55.3% (down 1.1 points) of companies had full-time workers/regular staff members earning the average annual income of “5 million yen or less” and 69.5% (up 1.2 points) had contract workers earning “5 million yen or less”.
- Looking at the relationship between the average annual income (salaries) and the highest salaries, 42.4% (down 0.5 points) of companies had full-time workers/regular staff members with a difference of “More than 1.5 times” and 28.5% (up 2.0 points) had contract workers with a difference of “More than 1.5 times”.

Fig. 5-23 Average Income (Engineers aged 35)

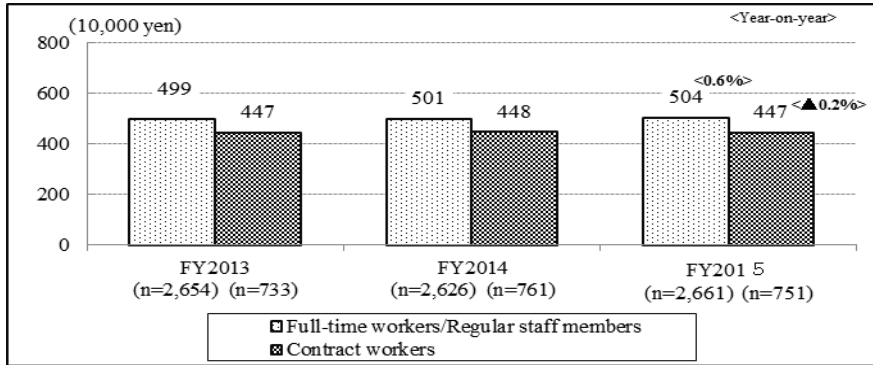


Fig. 5-24 Composition Ratios of the Number of Companies by Average Income (Engineers aged 35)

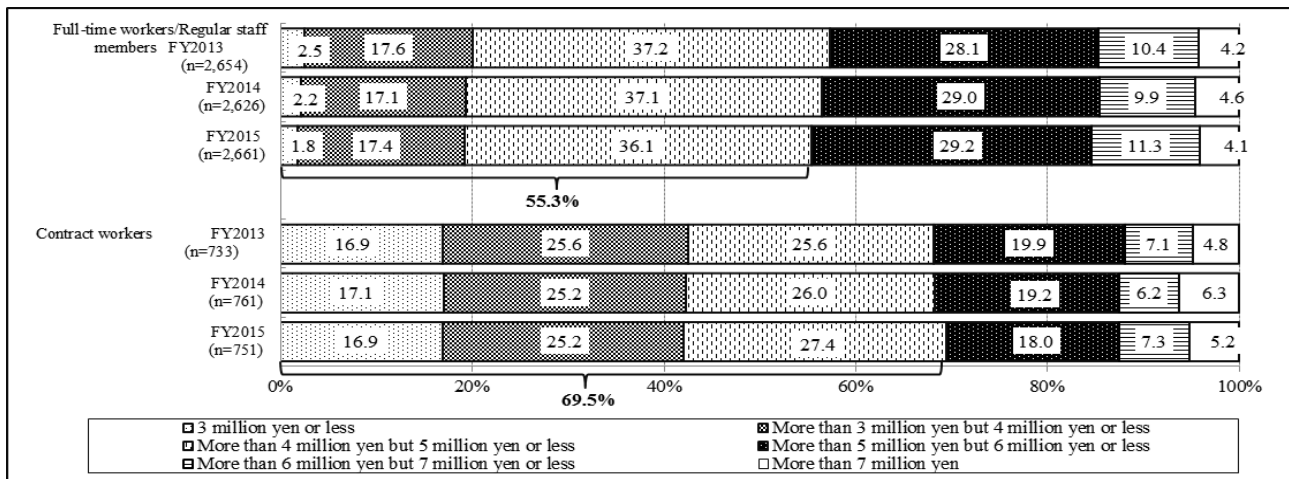
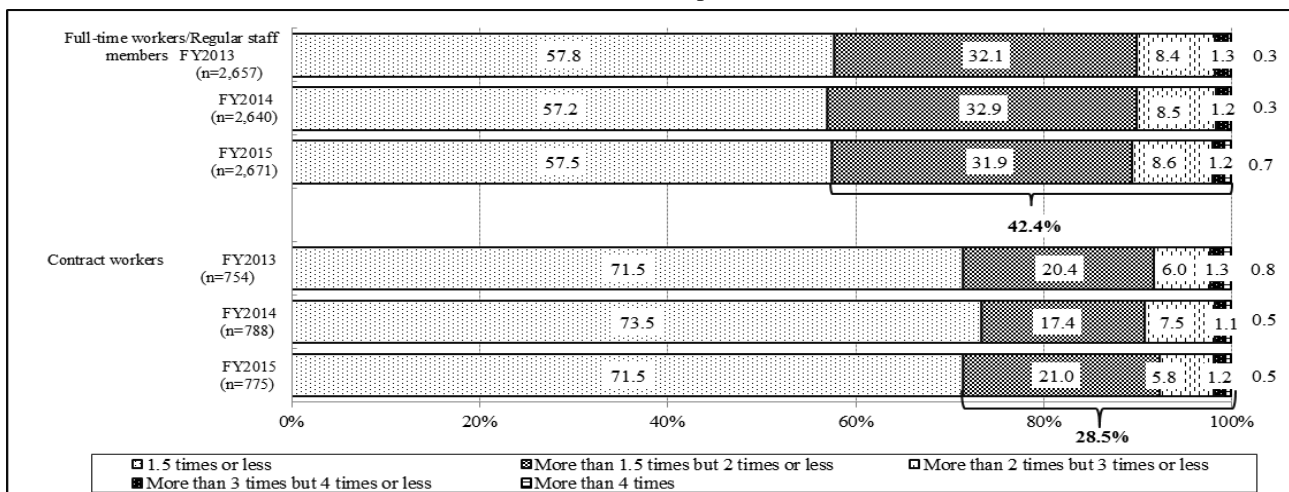


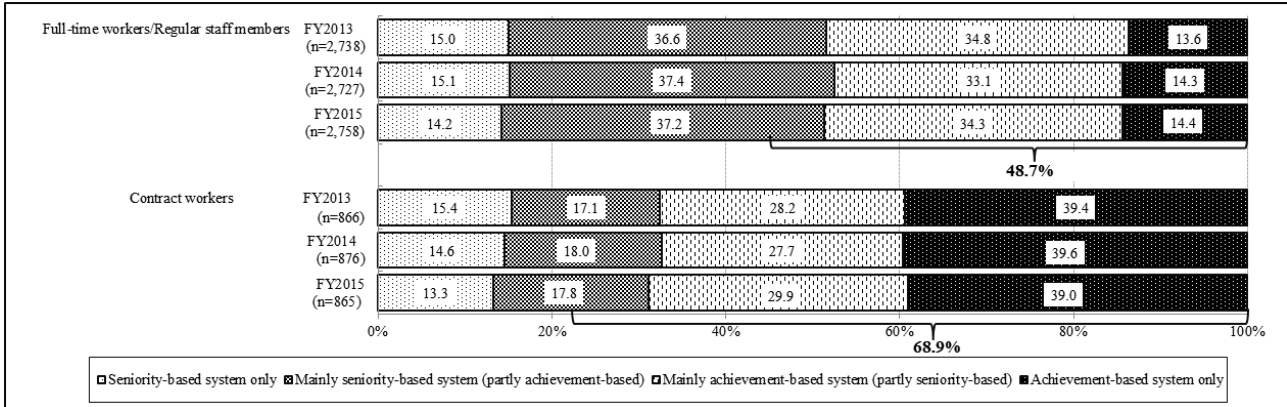
Fig. 5-25 Relationship Between the Highest Salaries and the Average at the Same Age (35) (Composition Ratios of the Number of Companies)



9. Salary system in the development and production section

- Looking at the salary system for engineers, achievement-based systems (total of “Achievement-based system only” and “Mainly achievement-based system (partly seniority-based)”) are applied to 48.7% (up 1.3 points) of full-time workers/regular staff members and 68.9% (up 1.6 points) of contract workers.

Fig. 5-26 Salary System for Engineers



10. Number of games developed and holding of rights

- The number of games developed per company was 9.3 (down 8.8%).
- Looking at the rights held concerning developed games, “Holding 100% of the rights” was the largest in number for both primary use and secondary use (composition ratios of 79.0% and 53.3%, respectively). The percentage of secondary use was 39.4%.

Fig. 5-27 Number of Games Developed per Company

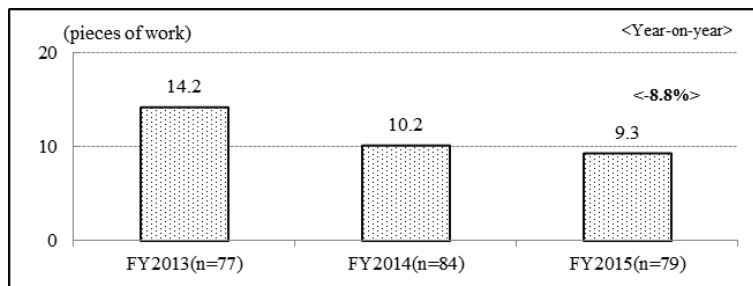
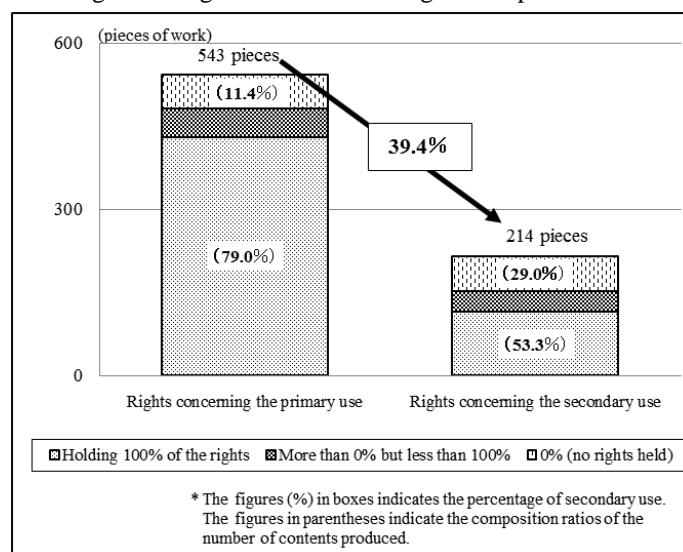


Fig. 5-28 Rights Held Concerning Developed Games



* The figures (%) in boxes indicates the percentage of secondary use. The figures in parentheses indicate the composition ratios of the number of contents produced.

(Notes) “Secondary use” of games refers to commercialization of character goods, making of animated versions, and publishing books, etc.

Chapter 6 Video Picture Information, Sound Information, Character Information Production and Distribution Business

This chapter shows the results of the Survey on Items for Each Business Type (Video Picture Information, Sound Information, Character Information Production and Distribution) based on valid responses from 697 companies.

1. Number of companies and sales

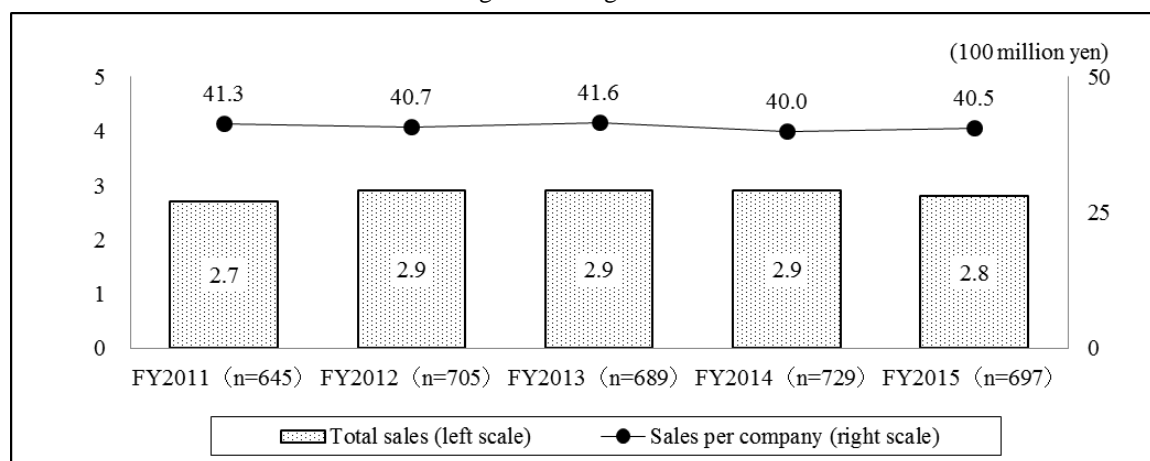
- The total sales of the video picture information, sound information, character information production and distribution business in FY2015 were 2.8248 trillion yen (down 3.1 points). By sector, newspaper publishers earned the largest sales, 1.0354 trillion yen, followed by publishers, except newspapers, which made sales of 822.1 billion yen.
- The sales per company were 4.05 billion yen (up 1.4%).

Fig. 6-1 Number of Companies and Sales by Sector (Based on Companies' Activities)

	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	729	697	-4.4	2,914,751	2,824,827	-3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
Motion picture and video production service	130	117	-10.0	105,084	87,442	-16.8	808.3	747.4	-7.5
Animation production service	33	24	-27.3	67,476	59,599	-11.7	2,044.7	2,483.3	21.5
Recording and disk production service	29	28	-3.4	160,101	137,718	-14.0	5,520.7	4,918.5	-10.9
Newspaper publishers	116	117	0.9	1,052,389	1,035,361	-1.6	9,072.3	8,849.2	-2.5
Publishers, except newspapers	315	306	-2.9	805,770	822,107	2.0	2,558.0	2,686.6	5.0
Commercial art and graphic design service	189	179	-5.3	437,022	393,356	-10.0	2,312.3	2,197.5	-5.0
Motion picture, video and television program distribution service	50	46	-8.0	135,284	140,113	3.6	2,705.7	3,045.9	12.6
Service incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	181	182	0.6	151,625	149,131	-1.6	837.7	819.4	-2.2
(Special tabulation) Companies that responded to the survey for the second consecutive year	599	599	-	2,730,799	2,660,240	-2.6	4,558.9	4,441.1	-2.6

(Notes) The number of companies indicates those that are engaged in this business, whether as their main business or not, and therefore the Total and the sum of category breakdowns do not match perfectly.

Fig. 6-2 Change in Sales



(Reference: Based on Companies' Main Business)

	Number of companies			Sales (million yen)			Sales per company (million yen)		
	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015	Year-on-year (%)
Total	729	697	-4.4	2,914,751	2,824,827	-3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
Motion picture and video production companies	70	67	-4.3	74,794	86,474	15.6	1,068.5	1,290.7	20.8
Animation production companies	23	17	-26.1	75,065	61,675	-17.8	3,263.7	3,627.9	11.2
Recording and disk production companies	15	17	13.3	164,775	145,483	-11.7	10,985.0	8,557.8	-22.1
Newspaper publishers	103	107	3.9	1,061,978	1,047,556	-1.4	10,310.5	9,790.2	-5.0
Publishers, except newspapers	240	227	-5.4	813,058	826,726	1.7	3,387.7	3,642.0	7.5
Commercial art and graphic design companies	127	121	-4.7	435,404	384,645	-11.7	3,428.4	3,178.9	-7.3
Motion picture, video and television program distribution companies	33	28	-15.2	146,141	144,430	-1.2	4,428.5	5,158.2	16.5
Service companies incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution	118	113	-4.2	143,536	127,838	-10.9	1,216.4	1,131.3	-7.0

(Note) Data are compiled based on companies' main business, rated according to their business that generates the largest sales, and are tabulated as "XX companies".

- Looking at the composition ratios of sales by sector, sales by newspaper publishers accounted for the majority, at 36.7%, followed by sales by publishers, except newspapers, at 29.1%.
- Looking at the composition ratios of the number of companies by sector, publishers, except newspapers, accounted for the majority, at 43.9% (up 0.7 points), followed by services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution, at 26.1% (up 1.3 points).

Fig. 6-3 Composition Ratios of Sales by Sector (Based on Companies' Activities)

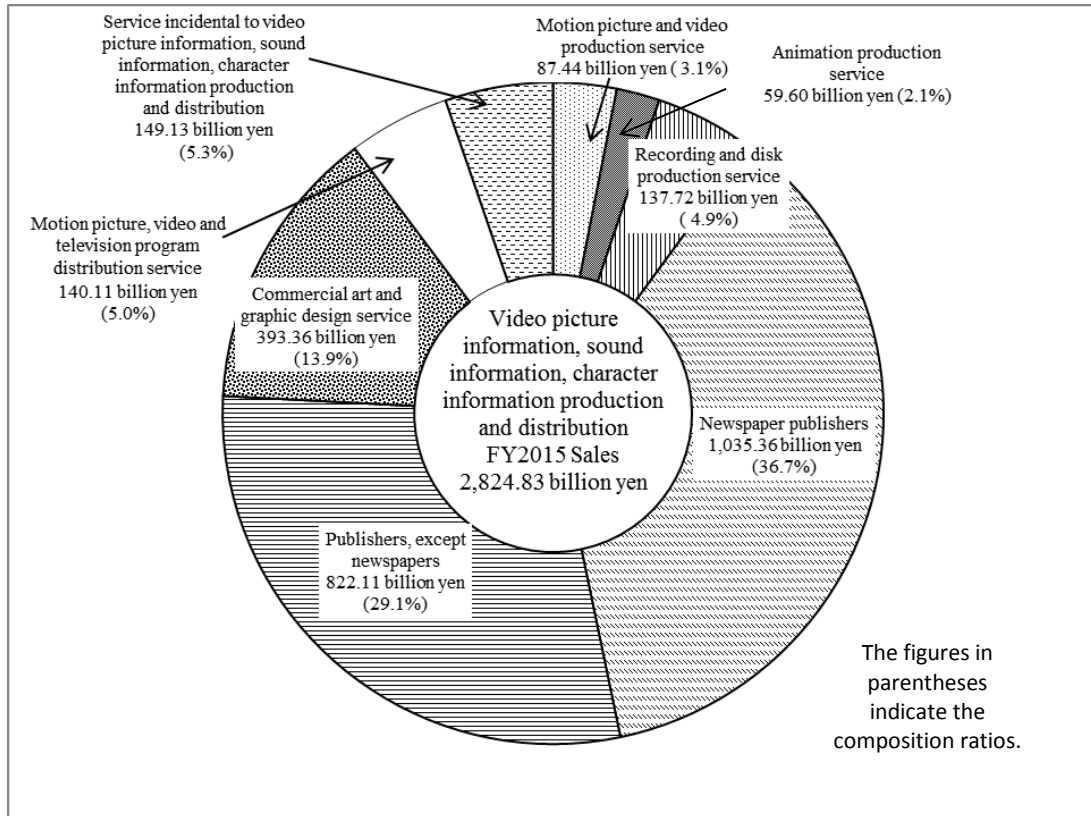
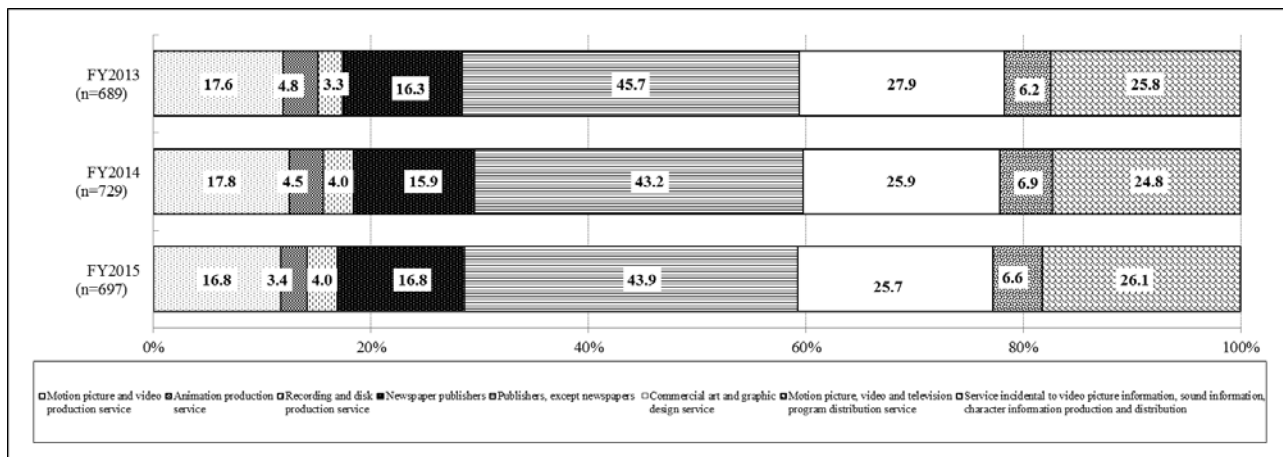


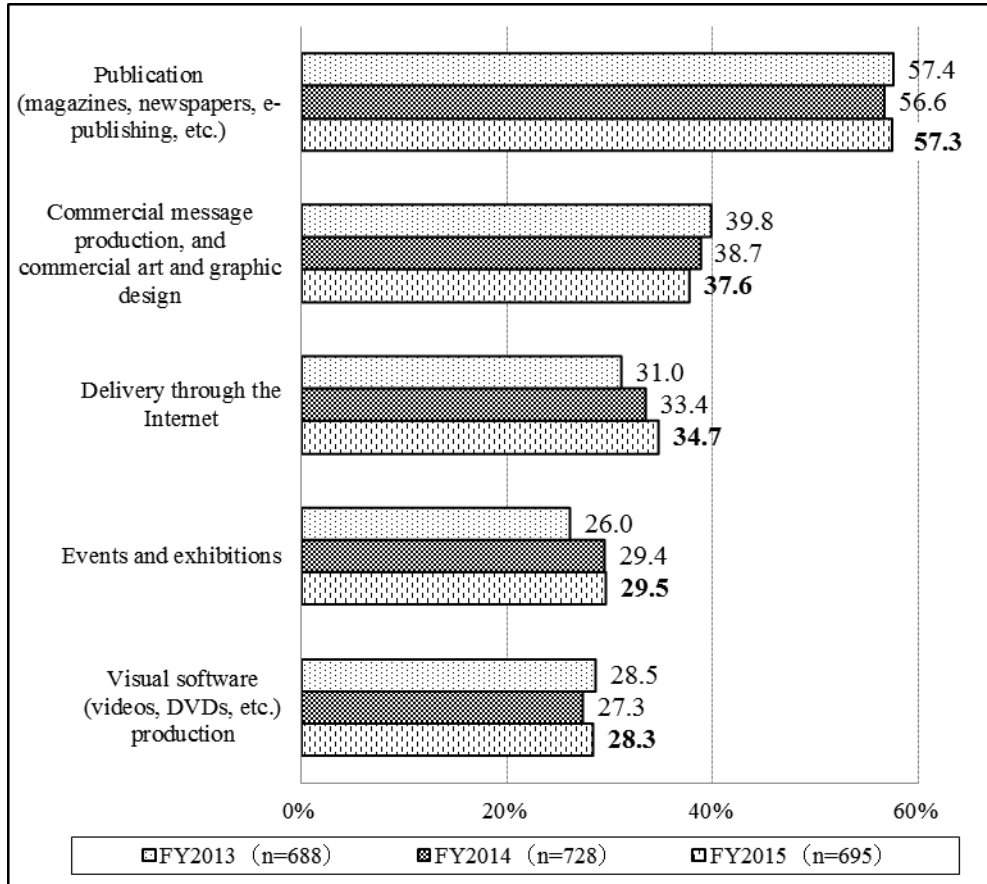
Fig. 6-4 Composition Ratios of the Number of Companies by Sector (Based on Companies' Activities)



2. Business operation

- Regarding business operation, 57.3% of the companies (up 0.7 points) were already engaged in “Publication (magazines, newspapers, e-publishing, etc.)” and 37.6% (down 1.1 points) in “Commercial message production, and commercial art and graphic design”.

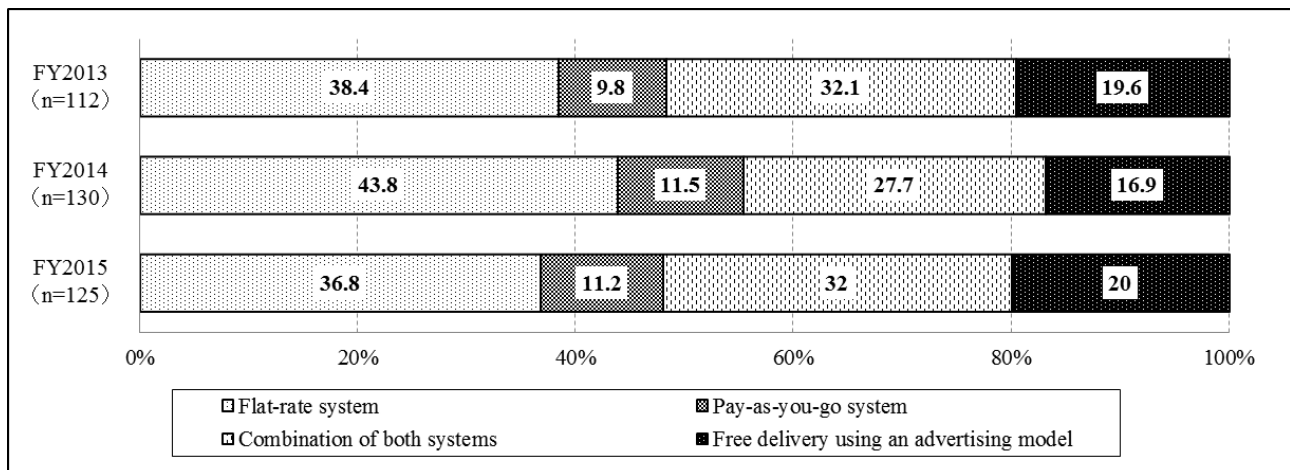
Fig. 6-5 Business Operation (Already Doing It) (High-ranking) (Multiple answers allowed)



3. Charge system

- With regard to charge systems for the video picture and music delivery services, the “Flat-rate system” was the most common at 36.8% (down 7.0 points), followed by “Combination of both systems” at 32.0% (up 4.3 points).

Fig. 6-6 Charge Systems for the Video Picture and Music Delivery Services



4. Content production in the content production section

- The number of content production per company was 130.9 pieces of contents (up 7.0%).
- Looking at the rights held concerning produced contents, 69.5% of the companies held the full right for primary use, and 60.9% held the full right for the secondary use. In both cases, companies “Holding 100% of the rights” were the largest in number.
- By major sector, the percentage of motion picture and video production companies that held the full right for the primary and secondary use was both lower than newspaper publishers and publishers, except newspapers.

Fig. 6-7 Number of Contents Produced

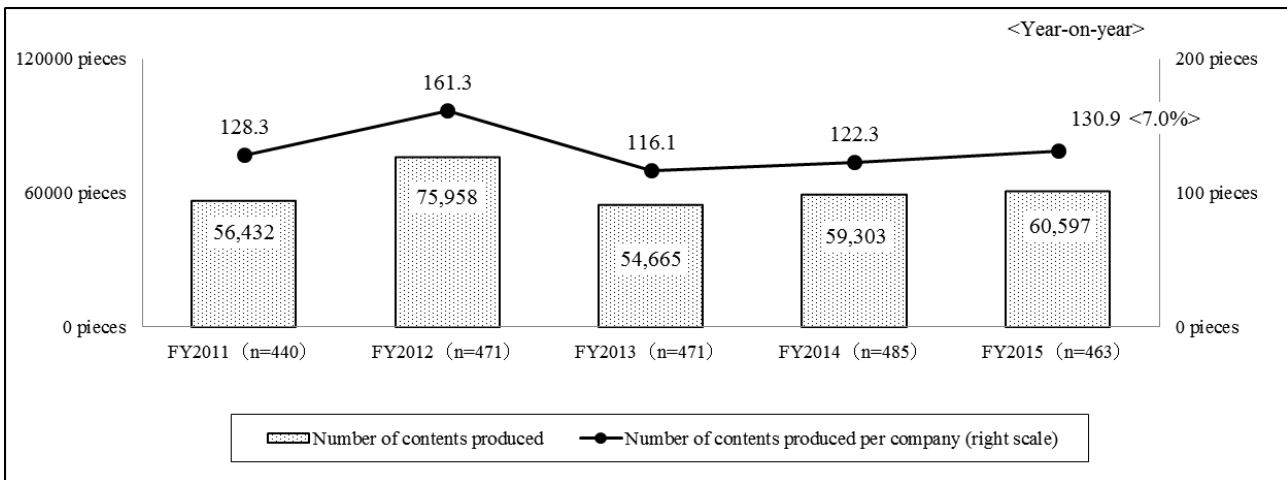
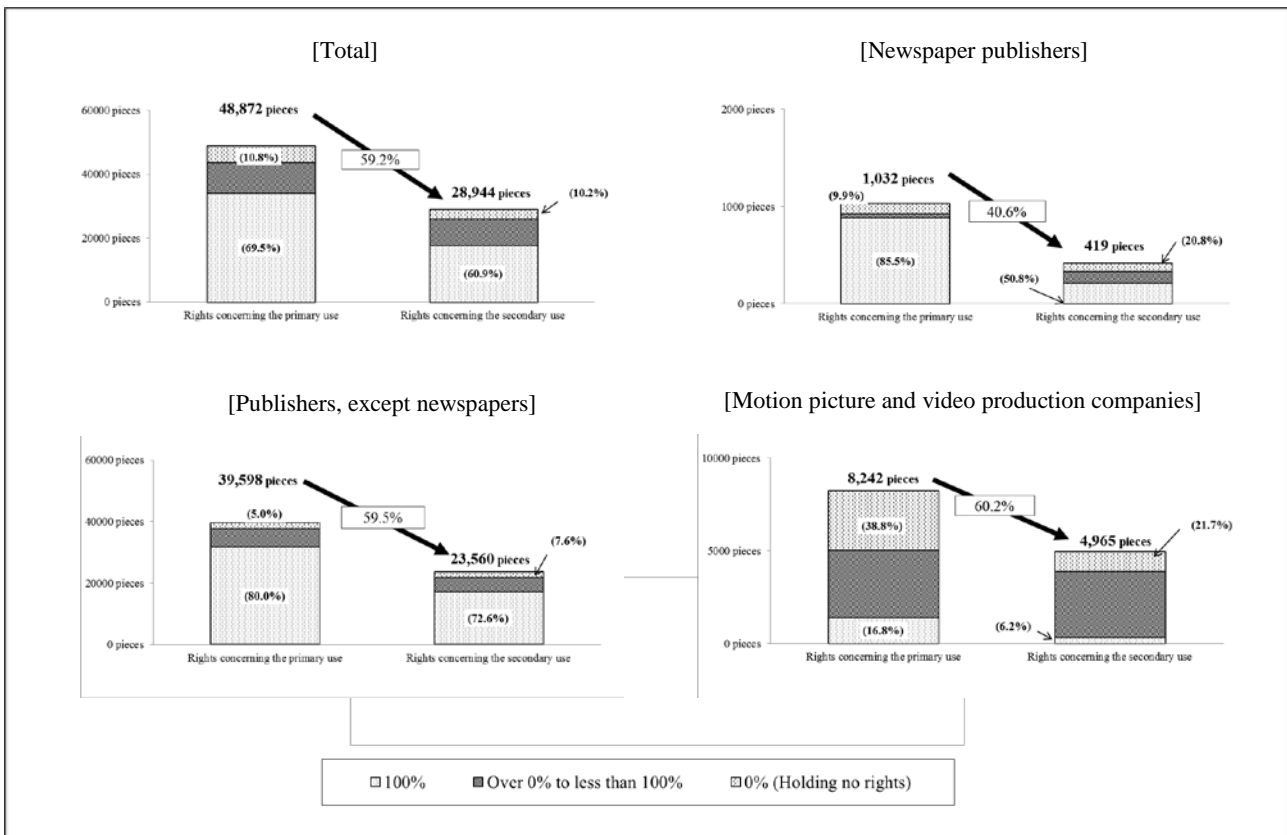


Fig. 6-8 Holding of Rights for Produced Contents (Major Sectors)



(Notes) The figures (%) in boxes indicates the percentage of secondary use.

The figures in parentheses indicate the composition ratios of the number of contents produced.

(Note) Data are compiled based on companies' main business, rated according to their business that generates the largest sales, and are tabulated as “XX companies”.

5. Copyrights in the content production section

- Looking at DRM (Digital Rights Management technology) used to prevent private copies, 42.0% (down 5.7 points) of packages (CDs and DVDs, etc.) used DRM and 40.9% (down 6.1 points) of delivery services (Internet delivery and cellular phone delivery, etc.) used DRM.
- Looking at attitudes toward copyright, the total of “Closer to A (copyright protection such as DRM should be strengthened in order to prevent illegal private use)” and “Somewhat closer to A” accounted for 55.4% (down 2.6 points).

Fig. 6-9 DRM

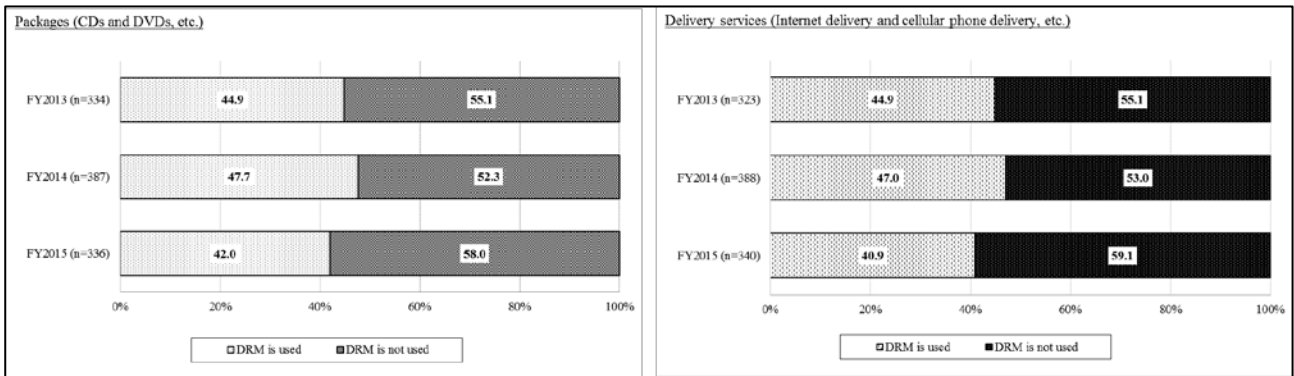


Fig. 6-10 Attitudes Toward Copyright Protection (Overall)

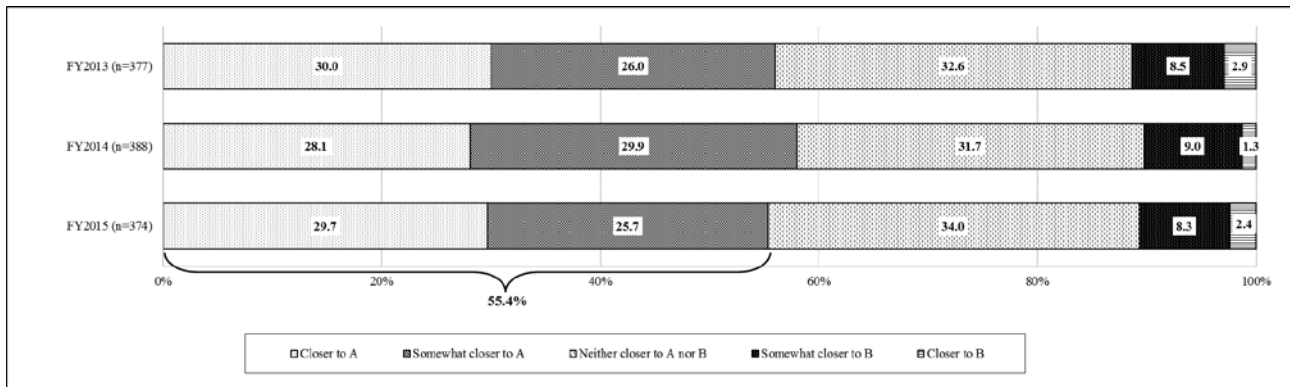
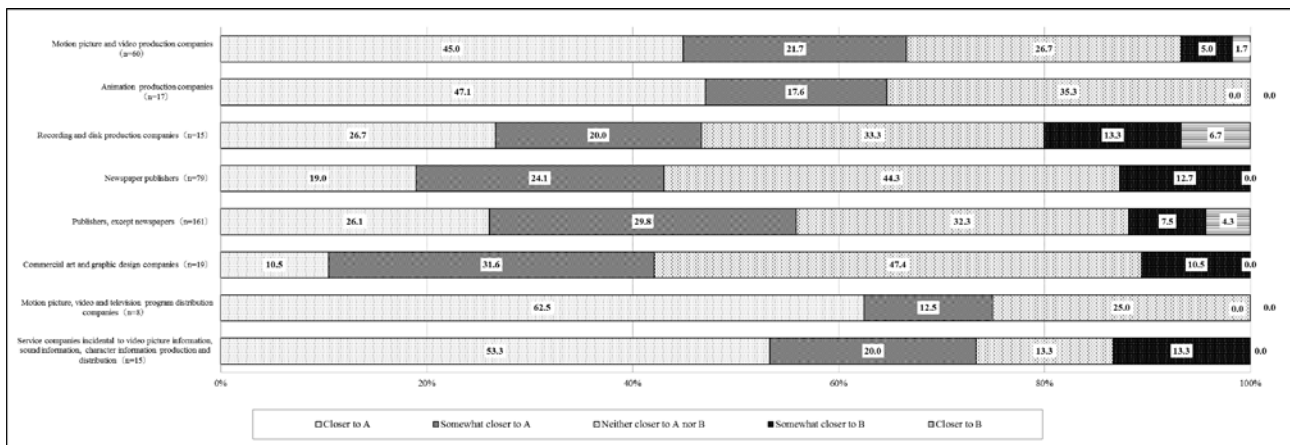


Fig. 6-11 Attitudes Toward Copyright Protection (Major Sectors)



A: Copyright protection such as DRM should be strengthened in order to prevent illegal private use.

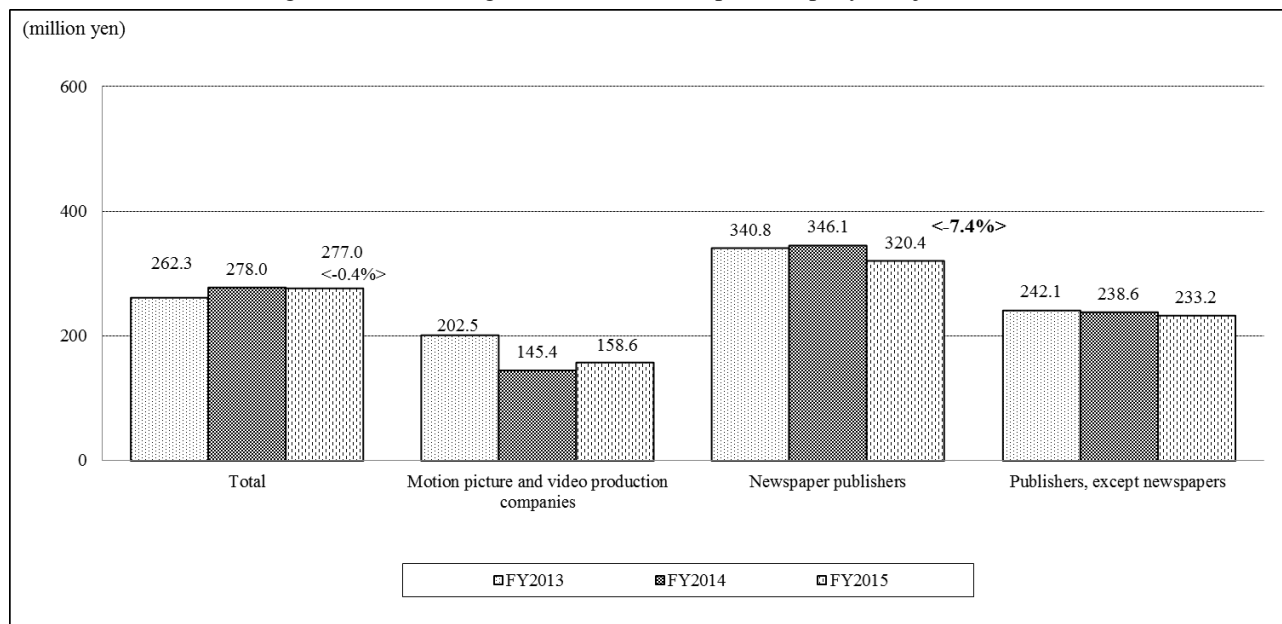
B: Copyright protection such as DRM should only be strengthened moderately because somewhat free private use can gain publicity and broaden the user base.

(Note) Data are compiled based on companies' main business, rated according to their business that generates the largest sales, and are tabulated as “XX companies”.

6. Total operating costs (advertising costs) in the content production section

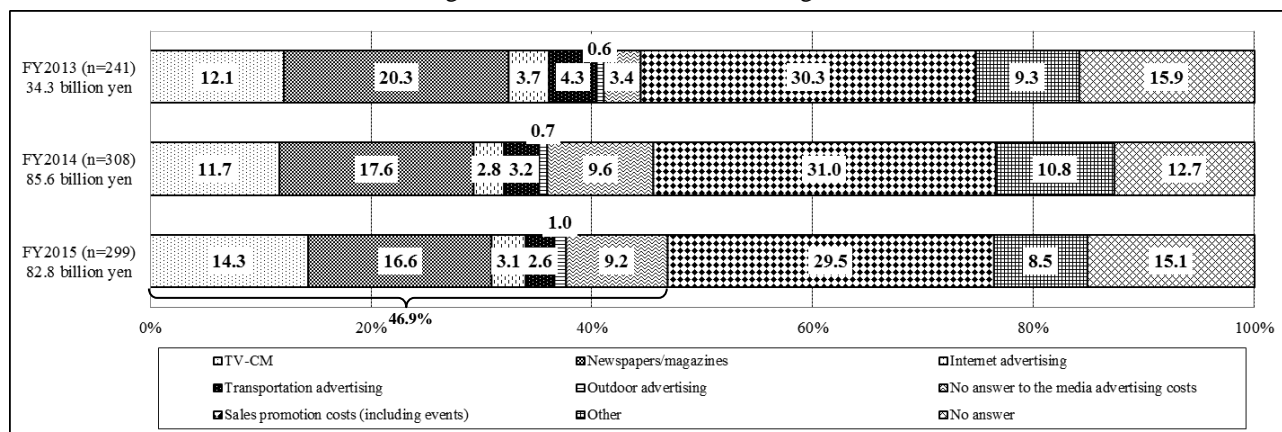
- The advertising costs for contents per company were 280 million yen (down 0.4%). By major sector, that of newspaper publishers were 320 million yen (down 7.4%).
- Looking at the breakdown of the advertising costs for contents (82.81 billion yen), media advertising costs accounted for 46.9% and sales promotion costs (including events) accounted for 29.5%.
- Looking at the breakdown of the media advertising costs (38.80 billion yen, 46.9%), newspapers/magazines accounted for 16.6% and TV-CMs 14.3%.

Fig. 6-12 Advertising Costs for Contents per Company (Major Sectors)



(Note) Data are compiled based on companies' main business, rated according to their business that generates the largest sales, and are tabulated as "XX companies".

Fig. 6-13 Breakdown of Advertising Costs



7. Outsourcing in the content production section

- 58.0% of companies implemented outsourcing (down 0.1 points).
- The outsourcing cost per company was 610 million yen (roughly no point difference).
- The number of outsourced contents was 25,845 pieces. Among the number of contents outsourced, sales-based payments were adopted in 3.5% of the payments.
- By major sector, sales-based payments in publishers, except newspapers, represented 1.8%, which was less than that of other sectors.

Fig. 6-14 Percentages of Companies Implementing Outsourcing

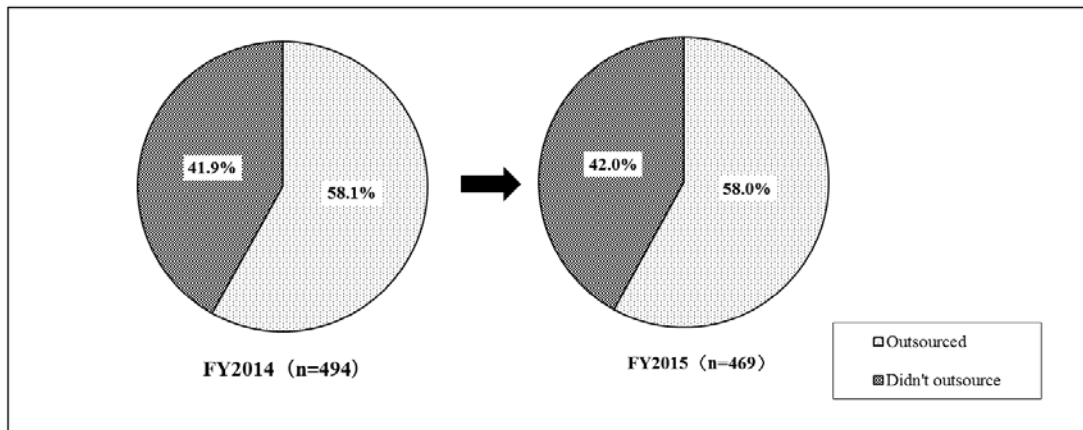
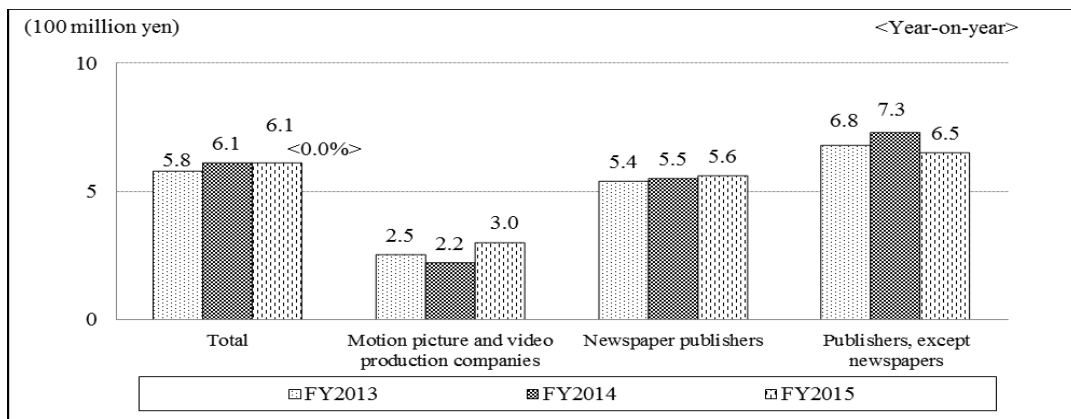
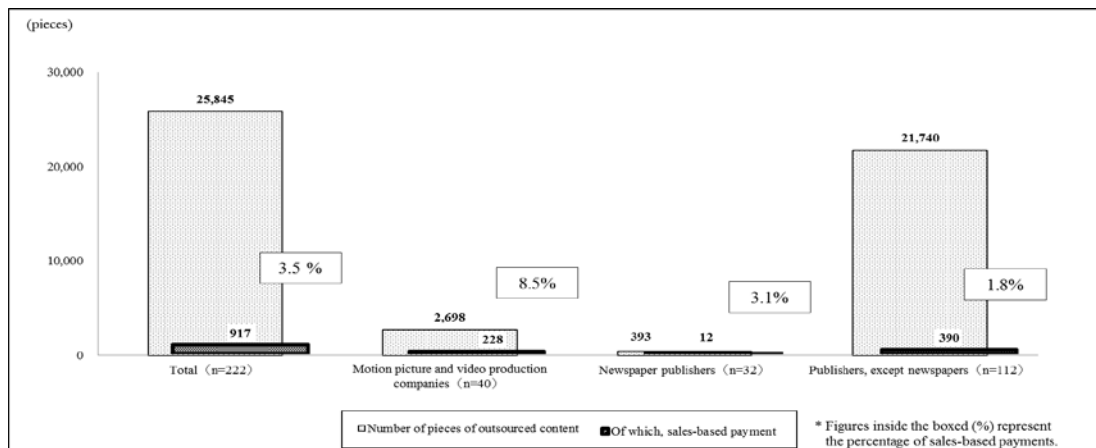


Fig. 6-15 Amount Outsourced Per Company (Major Sectors)



(Note) Data are compiled based on companies' main business, rated according to their business that generates the largest sales, and are tabulated as "XX companies".

Fig. 6-16 Number of pieces of Outsourced Content and Number/Percentage of Sales-Based Payments (Major Sectors)



(Note) Sales-based payment refers to a payment method based on the sales and profits of the orderer.

(Note) Data are compiled based on companies' main business, rated according to their business that generates the largest sales, and are tabulated as "XX companies".

8. Number of workers in the content production section

- The number of regular workers was 44,035 (down 0.6%), with increases mainly in contract workers.
- The number of regular workers per company was 93.5 (up 2.7 persons). The number of full-time workers/regular staff members was 70.5 (up 2.1 persons).

By major sector, newspaper publishers have the largest number of regular workers per company, 221 persons, while motion picture and video production companies have the smallest at 27 persons.

- Looking at new hires and resignees, the rate of those newly hired and that of resignees for full-time workers/regular staff members were 2.4% (down 0.1 points) and 2.4% (down 0.3 points), respectively. The rate of contract workers newly hired was 10.8% (down 2.6 points), and that of those with cancelled contracts was 7.8% (down 2.8 points). The rate of contract workers newly hired and the contract cancellation for contract workers were high as compared to full-time workers/regular staff members.

Fig. 6-17 Number of workers in the development and content production section

	Number of workers (person)			Number of workers per company (person)	
	FY2014 (n=488)	FY2015 (n=471)	Year-on-year (%)	FY2014	FY2015
Number of regular workers	44,292	44,035	-0.6	90.8	93.5
Full-time workers/Regular staff members	33,381	33,226	-0.5	68.4	70.5
Part-timers	3,283	3,134	-4.5	6.7	6.7
Workers transferred to other companies	1,450	1,320	-9.0	3.0	2.8
Contract workers	3,476	3,708	6.7	7.1	7.9
Other regular workers	2,702	2,647	-2.0	5.5	5.6
Temporary or daily workers	426	315	-26.1	0.9	0.7
Dispatched workers	1,261	1,201	-4.8	2.6	2.5

(Notes) Other regular workers = Regular workers - Full-time workers/regular staff members - Part-timers - Workers transferred to other companies - Contract workers

Fig. 6-18 Number of Regular Workers per Company in the Content Production Section (Major Sectors)

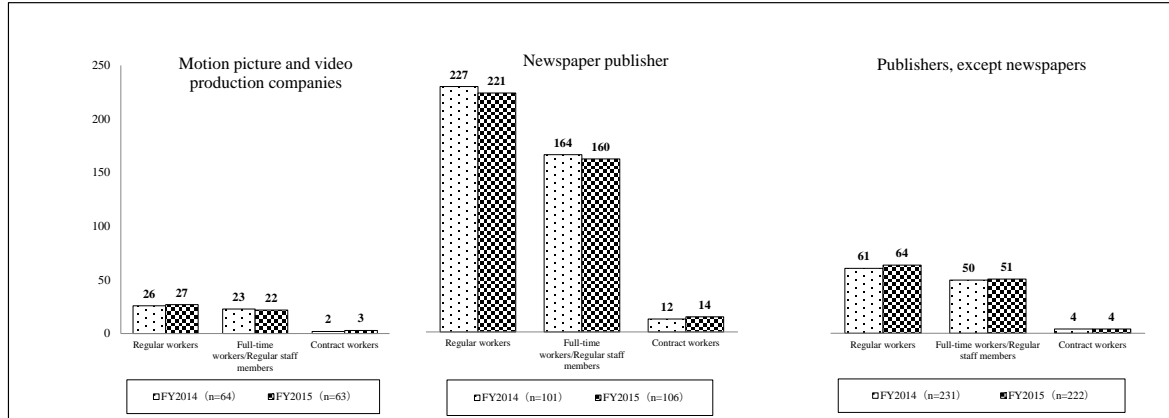
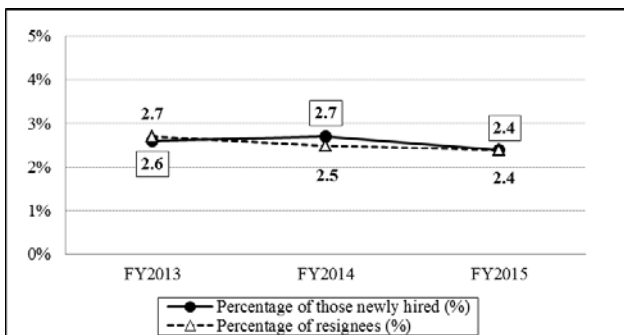
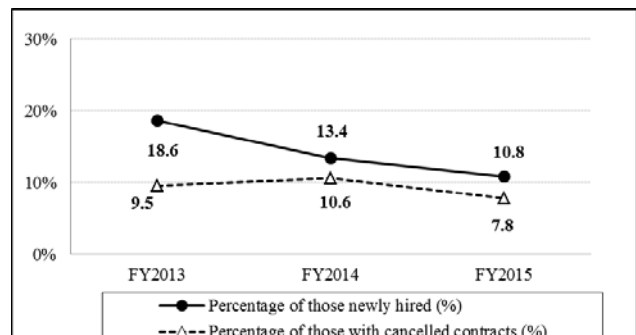


Fig. 6-19 Percentage of Full-Time Workers/Regular Staff Members Newly Hired and That of Resignees



(Notes) Percentage of those newly hired = Number of those newly hired / (Number of full-time workers/regular staff members + Number of resignees) × 100
 Percentage of resignees = Number of resignees / (Number of full-time workers/regular staff members + Number of resignees) × 100

Fig. 6-20 Percentage of Contract Workers Newly Hired and That of Those with Cancelled Contracts



(Notes) Percentage of those newly hired = Number of those newly hired / (Number of contract workers + Number of those with cancelled contracts) × 100
 Percentage of those with cancelled contracts = Number of those with cancelled contracts / (Number of contract workers + Number of those with cancelled contracts) × 100

9. Salaries (annual income) in the content production section

- Looking at the average annual income of workers aged 35, full-time workers/regular staff members earned 5.10 million yen (up 1.8%) and contract workers earned 3.58 million yen (down 5.0%).
- Looking at the composition ratios of the number of companies by average annual income, 29.5% (down 2.9 points) of companies had full-time workers/regular staff members earning the average annual income of “More than 4 million yen but 5 million yen or less” and 24.5% (up 1.8 points) had those earning “More than 3 million yen but 4 million yen or less”. For contract workers, 42.0% (up 2.4 points) of companies had those earning “3 million yen or less” and 25.2% (down 3.9 points) had those earning “More than 3 million yen but 4 million yen or less”.
- Looking at the relationship between the highest salaries and the average annual income, 52.7% (up 0.5 points) of companies had full-time workers/regular staff members with a difference of “1.5 times or less” and 34.8% (up 0.4 points) with a difference of “More than 1.5 times but 2 times or less”. For contract workers, 71.4% (up 0.5 points) of companies had those with a difference of “1.5 times or less” and 12.9% (down 1.3 points) with a difference of “More than 1.5 times but 2 times or less”.

Fig. 6-21 Average Income (Workers aged 35)

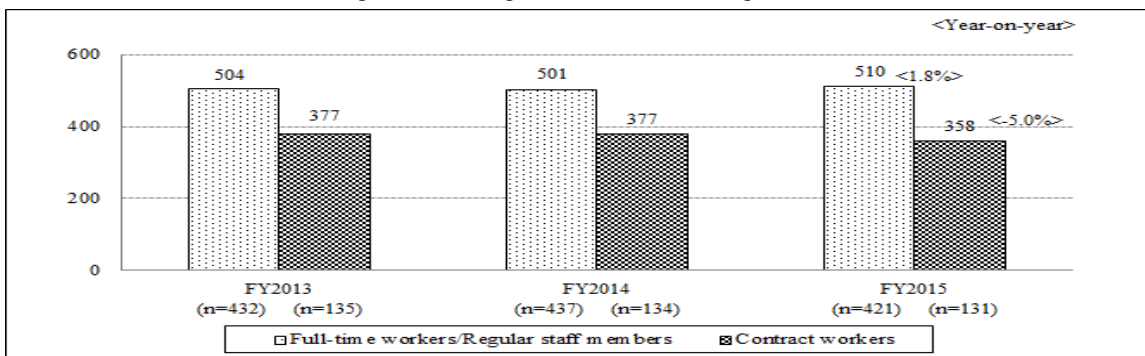


Fig. 6-22 Composition Ratios of the Number of Companies by Average Income (Workers aged 35)

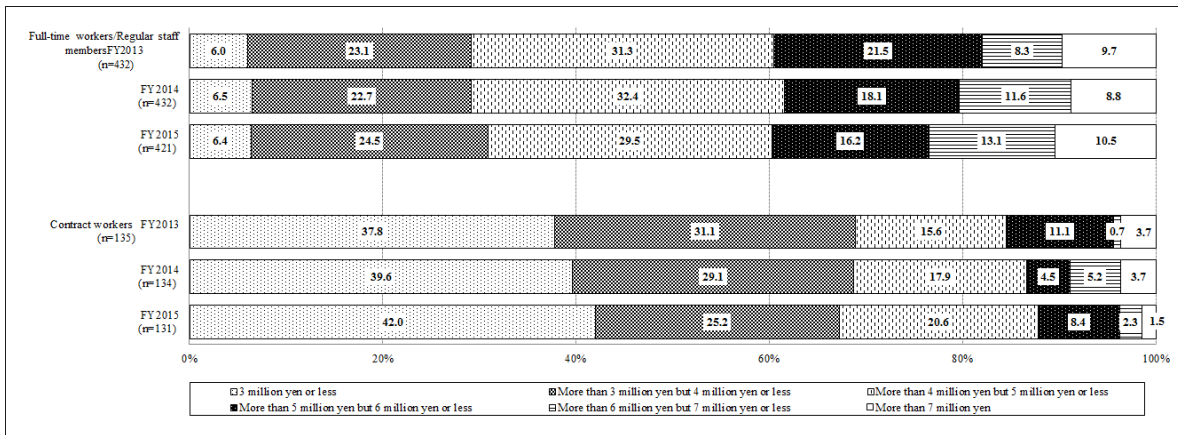
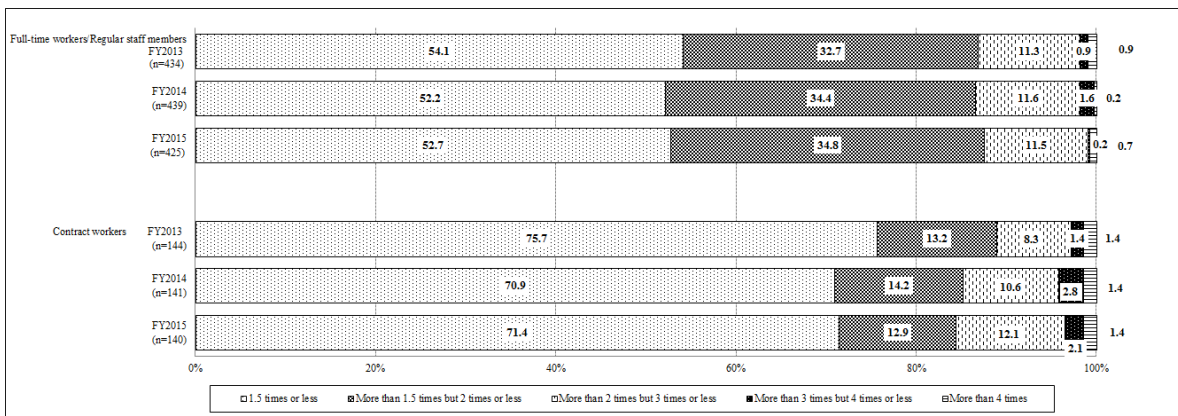


Fig. 6-23 Relationship Between the Highest Salaries and the Average at the Same Age (35) (Composition Ratios of the Number of Companies)



10. Salary system in the content production section

- For full-time workers, “Mainly seniority-based system (partly achievement-based)” was the most common at 42.0% (up 0.4 points), followed by “Seniority-based system only” at 31.6% (up 0.2 points).
- For contract workers, “Seniority-based system only” was the most common at 33.7% (up 7.2 points), followed by “Mainly achievement-based system (partly seniority-based)” at 27.1% (down 5.3 points). The percentage of “Achievement-based system only” was high (15.1%) as compared to full-time workers/regular staff members.

Fig. 6-24 Salary System for Full-Time Workers/Regular Staff Members

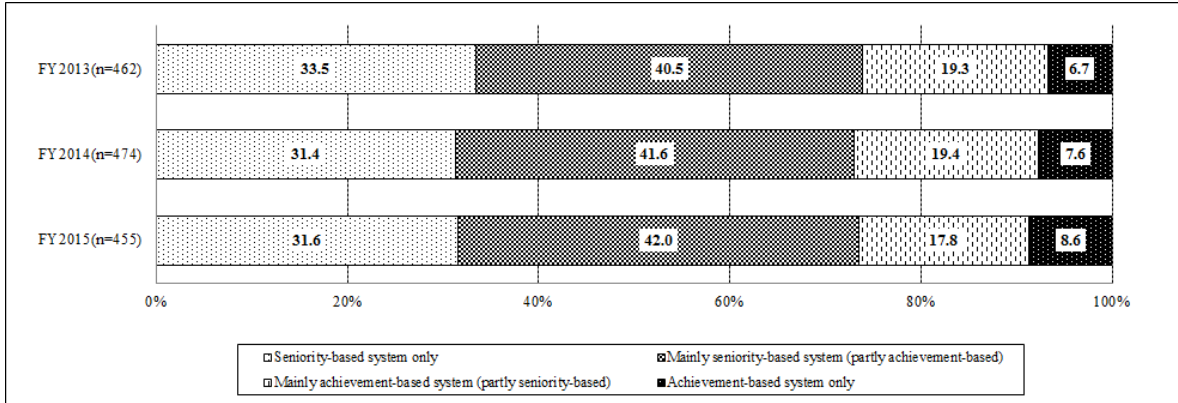
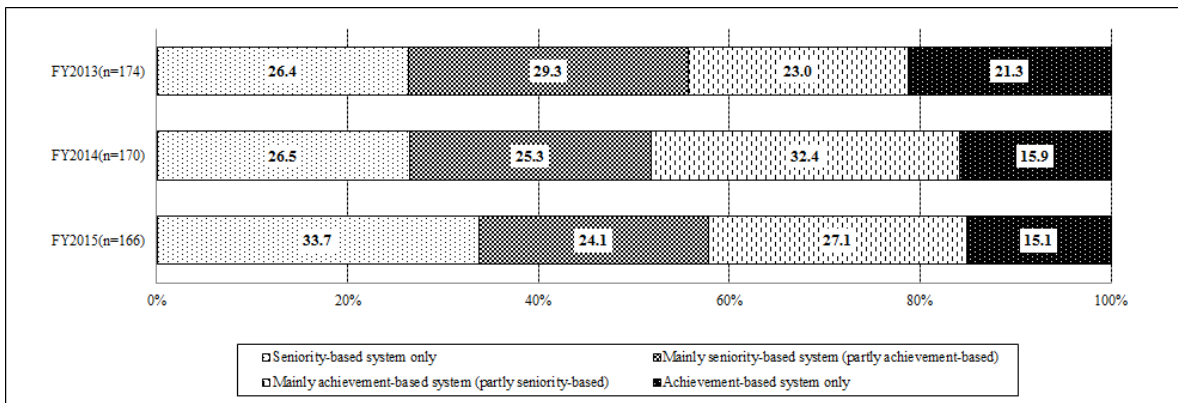


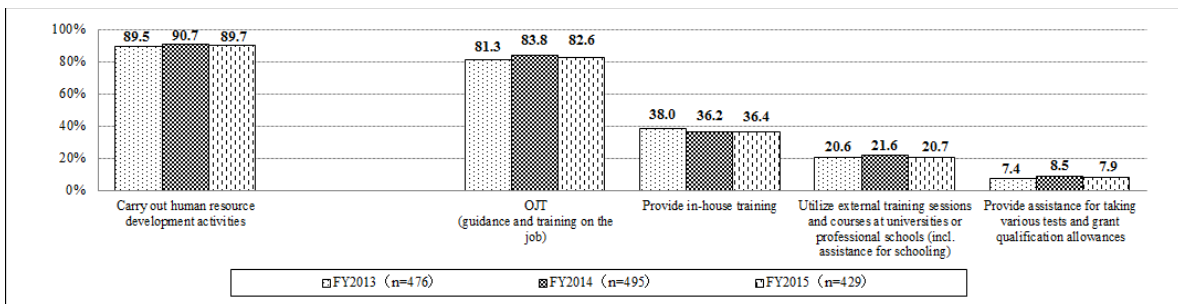
Fig. 6-25 Salary System for Contract Workers



11. Human resource development in the content production section

- The percentage of companies that carried out human resource development activities accounted for 89.7% (down 1.0 points). Of them, 82.6% provided “OJT (guidance and training on the job)” (down 1.2 points).

Fig. 6-26 Percentage of Companies that Carried out Human Resource Development Activities (Multiple answers allowed)



確 認 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長 殿

住所
会社名
代表者名

下記の件についての作業に際し、作成した公印印影に係るすべてのもの（複製及び電子媒体含む。）については、すべて破棄したことを御報告いたします。

記

発注元（注文者）：経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

印刷物名称：平成〇〇年情報通信業基本調査の調査票提出についてのお願い

印影の種類：経済産業省大臣官房調査統計グループ長

※受託者におかれましては、検査に合格した印刷物を納品した後、速やかに（一週間以内
目途）本確認書の提出をお願いします。

資材確認票の様式（例）

作成年月日： 年 月 日						
経済産業省大臣官房会計課長	御中					
件名： _____						
資 材 確 認 票						
〇〇印刷株式会社						
印刷資材	使用有無	リサイクル適性ランク	資材の種類	製造元・銘柄名	備考	
用紙	本文	○	A	上質紙	〇〇製紙/〇〇	
	表紙	○	A	コート紙	〇〇製紙/〇〇	
	見返し	○	A	上質紙	〇〇製紙/〇〇	
	カバー	-	-			
インキ類		○	A	平版インキ	〇〇インキ/〇〇	
加工	製本加工	○	A	PUR系ホットメルト	〇〇化学/〇〇	
	表面加工	○	A	OPニス	〇〇化学/〇〇	
	その他加工	-	-			
その他						

↓

使用資材	リサイクル適性	判別
Aランクの資材のみ使用	印刷用の紙にリサイクルできます	○
AまたはBランクの資材のみ使用	板紙にリサイクルできます	
CまたはDランクの資材を使用	リサイクルに適さない資材を使用しています	

- 備考) 1 資材確認票に記入する印刷資材は、最新の「リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン」に掲載された古紙リサイクル適性ランクリストを参照すること。
- 2 古紙リサイクル適性ランクが定められていない用紙、インキ類等の資材を使用する場合は、「リサイクル適性ランク」の欄に「ランク外」と記載すること。
- 3 内容に関する問合せに当たって必要となる項目や押印等の要否については、様式の変更等を行うことができる。

オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト様式（例）

		作成年月日： 年 月 日
御中		
オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト		
〇〇印刷株式会社		
工程	実現	基準（要求内容）
製版	はい/いいえ	①次の A 又は B のいずれかを満たしている。 A 工程のデジタル化（DTP 化）率が 50%以上である。 B 製版フィルムを使用する工程において、廃液及び製版フィルムから銀の回収を行っている。
刷版	はい/いいえ	②印刷版（アルミ基材のもの）の再使用又はリサイクルを行っている。
印刷	オフセット	はい/いいえ
		はい/いいえ
		はい/いいえ
	デジタル	はい/いいえ
		はい/いいえ
表面加工	はい/いいえ	③廃ウェス容器や洗浄剤容器に蓋をする等の VOC の発生抑制策を講じている。
	はい/いいえ	④輪転印刷工程の熱風乾燥印刷の場合にあつては、VOC 処理装置を設置し、適切に運転管理している。
	はい/いいえ	⑤損紙等（印刷工程から発生する損紙、残紙）の製紙原料へのリサイクル率が 80%以上である。
	はい/いいえ	⑥省電力機能の活用、未使用時の電源切断など、省エネルギー活動を行っている。
	はい/いいえ	⑦損紙等（印刷工程から発生する損紙、残紙）の製紙原料等へのリサイクル率が 80%以上である。
製本加工	はい/いいえ	⑧アルコール類を濃度 30%未満で使用している。
	はい/いいえ	⑨損紙等（光沢加工工程から発生する損紙、残紙、残フィルム）の製紙原料等へのリサイクル率が 80%以上である。
	はい/いいえ	⑩窓、ドアの開放を禁止する等の騒音・振動の抑制策を講じている。
	はい/いいえ	⑪損紙等（製本工程から発生する損紙）の製紙原料へのリサイクル率が 70%以上である。

備考) 内容に関する問合せに当たって必要となる項目や押印等の要否については、様式の変更等を行うことができる。